【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年２月25日
【事業年度】	自　平成26年11月１日 至　平成27年10月31日
【会社名】	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ (Royal Bank of Canada)
【代表者の役職氏名】	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー (Executive Vice-President and Treasurer) ジェームズ・サーレム (James Salem) ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー (Vice-President, Corporate Treasury) デビッド・M・パワー (David M. Power)
【本店の所在の場所】	H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー１ (1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　小　林　　稔
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Ｋタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　　熊 本　哲 也
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Ｋタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1157
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

（注１）　別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「$」および「C$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S.$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、１カナダドル＝83.87円および１米ドル＝118.63円の換算率（2016年１月25日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）によりそれぞれ計算されている。

（注２）　本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

（注３）　当行の事業年度は、11月１日に始まり翌年の10月31日に終了する。

（注４）　本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフバーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、または株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、当グループの各事業にとって、さらにカナダ、米国、ヨーロッパおよび国際経済にとっての経済および市場上の概観および展望、当グループが営業する規制環境、ならびに流動性および資金調達管理を含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績、ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」との用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」との類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述には、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが証明されない、我々の仮定が正確でない、また我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述（当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい）に全面的に依拠しないよう注意されたい。これらの要因には、下記「第一部　第３　４　事業等のリスク」および「第一部　第３　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク、すなわち、原油・ガス価格の低迷ならびに高水準のカナダの家計の債務に関するリスク、商業用不動産およびレバレッジド・ファイナンス等の変動性が高い部門へのエクスポージャーに関するリスク、サイバー・セキュリティに関するリスク、マネー・ロンダリング防止に関するリスク、当グループが事業を行っているカナダ、米国およびその他の国における事業および景気情勢に関するリスク、政府の金融政策およびその他の政策の変更の影響に関するリスク、税金リスクおよび透明性ならびに環境リスクが含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「第一部　第３　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概観および見通し」の項に記載され、各事業セグメントについては「見通しおよび優先事項」の項に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他要因についての追加情報については、下記「第一部　第３　４　事業等のリスク」および「第一部　第３　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

第一部 【企業情報】

第１ 【本国における法制等の概要】

１ 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

カナダにおいて銀行に適用される法令は銀行法（以下「銀行法」という。）であり、これはカナダ国会により制定された連邦法である。銀行以外のカナダの会社の大多数は、連邦法であるカナダ事業会社法、もしくは各州の州法である会社法に基づいて設立される。

銀行はカナダ国会の特別法もしくは免許状によってのみ設立が可能であり、銀行法に従ってのみ存続することが可能である。銀行法は、銀行法が各銀行の免許状であることを明確に規定しており、従って銀行は個々の基本定款を持たない。各銀行は銀行法に反しない限りにおいて、銀行の事業および業務一般を規制するための附属定款を設けることができる。当行の附属定款の要約は後記(2)に述べられている。

銀行およびその子会社は銀行法以外の一定の連邦および州の一般法規にも服している。カナダには連邦法としての有価証券法は存在しないが、各々の州および準州にはその法域内での有価証券の発行・取引を規制する独自の有価証券に関する法律がある。

銀行法の規定の概要は次のとおりである。

銀行法に従い、銀行は自然人と同様の権利、権限および特権を有し、銀行業務および銀行業務に関連する事業に従事することができる。銀行の名称はその免許状に記載される。銀行の附属定款は、株式の種類、権利、特権、制限および各種類の株式に付帯する条件および各種類別の最大株式数を定めることができる。銀行は銀行法が銀行の設立定款に含めることを認めている規定を追加し、変更し、削除することに関する申請をカナダ財務大臣（以下「大臣」という。）に提出することができる。かかる変更を有効に行うためには、特別議決がなされなければならない。特別決議とは、当該決議事項に関して議決権を有する株主の３分の２以上によって可決される決議または当該決議事項に関して議決権を有するすべての株主によって署名された決議をいう。

銀行の事業および業務を規定する附属定款は取締役会の決議によって定められるが、次回の株主総会で株主の普通決議によって承認されなければならない。ただし、授権資本を変更し、種類株式を新設し、銀行株式の名称を変更し、種類株式の数もしくは株式に付帯する権利、特権、制限および条件を変更し、取締役数もしくは取締役の最小・最大員数を加減し、または銀行の本店が所在する州を変更するためには、特別決議を必要とする。ある種類もしくはシリーズの株式に付帯する権利、特権、制限または条件の変更が提案される場合には、当該変更により影響を受ける株式の株主の承認も必要となる。特別決議が必要とされている場合等銀行法で別段の要求がなされていない限り、決議ないし承認はすべてそれに関する投票の単純多数決によって可決される。

銀行法は銀行に対し会社事務、有価証券および会計に関する一定の記録を作成しかつ保持するように要求している。また定期的な財務内容の開示および報告を行うことも義務づけている。銀行は、毎年の年次総会の少なくとも21日前に各株主にその年次財務書類の写しを送付しなければならない。銀行は毎年の年次総会の席上、取締役によって承認された比較年次財務書類、監査報告書および附属定款で要求するその他の情報を株主に提出しなければならない。

(ⅰ)株主総会

各会計年度終了後６か月以内に年次株主総会が開催されなければならない。さらに、取締役は任意に、あるいは総会での議決権を有する発行済株式の５％以上の株主の要求があれば必ず、特別株主総会を招集する。総会の日時と場所に関する通知は、総会開催日に先立つ21日以上60日以内の期間内に総会での議決権を有する各株主、各取締役および各会計監査人に送付されなければならず、さらに総会開催日前の少なくとも連続した４週間の各週に一回は銀行の本店所在地およびカナダ国内における株式名義書換代理機関所在地もしくは銀行株式の名義書換の登録地で発行されている新聞に公告しなければならない。銀行法の規定に従い、各株主は議決権のある各種類の株式１株につき１議決権を認められている。株主は各年次総会で取締役を選出する。銀行法の規定に服することを条件として、株主は特別総会における決議によって取締役を解任することができる。株主は年次総会で検討されるべく提案を行なうことができる。株主総会は当行の附属定款が規定するカナダ国内の場所、もしくはかかる規定のないときは、取締役が決定するカナダ国内の場所で開催されなければならない。

(ⅱ)事業および業務運営

取締役は銀行の事業および業務の管理または監督にあたる。銀行の取締役のうちその選任または任命時に少なくとも過半数はカナダに居住するカナダ国民でなければならず、また銀行法の規定に従い、取締役のうち当該銀行の関係者が３分の２を超えてはならない。さらに、銀行法は一定の個人に対し取締役の資格がない旨を定めている。

銀行との重要な契約もしくは取引または銀行との間で予定される重要な契約もしくは取引の当事者、これに対して利害を有する者、あるいはこれらの者が役員ないし取締役（または同種の立場の者）である銀行の取締役は、その利害の性質および程度を書面で銀行に対し開示しなければならず、またはかかる利益相反を取締役会の議事録に記録しなければならない。取締役は銀行の最大の利益のために正直かつ誠実に行動し、合理的に慎重な者が同様の状況において行うであろう注意、勤勉さおよび手腕を働かせなければならない。

(ⅲ)役員

取締役はその中から最高経営責任者（CEO）１名を選出し、かつ銀行法または附属定款に従い適当と考える銀行の事業および業務運営にあたるその他の役員または委員会を任命しなければならない。

(iv) 企業金融および株式

銀行法ないし附属定款の規定に従うことを条件として、取締役が決定する時期に、その決定する者に対し、取締役が決定する対価によって株式を発行することができる。株式は追加出資義務を伴わず、株式の対価は、現金または金融機関監督局長（以下「金融機関監督局長」という。）の承認の下にその他財産で、発行前に全額が払込まれなければならない。株式は、記名式額面あるいは無額面株式である。

(ｖ) 銀行法に基づく銀行株式に関する規制

銀行法にはカナダの勅許銀行の株式の割当、譲渡、取得、所有および議決権行使に関する制限事項が含まれている。要約すると、銀行法に従い、これらの制限事項によって、銀行は下記の行為を認められていない。

(イ) 銀行法による承認を得ずに、特定の者およびその者の支配する法人が実質的に所有する、120億カナダドル超の株主持分を有する銀行のある種類の株式の総数がその種類の株式の10%を既に超えているか、あるいは当該発行または譲渡によって超える場合にはこの者に対し株式を発行ないし譲渡をすること、または、

(ロ) 一定の例外を除き、カナダ連邦政府、州政府ないしそれらの代理人、もしくは外国政府ないし外国政府の下部組織あるいはその代理人に対し株式を発行ないし譲渡をすること。

株式購入者は当行が指定する様式で前述の一定事項に関する陳述書を提出するよう要求されることがある。

(vi) 株式制限と承認

銀行法により、銀行は、金融機関監督局長の同意を経た場合を除き、普通株式を含めた自己株式の償還または買入れを行うことができない。さらに、銀行法により、銀行が、その営業に関連して充分な資本および適切な態様による流動性を維持し、それに関する金融機関監督局長の規制または命令を遵守する銀行法上の義務に違反しているか、そうした義務に違反することになるおそれがあると考える合理的な根拠がある場合に、株式の買戻し、償還または配当のための支払いを行うことが禁止されている。

(vii) 銀行法

現行の銀行法は、1992年６月１日に発効し、適宜改正されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行の企業制度は、銀行法および当行の附属定款により決定される。上記に記載されているとおり、銀行法自体が当行の定款であるため、当行は基本定款を有していない。別段の記載がない限り、以下の概要は本書提出日現在の当行の附属定款に関するものである。

(ⅰ)株式

本書提出日現在、当行の授権資本は、数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式（以下「普通株式」という。）、最高発行総額200億ドルの、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式（以下「第一優先株式」という。）、および最高発行総額50億ドルの、数量無制限の額面第二優先株式または無額面第二優先株式（以下「第二優先株式」という。）から構成される。

1　普通株式

普通株式は、償還することができない。普通株式の株主の権利は、あらゆる点において同一の権利を有する。これには、①所定のクラスの株式の株主のみが議決権を有する総会を除く、あらゆる総会における議決権、②所有株式について宣言された配当を受領する権利および③解散時における当行の残余財産を受領する権利を含む。

2.1 第一優先株式

第一優先株式は、附属定款に規定されている権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.1.1　銀行法の規定に従い、第一優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第一優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および第一優先株式の発行済みの各シリーズに付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第一優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび第一優先株式の各シリーズの名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.1.2　第一優先株式の各シリーズの株主は、第二優先株式および普通株式ならびに第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第一優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第一優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.1.3　銀行業務閉鎖のための当行の清算、解散もしくは閉鎖または当行の資産のその他の分配の場合には、第二優先株式、普通株式または第一優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払いまたは財産の分配を受ける前に、第一優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第一優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第一優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.1.4　銀行法の規定に従いかつその他付属定款または各シリーズの第一優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第一優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.1.5　当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第一優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第一優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第一優先株式の追加シリーズまたは第一優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第一優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払いのため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第一優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払いのために分離されている場合を除く。

2.1.6　上記2.1.1ないし2.1.5までの規定は、本2.1.6を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第一優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第一優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第一優先株式の各株主は、その所有する第一優先株式の発行価格の1.00ドルにつき１議決権を有する。特定のシリーズの第一優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第一優先株式につき１議決権を有する。

2.2 第二優先株式

第二優先株式は、附属定款に規定される権利、特権、制限および条件を有し、かつこれに服するものとする。

2.2.1　第二優先株式は、配当金の支払および当行の清算、解散または閉鎖の場合（任意的か否かを問わない。）の財産の分配またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行の財産の分配における優先順位に関し、第一優先株式に劣後するものとし、第一優先株式および第一優先株式の各シリーズに付随する権利、特権、制限および条件に服するものとする。

2.2.2　銀行法の規定に従い、第二優先株式は、以下に規定するシリーズごとに発行されるものとし、各第二優先株式は、配当金の支払および資本配当に関して同順位とする。当行の取締役は、決議により、（銀行法の規定に従い、かつ附属定款の規定および発行済みの各シリーズの第二優先株式に付随した条件に服することを条件として）発行前に、随時第二優先株式を償還可能なシリーズに分割すること、その株式数を確定することおよび各シリーズの第二優先株式の名称、権利、特権、制限および条件を決定することができる。

2.2.3　第二優先株式の各シリーズの株主は、普通株式および第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式の株主に優先して、かかるシリーズに関する規定に従い決定される金額の配当金を、当行の取締役が宣言したときに、当行の取締役が宣言したところにより受領する権利を有し、かかる配当金は、累積的または非累積的に、現金（外貨を含む。）でもしくは株式配当によりまたはその他合法的な方法により支払うことができる。

優先順位は、累積配当の場合には、かかる配当に加えて特定のシリーズに付随する条項所定の配当に関する追加金額（もしあれば）が支払われるべきであった過去の全期間に関して認められ、また非累積配当の場合には、配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当全部について認められる。第二優先株式の各シリーズの株主は、追加配当またはかかる第二優先株式のシリーズに付随する権利、特権、制限および条件に明示された配当以外のその他の配当を受領することはできない。

2.2.4　当行の清算、解散または閉鎖の場合またはその他銀行業務閉鎖のための株主間における当行財産の分配の場合には、普通株式または第二優先株式に劣後するその他のクラスの当行の株式を有する株主が何らかの支払いまたは財産の分配を受ける前に、第二優先株式の各シリーズの株主は、かかるシリーズに関して定められた範囲において、①かかる株式が発行された金額に相当する額、②かかるシリーズに関し定められたプレミアム（もしあれば）、および③未払い累積的配当金一切（累積的配当金が支払われた最後の期間満了時から分配日までの期間に毎日発生したものとして計算されるものとする。）、ならびに非累積的第二優先株式の配当の場合には、配当金を支払う旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金一切を受領することができるものとする。第二優先株式の株主は、上記のとおり支払われるべき金額を受領した後は、それ以上当行の財産または資産の分配を受けることはできないものとする。

2.2.5　銀行法の規定に従いかつその他附属定款または各シリーズの第二優先株式に付随する権利、特権、制限および条件に別段の定めがある場合を除き、第二優先株式の株主は、かかる株主として、当行の取締役の選任のためのまたはその他の目的のための議決権を有さず、また、株主総会の通知を受けまたは株主総会に出席することはできない。

2.2.6　当行は、（銀行法またはその他の法的要件に規定された承認に加えて、）第二優先株式の株主の事前の承認を得ずして、以下に定める事項を行ってはならない。①第二優先株式に優先する株式の設定もしくは発行、または②第二優先株式の追加シリーズまたは第二優先株式と同順位を占める株式の設定もしくは発行。ただし、かかる設定または発行の日において、その時点において発行済みの各シリーズの累積的第二優先株式に関し累積的配当の支払対象となる最後の期間に係る支払日までの累積的配当全部につき配当金が支払われる旨宣言されかつこれが支払われまたは支払いのため分離されている場合およびその時点において発行済みの各シリーズの非累積的第二優先株式に関し配当金が支払われる旨宣言されたものの未だ支払われていない配当金が支払われまたは支払いのために分離されている場合を除く。

2.2.7　上記2.2.1ないし2.2.6までの規定は、本2.2.7を含めて、銀行法に規定されている承認に加えて、本規定以降所定の第二優先株式の株主の承認のみにより全体または一部を削除、変更、修正、改正または拡張することができる。

第二優先株式の株主総会において、シリーズによる区別なく、第二優先株式の各株主は、その所有する第二優先株式の発行価格の1.00ドルにつき１議決権を有する。特定のシリーズの第二優先株式の株主総会において、各株主はその所有するシリーズの各第二優先株式につき１議決権を有する。

３　株式譲渡制限

上記「１　（１）（ｖ）銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。

（ⅱ）株主総会

当行の年次総会は、当行の各会計年度末から６か月以内に、取締役の権限によりその権限に基づき決定した日時にカナダ国内の場所において開催されるものとする。

議決権を有する当行の株主が10名以上出席することにより、当行の株主総会の定足数は満たされるものとする。ただし、株式のクラスまたは株式のシリーズに関する規定がその株主総会の定足数を規定している場合には、かかる規定が適用されるものとする。

（ⅲ）取締役

当行の取締役会は、銀行法に規定される取締役の最低員数以上で、最高26名の取締役をもって構成する。年次株主総会において選任されるべき取締役の数は、年次総会に先立ち取締役が定めるものとする。取締役は随時、当行に適用される法令に基づき、１名以上の取締役を指名することができる。

２【外国為替管理制度】

当行により発行された社債またはそれに付された利札に関する元利金の当行による日本国の居住者に対する支払いについては、現在、一般に、カナダには外国為替管理上の制限はない。

３【課税上の取扱い】

以下の要約は、カナダの所得税法（以下「所得税法」という。）および所得税法規則（以下「所得税法規則」という。）に基づき、カナダの連邦所得税に関する主要な事項について記載したものであり、当行が発行する社債の保有者のうち、当初申込みのもとでかかる社債を取得し、所得税法の意味において、関連するすべての時点において、（ｉ）所得税法上カナダの居住者ではなくカナダの居住者とはみなされない者であり、（ⅱ）対等取引を当行および保有者が社債を譲渡またはその他の移転を行うカナダ居住者（またはカナダ居住者とみなされる者）との間で行っており、（ⅲ）転換時（適用ある場合）、カナダにおいて事業を営む際にまたはその過程で、当行の社債または株式を使用もしくは保有せずまたは使用もしくは保有するとみなされない者であり、（ⅳ）社債に関して行われるすべての支払いを受領する権利を有し、（ｖ）当行の特定株主（所得税法第18条第５項に定義される。）に該当せず、且つ各特定株主と独立した立場で取引を行い、さらに（ⅵ）カナダ国内および他の場所において保険業を営む保険会社でない者（以下「非居住者保有者」という。）に一般的に適用される。本要約は、社債の転換時（適用ある場合）に、当行の株式を取得、保有または譲渡する非居住者保有者に適用されるカナダの所得税法上の考慮を記載していない。将来の投資家は、この点に関して自身の法律顧問および／または税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

本要約は、本書の日付現在効力を有する所得税法および所得税法規則、本書の日付に先立ってカナダ財務大臣によりまたはカナダ財務大臣を代理して公表された所得税法および所得税法規則の修正案（本項の目的上所得税法および所得税法規則に含まれる。）、ならびに現行の行政慣例およびカナダ歳入庁（CRA）が文書で公表した方針に基づいている。本要約はその他の法律の変更を（立法機関、政府または司法による措置または解釈いずれの場合も）考慮に入れず、予測せず、また、州、準州または外国の所得税法規を考慮していない。今後の情勢により、以下の記載は重大な影響を受けることがある。

社債に関し、非居住者保有者に対して支払いもしくは計上した利息または所得税法上支払いもしくは計上したとみなされる利息（利息の支払いを理由とするかもしくは利息の支払いに代わる金額または利息の支払いを実行するための金額、当該社債に関する満期において元本額を超えて支払われる金額、およびカナダ居住者またはカナダ居住者とみなされる者に対する社債の譲渡または移転に関わる一定の場合において当該社債につき支払われたとみなされる利息を含む。）は、カナダの非居住者源泉徴収税を課されない（以下「参加債務利息」という。）。ただし、かかる利息（以下に記載する「特定債券」に係る利息を除く。）の一部が不確定であるかまたはカナダ国内の財産の使用もしくはカナダ国内の財産からの生産に依存し、または収益、利益、キャッシュ・フロー、商品価格もしくはその他類似の基準の参照もしくは企業の株式資本のいずれかのクラスもしくはシリーズの株主に支払われたもしくは支払われる配当金の参照により計算される場合はこの限りでない。「特定債券」とは、当該債務に関する支払額の未償還期間における調整が要項または条件に規定されており、かかる調整が貨幣購買力の変動（以下「指数連動化された債務」という。）の参照により決定され、かつ貨幣購買力の変動の参照により決定される額以外の当該債務に関する支払額が偶発的ではなく、参加債務利息の定義に示されるいかなる基準を参照し計算せず、カナダ国内の財産の使用もしくはカナダ国内の財産からの生産に依存しない債務証券をいう。**社債に関して支払いもしくは計上した利息または支払いもしくは計上したとみなされる利息が、当行の利益のための参考とみなすことができる指数、証券、商品もしくは数式の参照により計算される場合、かかる利息は、カナダの非居住者源泉徴収税を課されることがある。**

支払われるもしくは付与される、または支払われもしくは付与されたとみなされた利息が参加債務利息となる、もしくは参加債務利息となる予定の社債が、一般的に当該社債の発行価格を超過する対価で、当行もしくはその他のカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者により非居住者保有者から償還、消却、買戻し（適用ある場合）、もしくは買入される場合、またはその他の方法で非居住者保有者からカナダ居住者もしくはカナダ居住者とみなされる者に対し譲渡もしくは移転される場合、超過分は、一定の条件下において、利息であるとみなされることがあり、（その時期において当該社債につき発生した利息もしくは発生したとみなされる利息と合わせて）カナダの非居住者源泉徴収税を課されることがある。かかる超過分が所得税法に定義される「適用除外証券」と判断される場合は、源泉課税の対象とはならない。指数連動化された債務ではない社債であり、元本額（所得税法の意味において定義される）の97%以上の金額で発行される社債であり、その発行につき得られる年率（所得税法に従い決定される。）で計算される利回りの金額が、その時々の元本額残高に対して年率で計算される当該社債につき支払われると決められた利息の３分の４を超えない場合、本項の目的上、適用除外証券に該当する。

転換

非居住者保有者により保有されている社債が転換時に当行の株式に転換される場合（適用ある場合）に、転換時に受領する株式の公正市場価値が（ｉ）当該社債が発行された金額および（ii）転換時に当該社債につき支払われるべき未払いの利息（以下「転換利息」という。）に関し支払われた金額の合計を超える金額（以下この差額を「超過金額」という。）が、もしあれば、その金額が、非居住者保有者に対して払われた利息であるとみなされることがある。当該超過金額（もしあれば）および当該転換利息は、参加債務利息とみなされ、その結果として、一定の例外が適用される場合を除き、カナダの非居住者源泉徴収税を課されるリスクがある。CRAから事前の税務裁定を得られない場合、社債の非居住者保有者は、この点に関して自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

転換による社債の当行の株式への転換（適用ある場合）は、所得税法上、非居住者保有者による譲渡にあたる。転換により社債を譲渡する非居住者保有者は一般に、譲渡による収益（利息および譲渡の合理的な費用とみなされる金額を除く。）が非居住者保有者の社債の修正原価を超える（または満たない）限りにおいて、キャピタル・ゲイン（またはキャピタル・ロス）を得る。結果として生じるキャピタル・ゲインまたはキャピタル・ロスは、下記「社債の譲渡」の項に記載されている所得税上の取扱いに服することとなる。

社債の譲渡

非居住者保有者は、社債の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、下記に記載されるものを除き、所得税法上課税されない。

非居住者保有者は、当行の株式に転換可能な社債の譲渡またはみなし譲渡によって得られたキャピタル・ゲインについて、所得税法上課税されない。ただし、当該社債が所得税法上、非居住者保有者の「課税対象カナダ資産」であるか、または「課税対象カナダ資産」であるとみなされる場合、および非居住者保有者が、カナダとその非居住者保有者が居住する国との間の適用ある所得税に関する租税条約に基づく免税を受けることができない場合を除く。

一般に、非居住者保有者が転換時に受け取る当行の株式が指定された証券取引所（現在、トロント証券取引所が含まれる。）に特定の時点において上場されていることを条件として、社債は、当該時点において非居住者保有者の課税対象カナダ資産にあたらない。ただし、当該時点に先立つ60か月間のいずれかの時点において、（a）（ｉ）非居住者保有者、（ii）非居住者保有者が所得税法上の対等取引を行わない者および（iii）非居住者保有者もしくは（ii）記載の者が１つもしくは複数のパートナーシップを通じて持分を直接または間接的に有するパートナーシップのいずれかが、またはこれらのいずれかの者が共同で、当行の株式資本のいずれかのクラスまたはシリーズの発行済株式の25%以上を保有しており、（b）転換時に非居住者保有者が受け取る当行の株式の公正市場価値の50%超が、直接または間接的に（ｉ）カナダに所在する不動産、（ii）「カナダ資源資産」（所得税法に定義される。）、（iii）「木材資源資産」（所得税法に定義される。）および（iv）当該財産が存在するか否かを問わず、上記（ｉ）ないし（iii）に係るオプションもしくは持分もしくは民法上の権利に対する持分のいずれかまたはこれらのいずれかの組み合わせから得られた場合を除く。

キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスに対する課税

一般に、課税年度中に非居住者保有者が得たキャピタル・ゲインの２分の１（「課税対象キャピタル・ゲイン」）は、非居住者保有者の当該年度の所得に含まれなければならない。非居住者保有者は、課税対象カナダ資産の譲渡により課税年度中に発生したキャピタル・ロスの２分の１（「控除可能キャピタル・ロス」）を、当該年度中に得られた課税対象キャピタル・ゲインから控除することが義務付けられている。課税年度中に得られた課税対象キャピタル・ゲインを超える控除可能キャピタル・ロスは、所得税法に規定される範囲内および状況において、過去３課税年度中のいずれかの課税年度に繰り戻すか、または次の課税年度に繰り越して、当該年度の課税対象キャピタル・ゲイン純額から控除することができる。

上記の要約は一般的性質のものに過ぎず、特定の非居住者保有者に対する法律上または税務上の助言を意図したものではなく、また、そのようにみなされるべきではない。したがって、非居住者保有者は、自らの特定の状況に関しては、自身の税務アドバイザーに意見を求めるべきである。

４ 【法律意見】

当行のカナダにおける法律顧問であるノートン・ローズ・フルブライト・カナダ・エルエルピーより、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書（「第一部　第１　１(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述を除く。）に含まれる記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

当行の内部法律顧問により、下記の趣旨の法律意見書が、当該法律意見書に記載される条件に従い、提出されている。

カナダの法令に関する有価証券報告書中の「第一部　第１　１(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」の記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在のRBCの主要な経営指標の推移を示すものである。

（10月31日に終了した日現在または当該日に終了した年度）（単位：百万カナダドル（１株当たりの項目の値、数および%表示の値数を除く。））	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
	IFRS(1)	IFRS(1)	IFRS(1)	IFRS(1)	IFRS(1)
受取利息(2)	22,729	22,019	21,148	20,769	20,813
支払利息(2)	7,958	7,903	7,899	8,330	9,456
受取利息純額(2)	14,771	14,116	13,249	12,439	11,357
利息以外の収益(2)	20,550	19,992	17,433	16,708	16,281
収益合計(2)	35,321	34,108	30,682	29,147	27,638
継続事業からの税引前純利益	12,623	11,710	10,447	9,586	8,980
非継続事業からの純損失	-	-	-	(51)	(526)
当期純利益	10,026	9,004	8,342	7,507	6,444
総資産(3)	1,074,208	940,550	859,745	823,954	793,833
株主に帰属する持分(3)	62,146	52,690	47,665	43,160	39,702
平均発行済普通株式数－基本的（単位：千株）	1,442,935	1,442,553	1,443,735	1,442,167	1,430,722
継続事業からの１株当たり利益－基本的（単位：カナダドル）	$ 6.75	$ 6.03	$ 5.53	$ 5.01	$ 4.62
１株当たり利益（単位：カナダドル）	$ 6.75	$ 6.03	$ 5.53	$ 4.96	$ 4.25
１株当たり配当（単位：カナダドル）	$ 3.08	$ 2.84	$ 2.53	$ 2.28	$ 2.08
継続事業における普通株主資本利益率(4),(5)	18.6%	19.0%	19.7%	19.5%	20.3%
配当利回り(6)	4.1%	3.8%	4.0%	4.5%	3.9%
普通株主資本利益率(4),(5)	18.6%	19.0%	19.7%	19.6%	18.7%
Tier１資本(7)	50,541	42,202	37,196	36,807	35,713
総資本(7)	58,004	50,020	44,716	42,347	41,021
Tier１自己資本比率(7),(8)	12.2%	11.4%	11.7%	13.1%	13.3%
総資本比率(7),(8)	14.0%	13.4%	14.0%	15.1%	15.3%
従業員数	72,839	73,498	74,247	74,377	68,480

(1) 「IFRS」の下に表示される財務データは、国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものである。
(2) 金額は、別段の記載がない限り、継続事業における金額を表わす。
(3) 外貨建て資産および債務は、カナダドルに換算される。
(4) 平均額は、当期の１日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、普通株主資本利益率、リスク資本利益率、平均普通株主資本および平均リスク資本が含まれる。
(5) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。
(6) １株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
(7) 資本および自己資本比率は、バーゼルIIIの枠組みに基づき金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実度（CAR）を使用して計算されている。上記に表示される自己資本比率は「オールイン」ベースを用いて計算されている。
(8) 国際的金融機関との比較可能性を高めるため、2015年10月31日現在、当グループのTier１比率および総自己資本比率の暫定値は、それぞれ、12.2%および13.9%である。暫定値とは、本年度において段階的に導入される規制調整および段階的に廃止される不適格な資本商品にしたがって計算された数値を示す。

2 【沿革】

当行は、その勅許を構成する銀行法に基づくスケジュールⅠ銀行である。当行は1864年に商業銀行として創設され、1869年６月22日に承認された「ハリファクス商業銀行設立法」に基づき設立された。当行はその名称を1901年に「ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更し、さらに1990年に「ロイヤル・バンク・オブ・カナダ」に変更した。

当行の本社は M5J 2J5 カナダ オンタリオ州トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店所在地は、H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール プレイス・ヴィル・マリー１である。

当行の普通株式は、1907年からトロント証券取引所（TSX）、1986年からスイス証券取引所（SIX）および1995年からニューヨーク証券取引所（NYSE）に上場している。取引略称は「RY」である。優先株式は、TSXに上場している。ただし、シリーズC-1およびシリーズC-2を除く。シリーズC-1およびシリーズC-2優先株式に関連する預託証券はNYSEに上場している。

3 【事業の内容】

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所における略称はRY）は、資産および時価総額においてカナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行である。当グループは、北米における大手総合金融サービス会社であり、世界規模で個人向けおよび商業銀行サービス、資産管理サービス、保険、投資家サービスならびに資本市場商品およびサービスを提供している。約78,000人の従業員（フルタイムおよびパートタイム）が、カナダ、米国およびその他37の国のオフィスにおいて、16百万を超える個人、企業、公共部門の顧客および機関投資家のために働いている。

当グループの５つのセグメントおよびコーポレート・サポートの概要は以下のとおりである。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ

パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ
・カナディアン・バンキング ・カリブ海地域&米国バンキング	・カナディアン・ウェルス・マネジメント ・US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント ・グローバル・アセット・マネジメント	・カナディアン・インシュアランス ・インターナショナル・インシュアランス		・コーポレート&インベストメント・バンキング ・グローバル・マーケッツ ・アザー

コーポレート・サポート

・テクノロジー&オペレーションズ・グループ　　・ファンクションズ・グループ

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人向け・企業向け銀行業務、ならびに自動車ローンおよびリテール投資業務（オンライン・ディスカウント・ブローカー・チャネルを含む。）からなり、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングの２つの事業を通じて業務を行っている。カナダ、カリブ海地域および米国における13.5百万人超の個人、法人顧客および機関投資家にサービスを提供している。カナダにおいては、多数の支店、現金自動預払機（ATM）、オンライン、モバイルおよびテレホン・バンキングのネットワークを通じて、また多くの独自の販売員を通じて、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域においては、目標市場の個人および法人顧客ならびに公的機関に対して、幅広い金融商品およびサービスを提供している。米国においては、オンライン・チャネルを通じて米国内のカナダ人顧客のクロス・ボーダー・バンキング・ニーズに対応している。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント、およびグローバル・アセット・マネジメント（GAM）からなる。ウェルス・マネジメントは、世界の目標市場における個人および機関顧客にサービスを提供している。ウェルス・マネジメントは、主としてカナダ、米国、英国、チャンネル諸島およびアジアを中心とした主要な金融センターに所在する当グループのオフィスから、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の顧客に対し、包括的な投資、信託、銀行、信用およびその他の資産管理・運用サービスを提供している。また、当グループの資産管理・運用グループであるグローバル・アセット・マネジメント（ブルーベイ・アセット・マネジメント（ブルーベイ）を含む。）は、投資運用サービスにおいては世界トップの地位を確立し、機関投資家に対して直接、また個人顧客に対しては当グループの販売ルートおよび第三者販売業者を通じて、投資戦略および資金ソリューションの提供を行っている。2015年11月２日、当グループはシティ・ナショナル・コーポレーション（シティ・ナショナル）の買収を完了し、これにより当グループの既存の米国における事業および商品提供が強化・補完される。

インシュアランスは、カナダおよび世界における業務からなり、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄、団体および再保険に係る商品およびソリューションを幅広く提供するカナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの２つの事業ラインにより営業を行っている。カナダにおいては、リテール保険店舗、現場の販売員、相談センターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口、ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、世界の再保険市場において業務を行い、生命、損害および年金再保険商品を提供している。

インベスター&トレジャリー・サービスは、世界の金融機関およびその他の機関投資家に対して、資産管理・運用およびトレジャリー・サービス、証券保管、支払い、ならびにトランザクション・バンキングを提供する専門サービス・プロバイダーである。証券保管、投資顧問、資金調達その他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。また、RBCの短期的な資金調達および流動性管理も行っている。当グループは、北米、ヨーロッパおよびアジア太平洋にオフィスのネットワークを有するグローバル・カストディアンである。世界最大級のグローバル・カストディアンと競合しながらも、当グループは資産管理・運用に主眼を置いた専門サービス・プロバイダーであり続け、トランザクション・バンキング業務は主としてカナダの大手銀行と競合している。

キャピタル・マーケッツは、世界の公開会社および未公開会社、機関投資家、政府および中央銀行に対して、当グループの２大事業ライン、コーポレート＆インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケッツを通じて、幅広い資本市場商品およびサービスを提供している。レガシー・ポートフォリオは、アザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売、ならびにストラクチャリングおよびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第１位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。北米以外では、英国およびヨーロッパならびにその他の国々の主要な地域において有意なプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々なサービスを提供するとともに、ヨーロッパの工業、消費者および医療の分野にも進出した。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。その他の国々においては、オーストラリア、アジアおよびカリブ海地域における債券販売、為替取引、ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

コーポレート・サポートは、顧客に商品およびサービスを効率的に提供するために必要となる技術的および業務的基盤を提供するテクノロジー＆オペレーションズ・グループならびに財務、人事、リスク管理、内部監査およびその他の機能を含むファンクションズ・グループによって構成されている。

競合

当グループが2015年10月31日現在、競合している主要な市場は以下のとおりである。

当グループの競合にはカナダの他のスケジュールⅠ銀行も含まれており、当グループは、新規の事業分野において拡大しているため、当グループの競合相手の幅も拡大し、従来金融機関、投資顧問会社、ブローカー、投資ディーラー、個人ブローカー、投資信託会社、世界のプライベート・バンク、資産管理・運用会社、証券代行業者、保険会社、インターネット銀行ならびに専門金融サービス業者によって提供されていた商品およびサービスを提供する他のカナダの銀行、信託銀行、外国銀行、自動車ローン会社、信用組合、ならびに庶民金庫および企業が含まれるようになった。主要な競合要因には、提供された金融商品およびサービスの幅および特性、価格、販売ならびにサービスの質が含まれる。

パーソナル&コマーシャル・バンキング

カナダ国内では、当グループは、その他のスケジュールⅠ銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競合している。この競争環境の中、当グループはリテール向けおよび企業向けのあらゆる主要な金融商品カテゴリーにおいてトップクラス（第１位または第２位）の市場シェアを誇り、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域においては、リテールおよび法人ならびに公的機関を顧客とする銀行、信託会社および投資運用会社と競合している。英国領カリブ海地域においては、17の国と地域に79の支店を有し、第２位の資産シェアを維持している。米国内においては、主に米国内で業務を行う他のカナダの金融機関と競争している。

ウェルス・マネジメント

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

米国における営業環境は細分化され、きわめて競争が激しい。米国には約4,000人のブローカーディーラーが登録しており、独立、地域およびグローバルのプレーヤーで構成される。以前に発表されたとおり、当グループはシティ・ナショナルの買収を2015年11月２日に完了し、2016年度第１四半期からUSウェルス・マネジメントおよびシティ・ナショナルを１つの事業分野に統合する。

インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、国内の資産管理・運用会社および米国の投資主導型の個人顧客業務である。2014年度第４四半期に、当グループは、当グループの国際業務を、保守的なリスク特性に合った持続可能で利益性の高い事業にするための再編プログラムを発表した。

当グループのグローバル・アセット・マネジメント事業は、カナダにおいては、銀行、保険会社、資産管理・運用会社および専門会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、依然として比較的細分化された状態である。米国の資産管理・運用業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。国際的には、当グループのアセット・マネジメント業務は、国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内、地域および専門資産管理・運用会社と競合している。

インシュアランス

カナダにおいて当グループのカナディアン・インシュアランス業務は、200社超の保険会社と競合している。これらの企業の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループのカナディアン・インシュアランス業務は、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、住宅、自動車保険および富裕層市場におけるプレゼンスも高まっている。

当グループのインターナショナル・インシュアランス業務は、主として再保険業務である。世界の再保険市場は、少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびユーロ圏におけるプレゼンスが顕著である。再保険業界は競争が激しいが、参入障壁は依然として高い。

インベスター＆トレジャリー・サービス

世界最大級のグローバル・カストディアンと競合しながらも、当グループは資産管理・運用に主眼を置いた専門サービス・プロバイダーであり続け、トランザクション・バンキング業務は主としてカナダの大手銀行と競合している。

キャピタル・マーケッツ

カナダにおいては、キャピタル・マーケッツ業務は、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第１位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。北米以外では、英国およびヨーロッパならびにその他の国々の主要な地域において有意なプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々な機能を提供するとともに、ヨーロッパの工業、消費者および医療の分野に進出した。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。その他の国々においては、オーストラリア、アジアおよびカリブ海地域における債券販売、為替取引、ならびに企業向けおよび投資銀行からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

4 【関係会社の状況】

当行には親会社は存在しない。

2015年10月31日現在、当行は38社の主要な子会社を有する。

下記の表には、当行が2015年10月31日現在、議決権株式の100%を直接的または間接的に有する主要な会社が記載されている。当行の連結財務書類には、これらの会社の資産および負債ならびに経営成績が含まれる（注記に記載されるものを除く。）。

（2015年10月31日現在）

主要な子会社[1]	主たる営業所の住所[2]	当行が保有する株式の帳簿価額（百万ドル）[3]	投資持分権割合		主たる事業内容
			当行直接保有分（%）[1]	当行間接保有分（%）	
ロイヤル・バンク・ホールディング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	48,117	100	0	持株会社
ロイヤル・ミューチュアル・ファンズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	―	0	100	ミューチュアル・ファンド・ディーラー
RBCインシュアランス・ホールディングス・インク	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	―	0	100	持株会社
RBCゼネラル・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	―	0	100	保険会社
RBCインシュアランス・カンパニー・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	―	0	100	保険会社
RBCライフ・インシュアランス・カンパニー	カナダ オンタリオ州 ミシサーガ	―	0	100	保険会社
RBCダイレクト・インベスティング・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	―	0	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCフィリップス、ヘイガー&ノース・インベストメント・カウンセル・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	―	0	100	投資アドバイザー／マネジャー
R.B.C. ホールディングス（バハマ）リミテッド	バハマ ニュープロヴィデンス島 ナッソー	―	0	100	持株会社
RBCカリビアン・インベストメンツ・リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	―	0	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	―	0	100	保険会社
インベストメント・ホールディングス（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン	―	0	100	持株会社
RBC（バルバドス）ファンディング・リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	―	0	100	SPE－ストラクチャー・ファイナンシング・ビークル
RBCキャピタル・マーケッツ・アービトラージュ・エスエー	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	―	0	100	証券ブローカー／ディーラー
キャピタル・ファンディング・アルバータ・リミテッド	カナダ アルバータ州 カルガリー	―	0	100	持株会社
RBCグローバル・アセット・マネジメント・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	―	0	100	投資アドバイザー／マネジャー
RBCインベスター・サービシズ・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	―	0	100	信託会社
RBCインベスター・サービシズ・バンク・エスエー	ルクセンブルグ エシュ＝シュル＝アルゼット	―	0	100	銀行
RBC（バルバドス）トレーディング・バンク・コーポレーション	バルバドス島 セントジェームズ	―	0	100	銀行
ブルーベイ・アセット・マネジメント（サービシズ）リミテッド	英国 ロンドン	―	0	100	持株会社

主要な子会社[1]	主たる営業所の住所[2]	当行が保有する株式の帳簿価額（百万ドル）[3]	投資持分権割合		主たる事業内容
			当行直接保有分（%）[1]	当行間接保有分（%）	
RBC USAホールドコー・コーポレーション[2]	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	13,558	100	0	持株会社
RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシー[2]	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	—	0	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCグローバル・アセット・マネジメント（U.S.）インク	米国 ミネソタ州 ミネアポリス	—	0	100	投資アドバイザー／マネジャー
RBCドミニオン・セキュリティーズ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント	7,326	100	0	持株会社
RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク	カナダ オンタリオ州 トロント	—	0	100	証券ブローカー／ディーラー
RBCホールディングス（バルバドス）リミテッド	バルバドス島 セントマイケル	3,479	100	0	持株会社
RBCファイナンシャル（カリビアン）リミテッド	トリニダード・トバゴ共和国 ポート・オブ・スペイン	—	0	100	持株会社
RBCファイナンス・エスエーアールエル／ビーヴィ[2]	オランダ アムステルダム	3,282	100	0	持株会社
RBCホールディングス（ルクセンブルグ）エスエーアールエル	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	—	0	100	持株会社
RBCホールディングス（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ジャージー島	—	0	100	持株会社
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（チャンネル・アイランド）リミテッド	チャンネル諸島 ガーンジー島	—	0	100	銀行
RBCキャピタル・トラスト	カナダ オンタリオ州 トロント	2,133	100	0	SPE－証券化ビークル
RBCヨーロッパ・リミテッド	英国 ロンドン	1,860	0	100	銀行
ロイヤル・バンク・モーゲージ・コーポレーション	カナダ オンタリオ州 トロント	1,060	100	0	金融会社
ザ・ロイヤル・トラスト・カンパニー	カナダ ケベック州 モントリオール	572	100	0	信託会社
RBCバンク（ジョージア）ナショナル・アソシエーション[2]	米国 ジョージア州 アトランタ	326	100	0	銀行
ロイヤル・トラスト・コーポレーション・オブ・カナダ	カナダ オンタリオ州 トロント	243	100	0	信託会社
RBCカバード・ボンド・ギャランター・リミテッド・パートナーシップ	カナダ オンタリオ州 トロント	237	99.95	0	その他非金融サービス

(1) 当行は、各子会社を直接的または間接的に支配する。

(2) 各子会社はその主たる営業所が所在する国または州の法令に基づいて設立されまたは組織されている（ただし、RBC USAホールドコー・コーポレーションは米国デラウェア州の法令に基づき、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは同国ミネソタ州の法令に基づき組織されており、RBCファイナンス・エスエーアールエル／ビーヴィはオランダにおいて設立され（公式所在地はオランダ、アムステルダム）、効率経営、中央管理および基本的居住地をルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグにおいている。RBCバンク（ジョージア）ナショナル・アソシエーションは、ジョージア州アトランタに本社を構え、ノースカロライナ州ラレーに管理事務所を置く、米国の法律の下に設立された国法銀行である。

(3) 議決権株式の帳簿価額（100万カナダドル単位）は、かかる投資に対する当行の持分が記載される。

5 【従業員の状況】

2015年10月31日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて約78,000人の従業員を雇用している。2015年10月31日現在の地域別RBCの常勤従業員（FTE）数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数（FTE）
カナダ	53,730
米国	7,769
その他世界各国	11,340
合計	72,839

2015年10月31日に終了した12か月間において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は、金融サービス業界において経営陣と従業員の関係として労働組合が一般に普及した管理方法ではない北米において勤務している。2015年10月31日現在、RBCの従業員の約2.8%が包括的労働協約の対象であった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、RBCのヨーロッパの従業員の多くは、従業員の声を代表し、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去５年間、当行の業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第３ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

下記「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

下記「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

３ 【対処すべき課題】

下記「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

４ 【事業等のリスク】

RBCは、RBCに関するリスクを評価するために以下の要因が重要となる可能性があると考えている。これらの要因のほとんどは、その発生が確実でない偶発的なものであり、RBCはかかる偶発的な事象の発生可能性について見解を表明する立場にない。

＜最重要および新興リスク＞

当グループのリスクに関する見解は、絶えず変化している。グループ全体のリスク管理アプローチの重要な要素は、成長しつつある最重要リスクまたは新興リスクが適切に特定され、管理され、既存のグループ・リスク管理評価、測定、監視および上申プロセスに組み込まれていることを確認することである。

これにより経営陣は、グループに対するリスクの評価において、将来に関する見通しを立てることができる。最重要および新興リスクは、承認された戦略を発展させ実行する過程で、ならびにグループ・リスク・マネジメント（GRM）、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、グローバル・コンプライアンスおよびその他の制御機能によるリスク監視責務遂行の一環として、特定される。

最重要および新興リスクは、マクロ経済もしくは規制環境の変化等の外生的要因、またはグループの戦略的要請の変更、もしくは変わりゆく競争・事業環境に適応できない等の内生的要因から生じる。

最重要リスクとは、１年以内に利益または資本に影響を及ぼす可能性がある、既存の重要なリスクをいう。

新興リスクは、１年以内に生じる確率は最重要リスクよりも低いが、実際に生じた場合、当グループの目標達成に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

最重要リスク	新興リスク
石油およびガス価格の低迷	シャドーバンキング・システムの成長に起因する金融不安
カナダの家計債務の高水準	中央決済機関に対するエクスポージャーの増加
サイバーセキュリティ	金融技術会社の分裂
詐欺	運営リスク
マネー・ロンダリング防止	訴訟リスク
処理および実行リスク	規則の複雑化
より不安定な分野へのエクスポージャー	

以下は、当グループが直面するより差し迫った最重要リスクおよび新興リスクについての詳細である。

＜原油・ガス価格の低迷＞

原油価格は2015年中低水準で推移し、近い将来も価格低迷が続くと予想されている。これは、エネルギー部門に深刻な直接的影響を与えるとともに、間接的にはアルバータ州の住宅市場の軟化を引き起こしている。当グループは、原油価格低迷を背景にしたストレス・テストを複数回実施したが、これは特にリテールおよびホールセール・ポートフォリオへの影響に焦点を絞ったものである。PCLの積み増しの可能性はあるものの、全体でどの程度の影響が及ぶかは、原油価格の低迷がどのくらい続き、法人顧客がどのような経営行動を取るかに左右される。我々の予想では、原油・ガス価格の低迷に対する当グループのエクスポージャーは、リスク選好の範囲内に収まる。

＜カナダの家計の債務は高水準である＞

カナダにおいては、低金利の継続によって住宅販売が好調で、住宅価格が支えられ、不動産金融の増加傾向に拍車をかけていることから、家計の債務は高止まりしている。与信残高の高止まりに伴うリスクは、主として、金利が上昇し、返済に要する可処分所得が増加した場合に、家計が既存の債務の返済を続けることができないことから発生する。また別のリスクとして、家計の債務が大きい場合、カナダ経済に対する外的ショックの効果を増幅、および／または国内の不況を長期化させるおそれがある。失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の低迷が同時に起これば、当グループのリテール貸出ポートフォリオの信用度に対するリスクとなる。当グループは、貸出ポートフォリオの管理を積極的に行っており、様々なシナリオに照らしてストレス・テストを実施している。ストレス・テストでは、当グループのローン顧客の圧倒的多数は、金利の上昇が現在予測される範囲内であればこれを吸収する十分な能力があるという結果が出た。リテール・ポートフォリオについての詳細は、下記「７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項を参照のこと。

＜サイバー・セキュリティ＞

サイバー・セキュリティは、金融サービス業界だけでなく、カナダおよび世界中の他の業界にとって、ますます深刻な問題になりつつある。業界におけるサイバー攻撃はますます高度化しており、不適切な使用を目的とした機密データへの不正アクセスまたは事業活動の混乱をしばしば引き起こす。万が一攻撃されれば、当グループの秘密情報、ならびに顧客および当グループと関係のある第三者の秘密情報が漏洩するおそれがあり、また修復費用、収益の喪失、規制当局による追加精査、訴訟および評判の損失等、マイナスの結果につながるおそれがある。そのため、RBCでは悪意のある脅威を継続的に監視し、適切適宜に適応することにより、高いプライバシーおよびセキュリティ基準を維持している。当行は、サイバー防衛技術の向上を活用し、投資を行うことで、事業モデルを支え、システムを保護し、業界のベスト・プラクティスを採用することにより世界的規模で顧客の経験を高めるとともに、顧客の金融取引の信頼性の向上に努めている。当グループの投資により、当グループが今日直面するリスクを管理し、進化する脅威に備えることができている。

＜マネー・ロンダリング防止＞

当グループには、業務を行う多くの法域において、マネー・ロンダリング防止、テロ資金供与の防止、経済的制裁、および贈収賄・腐敗の防止（AML）のための精力的な法律および規則が適用されている。脱税、人身売買、贈収賄および腐敗等の犯罪活動の範囲は拡大を続けており、世界の規制当局は規制要件を強化するとともに、遵守しなかった場合の執行および罰則を強化している。そのため、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁違反、贈収賄および腐敗（マネー・ロンダリング）は、RBCにとって、重大な法的リスク、規制リスク、財務リスクおよび評判リスクとなる。当グループは、マネー・ロンダリング行為が行われるリスクを軽減し、そうした行為を防止、発見および報告する規制上の義務を果たすため、AMLリスクの管理に尽力するとともに、高度かつ発展的なAML方針、手続および統制（グローバルAMLプログラム）を実施している。RBCは、シニア・ヴァイス・プレジデントを、グローバルAMLプログラムの独立監督責任と実行責任を負う金融犯罪およびマネー・ロンダリング防止最高責任者に任命した。グローバルAMLプログラムは、当グループの変化する事業活動、規制要件および国際的なベスト・プラクティスに対応するものである。RBCは、RBCにとっての潜在的なリスクとなる行為を防止または発見するため、取引監視、顧客確認、ならびにリスク評価プロセスおよび運用を絶えず強化している。グループ内では、遵守を確実なものとし、AMLの最新の動向について教育するため、上級管理職および取締役会を含むすべての該当する従業員に対して、年１回のAML研修を義務づけている。当グループは、独立の有効性テストを実施するという規制上の義務を果たすために、グローバルAMLプログラムの妥当性を定期的に評価している。

＜変動性が高い部門へのエクスポージャー＞

当グループのホールセール貸出金は、主としてキャピタル・マーケッツに牽引され、近年大幅に伸びている。中でも商業用不動産およびレバレッジド・ファイナンス関連の借入需要が強い。この増加に伴うリスクを管理するため、すべての事業、ポートフォリオおよび取引にわたる単一銘柄、国および産業エクスポージャーへの集中を制限するなど、分散化に重点を置いている。当グループは、ホールセール貸出ポートフォリオの拡大に際して、引き続き厳格な貸出基準を遵守している。また、厳しい経済情勢による潜在的影響を評価する手段として、ポートフォリオのストレス・テストも実施している。

その他のリスク

＜事業および景気情勢＞

当グループの利益は、事業を行う地域における事業および経済の全般的状況によって影響を受ける。これらの条件は、個人貯蓄および消費性向ならびに個人借入および返済の傾向、企業投資、政府支出、為替、ソブリン債リスク、活動の水準および資本市場の不安定性、経済の強さならびにインフレを含む。たとえば、長期間の景気停滞によって、失業率の上昇、世帯所得、企業収益、事業投資および個人消費の減少が生じ、これらによって、当グループの貸出金およびその他の商品に対する需要も減退する可能性があり、当グループの貸倒引当金繰入額が増加するおそれがある。カナダにおける業務の重要性を考慮すると、カナダまたは米国の景気後退によってカナダに影響が生じると、カードを含むカナディアン銀行業務の個人向けおよび企業向け貸出業務は打撃を受け、業績にも重大な影響があると考えられる。

また、当グループの利益は、金利変動の影響も受けやすい。カナダや米国においておよび世界的に低金利が続く場合、パーソナル＆コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを中心としたスプレッド収縮によって、受取利息純額はマイナスの影響を受ける可能性がある。金利が上がれば、現在スプレッド収縮の影響を受けている業務にはプラスとなるが、金利が大幅に上がった場合は、消費者の家計にマイナスの影響を与えるおそれがある。そうなると、信用が悪化し、財務業績、特にパーソナル＆コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントのいくつかの業務等にマイナスの影響を与える可能性がある。当グループの財務業績に影響を与えうる経済および市場要因についての詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「パーソナル＆コマーシャル・バンキング」および「ウェルス・マネジメント」の各項を参照のこと。

世界の資本市場が悪化して、手数料ベースの平均顧客資産ならびに取引高および取引のボラティリティが減少した場合、キャピタル・マーケッツおよびインベスター＆トレジャリー・サービスはマイナスの影響を受ける可能性がある。ウェルス・マネジメントにおいては、投資家の信頼が弱まり市況が軟化した場合、手数料ベースの平均顧客資産および取引高が減少する可能性がある。金融および信用市場の情勢悪化によって、有利な条件で資本市場にアクセスできなくなり、流動性にマイナスの影響が生じ、結果としてキャピタル・マーケッツおよびインベスター＆トレジャリー・サービスの調達費用が増加し、取引高が減少するだろう。当グループの財務業績に影響を与えうる経済および市場の要素についての詳細は、下記「7　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「ウェルス・マネジメント」、「インベスター＆トレジャリー・サービス」および「キャピタル・マーケッツ」の各項を参照のこと。

＜政府の金融政策およびその他の政策＞

当グループの事業および収益は、バンク・オブ・カナダ（BoC）およびカナダにおけるその他の規制当局、米国の連邦準備制度理事会、ならびにその他の米国政府機関が採用する財務、金融またはその他の政策、ならびに当グループが事業を行う法域において国際規制当局および機関が採用する各種政策の影響を受ける。かかる政策は、カナダ、米国および世界の顧客およびカウンターパーティにもマイナスの影響を与える可能性があり、その場合は当該顧客およびカウンターパーティによる不履行のリスクが高まる場合がある。

＜税金リスクおよび透明性＞

税金リスクとは、予想外の税金債務に関する損失のリスクをいう。RBCに適用される税法およびシステムは、複雑で多岐にわたる。このため当グループでは、税金に関する決定または行為を行う際はつねに、顧客、株主および規制当局との関係、ならびに当グループの評判に対する影響を含め、長期的費用および関連するリスクに関する当グループの評価を反映していることを確認している。

当グループの税金アプローチは、課税対策およびリスク管理体系に基づいており、リスク・ピラミッドの原理を反映している。課税対策の監視および税金リスクの管理には、CAO兼CFO、および税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントが責任を負う。当グループは監査委員会に対して定期的に税金ポジションを報告し、監査委員会、リスク委員会およびGEと税金戦略について協議している。

当グループの税金戦略は、透明性を確保し、事業戦略をサポートするために策定されるもので、企業としてのビジョンおよび価値と一致している。当グループは、事業が節税効果の高い構造となっていることを確認し、かつ、あらゆる法令を遵守した上で評判リスクを考慮することで、株主価値を最大限に高めるよう努めている。当グループの枠組みは、以下のことを行うよう求めるものである。

- **すべての税務に関して、誠実、公正、公然かつ正直に行動すること。**
- **税金戦略が、事業目的および経済的実質のある誠実な取引のみをサポートする事業戦略に適合していることを保証すること。**
- **税務当局に対して、法令上の義務を完全に遵守し完全に開示していることを保証すること。**
- **税務当局と良好な長期的関係を築き、紛争が発生した場合はこれに建設的に対処するよう努めること。**

顧客のニーズの評価に関して、当グループは、取引の目的を含む多くの要因を検討している。当グループでは、事業目的および経済的実質のある誠実な顧客取引のみをサポートすることを徹底するよう努めている。万が一、納税義務を逃れることを目的とした顧客取引に気付いた場合は、取引を中断する。

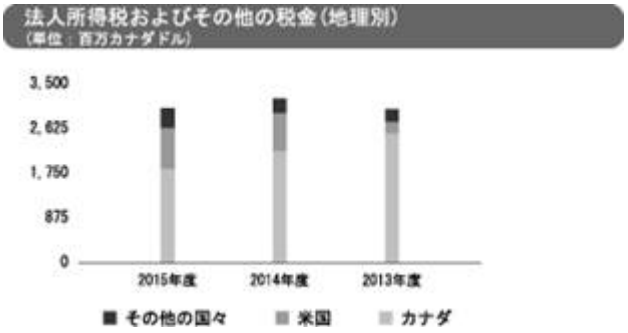
RBCは、世界39ヶ国で業務を行っている。これらの国々における当グループの活動は、カナダおよび国際的な税制ならびにその他の規制に従い、また関連する税務当局に完全に開示される。税務グループおよびGRMの双方は、全企業の活動が税務上の要件およびその他の規制に準拠することを保証するため、全企業の活動を定期的に見直している。

当グループが世界中で業務を行っていることから、当グループを管轄する各税務当局と当グループとの間で、複雑な税法および会計原則の法的解釈に相違が生じることがあり、税務上の以前のポジションが税務当局に否認されるリスクがある。このような場合、当グループでは、問題の迅速な判断および即時解決を図るため、税務当局との率直かつ透明性の高い対話を心がけている。税金リスクを適切に管理できない場合および税務当局との問題が納得のいく形で解決できない場合、特定の期間において重大な範囲で当グループの業績に悪影響が生じる可能性があり、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

財政貢献

2015年度、政府の各レベルに対して世界的に支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額31億ドルであった（2014年度は32億ドル、2013年度は30億ドル）。カナダにおいては、2015年10月31日に終了した年度に政府の各レベルに対して支払った法人所得税およびその他の税金費用は、総額19億ドルとなった（2014年度は22億ドル、2013年度は26億ドル）。





法人所得税およびその他の税金についての詳細は、下記「7　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「財務業績」の各項を参照のこと。

＜環境リスク＞

環境リスクは、財務、業務または評判の価値が環境問題の影響で損なわれるリスクである。これは、当グループないし顧客の事業活動および業務から発生する。たとえば、当グループの顧客が汚染された資産を購入および売却した場合、または大規模なプロジェクトを開発した場合、これに関する環境問題によって信用、規制および評判リスクが発生するおそれがある。支店、オフィスまたはデータ処理センターにおける環境問題によっては、オペレーショナル・リスクおよび法的リスクが発生するおそれがある。

コーポレート・サステイナビリティ（CS）は、環境リスクの特定、評価、制御、監視および報告について、グループ規模の政策要件を設定している。GEおよび取締役会のガバナンス委員会が、その監督を行う。事業セグメントおよび企業の機能としては、環境リスクの管理要件および制御を、各自の業務に組み込む責任を負う。またCSグループは、事業取引における具体的な環境リスクの管理について、各事業セグメントに助言し、これをサポートしている。

当グループは定期的に、環境リスク管理方針および手続が意図したとおり運用されているか、検証する。環境リスクの管理活動、問題、および傾向については、年に一回、また必要に応じてそれ以上の頻度で、GE、および取締役会のガバナンス委員会に対して報告される。環境リスクを適切に管理できない場合、当グループの業績にマイナスの影響が生じ、または当グループの評判に重大な影響が生じるおそれがある。

＜その他の要因＞

実際の業績に影響を及ぼすおそれのあるその他の要因は、政府の貿易政策の変更、会計基準の変更（会計方針、予測および判断に対する影響を含む。）、カナダ、米国および当グループが業務を行う他の法域における通貨および金利の変動、当グループの信用格付の変化、新商品およびサービスの時宜を得た開発成功、顧客に対してより多くの商品をクロス販売できるか否か、技術進歩、プロセスの効果的なデザイン、導入および実施ならびに関連する制御、グループ内部または外部の者による詐欺、地方、国または世界経済に影響を与える疾病による当グループの事業に対する影響の可能性、交通、通信、電力および水道等の公共インフラの混乱、国際紛争およびその他の政治情勢（テロとの戦いに関するものを含む。）、ならびに関連リスクの予測および管理の成功等である。

上記のリスク要因（その多くは当グループの制御し得ないもの）についての記述は、すべてを網羅したものではなく、これら以外の要因も当グループの業績に影響を与える可能性があることに、注意が必要である。

本項中の将来に関する記述は、2015年12月２日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

５ 【経営上の重要な契約等】

2014年10月31日以降、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。ただし、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、シティ・ナショナル・コーポレーション（以下「シティ・ナショナル」という。）およびRBC USAホールドコー・コーポレーションとの間で締結された、シティ・ナショナルを買収する旨の2015年１月22日付合併契約を除く。

６ 【研究開発活動】

該当事項なし。

７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2015年12月２日現在のRBCの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

次へ

概観および見通し

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報　（表１）

（単位：百万カナダドル（１株当たりの金額、数および%の数値を除く。））	2015年	2014年	2013年	2015年と2014年との比較 増加（減少）	
収益合計	$ 35,321	$ 34,108	$ 30,682	$ 1,213	3.6%
貸倒引当金（PCL）	1,097	1,164	1,237	(67)	(5.8)%
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）	2,963	3,573	2,784	(610)	(17.1)%
利息以外の費用	18,638	17,661	16,214	977	5.5%
税引前純利益	12,623	11,710	10,447	913	7.8%
純利益	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342	$ 1,022	11.4%
セグメント－純利益					
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	$ 5,006	$ 4,475	$ 4,380	$ 531	11.9%
ウェルス・マネジメント	1,041	1,083	886	(42)	(3.9)%
インシュアランス	706	781	595	(75)	(9.6)%
インベスター＆トレジャリー・サービス	556	441	339	115	26.1%
キャピタル・マーケッツ	2,319	2,055	1,700	264	12.8%
コーポレート・サポート	398	169	442	229	135.5%
純利益	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342	$ 1,022	11.4%
主要な情報					
１株当たり利益（EPS）－基本的	$ 6.75	$ 6.03	$ 5.53	$ 0.72	11.9%
－希薄化後	6.73	6.00	5.49	0.73	12.2%
普通株主資本利益率（ROE）(1),(2)	18.6%	19.0%	19.7%	n.m.	(40)bps
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.24%	0.27%	0.31%	n.m.	(3)bps
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額（GIL）の割合	0.47%	0.44%	0.52%	n.m.	3bps
流動性カバレッジ比率(3)	127%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
自己資本比率、レバレッジ比率および倍率(4)					
普通株式等Tier１（CET１）比率(4)	10.6%	9.9%	9.6%	n.m.	70bps
Tier１比率(4)	12.2%	11.4%	11.7%	n.m.	80bps
総自己資本比率(4)	14.0%	13.4%	14.0%	n.m.	60bps
資産・資本倍率(4)	n.a.	17.0X	16.6X	n.a.	n.a.
レバレッジ比率(4)	4.3%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
主要な貸借対照表情報およびその他の情報					
総資産	$1,074,208	$ 940,550	$ 859,745	$ 133,658	14.2%
有価証券	215,508	199,148	182,710	16,360	8.2%
貸出金（貸倒損失引当金控除後）	472,223	435,229	408,850	36,994	8.5%
デリバティブ関連資産	105,626	87,402	74,822	18,224	20.9%
預金	697,227	614,100	563,079	83,127	13.5%
普通株主資本	57,048	48,615	43,064	8,433	17.3%
平均普通株主資本(1)	52,300	45,700	40,600	6,600	14.4%
総自己資本リスク調整後資産	413,957	372,050	318,981	41,907	11.3%
運用資産（AUM）(5)	498,400	457,000	391,100	41,400	9.1%
管理資産（AUA）(5),(6)	4,609,100	4,647,000	4,050,900	(37,900)	(0.8)%

（単位：百万カナダドル（１株当たりの金額、数および%の数値を除く。））	2015年	2014年	2013年	2015年と2014年との比較 増加（減少）	
普通株式の情報					
発行済株式数（単位：千株）－基本的平均	1,442,935	1,442,553	1,443,735	382	0.0%
－希薄化後平均	1,449,509	1,452,003	1,466,529	(2,494)	(0.2)%
－期末	1,443,423	1,442,233	1,441,056	1,190	0.1%
普通株式１株当たり配当	$ 3.08	$ 2.84	$ 2.53	$ 0.24	8.5%
配当利回り(7)	4.1%	3.8%	4.0%	n.m.	30bps
普通株式価格（トロント証券取引所（TSX）における略称はRY）(8)	$ 74.77	$ 80.01	$ 70.02	$ (5.24)	(6.5)%
時価総額（TSX）(8)	107,925	115,393	100,903	(7,468)	(6.5)%
経営情報（単位：数）					
従業員：常勤相当（FTE）	72,839	73,498	74,247	(659)	(0.9)%
銀行支店	1,355	1,366	1,372	(11)	(0.8)%
現金自動預払機（ATM）	4,816	4,929	4,973	(113)	(2.3)%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額(9)	$ 0.797	$ 0.914	$ 0.977	$ (0.117)	(12.8)%
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	$ 0.765	$ 0.887	$ 0.959	$ (0.122)	(13.8)%

(1) 平均額は、当期の１日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これには、ROEおよび平均普通株主資本が含まれる。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
(2) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
(3) 流動性カバレッジ比率（LCR）とは、バーゼルIIIの枠組みに基づく新たな規制措置であり、流動性十分性基準（LAR）ガイドラインを用いて計算される。2015年度第２四半期に効力が発生するため、LCRは将来に向かって適用され、過年度に対しては適用されない（n.a.）。詳細は、「流動性および資金調達リスク」の項を参照のこと。
(4) 上記に表示される自己資本比率およびレバレッジ比率は、「オールイン」ベースである。レバレッジ比率は、2015年度第１四半期に効力が発生するバーゼルIIIの枠組みに基づく規制措置である。レバレッジ比率は、資産・資本倍率（ACM）に取って代わるものであり、過年度に対しては、適用されない。ACMは、過年度について過渡的に表示される。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。
(5) 期末の現物残高を示している。
(6) AUAは、証券化された住宅モーゲージおよびクレジットカード・ローン、それぞれ210億ドルおよび80億ドル（2014年度は232億ドルおよび80億ドル、2013年度は254億ドルおよび72億ドル）を含む。
(7) 普通株式１株当たりの配当を、該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
(8) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
(9) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。
n.m.　この欄は意味を持たない。

見通しおよび戦略目標

当グループの事業戦略および行動は、**「世界で最も信頼され、成功した金融機関になる」**という当グループの構想によって方向付けられている。当グループの３つの戦略目標は次のとおりである。

- カナダでは、金融サービスにおいて圧倒的首位に立つこと。
- 米国では、法人、機関投資家および富裕層ならびにそれらの事業のよきパートナーとなること。
- 厳選した世界の金融センターでは、高い専門知識を評価される金融サービスのリーディングパートナーとなること。

当グループの事業戦略および戦略目標に照らした2015年度の進展については、「事業セグメント別業績」の項を参照のこと。

経済および市場の概観ならびに展望－2015年12月１日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でなかった場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する場合がある。当グループの事業および財務業績に影響を有する可能性のある一般的な事業および経済条件によるリスク要因の詳細は、上記「４　事業等のリスク－その他のリスク」の項を参照のこと。

＜カナダ＞

2015暦年のカナダ経済は、2014年12月２日現在の予想2.7%を下回り、2015年８月25日現在の予想1.0%をわずかに上回る、推定1.2%の成長となった。2015暦年上半期は、エネルギー部門からの投資が伸び悩み、輸出が停滞したことによる影響を受けた。製造業生産高の伸びが米国の経済成長が力強さを増したこととカナダドル安と相まって輸出を増加させる中、エネルギー生産は2015暦年下半期に回復基調に転じた。住宅市場の活動は、石油産業の影響を受けやすい市場で減速がみられたものの、2015暦年の大半で引き続き堅調であった。労働市場は、2015暦年の大半は引き続き堅調であったが、労働人口の伸びが雇用の増加を上回ったことで2015年10月に失業率が7.0%とわずかに上昇した。2015暦年の大半において為替相場は対ドルでカナダドル安となり、2015年９月には11年来の安値を付けた。主に、市場が両国の金融政策の違いがさらに拡大するのではと予測していることおよび原油価格の下落の長期化が背景にある。カナダ中央銀行（BoC）は、成長見通しが予測を下回ったことで過剰生産能力が増大し、インフレ見通しが下方リスクにさらされたことから、2015年１月と2015年７月の２回にわたり、翌日物金利をいずれも25bpsずつ引き下げて0.50%とした。

2016暦年は、堅調な消費者支出と安定した純輸出に牽引され、カナダ経済は推定2.2%の成長となる見込みである。当グループは、一部の主要市場に関する住宅購入差し控え圧力が需要を減少させることから、2016暦年の住宅市場の活動は若干振るわなくなると予想する。経済成長のペースが戻れば、コア・インフレ率はBoCが目標とする2.0%超の水準を維持すると見込まれ、その場合BoCは、2015年に利下げした金利を2016暦年第４四半期の初めにも元の水準に戻すと予想される。

＜米国＞

2015暦年の米国経済は、2014年12月２日現在の予想3.3%を下回り、2015年８月25日現在の予想2.4%を僅かに上回る、推定2.5%の成長となった。2015暦年中の好調な消費支出、堅調な住宅市場活動、および緩やかな設備投資が、悪天候や第１暦四半期中の港湾ストライキの押し下げ効果を上回った。当年中、労働市場は概ね改善し、失業率は2015年10月に5.0%となった。これは、米国連邦準備制度理事会（Fed）が完全雇用とみなす水準である。労働市場の改善と好調な消費支出にもかかわらず、Fedは2015年９月の会議で世界経済の先行きと低迷するインフレ率に懸念を示し、金利誘導目標を過去最低水準に据え置くとの慎重な姿勢を崩していない。

2016暦年は、堅調な消費支出と好調な住宅市場活動が続いていることに加え、企業の設備投資が増加していることから、米国経済は2.8%の成長となる見込みである。2015暦年第４四半期の初めに前暦四半期と比べて世界の金融市場に一層の安定が見られ、米国の労働市場も引き続き堅調さを示していることから、Fedは、2015年12月には政策金利を現在の金利誘導目標である0.0%から0.25%に引き上げるものと見込まれる。

＜ヨーロッパ＞

2015暦年のユーロ圏の経済は、2014年12月２日現在の予想1.0%、2015年８月25日現在の予想1.4%を上回る、推定1.5%の成長となった。これは主として、欧州中央銀行（ECB）がとった金融刺激政策、および原油価格の低下による消費支出の増加によるものである。失業率は、2012年１月以来の最低水準に改善し、2015年６月の11.1%から2015年９月は10.8%となった。ユーロ圏のインフレ率は2015暦年中の大半でECBの目標水準を下回り、エネルギー価格の下落が他の部門の物価水準の上昇を打ち消したことにより2015年10月には0.0%となった。ECBは、2015年３月に毎月資産の買入れを行う公的部門買入プログラム（PSPP）を開始し、月間600億ユーロのユーロ建の公的部門債券、資産担保証券およびカバード・ボンドの買い取りを打ち出した。

2016暦年は、ECBが実施する景気刺激政策、ユーロ安および原油価格の下落が経済に好影響をもたらすため、ユーロ圏の経済は1.7%の成長となる見込みである。ECBは、世界経済の逆風についての懸念を受け、景気の緩やかな悪化を打ち消すためにも預金金利を-0.2%から-0.4%にさらに引き下げるとともに、最初の期限である2016年９月以降もPSPPを延長することが予想される。

＜金融市場＞

カナダおよび米国の株式市場は2015年度を通じて大きく変動した。これは主として、国際石油価格の低下、世界の中央銀行による金融政策の乖離および中国株式市場の下落によるものであった。当年度中、カナダおよび米国国債の利回りはどちらも変動した。北米における社債の信用スプレッドは、2015年10月末にわずかに縮小する前は、当年度を通して概ね拡大した。原油価格は当年度を通して概ね低止まりし、2015年８月には10年来の安値となった。非貴金属価格は、中国をはじめとする新興経済の需要の低迷および供給過多により、当年度の大半で下落した。

＜規制環境＞

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または経済に対するマイナスの影響を軽減するなど、規制の変化に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待などから発生しうる。重要な変化には、資本および流動性に係る世界および国内基準の継続的な変化、店頭（OTC）デリバティブ改革、金融部門でシステム上重要とみなされる機関に係る規定を強化する取り組みならびに政府による救済（ベイルイン）および総損失吸収能力に関する整理制度の変更等が含まれる。また、ボルカールールやFedによる銀行持株会社および外国金融機関に対する健全性基準の強化に関係するものを含む米国のドッド・フランク・ウォール街改革法および投資家保護法に基づき制定された改革を引き続き実行する。

これらおよびその他の規制の変化の結果、当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性のあるリスク要因については、上記「４　事業等のリスク」の「最重要および新興リスク」の項を参照のこと。リスク管理体系および活動についての詳細は、「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

株主還元率の定義および測定

当グループは、中期（３年間から５年間）にわたって世界の競合グループの上位半分の業績を達成することで、株主還元率（TSR）を最大化することを目標としている。これは、好調な財務業績を持続するという長期的な視野を反映したものであると当グループは考えている。

TSRの最大化は、前述した当グループの３つの戦略目標と連動し、当グループは株主利益創出の最も適切な基準を示すと考えている。TSRは、一定期間における普通株式の実績を、株価の上昇および普通株主に対して支払われた配当を反映して比較するために用いる指標である。TSRの絶対規模は、市況に応じて変化し、相対的ポジションは、競合グループと一定期間比較した、当グループの全体的な実績に対する市場の認識を反映している。

財務業績目標は、中期TSR目標に照らして進捗を測定するために用いられている。当グループでは、経済、市場および規制環境の変化に応じて、これらの財務業績目標の見直しを行っている。意思決定の際にこれらの中期目標を念頭に置くことで、持続可能な収益の増加および確実な普通株主の利益を十分に達成できると考えている。

当グループは2015年度の業績目標をすべて達成した。下表は、2015年度における当グループの財務業績目標に対する実績の概要である。

当グループの中期目標と比較した2015年度財務業績目標　（表２）

	2015年度の業績	達成の有無
希薄化後１株当たり利益（EPS）７%超	12.2%	達成
普通株主資本利益率（ROE）18%超	18.6%	達成
高い自己資本比率（CET１）(1)	10.6%	達成
40%－50%の配当性向	46%	達成

(1) CET１比率についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2016年度における当グループの中期財務業績目標に変更はない。

当グループではTSRを、取締役会が承認した下記の10の金融機関からなる世界の競合グループのものと比較している。なお、世界の競合グループは昨年度から変更はない。

- カナダの金融機関：バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース、マニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、ナショナル・バンク・オブ・カナダ、パワー・ファイナンシャル・コーポレーション、ザ・バンク・オブ・ノバ・スコシアおよびトロント・ドミニオン・バンク
- 米国の銀行：ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびウェルズ・ファーゴ＆カンパニー
- その他の国々の銀行：ウェストパック・バンキング・コーポレーション

中期目標－競合グループの平均と比較した３年間および５年間におけるTSR　（表３）

	３年間におけるTSR(1)	５年間におけるTSR(1)
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	14%	11%
	上位半分	中位
競合グループの平均（RBCを除く。）	15%	12%

(1) ３年間および５年間の年平均TSRはそれぞれ、2012年10月31日から2015年10月31日までの期間および2010年10月31日から2015年10月31日までの期間におけるTSXにおける期末日現在の終値に基づく当グループの普通株式価格の上昇幅および同期間に再投資された配当金を用いて計算されている。

普通株式および配当に関する情報　（表４）

10月31日に終了した年度	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
普通株式価格（TSXにおける略称はRY）－期末の終値	$ 74.77	$ 80.01	$ 70.02	$ 56.94	$ 48.62
１株当たりの支払済み配当	3.04	2.76	2.46	2.22	2.04
株価の上昇（下落）	(6.5)%	14.3%	23.0%	17.1%	(10.6)%
株主還元率	(3.0)%	19.0%	28.0%	22.0%	(6.7)%

2015年度のグループ内の主要な出来事

＜シティ・ナショナル・コーポレーション＞

2015年11月２日、当グループは、シティ・ナショナル・バンクの持株会社であるシティ・ナショナル・コーポレーション（シティ・ナショナル）の買収を完了した。対価総額である55億米ドルのうち、26億米ドルが現金で、残りはRBCの普通株式41.6百万株で支払った。また、額面金額275百万米ドルのRBC第一優先株式を、シティ・ナショナルの全発行済優先株式と引き換えに発行した。詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記11および注記36を参照のこと。

＜ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（スイス）エスエー＞

2015年８月28日、当グループは、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（スイス）エスエー（RBCスイス）のSYZグループへの売却を完了した。この取引の結果、取引費用を含む売却損７百万ドル（税引前および税引後）を「利息以外の費用－その他」に計上した。詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

＜RBCロイヤル・バンク（スリナム）エヌヴィー＞

2015年７月31日、当グループは、RBCロイヤル・バンク（スリナム）エヌヴィー（RBCスリナム）の売却を完了した。この取引の結果、合計19百万ドル（税引前および税引後）の売却損を計上した。この金額には、「利息以外の費用－その他」に計上されている第２四半期の23百万ドルの損失と「その他の資本項目」から振り替えた為替差益を含む第３四半期の４百万ドルの利益が含まれている。詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

＜カリブ海地域のウェルス・マネジメントの事業＞

年度末後の2015年11月４日、当グループは、慣習的な取引完了条件および規制当局の承認に従い、カリブ海地域の信託、証券保管および資金管理事業をSMPパートナーズ・グループに売却する売買契約を締結した。この取引は、2016年初めに完了する見込みである。詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記36を参照のこと。

財務業績

概観

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、前年度比1,022百万ドル増すなわち11%増の10,026百万ドルとなった。希薄化後１株当たり利益（EPS）は、0.73ドル増の6.73ドル、普通株主資本利益率（ROE）は、前年度の19.0%から40bps減の18.6%となった。普通株式等Tier１（CET１）比率は、10.6%であった。

当グループの業績は、パーソナル＆コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケッツおよびインベスター＆トレジャリー・サービスの利益の増加が牽引し、インシュアランスおよびウェルス・マネジメントの減益によって一部相殺された。また、有利な法人所得税調整による実効税率の低下、外国為替換算のプラスの影響、および米国拠点の資金調達子会社の清算によってコーポレート・サポートに計上されていた為替換算調整額（CTA）が振り替えられたことで生じた、108百万ドル（税引前および税引後）の利得により、プラスの影響も受けている。前年度の業績には、RBCジャマイカの売却に関する損失100百万ドル（税引前および税引後）とカリブ海地域における退職後給付および再編費用に関する引当金繰入額40百万ドル（税引後32百万ドル）が含まれていた。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングの利益は、カナダにおけるほとんどの事業における取引高の堅調な増加、手数料ベースの収益の大幅な増加、ならびにカリブ海地域の利益の増加を反映しているが、事業拡大に伴う費用の増加およびスプレッドの縮小により一部相殺された。キャピタル・マーケッツの利益は、一定のレガシー・ポートフォリオの業績低下により一部相殺されたが、主に顧客活動が増加したこと、企業向けおよび投資銀行業務の堅調な業績、外国為替換算のプラスの影響による世界市場業務の成長に牽引された。インベスター＆トレジャリー・サービスの利益は、主として外国為替予約業務における顧客活動の増加および外国為替取引の取引高増加による利益の増加、追加報告されたインベスター・サービスの１ヶ月分の利益42百万ドル（税引後28百万ドル）、保管手数料の増加ならびに顧客預金残高の増加に伴う利益の増加を反映している。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少により、一部相殺された。ウェルス・マネジメント事業の利益は減少となった。これは主として、グローバル・アセット・マネジメントおよびカナディアン・ウェルス・マネジメント事業の事業拡大に伴う費用の増加、主にUS＆インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関する再編費用122百万ドル（税引後90百万ドル）、取引高の減少、貸倒引当金（PCL）の増加を反映しているが、手数料ベースの平均顧客資産の増加に伴う収益の増加により一部相殺された。インシュアランスの業績は、主として、海外の関連会社の一部に影響を及ぼす2014年11月１日発効のカナダ税法の変更、保険数理上の有利な調整の減少ならびに請求費用純額の増加により低下したが、英国の新規年金契約による利益の増加、およびカナダの生命保険業務への投資関連業務のプラスの影響により一部相殺された。

当グループの業績およびCET１比率についての詳細は、「事業セグメント別業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

＜2014年度と2013年度との比較＞

2014年度純利益は、2013年度比662百万ドル増すなわち８％増の9,004百万ドルとなった。希薄化後EPSは、0.51ドル増の6.00ドル、ROEは、70bps減の19.0%となった。CET１比率は、9.9%であった。

当グループの業績は、外国為替換算のプラスの影響をはじめ、大部分の事業セグメントにわたって利益が大幅に増加したことを反映している。また、2013年度の業績には、コーポレート・サポートにおける有利な法人所得税（純額）が含まれている。

キャピタル・マーケッツの利益は、株式市場の好調、オリジネーションおよび貸出しの強化継続、ならびに顧客重視の戦略による活動増加が、訴訟引当金および関連する法的費用の増加によって一部相殺された結果である。ウェルス・マネジメントの業績は、平均顧客資産の増加が、事業拡大に伴う費用の増加によって一部相殺された結果を反映している。保険事業の業績は、請求費用純額の減少、ヨーロッパの生命保険および英国の年金商品の業務拡大ならびに有利な保険数理調整が、事業拡大に伴う費用の増加によって一部相殺された結果を反映している。インシュアランスの2013年度業績には、個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じる、カナダの税法改正による160百万ドル（税引後118百万ドル）の損失が含まれていた。パーソナル＆コマーシャル・バンキングの利益は、カナディアン・バンキングのほとんどの業務における取引高の堅調な増加（これは、事業拡大に伴う費用の増加によって一部相殺された。）、およびRBCロイヤル・バンク（ジャマイカ）リミテッドとRBTTセキュリティーズ・ジャマイカ・リミテッド（以下、両社を併せて「RBCジャマイカ」という。）の売却に関する損失100百万ドル（税引前および税引後）を反映している。

為替の影響

外貨建ての業績は、為替変動による影響を受けている。収益、PCL、保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）、利息以外の費用ならびに外貨建ての純利益は、当期の平均為替レートで換算される。

下表は、主要な損益計算書項目について想定される為替の影響を表している。

（表５）

（単位：百万カナダドル（１株当たりの金額を除く。））	2015年度と2014年度との比較	2014年度と2013年度との比較
増減：		
収益合計	$ 1,012	$ 818
PCL	11	9
PBCAE	75	75
利息以外の費用	652	510
法人所得税	113	103
当期純利益	161	121
EPSへの影響：		
基本的	$ 0.11	$ 0.08
希薄化後	0.11	0.08

下表は、事業に影響を与える関連平均為替レートである。

（表６）

（1.00カナダドルの平均外貨換算額）(1)	2015年	2014年	2013年
米ドル	0.797	0.914	0.977
英ポンド	0.519	0.551	0.626
ユーロ	0.707	0.680	0.740

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

収益合計

（表７）

（単位：百万カナダドル（%表示の値数を除く。））	2015年	2014年	2013年
受取利息	$ 22,729	$ 22,019	$ 21,148
支払利息	7,958	7,903	7,899
受取利息純額	$ 14,771	$ 14,116	$ 13,249
純預貸利ざや（平均収益資産）(1)	1.71%	1.86%	1.88%
投資(2)	$ 8,095	$ 7,355	$ 6,408
保険(3)	4,436	4,957	3,911
トレーディング（「追加トレーディング情報」の項を参照のこと。）	552	742	867
銀行(4)	4,388	4,090	3,909
引受けおよびその他アドバイザリー業務	1,885	1,809	1,569
その他(5)	1,194	1,039	769
利息以外の収益	$ 20,550	$ 19,992	$ 17,433
収益合計	$ 35,321	$ 34,108	$ 30,682

(1) 純預貸利ざや（平均収益資産）は、平均収益資産で除した受取利息純額として計算されている。
(2) 有価証券ブローカー手数料、投資運用および保管手数料、ならびにミューチュアル・ファンドの収益が含まれる。
(3) 保険料、投資および手数料による収入が含まれる。投資による収益は、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を含み、その大半は、PBCAEと相殺される。
(4) サービス手数料、トレーディング以外の外国為替収益、カード・サービス収益および与信手数料が含まれる。
(5) その他の利息以外の収益、売却可能（AFS）有価証券に係る利得（損失）純額および関連会社持分利益が含まれる。

＜2015年度と2014年度との比較＞

収益合計は、外国為替換算によるプラスの影響1,012百万ドルを含む前年度比1,213百万ドル増すなわち４％増となった。保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値のマイナスの変動（PBCAEにおいて大部分が相殺された。）により、収益合計が463百万ドル減となった。

受取利息純額は、655百万ドル増すなわち５％増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのほとんどの業務にわたる取引高の堅調な増加、およびキャピタル・マーケッツにおけるトレーディング関連の受取利息純額の増加ならびに貸出の堅調な増加によるものである。外国為替換算のプラスの影響もこの増加に寄与した。これらの要素は、スプレッドの縮小により一部相殺された。

純預貸利ざやは、主として低金利および競争圧力により、前年度比15bps減となった。

投資収益は、740百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、資本増価および純売上高の増加を受けて手数料ベースの平均顧客資産が増加したことと、外国為替換算のプラスの影響によるものである。キャピタル・マーケッツにおいて有価証券ブローカー手数料が増加したこと、また、主にミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によってカナディアン・バンキングにおいてミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したことで手数料ベースの収益が増加したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、ウェルス・マネジメントの取引高が減少したことによって一部相殺された。

保険収益は、521百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、長期金利の上昇を受け、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動するとともに、再々保険契約関連の収益が減少し、その両方がPBCAEにおいて大部分が相殺された結果である。これらの要素は、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの業務拡大、ならびに外国為替換算のプラスの影響により一部相殺された。

銀行収益は298百万ドル増すなわち７％増となった。これは主として、クレジットカード残高および取引高の増加、ならびにスプレッドの回復によるものである。サービス手数料収益が増加したことも、この増加に寄与した。

引受けおよびその他のアドバイザー業務による収益は、76百万ドル増すなわち４％増となった。これは主として、発行業務の増加によってデット・オリジネーションが増加したこと、ならびに米国およびヨーロッパにおけるマンデートの増加を反映してM&A業務が力強い伸びを見せたことによるものである。これらの要素は、前年度比で顧客活動が低下したことに伴うエクイティ・オリジネーションの減少により、一部相殺された。

その他の収益は、155百万ドル増すなわち15%増となった。これは主として、米国拠点の資金調達子会社の清算によるコーポレート・サポートに計上されていたCTAの振替えで生じた108百万ドル（税引前および税引後）の利得によるものであった。

＜2014年度と2013年度との比較＞

収益合計は、2013年度比3,426百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、長期金利の低下を受け、保険契約者債務930百万ドルを裏付ける投資の公正価値が有利に動いたこと、PBCAEにおいて大部分が相殺されたこと、外国為替からのプラスの影響があったこと、資本増価および純売上高の増加によってウェルス・マネジメントの手数料ベースの平均顧客資産の増加が利益増加につながったこと、カナディアン・バンキングのほとんどの業務の取引高が５%増と堅調に推移したこと、ならびにキャピタル・マーケッツにおけるトレーディング関連の受取利息純額が増加したことなどが挙げられる。発行業務の増加によるエクイティ・オリジネーションの大幅な増加、市場の好調による株式トレーディング収益の増加、およびキャピタル・マーケッツにおける貸出業務の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、調達評価調整の実施によるマイナスの影響によって一部相殺された。

＜追加トレーディング情報＞

（表８）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
トレーディング収益総額(1)			
受取利息純額	$ 2,398	$ 2,029	$ 1,661
利息以外の収益	552	742	867
トレーディング収益合計	$ 2,950	$ 2,771	$ 2,528
商品別のトレーディング収益総額			
金利および与信	$ 1,400	$ 1,560	$ 1,611
株式	1,045	814	594
外国為替および商品	505	397	323
トレーディング収益合計	$ 2,950	$ 2,771	$ 2,528
商品別のトレーディング収益（teb）			
金利および与信	$ 1,400	$ 1,560	$ 1,611
株式	1,614	1,305	972
外国為替および商品	504	397	323
トレーディング収益合計（teb）	$ 3,518	$ 3,262	$ 2,906
商品別のトレーディング収益（teb）－キャピタル・マーケッツ			
金利および与信	$ 1,238	$ 1,293	$ 1,350
株式	1,590	1,244	942
外国為替および商品	376	333	286
キャピタル・マーケッツにおけるトレーディング収益合計（teb）	$ 3,204	$ 2,870	$ 2,578

(1) 無担保OTCの調達評価調整に関連する40百万ドルの利益（2014年度は105百万ドルの損失、2013年度は０ドル）を含む。

＜2015年度と2014年度との比較＞

トレーディング収益合計は外国為替換算差益を含む179百万ドル増すなわち６％増の2,950百万ドルとなり、その内訳は受取利息純額および利息以外の収益に計上されたトレーディング関連収益であった。これは主として、主に上半期に顧客活動が増加した結果株式トレーディング収益が増加したことによるものである。これは主として、ボルカールールへの準拠を視野に前年度自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことを含む一定のレガシー・ポートフォリオの収益が減少したこと、および下半期の厳しい市況を反映し債券トレーディング収益が減少したことから、一部相殺された。また、調達評価調整の実施も前年度のトレーディング収益にマイナスの影響を及ぼした。

＜2014年度と2013年度との比較＞

トレーディング収益合計は、2013年度比243百万ドル増すなわち10%増の2,771百万ドルで、その内訳は受取利息純額および利息以外の収益に計上されたトレーディング関連収益であった。これは主として、市場の好調による株式トレーディング収益の増加、および商品トレーディング収益の増加によるものである。これらの要素は、主として調達評価調整の実施によるマイナスの影響、およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことで、債券トレーディング収益が減少し、一部相殺された。

貸倒引当金

＜2015年度と2014年度との比較＞

PCL総額は、前年度比67百万ドル減すなわち６％減となった。これは主として、パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおけるPCLが減少し、それがキャピタル・マーケッツおよびウェルス・マネジメントのPCLの増加によって一部相殺された結果である。

＜2014年度と2013年度との比較＞

PCL総額は、2013年度比73百万ドル減すなわち６％減となった。これは主として、キャピタル・マーケッツおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少が、カリブ海地域の銀行業務を中心としたパーソナル＆コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によって、一部相殺された結果である。

PCLの詳細は、「信用の質の動向」の項を参照のこと。

保険契約者に対する給付、保険金および新契約費

＜2015年度と2014年度との比較＞

PBCAEは、前年度比610百万ドル減すなわち17%減となった。これは主として、再々保険契約に関連したPBCAEの減少、および長期金利の変動により生じた保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものである（どちらも収益において大部分が相殺された）。これらの要素は、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの業務拡大、経営行動および仮定条件の変化を反映した当年度の保険数理上の有利な調整の減少、ならびに外国為替換算の影響による増加によって一部相殺された。

＜2014年度と2013年度との比較＞

PBCAEは、2013年比789百万ドル増すなわち28%増となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益において大部分が相殺された。）、および外国為替換算の影響を反映している。これらの要素は、請求費用純額の減少によって一部相殺された。また2013年度のPBCAEには、カナダの税法改正に関連して個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じ、160百万ドルの損失が発生したことによるマイナスの影響、ならびに金利および資産関連業務からカナダの生命保険業務にプラスの影響があったことが含まれていた。

利息以外の費用

（表９）

（単位：百万カナダドル（%表示の値数を除く。））	2015年	2014年	2013年
給与	$ 5,197	$ 4,834	$ 4,604
変動報奨金	4,533	4,388	3,924
給付金および留保報奨金	1,607	1,561	1,464
株式に基づく報酬	246	248	256
人件費	$ 11,583	$ 11,031	$ 10,248
設備費	1,277	1,147	1,081
施設費	1,410	1,330	1,235
通信費(1)	888	847	796
専門家報酬	932	763	753
その他の無形資産の償却費	712	666	566
その他(1)	1,836	1,877	1,535
利息以外の費用	$ 18,638	$ 17,661	$ 16,214
効率性比率(2)	52.8%	51.8%	52.8%

(1) 上表に表示されている数値は、更新されている。
(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

＜2015年度と2014年度との比較＞

利息以外の費用は、977百万ドル増すなわち６%増となった。これは主として、外国為替換算による影響652百万ドル、および事業拡大に伴う費用の増加を反映している。US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関する再編費用122百万ドル（税引後90百万ドル）もこの増加に大きく寄与した。これらの要素は、キャピタル・マーケッツにおける訴訟引当金および関連する法的費用の減少、ならびに経営効率化による持続的利益によって、一部相殺された。前年度には、RBCジャマイカの売却に関する100百万ドルの損失ならびにカリブ海地域における退職後給付および再編費用に関する引当金40百万ドルが含まれていた。

効率性比率は、前年度の51.8%から100bps増の52.8%となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動し、事業拡大に伴う費用が増加し、それが経営効率化による持続的利益によって一部相殺された結果である。

＜2014年度と2013年度との比較＞

利息以外の費用は、1,447百万ドル増すなわち９％増となった。これは主として、外国為替換算による影響510百万ドル、事業拡大に伴う費用の増加、ならびにウェルス・マネジメントにおける収益増加およびキャピタル・マーケッツの業績向上による変動報奨金の増加を反映している。キャピタル・マーケッツにおいて訴訟引当金および関連する法的費用が増加したこと、ならびにRBCジャマイカの売却に関して100百万ドルの損失が発生したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、経営効率化による持続的利益によって、一部相殺された。

効率性比率は、2013年度の52.8%から100bps減の51.8%となった。これは主として、経営効率化による持続的利益によるものである。

法人所得税およびその他の税金

（表10）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年	2014年	2013年
法人所得税	$ 2,597	$ 2,706	$ 2,105
その他の税金			
物品サービス税および売上税	$ 426	$ 395	$ 370
給与税	577	529	497
キャピタルゲイン税	100	86	85
固定資産税	121	106	119
保険税	50	51	50
事業税	59	8	25
	$ 1,333	$ 1,175	$ 1,146
法人所得税およびその他の税金の合計	$ 3,930	$ 3,881	$ 3,251
税引前純利益	$ 12,623	$ 11,710	$ 10,447
カナダにおける法定法人所得税率(1)	26.3%	26.3%	26.2%
子会社に適用されるより低い平均税率	(0.9)%	(2.3)%	(1.8)%
証券からの非課税所得	(3.6)%	(3.3)%	(2.8)%
税率変更	0.3%	0.0%	0.0%
未認識であった税務上の欠損金、税額控除または一時的差異による影響	(0.1)%	(0.1)%	(0.5)%
その他	(1.4)%	2.5%	(1.0)%
法人所得税の実効税率	20.6%	23.1%	20.1%
実効税率の合計(2)	28.2%	30.1%	28.0%

(1) 連邦政府および州政府の法定法人所得税税率の混合。
(2) 法人所得税およびその他の税金控除前純利益に対する法人所得税およびその他の税金の合計の割合。

＜2015年度と2014年度との比較＞

前年比で、法人所得税費用は、109百万ドル減すなわち４％減となり、法人所得税の実効税率は、250bps減の20.6%となった。これは主として、当年度における有利な税金調整（純額）が、税引前利益の増加により一部相殺された結果である。

その他の税金は、主として事業税および給与税の増加に加え、物品サービス税および売上税の増加により158百万ドル増すなわち13%増となった。連結損益計算書に計上された法人所得税およびその他の税金のほか、主としてヘッジ活動による為替損失を反映して、普通株主資本に878百万ドル（2014年度は643百万ドル）の法人所得税が還付された。

＜2014年度と2013年度との比較＞

法人所得税費用は、主として税引前利益の増加により、2013年度比601百万ドル増すなわち29%増となった。法人所得税の実効税率は、2013年度には前年度までに関して有利な税金調整が含まれていたため、2013年度の20.1%から300bps増の23.1%となった。

その他の税金は、主として給与税および売上税の増加（事業税の減少によって一部相殺された。）により、2013年度比29百万ドル増すなわち３%増となった。

顧客資産

＜管理資産＞

管理資産（AUA）は、顧客が実質所有し当グループが管理する資産である。当グループは、保護預かり、投資収益の回収、売買取引の決済、記録管理といった管理サービスを提供している。AUAにおける基本投資戦略は顧客が決定しており、そのことが、当グループが受領する管理手数料に影響することは通常はない。管理手数料は、市場動向、管理するサービスの種類、取引高、地域、および取引高または複数のサービスに基づく顧客関係ベースの価格設定などの資産評価水準の変動による影響を受ける場合がある。

当グループのインベスター＆トレジャリー・サービス事業がAUAを有する主要な事業セグメントであり、2015年10月31日現在、全AUAの約79%を保有している。続くウェルス・マネジメントは全AUAの約16%を保有している。

＜2015年度と2014年度との比較＞

AUAは、前年度比１%減すなわち379億ドル減となった。これは主として、顧客資産構成の変更および市況の悪化が、外国為替換算の影響、純売上高および資本増価によって一部相殺された結果を反映している。

下表は、AUAを地域別および資産区分別にまとめたものである。

AUAの地域別および資産区分別内訳　（表11）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年
カナダ(1)		
マネー・マーケット	$ 31,500	$ 31,100
債券	685,600	736,200
株式	669,900	711,500
マルチ・アセットおよびその他	642,400	618,700
カナダ合計	$ 2,029,400	$ 2,097,500
米国(1)		
マネー・マーケット	$ 33,100	$ 28,700
債券	90,800	82,500
株式	152,700	138,200
マルチ・アセットおよびその他	21,800	16,200
米国合計	$ 298,400	$ 265,600
その他の国々(1)		
マネー・マーケット	$ 47,500	$ 54,400
債券	375,400	405,600
株式	804,000	867,200
マルチ・アセットおよびその他	1,054,400	956,700
その他の国々合計	$ 2,281,300	$ 2,283,900
AUA合計	$ 4,609,100	$ 4,647,000

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

＜運用資産＞

運用資産（AUM）は、顧客が実質所有し当グループが運用する資産である。運用報酬は、運用会社としての投資能力に対して投資ファンドが支払うが、管理サービスも含まれる場合がある。運用報酬は、販売チャネル、対象商品および投資戦略に応じてAUMのパーセンテージとして日次、月次または四半期毎に計算される。一般的に、株式戦略の報酬レートのほうが債券またはマネー・マーケット戦略よりも高くなる。報酬は、資産構成や複数のサービスを使う顧客のためのリレーションシップ・ベースの価格設定によっても影響される。通常はリスクが高い資産ほど報酬が高くなるが、複数のサービスを使用する顧客は相乗効果により報酬を低くすることができる。一定のファンドに関しては、一定のベンチマークまたは業績目標を達成した場合に発生する成功報酬の取決めも含まれる場合がある。これらの要素により、商品について発生する報酬の間に差異が生じ、その結果平均AUMが類似しているにもかかわらず資産の区分によって利益率が異なる場合がある。AUMを有する事業セグメントの主要なものは、ウェルス・マネジメント・セグメントである。

＜2015年度と2014年度との比較＞

AUMは、主に外国為替換算の影響、純売上高および資本増価を反映して、前年度比で414億ドル増すなわち９％増となった。

下表は、2015年10月31日および2014年10月31日に終了した年度におけるAUMの変動を示したものである。

顧客資産－AUM （表12）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年
AUM期首残高	$ 457,000	$ 391,100
純資産流出入額:		
マネー・マーケット	(4,900)	(5,600)
債券	8,800	14,300
株式	900	4,100
マルチ・アセットおよびその他	13,400	17,000
市場の影響およびその他	23,200	36,100
AUM期末残高	$ 498,400	$ 457,000

事業セグメント別業績

事業セグメント別業績

下表は、当グループの事業セグメント別業績の概要である。

（表13）

	2015年							2014年	2013年
（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	合計	合計
受取利息純額	$ 10,004	$ 493	$ -	$ 818	$ 3,970	$ (514)	$ 14,771	$ 14,116	$ 13,249
利息以外の収益	4,309	6,282	4,436	1,220	4,093	210	20,550	19,992	17,433
収益合計	$ 14,313	$ 6,775	$ 4,436	$ 2,038	$ 8,063	$ (304)	$ 35,321	$ 34,108	$ 30,682
PCL	984	46	-	(1)	71	(3)	1,097	1,164	1,237
PBCAE	-	-	2,963	-	-	-	2,963	3,573	2,784
利息以外の費用	6,611	5,292	613	1,301	4,696	125	18,638	17,661	16,214
税引前純利益	$ 6,718	$ 1,437	$ 860	$ 738	$ 3,296	$ (426)	$ 12,623	$ 11,710	$ 10,447
法人所得税	1,712	396	154	182	977	(824)	2,597	2,706	2,105
純利益	$ 5,006	$ 1,041	$ 706	$ 556	$ 2,319	$ 398	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
ROE(2)	30.0%	17.4%	44.3%	20.3%	13.6%	n.m.	18.6%	19.0%	19.7%
平均資産	$386,100	$ 29,100	$ 13,700	$125,300	$477,300	$ 21,300	$1,052,800	$906,500	$852,000

(1) 受取利息純額、収益合計および税引前純利益は、キャピタル・マーケッツにおいて課税対象ベース（teb）で表示されている。teb調整は、コーポレート・サポートのセグメントでは除外されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 当該基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の金融機関が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

事業セグメントの測定および報告方法

当グループの管理報告体系は、各事業セグメントの業績について、それぞれが独立した事業であるかのような測定を意図し、各事業セグメントの管理方法を反映している。この手法では、事業セグメント別の業績が、事業遂行に基づくすべての収益および費用を含むよう意図されており、その業績を経営陣がどのように見ているかを表している。以下は、各事業セグメントの管理方法および報告方法の主要な点をまとめたものである。

- パーソナル&コマーシャル・バンキングの業績には、カナダの住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンならびに関連する不良債権の収益貸倒引当金が含まれている。
- ウェルス・マネジメントの業績には、特定の事業の業績を主として米ドルベースで評価および管理していることから、同通貨による開示も含まれている。
- キャピタル・マーケッツの業績は、課税優遇措置を受ける一部の収入源（カナダにおいて課税対象となる株主配当）からの受取利息純額を有効な課税対象額にグロスアップし、所得税引当金から同額を相殺する課税対象ベース（teb）で報告される。コーポレート・サポートにおいて、teb調整の相殺控除を行っている。これらの調整は、課税対象収益および主要な課税優遇対象の収入源における収益および関連比率の比較可能性を向上させることから有益であり、キャピタル・マーケッツの事業管理方法を反映していると確信している。teb調整およびteb測定を行った場合、他の金融機関が類似の一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）を用いて測定し、または同様の方法で調整し開示した金額と、比較できない場合がある。
- コーポレート・サポートの業績には、残余資産／負債管理の結果、所得税の調整による影響、未配分資本に関する純費用および減損が確認されていない貸出金のPCL等、組織のために行ったが５つの事業セグメントに割り当てられないグループ規模のすべての活動が含まれている。

＜主要な方法＞

以下は、管理報告体系において用いている主要な方法および仮定条件をまとめたものである。これらは、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認している。

費用の配分

各事業セグメントの業績に、それぞれの事業遂行に伴う費用を反映させるため、テクノロジー&オペレーションズおよびファンクションズが各事業セグメントのために直接負担する費用または提供するサービスを配分している。一般経費およびその他の間接費用等、事業セグメントに直接配分できないその他の費用については、管理報告体系を活用し、実質的な恩恵を反映させる目的で各事業セグメントに配分している。

資本の配分

この体系は、各事業セグメントの活動に伴う実質的な恩恵およびリスクを含め、経済費用を継続的に測定・調整するため、各事業セグメントへの資本の配分をも決定する。各事業セグメントに割り当てられた資本金額は、配分資本という。非配分資本および関連純費用は、コーポレート・サポートに計上される。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。

資金移転価格

資金移転価格とは、社内での借入れまたは貸付けについての価格をいう。当グループは、金利および流動性リスクならびに適用ある規制要件を考慮した後、リスク調整価格および収益性指導を提供することにより、経済的に健全な事業決定を行う動機を与える資金移転価格手続を採用している。また、資金移転価格は、当グループの商品および施策についてのリスク調整後の収益性評価における基盤となっている。

貸倒引当金

PCLは、不良債権の推定損失および発生したがローン・ポートフォリオにまだ特定されていない損失を吸収するために、計上されている。このポートフォリオには、貸出金および手形引受け等のオンバランス・シート・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状および未実行与信コミットメント等のオフバランス・シート項目が含まれる。各事業セグメントの業績には、各事業セグメントの運営に関して適切な費用を十分に反映するため、不良債権のPCLが含まれている。グループ・リスク・マネジメント（GRM）がグループ内の各種ローン・ポートフォリオを監督および監視することで効果的に管理しているため、減損が確認されていない貸出金のPCLはコーポレート・サポートに含まれる。貸倒引当金の会計方針の詳細については、2015年度連結財務諸表に対する注記２を参照のこと。

主要な業績および非GAAPによる測定

＜業績の測定＞

普通株主資本利益率

当グループでは、純利益およびROE等、数々の財務測定基準を用いて、連結事業および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループは、事業に対して投資した資本総額に対する利益率の基準として、連結および各事業セグメントの双方のレベルでROEを用いている。経営陣は、各事業セグメントのROEを、事業セグメントと特定の競争相手との比較可能性に影響を与える特定の項目を調整することから、投資および資源配分決定を支える有益な基準であると考えている。

連結ROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均普通株主資本総額で除して算出する。事業セグメントのROEは、普通株主に分配可能な純利益を、当期の平均配分資本で除して算出する。各セグメントにおける平均配分資本には、「資本管理」の項に記載のとおり各種リスクを支えるために必要とされる資本ならびにのれんおよび無形資産に投資した金額が含まれている。

資本およびリスク資本の配分においては、必要ある場合には経営陣が定期的に審査および修正した仮定条件、判断および方法を使用する。かかる仮定条件、判断および方法が変更された場合、当グループが報告する各セグメントのROE情報に重大な影響を与える可能性がある。類似の配分および関連利益の測定に関して情報を開示するその他の企業は、異なる仮定条件、判断および方法を用いている場合がある。

下表は、ROEの計算についてまとめたものである。

ROEの計算 （表14）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年 パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ	コーポレート・サポート	合計	2014年 合計	2013年 合計
普通株主に分配可能な純利益	$ 4,937	$ 1,021	$ 701	$ 545	$ 2,259	$ 271	$ 9,734	$ 8,697	$ 7,991
平均普通株主資本(1),(2)	16,500	5,900	1,600	2,700	16,550	9,050	52,300	45,700	40,600
ROE(3)	30.0%	17.4%	44.3%	20.3%	13.6%	n.m.	18.6%	19.0%	19.7%

(1) 平均普通株主資本の数値は、四捨五入された数値である。
(2) セグメントの金額は、配分資本としてみなされる。
(3) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

保険業務の潜在価値

潜在価値は、インシュアランス・セグメントの貸借対照表に組み込まれる、将来の新たな販売による価値を除いた株主利益の基準である。当グループでは、各年度に保険業務が生んだ価値の基準として、同期間の潜在価値の変化を用いている。

潜在価値は、インシュアランス・セグメントが保有する株式の価値および継続事業（既存の保険契約）の価値である。継続事業の価値は、継続事業において今後予想される利益の現在価値から、継続事業に必要な資本の費用を差し引いて計算する。割引率は、長期リスクフリー利率にスプレッドを加えたものに等しい。必要資本は、当グループが事業を行う法域における資本体系を用いている。

各年度の潜在価値の変化に影響を与える主要な要因は、新規販売、投資成績、保険金および保険契約者の経験、保険数理上の仮定条件の変更、為替レートの変動ならびに資本の移転による株主資本の変化である。

潜在価値は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、その他の会社が開示する類似の基準と直接比較できない場合がある。この基準がインシュアランス・セグメントについてのみ使用されていること、ならびに継続事業において今後予想される利益の現在価値および必要資本に割引率を用いることを考慮すると、財務諸表の情報を調整する必要はない。

＜非GAAPによる測定＞

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2015年10月31日に終了した年度と前年度の財務業績の比較可能性が増すだけでなく、経済利益に関しては、株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

経済利益

経済利益は、その他の無形資産償却よる税引後の影響から、配分資本使用の際の資本費を控除したものを除く、当期純利益である。これは、事業から発生する利益のうち、資本費を超えた分を測定するもので、これにより株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。

資本費には、普通株式および優先株式のコストが含まれる。資本費は、2015年度において9.0%であった。

下表は、経済利益をまとめたものである。

経済利益 （表15）

	2015年						
（単位：百万カナダドル）	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ	コーポレート・サポート	合計
純利益	$ 5,006	$ 1,041	$ 706	$ 556	$ 2,319	$ 398	$ 10,026
加算：非支配持分	(8)	2	-	(1)	-	(94)	(101)
その他の無形資産償却による税引後の影響	22	69	-	21	-	1	113
のれんおよび無形資産の評価損	-	4	-	-	-	-	4
調整後純利益（損失）	$ 5,020	$ 1,116	$ 706	$ 576	$ 2,319	$ 305	$ 10,042
控除：資本費	1,544	551	148	251	1,550	852	4,896
経済利益（損失）	$ 3,476	$ 565	$ 558	$ 325	$ 769	$ (547)	$ 5,146

	2014年							2013年
（単位：百万カナダドル）	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ	コーポレート・サポート	合計	合計
純利益	$ 4,475	$ 1,083	$ 781	$ 441	$ 2,055	$ 169	$ 9,004	$ 8,342
加算：非支配持分	1	(1)	-	(1)	-	(93)	(94)	(98)
その他の無形資産償却による税引後の影響	27	73	-	21	1	1	123	117
のれんおよび無形資産の評価損	-	6	-	-	2	-	8	-
調整後純利益（損失）	$ 4,503	$ 1,161	$ 781	$ 461	$ 2,058	$ 77	$ 9,041	$ 8,361
控除：資本費	1,439	521	147	205	1,333	696	4,341	3,702
経済利益（損失）	$ 3,064	$ 640	$ 634	$ 256	$ 725	$ (619)	$ 4,700	$ 4,659

特定項目を除く業績

当グループの業績は、下記の特定項目の影響を受けている。

- 2015年10月31日に終了した年度中の米国に拠点を有する資金調達用の子会社の解散による108百万ドル（税引前および税引後）の利益（その結果、従前はその他の資本項目（OCE）に計上されていたCTAが除外され、コーポレート・サポートに計上された。）
- 2014年10月31日に終了した年度中、パーソナル＆コマーシャル・バンキング・セグメントにおいて：
  －RBCジャマイカの売却に関する損失合計100百万ドル（税引前および税引後）。内訳は、2014年度第１四半期における損失60百万ドル（税引前および税引後）および2014年度第３四半期におけるさらなる損失40百万ドル（税引前および税引後）（RBCジャマイカの売却完了に関する外貨換算を含む。）
  －カリブ海地域における退職後給付および再編費用に関する引当金40百万ドル（税引後32百万ドル）

下表は、2014年10月31日に終了した年度中のかかる特定項目を除く事業セグメント別業績を算出し、測定基準を表したものである。

パーソナル＆コマーシャル・バンキング （表16）

	2014年			
		除外された項目		
（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	報告額	RBCジャマイカの売却に関連する損失	退職給付および再編費用引当金	調整後
収益合計	$ 13,730	$ -	$ -	$ 13,730
PCL	1,103	-	-	1,103
利息以外の費用	6,563	(100)	(40)	6,423
税引前純利益	6,064	100	40	6,204
当期純利益	$ 4,475	$ 100	$ 32	$ 4,607
主要な収支の差額およびその他の情報				
利息以外の費用	$ 6,563	$ (100)	$ (40)	$ 6,423
収益合計	13,730			13,730
効率性比率	47.8%			46.8%
収益の増加率	5.5%			5.5%
利息以外の費用の増加率	6.4%			4.2%
営業レバレッジ	(0.9)%			1.3%

パーソナル&コマーシャル・バンキング

パーソナル&コマーシャル・バンキングは、個人向け・企業向け銀行業務、ならびに自動車ローンおよびリテール投資業務（オンライン・ディスカウント・ブローカー・チャネルを含む。）からなり、カナディアン・バンキングおよびカリブ海地域&米国バンキングの２つの事業を通じて業務を行っている。カナダ、カリブ海地域および米国における13.5百万人超の個人、法人顧客および機関投資家にサービスを提供している。カナダにおいては、多数の支店、現金自動預払機（ATM）、オンライン、モバイルおよびテレホン・バンキングのネットワークを通じて、また多くの独自の販売員を通じて、多種多様な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域においては、目標市場の個人および法人顧客ならびに公的機関に対して、幅広い金融商品およびサービスを提供している。米国においては、オンライン・チャネルを通じて米国内のカナダ人顧客のクロス・ボーダー・バンキング・ニーズに対応している。

カナダ国内では、当グループは、その他のスケジュールⅠ銀行、独立信託銀行、外国銀行、信用組合、庶民金庫および自動車ローン会社と競合している。この競争環境の中、当グループはリテール向けおよび企業向けのあらゆる主要な金融商品カテゴリーにおいてトップクラス（第１位または第２位）の市場シェアを誇り、カナダ中に最大の支店ネットワーク、最多のATMおよび最大のモバイル販売ネットワークを有している。カリブ海地域においては、リテールおよび法人ならびに公的機関を顧客とする銀行、信託会社および投資運用会社と競合している。英国領カリブ海地域においては、17の国と地域に79の支店を有し、第２位の資産シェアを維持している。米国内においては、主に米国内で業務を行う他のカナダの金融機関と競争している。

＜経済および市場の概観＞

特に2015年度上半期にカナダの景気減速が見られたものの、低金利環境が続いたことから信用業界は前年度より減速してはいるが堅調な伸びを見せており、カナダの銀行業務の大部分において、取引高が引き続き堅調に増加した。企業向けおよび個人向け商品の貸倒率が過去最低水準となったのは、当暦年の大半でカナダの労働市場が堅調だったためである。当グループの事業は引き続き競争圧力の影響を受けている。カリブ海地域においては、不利な経済情勢によって貸出金残高が減少し、スプレッドが縮小されるなど、当グループの業績は引き続きマイナスの影響を受けた。

＜概要＞

カナダ

- すべての商品で取引高は堅調に推移した。特に以下の商品が好調であった。
  －RBCニューカマー・アドバンテージおよび当グループのエンプロイー・プライシング・キャンペーンに支えられた住宅担保ローン
  －業界トップのアビオン®・カードの堅固な顧客層および残高増加を有するクレジットカード事業
- 当グループは、市場シェアの強化に向けて一定の事業セグメントに注力したことで、ビジネス・フィナンシャル・サービスの取引高の増加を達成するとともに、高級市場の販売人員を増加した。
- 当グループは、サービスのスピードおよびエンド・ツー・エンドのプロセスの簡略化を重視し、顧客サービスのデジタル化への投資を継続して行った。
  －小切手の取引高が多い顧客が、オンライン・バンキング・チャネルにアクセスしてオフィスのスキャナーを使って預金できるようにするチェック・プロ™を立ち上げた。

－基本的なサービス取引のために引き続き支店ネットワークを展開する一方で、デジタルおよびモバイル・プラットフォームに対する投資を行った。当グループのデジタルおよびモバイル・プラットフォームを使用する顧客は約５百万人にのぼり、特にモバイル・プラットフォームを使用している顧客数が23%と力強い伸びを見せている。

－アンドロイド機器を所有するRBC顧客が、世界のどこからでも、どの携帯電話ネットワークでもRBCウォレットを使えるようになるホスト・カード・エミュレーション技術を展開した。

・ 成功を収めた結果、当グループは業界トップとして認識され、次の賞を受賞した。

－「最優秀世界リテール銀行」（*リテール・バンカー・インターナショナル*）（２年連続）

－「カナダ最優秀貿易金融銀行」（*グローバル・ファイナンス・マガジン*）（３年連続）

－「2015年カナダ最優秀プライベート・バンキング・サービス」（*ユーロマネー*）（８年連続）

－「カナダ年間最優秀銀行」（*ザ・バンカー*）

カリブ海地域

・ 困難な市況の影響を最小化するため、構造的な費用を縮減しつつ高品質な資産の増加に引き続き努めた。

・ カード・リーダーのプラグをスマートフォンに繋げば事業者が支払取引をキャプチャすることができる新しいモバイル決済ソリューションRBC EZPayを立ち上げた。

・ リパブリック・バンク・エルティーディーへのRBCスリナムの売却を2015年７月に完了した。

・ 成功を収めた結果、当グループはカリブ海地域およびトリニダード・トバゴにおいて最優秀銀行に選ばれた（*ザ・バンカー*）。

＜見通しおよび優先事項＞

カナダの金融情勢は、低金利環境の継続、堅調な労働市場、純輸出の増加に支えられ、改善すると予測される。大部分の商品の取引高が、引き続き堅調に増加する見込みであるが、銀行業界の成長の鈍化および低金利環境により、価格圧力および業界の競争は増加する見込みである。

カリブ海地域においては、厳しい市況および経済成長の遅れが、引き続き展望の制約となっている。低金利および競争圧力によって、純預貸利ざやは引き続き圧迫されると予測される。しかしながら、経営効率化、手数料収益の増加、および質の高い資産の増加により業績は向上する見込みである。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2016年度の主要戦略優先事項

カナダにおける優先事項は、以下のとおりである。

・ デジタル・アクセスを可能にし、顧客に助言およびソリューション、個人に合わせた商品の提案、ならびに顧客ロイヤルティ報奨制度を提供することで、顧客へのサービス提供を転換する。

・ 業界トップの取引高の増加を達成するため、主要なセグメントの成長を加速させ、成長の余地がある地域においてプレゼンスを高める。

・ 顧客に安全で改良されたモバイルの支払ソリューションを迅速に提供する。

・ プロセスおよびエンド・ツー・エンドの顧客サービスの簡素化、デジタル化ならびに自動化により、機動性と効率性を高める。

カリブ海地域では、競争の余地があり、持続可能な利益を確保することができる目標市場に重点を置き、法人、事業、専門家および事業オーナー顧客を戦略上重視している。米国では、RBC関係全体へのシームレスなアクセスを提供する革新的なダイレクト・バンキング・アプローチを通して、クロス・ボーダー顧客の銀行業務に対するニーズおよび借入需要に応えることに重点を置いている。

パーソナル&コマーシャル・バンキング （表17）

（単位：百万カナダドル（数および%の数値ならびに別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
受取利息純額	$ 10,004	$ 9,743	$ 9,434
利息以外の収益	4,309	3,987	3,585
収益合計	14,313	13,730	13,019
PCL	984	1,103	995
利息以外の費用	6,611	6,563	6,168
税引前純利益	6,718	6,064	5,856
当期純利益	$ 5,006	$ 4,475	$ 4,380
業務別収益			
カナディアン・バンキング	$ 13,379	$ 12,869	$ 12,220
カリブ海地域&米国バンキング	934	861	799
主要な比率			
ROE	30.0%	29.0%	30.5%
NIM(1)	2.71%	2.77%	2.78%
効率性比率(2)	46.2%	47.8%	47.4%
調整後効率性比率(2),(3)	n.a.	46.8%	n.a.
営業レバレッジ	3.5%	(0.9)%	(1.3)%
調整後営業レバレッジ(3)	1.3%	1.3%	n.a.
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産(4)	$ 386,100	$ 367,900	$ 354,300
総収益資産(5)	369,000	351,300	338,700
貸出金および手形引受け(4),(5)	367,500	350,700	336,800
預金	298,600	278,800	262,200
その他の情報			
AUA(6)	$ 223,500	$ 214,200	$ 192,200
AUM	4,800	4,000	3,400
従業員数（FTE）(4)	35,007	36,113	37,951
法人所得税の実効税率	25.5%	26.2%	25.2%
信用情報			
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合(4)	0.49%	0.55%	0.55%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.27%	0.31%	0.30%

米ドル換算およびトリニダード・トバゴ・ドル（TTD）換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 （単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年度と2014年度との比較
増加（減少）：	
収益合計	$ 72
利息以外の費用	43
当期純利益	19
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(13)%
1.00カナダドルの平均トリニダード・トバゴ・ドル換算額の変動率	(14)%

(1) NIMは、平均総収益資産で除した受取利息純額として計算されている。
(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。
(3) 当該数値は、2014年度第３四半期のRBCジャマイカの閉鎖に関連した40百万ドルの損失、2014年度第１四半期のRBCジャマイカの売却に関連した60百万ドルの損失ならびにカリブ海地域における40百万ドルの退職給付引当金および再編費用を除いて調整されており、非GAAP基準である。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
(4) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。
(5) 平均総収益資産ならびに平均貸出金および手形引受けは、2015年10月31日に終了した年度に証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンの平均、それぞれ567億ドルおよび78億ドル（2014年度は524億ドルおよび80億ドル、2013年度は484億ドルおよび72億ドル）を含む。
(6) AUAは、期末の現物残高を表しており、2015年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ210億ドルおよび80億ドル（2014年10月31日は232億ドルおよび80億ドル、2013年10月31日は254億ドルおよび72億ドル）を含む。

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、531百万ドル増すなわち12%増となった。RBCジャマイカの売却に関する前年度損失100百万ドル（税引前および税引後）、ならびにカリブ海地域の退職後給付および再編費用に関する引当金40百万ドル（税引後32百万ドル）を除くと、当期純利益は399百万ドル増すなわち９%増となった。これは主として、カナダにおけるほとんどの事業における取引高の堅調な増加および手数料ベースの収益の大幅な増加、ならびにカリブ海地域の利益の増加を反映している。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加およびスプレッドの縮小により、一部相殺された。

収益合計は、583百万ドル増すなわち４%増となった。これは、カナダにおけるほとんどの業務において取引高が堅調に推移したこと、ミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によりミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加し、その結果手数料ベースの収益が増加したこと、クレジットカード残高および取引高の増加に伴いカード・サービス収益が増加したこと、ならびに外国為替換算のプラスの影響を反映している。これらの要素は、スプレッドの縮小により一部相殺された。

純預貸利ざやは、主に低金利および競争圧力により６bps減となった。

PCLは119百万ドル減、PCL率は４bps増となった。これは主として、前年度に計上された、カリブ海地域の住宅担保ローン・ポートフォリオの減損に関する50百万ドルの引当金によるものであった。当年度にカリブ海地域の商業貸出ポートフォリオにおいて引当金が減少したこともこの減少に寄与した。これらの要素は、カナダのクレジットカード・ポートフォリオの貸倒処理が増加したことで一部相殺された。

利息以外の費用は、48百万ドル増となった。前述の前年度における特定項目を除くと、利息以外の費用は188百万ドル増すなわち３%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、ならびに事業拡大に伴う技術費用および人件費の増加によるものである。これらの要素は、経営効率化による持続的利益によって、一部相殺された。

平均貸出金および手形引受けは、主としてカナダにおいて、住宅担保ローンおよび企業向けローンが力強い伸びをみせたことから、170億ドル増すなわち５%増となった。平均預金残高は、企業預金残高および個人預金残高の堅調な伸びを反映して、200億ドル増すなわち７%増となった。

＜2014年度と2013年度との比較＞

純利益は、2013年度比95百万ドル増すなわち２％増となった。2014年度のRBCジャマイカの売却に関する損失100百万ドル（税引前および税引後）、ならびにカリブ海地域の退職後給付および再編費用に関する引当金40百万ドル（税引後32百万ドル）を除くと、227百万ドル増すなわち５％増の4,607百万ドルとなった。これは主として、カナダにおけるほとんどの事業において取引高が堅調に増加したこと、主にミューチュアル・ファンドの販売手数料およびカード・サービス収益の増加を受けて手数料ベースの収益が大幅に増加したこと、ならびにアライ・カナダの完全統合の結果を反映している。これらの要素は、カリブ海地域を中心にPCLが増加したことで、一部相殺された。

平均貸出金および手形引受けは、主としてカナダの住宅担保ローン、企業向けローンおよび個人向けローンが増加したことにより、2013年度比140億ドル増すなわち４％増となった。平均預金残高は、個人預金残高および企業預金残高の堅調な伸びを反映して、2013年度比170億ドル増すなわち６％増となった。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPベースである。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

カナダにおいては、3つの事業ライン―すなわちパーソナル・フィナンシャル・サービス、ビジネス・フィナンシャル・サービスおよびカード・アンド・ペイメント・ソリューションズ―を通じて業務を行っている。以下は、カナディアン・バンキングの連結業績についての記述である。

カナディアン・バンキング財務ハイライト （表18）

（単位：百万カナダドル（数および%の数値ならびに別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
受取利息純額	$ 9,377	$ 9,168	$ 8,875
利息以外の収益	4,002	3,701	3,345
収益合計	13,379	12,869	12,220
PCL	912	928	908
利息以外の費用	5,891	5,687	5,464
税引前純利益	6,576	6,254	5,848
当期純利益	$ 4,877	$ 4,642	$ 4,352
業務別収益			
パーソナル・フィナンシャル・サービス	$ 7,634	$ 7,285	$ 6,948
ビジネス・フィナンシャル・サービス	3,091	3,135	2,990
カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ	2,654	2,449	2,282
主要な比率			
ROE	36.4%	37.0%	37.5%
NIM(1)	2.66%	2.71%	2.72%
効率性比率(2)	44.0%	44.2%	44.7%
営業レバレッジ	0.4%	1.2%	(0.6)%
主要な貸借対照表情報の平均			
資産合計(3)	$ 364,900	$ 349,500	$ 337,000
総収益資産(4)	352,800	337,900	326,400
貸出金および手形引受け(3),(4)	358,500	343,100	329,400
預金	281,200	263,600	248,100
その他の情報			
AUA(5)	213,700	205,200	183,600
従業員数（FTE）(3)	30,853	31,381	31,910
法人所得税の実効税率	25.8%	25.8%	25.6%
信用情報			
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合	0.30%	0.33%	0.36%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合(3)	0.25%	0.27%	0.28%

(1) NIMは、平均総収益資産で除した受取利息純額として計算されている。
(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。
(3) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。
(4) 平均総収益資産ならびに平均貸出金および手形引受けは、2015年10月31日に終了した年度に証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンの平均、それぞれ567億ドルおよび78億ドル（2014年度は524億ドルおよび80億ドル、2013年度は484億ドルおよび72億ドル）を含む。
(5) AUAは、期末の現物残高を表しており、2015年10月31日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ210億ドルおよび80億ドル（2014年10月31日は232億ドルおよび80億ドル、2013年10月31日は254億ドルおよび72億ドル）を含む。

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、235百万ドル増すなわち５％増となった。これは、大部分の事業にわたって取引高が堅調に増加したこと、および手数料ベースの収益が大幅に増加したことによるものであるが、事業拡大に伴う費用の増加およびスプレッドの縮小によって、一部相殺された。

収益合計は、510百万ドル増すなわち４％増となった。これは主として、ほとんどの業務において取引高が堅調に増加したこと、主にミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によりミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したこと、ならびにクレジットカード残高および取引高の増加に伴いカード・サービス収益が増加したことによるものである。これらの要素は、スプレッドの縮小により一部相殺された。

純預貸利ざやは、前年度比５bps減となった。これは主として、低金利と競争圧力によるものである。

PCLは16百万ドル減となり、PCL率は２bps改善した。これは主として、企業向け貸出ポートフォリオにおける引当金が減少したことによるものであるが、クレジットカード・ポートフォリオの貸倒処理が増加したことで一部相殺された。

利息以外の費用は、204百万ドル増すなわち４％増となった。これは主として、事業拡大に伴う技術費用および人件費の増加が、経営効率化による持続的利益によって、一部相殺された結果である。

貸出金および手形引受額の平均残高は、主として住宅担保ローンおよび企業向けローンの堅調な増加により、150億ドル増すなわち４％増となった。平均預金残高は、主として企業預金残高および個人預金残高の堅調な増加を反映して、180億ドル増すなわち７％増となった。

＜2014年度と2013年度との比較＞

純利益は、2013年度比290百万ドル増すなわち７％増となった。これは、大部分の業務にわたって取引高が５％と堅調に伸びたこと、主にミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によりミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したこと、クレジットカード残高および取引高の増加に伴いカード・サービス収益が増加したこと、ならびにアライ・カナダを完全統合した結果を反映している。

事業ライン別概観

パーソナル・フィナンシャル・サービス部門

パーソナル・フィナンシャル・サービス部門では、住宅担保ローン、個人向けローン、預金口座、カナダのプライベート・バンキング、間接融資（自動車ローンを含む。）、ミューチュアル・ファンドおよび自己主導型証券口座、保証付投資証券（GIC）等、多種多様な融資、投資商品およびサービスを通じて、カナダの顧客の人生のあらゆるステージにおけるニーズに応えることに重点を置いている。当グループは、すべての主要な個人向け銀行商品においてカナダ第１位または第２位の市場シェアを誇り、リテール銀行ネットワークはカナダ最大で1,275の支店と4,500を超えるATMを有している。

＜財務業績＞

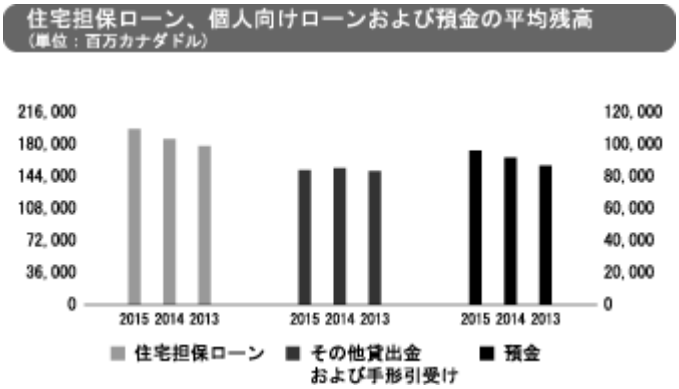
収益合計は、前年度比349百万ドル増すなわち５％増となった。これはほとんどの業務にわたる堅調な増加およびミューチュアル・ファンド資産の大幅な増加によりミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したことを反映している。

住宅担保ローンの平均残高は、継続的な低金利環境および当グループの目標とする市場戦略に支えられた堅調な住宅市場活動を受けて、2014年度比６％増となった。その他のローンおよび手形引受けの平均残高は、主として間接融資が減少したことで、前年度比２％減となった。預金の平均残高は、前年度比５％増となった。これは既存顧客との関係強化および新規顧客の獲得によるものである。

主要なハイライト （表19）

（単位：百万カナダドル（数を除く。））	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 7,634	$ 7,285	$ 6,948
その他の情報（平均）			
住宅担保ローン(1)	197,300	186,000	177,900
その他のローンおよび手形引受け(1)	84,100	85,400	83,500
預金(1),(2)	173,000	165,100	156,900
支店のミューチュアル・ファンド残高(3)	122,000	111,600	95,300
AUA－自己主導型証券(3)	61,400	60,500	53,300
数：			
新規開設預金口座（単位：千）	1,420	1,514	1,285
支店	1,275	1,272	1,255
ATM	4,542	4,620	4,622

(1) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。
(2) GIC残高を含む。
(3) 年度末の現物残高を示している。



ビジネス・フィナンシャル・サービス部門

ビジネス・フィナンシャル・サービス部門では、カナダの中小企業ならびに商業、農業および農業関連事業を営む顧客に対して、多種多様なローン、リース、預金、投資、外国為替、現金管理、自動車ディーラー融資（在庫品担保）、取引商品およびサービスを提供している。企業向け銀行ネットワークは、業界随一の関連マネージャーおよび専門家チームを有している。顧客に対する真摯な姿勢により、企業向けローンおよび預金の市場においてはトップクラスのシェアを占めている。

＜財務業績＞

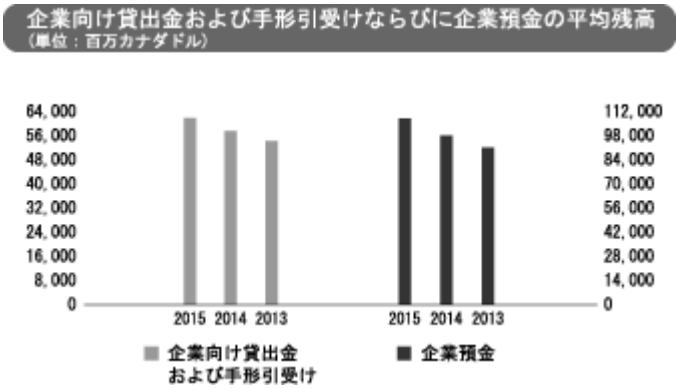
収益合計は、前年度比44百万ドル減すなわち１％減となった。これは、競争圧力および継続的な低金利環境の影響を反映したスプレッドの縮小により一部相殺されたためである。前年度は企業向けローン・ポートフォリオにおける貸出金の繰延手数料に関し有利な会計上の調整を含む。

非常に激しい競争環境にもかかわらず、平均貸出金および手形引受けは８％増、預金の平均残高は10%増となった。これは既存および新規顧客による取引増によるものである。

主要なハイライト （表20）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 3,091	$ 3,135	$ 2,990
その他の情報（平均）			
貸出金および手形引受け(1)	62,000	57,600	54,400
預金(1),(2)	108,200	98,500	91,200

(1) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。
(2) GIC残高を含む。



カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ部門

カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ部門では、カナダ国内においてロイヤルティ報奨付きの多彩なクレジットカードならびに関連支払商品およびサービスを提供している。当グループは、７百万を超えるクレジットカード口座を有し、カナダのクレジットカード利用額では約23%の市場シェアを誇る。

また、この事業ラインには、バンク・オブ・モントリオールとの加盟店カード処理のための共同支配企業、モネリス・ソリューションズ・インクに対する50%の持分が含まれている。モネリスは、年間約2,150億ドルのクレジットカードおよびデビットカードの取引高を処理する。

＜財務業績＞

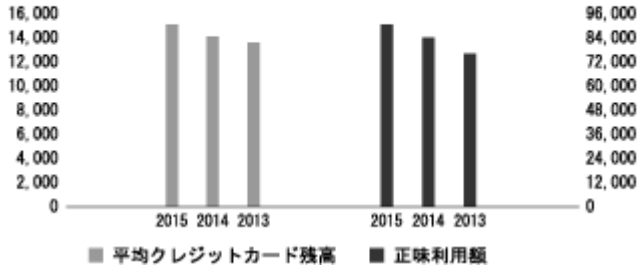
収益合計は、前年度比205百万ドル増すなわち８％増となった。これは、残高の増加、クレジットカードの取引高の増加およびスプレッドの回復による。

クレジットカードの平均残高は７％増加し、利用額（純額）は８％増加したが、これは新規口座の好調な獲得を受けた取引口座増加によるものである。

主要なハイライト （表21）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 2,654	$ 2,449	$ 2,282
その他の情報			
平均クレジットカード残高	15,100	14,100	13,600
正味利用額	90,800	84,200	76,200

平均クレジットカード残高および正味利用額
（単位：百万カナダドル）



カリブ海地域&米国バンキング

カリブ海地域の銀行業務は、広範な支店、ATM、オンラインおよびモバイル・バンキングのネットワークを通じ、包括的な銀行商品およびサービスならびに国際金融および貿易振興サービスを提供している。

米国における国境を越えた銀行業務は、米国内のカナダ人顧客のニーズに応え、オンラインおよびモバイル窓口を通じて全50州の個人および法人顧客に対して幅広い金融商品およびサービスを提供している。また、米国資産管理・運用顧客からの銀行商品ニーズにも応えている。

＜財務業績＞

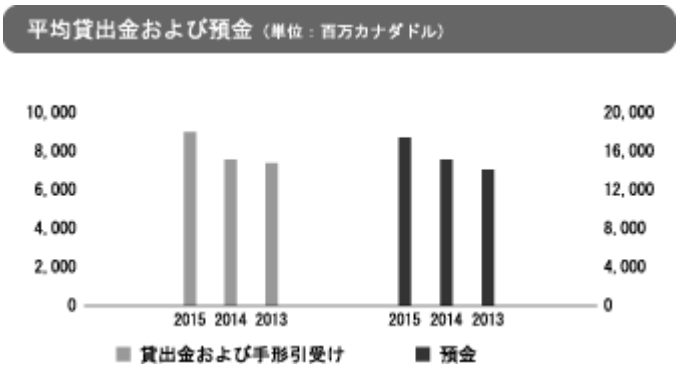
収益合計は、前年度比73百万ドル増すなわち８％増であった。これは主に、為替からのプラスの影響およびカリブ海地域におけるフルサービスの価格設定導入による影響を、１年を通して受けたことによるものである。これらの要素は、スプレッドの縮小により一部相殺された。

平均貸出金および手形引受けは、18%増であった。これは主に、為替からのプラスの影響および取引高の緩やかな増加によるものである。平均預金残高は、主として為替からのプラスの影響を受けて、14%増となった。

主要なハイライト （表22）

（単位：百万カナダドル（数および%の数値を除く。））	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 934	$ 861	$ 799
その他の情報			
純預貸利ざや(1)	3.87%	4.29%	4.58%
平均貸出金および手形引受け(1)	9,000	7,600	7,400
平均預金	17,400	15,200	14,100
AUA	9,800	9,000	8,600
AUM	4,800	4,000	3,400
数：			
支店	79	93	116
ATM	274	309	351

(1) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。



ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント、およびグローバル・アセット・マネジメント（GAM）からなる。ウェルス・マネジメントは、世界の目標市場における個人および機関顧客にサービスを提供している。ウェルス・マネジメントは、主としてカナダ、米国、英国、チャンネル諸島およびアジアを中心とした主要な金融センターに所在する当グループのオフィスから、富裕層（HNW）および超富裕層（UHNW）の顧客に対し、包括的な投資、信託、銀行、信用およびその他の資産管理・運用サービスを提供している。また、当グループの資産管理・運用グループであるグローバル・アセット・マネジメント（ブルーベイ・アセット・マネジメント（ブルーベイ）を含む。）は、投資運用サービスにおいては世界トップの地位を確立し、機関投資家に対して直接、また個人顧客に対しては当グループの販売ルートおよび第三者販売業者を通じて、投資戦略および資金ソリューションの提供を行っている。2015年11月２日、当グループはシティ・ナショナルの買収を完了し、これにより当グループの既存の米国における事業および商品提供が強化・補完される。

＜経済および市場の概観＞

2015年度前半にはカナダおよび米国における経済活動は減速したが、2015年度後半には米国経済はカナダ経済よりも速く回復し始めた。このような停滞した経済活動にもかかわらず、当グループの資本増価および純売上高の増加によって手数料ベースの平均顧客資産は引き続き増加した。当年度中ユーロ圏の経済はわずかに成長し、ECBは、投資家の信頼を取り戻す一助となり、当該地域の経済を刺激するための非常に刺激的な金融政策を実施した。世界の資本市場は１年を通して変動が激しく、当年度の取引高の減少を招いた。また規制が強まったことにより、コンプライアンスと技術費用が増加した。

＜概要＞

- **資本増価および好調な純売上高により、当年度の顧客資産は増加し、1.2兆ドルを大きく上回った。**
- **引き続き業績のよい資産管理・運用業務を拡大し、かかる業務に投資を行い、カナダのミューチュアル・ファンド資産管理・運用業界トップの市場シェア（14.5%）を維持した。ブルーベイの機関顧客に対する販売領域を引き続き拡大し、国際販売能力を米国およびその他の国々の機関顧客および専門バイヤーに拡大した。**
- **カナダにおいては、当グループのフルサービス個人資産業務が業界トップである。顧客に包括的価値を提供することを重視し、事業オーナー、相続および資産計画に関する専門知識を活用することで、富裕層の顧客の間での当グループの主導的地位を引き続き拡大しつつある。**
- **当グループの第２の市場である米国においては、資産およびアドバイザー数においてフルサービス仲買会社の上位10社に入っており、アドバイザーの生産性向上に引き続き重点を置く。また最近のシティ・ナショナルの買収により、米国における商品提供が強化される。**
- **カナダおよび米国以外においては、厳選した目標市場における富裕層および超富裕層を含む主要な顧客セグメントに重点を置くためにインターナショナル・ウェルス・マネジメント事業を引き続き再編すると同時に、商品提供および業務環境を強化し、より保守的なリスク特性に合った成長性があり利益性の高い事業を立ち上げた。**
- **当グループが強みとする世界での能力ならびに包括的な世界資産管理・運用アドバイスを提供するという継続的な取組み、富裕層および超富裕層の顧客に対するソリューションならびにサービスが評価され、以下のとおり業界の重要な賞をいくつも受賞した。**
  - **２年連続顧客資産でグローバル・ウェルス・マネジャー世界第５位（*スコーピオ・パートナーシップ2015年グローバル・プライベート・バンキング・KPI・ベンチマーク*）**
  - **８年連続カナダ最優秀総合プライベート・バンキング・サービスおよび２年連続ジャージー島最優秀総合プライベート・バンキング・サービス（*ユーロマネー*）**
  - **グローバル・アセット・マネージャー上位50社にランクイン（*ペンション&インベストメント／タワーズ・ワトソン*）**
  - **カナダ最優秀銀行系ブローカー（*インターナショナル・エグゼクティブ・ブローカレッジ・リポート・カード*）**
  - **年間最優秀信託銀行（*ソサエティ・オブ・トラスト・アンド・エステート・プラクティショナーズ*）**
  - **商標登録されているブランドである「RBCウェルス・マネジメント」および「RBCアセット・マネジメント」が最優秀世界銀行ブランド第８位として認識された（*ブランド・ファイナンス・バンキング500*）。**

＜見通しおよび優先事項＞

世界市場における激しい変動性、投資家行動の不確実性および低金利は、2016年にも継続する見込みである。全体的な経済の不確実性および変動が激しい株式市場にもかかわらず、当グループでは富裕層の顧客セグメントの増加に牽引され、世界的な個人資産は引き続き増加すると予測している。主に顧客資産の増加により、当グループの収益は増加することが見込まれる。富裕層および超富裕層の世界的な市場シェア増加させるため、当グループはブランド、評判および財務力を引き続き活用する。また変わりゆく人口構成およびデジタル化の急速な進歩により変化のペースが加速されることが見込まれるため、デジタル統合された複数のチャネルを顧客および顧客サービスを行う専門家に提供することにより重視することが求められる。

経済全般の概観および見通しについての詳細は、「経済および市場の概観ならびに見通し」の項を参照のこと。

2016年度の主要戦略優先事項

- **業績の好調な資産管理・運用業務を世界的に活用し、拡張すること。**
- **RBCの企業ブランド、能力および競争力を生かし、RBCの最高のサービスを顧客に提供することにより、顧客との関係を深めること。**
- **よりデジタルの使用可能性を高めることに重点を置き、優先市場における主要な富裕層および超富裕層向けの差別化された顧客サービスの拡大を重視すること。**
- **ソリューションの提供を強化し、より成長性があり効率化された業務モデルを達成することにより国際的資産管理・運用業務に持続的な成長をもたらすこと。**
- **米国での成長に向けて効果的で成長性のある原動力を生み出すためにシティ・ナショナルおよびRBCのUSウェルス・マネジメントを合わせた強みを活用すること。**

ウェルス・マネジメント （表23）

（単位：百万カナダドル（数および%の数値ならびに別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
受取利息純額	$ 493	$ 469	$ 396
利息以外の収益			
手数料ベース収益	4,699	4,185	3,463
取引およびその他の収益	1,583	1,659	1,628
収益合計	6,775	6,313	5,487
PCL	46	19	51
利息以外の費用	5,292	4,800	4,219
税引前純利益	1,437	1,494	1,217
当期純利益	$ 1,041	$ 1,083	$ 886
業務別収益			
カナディアン・ウェルス・マネジメント	$ 2,226	$ 2,186	$ 1,889
US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント	2,729	2,430	2,225
US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント（単位：百万米ドル）	2,181	2,221	2,174
グローバル・アセット・マネジメント(1)	1,820	1,697	1,373
主要な比率			
ROE	17.4%	19.2%	15.8%
税引前利ざや(2)	21.2%	23.7%	22.2%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	$ 29,100	$ 25,800	$ 21,600
貸出金および手形引受け	17,700	15,700	12,100
預金	39,500	36,200	31,900
配分資本	5,900	5,500	5,400
その他の情報			
アドバイザー１人当たり収益（単位：千カナダドル）(3)	$ 1,089	$ 983	$ 862
AUA(4)	749,700	717,500	639,200
AUM(4)	492,800	452,300	387,200
平均AUA	755,600	690,500	609,500
平均AUM	484,700	427,800	367,600
従業員数（FTE）	12,598	12,919	12,462
アドバイザー数(5)	3,954	4,245	4,216

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年度と2014年度との比較
増加（減少）：	
収益合計	$ 301
利息以外の費用	263
当期純利益	19
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(13)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(6)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	4%

(1) 2014年度第１四半期以降、当グループはブルーベイの報告期間を調整し、その結果2014年には追加で１ヶ月分の利益が含まれている。
(2) 税引前利ざやは、収益合計に対する税引前純利益の割合である。
(3) カナダおよび米国における総合資産管理・運用業務の投資アドバイザーおよびファイナンシャル・コンサルタントを示す。
(4) 年度末の現物残高を示している。
(5) すべての資産管理・運用業務における顧客サービス・アドバイザーを示す。

顧客資産―AUA **(表24)**

(単位：百万カナダドル)	2015年	2014年
AUA期首残高	$ 717,500	$ 639,200
純資産流出入	(30,600)	16,300
市場の影響およびその他	62,800	62,000
AUA期末残高	$ 749,700	$ 717,500

顧客資産―AUM **(表25)**

(単位：百万カナダドル)	2015年	2014年
AUM期首残高	$ 452,300	$ 387,200
純資産流出入		
マネー・マーケット	(4,900)	(5,600)
債券	8,800	14,000
株式	900	4,100
マルチ・アセットおよびその他	13,400	16,900
市場の影響およびその他	22,300	35,700
AUM期末残高	$ 492,800	$ 452,300

AUAの地理別および資産区分別の構成 **(表26)**

(単位：百万カナダドル)	2015年	2014年
カナダ(1)		
マネー・マーケット	$ 21,500	$ 21,600
債券	34,900	38,700
株式	79,800	83,200
マルチ・アセットおよびその他	157,400	147,300
カナダ合計	$ 293,600	$ 290,800
米国(1)		
マネー・マーケット	$ 32,900	$ 28,500
債券	90,800	82,500
株式	152,700	138,200
マルチ・アセットおよびその他	6,400	3,900
米国合計	$ 282,800	$ 253,100
その他の国々(1)		
マネー・マーケット	$ 24,500	$ 25,900
債券	26,500	33,800
株式	93,300	89,200
マルチ・アセットおよびその他	29,000	24,700
その他の国々合計	$ 173,300	$ 173,600
AUA合計	$ 749,700	$ 717,500

(1) 地域情報は当グループの顧客がサービスを受けている所在地に基づく。

＜財務業績＞

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、前年度比42百万ドル減すなわち４％減となった。これは主として、グローバル・アセット・マネジメントおよびカナディアン・ウェルス・マネジメント事業の事業拡大に伴う費用の増加を反映しており、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関連する122百万ドルの再編費用（税引後90百万ドル）、取引高の減少およびPCLの増加によるものである。これらの要素は、手数料ベースの平均顧客資産が増加し利益が増加したことにより一部相殺された。

収益合計は、462百万ドル増すなわち７％増となった。これは主として、資本増価および純売上高の増加により手数料ベースの平均顧客資産が増加し収益が増加したこと、ならびに外国為替換算からのプラスの影響によるものである。これらの要素は、取引高の減少により一部相殺された。

PCLは、27百万ドル増となった。これは主として、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関連する引当金によるものである。

利息以外の費用は、492百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、グローバル・アセット・マネジメントおよびカナディアン・ウェルス・マネジメント事業の事業拡大に伴う費用の増加ならびに前述の再編費用によるものである。

＜2014年度と2013年度との比較＞

純利益は、2013年度比197百万ドル増すなわち22%増となった。これは主として、純売上高および資本増価による手数料ベースの平均顧客資産の増加に伴う利益の増加、ならびにPCLの減少によるものである。

事業ライン別概観

カナディアン・ウェルス・マネジメント

カナディアン・ウェルス・マネジメントには、カナダにおける資産管理・運用業務（管理資産ではカナダ最大規模）が含まれ、1,600人を超える投資アドバイザーを通じて、富裕層および超富裕層の顧客に対して、アドバイスを基本とする包括的な金融サービスを提供している。さらに、カナダに配した約65人の投資カウンセラーおよび91人の信託の専門家を通じ、顧客に対して、投資一任運用ならびに不動産業務および信託業務を提供している。

当グループは、国内の銀行および信託会社、投資顧問会社、銀行系フルサービス・ブローカーおよび専門ブローカー、ミューチュアル・ファンド会社ならびに世界のプライベート・バンクと競合している。カナダにおいては、今後も銀行系の資産管理・運用会社が主要プレーヤーとなる。

＜財務業績＞

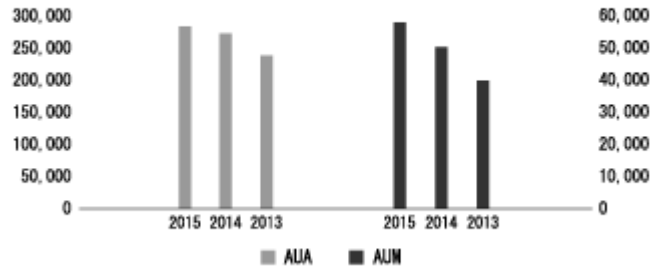
収益は、前年比40百万ドル増すなわち２％増となった。これは主として、純売上高および資本の増価を反映して手数料ベースの平均顧客資産が増加したことによるものであったが、当年度下半期の困難な市況を反映して取引高が減少したことで一部相殺された。

主要なハイライト （表27）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 2,226	$ 2,186	$ 1,889
その他の情報			
貸出金および手形引受合計(1)	1,500	3,000	2,500
総預金(1)	13,600	15,300	13,400
AUA	287,800	285,100	251,400
AUM	60,800	55,400	43,600
平均AUA	284,300	272,900	239,100
平均AUM	58,100	50,400	40,000
手数料ベースプログラム総資産	182,000	166,700	139,400

(1) 当期の１日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている平均額を示している。

AUAおよびAUMの平均(1) （単位：百万カナダドル）



(1) 当グループの収益に対する顧客残高の影響をより反映するものとして、平均残高を示している。

US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント

USウェルス・マネジメントは、1,800人を超えるフィナンシャル・アドバイザーを擁する、アドバイザー数では米国第８位のフルサービス資産管理・運用会社である、プライベート・クライアント・グループを含む。また、コルレスおよび顧問サービス業務は、中小規模の独立ブローカーディーラーおよび登録投資顧問会社に対して、決済および実行サービスを提供している。米国における営業環境は細分化され、きわめて競争が激しい。米国には約4,000人のブローカーディーラーが登録しており、独立、地域およびグローバルのプレーヤーで構成される。以前に発表されたとおり、当グループはシティ・ナショナルの買収を2015年11月２日に完了し、2016年度第１四半期からUSウェルス・マネジメントおよびシティ・ナショナルを１つの事業分野に統合する。

インターナショナル・ウェルス・マネジメントは、ウェルス・マネジメント－インターナショナルおよびウェルス・マネジメント－アジアからなる。世界16か国に所在する1,400人を超えるスタッフを通じて、富裕層および超富裕層の個人顧客および法人顧客に対して、カスタマイズした総合的な信託、銀行、信用および投資サービスを提供している。インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の競争相手は、世界の資産管理・運用会社、旧来のオフショア・プライベート・バンク、国内の資産管理・運用会社および米国の投資主導型の個人顧客業務である。2014年度第４四半期に、当グループは、当グループの国際業務を、保守的なリスク特性に合った持続可能で利益性の高い事業にするための再編プログラムを発表した。

＜財務業績＞

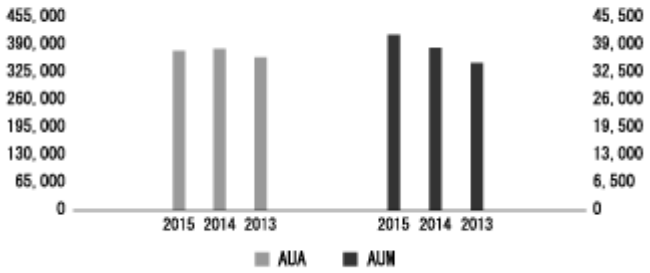
収益は、前年度比299百万ドル増すなわち12%増となった。米ドル建ての収益は、40百万ドル減すなわち２%減となった。これは主として、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業の再編による影響、取引高の減少、米国の株式報奨制度の公正価値の変動を反映している。

主要なハイライト （表28）

（単位：百万カナダドル（別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 2,729	$ 2,430	$ 2,225
その他の情報（単位：百万米ドル）			
収益合計	2,181	2,221	2,174
貸出金、信用保証状および信用状合計(1)	15,100	14,500	12,100
総預金(1)	20,700	19,100	18,000
AUA	353,500	383,700	371,900
AUM	38,500	41,100	35,600
平均AUA	376,500	382,000	361,800
平均AUM	41,500	38,400	34,700
手数料ベースプログラム総資産(2)	94,500	94,500	83,200

(1) 当期の１日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている平均額を示している。
(2) 米国資産管理・運用業務に関連する金額を示している。

AUAおよびAUMの平均(1) （単位：百万米ドル）



(1) 当グループの収益に対する顧客残高の影響をより反映するものとして、平均残高を示している。

グローバル・アセット・マネジメント

グローバル・アセット・マネジメントは、カナダ、米国、英国、欧州およびアジアにおける個人投資家および機関投資家に対して、国際投資運用サービスを提供している。当グループは、ミューチュアル・ファンド、プール・ファンドおよびプライベート・ファンド、手数料ベースの口座ならびに個別管理ポートフォリオを通じて、様々な投資運用サービスを提供している。当グループの投資商品は、銀行支店の広範なネットワーク、自己主導型でフルサービスの資産管理・運用助言業務、独立した第三者であるアドバイザーおよびプライベート・バンクを通じて、または個人顧客に直接販売される。当グループはまた、年金、保険会社、企業および養老基金含む機関投資家に直接投資運用サービスを提供している。

当グループは、カナダ最大のリテール向けのファンド企業であり、大手の資産管理・運用機関でもある。カナダにおいては、銀行、保険会社、資産管理・運用会社および専門会社と競合している。カナダの資金運用業界は大規模で成熟しているが、依然として比較的細分化された状態である。

米国の資産管理・運用業務は、主として機関投資家に対して投資運用ソリューションおよびサービスを提供しており、独立系の資産管理・運用会社ならびに国内および国際銀行ならびに保険会社の資産管理・運用部門と競合している。

国際的には、ブルーベイおよびRBCグローバル・アセット・マネジメントの主要な世界的機能を通じて、機関に対する投資運用ソリューションを提供し、RBCウェルス・マネジメントを含むプライベート・バンクを通じて富裕層および超富裕層の投資家に対する投資運用ソリューションを提供している。国際銀行の資産管理・運用部門ならびに当グループが業務を行う地域における国内、地域および専門資産管理・運用会社と競合している。

＜財務業績＞

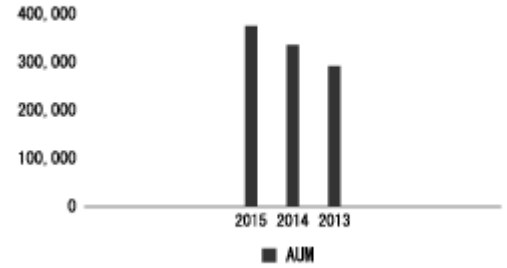
収益は、前年度比123百万ドル増すなわち７％増となった。これは主として、純売上高の増加および資本の増価、ならびに外国為替換算からのプラスの影響によって運用資産が９％増加したことによるものであり、新興市場のファンドの純償還金額により一部相殺された。

主要なハイライト （表29）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計(1)	$ 1,820	$ 1,697	$ 1,373
その他の情報			
カナダ長期ミューチュアル・ファンドの売上高純額(2)	9,857	10,982	8,064
カナダマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの売上高（償還高）純額(2)	(605)	(1,229)	(1,348)
AUM	381,700	350,600	306,500
平均AUM	374,700	335,300	292,100

(1) 2014年度第１四半期以降、当グループはブルーベイの報告期間を調整し、その結果2014年には追加で１ヶ月分の利益が含まれている。
(2) カナダの投資ファンド協会に過去に報告されたとおり、カナディアン・グローバル・アセット・マネジメント事業全域にわたるすべての目論見書ベースのミューチュアル・ファンドを含む。

AUMの平均(1) （単位：百万カナダドル）



(1) 当グループの収益に対する顧客残高の影響をより反映するものとして、平均残高を示している。

インシュアランス

インシュアランスは、カナダおよび世界における業務からなり、生命、医療、住宅、自動車、旅行、貯蓄、団体および再保険に係る商品およびソリューションを幅広く提供するカナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの２つの事業ラインにより営業を行っている。カナダにおいては、リテール保険店舗、現場の販売員、相談センターおよびオンラインを含む現場の販売力により構成される当グループ独自の販売窓口、ならびに独立の保険アドバイザーおよび親和的な取引先との関係を通じて、商品およびサービスを提供している。カナダ以外では、世界の再保険市場において業務を行い、生命、損害および年金再保険商品を提供している。競争環境については、下記の各業務の項に記載する。

＜経済および市場の概観＞

世界の保険業界は、低い経済成長率、長引く低金利および低いインフレ率といった経済不況に適応し、安定化への道をたどっている。多くの保険会社は、商品特性／価格設定を見直し、資本を保全し、費用を削減するアプローチを採用している。これらの要素は当グループの事業にとって引き続き負担となっているが、商品および価格設定に関する近年の措置、独自の低コスト販売チャネルへの移行、保守的な投資慣習、ならびに多様な商品ラインによって、このような困難な状況に引き続き対応できている。また、海外の一部関連会社に影響を及ぼす2014年11月１日発効の税制改正が、当グループの財務業績にマイナスの影響を与えている。

＜概要＞

- 世界最優秀の銀行系保険ブランドに選出された（2015年ブランド・ファイナンス・バンキング500）。ブランド・ファイナンスが実施する年に一度のリサーチでは、業界におけるブランドから生み出されたプレミアムを反映したブランド価値により世界最大手の銀行の順位付けが行われる。
- 当グループは、年金制度リスク軽減ソリューションを導入した。第一弾となる団体年金は、事業主にとって、確定給付年金制度の管理が簡便になる。当グループは、ソリューションを提供するためにRBCのパートナーの強みを活かし、RBCの最高のサービスを顧客に提供している。
- 当グループの再保険事業は着実に成長しており、生命保険の再々保険引受会社の第３位となった。当グループは、今後も英国の長寿年金再保険市場において積極的に活動していく。

＜見通しおよび優先事項＞

全体では、短中期的には緩やかな成長が見込まれている。拡大しつつある独自のルートを通じて、また、費用効率化に向けた継続的努力を通じて取引高が増加するなど、商品および価格設定に関する近年の措置によって、事業は引き続き有機的成長が見込まれる。

経済全般の概観および展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2016年度の主要戦略優先事項

- **顧客それぞれの家庭内のニーズに基づいて、包括的な保険商品およびサービスを引き続き提供することで、クロスセリングを通じて顧客との関係を深めること。**
- **業績管理プロセスを強化し、先を見越した販売様式を実施し、クロスセリングを拡大することで、独自ルートの販売効率を引き続き向上させること。**
- **費用を積極管理しつつ、すべての業務プロセスを合理化することで、業務の運営方法を引き続き簡略化すること。**
- **中核である再保険業務を引き続き拡大するため、リスク選好度の範囲内で厳選した国々において新たな機会を追求すること。**

インシュアランス **（表30）**

（単位：百万カナダドル（%の数値および別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
利息以外の収益			
保険料純益	$ 3,507	$ 3,742	$ 3,674
投資による収益(1)	445	938	(17)
手数料による収入	484	284	271
収益合計	4,436	4,964	3,928
保険契約者に対する給付および保険金(1)	2,741	3,194	2,326
保険契約者に対する新契約費	222	379	458
利息以外の費用	613	579	551
税引前純利益	860	812	593
当期純利益	$ 706	$ 781	$ 595
業務別収益			
カナディアン・インシュアランス	$ 2,725	$ 2,911	$ 1,962
インターナショナル・インシュアランス	1,711	2,053	1,966
主要な比率			
ROE	44.3%	49.7%	41.4%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	$ 13,700	$ 12,000	$ 11,900
配分資本	1,600	1,550	1,400
その他の情報			
保険料および預金(2)	$ 5,016	$ 5,164	$ 4,924
カナディアン・インシュアランス	2,725	2,419	2,344
インターナショナル・インシュアランス	2,291	2,745	2,580
保険請求および保険給付負債	9,110	8,564	$ 8,034
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動(1)	(24)	439	(491)
潜在価値(3)	6,952	6,239	6,302
AUM	800	700	500
従業員数（FTE）	3,163	3,126	2,965

米ドル換算および英ポンド換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 （単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年度と2014年度との比較
増加（減少）：	
収益合計	$ 68
PBCAE	75
利息以外の費用	-
当期純利益	(7)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(13)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(6)%

(1) 投資による収益は純損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）資産の変動により変化する可能性がある。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これら資産の公正価値の変動は、連結損益計算書における投資による収益として認識されており、そのほとんどが保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響は保険契約者に対する給付および保険金に反映されている。
(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。
(3) 潜在価値は、インシュアランス・セグメントにおいて保有されている株式の価値および保有契約に係る事業（既存契約）の価値の合計と定義されている。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

＜財務業績＞

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、75百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、海外の一部関連会社に影響を及ぼす2014年11月１日発効のカナダ税法の変更、当年度における保険数理上の有利な調整の減少および請求費用純額の増加によるものである。これらの要素は、英国の新規年金契約による利益の増加、およびカナダの生命保険業務への投資関連業務のプラスの影響により一部相殺された。

収益合計は、528百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、長期金利の変動を受け、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動したことに関連して463百万ドルが減少し、再々保険契約関連の収益が減少したためである（どちらもPBCAEにおいて大部分が相殺された。）。これらの要素は、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスの業務拡大、ならびに外国為替換算のプラスの影響により一部相殺された。

PBCAEは、610百万ドル減すなわち17%減となった。これは主として、再々保険契約によるPBCAEの減少、および保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものである（どちらも収益において大部分が相殺された。）。これらの要素は、上述の業務拡大、経営行動および仮定条件の変化に伴う保険数理上の有利な調整の減少、ならびに外国為替換算の影響による増加によって一部相殺された。

利息以外の費用は、34百万ドル増すなわち６%増となった。これは主として、事業拡大に伴う費用の増加および戦略イニシアチブ関連コストの増加によるものである。

保険料および預金は、再々保険契約に関連した減少がインターナショナル・インシュアランスおよびカナディアン・インシュアランスの業務拡大により一部相殺された結果、148百万ドル減すなわち３%減となった。

潜在価値は、インターナショナル・インシュアランスの業務拡大、予定利率の有利な変動、および外国為替換算の影響を反映して713百万ドル増となった。加えて、保険業務から配当支払への資本の移転も前年度と比べて少なくなった。詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

＜2014年度と2013年度との比較＞

純利益は、2013年度比186百万ドル増すなわち31%増となった。これは主として、請求費用純額の減少、ヨーロッパの生命保険商品および英国の年金商品の業務拡大、ならびに経営行動および仮定条件の変化に伴う保険数理上の有利な調整によるものである。2013年度の業績には、カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じたことに伴う前年度の損失160百万ドル（税引後118百万ドル）と、投資関連業務がカナダの生命保険業務に与えたプラスの影響が含まれていた。

事業ライン別概観

カナディアン・インシュアランス

当グループは、カナダの個人および団体顧客に対して、生命、医療、損害保険商品および貯蓄サービスを提供している。生命および医療ポートフォリオには、一般生命保険、定期生命保険、重病保険、身体障害保険、介護保険および団体給付が含まれる。損害保険については、住宅、自動車および旅行保険を含む多種多様な保険商品を提供している。旅行保険には、地域／国医療保険の適用外、ならびに旅行のキャンセルおよび中断に備えた保険も含まれている。

カナダにおいては、200社超の保険会社と競合している。これらの企業の大部分は生命および医療または損害保険のいずれかを専門とする。当グループは、身体障害保険商品においては市場首位であり、生命および旅行保険商品においては重要な地位を確保しており、住宅、自動車保険および富裕層市場におけるプレゼンスも高まっている。

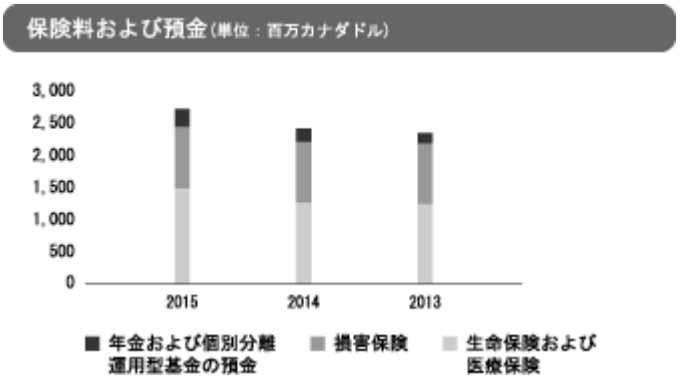
＜財務業績＞

収益合計は、前年度比186百万ドル減すなわち６%減となった。これは主として、PBCAEにより大部分が相殺された長期金利の変動の結果、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動によるものである。この要素は、生命、医療、住宅および自動車保険業務の業務拡大により一部相殺された。

保険料および預金は、業務拡大により306百万ドル増すなわち13%増となった。

主要なハイライト （表31）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 2,725	$ 2,911	$ 1,962
その他の情報			
保険料および預金			
生命および医療保険	1,484	1,266	1,245
損害保険	958	951	942
年金および個別分離運用型基金の預金	283	202	157
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	54	490	(510)



インターナショナル・インシュアランス

インターナショナル・インシュアランスは、主として他の保険会社および再保険会社のリスクを保証する再保険業務である。当グループは、生命、医療、損害および年金の再保険商品を提供している。

世界の再保険市場は、少数の大手が独占しており、特に米国、英国およびユーロ圏におけるプレゼンスが顕著である。再保険業界は競争が激しいが、参入障壁は依然として高い。

＜財務業績＞

収益合計は、342百万ドル減すなわち17%減となった。これは主として、再々保険契約関連の収益が減少し、PBCAEにおいて大部分が相殺された結果である。これらの要素はインターナショナルの生命保険商品および英国の年金商品の業務拡大、ならびに外国為替換算のプラスの影響によって、一部相殺された。

保険料および預金は、再々保険契約に関連した減少により454百万ドル減すなわち17%減となったが、業務拡大により一部相殺された。

主要なハイライト （表32）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計	$ 1,711	$ 2,053	$ 1,966
その他の情報			
保険料および預金			
生命および医療保険	1,483	2,128	2,069
損害保険	(4)	6	50
年金	812	611	461

インベスター＆トレジャリー・サービス

インベスター＆トレジャリー・サービスは、世界の金融機関およびその他の機関投資家に対して、資産管理・運用およびトレジャリー・サービス、証券保管、支払い、ならびにトランザクション・バンキングを提供する専門サービス・プロバイダーである。証券保管、資金会計、資金調達その他のサービスを提供することで、顧客の資産を保護し、流動性を最大化し、複数の法域にわたるリスクを管理している。また、RBCの短期的な資金調達および流動性管理も行っている。当グループは、北米、ヨーロッパおよびアジア太平洋にオフィスのネットワークを有するグローバル・カストディアンである。世界最大級のグローバル・カストディアンと競合しながらも、当グループは資産管理・運用に主眼を置いた専門サービス・プロバイダーであり続け、トランザクション・バンキング業務は主としてカナダの大手銀行と競合している。

＜経済および市場の概観＞

世界の証券保管業は競争が激しく、引き続き当グループの利益を圧迫している。世界的に低金利からマイナス金利となったことで、預金金利が低下し、預金引受による利益の圧迫につながっている。さらには、規制強化によりコンプライアンスおよび技術費用が増加している。しかしながら、当年度の最初の９ヶ月間は、顧客活動が増加し、市場の変動性が高まったことで為替先物事業が好調となり、取引高が増加し、コア手数料が増加し、預金が増加した。

＜概要＞

- **顧客により、５年連続でナンバーワン・グローバル・カストディアンに選出された（*グローバル・インベスターISFによるグローバル・カストディ・サーベイ*）**
- **ルクセンブルグおよびダブリンでのトップのオフショア・プロバイダーであり、年間最優秀UCITS資産管理機関に選出された（*カストディ・リスク・ヨーロピアン・アワード2015*）**
- **カナダトップの資産管理・運用サービスのプロバイダーとして、顧客サービス、証券保管、資金管理およびカナダドル取引においてトップに格付けされた（*グローバル・インベスターISFによるグローバル・カストディ・サーベイ2015*）**
- **顧客重視の技術ソリューションに多くの投資を行った。**

＜見通しおよび優先事項＞

2016年度は、カナダにおける証券保管、資産管理・運用、現金管理サービスのトップ・プロバイダーの地位を維持するとともに、厳選したオフショア市場における資金サービスのトップ・プロバイダーであり続けることを目標としている。カナダ市場におけるトップの地位とルクセンブルグおよびアイルランドにおける能力を活用して、新規事業の獲得および既存顧客との関係の深化に務め、売上の増加を図る。当グループは、顧客経験の提供と向上のため、戦略および変革のためのイニシアチブを実施していく。世界の証券保管業は当面厳しい状態が続く見込みであるが、当グループは変わりゆく営業環境においても十分な競争力を有すると確信している。

経済の概観および展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2016年度の主要戦略優先事項

- **カナダにおいてトップの地位を維持すること。**
- **ルクセンブルクおよびアイルランドにおいてトップであるオフショア・サービスの強みを活用すること。**
- **顧客重視の技術ソリューションへの投資を増やすこと。**
- **顧客サービスの増加および効率性の向上のため、事業モデルを発展させること。**
- **慎重なリスク管理を維持し、健全な判断を行い、重要な問題を認識すること。**
- **有能な経営陣、ならびに従業員の研修および能力開発への投資を引き続き行うこと。**
- **インベスター＆トレジャリー・サービスの流動性管理の専門知識を活用し、成長戦略をサポートすること。**

インベスター＆トレジャリー・サービス **（表33）**

（単位：百万カナダドル（%の数値および別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
受取利息純額	$ 818	$ 732	$ 671
利息以外の収益	1,220	1,152	1,133
収益合計(1)	2,038	1,884	1,804
利息以外の費用	1,300	1,286	1,348
税引前純利益	738	598	456
当期純利益	$ 556	$ 441	$ 339
主要な比率			
ROE	20.3%	19.8%	16.5%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	$ 125,300	$ 94,200	$ 83,100
預金	139,600	112,100	104,300
顧客預金	50,400	42,700	36,100
ホールセール資金の預金	89,200	69,400	68,200
配分資本	2,700	2,150	2,000
その他の情報			
AUA(2)	3,620,300	3,702,800	3,208,800
平均AUA	3,793,000	3,463,000	3,052,600
従業員数（FTE）	4,774	4,963	5,208

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 （単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年度と2014年度との比較
増加（減少）：	
収益合計	$ (9)
利息以外の費用	(9)
当期純利益	(1)
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(13)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(6)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	4%

(1) 2015年度第３四半期より、当グループは、インベスター・サービスの報告期間を調整し、その結果追加で一ヶ月分の利益が2015年度に含まれることとなった。追加された月による影響は、収益に計上された。
(2) 期末時点の残高を示す。

＜財務業績＞

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、115百万ドル増すなわち26%増となった。これは主として、為替先物事業における顧客活動の増加および外国為替取引の取引高の増加、インベスター・サービスにおける追加された１ヶ月分の利益42百万ドル（税引後28百万ドル）、証券保管手数料の増加、ならびに顧客預金残高の増加に伴う利益の増加によるものである。

収益合計は154百万ドル増すなわち８%増となった。これは主として、市場の変動性が高まったために最初の９ヶ月間顧客活動が増加したことで為替先物事業からの収益が増加し、外国為替取引の取引高が増加したこと、上述のようにインベスター・サービスにおける追加された１ヶ月分の利益があったこと、証券保管手数料が増加したこと、ならびに顧客預金残高の増加に伴い受取利息純額が増加したことによる。これらの要素は、信用スプレッドの拡大と市況の悪化による、資金調達および流動性業績の悪化により一部相殺された。

利息以外の費用は、主に経営効率化による持続的利益によって、14百万ドル増すなわち１%増となった。

＜2014年度と2013年度との比較＞

純利益は、2013年度比102百万ドル増となった。これは主として、経営効率化による利益、および顧客預金残高の増加に伴う利益の増加を反映している。また、2013年度の業績には、インベスター・サービスの統合に関連して発生した44百万ドル（税引後31百万ドル）の再編費用が含まれていた。

キャピタル・マーケッツ

キャピタル・マーケッツは、世界の公開会社および未公開会社、機関投資家、政府および中央銀行に対して、当グループの２大事業ライン、コーポレート＆インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケッツを通じて、幅広い資本市場商品およびサービスを提供している。レガシー・ポートフォリオは、アザーに分類されている。

北米においては、企業向けおよび投資銀行業務、エクイティおよびデット・オリジネーションならびに販売、ならびにストラクチャリングおよびトレーディング等、あらゆる商品およびサービスを提供している。カナダにおいては、主としてカナダの銀行と競合しており、世界的投資銀行としては第１位で、すべての資本市場事業ラインにおいて戦略的プレゼンスを有する市場リーダーである。米国においては、業種全体および投資銀行商品のすべてをカバーしており、米国および世界の大手投資銀行ならびに地域の中小企業と競合している。北米以外では、英国およびヨーロッパならびにその他の国々の主要な地域において有意なプレゼンスを有しており、エネルギー、鉱業およびインフラ等の主要な専門分野において様々なサービスを提供するとともに、ヨーロッパの工業、消費者および医療の分野にも進出した。英国およびヨーロッパにおいては、主要な専門分野において、世界および地域の投資銀行と競合している。その他の国々においては、オーストラリア、アジアおよびカリブ海地域における債券販売、為替取引、ならびに企業向けおよび投資銀行業務からなる主要な商品において、世界および地域の投資銀行と競合している。

＜経済および市場の概観＞

2015年度上半期は世界の資本市場が回復し、グローバル・マーケッツおよびコーポレート＆インベストメント・バンキングの堅調な業績に寄与した。しかしながら、2015年度下半期中は、市場の変動性が高まったことにより市況が悪化した。これは主に石油価格および商品価格の世界的な低下、ならびに世界の中央銀行間の金融政策の乖離により顧客活動および取引高が減少したことによるものであった。特に米国における経済成長や低金利環境を反映し当グループの企業向けおよび投資銀行業務は好調であり、引き続きオリジネーションに重点を置き、顧客重視の戦略から活動を活発化した。2015年度下半期中は市場のボラティリティが増したことで市況が悪化したものの、主に2015年度上半期には業績が堅調であったことから、株式および債券トレーディング業務は好調であった。

＜概要＞

- **資本の効率的な配分と米国およびヨーロッパを中心とした企業向けおよび投資銀行業務の拡大に、引き続き重点を置いた。トレーディングから企業向けおよび投資銀行業務に資本を再配分し、トレーディング商品の比重を低下させることでリスクを管理した。**
- **カナダにおいては、エネルギーおよびコモディティ部門で課題はあったものの、既存顧客との関係強化、当グループの高いクロス・ボーダー能力を生かし業務効率向上のためのウェルス・マネジメントとの協力強化による新規顧客の獲得、および世界的な総合サービスの提供によって、引き続き市場首位となった。エンブリッジ社からその部分所有上場子会社であるエンブリッジ・インカム・ファンドへの液体パイプラインおよび再生可能エネルギー資産（評価額304億ドル）の譲渡において専任ファイナンシャル・アドバイザーを務めるなど、引き続き重要なマンデートを獲得した。**
- **米国においては、企業向けおよび投資銀行業務を拡張するために近年行った主要な戦略的投資を引き続き活用した。オリジネーション重視を継続し、顧客重視の戦略から活動を活発化したことで貸出関係を良好にした。2014年には自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したが、残りの戦略もボルカールールに準拠するよう引き続き徹底している。当グループは業務の拡大を続けており、ペリメラ・アドバイザー・リミテッドおよびカナダ年金制度投資委員会によるインフォマティカ・コーポレーション買収のための53億米ドルの資金調達サポートにおいて共同ブックランナーを務めるとともに、世界的な防衛請負業者の１つであるレイセオンとビスタ・エクイティ・パートナーズにより発表された、23億米ドルに上る共同所有企業設立に関する正式契約に関し、レイセオン側のリード・ファイナンシャル・アドバイザーを務めるなど、引き続き重要なマンデートを獲得した。**
- **英国およびヨーロッパにおいては、引き続き企業向けおよび投資銀行業務を拡大した。テムズ・タイドウェイ・トンネル・プロジェクトに係る42億ポンドの資金提供決定に関し、バザルゲット・コンソーシアムのアドバイザーを務めるなど、新規マンデートを獲得した。**
- **その他の国々では、引き続き、企業向けおよび投資銀行業務、債券トレーディング販売および為替トレーディング業務に重点を置いた。**
- **各地域で成功を収めた結果、外部から業界トップとして認識され、次の賞を受賞した。**
  －カナダ最優秀投資銀行（*ユーロマネー・マガジン*）（８年連続）
  －2015年の最初の９ヶ月間、手数料においてカナダ第１位の投資銀行（*ディールロジック*）
  －2015年の最初の９ヶ月間、手数料において世界および南北アメリカの投資銀行上位10社にランクイン（*トムソン・ロイター*）

＜見通しおよび優先事項＞

当グループは、2016年度には、特に米国および英国で近年行ってきた投資銀行業務に対する戦略的投資の結果、顧客活動に重点を置いたことを反映して、投資銀行業務が伸びると予測しているが、貸出収益のわずかな増加は、競争の激化を反映したスプレッドの縮小とPCLの積み増しリスクによって影響を受けることと予想している。

全体としては、2015年の困難な市況と比べて債券、為替および商品業務の成長に牽引され、世界市場業務は改善すると見込む。ただし、当グループの事業が改善するかどうかは、世界経済の成長および市況の安定化にかかっている。また、当グループは、カナダの税制のいくつかの変更が利益にマイナスの影響を与える可能性があり、規制強化が事業の成長に悪影響を及ぼすと見込んでいる。

詳細は、上記「4　事業等のリスク」の「最重要および新興リスク」の項を参照のこと。経済全般の展望についての詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

2016年度の主要戦略優先事項

- **長期的な顧客との関係を重視し、世界的な能力を活用し、ウェルス・マネジメントとの協力を引き続き強化することで、カナダ市場における首位を維持すること。**
- **オリジネーション、助言および販売活動の強化による好調を生かし、多様なローン勘定においてクロスセリングを促進することで、米国における顧客関係を拡大および強化すること。**
- **ヨーロッパではコーポレート＆インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケッツの両方において、顧客関係を発展させ深め、アジアでは既存事業の業績を最適化することで、当グループの中核事業の強みを伸ばすこと。**
- **投資銀行業務とトレーディング収益とのバランスを維持し、業務のリスクおよび費用を確実に管理することで、資本を最大限に利用し、リスク調整後利益率を高めること。**
- **規制環境の重要な変更を管理すること。**

キャピタル・マーケッツ財務ハイライト （表34）

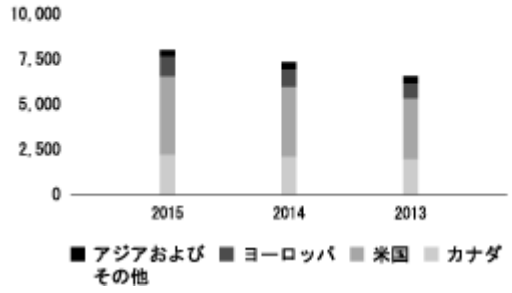
（単位：百万カナダドル（%の数値および別段の注記がある場合を除く。））	2015年	2014年	2013年
受取利息純額(1)	$ 3,970	$ 3,485	$ 2,872
利息以外の収益	4,093	3,881	3,708
収益合計(1)	8,063	7,366	6,580
PCL	71	44	188
利息以外の費用	4,696	4,344	3,856
税引前純利益	3,296	2,978	2,536
当期純利益	$ 2,319	$ 2,055	$ 1,700
業務別収益			
コーポレート＆インベストメント・バンキング	$ 3,697	$ 3,437	$ 3,014
グローバル・マーケッツ(2)	4,477	3,896	3,314
アザー(2)	(111)	33	252
主要な比率			
ROE	13.6%	14.1%	14.1%
主要な貸借対照表情報の平均			
総資産	$ 477,300	$ 392,300	$ 368,300
トレーディング目的の有価証券	116,200	103,800	100,800
貸出金および手形引受け	79,700	64,800	54,700
預金	60,300	47,600	38,400
配分資本	16,550	14,100	11,500
その他の情報			
従業員数（FTE）	3,996	3,917	3,718
信用情報			
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金総額の割合	0.37%	0.08%	0.42%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合	0.09%	0.07%	0.34%

米ドル換算、英ポンド換算およびユーロ換算が損益計算書上の主要項目に与えた推定影響額 （単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年度と2014年度との比較
増加（減少）：	
収益合計	$ 602
利息以外の費用	364
当期純利益	145
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(13)%
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(6)%
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	4%

(1) 2015年度の課税対象ベース（teb）調整は、570百万ドル（2014年度は492百万ドル、2013年度は380百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 2015年度第１四半期以降、グローバル・マーケッツの数値を、自己勘定取引戦略の一部（ボルカールールに準拠するために2014年度第４四半期中に終了したものである。）に関するアザーの数値へ振り替えた。過去の期間の数値は更新されている。

地域別収益(単位：百万カナダドル)



＜財務業績＞

＜2015年度と2014年度との比較＞

当期純利益は、主として顧客活動の増加、当グループの企業向けおよび投資銀行業務の堅調な業績の維持、ならびに外国為替換算のプラスの影響を反映した世界市場業務の拡大により264百万ドル増すなわち13%増となった。これらの要素は、一定のレガシー・ポートフォリオの業績悪化により、一部相殺された。

収益合計は697百万ドル増すなわち９%増となった。これは主として、外国為替換算のプラスの影響、当年度上半期の顧客活動の増加および市況の改善を反映したグループの世界市場業務の成長、ならびに企業向けおよび投資銀行業務の堅調な業績の維持によるものであった。これらの要素は、一定のレガシー・ポートフォリオの収益減少により一部相殺された。また、前年度のトレーディング収益は、調達評価調整の実施およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことによるマイナスの影響を受けた。

PCLは、主にいくつかの勘定に関して引当金が計上されたことで、27百万ドル増すなわち61%増となった。詳細については、「信用の質の動向」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、外国為替換算の影響による増加を反映して352百万ドル増すなわち８%増となった。変動報奨金の減少ならびに訴訟引当金および関連する法的費用の減少は、事業拡大に伴う費用の増加により大部分が相殺された。

＜2014年度と2013年度との比較＞

純利益は、2013年度比355百万ドル増すなわち21%増となった。これは主として、好調な市況を反映して株式トレーディング収益が増加したこと、投資銀行業務の大部分が好調に伸びたこと、および貸出収益が増加したことによるものである。PCLの減少と外国為替換算のプラスの影響もこの増加に寄与した。これらの要素は、訴訟引当金および関連する法的費用が増加したこと、ならびに業績向上に伴う変動報奨金が増加したことによって、一部相殺された。また、2014年度の業績は、調達評価調整の実施によるマイナスの影響から債券トレーディング収益が減少したこと、およびボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことによりマイナスの影響を受けた。

事業ライン別概観

コーポレート＆インベストメント・バンキング

コーポレート＆インベストメント・バンキングは、企業向け貸出し、シンジケートローン、デットおよびエクイティ・オリジネーション、M&Aアドバイザリー業務、プライベート・エクイティ、リサーチ業務、顧客証券化および世界の信用業務からなる。デットおよびエクイティ・オリジネーションについては、合意に沿った各グループの寄与度に基づき、コーポレート＆インベストメント・バンキングとグローバル・マーケッツに収益が配分される。

＜財務業績＞

コーポレート＆インベストメント・バンキングの収益は、外国為替換算のプラスの影響もあり、前年度比260百万ドル増すなわち８％増の3,697百万ドルとなった。

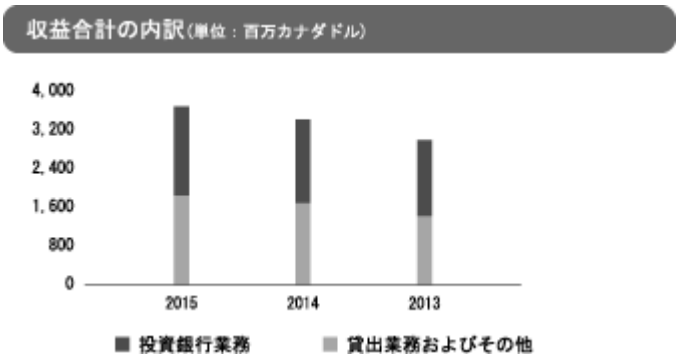
投資銀行業務の収益は、97百万ドル増すなわち６％増となった。これは主として、米国およびヨーロッパにおけるマンデートの増加を反映してM&A活動が増加したこと、および米国を中心に発行業務が増加し、デット・オリジネーションが伸びたことによるものである。ヨーロッパにおけるシンジケートローン活動の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、全地域における顧客活動の減少により、好調だった前年度と比べてエクイティ・オリジネーションが減少したこと、およびプライベート・エクイティ投資の販売が減少したことにより一部相殺された。

貸出業務およびその他の収益は、米国およびヨーロッパでの貸出残高の堅調な増加と証券化業務の好調な業績により、163百万ドル増すなわち10%増となった。

主要なハイライト （表35）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計(1)	$ 3,697	$ 3,437	$ 3,014
収益の内訳(1)			
投資銀行業務	1,833	1,736	1,574
貸出業務およびその他(2)	1,864	1,701	1,440
その他の情報			
平均資産	63,900	49,500	40,000
平均貸出金および手形引受け	56,200	42,500	34,400

(1) 2015年度のteb調整は、25百万ドル（2014年度は13百万ドル、2013年度は２百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
(2) 企業向け貸出業務、顧客証券化業務および世界の信用業務からなる。



グローバル・マーケッツ

グローバル・マーケッツは、債券、為替、株式販売およびトレーディング、レポ取引および担保付資金調達ならびに商品業務からなる。

＜財務業績＞

収益合計は、外国為替換算のプラスの影響もあり、前年度比581百万ドル増すなわち15%増の4,477百万ドルとなった。

債券、為替および商品業務の収益は121百万ドル増すなわち７％増となった。これは主として、全地域で顧客の発行業務が増加したことによりデット・オリジネーションが増加したこと、また、為替および商品トレーディング収益が増加したことによるものである。これらの要素は、当年度下半期の市況の悪化を反映した債券トレーディング収益の減少により一部相殺された。また、前年度のトレーディング収益は、調達評価調整の実施によるマイナスの影響を受けた。

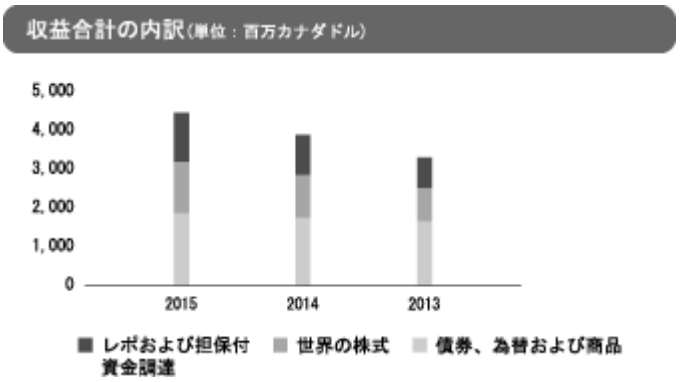
エクイティ業務の収益は、218百万ドル増すなわち19%増となった。これは主として、特に当年度上半期に顧客活動が増加したことにより株式トレーディング収益が増加したこと、および現物株業務の取引高が増加したことによるものである。これらの要素は、好調だった前年度と比較してエクイティ・オリジネーションが減少したことにより、一部相殺された。

レポおよび担保付資金調達業務の収益は、主として242百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、顧客取引高の増加と外国為替換算のプラスの影響を反映している。

主要なハイライト （表36）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
収益合計(1)	$ 4,477	$ 3,896	$ 3,314
収益の内訳(1)			
債券、為替および商品	1,881	1,760	1,680
エクイティ	1,336	1,118	856
レポおよび担保付資金調達(2)	1,260	1,018	778
その他の情報			
平均資産	494,400	366,000	343,700

(1) 2015年度のteb調整は、545百万ドル（2014年度は470百万ドル、2013年度は357百万ドル）であった。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
(2) 内部事業および外部顧客に対する担保付資金調達事業からなる。



アザー

アザーは、銀行が保有する生命保険（BOLI）の安定価値商品、米国商業用モーゲージ担保証券、米国入札金利債（ARS）、アジアにおけるストラクチャード・レート、および一部の自己勘定トレーディング戦略からなるレガシー・ポートフォリオが含まれる。近年は、資本を最大限に活用してリスク調整後の利益率を高め、各種商品の流動性リスクを軽減するため、レガシー・ポートフォリオのいくつかを大幅に削減した。当グループのレガシー・ポートフォリオは、前年度比37%減となった。

＜財務業績＞

収益は、ボルカールールに準拠するために昨年自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことなどから、主に一定のレガシー・ポートフォリオにおいて前年度比144百万ドル減となった。

コーポレート・サポート

コーポレート・サポート （表37）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
受取利息純額（損失）(1)	$ (514)	$ (313)	$ (124)
利息以外の収益（損失）	210	164	(12)
収益合計(1)	(304)	(149)	(136)
PCL	(3)	(2)	3
利息以外の費用	125	89	72
税引前純利益（損失）(1)	(426)	(236)	(211)
法人所得税（戻入）(1)	(824)	(405)	(653)
当期純利益(2)	$ 398	$ 169	$ 442
その他の情報			
従業員数（FTE）	13,301	12,460	11,943

(1) teb調整後。
(2) 当期純利益は、株主および非支配持分（NCI）の両方による収益を反映している。2015年10月31日に終了した年度におけるNCIによる純利益は、94百万ドル（2014年10月31日は93百万ドル、2013年10月31日は93百万ドル）であった。

このセグメントの活動の性質および連結調整により、年度比の分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期間の受取利息（損失）純額および法人所得税（還付）には、キャピタル・マーケッツに計上されたカナダの課税対象企業配当収入のグロスアップに関連するteb調整の控除が含まれている。受取利息（損失）純額から控除された金額は、法人所得税（還付）の同額の増加によって相殺された。2015年10月31日に終了した年度のtebは570百万ドルであったのに対し、前年度は492百万ドル、2013年10月31日に終了した年度は380百万ドルであった。

前述のteb調整の影響に加えて、以下は、各期間の業績に影響を与えたその他の重要な項目である。

＜2015年度＞

純利益は398百万ドルであった。これは主として、有利な税金調整（純額）、資産／負債管理、米国拠点の資金調達子会社の清算によるCTAの振り替えで生じた108百万ドル（税引前および税引後）の利得、ならびに不動産資産の売却益を反映している。これらの要素は、シティ・ナショナルの買収に関連する取引費用により一部相殺された。

＜2014年度＞

純利益は169百万ドルであった。これは主として、資産／負債管理および主にレガシー・ポートフォリオ売却に関連した未公開株式投資による利益を反映したものであるが、不利な税金調整（純額）により一部相殺された。

＜2013年度＞

純利益は442百万ドルであった。これは主として、前年度までに法人所得税調整214百万ドルを含む有利な税金調整（純額）および資産／負債管理を反映している。

地域セグメント別業績(1)

当グループの報告用地域セグメントは、次のグループ、すなわちカナダ、米国およびその他の国々に分かれている。取引は主として、経済情勢のマイナスの変化および経済の好転による成長の可能性などから、リスクを最も正確に反映する場所において認識される。下表は、地域別の財務業績をまとめたものである。

（表38）

（単位：百万カナダドル）	2015年				2014年(2)				2013年(2)			
	カナダ	米国	その他の国々	合計	カナダ	米国	その他の国々	合計	カナダ	米国	その他の国々	合計
受取利息純額	$11,538	$ 1,977	$ 1,256	$14,771	$11,128	$ 1,697	$ 1,291	$14,116	$10,961	$ 1,448	$ 840	$13,249
利息以外の収益	10,889	4,619	5,042	20,550	10,488	4,257	5,247	19,992	8,601	3,810	5,022	17,433
収益合計	$ 22,427	$ 6,596	$ 6,298	$35,321	$21,616	$ 5,954	$ 6,538	$34,108	$19,562	$ 5,258	$ 5,862	$30,682
PCL	933	98	66	1,097	922	52	190	1,164	892	78	267	1,237
PBCAE	1,976	-	987	2,963	2,188	1	1,384	3,573	1,425	10	1,349	2,784
利息以外の費用	10,139	4,762	3,737	18,638	9,650	4,199	3,812	17,661	9,210	3,663	3,341	16,214
法人所得税	1,727	649	221	2,597	1,983	660	63	2,706	1,710	370	25	2,105
当期純利益	$ 7,652	$ 1,087	$ 1,287	$ 10,026	$ 6,873	$ 1,042	$ 1,089	$ 9,004	$ 6,325	$ 1,137	$ 880	$ 8,342

(1) 詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記30を参照のこと。

(2) 上表に表示されている比較数値は、更新されている。

＜2015年度と2014年度との比較＞

カナダの純利益は、前年度比779百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのほとんどの業務において取引高が堅調に伸び、手数料ベースの収益が大幅に増加したこと、有利な法人所得税調整（純額）により実効税率が低下したこと、およびインベスター＆トレジャリー・サービスの利益が増加したことによるものである。米国拠点の資金調達子会社の清算によるCTAの振り替えで生じた108百万ドル（税引前および税引後）の利得もこの増加に寄与した。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加およびスプレッドの縮小により、一部相殺された。

米国の純利益は、前年度比45百万ドル増すなわち４％増となった。これは主として、外国為替換算のプラスの影響、2015年度上半期における顧客活動の増加および好景気による世界市場業務の拡大、ならびに大半の企業向けおよび投資銀行業務の業績向上を反映している。キャピタル・マーケッツにおいて訴訟引当金および関連する法的費用が減少したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、事業拡大に伴う費用の増加により一部相殺された。

その他の国々の当期純利益は、前年度比198百万ドル増すなわち18%増となった。これは主として、カリブ海地域のポートフォリオにおける引当金の減少、およびヨーロッパにおける貸出業務の増加によるものである。これらの要素は、US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関する再編費用により一部相殺された。また、前年度の業績は、RBCジャマイカの売却に関する100百万ドル（税引前および税引後）の損失、ならびにカリブ海地域における退職後給付および再編費用に関する40百万ドル（税引後32百万ドル）の引当金により、マイナスの影響を受けている。

＜2014年度と2013年度との比較＞

カナダの純利益は、2013年度比548百万ドル増すなわち９％増となった。これは主として、カナディアン・バンキングのほとんどの業務において取引高が堅調に増加したこと、ならびに資本増価および純売上高の増加によってウェルス・マネジメントの手数料ベースの平均顧客資産が増加し、利益が増加したことによるものである。カナディアン・バンキングにおいて、主としてミューチュアル・ファンドの販売手数料およびカード・サービス収益の増加によって手数料ベースの収益が大幅に増加したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、事業の拡大によって人件費およびマーケティング費用を含む費用が増加したこと、ならびに調達評価調整の実施によってマイナスの影響があったことで、一部相殺された。さらに、2013年度の業績は、有利な税金調整（純額）によってプラスの影響を受けている。また2013年度の業績は、カナダの税法改正により個人向け生命保険契約の一部の保険契約者の税務上の取扱いに影響が生じ、160百万ドル（税引後118百万ドル）の損失が発生したことで、マイナスの影響を受けている。

米国の純利益は、2013年度比95百万ドル減すなわち８％減となった。これは2013年度が、過年度までに関する214百万ドルを含め、有利な法人所得税調整によって恩恵を受けていたためである。ローン・ポートフォリオにおける好調な増加、好調な株式市場、エクイティ・オリジネーションの継続的重視および顧客重視の戦略による活動の活発化は、キャピタル・マーケッツにおける訴訟引当金および関連する法的費用の増加によって、一部相殺された。

その他の国々の当期純利益は、2013年度比209百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、キャピタル・マーケッツにおけるPCLの減少、ヨーロッパにおけるトレーディング収益の増加、およびキャピタル・マーケッツにおける貸出残高の増加によるものである。これらの要素は、RBCジャマイカの売却に関する100百万ドル（税引前および税引後）の損失、ならびにカリブ海地域における退職後給付および再編費用に関する40百万ドル（税引後32百万ドル）の引当金によって、一部相殺された。また2013年度の業績は、ヨーロッパを中心にインベスター・サービスの統合に関して44百万ドルの再編費用が発生したことで、マイナスの影響を受けている。

四半期財務情報

2015年度第４四半期の業績

＜2015年度第４四半期と2014年度第４四半期との比較＞

第４四半期の純利益は2,593百万ドルで、前年度比260百万ドル増すなわち11%増となった。希薄化後EPSは0.17ドル増の1.74ドル、ROEは110bps減の17.9%となった。第４四半期の利益には、キャピタル・マーケッツおよびパーソナル＆コマーシャル・バンキング・セグメントにおける利益の大幅な増加、有利な税金調整（純額）による実効税率の低下、ならびに外国為替換算の影響が反映されている。これらの要素は、信用スプレッドの拡大と市況の悪化による、インベスター＆トレジャリー・サービスの資金調達および流動性業績の悪化、ならびにウェルス・マネジメントにおける再編費用および取引高の減少によって、一部相殺された。

収益合計は、363百万ドル減すなわち４%減となった。これは主として、インシュアランス・セグメントにおいて保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動するとともに、再々保険契約関連の収益が減少したことによるものであるが、どちらともPBCAEにおいて大部分が相殺された。顧客の発行活動の低下によるエクイティ・オリジネーション収益の減少、およびキャピタル・マーケッツの収益にマイナスの影響を及ぼした主に市況の悪化による債券トレーディング収益の減少、ならびにウェルス・マネジメントの取引高の減少、およびパーソナル＆コマーシャル・バンキングにおけるスプレッドの縮小も収益の減少に寄与した。これらの要素は、外国為替換算のプラスの影響、ならびに主に生命、年金、住宅および自動車保険事業の業務拡大、顧客活動の増加に伴うキャピタル・マーケッツの株式トレーディング収益の増加、ならびにカナディアン・バンキングのほとんどの業務における取引高の堅調な増加により一部相殺された。また、前年度の収益は、調達評価調整の実施、およびキャピタル・マーケッツにおいてボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したことによってマイナスの影響を受けるとともに、カナディアン・バンキングにおける有利な累積会計調整の影響を受けた。

PCL総額は、前年度比70百万ドル減となった。これは主として、前年計上したカリブ海地域の住宅担保ローン・ポートフォリオの減損に関する50百万ドルの引当金により、カリブ海地域のポートフォリオの引当金が減少したことによる。カナダの商業貸出ポートフォリオにおいて引当金が減少したことも、この減少に寄与した。PCL率は23bpsで、前年度比８bps減となった。

PBCAEは、460百万ドル減すなわち61%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値が変動するとともに、再々保険契約関連のPBCAEが減少した（どちらとも収益において大部分が相殺された。）ことを反映している。これらの要素は、前述の事業拡大により一部相殺された。

利息以外の費用は、307百万ドル増すなわち７%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、事業拡大に伴う費用の増加、およびRBCスイスの売却など、主にUS&インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関連して発生した再編費用46百万ドル（税引後38百万ドル）を反映している。

法人所得税費用は、前年度比400百万ドル減すなわち65%減となった。法人所得税の実効税率は、コーポレート・サポートおよびキャピタル・マーケッツにおける有利な税金調整（純額）により、20.8%から7.6%に減少した。

＜2015年度第４四半期と2015年度第３四半期との比較＞

純利益は、前四半期比118百万ドル増すなわち５％増の2,593百万ドルとなった。これは主として、有利な税金調整（純額）による実効税率の低下、ならびにインシュアランスおよびキャピタル・マーケッツにおける利益の増加によるものである。これらの要素は、インベスター＆トレジャリー・サービスの資金調達および流動性業績の悪化、ならびに上述のウェルス・マネジメントにおける再編費用によって、一部相殺された。

四半期の業績および動向分析

当グループの四半期の業績は、一部事業の季節性、景気全般および市場状況、ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近８四半期（当該期間）における業績をまとめたものである。

四半期の業績(1)　（表39）

（単位：百万カナダドル（１株当たりの金額および％の数値を除く。））	2015年 第４四半期	2015年 第３四半期	2015年 第２四半期	2015年 第１四半期	2014年 第４四半期	2014年 第３四半期	2014年 第２四半期	2014年 第１四半期
受取利息純額	$ 3,800	$ 3,783	$ 3,557	$ 3,631	$ 3,560	$ 3,647	$ 3,449	$ 3,460
利息以外の収益	4,219	5,045	5,273	6,013	4,822	5,343	4,827	5,000
収益合計	$ 8,019	$ 8,828	$ 8,830	$ 9,644	$ 8,382	$ 8,990	$ 8,276	$ 8,460
PCL	275	270	282	270	345	283	244	292
PBCAE	292	656	493	1,522	752	1,009	830	982
利息以外の費用	4,647	4,635	4,736	4,620	4,340	4,602	4,332	4,387
税引前純利益	$ 2,805	$ 3,267	$ 3,319	$ 3,232	$ 2,945	$ 3,096	$ 2,870	$ 2,799
法人所得税	212	792	817	776	612	718	669	707
当期純利益	$ 2,593	$ 2,475	$ 2,502	$ 2,456	$ 2,333	$ 2,378	$ 2,201	$ 2,092
EPS－基本的	$ 1.74	$ 1.66	$ 1.68	$ 1.66	$ 1.57	$ 1.59	$ 1.47	$ 1.39
－希薄化後	1.74	1.66	1.68	1.65	1.57	1.59	1.47	1.38
各セグメントの純利益（損失）								
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	$ 1,270	$ 1,281	$ 1,200	$ 1,255	$ 1,151	$ 1,138	$ 1,115	$ 1,071
ウェルス・マネジメント	255	285	271	230	285	285	278	235
インシュアランス	225	173	123	185	256	214	154	157
インベスター＆トレジャリー・サービス	88	167	159	142	113	110	112	106
キャピタル・マーケッツ	555	545	625	594	402	641	507	505
コーポレート・サポート	200	24	124	50	126	(10)	35	18
当期純利益	$ 2,593	$ 2,475	$ 2,502	$ 2,456	$ 2,333	$ 2,378	$ 2,201	$ 2,092
継続事業からの法人所得税の実効税率	7.6%	24.2%	24.6%	24.0%	20.8%	23.2%	23.3%	25.3%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	$ 0.758	$ 0.789	$ 0.806	$ 0.839	$ 0.900	$ 0.925	$ 0.907	$ 0.926

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

＜季節性＞

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第１四半期は、キャピタル・マーケッツ事業が季節的に好調になる。第２四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第３四半期はヨーロッパの配当シーズンであるため、インベスター＆トレジャリー・サービスの業績は、証券貸付の増加により概してプラスの影響を受ける。第３四半期および第４四半期は、市場活動が一般的に沈滞する傾向にある夏季を含むため、資本市場、仲介および投資運用業務の業績にマイナスの影響が生じる。

＜当グループの連結業績に影響を有する重要な項目＞

- **2015年度第２四半期の業績には、以前その他の資本項目に計上されていた、米国拠点の資金調達子会社の清算による為替換算調整額の振替えで生じた108百万ドル（税引前および税引後）の利得が含まれている。**
- **2014年度第３四半期の業績には、RBCジャマイカの売却完了に関する外貨換算を含む40百万ドル（税引前および税引後）の損失が含まれている。**
- **2014年度第１四半期の業績には、RBCジャマイカの売却発表に関する60百万ドル（税引前および税引後）の損失、ならびにカリブ海地域における退職後給付および再編費用に関する40百万ドル（税引後32百万ドル）の引当金が含まれている。**

＜動向分析＞

当該期間中、カナダおよび米国の経済情勢は全般的に改善した。これは消費者支出が堅調であったこと、労働市場が好調であったこと、および住宅市場活動が安定していたことを反映している。2014年度第３四半期以降、カナダ景気は減速し、世界の原油価格の急激な下落および輸出の停滞により2015暦年前半に成長が鈍化した。世界株式指数は、ユーロ圏の不況の可能性、世界の原油価格の低下、世界の中央銀行による金融政策の乖離により、期間を通じて変動した。詳細は、「経済および市場の概観ならびに展望」の項を参照のこと。

利益は、期間中概して増加傾向にあった。これは、カナディアン・バンキング事業の取引高が堅調に増加し、手数料ベースの収益が増加したこと、ならびに資本増価および純売上高の増加を受けてウェルス・マネジメントの手数料ベースの平均顧客資産が増加し、利益が増加したことによるものである。キャピタル・マーケッツの業績は2014年度第１四半期から概して増加傾向にあり、2014年度第４四半期には、ボルカールールに準拠するために自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したこと、および調達評価調整を実施したことでマイナスの影響を受けた。インシュアランス・セグメントの業績は、海外の一部関連会社に影響を及ぼす2014年11月１日発効のカナダ税法の不利な改正の影響を受け、2015年度中は大きく変動した。インベスター＆トレジャリー・サービスの業績は、主に為替事業における顧客活動の増加および外国為替取引の取引高の増加により概して増加傾向にあった。インベスター＆トレジャリー・サービスの2015年度第３四半期の業績は、報告期間を合わせた結果生じた、１ヶ月分の追加利益の恩恵を受けたが、2015年度第４四半期の業績は、信用スプレッドの拡大と市況の悪化による、資金調達および流動性業績の悪化の影響を受けた。

収益は、期間を通じて変動した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（PBCAEにおいて大部分が相殺された。）によるものである。カナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加および手数料ベースの収益の増加、ならびにウェルス・マネジメントにおける手数料ベースの平均顧客資産の増加により、期間にわたり収益が増加した。トレーディング成績は2014年度第１四半期から概して増加傾向にあり、2014年度第４四半期は、自己勘定トレーディング戦略の一部を終了したこと、および調達評価調整を実施したことでマイナスの影響を受けた。トレーディング収益は、2015年度下半期には、信用スプレッドの拡大によりマイナスの影響を受けた。受取利息純額は、主としてカナディアン・バンキング事業における取引高の堅調な増加、キャピタル・マーケッツにおけるトレーディング関連の受取利息純額の増加および堅調な貸出業務により、期間中増加傾向にあった。2014年度第１四半期に始まったカナダドル安による外国為替換算のプラスの影響も収益の増加に寄与した。保険収益は、主に保険契約者の債務の裏付けとなる投資の変動による影響を受けたが、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。

貸出残高は増加したが、期間中、資産の質が良好であったためにPCLは比較的安定していた。パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおいては、2014年度第４四半期に、カリブ海地域の住宅担保ローン・ポートフォリオの減損に関する追加引当金が含まれていた。ウェルス・マネジメントには、2014年度第１四半期からUS＆インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業に関する引当金があった。キャピタル・マーケッツにおいては、期間中PCLが変動した。

PBCAEは、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（収益において大部分が相殺された。）を含むため、四半期ごとに変動した。またPBCAEは、保険業務が伸びたことに加え、責任準備金の調整を行ったこと、および請求費用が概して減少したことによって増加した。

当グループでは経営効率化に向けた努力を続けているが、期間中の利息以外の費用は、主として事業の拡大に伴って概して増加傾向にあった。US＆インターナショナル・ウェルス・マネジメント事業関連の再編費用により、利息以外の費用が2014年度第４四半期から増加した。2014年度の利息以外の費用は、RBCジャマイカの売却に関する損失およびカリブ海地域における引当金によって影響を受けた。利息以外の費用は、2014年度第１四半期以降、主にカナダドル安による外国為替換算の影響により増加している。

法人所得税の実効税率は、当該期間中変動した。これは主として、税率の異なる法域における利益の水準が変化したこと、および課税優遇措置を受ける財源（カナダにおいて課税対象となる株主配当等）からの利益が変動したことを反映している。法人所得税の実効税率は、当期間にわたり、税引前利益の増加、税率が高い法域での利益の増加、および有利な税金調整による影響を広く受けている。

財政状態

要約貸借対照表

下表は当グループの要約貸借対照表を示したものである。

（表40）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年	2013年
資産(1)			
現金および預け金	$ 12,452	$ 17,421	$ 15,550
利付銀行預け金	22,690	8,399	9,039
有価証券	215,508	199,148	182,710
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	174,723	135,580	117,517
貸出金			
リテール	348,183	334,269	320,666
ホールセール	126,069	102,954	90,143
貸倒引当金	(2,029)	(1,994)	(1,959)
個別分離運用型基金純資産	830	675	513
その他－デリバティブ	105,626	87,402	74,822
－その他	70,156	56,696	50,744
総資産	$ 1,074,208	$ 940,550	$ 859,745
負債(1)			
預金	$ 697,227	$ 614,100	$ 563,079
個別分離運用型基金負債	830	675	513
その他－デリバティブ	107,860	88,982	76,745
－その他	196,985	174,431	162,505
劣後無担保社債	7,362	7,859	7,443
負債合計	1,010,264	886,047	810,285
株主に帰属する株式	62,146	52,690	47,665
非支配持分	1,798	1,813	1,795
資本合計	63,944	54,503	49,460
負債および資本合計	$ 1,074,208	$ 940,550	$ 859,745

(1) 外貨建て資産および債務は、カナダドルに換算されている。

＜2015年度と2014年度との比較＞

総資産は、前年度比1,340億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、カナダドル安から生じる外国為替換算の影響による960億ドルの増加を反映したものである。

利付銀行預け金は、主として中央銀行への預金の増加により、140億ドル増となった。

有価証券総額は、前年度比160億ドル増すなわち８%増となった。これは主として、外国為替換算の影響による増加および金利リスク管理を反映した政府債券の増加によるものであるが、これは規制要件および市場の状況による株式売買ポジションの減少により一部相殺されている。

売戻し条件（逆レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、390億ドル増すなわち29%増となった。これは主として、外国為替換算の影響ならびに顧客活動および事業活動の増加によるものである。

貸出金は、370億ドル増すなわち８%増となった。これは主として、ホールセール貸出金の増加および住宅担保ローンの取引高増加、ならびに外国為替換算の影響による増加によるものである。

デリバティブ資産は、180億ドル増すなわち21%増となった。これは主として、外国為替換算の影響による増加および金利スワップの公正価値増加によるものである。これらの要素は、外国為替通貨金利契約の公正価値減少およびネッティングの増加によって一部相殺された。

その他の資産は、130億ドル増すなわち24%増となった。これは主として、現金担保需要の増加および外国為替換算の影響による増加が挙げられる。

総負債は、前年度比1,240億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、カナダドル安による外国為替換算の影響による960億ドルの増加を反映している。

預金は、830億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、外国為替換算の影響による増加および当グループの資金調達目的で定期債およびカバード・ボンドを発行したことによるものである。企業預金およびリテール預金の増加も、この増加に寄与した。

デリバティブ負債は、190億ドル増すなわち21%増となった。これは主として、外国為替換算の影響による増加および金利スワップの公正価値増加によるものである。これらの要素は、外国為替通貨金利契約の公正価値減少およびネッティングの増加によって一部相殺された。

その他の負債は、230億ドル増すなわち13%増となった。これは主として、外国為替換算の影響による増加、主に顧客活動および事業活動の増加を反映した買戻契約に関連する債務の増加ならびに現金担保需要の増加によるものである。これらの要素は、空売りした有価証券に関連する義務の減少により一部相殺された。

資本合計は、主として配当を除く利益を反映して、90億ドル増すなわち17%増となった。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常の営業過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス・シート取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、信用保証の授与が含まれることもある。これらの取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「リスク管理」の項に記載されている様々な市場、信用、流動性および資金調達リスクの発生につながる。

当グループは、金融資産を証券化し、また顧客がその金融資産を証券化する際の支援として、組成された企業を活用している。これらの事業体は事業会社ではなく、通常は従業員も有さず、当グループの連結貸借対照表には計上している場合もあればしていない場合もある。

通常業務の過程において、当グループは認識の中止の対象となり得る多様な金融取引に従事している。当グループは、当グループが金融資産に関連するほとんどすべてのリスクおよび経済価値または支配を第三者に実質的に移転しているかの判断にあたり認識の中止のルールを適用している。取引が特定の基準を満たした場合、かかる取引については当グループの連結貸借対照表上で完全にまたは部分的に認識を中止される。

＜金融資産の証券化＞

当グループでは、主として資金源を分散し、流動性を高めるため、および資本目的のために、クレジットカード債権、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンならびに債券参加証書を定期的に証券化する。当グループはまた、売却およびトレーディング活動のため、住宅担保ローンおよび商業用不動産担保ローンを証券化する。

当グループは、クレジットカード債権を、連結している組成された企業を通じてリボルビング・ベースで証券化している。単身および家族住宅担保ローンは国民住宅法モーゲージ担保証券（NHA MBS）プログラムに基づいて証券化している。認識の中止の基準を満たさないため、証券化活動の大部分は、当グループの連結貸借対照表に計上されている。2015年度中、NHA MBSおよび住宅担保ローンの両方が第三者に売却され、実質的にすべてのリスクおよび経済価値が移転される結果となり、967百万ドルの担保が認識を中止された（2014年度は０ドル）。当グループの証券化活動についての更なる詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記６および注記７を参照のこと。

当グループでは、カナダ社会住宅制度のNHA MBSプログラムを通じて定期的に住宅担保ローンの証券化を行っており、これについては第三者投資家に売却された時点で連結貸借対照表における認識を中止する。当グループは2015年度中、カナダ社会住宅制度により112百万ドルの住宅担保ローンを証券化した（2014年度は158百万ドル）。

また当グループでは、分散効果、レバレッジおよび債務回収率等一定の基準を満たした担保プールによって組成された企業（うち一つは当グループの出資による。）に売却することで、商業用不動産担保ローンを定期的に証券化している。商業用不動産担保ローンを証券化すると、証券化された資産の所有にかかるほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、当グループが出資する組成された企業に売却した商業用不動産担保ローンのサービシングに限定される。2015年10月31日現在、これらの証券化活動に関しては、商業用不動産担保ローンが11億ドル（2014年10月31日現在は13億ドル）残っていた。2015年度中、当グループが出資する事業体に売却した商業用不動産担保ローンを195百万ドル証券化した（2014年度は173百万ドル）。

過年度には債券証券化活動にも参加し、国債、政府関係債および社債を購入し、これらの債券を参加証書を発行する信託にリパッケージし、第三者投資家に売却した。債券を証券化すると、証券化された資産の所有にかかるほぼすべてのリスクと経済価値が移転するため、連結貸借対照表における認識は中止される。譲渡された資産に対する当グループの継続的関与は、原証券のサービシングに限定される。2015年10月31日現在、かかる過年度の証券化活動に関する債券参加証書は、138百万ドル（2014年10月31日現在は356百万ドル）残っていた。2015年度および2014年度中、債券参加証書の証券化は行っていない。

＜非連結の組成された企業への関与＞

当グループは、顧客の金融資産の証券化、投資商品の作成およびその他のストラクチャード・ファイナンス等、顧客の資金調達需要および投資ニーズに応えるため、通常の営業過程で組成された企業との多様な金融取引を行っている。

当グループは、第三者保証、クレジット・デフォルト・スワップおよび担保等の信用リスク軽減ツールを用いて、証券化を通じて引き受けたリスクおよび再証券化エクスポージャーを軽減することができる。証券化および再証券化エクスポージャーの信用の質を監視するために用いるプロセスとして、その他の方法の中でも特に、原資産の実績の評価を行っている。格付は四半期ごとに確認し、少なくとも年１回は新たな格付を正式に確認または決定する。リスク管理業務についての詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。

以下は、特定の重要な非連結の組成された企業に関する当グループの活動の記述である。連結および非連結の組成された企業に対する当グループの持分についての詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記７を参照のこと。

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用されているマルチセラー・プログラムを管理している。顧客がマルチセラー取引を優先的に利用しているため、当グループではマルチセラー・プログラム市場を活用している。顧客がマルチセラー・プログラムを活用する主たる理由は、資金源を分散すること、および質の高い担保価値を利用して調達コストを抑えることである。これらのプログラムは有利な収益の流れ、リスク調整後収益および相互販売機会を提供してくれる。

当グループは、マルチセラー・プログラムに対して、取引の構造化、管理、バックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完等のサービスを提供している。かかるすべてのサービスに対する手数料収益は、当年度は213百万ドル（2014年度は168百万ドル）となった。当グループは、これらのマルチセラー・プログラムに対して、いかなる所有権または留保持分も保有しておらず、その資産に対していかなる権利または支配権も有しない。

バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの形によるプログラムへのコミットメント総額は、下表に示すとおりである。これらのファシリティにおけるコミットメント総額は、購入契約に基づきプログラムが購入しなければならない可能性のある資産の最大総額を超過している。この結果、バックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの損失に対する最大エクスポージャーは、これらのファシリティのコミットメント総額を下回る。

流動性および信用補完ファシリティ （表41）

（単位：百万カナダドル）	2015年10月31日現在 約定済名目金額(1)	割当名目金額	未履行貸出金(2)	損失への最大エクスポージャー(3)	2014年10月31日現在(4) 約定済名目金額(1)	割当名目金額	未履行貸出金(2)	損失への最大エクスポージャー(3)
バックストップ流動性ファシリティ	$ 37,770	$ 34,163	$ 764	$ 34,927	$ 31,019	$ 28,056	$ 864	$ 28,920
信用補完ファシリティ	2,974	2,843	-	2,843	2,177	2,099	-	2,099
合計	$ 40,744	$ 37,006	$ 764	$ 37,770	$ 33,196	$ 30,155	$ 864	$ 31,019

(1) 約定済の融資限度合計に基づく。
(2) 貸倒引当金および貸倒損失控除後の金額。
(3) 上記表には、マルチセラー・プログラムの持分による損失への最大エクスポージャー総額を構成する、デリバティブ資産の公正価値19百万ドル（2014年度は0ドル）が含まれていない。詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記7を参照のこと。
(4) 一部の金額は過去に報告された金額から修正されている。

2015年10月31日現在、当グループが提供するバックストップ流動性ファシリティの想定元本は、前年度比6,751百万ドル増すなわち22%増となった。バックストップ流動性ファシリティに基づきマルチセラー・プログラムに拡大された貸出金の総額は、主として元本返済により前年度比100百万ドル減となったが、為替変動により相殺された。当グループが提供する部分的信用補完ファシリティは、前年度比797百万ドル増となった。マルチセラー・プログラムに提供したバックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの前年度と比較した金額の変動は、主に為替変動およびマルチセラー・プログラムの証券化資産残高における増加を反映している。

顧客の種類別による損失への最大エクスポージャー （表42）

（単位：百万）	2015年10月31日現在 米ドル	カナダドル	合計（カナダドル）	2014年10月31日現在 米ドル	カナダドル	合計（カナダドル）
証券化資産残高						
クレジットカード	$ 4,679	$ 510	$ 6,628	$ 5,768	$ 510	$ 7,011
自動車ローンおよびリース	8,606	2,352	13,604	8,154	1,793	10,983
学資ローン	3,473	-	4,541	2,536	-	2,858
売掛金	2,175	112	2,956	2,094	112	2,472
資産担保証券	584	-	764	767	-	864
設備債権	1,362	-	1,781	1,301	-	1,466
消費者ローン	706	-	923	-	-	-
ディーラー在庫品担保債権	1,261	903	2,552	1,053	771	1,958
フリート金融債権	441	377	954	436	377	869
保険料	128	153	320	127	-	144
住宅担保ローン	-	1,020	1,020	-	1,275	1,275
トランスポーテーション・ファイナンス	1,204	153	1,727	857	153	1,119
合計	$ 24,619	$ 5,580	$ 37,770	$ 23,093	$ 4,991	$ 31,019
カナダドル換算額	$ 32,190	$ 5,580	$ 37,770	$ 26,028	$ 4,991	$ 31,019

当グループの全体的なエクスポージャーは、マルチセラー・プログラムの証券化資産残高が増加したことおよび為替変動を反映して、前年度比22%増となった。同様に、マルチセラー・プログラムの資産合計は、主として自動車ローンおよびリース、学資ローン、消費者ローン、トランスポーテーション・ファイナンス、ディーラー在庫品担保債権ならびに売掛金の資産区分における増加を受けて、前年度から6,616百万ドル増すなわち22%増となった。これらはクレジットカードおよび住宅担保ローンの資産区分における減少により一部相殺された。マルチセラー・プログラムの資産100%（前年度と同等）は、A以上の内部格付を有していた。非連結マルチセラー・プログラムによって資金を調達したすべての取引は、外部格付機関のものとほぼ同等の格付システムを用いて、内部で格付を行っている。

マルチセラー・プログラムが行うすべての取引については、複数の独立債券格付機関が審査を行っている。２つの米国のマルチセラー・プログラムが資金を調達する取引は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード＆プアーズ（S&P）およびフィッチ・レーティングス（フィッチ）による審査を受けている。１つの米国のマルチセラー・プログラムはS&Pの審査を受けている。カナダのマルチセラー・プログラムにおける取引は、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービシーズ（DBRS）およびムーディーズによる審査を受けている。また、適格格付機関はそれぞれ、月１回、現行の取引の業績を検討し、プログラムに関するポートフォリオおよびプログラムの情報について詳述した報告書を発行することができる。

2015年10月31日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、前年度比57億ドル増すなわち29%増の255億ドルとなった。マルチセラー・プログラムが発行したABCPの金額が前年度より増加したのは、主としてマルチセラー・プログラムの証券化資産残高の増加および為替レートの変動によるものである。ABCPの格付を行う格付機関は、発行総額の71%（2014年10月31日現在は73%）を最高区分に格付し、残る金額を上から２番目の区分に格付した。

当グループは、プログラム全体の流動性を促進するために、マルチセラー・プログラムが発行したABCPを販売代理人の資格で購入することがある。2015年10月31日現在、保有残高の公正価値は17百万ドルで、前年度比25百万ドル減となった。保有残高の変動は、通常のトレーディング活動によるものである。この保有残高は、連結貸借対照表上、有価証券－トレーディングに分類される。

ストラクチャード・ファイナンス

当グループは、学資ローンに対する長期投資資金を、短期優先債および劣後債の発行によって調達する信託のARSに投資を行っている。2015年10月31日現在、これらのARS信託のうち損失への最大エクスポージャーは546百万ドル（2014年10月31日現在は913百万ドル）であった。当グループの損失への最大エクスポージャーの減少は、主としてARSの売却に関連している。ARS投資からの受取利息は、受取利息純額に計上され、当年度は6.9百万ドル（2014年度は7.2百万ドル）であった。

当グループは、当グループが持分を有するが、テンダー・オプション・ボンド（TOB）信託の発行する残りの証券を第三者が保有しているため連結していない特定の地方債TOB信託に対しても、流動性ファシリティを提供している。2015年10月31日現在、かかる非連結地方債TOB信託の損失に対する最大エクスポージャーは856百万ドル（2014年10月31日現在は749百万ドル）であった。前年度に比べ、損失に対する最大エクスポージャーが増加したのは、主として為替レートの差額によるものである。これらの事業体に対する流動性ファシリティの提供による手数料収益（利息以外の収益に計上）は、当年度中3.7百万ドル（2014年度は2.8百万ドル）であった。

当グループは、第三者が融資を受け、定期ローン担保証券を発行するために設立した非関連の組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンシングを行っている。定期ローン担保証券の売却益の一部は、当グループが提供するシニア・ウェアハウス・ファイナンシングの完済に充てられる。2015年10月31日現在、当グループのシニア・ウェアハウス・ファイナンシング・ファシリティの残高に関する最大損失エクスポージャーは444百万ドル（2014年10月31日現在は0ドル）であった。前年度と比較した最大損失エクスポージャーの増加は、特定のファイナンシング・ファシリティにおける引出残高の増加に関連している。

投資ファンド

当グループは、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資ファンドおよびその他の投資ファンド等の第三者と、手数料ベースの株式デリバティブ取引を行っている。これらの取引は、投資家に対して参照ファンドの希望エクスポージャーを提供し、これらのデリバティブからのエクスポージャーは、第三者により管理されているかかる参照ファンドに投資することで経済的にヘッジしている。2015年10月31日現在、主にかかる参照ファンドに対する当グループの投資に関連する最大エクスポージャーは、26億ドル（2014年10月31日現在は34億ドル）となった。当グループの最大エクスポージャーが前年度より減少したのは、主として米国における新たな規制要件に従って一部の参照ファンドを流動化したことによるものである。

当グループは、一部の第三者投資ファンドに対しても流動性ファシリティを提供している。これらのファンドは、無担保の変動金利優先株式を発行したり、免税債のポートフォリオに投資を行ったりしている。2015年10月31日現在、これらのファンドに対する最大エクスポージャーは、744百万ドル（2014年10月31日現在は641百万ドル）であった。最大エクスポージャーが前年度より増加したのは、主として為替の変動によるものである。

第三者証券化ビークル

当グループは、組成された企業である非連結第三者証券化ビークルに、持分を有している。当グループは、他の金融機関と同様、これらの事業体に対して、最大コミットメントを上限に資金提供を行う義務を有し、様々な信用補完を行った上で、対象となる資産の貸倒リスクを負う。2015年10月31日現在、これらの事業体に対する最大損失エクスポージャーは97億ドル（2014年10月31日現在は24億ドル）であった。最大エクスポージャーが前年度より増加したのは、これらのビークルにおける資産の追加証券化および為替の変動によるものである。これらの投資に関連して計上される受取利息および利息以外の収益は、56百万ドル（2014年度は20百万ドル）であった。

＜保証、リテールおよび商業コミットメント＞

当グループは、当グループを流動性リスクおよび資金調達リスクにさらす顧客に対して、保証およびコミットメントを提供している。2015年10月31日現在、コミットメントおよび保証商品に関して支払わなければならない可能性のある最大額は、3,150億ドル（前年度は2,590億ドル）であった。前年度よりも増加したのは、主として事業拡大、ならびにその他の信用関連のコミットメントにおける為替変動および有価証券貸付補償の影響に関連している。保証およびコミットメントについての詳細は、「流動性および資金調達リスク」および2015年度監査済連結財務諸表に対する注記26を参照のこと。

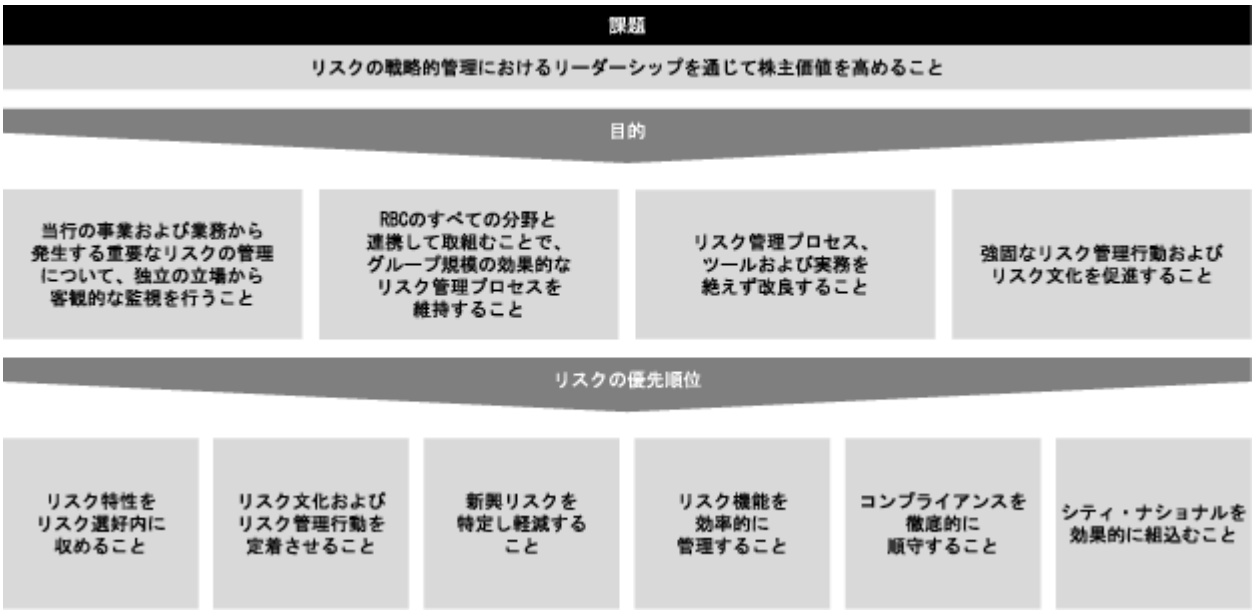
次へ

リスク管理

概要

リスクの十分な管理能力は、RBCの重要な機能であり、強固なリスク管理行動およびリスク文化ならびに効果的なリスク管理アプローチによってサポートされている。RBCのリスクの定義は、期待利益に対する実際の利益の変動、自己資本比率または流動性に関する損失または望ましくない結果の可能性である。組織設計およびガバナンス・プロセスにより、サポートする事業からのグループ・リスク管理（GRM）機能の独立性が確保されている。

当グループは、事業活動および取引が、引き受けたリスクに見合う収益を生み、リスク選好に収まるようにすることで、リスクの管理を行っている。リスク選好は、グループ・リスク選好体系の遵守により、グループ全体で一括管理されている。主要なリスク・カテゴリーには、信用、市場、流動性、保険、業務、規制コンプライアンス、戦略、評判、法律および規制環境、競争、ならびにシステミック・リスクが含まれる。リスクの過度の集中を避けるため、事業ライン、商品および業種別エクスポージャーの分散化に努めている。当グループの目的とその目的に沿った優先順位は、下記に示しているように、リスクの戦略的管理におけるリーダーシップを通じて株主価値を高めるというGRMの課題により、その方向性が決められる。



＜2015年度の成果＞

当グループは、以下に示すように、2015年度を通して、引き続き慎重なリスク管理を行った。

- 厳しい経済環境の中で、リスク特性をリスク選好の範囲内に留めた。
- 純貸出金および純手形引受けの平均に対するPCLの割合が24bps（これは2014年度および2013年度より低い）と高い信用力を維持した。
- 高い信用格付けを維持した。
- オペレーショナル・リスク発生事由を回避した。
- 規制コンプライアンス・リスクの健全な管理を徹底した。
- ストレス・テストの性能をさらに高めた。
- リスク管理行動およびリスク文化の重視を強めた。

＜リスク管理原則＞

RBCのリスク管理には、下記の一般原則を適用している。

1．**リスクとリターンの効果的なバランス。**事業戦略とリスク選好との連動、分散による過度なリスク集中の回避、リスクに見合った価格決定、防止的および発見的統制によるリスクの軽減ならびに第三者に対するリスクの移転を通じて行われる。
2．**リスク管理の責任を共有。**事業セグメントは、GRMおよびその他のコーポレート・ファンクションズ・グループによる指示および監督に基づき、各々のリスクの積極的管理に責任を負う。
3．**リスクの理解に基づく経営意思決定。**関係、商品、取引およびその他の事業活動におけるリスクを厳密に評価する。
4．**当グループの価値観、行動規範または方針と一致しない活動の回避。**このことは、評判の保護に資する。
5．**的確な顧客重視政策によるリスクの軽減。**顧客について理解し、すべての商品および取引が、顧客にふさわしく、顧客の理解を得ていることを確認する。
6．**分別および常識。**グループ全体のリスク管理に用いる。
7．**潜在的な危機に対する経営上の備え。**金融業界に混乱が生じた場合に機動的かつ迅速に対応できるようにする。

グループ・リスク管理

取締役会および上級管理職の監督の下、グループ・リスク管理体系は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告について、グループ規模のプログラム概要を示したものである。リスク選好では、RBCが引き受ける能力および意思があるのは「どのような」リスクかが設定され、「リスク管理行動およびリスク文化」に、RBCがそうしたリスクを「どのように」引き受けることを見込むかが明確に記載される。

＜リスク・ガバナンス＞

RBCのリスク・ガバナンス・モデルは十分に整備されている。取締役会は、主として、リスク委員会、監査委員会、コーポレート・ガバナンスおよび人事委員会からなる委員会を通じて、リスク管理フレームワークの適用状況の監視、トップの姿勢の確立、リスク選好の承認ならびにリスク管理状況の監督および権限行使を行う。

リスク委員会の目的は、当グループのリスク管理プログラムを監視することである。リスク委員会の監視の役割は、審査する事業活動からリスク管理機能を適正に独立させ、経営陣によって使用される方針、手続および管理が、リスクを当グループのリスク選好内に収めるために十分であるようにすることである。

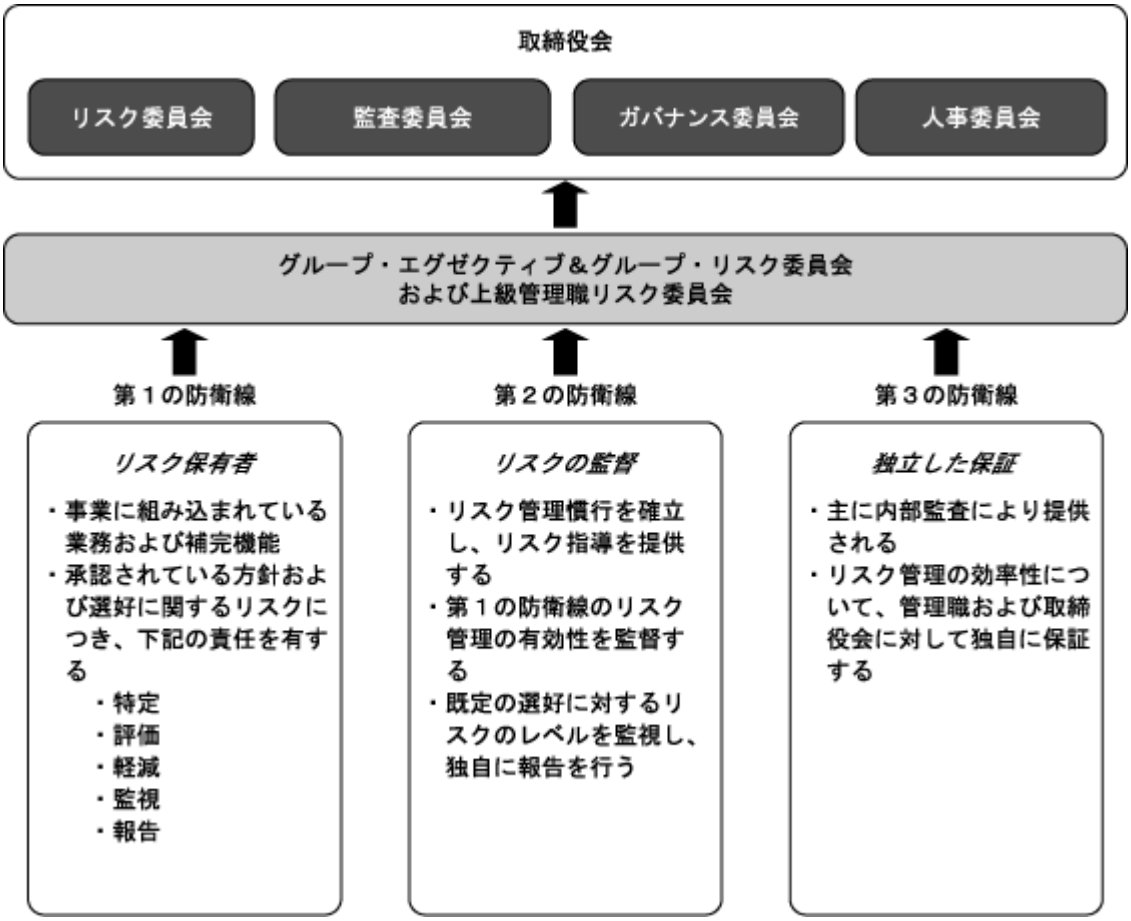
監査委員会は、内部統制および統制環境を審査し、資本管理および自己資本充実度に関する政策が確実に策定され有効であることを確認する責務を通じて、リスクを監督する任務を有する。監査委員会は、重要な訴訟問題および定期的コンプライアンス問題等、法的および規制コンプライアンス・リスクについての報告書を定期的に審査する。

ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスの有効性を監視し、方針および計画を検討し、行動規範に責任を有し、公衆の価値と期待の変化を理解しこれに合わせるための努力を検討し、当グループのイメージと評判に関わる広報問題の管理を特定、評価および助言する。

人事委員会は、リスク委員会と合同で報酬制度の設計および運営を積極的に監督する。

グループ・エグゼクティブ（GE）は、当グループの上級管理職チームから構成されており、総裁兼最高経営責任者（CEO）によって指導され、最高リスク責任者（CRO）および最高総務責任者（CAO）兼最高財務責任者（CFO）が含まれている。GEは、当グループの戦略および実行に責任を負う。GEは、積極的にリスク選好を形成し、取締役会の承認のためにリスク選好を推薦する。GEのリスク監督業務は、主として、グループ・リスク委員会（GRC）への指示を通じて行われる。GRCは、上級管理職リスク委員会のサポートを受け、全体的なリスク特性が戦略目標に則しており当グループのリスク選好内に収まっていること、および継続的、適切かつ効果的なリスク管理プロセスが整備されていることを保証する責任を有する。

組織内のあらゆる地位にある従業員は、その権限との関連で生じる日々のリスク管理に責任を有する。下記の図のとおりRBCは企業全体にわたるリスクを管理するため３つの防衛線ガバナンス・モデルを使用している。



＜リスク選好＞

当グループのリスク選好とは、事業目的の追求に際して当グループが引き受ける能力および意思のあるリスクの金額および種類である。リスク選好は、下記のとおり３つの主要な概念を中心に決定している。

- **予想損失レンズを用いて一景気サイクル中に引受可能と判断されたアーニング・アット・リスクの金額**
- **予想外の損失レンズを用いてストレス下において引受可能と判断されたキャピタル・アット・リスクの金額**
- **ストレス時を通して適切な流動性を確保すること**

リスク選好体系は、次のいくつかの主要な要素を有する。

- **当グループのリスク受入能力を制限する規制上の制約を特定することで、当グループのリスク引受能力を定義する。**
- **望ましい収益を生み出すために当グループが引き受けなければならないリスクを含む事業目的である要因、および引き受けるリスクの金額を制限しまたはこれに影響を与える自主制約によって構成されるリスク選好を設定し、定期的に確認する。当グループの自主制約には、以下が含まれる。**
  - **将来の損失に対するエクスポージャーを管理すること。**
  - **収益の変動性を管理すること。**
  - **リスクの過度な集中を回避すること。**
  - **ストレス事由に対する低いエクスポージャーを維持すること。**
  - **流動性および資金調達リスクの健全な管理を保証すること。**
  - **規制コンプライアンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクの健全な管理を維持すること。**
  - **格付機関および規制当局の定める期待値を上回る自己資本比率を維持することで、自己資本の充実を保証すること。**
  - **高い信用格付を維持すること。**
  - **競合グループの上位群と同程度のリスク特性を維持すること。**
- **リスクを伴う活動がリスク選好の範囲内であるようリスク制限およびリスク許容値を設定すること。**
- **保守的、中立的または拡張的な規模を用いて、１年間にリスク特性に対して生じる戦略的優先事項の影響を表すリスク状況を評価すること。**

・　リスク選好に照らして、当グループがさらされているリスクを表わすリスク特性を定期的に測定および評価し、リスク特性がリスク選好を超えないよう適切な行動が取られるようにすること。



当グループのリスク選好体系は、グループ、事業セグメント、事業ユニット、および法人レベルに適用できるような構造になっている。リスク選好は、事業戦略および資本計画に組み込まれている。また、事業戦略が、グループおよび事業セグメント・レベルのリスク選好に適合しているかどうかについても、徹底している。

＜リスク管理行動およびリスク文化＞

当グループは、リスク管理行動およびリスク文化の定義につき、当グループの中核となる価値を維持し、当グループのクライアントを防衛し、当グループの株主価値を保護し、不当なリスクから市場の完全性および安定性を支える、共有された一連の行動規範とする。

以下の要素は当グループの有効なリスク管理行動およびリスク文化の基礎となる。

・　はっきりとした、明確で、一貫性のある継続的な方法で期待を伝えること－「トップの姿勢」
・　３つの防衛線ガバナンス・モデルに従ってすべての事業を通じて人々が説明責任を負うようにすること－「説明責任」
・　個人およびグループに報酬を与えることで　十分に情報が与えられる形で適切なリスクを引き受けることを適切に動機付けること－「インセンティブ」
・　リスク事項に関する効果的なコミュニケーション－「積極的なチャレンジ」
・　上申経路を提供すること
・　リスク特性がリスク選好内に収まる適切なリスクを引き受けること



RBCの価値、行動規範およびリスク管理原則に由来する望ましいリスク管理行動およびリスク文化には以下が含まれる。

- **完全性**
- **リスク管理の説明責任**
- **リスク方針の準拠**
- **リスクの意思決定への統合**
- **リスク事項の適時の上申および報告**
- **リスク事項に関するコミュニケーション**

当グループのリスク管理実務を通じて、リスク規律が意思決定その他の重要な事業プロセスに組み込まれている。たとえば、当社の報酬プログラムおよび実務は、リスク・ベース主体型であり、望ましいリスク行動を補強し、リスク制限外のリスクの引き受けを退けるように設計されている。報酬プログラムは、健全なリスク管理原則および持続可能な業績に整合する。

リスク指標は、従業員への報酬、評価、能力開発により組み込まれるようになってきている。

- **リスク調整業績指標が、すべての事業部門の責任者、事業ユニットの責任者に至るまで上級管理者向けに整備されている。**
- **上級職レベルの有能な人材の管理および後継者育成計画では、リスク能力および経験を考慮する。**
- **昇進の基準の１つとしてリスク管理行動およびリスク文化を考えるというアプローチは、個々の事業を越えて展開し続ける。**
- **グループ全体でコンプライアンス違反または方針違反に速やかに対処するために、違反に見合う当然の帰結および懲戒処分が行われるようにし、行動規範ガバナンス要件を介して策定された当グループのグローバル・アプローチと共に適用される。**

＜リスク測定＞

リスクの測定能力は、グループ規模のリスクおよび資本管理プロセスの主たる要素である。様々なリスクタイプに共通する測定方法もあれば、１つのリスクタイプにしか適用できないものもある。定量的リスク測定は重要だが、定性的要素にも依拠している。当グループの測定モデルおよびテクニックは、妥当性および信頼性について、独自の評価を継続的に受けている。定量化が困難なリスクタイプについては、全体的なリスクレベルを測定してリスク選好の範囲内であることを確認するため、特に定性的リスク要因および業務評価をより重視している。さらに判断リスク測定も今なお開発され、ストレス・テストなどの技法やシナリオおよび感応度分析もまたリスクの評価および測定に用いられる。

予想損失の推計

予想損失はリスクのある収益の評価に用いられ、一定期間中、通常の営業過程において統計的に発生が予測される損失を示す。信用リスクに関しては、当グループの予想損失へのエクスポージャーを測定するために使用される主要なパラメータは、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーである。市場リスクに関しては、通常の市況における損失を測定するために、バリュー・アット・リスク（VaR）として知られている統計的な手法が用いられる。

予想外損失の推計

予想外損失はリスクのある資本の評価に用いられ、一定期間、一定の信頼性をもって測定した予想損失を、実際の発生損失が超過する金額分の統計的推定をいう。当グループは、予想外損失が発生した場合に備え、これらに耐えるための資本を確保している。詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、例外的であるが起こりうる不利な出来事から生ずる潜在的影響を調査するもので、当グループのリスク管理体系の重要な要素である。ストレス・テストの結果は、以下に利用される。

- **リスクのある収益および資本に関するリスク選好と比較したリスク特性の監視**
- **制限の設定**
- **自己資本水準および流動性水準ならびに財政状態が変わる可能性に対する主要なリスクの特定**
- **不利な出来事に対して取りうる軽減策の理解促進**
- **目標自己資本水準の適切性の評価**

グループ規模のストレス・テストは、リスク・エクスポージャーおよび利益の変動から生じる、主要な貸借対照表、損益計算書、レバレッジ、資本および流動性への影響を評価する。この結果は、GRC、取締役会および上級管理職リスク委員会が、ストレス下における業績達成要因を理解し、規制値および内部目標に照らしてストレス自己資本比率、ストレス・レバレッジ比率および流動性比率を検討するのに利用される。またこの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）および資本計画の分析にも組み込まれる。

当グループでは毎年、多数のグループ規模のストレス・シナリオについて、多様な悪条件を設定し、複数年で評価を行っている。取締役会が提案シナリオを検討し、GRMがシナリオの評価プロセスを主導する。グループ内からの結果は集約され、GRM、コーポレート・トレジャリー、ファイナンスおよびエコノミクスにおける当該テーマの専門家からの意見を参考に、影響に対するグループ全体の見解がまとめられる。最近評価されたシナリオは、世界的な景気後退、カナダの景気後退、エネルギー価格ショックである。

グループ規模の分析を補完およびサポートするものとして、市場リスク、流動性リスク、構造的金利リスク、リテールおよびホールセール信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび保険リスク等、個々のリスクタイプについてのストレス・テストおよびシナリオ分析を行っている。リスク別のプログラムの結果は、リスク制限の設定、ポートフォリオの構成の評価、リスク選好の明確化および事業戦略の実施等、様々な意思決定プロセスに活用される。

現在実施中であるグループ規模およびリスク別のストレス・テスト・プログラムのほか、当グループが直面するリスクについての理解を深めるために、臨時および逆ストレス・テストも行っている。臨時ストレス・テストは、特定のポートフォリオの変化する状況およびストレスをより詳しく調査するために用いる、一回限りの分析である。逆ストレス・テストは、深刻な結果を想定し、その結果につながりうるシナリオを解析し、リスクを特定し、リスクとリターンの境界線を理解する際に用いられる。

当グループでは、内部のストレス・テスト以外にも連結レベルおよび子会社レベルの両方において、規制当局が定める数々のストレス・テスト訓練に参加している。

バックテスト

当グループでは、多くの市場およびリスク・パラメータ（デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時利用率等）についてバックテストを行う。バックテストは、四半期に一度、規制資本および経済資本の計算に用いるのに依然として適切であることを確認するために、現在用いられている見積予想パラメータと実際の数値とを比較することで行われる。

測定モデルの検証

当グループは、金融商品の検証ならびに異なるタイプのリスクの測定および管理等、様々な目的にモデルを用いている。モデルは、モデルの設計および開発とは無関係の資質ある従業員または承認を受けた外部の者によって、検証される。モデルの検証は、包括的かつ独立した審査であり、当該モデルの論理、仮定条件および理論的根拠の妥当性、入力データ・ソースの適切性、モデルの結果の解釈ならびにモデルの出力の戦略的利用を評価する。モデルの仮定条件と限界を審査し評価すること、および最初から継続してモデルの検証を行うことで、モデルに現在の市場の変化および業界の動向が組み込まれていることを確認することができる。当グループのモデル検証プロセスは、モデルの根底にある重要なリスク要因がすべて特定され確実に軽減されるよう設計されている。

＜リスク統制＞

グループ規模のリスク管理アプローチは、広範囲にわたるリスク統制によってサポートされている。当該統制は、グループ・リスク管理体系およびリスク別体系を主体としている。これらの体系は、方針の策定および情報交換、正式なリスク検討および承認プロセスの決定ならびに委任を受けた権限および制限の確立の基礎をなす。確固たるリスク統制を行うことで、ポートフォリオ・ベースおよび取引ベースの両方において、リスクおよびリターンを最適化することが可能となる。

グループ・リスク管理体系および方針は、以下の５つのレベルに分かれている。

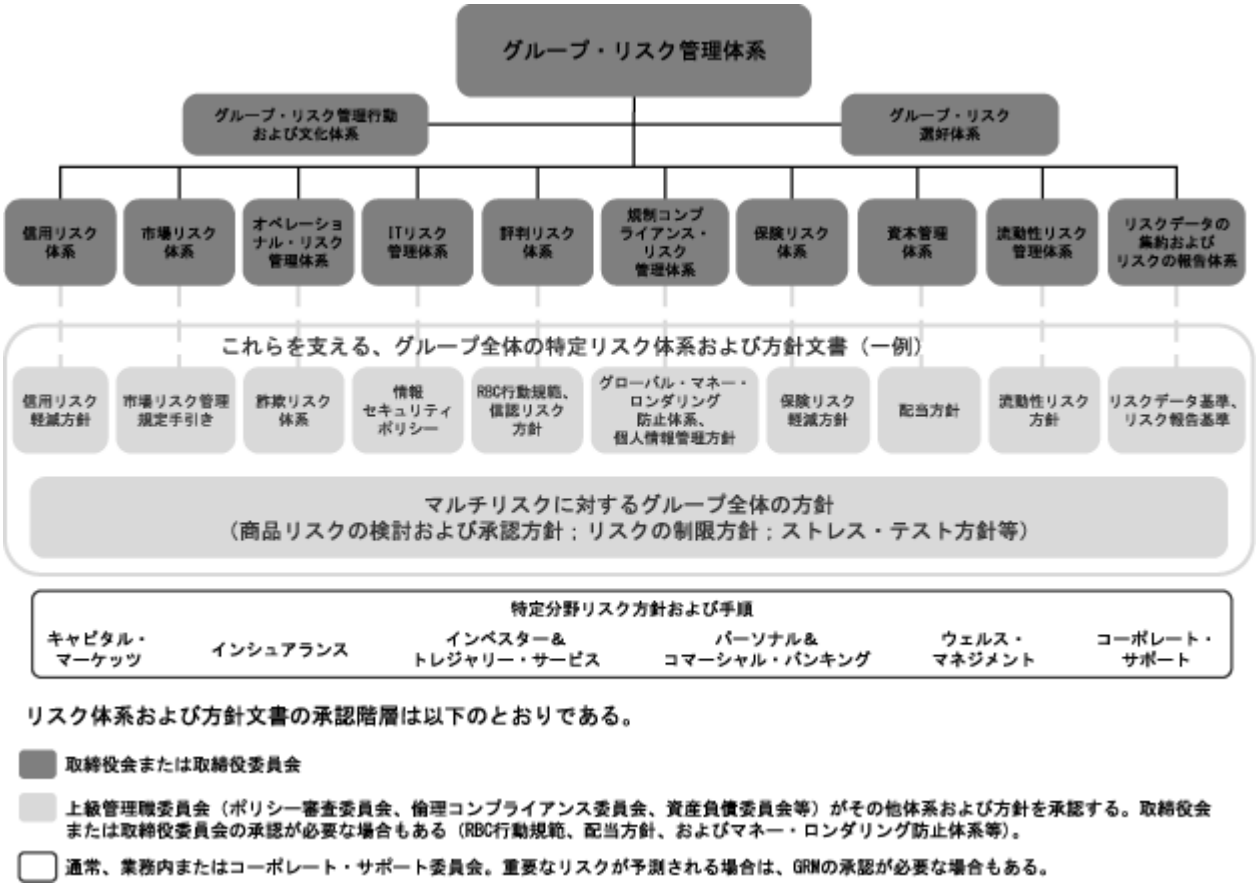
レベル１：　グループ・リスク管理体系は、グループが直面する重大なリスクの特定、評価、測定、統制、監視および報告について、グループ規模のプログラム概要を示したものである。この体系は、当グループのリスク選考体系ならびにリスク管理行動およびリスク文化体系を基盤としている。

レベル２：　リスク別体系は、当グループの主要なリスク、主要な方針ならびに役割および責任を特定、測定、監視および報告するための各種リスクおよびメカニズムについて細かく検討する。

レベル３：　グループ・リスク方針は、事業および従業員が業務を行う上で、最低限の要件である。

レベル４：　「マルチリスク」グループ・リスク方針は、商品リスクの検討および承認、ストレス・テスト、リスクの制限、リスクの承認権限ならびにモデル・リスク管理等の業務を行う。

レベル５：　事業セグメントおよびコーポレート・サポート別方針および手続は、それぞれの業務に固有のリスクを管理するために策定される。



リスク体系および方針文書の承認階層は以下のとおりである。

■ 取締役会または取締役委員会

□ 上級管理職委員会（ポリシー審査委員会、倫理コンプライアンス委員会、資産負債委員会等）がその他体系および方針を承認する。取締役会または取締役委員会の承認が必要な場合もある（RBC行動規範、配当方針、およびマネー・ロンダリング防止体系等）。

□ 通常、業務内またはコーポレート・サポート委員会。重要なリスクが予測される場合は、GRMの承認が必要な場合もある。

リスクの検討および承認手続

当グループのリスクの検討および承認プロセスは、当該リスクの内容、規模および複雑さに基づいて、GRMが策定する。同プロセスは通常、起案者とは独立した個人、グループまたは委員会による正式な審査および承認を含む。承認の責任は、取引、仕組信用、プロジェクトおよび戦略ならびに新規商品およびサービスのカテゴリーに基づき、それぞれ委任を受けた者が負う。

権限および制限

取締役会のリスク委員会は、信用リスク、市場リスクおよび保険リスクに関する決定権限を総裁兼CEOおよびCROに対して委任する。当該役員はかかる委任された権限により、集中リスクを管理するために、単名エクスポージャー、地理（国および地域）別エクスポージャーおよび業種別エクスポージャーを所定の範囲内で承認し、トレーディングおよび投資銀行業務に引受けおよび残高制限を設定し、市場リスク許容の設定を行うことができる。

取締役会は、流動性リスクに関する権限を、総裁兼CEO、CAO兼CFOおよびCROに委任する。これらの制限によって主要なリスクを統制することで、現在および将来のコミットメントを満たすために、信頼できかつ費用効率のよい現金および同等物の供給源を確保することができる。

報告

グループ規模および事業セグメント・レベルのリスク監視および報告は、当グループのリスク管理プログラムの重要な要素であり、上級管理職および取締役会が、リスク管理および監督責任を効果的に履行できるようサポートする。毎四半期、上級管理職および取締役会に対して、グループ・リスク報告書が提出される。この報告は、当グループのリスク選好に照らしたリスク特性を包括的に検討し、当グループが直面する様々なリスクについて、関連する問題および傾向の分析とともにまとめたものである。定期的なリスク監視のほか、上級管理職および取締役会に対して、最重要かつ新興のリスク問題またはリスク特性の変化について、その他のリスク特有の説明および議論が行われることもある。

＜リスク・ピラミッド＞

主要なリスクの特定および分類には、ピラミッドを用いている。リスク・ピラミッドは、リスク言語およびリスク規律を内部で統一するもので、既存および新規の事業、商品またはプロジェクト、ならびに買収および提携におけるリスクを特定および評価するために用いる。GRMが管理し、すべての主要なリスクが反映され、適切に分類されていることを確認するため、リスク・ピラミッドは定期的に見直される。

リスク・ピラミッドへの主要なリスクの配置は２つの主たる基準の関数である。

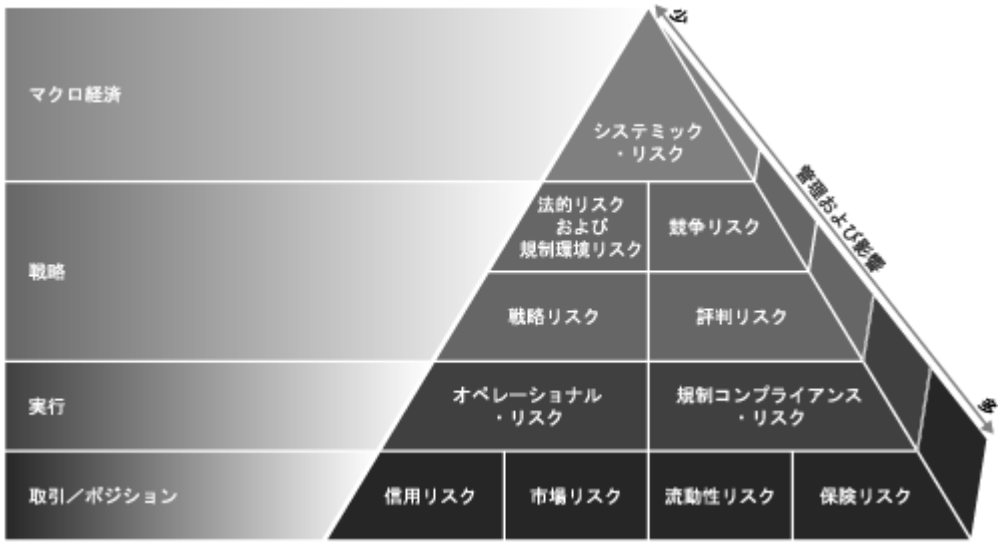
- **リスク・ドライバー－グループのリスクのうち１または複数のリスクが顕在化するか否かに強い影響を及ぼす要因。当グループは次の４種類の主要なリスク・ドライバーを特定している。マクロ経済、戦略、執行および取引／ポジションである。**
- **統制力および影響力－本リスクタイプは、当グループが各リスクタイプに対して有すると考えられている統制力および影響力の相対的程度に応じて、ピラミッドの上層から下層に分類される。**

リスク・ドライバー

- **マクロ経済：当グループが営業活動を行うマクロ経済環境における悪影響が、当グループが進出している地域の実体経済または金融システムの一部もしくは全体の崩壊を引き起こす可能性がある。カナダの住宅市場の急速な悪化、北米の深刻な景気後退、および中国の景気減速などが例に挙げられる。**
- **戦略：事業内容に関し当グループが行う戦略的な選択により、リスク特性も変化する。信用ポートフォリオの構成、買収、新興の競合他社がもたらす脅威への対応、および規制体系の変更案への対処などが例に挙げられる。**
- **執行：当グループは、全世界で行う営業活動の複雑性および範囲を背景に、不正行為、マネー・ロンダリング防止、サイバー・セキュリティや行動／受託者リスクをはじめ、規制コンプライアンス・リスクにさらされる。**
- **取引／ポジション：このリスク・ドライバーは、より伝統的なリスクの視点を表す。これには、当グループが日々実施する貸出取引やオンバランス・シート・ポジションから生じる信用または市場損失のリスクが含まれる。**

ピラミッドの最下層－リスク・ピラミッドの最下層のリスク・カテゴリーは、当グループが最も確実に統制でき、かつ、影響力を有するリスクである。当グループはこれらのリスクを理解し、それらを引き受けることで収益を得る。それらリスクは信用、市場、流動性および保険リスクである。オペレーショナル・リスクおよび規制コンプライアンス・リスクについては、当グループが最も確実に統制し、かつ、影響力を有するとみなされてはいるものの、他の容易に統制可能なリスクより上の層に位置付けられている。この位置づけは、人材、システムおよび外的事象に関連する統制可能性のレベルによるものである。

ピラミッドの最上層－リスク・ピラミッドの最上層にはシステミック・リスクが位置し、概して、当グループに影響を有する事業環境から発生するリスクとしては最も統制しにくい種類とみなされている。しかし、当グループは、ストレス・テスト・プログラムや分散化等、システミック・リスクの影響を軽減するための方策を講じている。様々な事業モデル、資金調達源、商品および地域にわたって分散化を行っている。いくらか統制可能と見られる法律および規制環境ならびに競争リスクは、一企業体として、ならびにカナダおよび世界の金融サービス産業において活動する一関係者として、影響力を及ぼすことができる。



網掛け部分および本書の以下のアスタリスク（*）のついた表は、IFRS第７号「金融商品－開示」に従って、信用、市場ならびに流動性および資金調達リスクについて開示したものであり、当グループのリスクの測定方法ならびにこれらのリスクの管理目的、方針および方法についての議論が含まれている。したがって、これらの網掛け部分および表は、2015年度連結財務諸表の不可欠な一部を構成している。

信用リスク

信用リスクとは、債務者が債務不履行に陥った場合または債務返済意思がない場合に発生する損失リスクである。信用リスクは、一次的債務者（発行者、債務者、契約相手方、借主または保険契約者等）のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者（保証人または再保険者等）によって間接的に発生する場合がある。信用リスクには、トレーディング活動および非トレーディング活動双方からのカウンターパーティ信用リスクが含まれている。

当グループのすべての商品、サービスおよび活動における信用リスクを効果的に管理できなければ、当グループの利益および評判に、直接、即時かつ重大な影響が生ずるおそれがある。

当グループは、リスクとリターンのバランスを下記に基づいて保っている。

- 信用の質が成長を損なうものではないことを確認すること。
- 取引、取引関係およびポートフォリオにおいて信用リスクを分散すること。
- 信用リスク格付および評価制度またはその他の承認された信用リスクの評価もしくは格付方法、方針およびツールを活用すること。
- 引き受けた信用リスクに見合う価格設定を行うこと。
- 一貫した信用リスク・エクスポージャーの測定を行うこと。
- 防止的および発見的統制によって信用リスクを軽減すること。
- 必要に応じて、ヘッジおよび保険等、承認された信用リスク軽減手法を用いて、信用リスクを第三者に移転すること。
- 継続的に信用リスクを監視および管理すること。

＜リスクの測定―信用リスク＞

当グループでは、利益の不安定さを制限し、予想外損失を最小限に抑える目的で、予想信用損失を管理するために、個人借主およびポートフォリオ・レベルの両方において、信用リスクを定量化している。

当グループでは、ホールセールおよびリテール信用ポートフォリオについて異なるリスク測定プロセスを採用している。ホールセール・ポートフォリオは、企業、ソブリン、公共セクター事業体、銀行およびその他の金融機関ならびに特定の個人および個別顧客別に管理されている中小企業からなる。リテール・ポートフォリオは、住宅担保ローン、個人向けローン、クレジットカード・ローンおよび一括管理されている中小企業向けローンからなる。信用リスク格付制度は、信用活動に特有のリスクを正確かつ矛盾なく評価および定量化するよう設計されている。

信用リスクを測定し規制資本を設定するには、内部格付手法（IRB）および標準的手法の２つのアプローチがある。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、IRBによって測定されている。

当グループのリスクの内部定量化システムである経済資本は、業績の測定、制限の設定および自己資本充実度にも広く用いられる。

規制資本と経済資本の両方について、信用リスク測定の基礎となる主要なパラメータは、以下のとおりである。

- デフォルト率（PD）：特定の格付範囲内で、または特定のエクスポージャー・プールにおいて、借主が一定期間内にデフォルトに陥る可能性を表す推定率。
- デフォルト時エクスポージャー（EAD）：デフォルト時、借主が支払義務を有すると推定される金額。
- デフォルト時損失率（LGD）：回収プロセスの中で回収を期待できないEADの推定率

これらのパラメータは、主として監督基準に関する内部信用リスク格付制度による経験に基づいて決定され、独自に検証され、定期的に更新される。

主としてインベスター・サービスならびにカリブ海地域および米国バンキングの業務において使用される標準的手法においては、信用リスク・エクスポージャーのリスク調整後資産（RWA）を計算する際に、金融機関監督庁（OSFI）が規定したリスク・ウェイトが利用される。

ホールセール信用リスク

ホールセール信用リスク格付制度は、ホールセール貸付活動に固有の信用リスクについて、測定するよう設計されている。

各借主は、当該借主の信用の質の評価を反映した、借主リスク格付（BRR）を割り当てられる。各BRRは、PDを有している。BRRは、借主の危険性を区別し、３年という期間において、時宜にかなって借主が契約債務を返済する能力および意思があるかどうかについて、当グループが行った評価を表している。BRRの割り当ては、債務者の事業リスクおよび財務リスクに対する評価ならびに基礎的信用分析に基づいている。各BRRに関するPDの決定は、外部データを参照して必要箇所に増補を行っている2000年代初頭以降の内部デフォルト記録によるところが大きい。PDの試算は、困難な状況や不況を含む長年の経済サイクルに対する当グループの経験を保守的に反映するように構成されている。

当グループの格付制度は、債務者を22の等級に分類するように作られており、外部の格付機関によるものと概ね一致している。下表は、当グループの22等級制内部リスク格付による対応順位を、S&Pやムーディーズの用いる格付と並べたものである。

内部格付表*　（表43）

格付	BRR	S&P	ムーディーズ	分類
1	1+	AAA	Aaa	投資適格
2	1H	AA+	Aa1	
3	1M	AA	Aa2	
4	1L	AA-	Aa3	
5	2+H	A+	A1	
6	2+M	A	A2	
7	2+L	A-	A3	
8	2H	BBB+	Baa1	
9	2M	BBB	Baa2	
10	2L	BBB-	Baa3	
11	2-H	BB+	Ba1	非投資適格
12	2-M	BB	Ba2	
13	2-L	BB-	Ba3	
14	3+H	B+	B1	
15	3+M	B	B2	
16	3+L	B-	B3	
17	3H	CCC+	Caa1	
18	3M	CCC	Caa2	
19	3L	CCC-	Caa3	
20	4	CC	Ca	
21	5	C	C	支払不能
22	6	倒産	倒産	

* 上表は2015年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

各信用ファシリティはLGD率を有している。LGD率は、主として、債務の優先順位、担保および借主の業種等、借主がデフォルトに陥った場合の負債範囲に影響を及ぼす要素に基づいている。LGD率の見積もりは主に、1990年代後半以降の内部損失記録に基づいており、内部損失記録が不足している場合には、外部データも参照した上で見積もりに反映する。LGD率は、不況の際に優勢となり得る状況を反映するため、その過程において行った情報制限および判断を反映するためにやや保守的に見積もられている。

EADの見積もりは、借主に対する現在のエクスポージャーならびに信用コミットメントの性質および借主の種類等の要素に応じた当該エクスポージャーの変化予測に基づいて行っている。LGD同様当該率は、不況を反映するため、不確定なデータおよびモデルを反映しやや保守的に見積もられている。

PD、LGDおよびEADの見積もりは、年に一度、更新された後認証され、当行内の独立チームによって検証試験にかけられる。さらに、四半期に一度、見積もりチームによってモニタリングおよび検証試験が実施される。これらの格付およびリスクの測定は、経済資本および規制資本、リスク制限の設定、ポートフォリオ管理ならびに商品の価格決定のみならず予想損失の決定にも用いられる。

カウンターパーティ信用リスク

カウンターパーティ信用リスクは、当行が金融契約または非金融契約を締結した相手方が、契約上の合意を履行できず債務不履行となるリスクである。時価だけでなく、市況の変化につれて時価がどう変動するかも考慮して、測定される。カウンターパーティ信用リスクは、通常、トレーディング関連のデリバティブおよびレポ取引において発生する。

デリバティブ取引には、金融デリバティブ（予約、先物、スワップおよびオプション等）および非金融デリバティブ（貴金属および商品等）がある。デリバティブ商品および信用リスクの軽減についての詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記８を参照のこと。

リテール信用リスク

信用度評価は、リテール（評価）・エクスポージャーについて、借主および取引リスクを評価するための主要なリスク格付制度である。信用度評価は、決定戦略とともに、新規顧客の獲得および既存顧客の管理において用いられる。

リテール・エクスポージャーはプール・ベースで管理され、各プールは、類似する同質の特徴を有するエクスポージャーのグループまたはセグメントで構成される。リスクの定量化のためのプール・エクスポージャーに用いられる基準は、行動評価、商品の種類（モーゲージ、クレジットカード、信用供与および分割貸付）、担保の種類（動産、流動性資産および不動産）、利用率、ローン・トゥ・バリューおよびエクスポージャーの不履行状態（返済、滞納およびデフォルト）等である。リスクの有意な特定が確実に達成されるように、定期的監視、一定期間ごとに調整や整合が行われる。

さらにプールは、借主および取引の両方について、行動信用評価、商品の種類、利用率および不履行状態等の特徴を検討する信用リスク・パラメータ（PDおよびEAD）に基づき評価されている。LGDの見積もりは、商品、ローン・トゥ・バリューおよび担保の種類等、取引特有の要素に基づいて推定される。すべてのパラメータは、最高レベルの精度および保守的な観点からの十分な余裕でもって10年超の歴史的経済損失に基づき決定されている。パラメータは当行内の独立チームにより定期的にバックテストされ認証される。

下表は、様々なリスクレベルにおけるPD帯域を表している。

内部格付表* （表44）

PD帯域	分類
0.000%－1.718%	低リスク
1.719%－6.430%	中リスク
6.431%－99.99%	高リスク
100%	支払不能／デフォルト

* 上表は2015年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

＜リスク統制－信用リスク＞

取締役会およびその委員会、GE、GRCおよびその他の上級管理職リスク委員会は、連携して、信用リスクを管理し、関連する信用リスク制限を承認するための信用リスク管理体系ならびにこれに伴う方針、プロセスおよび手続が整備されるようにする。取締役会、GRCおよび上級幹部に対して報告書が提出され、リスクの傾向、重要な信用リスク問題およびエクスポージャーの変化等、リスク特性についての情報を提供するとともに、必要に応じて適切な措置を取れるようにする。グループ規模の信用リスク方針は、様々な債務者、取引およびポートフォリオ管理の状況において、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

与信の方針は、信用リスク管理体系の不可欠な一部を構成しており、以下のとおり、信用リスクを管理するための最低限の要件を定めている。

＜信用リスクの評価＞

- **信用リスクの格付および評価システムの強制使用**
- **一貫した信用リスク評価基準**
- **借入申込書における標準的な内容規定**

＜信用リスクの軽減＞

取引の構造化

- **取引の構造化については、個別の与信の方針および手続でその要件を定めている。リスクの軽減手段には、保証、担保、優先順位、ローン・トゥ・バリュー要件およびコベナンツが含まれる。商品固有のガイドラインで、適切な商品の構造化ならびに顧客および保証人の基準を設定している。**

担保

- **通常、信用を供与する際、借主に対して担保の差入れを求めている。担保によるリスクの軽減度は、受け入れた担保の金額、種類および質に左右される。担保の評価および管理に関連する特定の条件は、当グループの信用リスク管理方針において記載されている。当行の信用および売買ファシリティを安全に確保するための担保の種類は様々である。たとえば証券金融や店頭（OTC）デリバティブの大半については、現金および流動性の高い経済開発協力機関（OECD）加盟国の国債に担保が設定される。ホールセール貸付については、売掛金や棚卸資産、営業資産および商業不動産など、企業の資産が担保に供される。カナダの銀行業務およびウエルネス・ビジネスでは、担保は通常、不動産または公的な証券取引所に上場している負債性証券および株式ポートフォリオに質権が設定される。**
- **当グループは、ローン・トゥ・バリュー・パラメータおよび不動産評価要件をはじめとする、住宅担保ローンの引受実務を定める規制上の要件を遵守する。住宅担保ローンに用いられる担保の質についての詳しい情報は、表53を参照のこと。**

信用デリバティブ

- **業種の集中および単名エクスポージャーを軽減するためのツールとして使用されている。当グループが締結する信用デリバティブの種類および関連信用リスクの管理方法についての詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記８を参照のこと。**

＜ローンの猶予＞

当グループ全体の債務者関係管理において、経済上または法律上の理由から、特定の顧客に対する貸出金について、当初の貸出条件を猶予する必要が出てくる場合がある。当グループは、回収率を最大化し、抵当流れ、担保差押えまたはその他の法的救済手段を回避するため、財政難の債務者の早期特定および貸出条件の修正に努めている。このような場合、債務者に対しては、通常は検討されない譲歩を行う可能性がある。当グループには、延滞または債務不履行に陥った債務者の管理を指導する専門グループおよび正式な方針がある。リテール債務者に対する譲歩の例としては、金利引下げ、元本免除および期限延長等がある。ホールセール債務者に対する譲歩には、契約の改定、契約当初の条件の修正および／または契約条件の緩和等がある。リテール貸出金およびホールセール貸出金のいずれについても、個人債務者の状況、当行の方針、ならびに新たな条件を履行する顧客の意思および能力に鑑みて、適切な救済方法が決定される。ローンが見直された場合、当該ローンの帳簿価額は、見直された日付で、当該ローンの（見直し前の）実効金利で割り引かれ、修正後の条件に基づいて受け取るべきキャッシュ・フロー純額に減額される。2015年度中、見直されたローンはわずかであった。

＜商品の承認＞

- **信用商品およびサービスの提案は、リスク評価体系に基づいて総合的に見直され、承認される。**

＜信用ポートフォリオの管理＞

- **集中リスクは、ポートフォリオに含まれる単一銘柄、業種、国または信用商品への過度な集中から生じるリスクと定義される。集中リスクは、契約債務を履行する能力が、経済、政治その他の状況の変化に同様に影響されるような正の相関がある類似のリスクに対する大きなエクスポージャーから生じる。**
- **当グループは目標とする事業内容が偏らないようにし、リスク選好に確実に収まるように信用エクスポージャーおよび制限を管理して、不当なリスク集中が存在しないようにする。信用集中制限は、事業、経済、金融および規制環境を考慮して、定期的に審査されている。**
- **当グループの信用制限は、必要に応じて次のレベルで設定されている。単名制限（名目資本および経済資本）、引受リスク制限、レバレッジ貸付制限、地理的（国および地域）制限（名目資本および経済資本）、業種制限（名目資本および経済資本）ならびに商品およびポートフォリオ制限である。**

＜信用リスク・グロスエクスポージャー＞

信用リスク・グロスエクスポージャーは、バーゼルIIIに基づく定義に従って計算される。この方法によると、リスク・エクスポージャーは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて、計算される。信用リスク・グロスエクスポージャーは、貸出関係およびその他と、トレーディング関係に分類される。

貸出関係およびその他

- **貸出金および手形引受残高、未実行コミットメントならびに信用状および信用保証状等の偶発債務を含むその他のエクスポージャー、売却可能（AFS）有価証券および金融機関への預金。未実行コミットメントは、契約金額のうち、債務者が不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。**

トレーディング関係の信用

- **レポ取引には、買戻し条件付および売戻し条件付取引ならびに有価証券貸借取引が含まれる。レポ取引のグロスエクスポージャーは、有価証券が最初に調達された金額（担保は含まない。）をいう。**
- **デリバティブは、再調達原価および将来の想定信用エクスポージャーの追加金額としてOSFIが定めた信用相当額をいう。**

ポートフォリオおよび部門別信用リスク・グロスエクスポージャー* **（表45）**

	2015年10月31日現在					
	貸付関連およびその他			トレーディング関連		
	貸出金および手形引受け					エクスポージャー総額(4)
（単位：百万カナダドル）	履行済	未履行(1)	その他(2)	レポ取引	デリバティブ(3)	
住宅担保ローン	$ 233,975	$ -	$ 206	$ -	$ -	$ 234,181
個人	94,346	78,885	154	-	-	173,385
クレジットカード	15,859	24,827	-	-	-	40,686
中小企業(5)	4,003	5,370	9	-	-	9,382
リテール	$ 348,183	$ 109,082	$ 369	$ -	$ -	$ 457,634
事業(5)						
農業	$ 6,057	$ 1,279	$ 80	$ -	$ 86	$ 7,502
自動車	6,614	5,104	407	-	984	13,109
消費財	7,146	7,093	594	-	470	15,303
エネルギー						
石油およびガス	7,691	13,274	1,330	-	839	23,134
公共事業	5,162	13,389	3,149	60	1,482	23,242
ノンバンク金融サービス	6,428	13,060	18,002	201,845	29,769	269,104
林産品	1,169	535	108	-	40	1,852
工業製品	4,725	5,418	513	-	538	11,194
鉱業および金属	1,402	3,883	906	-	255	6,446
不動産関係	33,802	9,210	1,910	63	373	45,358
テクノロジーおよびメディア	6,599	14,182	574	6	1,703	23,064
輸送および環境	5,907	4,300	2,960	-	1,474	14,641
その他	35,133	17,166	15,620	4,915	15,386	88,220
ソブリン(5)	9,887	5,614	57,413	30,871	10,162	113,947
銀行(5)	1,800	1,015	86,106	102,371	27,221	218,513
ホールセール	$ 139,522	$ 114,522	$ 189,672	$ 340,131	$ 90,782	$ 874,629
エクスポージャー総額	$ 487,705	$ 223,604	$ 190,041	$ 340,131	$ 90,782	$ 1,332,263

2014年10月31日現在

（単位：百万カナダドル）	貸付関連およびその他			トレーディング関連		エクスポージャー総額[4]
	貸出金および手形引受け					
	履行済	未履行[1]	その他[2]	レポ取引	デリバティブ[3]	
住宅担保ローン	$ 219,257	$ -	$ 197	$ -	$ -	$ 219,454
個人	96,021	83,965	154	-	-	180,140
クレジットカード	14,924	21,689	-	-	-	36,613
中小企業[5]	4,067	4,631	9	-	-	8,707
リテール	$ 334,269	$ 110,285	$ 360	$ -	$ -	$ 444,914
事業[5]						
農業	$ 5,694	$ 1,079	$ 55	$ -	$ 51	$ 6,879
自動車	6,209	4,880	299	-	697	12,085
消費財	7,172	6,189	547	-	281	14,189
エネルギー						
石油およびガス	5,849	10,921	1,410	-	409	18,589
公共事業	3,766	11,240	1,943	-	1,169	18,118
ノンバンク金融サービス	5,688	9,775	13,414	160,514	23,290	212,681
林産品	979	452	108	-	18	1,557
工業製品	4,665	4,753	441	-	462	10,321
鉱業および金属	1,320	2,870	876	-	174	5,240
不動産関係	30,387	7,791	1,699	22	286	40,185
テクノロジーおよびメディア	4,822	8,705	511	2	955	14,995
輸送および環境	5,432	3,624	1,702	-	810	11,568
その他	26,604	13,345	8,379	3,490	13,800	65,618
ソブリン[5]	4,628	5,303	47,798	25,863	8,170	91,762
銀行[5]	1,201	710	73,365	94,824	22,724	192,824
ホールセール	$ 114,416	$ 91,637	$ 152,547	$ 284,715	$ 73,296	$ 716,611
エクスポージャー総額	$ 448,685	$ 201,922	$ 152,907	$ 284,715	$ 73,296	$ 1,161,525

* 上表は2015年度監査済連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。
(1) 未実行コミットメントは、契約金額のうち、債務者による不履行時に引き出す可能性のある推定金額をいう。
(2) 信用状および信用保証状等の偶発債務の信用相当額、AFS債券残高、金融機関への預金ならびにその他の資産を含む。
(3) マスター・ネッティング契約が考慮された後の信用相当額。
(4) 信用リスク・グロスエクスポージャーは貸倒引当金控除前の額である。バーゼルIIIの資産区分の適格リボルビング型リテールならびにその他のリテール向けエクスポージャーは、概して個人およびクレジットカードに含まれ、ホーム・エクイティ・ライン・オブ・クレジット（HELOC）は、個人に含まれる。
(5) これらの用語の定義については、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記５を参照のこと。

＜2015年度と2014年度との比較＞

信用リスク・グロスエクスポージャー総額は、主としてレポ取引ならびに貸出金および手形引受けの増加を反映して、前年度比1,710億ドル増すなわち15%増となった。

リテール・エクスポージャーは、130億ドル増すなわち３%増となった。これは主として、カナダの住宅担保ローンおよびクレジットカードの取引高が増加したものの、個人向けローンおよび手形引受けの取引高の減少により一部相殺されたことによる。ホールセール・エクスポージャーは、1,580億ドル増すなわち22%増となった。これは主として、レポ取引の増加、多様な業種の成長を反映した貸出金および手形引受けの増加、ならびに信用状および信用保証状、AFS有価証券ならびに中央銀行に対する預け金に関するその他のエクスポージャーの増加によるものである。為替の影響も、この増加に寄与した。ホールセール貸出金の利用率は、前年度から横ばいの37%であった。

地域別信用リスク・グロスエクスポージャー*(1) （表46）

	2015年10月31日現在					
	貸付関連およびその他			トレーディング関連		
（単位：百万カナダドル）	貸出金および手形引受け 履行済	貸出金および手形引受け 未履行	その他	レポ取引	デリバティブ	エクスポージャー総額
カナダ	$ 414,427	$ 144,352	$ 70,774	$ 64,855	$ 27,272	$ 721,680
米国	40,186	60,031	50,915	179,021	14,023	344,176
ヨーロッパ	17,706	15,574	52,294	58,900	44,480	188,954
その他の国々	15,386	3,647	16,058	37,355	5,007	77,453
エクスポージャー総額	$ 487,705	$ 223,604	$ 190,041	$ 340,131	$ 90,782	$ 1,332,263

	2014年10月31日現在					
	貸付関連およびその他			トレーディング関連		
（単位：百万カナダドル）	貸出金および手形引受け 履行済	貸出金および手形引受け 未履行	その他	レポ取引	デリバティブ	エクスポージャー総額
カナダ	$ 390,221	$ 142,841	$ 63,060	$ 56,308	$ 21,649	$ 674,079
米国	28,325	43,270	23,487	150,549	12,536	258,167
ヨーロッパ	15,348	13,091	47,904	52,501	34,222	163,066
その他の国々	14,791	2,720	18,456	25,357	4,889	66,213
エクスポージャー総額	$ 448,685	$ 201,922	$ 152,907	$ 284,715	$ 73,296	$ 1,161,525

* 上表は2015年度監査済連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。
(1) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。

＜2015年度と2014年度との比較＞

信用リスク・グロスエクスポージャー総額は、主としてレポ取引の増加および外国為替換算の影響を反映して、前年度比1,710億ドル増すなわち15%増となった。

カナダに係るエクスポージャーは、主として貸出金および手形引受けならびにレポ取引が増加したことにより、前年度比480億ドル増すなわち７%増となった。

米国に係るエクスポージャーは、主としてレポ取引の増加、その他のエクスポージャーの増加、および外国為替換算の影響により、前年度比860億ドル増すなわち33%増となった。

ヨーロッパに係るエクスポージャーは、主としてデリバティブおよびレポ取引の増加、ならびに外国為替換算の影響により、前年度比260億ドル増すなわち16%増となった。

その他の国々に係るエクスポージャーは、主としてレポ取引の増加および外国為替換算の影響により、前年度比110億ドル増すなわち17%増となった。

履行済および未履行の貸出金および手形引受け*(1),(2)　（表47）

（単位：百万カナダドル）	2015年10月31日現在					2014年10月31日現在				
	低リスク	中リスク	高リスク	支払不能	合計	低リスク	中リスク	高リスク	支払不能	合計
リテール(3)										
住宅担保ローン	$ 218,151	$ 13,080	$ 2,098	$ 646	$ 233,975	$ 206,699	$ 9,452	$ 2,428	$ 678	$ 219,257
個人	157,996	12,020	2,916	299	173,231	158,530	17,309	3,847	300	179,986
クレジットカード	34,547	4,772	1,367	-	40,686	29,900	5,403	1,310	-	36,613
中小企業	6,878	1,047	1,403	45	9,373	6,542	1,519	1,308	47	9,416
合計	$ 417,572	$ 30,919	$ 7,784	$ 990	$ 457,265	$ 401,671	$ 33,683	$ 8,893	$ 1,025	$ 445,272

（単位：百万カナダドル）	2015年10月31日現在				2014年10月31日現在			
	投資適格	非投資適格	支払不能	合計	投資適格	非投資適格	支払不能	合計
ホールセール(4)								
事業	$ 105,871	$ 128,564	$ 1,293	$ 235,728	$ 82,714	$ 109,829	$ 950	$ 193,493
ソブリン	14,704	797	-	15,501	9,476	455	-	9,931
銀行	2,475	338	2	2,815	1,440	469	2	1,911
合計	$ 123,050	$ 129,699	$ 1,295	$ 254,044	$ 93,630	$ 110,753	$ 952	$ 205,335

* 上表は2015年度監査済連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。
(1) 上表は、当グループのリテールおよびホールセールに係る履行済および未履行の貸出金および手形引受けを、ポートフォリオおよびリスク別に表している。
(2) 上表に記載の金額は、減損貸出引当金の控除前の額である。
(3) 住宅担保ローン、個人、クレジットカードおよび中小企業にそれぞれ係る未履行の0ドル、789億ドル、248億ドルおよび54億ドルを含む。
(4) 事業、ソブリンおよび銀行にそれぞれ係る未履行の1,079億ドル、56億ドルおよび10億ドルを含む。

＜2015年度と2014年度との比較＞

リテール・エクスポージャーの増加は、主に低リスク分類の増加によるものであり、低リスク分類の増加は、主に住宅担保ローンおよびクレジットカードの成長を反映するものであった。ホールセール・エクスポージャーの増加は、主として投資適格および非投資適格の両方における貸出金の増加によるものであった。

ヨーロッパに係るエクスポージャー **（表48）**

	2015年10月31日現在							2014年10月31日現在
	貸出金および手形引受け		その他					
（単位：百万カナダドル）	履行済	未履行(1)	有価証券(2)	信用状および信用保証状	レポ取引	デリバティブ	ヨーロッパに係るエクスポージャー総額	ヨーロッパに係るエクスポージャー総額
ヨーロッパに係るグロスエクスポージャー	$ 17,706	$ 15,574	$ 24,480	$ 27,814	$ 58,900	$ 44,480	$ 188,954	$ 163,066
控除：レポ取引のために保有する担保	-	-	-	-	57,674	-	57,674	51,386
潜在的な将来の信用エクスポージャー追加額	-	-	-	-	-	29,875	29,875	22,403
未履行	-	15,574	-	27,814	-	-	43,388	38,079
ヨーロッパに係る履行済グロスエクスポージャー	$ 17,706	$ -	$ 24,480	$ -	$ 1,226	$ 14,605	$ 58,017	$ 51,198
控除：デリバティブに関して設定された担保	-	-	-	-	-	10,721	10,721	8,249
加算：トレーディング有価証券	-	-	12,797	-	-	-	12,797	15,471
ヨーロッパに係る正味エクスポージャー(3)	$ 17,706	$ -	$ 37,277	$ -	$ 1,226	$ 3,884	$ 60,093	$ 58,420

(1) 未履行コミットメントは、企業体に対する123億ドル、金融機関に対する26億ドルおよびソブリンに対する５億ドルからなる。国別では、エクスポージャーは英国に対して70億ドル、フランスに対して25億ドル、ドイツに対して19億ドル、アイルランドに対して６億ドル、スペインに対して３億ドル、イタリアに対して１億ドル、そしてその他ヨーロッパ諸国に関する31億ドルからなる。未履行コミットメントのうち80%超は投資適格事業体である。
(2) 有価証券には、トレーディング有価証券128億ドル（2014年度は155億ドル）、預金115億ドル（2014年度は119億ドル）およびAFS有価証券130億ドル（2014年度は110億ドル）が含まれる。
(3) 超国家機関に対する26億ドル（2014年度は28億ドル）のエクスポージャーを除く。

信用リスク・グロスエクスポージャーは、バーゼルIIIに基づく定義に従って計算され、リスク・エクスポージャーは、担保は含まず、当該信用エクスポージャーに将来起こりうる変化の予測を踏まえて計算される。これによると、2015年10月31日現在の当グループのヨーロッパに係るエクスポージャーは総額1,890億ドルとなった。ヨーロッパに係る履行済みグロスエクスポージャーは、580億ドルとなった。これはレポ取引に対して保有する担保580億ドル、信用状および信用保証状ならびに貸出金の未実行コミットメント430億ドル、ならびにデリバティブの将来の潜在的信用エクスポージャー300億ドルを考慮したものである。ヨーロッパに係る正味エクスポージャーは600億ドルとなった。これはデリバティブに対して保有する担保（主として現金）110億ドル、トレーディング勘定に保有するトレーディング証券の130億ドルの追加を考慮したものである。ヨーロッパに係る正味エクスポージャーは、クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分18億ドルを含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

ヨーロッパに係る国別正味エクスポージャー(1) （表49）

（単位：百万カナダドル）	2015年10月31日現在 貸出金残高	有価証券	レポ取引	デリバティブ	合計	2014年10月31日現在 合計
英国	$ 10,330	$ 8,372	$ 867	$ 1,395	$ 20,964	$ 24,033
ドイツ	1,142	7,789	4	561	9,496	10,172
フランス	446	3,426	56	605	4,533	4,284
英国、ドイツ、フランス合計	$ 11,918	$ 19,587	$ 927	$ 2,561	$ 34,993	$ 38,489
ギリシャ	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -
アイルランド	1,138	66	47	68	1,319	883
イタリア	45	42	-	13	100	150
ポルトガル	8	1	-	-	9	9
スペイン	337	60	-	42	439	476
周辺国合計(2)	$ 1,528	$ 169	$ 47	$ 123	$ 1,867	$ 1,518
ルクセンブルグ	$ 586	$ 4,250	$ 3	$ 51	$ 4,890	$ 1,909
オランダ	1,014	3,211	30	728	4,983	4,260
ノルウェー	427	4,431	-	28	4,886	3,011
スウェーデン	273	3,012	79	12	3,376	2,731
スイス	523	1,007	98	125	1,753	3,557
その他	1,437	1,610	42	256	3,345	2,945
その他ヨーロッパ諸国合計	$ 4,260	$ 17,521	$ 252	$ 1,200	$ 23,233	$ 18,413
ヨーロッパに対するエクスポージャー合計	$ 17,706	$ 37,277	$ 1,226	$ 3,884	$ 60,093	$ 58,420

(1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。

(2) ヨーロッパ周辺国に対する信用リスク・グロスエクスポージャーは、ギリシャに対する０ドル（2014年度は０ドル）、アイルランドに対する117億ドル（2014年度は25億ドル）、イタリアに対する３億ドル（2014年度は２億ドル）、ポルトガルに対する０ドル（2014年度は０ドル）およびスペインに対する12億ドル（2014年度は９億ドル）からなる。

＜2015年度と2014年度との比較＞

ヨーロッパに対する信用リスク・エクスポージャー純額は、英国、スイスおよびドイツにおける減少により一部相殺されたものの、主としてルクセンブルグ、ノルウェーおよびオランダにおけるエクスポージャーの増加により、前年度比17億ドル増となった。エクスポージャー残高の合計は、当年度中に３億ドル増加して19億ドルとなったが、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガルおよびスペインを含むヨーロッパ周辺国に対する正味エクスポージャーは、依然として最小限に抑えられている。

当グループのエクスポージャーの大部分は投資適格である。英国、ドイツおよびフランス等のヨーロッパの主要国に対する正味エクスポージャーは、主として資本市場、資産管理・運用および投資家サービス業務、特に債券、トレジャリー・サービス、デリバティブならびに企業向けおよび個人向けローンに関するものだった。これらは大部分が顧客主導の業務であり、ヨーロッパの様々な金融機関、企業および個人と取引を行っている。さらに、当グループがプライマリー・ディーラーを務める英国においては、国債の入札に参加し、マーケットメーカーとして行為し、顧客に流動性を提供している。その他のヨーロッパ諸国に対するエクスポージャーは、主として、トレーディング目的の有価証券、預金およびAFS有価証券を含む有価証券に関連している。

当グループのトレーディング目的の有価証券は、顧客のマーケット・メーキング活動ならびに資金調達および流動性管理需要の両方に関連している。トレーディング目的の有価証券はすべて、毎日時価評価されている。預金は、中央銀行または金融機関に対する預金が主で、チャンネル諸島における資産管理・運用業務に関する預金も含む。AFS有価証券は、その大部分が、OECD政府債および社債である。ヨーロッパの企業向けローン勘定は、世界規模で管理されており、このローン勘定の引受基準は、カナダおよび米国の両国において適用している貸借対照表の使用に対するアプローチと同じものを反映している。当年度中、このポートフォリオのPCLはごくわずかであった。このローン勘定における減損貸出金総額の割合は、前年度の0.12%から増加し、0.6%であった。

ヨーロッパに係る顧客別正味エクスポージャー （表50）

	2015年10月31日現在								
（単位：百万カナダドル）	英国	ドイツ	フランス	英国、ドイツ、フランス合計	ギリシャ	アイルランド	イタリア	ポルトガル	スペイン
金融機関	$ 7,453	$ 6,853	$ 813	$ 15,119	$ -	$ 148	$ 65	$ -	$ 31
ソブリン	4,347	837	3,125	8,309	-	3	-	-	103
企業	9,164	1,806	595	11,565	-	1,168	35	9	305
合計	$ 20,964	$ 9,496	$ 4,533	$ 34,993	$ -	$ 1,319	$ 100	$ 9	$ 439

	2015年10月31日現在			2014年10月31日現在
（単位：百万カナダドル）	周辺国合計	その他ヨーロッパ諸国	ヨーロッパ合計	ヨーロッパ合計
金融機関	$ 244	$ 12,472	$ 27,835	$ 24,641
ソブリン	106	6,400	14,815	17,527
企業	1,517	4,361	17,443	16,252
合計	$ 1,867	$ 23,233	$ 60,093	$ 58,420

＜2015年度と2014年度との比較＞

金融機関に係る正味エクスポージャーは、フランスにおける減少により一部相殺されたものの、主に英国およびその他ヨーロッパ諸国における増加により、32億ドル増加した。ソブリンに係る正味エクスポージャーは、その他ヨーロッパ諸国およびフランスにおける増加により一部相殺されたものの、主に英国およびドイツにおける減少により、27億ドル減少した。企業に係る12億ドルの増加は、主としてその他ヨーロッパ諸国およびアイルランドにおけるものである。

＜住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（被保険および無保険）＞

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、居住用財産を担保としている。下表は、地域別の内訳を表している。

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与 （表51）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年10月31日現在							
	住宅担保ローン(1)						住宅担保信用供与(2)	
	被保険(3)		無保険		合計		合計	
地域(4)								
カナダ								
大西洋州	$ 6,856	55%	$ 5,586	45%	$ 12,442		$ 2,060	
ケベック	12,414	46	14,621	54	27,035		4,157	
オンタリオ	36,555	39	58,036	61	94,591		16,785	
プレーリー州	27,562	53	24,597	47	52,159		9,940	
ブリティッシュコロンビア州および準州	15,755	36	27,555	64	43,310		9,085	
カナダ合計(5)	$ 99,142	43%	$ 130,395	57%	$ 229,537		$ 42,027	
米国	(1)	-	773	100	772		334	
その他の国々	14	-	3,202	100	3,216		3,107	
海外合計	$ 13	-%	$ 3,975	100%	$ 3,988		$ 3,441	
合計	$ 99,155	42%	$ 134,370	58%	$ 233,525		$ 45,468	

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2014年10月31日現在							
	住宅担保ローン(1)						住宅担保信用供与(2)	
	被保険(3)		無保険		合計		合計	
地域(4)								
カナダ								
大西洋州	$ 6,411	55%	$ 5,169	45%	$ 11,580		$ 2,068	
ケベック	13,006	50	13,248	50	26,254		4,163	
オンタリオ	35,354	40	51,974	60	87,328		17,104	
プレーリー州	25,813	53	22,826	47	48,639		10,310	
ブリティッシュコロンビア州および準州	15,585	38	25,887	62	41,472		9,768	
カナダ合計(5)	$ 96,169	45%	$ 119,104	55%	$ 215,273		$ 43,413	
米国	4	1	535	99	539		332	
その他の国々	13	-	3,081	100	3,094		2,691	
海外合計	$ 17	-%	$ 3,616	100%	$ 3,633		$ 3,023	
合計	$ 96,186	44%	$ 122,720	56%	$ 218,906		$ 46,436	

(1) 住宅担保ローンの金額は、当グループの第三者モーゲージ担保証券（MBS）450百万ドル（2014年度は351百万ドル）を含まない。
(2) 住宅担保信用供与には、リボルビング・ローンおよび非リボルビング・ローンを含む。
(3) 被保険住宅担保ローンとは、カナダ・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション（CMHC）またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
(4) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、プレーリー州はマニトバ州、サスカチュワン州およびアルバータ州からなり、ブリティッシュコロンビア州および準州はブリティッシュコロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。

(5) カナダの連結住宅担保ローン2,300億ドル（2014年度は2,150億ドル）の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン2,050億ドル（2014年度は1,920億ドル）および30億ドル（2014年度も30億ドル）の被保険モーゲージを含む商業顧客向けモーゲージ50億ドル（2014年度も50億ドル）、ならびにキャピタル・マーケッツにおける証券化目的で保有されている住宅担保ローン190億ドル（2014年度は180億ドル）からなる。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向けローンのカテゴリーに含まれる。2015年10月31日現在、カナディアン・バンキングの住宅担保信用供与は、420億ドル（2014年度は430億ドル）であった。これらの住宅担保信用供与のうち約98%（2014年度は97%）は、不動産の第一先取特権を担保としており、ホームライン顧客合計の８%（2014年度も８%）は、約定通りの利息のみを支払っている。

＜償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ＞

下表は、現在の顧客支払金額（最低契約金額を超える支払いと、これより頻度の高い支払いとを合わせたもの）に基づき、残存償却期間別の住宅担保ローンの割合をまとめたものである。

償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ （表52）

	2015年10月31日現在			2014年10月31日現在		
	カナダ	米国およびその他の国々	合計	カナダ	米国およびその他の国々	合計
償却期間						
25年以下	75%	77%	75%	71%	74%	71%
25年超 30年以下	23	23	23	23	26	23
30年超 35年以下	2	-	2	5	-	5
35年超	-	-	-	1	-	1
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

＜新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均ローン・トゥ・バリュー（LTV）比率＞

下表は、新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率を地域別にまとめたものである。

平均LTV比率 **（表53）**

	2015年		2014年	
	無保険		無保険	
	住宅担保ローン(1)	ホームライン商品(2)	住宅担保ローン(1)	ホームライン商品(2)
地域(3)				
大西洋州	74%	75%	74%	74%
ケベック	71	73	71	73
オンタリオ	70	70	71	71
プレーリー州	73	74	74	73
ブリティッシュコロンビア州および準州	69	66	69	67
米国	72	n.m.	71	n.m.
その他の国々	61	n.m.	60	n.m.
本年度中に新たにオリジネートまたは取得した平均(4),(5)	71%	70%	72%	71%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計	55%	54%	55%	55%

(1) 住宅担保ローンはホームライン商品に含まれる住宅担保ローンを含まない。
(2) ホームライン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方から構成されている。
(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、プレーリー州はマニトバ州、サスカチュワン州およびアルバータ州からなり、ブリティッシュコロンビア州および準州はブリティッシュコロンビア州、ヌナブト準州、ノースウエスト準州およびユーコン準州からなる。
(4) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。
(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびホームライン商品のLTVは、当該居住用財産の価値により住宅担保ローンおよびホームライン商品に充てられた融資総額に基づいて計算される。
n.m.　この欄は意味を持たない。

上表は当年度のオリジネーションについてのLTV比率であり、ホームライン商品を含む、カナディアン・バンキング全体の無保険住宅担保ローン残高に対するLTV比率は、2015年10月31日現在で54%（2014年度は55%）であった。この計算方法では、住宅担保ローン残高が加重され、テラネット－国立銀行・全国総合住宅価格指数に基づく不動産価値での調整が行われている。

不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いる一方、走行する車からの鑑定または現場での完全鑑定等の鑑定評価も行っている。

当グループでは引き続き、住宅担保ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇および不動産市場の沈滞等の要素を組み合わせたストレス・テストを行う。ストレス・テストの結果、当グループの住宅担保ローンおよびホームライン商品の顧客の圧倒的多数は、上記のパラメータのいずれか１つに打撃があった場合でも、支払いを継続する十分な能力があることが分かっている。

＜信用の質の動向＞

貸倒引当金（回収額）　（表54）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年	2014年
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	$ 984	$ 1,103
ウェルス・マネジメント	46	19
キャピタル・マーケッツ	71	44
コーポレート・サポートおよびその他(1)	(4)	(2)
PCL総額	$ 1,097	$ 1,164
カナダ(2)		
住宅担保ローン	$ 27	$ 27
個人	393	393
クレジットカード	371	345
中小企業	32	44
リテール	823	809
ホールセール	116	123
減損貸出金に係るPCL	939	932
米国(2)		
リテール	$ 1	$ 2
ホールセール	40	40
減損貸出金に係るPCL	41	42
その他の国々(2)		
リテール	$ 21	$ 121
ホールセール	96	69
減損貸出金に係るPCL	117	190
PCL総額	$ 1,097	$ 1,164
PCL比率(3)		
PCL比率合計	0.24%	0.27%
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	0.27%	0.31%
カナディアン・バンキング	0.25%	0.27%
カリブ海地域バンキング	0.85%	2.44%
ウェルス・マネジメント	0.26%	0.12%
キャピタル・マーケッツ	0.09%	0.07%

(1) コーポレート・サポートおよびその他におけるPCLは、主として減損として特定されていない貸出金に対するPCLによって構成される。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
(2) 地域情報は債務者の居住地に基づく。
(3) 純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金のPCLの割合。

＜2015年度と2014年度との比較＞

PCL総額は、前年度比67百万ドル減すなわち６％減となった。PCL比率は３bps減少し、24bpsとなった。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングのPCLは、119百万ドル減すなわち11%減となり、PCL比率は４bps減少して27bpsとなった。これは主として、カリブ海地域のポートフォリオにおける引当金の減少によるものであり、かかる減少は、前年度においてカリブ海地域の減損した住宅担保ローン・ポートフォリオに係る引当金50百万ドルが計上されたことが一因であり、また、当年度において商業貸付ポートフォリオ関連の引当金が減少したことも寄与している。これらの要因は、クレジットカード・ポートフォリオにおける償却処理が増加したことにより、一部相殺された。

ウェルス・マネジメントのPCLは、米国およびその他の国々のウェルス・マネジメント事業に関連した引当金を主な原因として、27百万ドル増加した。

キャピタル・マーケッツのPCLは、27百万ドル増すなわち61%増となった。これは主に石油およびガス、消費財ならびに公共事業の各部門における引当金によるものである。

減損貸出金総額（GIL）　（表55）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年	2014年
パーソナル&コマーシャル・バンキング	$ 1,809	$ 1,913
ウェルス・マネジメント	178	11
キャピタル・マーケッツ	296	50
インベスター&トレジャリー・サービス	2	2
コーポレート・サポートおよびその他	-	1
GIL総額	$ 2,285	$ 1,977
カナダ(1)		
リテール	$ 624	$ 659
ホールセール	512	487
GIL	1,136	1,146
米国(1)		
リテール	$ 10	$ 13
ホールセール	204	18
GIL	214	31
その他の国々(1)		
リテール	$ 356	$ 353
ホールセール	579	447
GIL	935	800
GIL総額	$ 2,285	$ 1,977
減損貸出金期首残高	1,977	2,201
当年度中に減損として分類（新規減損）(2)	1,709	1,317
返済純額(2)	(158)	(228)
償却額	(1,338)	(1,329)
その他(2),(3)	95	16
減損貸出金期末残高	2,285	1,977
GIL比率(4)		
GIL比率合計	0.47%	0.44%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.49%	0.55%
カナディアン・バンキング	0.30%	0.33%
カリブ海地域バンキング	9.13%	11.05%
ウェルス・マネジメント	1.01%	0.07%
キャピタル・マーケッツ	0.37%	0.08%

(1) 地域情報は債務者の居住地に基づく。
(2) 返済可能状態の回復、返済純額、売却、ならびに為替およびその他変動数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。返済可能状態の回復、売却ならびに為替およびその他変動の数値は合理的に判断できないため、カリブ海地域バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済および新規減損に割り当てられている。
(3) 当年度中の返済可能状態の回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに為替およびその他変動を含む。
(4) 貸出金および手形引受けに対するGILの割合。

＜2015年度と2014年度との比較＞

GIL総額は、前年度比308百万ドル増すなわち16%増となった。GIL比率は３bps増加し、47bpsとなった。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおけるGILは、104百万ドル減すなわち５%減となった。これは主として、当グループの商業貸付ポートフォリオおよび住宅担保ローン・ポートフォリオにおける減損貸出金の減少による。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、米国およびその他の国々のウェルス・マネジメント事業における減損貸出金の増加の影響で167百万ドル増であった。

キャピタル・マーケッツにおけるGILは、246百万ドル増となった。これは主として、石油およびガス、公共事業ならびに消費財の各部門における減損貸出金の増加によるものである。

貸倒引当金（ACL）　（表56）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年
減損貸出引当金		
パーソナル＆コマーシャル・バンキング	$ 548	$ 602
ウェルス・マネジメント	43	10
キャピタル・マーケッツ	61	18
インベスター＆トレジャリー・サービス	2	2
減損貸出引当金総額	654	632
カナダ(1)		
リテール	$ 142	$ 143
ホールセール	111	160
減損貸出引当金	253	303
米国(1)		
リテール	$ 1	$ 1
ホールセール	47	16
減損貸出引当金	48	17
その他の国々(1)		
リテール	$ 169	$ 172
ホールセール	184	140
減損貸出引当金	353	312
減損貸出引当金総額	654	632
減損と特定されていない引当金	1,466	1,453
ACL総額	$ 2,120	$ 2,085

(1) 地域情報は債務者の居住地に基づく。

＜2015年度と2014年度との比較＞

ACL総額は、前年度比35百万ドル増すなわち２％増となった。これは主として、キャピタル・マーケッツおよびウェルス・マネジメントにおける当年度のPCLの計上額の増加と一致したACLの増加に関連したものであった。かかる影響は、パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおける当年度のPCLの計上額の減少と一致したACLの減少により一部相殺された。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよび予想変動率等の市場決定指標の変動による潜在的な利益または損失が含まれる。

市場リスクの影響を受ける財務状況の測定は、以下のとおりである。

１．再評価損益が収益に計上されるポジション。例えば、
- a) 純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に分類または指定された商品の公正価値の変動
- b) AFS有価証券の減損
- c) ヘッジの非有効部分

２．CET１資本。例えば、
- a) 上記すべて、ならびに
- b) 再評価損益がその他の包括利益に計上される場合に、AFS有価証券の公正価値の変動
- c) 外国子会社に対する投資のカナダドル価値の外国為替換算による変動（ヘッジを除く。）
- d) 従業員給付制度の再測定（年金基金資産の市場運用実績が伸び悩んだ結果、年金債務および年金資産の間に積立不足および不安定が生じること、もしくは見積もられた保険数理上のパラメーターが実現せず、年金債務が年金基金資産を上回ってしまうことまたはこれら両方を含む。）

３．CET１比率。例えば、
- a) 上記すべて、および
- b) トレーディング市場リスク要因の変化によるリスク調整後資産（RWA）の変動
- c) RWAのカナダドル価値の外国為替換算による変動

４．当行の経済的価値。例えば、
- a) 上記１および２、ならびに
- b) その価値が市場リスク要因の関数となる、その他の非トレーディング・ポジションの価値の変動

＜市場リスク管理－FVTPLの状況＞

当グループのリスク選好体系の要素として、取締役会は、RBC全体の市場リスク引受能力を承認する。GRMはFVTPLの状況について、事業が取締役会の要求に従って行われるよう確保する統制構造を策定し、これを管理する。GRMの市場およびトレーディング信用リスク部門は、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力とリスクが釣り合うことを確保する統制およびガバナンス手続の策定および管理に責任を負う。これらの統制には、以下に定義されるバリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクのような潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

バリュー・アット・リスク（VaR）－一定の信頼度および所定の保有期間において計算した、金融ポートフォリオに想定される損失を測定する統計的テクニックである。当グループは、信頼度99%として、過去２年間の市場データを均等に調整した実績シミュレーションを用いて、１日の保有期間における価格の変動についてVaRを測定している。これらの計算は、その時々のリスクの状況に応じて毎日更新されるが、一部の状況については週に１回更新される。

ストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）－VaRと同じ方法で計算されるが、直近２年間のデータの代わりに、極度に変動した１年間の固定実績データおよびその逆のシナリオを使用して計算される。使用するストレス期間は、2008年９月から2009年８月までである。ストレスVaRは、すべてのポートフォリオについて毎週計算される。

これらの値は、財務報告の際にFVTPLにおけるすべてのポジションについて計算されるが、所定のヘッジ関係および保険業務のポジションについては例外とする。

＜市場リスクの測定－FVTPLポジション＞

＜VaRおよびSVaR＞

下表は、2015年度および2014年度の市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

市場リスクVaR* （表57）

	2015年				2014年			
	10月31日	10月31日に終了した年度			10月31日	10月31日に終了した年度		
（単位：百万カナダドル）	現在	平均	最高	最低	現在	平均	最高	最低
株式	$ 20	$ 12	$ 31	$ 6	$ 9	$ 10	$ 17	$ 4
外国為替	4	4	8	3	3	2	5	1
商品	3	3	6	2	2	3	7	2
金利	26	28	34	23	24	27	36	18
信用特有(1)	6	8	9	6	8	9	11	6
分散(2)	(18)	(22)	(34)	(15)	(18)	(21)	(30)	(15)
市場リスクVaR	$ 41	$ 33	$ 45	$ 26	$ 28	$ 30	$ 39	$ 19
市場リスクSVaR	$ 109	$ 104	$ 157	$ 73	$ 83	$ 92	$ 121	$ 69

* 上表は2015年度監査済連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクは、金利VaRにおいて測定されるが、信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

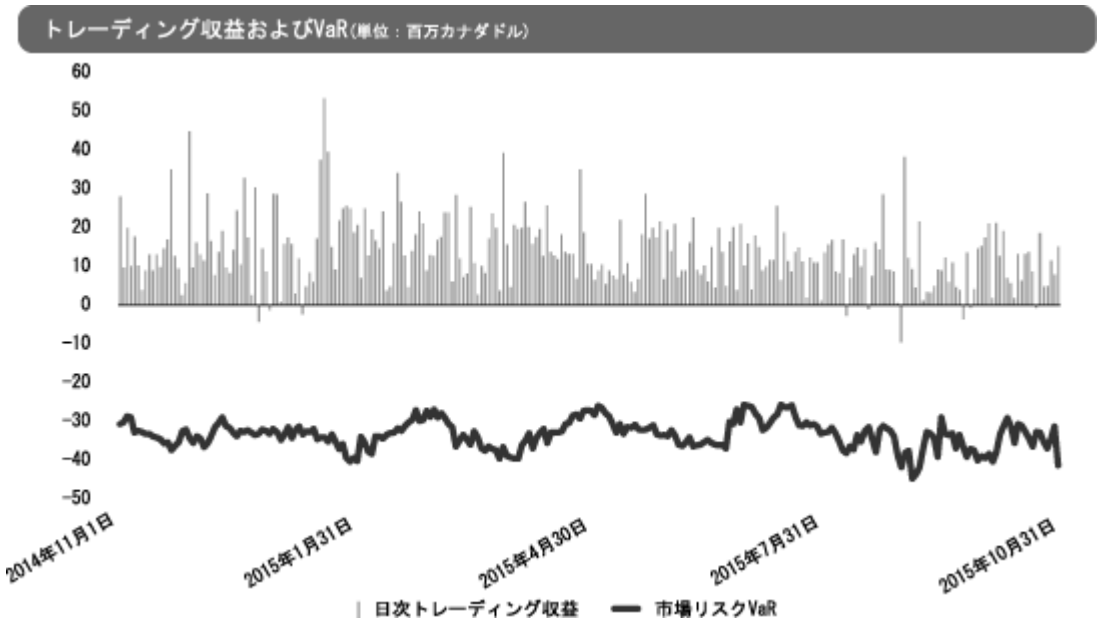
(2) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

＜2015年度と2014年度との比較＞

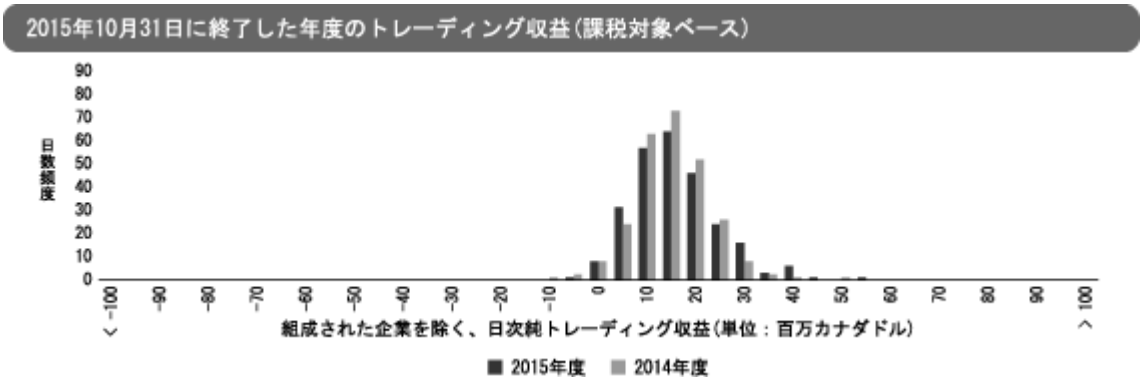
平均市場リスクVaRは33百万ドルで、前年度から３百万ドル増となった。これは主として、外国為替換算の影響、および2014年度第４四半期末における調達評価調整の実施に起因する当グループの信用リスクに対するエクスポージャーの増加、ならびに株式市場の不安定性の増大による増加を反映したものである。

平均SVaRは、主に上記の調達評価調整の実施および外国為替換算の影響により、前年度から12百万ドル増の104百万ドルとなった。

下図は、毎日のトレーディング損益および毎日の市場リスクVaRを表した棒グラフと線グラフである。当年度中、トレーディング純損失が発生した日は９日、合計25百万ドル（2014年度は11日、合計46百万ドルであった。）で、そのうち損失がVaRを超過した日はなかった。



下図は、2015年度における毎日のトレーディング損益の分布を表している。１日の最大の損失は、2015年９月１日に発生した9.4百万ドルであり、それは主として市場の不安定性によるものであった。2015年度の９日の損失日のうち、６日は第４四半期中に発生した。これらの損失日は、中国の経済に関する不透明性および第４四半期における米国連邦準備制度理事会による金利の引き上げによる市場の不安定性によって引き起こされた。１日の最大の利益は53.4百万ドル、平均日次利益は13.6百万ドルであった。



＜その他のFVTPLポジションの市場リスクの測定－RBCインシュアランスの資産および負債＞

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLに指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書上の投資による収益に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は保険契約者の給付および保険金に反映される。）。2015年10月31日現在、当グループは、付保義務に関する債務を91億ドル、債務の裏付けとして、トレーディング目的の有価証券を71億ドル保有していた。

＜市場リスクの制御－構造的金利リスク（SIRR）・ポジション(1)＞

非トレーディング・ポジションから生じる金利リスクはSIRRとみなされ、個別の制限および制御の対象となる。銀行の非トレーディング・ポジションの大半は、当行の個人向けおよび企業向けの貸付および預金業務からなる。SIRR発生の要因として、将来の資産および負債のリプライシング日のミスマッチ、資産および負債の比率の相対的変化、ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のある商品特性（ローンの繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。

取締役会は、SIRRについてリスク選好を承認し、資産負債委員会（ALCO）はGRMとともに、リスク政策、制限、運用基準その他の統制により、SIRRの継続的監視を行う。SIRRに係る報告は、GRM、ALCO、グループ・リスク委員会、取締役会リスク委員会および取締役会が、定期的に審査する。

SIRRに含まれる非トレーディング・リスクの詳細は、表59にその概要を示している。

---

(1) SIRRポジションには、ヘッジ会計関係におけるデリバティブおよび金利リスク管理に用いるAFS有価証券の影響が含まれている。

＜構造的金利リスクの測定＞

SIRRの監視および統制のため、当行は、一連の市場の動揺およびシナリオに基づき、２つの基本的財務指標として12ヶ月NII（NIIリスク）および株式の経済価値（EVEリスク）の評価を行う。市場シナリオとしては、通貨固有のパラレルおよび非パラレルのイールドカーブおよび金利変動ショックがある。

NIIリスクの測定にあたっては、市場ストレス・シナリオが予想NIIに及ぼす影響を判断するため、非トレーディング・ポートフォリオの詳細な貸借対照表および損益計算書が動態的にシミュレーションされる。資産、負債およびオフバランス・シート・ポジションについて、１年間の時間軸で月次推移のシミュレーションが行われる。このシミュレーションは、商品の繰上返済および繰上償還の場合を考慮しながら、商品の満期、更新および成長を組み込んだものである。商品の価格設定および取扱量は、過去の実績をもとに調整され、所定の市場ストレス・シナリオに関する予想と矛盾のないよう見積もりがなされる。EVEリスクは、長期金利の変動に対する構造ポジションの市場価値感応度を把握するものである。EVEリスクの測定にあたっては、決定論的（単一シナリオ）評価手法および確率論的（複数シナリオ）評価手法が詳細なスポット・ポジション・データに適用される。NIIリスクおよびEVEリスクは、極端ではあっても妥当な市場金利の変動を織り込んだ一連の市場リスク・ストレス・シナリオに関して、金利カーブおよび金利のボラティリティのすべてを網羅して測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの管理は補完的なものであり、持続可能な高品質のNIIストリームの生産に向けた当行の取組みをサポートする。NIIリスクおよびEVEリスクは、規模、複雑性、および貸借対照表または事業活動に適用されるヘッジ戦略に応じて日次、週次または月次に測定される。

NIIリスクおよびEVEリスクの測定に使用されるモデルは、キャッシュ・フロー、商品のリプライシングおよび利率の管理に影響を及ぼす多数の仮定を前提としている。主要な仮定は、リテール住宅担保ローンの金利約定に関する予想される調達概要、固定金利ローンの繰上返済の発生傾向、定期預金の解約傾向、および満期のない預金の取扱いに関するものである。すべての仮定は、過去の顧客および商品の実績から経験的に導かれており、将来の商品価格設定および顧客のニーズを考慮したものである。SIRRの測定に用いられるすべてのモデルおよび仮定は、GRMによる独立した監督の対象となる。

＜市場リスク基準－構造的金利リスクの状況＞

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsおよび200bpsの利上げまたは利下げが、当行の非トレーディング貸借対照表における予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利の下限は、金利下降シナリオにおいて適用され、下限の水準は、国際的な金利動向実績に基づいて設定される。金利リスクの測定は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動およびリスク管理活動の結果、絶えず変化している。

市場リスク測定―非トレーディング銀行業務* **（表58）**

（単位：百万カナダドル）	2015年						2014年		2013年	
	株式リスクの経済価値			受取利息純額リスク(2)			株式リスクの経済価値	受取利息純額リスク(2)	株式リスクの経済価値	受取利息純額リスク(2)
	カナダドルの影響	米ドルの影響(1)	合計	カナダドルの影響	米ドルの影響(1)	合計				
税引前の影響：										
100bpsの利上げ	$ (1,069)	$ (3)	$(1,072)	$ 280	$ 9	$ 289	$ (916)	$ 414	$ (540)	$ 391
100bpsの利下げ	836	(7)	829	(364)	(6)	(370)	754	(348)	446	(303)
税引前の影響：										
200bpsの利上げ	(2,208)	(13)	(2,221)	451	21	472	(1,910)	763	(1,160)	758
200bpsの利下げ	929	(4)	925	(372)	(7)	(379)	1,259	(434)	799	(398)

* 上表は2015年度監査済連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。
(1) 当グループの米国銀行業務で保有されている非トレーディング・ポートフォリオへの影響を表す。
(2) 金利の即時かつ持続的変化に対する受取利息純額の12ヶ月間のエクスポージャーを表す。

2015年度末現在、即時かつ持続的な100bpsの利下げショックが発生した場合、当行のNIIに370百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、2014年度末現在の348百万ドルよりも増加している。2015年度末現在、即時かつ持続的な100bpsの利上げショックが発生した場合、当行のEVEに1,072百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、2014年度の916百万ドルよりも増加した。NIIリスクおよびEVEリスクが前年度より増加したのは、主に貸借対照表が拡大したことによる。固定利付資産ポジションの拡大は、EVEリスクの上昇要因となったが、同時にNIIリスクの上昇を緩和した。2015年度中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内の水準を維持した。

＜市場リスクの測定－その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオ＞
＜AFS有価証券＞

当グループは、2015年10月31日現在、AFSに分類された有価証券を480億ドル保有していた（2014年10月31日現在は460億ドル）。当グループは、主に投資として、また非トレーディング目的の銀行活動における流動性および金利のリスクを管理するために、AFSに指定された債券を保有している。レガシー・ローン・ポートフォリオの一部も、AFSに分類されている。当グループは、2015年10月31日現在、AFS有価証券のポートフォリオにより、税引前損失にして5.4百万ドルの金利リスク（イールドカーブが１bp平行に上昇したことに対する当該有価証券の価値変動で測定される。）を有している。また同ポートフォリオにより、税引前損失にして14.7百万ドルの信用スプレッド・リスク（信用スプレッドを拡大させる１bpの価値変動で測定される。）も有している。これらの有価証券の価値変動は、その他の包括利益に計上される。当グループの構造的金利リスクの測定に含まれるAFS証券の価値は、2015年10月31日現在、349億ドルであった。またAFS証券には、2015年10月31日現在、18億ドルの株式のエクスポージャーが含まれ、2014年10月31日現在の17億ドルよりも増加している。

＜非トレーディング業務に関連するデリバティブ＞

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。総計で、トレーディング活動に関連しないデリバティブ資産は2015年10月31日現在、64億ドルであり、2014年10月31日現在の34億ドルから増加しており、デリバティブ負債は2015年10月31日現在、45億ドルであり、2014年10月31日現在の18億ドルから増加した。

＜ヘッジ関係における非トレーディング・デリバティブ＞

上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債には、ヘッジ関係に指定したデリバティブ資産が2015年10月31日現在、28億ドル含まれ、2014年10月31日現在の20億ドルよりも増加しており、デリバティブ負債は2015年10月31日現在、20億ドル含まれ、前年度の837百万ドルよりも増加した。かかるデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、当グループの構造的金利リスクの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、前述のAFS証券および構造的金利リスクの管理に金利スワップを利用している。これらのスワップが有効なヘッジとみなされる範囲において、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象に指定した金利リスクは、イールドカーブが１bp平行に上昇したことに対するデリバティブの公正価値の変動として測定され、2015年10月31日現在は5.5百万ドルであった。

金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。金利スワップおよび金利の変動に連動するヘッジ商品の公正価値の変動は、利益に反映される。

また、外貨建て、特に米ドルおよび英ポンド建ての子会社に対する株式投資に関するエクスポージャーの管理には、為替デリバティブも利用している。これらのヘッジの公正価値の変動、および構造的為替リスクに関する為替換算調整勘定の変動は、その他の包括利益に計上される。

＜その他の非トレーディング・デリバティブ＞

ヘッジ関係に指定したデリバティブではない金利スワップおよび為替デリバティブ等のデリバティブは、その他の非トレーディング・エクスポージャーの管理に利用される。これらのデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定され、かかるデリバティブの公正価値の変動額は、利益に反映される。これらのトレーディングに係るデリバティブ資産は、2015年10月31日現在、36億ドルであり、2014年10月31日現在の14億ドルよりも増加しており、デリバティブ負債は2015年10月31日現在、25億ドルとなり、前年度の10億ドルよりも増加した。

＜非トレーディング為替リスク＞

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業の規模、およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のRWAの換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

当グループ全体の市場リスク目標（トレーディングおよび非トレーディング）、方針および方法には、2014年度から大きな変化はない。

＜市場リスクと主要な貸借対照表項目との関連＞

下表は、トレーディング市場リスクの開示と非トレーディング市場リスクの開示とに含まれるポジションを有する主要な貸借対照表項目の関連を表し、当グループが異なるリスクを測定することによって資産および負債の市場リスクをいかに管理しているかも示している。

市場リスクと主要な貸借対照表項目の関連　（表59）

	2015年10月31日現在			
		市場リスクの測定		
（単位：百万カナダドル）	貸借対照表上の計上額	市場で取引されるリスク(1)	市場で取引されないリスク(2)	市場で取引されないリスクの主なリスク感応度
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金(3)	$ 12,452	$ 5,720	$ 6,732	金利リスク
利付銀行預け金(4)	22,690	15,764	6,926	金利リスク
有価証券				
トレーディング(5)	158,703	151,420	7,283	金利リスク、信用スプレッド・リスク
売却可能(6)	56,805	-	56,805	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金(7)	174,723	174,594	129	金利リスク
貸出金				
リテール(8)	348,183	16,337	331,846	金利リスク
ホールセール(9)	126,069	140	125,929	金利リスク
貸倒引当金	(2,029)	-	(2,029)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額(10)	830	-	830	金利リスク
デリバティブ	105,626	99,233	6,393	金利リスク、為替リスク
その他の資産(11)	64,082	24,578	39,504	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産(12)	6,074			
資産合計	$ 1,074,208	$ 487,786	$ 580,348	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金(13)	$ 697,227	$ 151,776	$ 545,451	金利リスク
個別分離運用型基金負債(14)	830	-	830	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	47,658	47,658	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務(15)	83,288	83,165	123	金利リスク
デリバティブ	107,860	103,348	4,512	金利リスク、為替リスク
その他の負債(16)	58,184	19,757	38,427	金利リスク
劣後無担保社債	7,362	-	7,362	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債(17)	7,855			
負債合計	$ 1,010,264	$ 405,704	$ 596,705	
資本合計	$ 63,944			
負債および資本合計	$ 1,074,208			

(1) 市場で取引されるリスクには、再評価損失または利益が収益に計上されるFVTPLポジションを含む。VaR、SVaRおよびストレス・テストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。
(2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないインシュアランス業務およびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

(3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる5,829百万ドルを含む。さらに903百万ドルがその他リスク管理に含まれている。
(4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる6,926百万ドルを含む。
(5) トレーディング有価証券は、開示されているSIRRによる測定に含まれていない、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用される有価証券7,283百万ドルを含む。
(6) 売却可能有価証券の48,164百万ドルおよび満期保有有価証券の8,641百万ドルを含む。有価証券合計のうち43,528百万ドルは、SIRRに含まれている。さらに1,917百万ドルが、開示されているSIRRによる測定に寄与しない当行の保険業務により保有されている。残る11,360百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
(7) 売戻し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの129百万ドルを含む。
(8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの331,846百万ドルを含む。
(9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの124,701百万ドルを含む。さらに1,228百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
(10)個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのSIRR管理に含まれている。
(11)その他の資産は、SIRRに反映済みの36,728百万ドルを含む。さらに2,776百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
(12)市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産6,074百万ドルを含む。
(13)預金は、SIRRに反映済みの545,451百万ドルを含む。
(14)個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
(15)買戻し条件付売却資産に関連する債務は、SIRRに反映済みの123百万ドルを含む。
(16)その他の負債は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている28,408百万ドルおよびSIRRによる測定に寄与している10,019百万ドルを含む。
(17)市場リスクの影響を受けない負債は、給与関連およびその他の負債7,855百万ドルを含む。

	2014年10月31日現在			
		市場リスクの測定		
（単位：百万カナダドル）	貸借対照表上の計上額	市場で取引されるリスク[1]	市場で取引されないリスク[2]	市場で取引されないリスクの主なリスク感応度
市場リスクの影響を受ける資産				
現金および預け金[3]	$ 17,421	$ 10,840	$ 6,581	金利リスク
利付銀行預け金[4]	8,399	5,642	2,757	金利リスク
有価証券				
トレーディング[5]	151,380	144,607	6,773	金利リスク、信用スプレッド・リスク
売却可能[6]	47,768	-	47,768	金利リスク、信用スプレッド・リスク、株式リスク
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金[7]	135,580	135,444	136	金利リスク
貸出金				
リテール[8]	334,269	16,614	317,655	金利リスク
ホールセール[9]	102,954	427	102,527	金利リスク
貸倒引当金	(1,994)	-	(1,994)	金利リスク
個別分離運用型基金資産純額[10]	675	-	675	金利リスク
デリバティブ	87,402	83,981	3,421	金利リスク、為替リスク
その他の資産[11]	49,878	14,098	35,780	金利リスク
市場リスクの影響を受けない資産[12]	6,818			
資産合計	$ 940,550	$ 411,653	$ 522,079	
市場リスクの影響を受ける負債				
預金[13]	$ 614,100	$ 116,348	$ 497,752	金利リスク
個別分離運用型基金負債[14]	675	-	675	金利リスク
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	50,345	50,345	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務[15]	64,331	64,210	121	金利リスク
デリバティブ	88,982	87,145	1,837	金利リスク、為替リスク
その他の負債[16]	51,190	14,756	36,434	金利リスク
劣後無担保社債	7,859	-	7,859	金利リスク
市場リスクの影響を受けない負債[17]	8,565			
負債合計	$ 886,047	$ 332,804	$ 544,678	
資本合計	$ 54,503			
負債および資本合計	$ 940,550			

(1) 市場で取引されるリスクには、再評価損失または利益が収益に計上されるFVTPLポジションを含む。VaR、SVaRおよびストレス・テストの市場リスクの測定は、市場で取引されるリスクのリスク管理に使用される。

(2) 市場で取引されないリスクは、SIRRおよびその他非トレーディング・ポートフォリオの管理に使用されるポジションを含む。その他重要な非トレーディング・ポートフォリオは、SIRRに含まれていないインシュアランス業務およびAFS有価証券からのポジションを含む。

以下の注記は、市場で取引されないリスク数値の追加情報である。

(3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる5,494百万ドルを含む。さらに1,087百万ドルがその他リスク管理に含まれている。

(4) 利付銀行預け金は、SIRRに含まれる2,757百万ドルを含む。

(5) トレーディング有価証券は、開示されているSIRRによる測定に含まれていない、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用される有価証券6,761百万ドルを含む。

(6) 売却可能有価証券の44,403百万ドルはSIRRに含まれている。さらに3,365百万ドルが、開示されているSIRRによる測定および特定のレガシー資産に寄与しない当行の保険業務により保有されている。
(7) 売戻し条件付購入資産は、SIRRに反映済みの136百万ドルを含む。
(8) リテール貸出金は、SIRRに反映済みの317,655百万ドルを含む。
(9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映済みの101,364百万ドルを含む。さらに1,163百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
(10)個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのSIRR管理に含まれている。
(11)その他の資産は、SIRRに反映済みの33,309百万ドルを含む。さらに2,471百万ドルがRBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
(12)市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産6,818百万ドルを含む。
(13)預金は、SIRRに反映済みの497,747百万ドルを含む。
(14)個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている。
(15)買戻し条件付売却資産に関連する債務は、SIRRに反映済みの121百万ドルを含む。
(16)その他の負債は、RBCインシュアランスのSIRR管理に使用されている9,324百万ドルおよびSIRRによる測定に寄与している27,110百万ドルを含む。
(17)市場リスクの影響を受けない負債は、給与関連およびその他の負債8,565百万ドルを含む。

流動性および資金調達リスク

流動性および資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に債務を返済するために、費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、銀行活動から生じるオンバランス・シート、オフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性特性は、通常の事業環境およびストレス時の流動性環境において現在および将来の債務を返済する十分な流動性を確実に満たす構造になっている。当グループはこれらの目的を達成するため、包括的な流動性リスク管理体系（LRMF）のもとで業務を行い、以下のメンテナンスを含む複数の流動性リスクを軽減する戦略を用いている。

- 当グループのリスク選好のもとで許容されるエクスポージャーの度合いと、リスク軽減にかかる費用との適切なバランス。
- コア顧客の安定した預金基盤の確保および促進、企業向けの多角的資金源の継続的利用ならびに特定の資産区分を現金化する確かな能力等、広範な資金調達力。
- 担保権が設定されていない有価証券に裏付けられた、グループ規模の包括的流動性ストレス・テスト・プログラム、危機管理計画およびステータス監視プロセス。
- 適時かつ精緻化されたリスク測定情報。
- 透明な流動性移転価格および原価配分。
- 堅牢な第１および第２防衛線ガバナンス・モデル。

当グループの流動性管理方針、実務およびプロセスは、これらのリスク軽減戦略を補強している。流動性リスクの管理においては、本項に記述されている様々な検討事項を考慮して可能な範囲で、集中管理アプローチを用いている。

当グループの流動性リスクの目標、方針および方法は、定期的に見直され、また市況および事業構成内容の変化に照らし、現地の規制に合わせて、また当グループへのバーゼルIII規制流動性基準の導入に備えて一部改定された。流動性および資金調達状況については、戦略の実行に適切な水準を引き続き維持している。流動性リスクは、リスク選好に収まっている。

＜規制環境＞

当グループは、規制の変化に合わせ、また営業活動を行う他の法域で適用される将来の規制改革の実施に備えるため、リスク方針、実務およびプロセスを常に監視し、適宜修正している。2014年５月、OSFIは、「流動性十分性基準（LAR）ガイドライン」の最終版を発表した。OSFIのLARガイドラインは、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の流動性測定基準ならびに監督ツールを含むバーゼル銀行監督委員会（BCBS）の流動性要件をOSFIのガイダンスに転換し、OSFIの累積純キャッシュ・フロー（NCCF）を正式な監督ツールとして使用するものである。それらの要件に従い、当グループは、OSFIに対してLCRおよびNCCF報告書を月１回、NSFR報告書を四半期に１回提出し、OSFIおよびBCBSに対してはLCRおよびNSFRの定量的影響度調査報告書を年２回提出している。

2014年８月、カナダ政府財務省は、債権者による救済（ベイルイン）についての協議文書「納税者保護および銀行資本注入制度」を発表した。ベイルイン制度は、2008年の金融危機以降、金融機関の破綻による潜在的損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。このカナダの制度案は国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に限定して適用され、特定の範囲の負債に重点を置き、預金は対象としない。2015年４月21日、カナダ政府は、連邦予算を公表し、「納税者保護および銀行資本注入制度」を実施する意向を確認した。詳細は、「法律および規制環境リスク」の項を参照のこと。

2014年10月、BCBSは、NSFRに関する最終基準を公表し、銀行は、2018年１月１日までに、最低限の基準を満たすことが求められる。2015年６月に、最終的な「正味安定資金調達比率開示基準」がBCBSにより公表されており、銀行は、2018年１月１日以降に開始する年度の期初から遵守することが求められる。

＜リスクの測定＞

流動性リスクは、異なる期間にわたって予想キャッシュ・フロー特性を導出するため、資産および負債ならびにオフバランス・シート・コミットメントに照らしてシナリオ・ベースの仮定を適用することで測定される。たとえば国債は満期を迎える前にキュッシュ・フローを生成するために素早くかつ確実に資金化することができる。同様にリレーションシップ・ベースの要求払い預金は、要求時点で支払わなければならない契約上の権利が定められていても、短期的な資金流出が発生することはほとんどないとみなされる。リスク方法論およびこうした基礎となる仮定は、事業環境や予想される経済状況、市況、格付機関の選好、規制要件、公正妥当と考えられる実務に確実に見合うように定期的に見直され検証される。

当グループの流動性リスク選好に収まるように流動性リスクを制御するため、当グループは、様々な期間および深刻度のストレス状況を反映して、様々な測定基準に制限を設定している。当グループの流動性リスクの測定および制御活動は、以下のとおり３つのカテゴリーに分けられる。

構造的（長期的）流動性リスク

当グループは、現金資本方法論に由来する内部基準を用いて、長期的な流動性に欠ける資産とホールセール投資家および中核をなすリレーションシップ・ベースの預金からの長期資金調達との構造的な一致に重点を置いている。この基準は、担保付および無担保のホールセール定期性資金調達戦略に役立てられる。

戦術的（短期）流動性リスク

当グループは、各支店、子会社および通貨レベルでリスクがリスク選好内に収まるようにするため、ストレス・テストに関連して正味キャッシュ・フロー制限を使用している。正味キャッシュ・フロー・ポジションは、すべての重要な無担保資産、負債およびオフバランス・シート活動に関し既知および見越されるキャッシュ・フローに内部創出リスク仮定を適用することで導出される。担保設定されている資産は、利用可能な流動性の源泉とはみなされない。当グループは、LCRなど、グループ全体および部署ごとに規定される規制基準を遵守することで戦術的流動性を統制している。

偶発的な流動性リスク

偶発的な流動性リスクに係る計画では、突然のストレスの大きい事象の影響およびそれに対する計画された対応を評価する。流動性危機管理計画は、コーポレート・トレジャリーが維持および管理し、流動性の危機に対する行動および対応の指針となる。この計画に従い主要な事業セグメントおよびコーポレート・サポートにおける関連事項の専門知識を有する上級代表者からなる流動性危機管理チームが設置される。流動性危機管理チームは、ストレス・テストおよび資金調達計画の策定に関与し、定期的に会合を開き流動性の状況を評価し、ストレス・テストを実施し、流動性危機管理状況の見直しを行う。

シナリオ分析および感応分析の要素を含むストレス・テストにより、数週間にわたるグローバルな事象ならびに、各国特有およびRBC特有の事象に対する潜在的エクスポージャーが測定される。それぞれの危機については深刻度を検討し、いくつかのシナリオでは当グループの信用格付の複数段階の格下げの可能性を反映している。

偶発的な流動性リスクに係る計画プロセスは、無担保の特定偶発流動資産プールに関する要求を明らかにし、様々なシナリオにおける偶発的な資金調達ニーズ（信用コミットメントおよび流動性枠の引出し、さらなる担保需要、ならびに預金の払い戻し等）および源泉（偶発的な流動資産の売却およびホールセール資金調達能力の増強等）を特定する。流動性危機管理計画に定められるように、短期的に極めて深刻な危機が発生した場合、または危機が長期にわたって継続しそうな場合、特定偶発流動資産プールから利用可能な流動性を補完するため、現金および担保の支出を制限し、流動資産の売却および特殊な状況下でのコア資産の売却等、新たな流動性源および資金調達源を模索するなど、様々な措置が取られる。また、現在の信用格付ならびに成熟した市場との関係および利用可能性を踏まえると、重大だが起こりうるシナリオにおいてさえも、当グループは、引き続きホールセール資金調達市場を利用可能であると予測される（ただし、全体の限度額は少なめで、費用は高く平均満期は短い可能性がある。）。

当グループはカナダ、米国およびヨーロッパの中央銀行による各種通常および緊急与信枠を利用可能であるが、かかる与信枠は、重大だが起こりうると判断されたシナリオの緊急対策においては、資金調達源とみなされていない。

当グループの偶発的な流動性資産は、主として高格付かつ流動性のある有価証券に分散したプールからなり、当グループで開発したモデルまたは定期的に行うシナリオ分析およびストレス・テストによって推定される、潜在的なオンバランス・シートおよびオフバランス・シート流動性エクスポージャー（預金の目減り、貸出しの減少および担保需要の拡大等）に対処するための、臨時流動資産の分別ポートフォリオ（カナダドルおよび米ドル）を含む。これらのポートフォリオは、緊急時に利用可能な現金を最大化しておくための最低限の資産品質水準および必要に応じてその他の厳格な適格指針（満期、分散および中央銀行の融資を受けられるか否か等）に服する。無担保偶発流動性資産プールのほか、短期の戦術的な資金繰りまたはその他投資もしくはトレーディング活動の日々の運用目的で保有される流動性証券もまた、危機における無条件の売却によって、または担保付資金調達を行い、担保設定債務を履行するための流動性源として利用可能である。

＜リスク特性＞

2015年10月31日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源である、当グループの定義するリレーションシップ・ベースの預金は4,220億ドルで、資金調達総額の51%（2014年10月31日現在は3,940億ドルすなわち54%）を占めていた。当年度中、流動性の高い資産は、主として、これらの資産予測現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により供給されていた。ホールセール資金調達は、2015年10月31日現在、無担保短期負債1,100億ドルおよび担保付（現先取引および空売り）負債1,490億ドルからなり、資金調達総額のそれぞれ13%および18%（2014年10月31日現在はそれぞれ740億ドルおよび1,260億ドルで、資金調達総額の10%および17%）を占めていた。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達に利用される。その他の定量的情報については、後述の「資金調達」の項を参照のこと。

2015年10月31日現在、当グループは、160億ドルの特定偶発流動資産を保有し、このうち100億ドルが米ドル建て、60億ドルがカナダドル建て（2014年10月31日現在は120億ドルで、このうち70億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て）であった。2015年10月31日に終了した年度中、当グループは平均して130億ドルを保有し、このうち80億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て（2014年10月31日現在は120億ドルで、このうち70億ドルが米ドル建て、50億ドルがカナダドル建て）であった。また、2015年10月31日現在、デリバティブ・トレーディングの担保必要純額の変動を軽減するために、40億米ドル（2014年10月31日現在は40億米ドル）のデリバティブ担保流動資産バッファーを有していた。2015年10月31日に終了した年度のこのバッファーの平均額は、40億米ドル（2014年10月31日現在は40億米ドル）であった。これらの資産は、当グループの適格流動資産（HQLA）に含まれており、その内容については、後述する。

＜流動性カバレッジ比率＞

流動性カバレッジ比率とは、深刻なストレスがかかるシナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できるHQLAの十分性を測定するバーゼルIIIの数値基準をいう。BCBSの規制上の最低LCRカバレッジ水準は現在60%で、毎年引き上げられ2019年１月に100%に達する。2014年５月、OSFIは、最終的なLARガイドラインを公表し、カナダの銀行に関し2015年１月１日発効の100%を最低限とするLCR基準を採用した。

2014年７月、OSFIは、「流動性カバレッジ比率（LCR）に関する国内のシステム上重要な銀行の公開要件」を公表したが、それによりBCBSのLCR開示基準が変更されることはない。OSFIは、カナダの銀行に、2015年度の第２四半期からLCRを開示することを要求した。LCRは、標準的なバーゼルの開示テンプレートを用いて開示され、各四半期の月末ごとのポジションの平均を用いて計算される。

流動性カバレッジ比率の通常開示様式(1) （表60）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年10月31日現在		2015年７月31日現在	
	非加重価値合計（平均）	加重価値合計（平均）	非加重価値合計（平均）	加重価値合計（平均）
適格流動性資産				
適格流動性資産（HQLA）合計		194,785		176,928
キャッシュ・アウトフロー				
リテール預金および中小企業預金(2)：	180,831	13,856	175,522	13,368
安定預金(3)	60,399	1,813	59,784	1,794
準安定預金	120,432	12,043	115,738	11,574
無担保ホールセール資金調達：	217,592	97,305	212,854	94,770
オペレーショナル預金（カウンターパーティーすべて）および信用金庫ネットワークにおける預金(4)	97,255	23,342	93,469	22,417
非オペレーショナル預金	101,632	55,258	105,075	58,043
無担保負債	18,705	18,705	14,310	14,310
担保付ホールセール資金調達		26,709		26,428
追加的要件：	195,694	51,288	173,249	40,123
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件に関するアウトフロー	43,709	17,747	31,333	8,433
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー	4,893	4,893	4,828	4,828
与信および流動性ファシリティ	147,092	28,648	137,088	26,862
その他資金調達における契約上の債務(5)	28,056	28,056	29,652	29,652
その他資金調達における偶発債務(6)	433,181	6,224	426,680	6,325
キャッシュ・アウトフロー合計		223,438		210,666
キャッシュ・インフロー				
担保付貸出（例：リバース・レポ）	119,274	32,982	114,680	31,963
完全に有効なエクスポージャーによるインフロー	11,709	8,013	10,138	6,824
その他のキャッシュ・インフロー	29,309	29,309	21,018	21,018
キャッシュ・インフロー合計		70,304		59,805
		調整後価格合計		調整後価格合計
HQLA合計		194,785		176,928
キャッシュ・アウトフロー純額合計		153,134		150,861
流動性カバレッジ比率		127%		117%

(1) LCRは、OSFIのLARおよびBCBS流動性カバレッジ比率要件を用いて計算されている。
(2) キャッシュ・アウトフロー率が０%の預金を除く。
(3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。

(4) 非リテールおよび非中小企業顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。
(5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。
(6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数（０％から５％）を有するその他オフバランスシート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、流動性リスク許容値を反映し、事業構成や資産構成、資金調達能力を考慮する目標範囲に収まるようにLCRポジションを管理する。その範囲は内部要件の変更や外部の動きを鑑みて定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の奥行きと幅を伴う主要通貨でHQLAを維持する。当グループの財務管理実務は、目標とするLCR目的を達成するため、偶発流動資産および資金管理流動資産を含む、HQLA水準を積極的に管理する。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って計算されるレベル１資産は、HQLA総額の78%を占める。これらの資産は、現金、中央銀行預入金、ならびに政府、中央銀行および国際機関が発行または保証する高格付証券で構成される。

LCRは、深刻なストレスのかかるシナリオで30日以内に発生が見込まれる、または潜在的に発生し得るオンバランス・シート、オフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを捕捉する。現金の流出は、顧客の種類ごと（ホールセール、リテールおよび中小企業）に区別される要求払預金および定期預金の引出しおよび不更新という要因から生じる。現金の流出はまた、主にレポ資金調達、デリバティブ、証券の空売りならびに顧客への与信および流動性コミットメントの拡張からも生じる。現金の流入は、主に担保付ローン、インターバンク・ローンおよびHQLA以外の証券が満期を迎えることで生じる。

LCRは、経営者が考えるストレス状況における当行の市場での資金調達能力を反映することはない。すべての満期を迎えるホールセール債務は、LCRの計算では100%流出に割り当てられる。

＜2015年度第４四半期と2015年度第３四半期の比較＞

LCRは、117%から127%に増加したが、これは主としてHQLAの増加ならびに顧客預金およびホールセール定期性資金調達の増加によるものである。

＜流動性準備金および資産の担保差入れ＞

下表は、開示強化タスクフォース（EDTF）の推奨により、当グループの流動性準備金および資産の担保差入れについてまとめたものである。両方の表における非担保差入れ資産は、その大部分が、必要に応じて即時に利用可能な既存の資金調達源である。下表の作成において、担保設定資産は、（ｉ）銀行保有流動資産のうち、担保として差し入れられたもの（レポ金融およびデリバティブによる担保権設定等）または規制もしくは内部政策要件のため自由に利用できないもの（法定準備金または現地の自己資本比率規制を満たすため、ならびに支払いおよび決済システムを継続的に利用可能に保つための特定の資産等）、（ⅱ）証券金融およびデリバティブ取引により担保として受領した有価証券のうち、たとえば、レポ取引により資金を調達するため、または空売り証券をカバーするために（可能な場合）再担保に供されたもの、または再担保が禁止されているため流動的価値を失ったもの、ならびに（ⅲ）証券化され市場に売却された、または仕組み定期性資金調達手段の一助として担保に供された非流動資産を含む。当グループでは、流動性リスクを測定する際、担保差入れ資産は利用可能な流動性源に含めていない。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源から担保差入れ資産を差し引いたものである。

＜流動性準備金＞

流動性準備金の表において、利用可能な流動資産は、オンバランス・シートの資金および有価証券の持分、ならびに証券金融（リバース・レポおよびオフバランス・シート担保スワップ）およびデリバティブ取引において担保として受領した有価証券からなり、即時に利用可能な、優先的流動性源である。流動性準備金のその他の要素は、主として、特別な状況下で利用可能となる未使用の中央銀行与信枠である。ただしこれは、一定の前提条件が満たされる場合で、流動資産に含まれない適格資産（非担保差入れローン等）によって貸付金が裏付けられている場合に限る。

流動性準備金(1)　（表61）

	2015年10月31日現在				
（単位：百万カナダドル）	当行が保有する流動性資産	証券金融およびデリバティブ取引において担保として受領した有価証券	流動性資産合計	担保差入れ流動性資産	非担保差入れ流動性資産
中央銀行に対する現金および預け金	$ 25,075	$ -	$ 25,075	$ 1,719	$ 23,356
即日利用可能なその他銀行への預金	2,298	-	2,298	1	2,297
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により発行または保証されている有価証券(2),(3)	257,338	21,216	278,554	127,702	150,852
その他(2)	142,713	31,751	174,464	80,349	94,115
（上記に含まれない）中央銀行適格流動性資産(4)	63	-	63	-	63
中央銀行により付与された未実行信用枠(5)	11,844	-	11,844	-	11,844
その他割引担保適格資産(6)	128,401	-	128,401	-	128,401
その他流動性資産(7)	21,675	-	21,675	21,675	-
流動性資産合計	$ 589,407	$ 52,967	$ 642,374	$ 231,446	$ 410,928

	2014年10月31日現在				
（単位：百万カナダドル）	当行が保有する流動性資産	証券金融およびデリバティブ取引において担保として受領した有価証券	流動性資産合計	担保差入れ流動性資産	非担保差入れ流動性資産
中央銀行に対する現金および預け金	$ 18,656	$ -	$ 18,656	$ 1,054	$ 17,602
即日利用可能なその他銀行への預金	3,855	-	3,855	333	3,522
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により発行または保証されている有価証券(2),(3)	204,409	16,626	221,035	104,335	116,700
その他(2)	112,878	21,346	134,224	59,345	74,879
（上記に含まれない）中央銀行適格流動性資産(4)	62	-	62	-	62
中央銀行により付与された未実行信用枠(5)	8,372	-	8,372	-	8,372
その他割引担保適格資産(6)	125,627	-	125,627	-	125,627
その他流動性資産(7)	11,887	-	11,887	11,887	-
流動性資産合計	$ 485,746	$ 37,972	$ 523,718	$ 176,954	$ 346,764

（単位：百万カナダドル）	2015年10月31日現在	2014年10月31日現在
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	$ 252,052	$ 221,007
海外支店	64,684	47,570
子会社	94,192	78,187
非担保差入れ流動性資産合計	$ 410,928	$ 346,764

(1) 情報は企業規模の視点で提供しており、数値は額面金額に基づいている。当グループは、流動性リスクを管理する上で、法律、規制、税金およびRBCのユニット間の流動性の譲渡可能性を妨げる可能性があるその他の制約について検討する。
(2) 当行保有流動性資産の数値は、当行により無条件で保有されている有価証券またはオンバランス・シート証券金融取引によって取得された有価証券を含む。
(3) 米国連邦政府後見人制度（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）の下で機能する州政府および米国政府後援団体により発行された流動性証券を含む。
(4) 入札金利債を含む。
(5) ニューヨークの連邦準備銀行において当グループの利用可能な割引ウィンドウ・ファシリティの適格担保とみなされるローンを含む。数値は額面金額であり、担保価格／借入能力の判断のために連邦準備銀行によって適用される担保委託保証金の対象となる。割引窓口借入制度の利用可能性は、連邦準備銀行の設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものであると想定されている。
(6) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージ貸出金勘定（額面金額）を表し、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてバンク・オブ・カナダに担保することが可能である。ELAまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場流動性が著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の中央銀行担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場流動性のさらなる混乱を緩和することを可能とする。
(7) OTCおよび上場デリバティブ取引に関連する差入れを表す。

前へ　次へ

＜2015年度と2014年度との比較＞

流動資産合計は、主にリバース・レポ型の取引および証券貸借取引の増加によるバランス・シートの膨張ならびにカナダドル安が進んだことによる外国為替取引の影響を反映し、1,190億ドルすなわち23%増加した。

＜資産の担保差入れ＞

資産の担保差入れに関する表は、流動性準備金だけでなく当行にとって利用可能となる資産を総合的に示し、安定した資金調達に向けてすでに質権設定がなされている資産、今後担保として利用可能な資産（流動性準備金に関する表の非担保差入れ資産を含む。）を識別している。モーゲージやクレジットカード債権など流動性の低い資産は、流動資産と比べてより長いリード・タイムを必要とするが、その一部を資金化することは可能である。2015年10月31日時点で、担保差入れが可能な資産は、流動資産総額の64%を占める。

資産の担保差入れ(1)　（表62）

(単位：百万カナダドル)	2015年10月31日現在					2014年10月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		合計(5)
	担保として差入れ	その他(2)	担保として利用可能(3)	その他(4)	合計(5)	担保として差入れ	その他(2)	担保として利用可能(3)	その他(4)	
現金および預け金	$ -	$ 1,719	$ 10,733	$ -	$ 12,452	$ 243	$1,054	$ 15,839	$ 285	$ 17,421
利付銀行預け金	1	-	22,689	-	22,690	90	-	8,309	-	8,399
有価証券										
トレーディング	66,752	-	90,551	1,400	158,703	64,467	-	85,698	1,215	151,380
売却可能	7,800	669	45,548	2,788	56,805	7,781	57	37,802	2,128	47,768
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	148,117	-	89,929	18,398	256,444	111,056	-	68,044	8,432	187,532
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券(6)	35,889	-	33,921	-	69,810	37,441	-	29,042	-	66,483
モーゲージローン(6)	36,422	-	-	127,743	164,165	26,589	-	-	126,185	152,774
非モーゲージ貸出金	8,314	-	100,040	5,854	114,208	8,915	-	97,223	8,874	115,012
ホールセール	3,376	-	40,867	81,826	126,069	-	-	36,777	66,177	102,954
貸倒引当金	-	-	-	(2,029)	(2,029)	-	-	-	(1,994)	(1,994)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	830	830	-	-	-	675	675
その他－デリバティブ	-	-	-	105,626	105,626	-	-	-	87,402	87,402
－その他(7)	22,286	-	-	47,870	70,156	11,887	-	-	44,809	56,696
総資産	$328,957	$ 2,388	$434,278	$390,306	$1,155,929	$268,469	$ 1,111	$378,734	$344,188	$992,502

(1) 情報はグループ規模で提供されており、表示されている数値は額面金額に基づいている。流動性リスクの管理に際しては、法律、規制、税金およびRBCのユニット間の流動性の譲渡を妨げる可能性があるその他の制約が考慮される。
(2) 法的その他制約から資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(3) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージ貸出金勘定（額面金額）は、ELAプログラムに基づく融資金としてバンク・オブ・カナダに担保することが可能である。当グループは、ニューヨークの連邦準備銀行において当グループの利用可能な割引ウィンドウ・ファシリティの適格担保とみなされる貸出金をロッジしている。ELAまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場流動性が著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の中央銀行担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場流動性のさらなる混乱を緩和することを可能とする。
(4) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とはみなされない。
(5) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融およびデリバティブ取引から担保として受領した有価証券を含む。
(6) 表示されている数値は更新されている。
(7) 担保差入れの数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連している。

ストレス条件の緩和に利用可能なその他の流動性源には、（ⅰ）定期的に見直され必要に応じて改定される従来の方法により定期的に評価される、未使用のホールセール資金調達能力、および（ⅱ）異常時に資金需要を満たすため担保として利用可能な資産を現金化する際、市場では賄いきれない場合の中央銀行借入枠（バンク・オブ・カナダ、連邦準備銀行、バンク・オブ・イングランド、バンク・オブ・フランス等）が含まれる。

＜リスク統制＞

取締役会は、年１回、上級管理職に対する流動性リスク権限の委任を承認する。取締役会のリスク委員会は、年１回、LRMFおよび担保方針を承認し、それらの監督責任を負う。取締役会、リスク委員会、GRCおよびALCOは、当グループのグループ規模の流動性ポジションおよび状況に関する報告書を定期的に審査する。GRC、ポリシー審査委員会（PRC）および／またはALCOはまた、取締役会およびその委員会のために作成された、流動性に関する書類の審査を行う。

PRCは、GRMの指示の下、年１回、取締役会が承認したリスク選好度およびLRMFに基づき、リスク管理に関して最低限必要な要素を設定する流動性リスク方針（LRP）を承認する。

ALCOは、年１回、流動性危機管理計画を承認し、コーポレート・トレジャリーならびにその他の部門および事業セグメントに対して、流動性管理に関する戦略的方向性を示し、監督を行う。

LRMFおよびLRPは、パラメータ、手法、管理に係る範囲ならびに流動性の測定および管理を監督する権限等のリスク管理の要素を導入する業務レベル、事務レベルおよび商品レベルの方針によってサポートされている。管理体制の構造安定性を評価し、流動性危機管理計画を報告することを目的として、ストレス・テストも採用されている。

＜資金調達＞

資金調達戦略

資本、長期ホールセール負債ならびに個人預金ならびに（それより割合は小さいが）企業および機関の預金に分散化されたプールからなるコア資金調達は、構造的流動性を保つための基礎である。

預金構造

2015年度中、当グループはコア預金基盤の構築も続けた。リレーションシップ・ベースの預金は、個人預金フランチャイズならびに商業および機関顧客グループを含み、変動の少ない残高を維持する、主要な信頼できる資金源である。預金保険および時に当グループとの排他的関係を反映して、これらの残高は、他の取引貸出銀行および投資家からの残高よりも市場の変化に対する反応性が低いため、ほとんどの状況において非常に安定したコア預金の供給源となる。コア預金は、（要求払い、通知および定期の）リレーションシップ・ベース残高総額の非常に安定した部分ならびに満期が１年超のホールセール資金に関する統計的流動性調整予測からなり、2015年10月31日現在、預金総額に占める割合は64%（2014年度は69%）となった。本年度中、コア預金の残高は約280億ドルすなわち７%増加した。かかる増加は、主としてリレーションシップ・ベースの個人ならびに事業および商業用預金の210億ドルの増加（このうち90億ドルは外国為替レートの変動により生じた。）、ならびに（それより割合は小さいが）長期ホールセール資金調達の実行によりもたらされたものである。当グループのリレーションシップ・ベースの預金総額（ドル）およびホールセール資金調達の満期日についての詳細は、「リスク特性」の項および下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

長期債券発行

2015年度中、当グループは、無担保ホールセール資金調達および価格設定において、引き続き世界の競合グループの多くより有利であった。また下表に示されているとおり、直接または子会社を通じて間接的に、各種通貨および市場を厳選し、定期性資金調達として290億ドルを発行することで、無担保長期資金調達基盤を引き続き拡大した。無担保長期資金調達残高は、200億ドル増となった。

当グループは、代替資金源として、ならびに流動性および資産／負債の管理目的で、主に住宅担保ローンおよびクレジットカード証券化プログラムを利用している。当グループ全体の担保付長期資金調達には、売却したモーゲージ担保証券（MBS）の残高、住宅担保ローンを担保とするカバード・ボンドならびにクレジットカードおよび自動車ローンによって担保された証券が含まれる。

2014年度と比較すると、売却したMBSの残高は642百万ドル減少した。カバード・ボンドおよび証券化されたクレジットカード債権はそれぞれ107億ドルおよび556百万ドル増加し、自動車ローンは408百万ドル減少した。自動車ローンにより担保されている債券は、2015年10月31日現在、完済されている。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項を参照のこと。

長期資金源* （表63）

（単位：百万カナダドル）	2015年10月31日現在	2014年10月31日現在
無担保長期借入資金	$ 102,081	$ 82,033
担保付長期借入資金	68,228	57,996
商業用モーゲージ担保証券売却額	1,080	1,330
劣後無担保社債	7,227	7,832
	$ 178,616	$ 149,191

* 上表は2015年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

ホールセール資金調達は、地理、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、継続して市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを実施している。下表は、それぞれの承認された制限内でのかかるプログラムを地理別に示している。

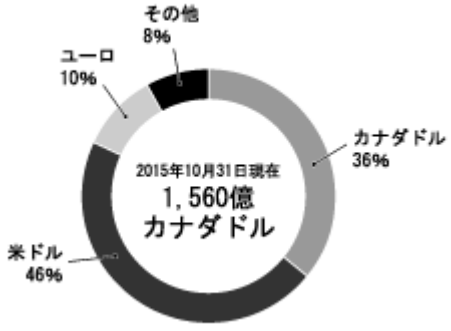
地理別プログラム （表64）

カナダ	米国	ヨーロッパ／アジア
・カナダにおける発行登録－150億ドル	・SEC記名公債ミディアムタームノートプログラム－400億米ドル ・SEC記名公債カバード・ボンド・プログラム－150億米ドル(1)	・ヨーロッパ債券発行プログラム－400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム－320億ユーロ ・日本における発行プログラム－１兆円

(1) グローバル・カバード・ボンド・プログラムの320億ユーロの上限に服する。

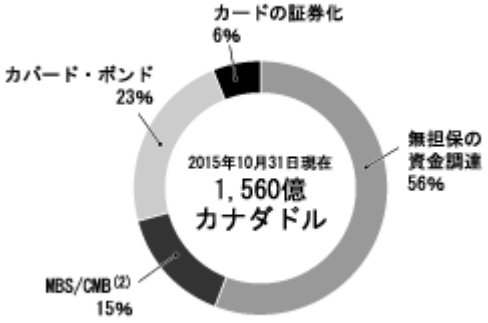
当グループはまた、カナダ預金証書、カナダNHA MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出について、相対的な発行費用に照らして常に評価を行っている。これは、そのような拡大によってホールセール資金調達の柔軟性が増す上、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別および長期資金調達商品のタイプ別に、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。

長期債(1)－発行通貨別の資金調達の構成



(1) 当初の満期期間が１年超のものを基準にしている。

長期債(1)－商品別の資金調達の構成



(1) 当初の満期期間が１年超のものを基準にしている。
(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券。

下表は、満期までの期間に基づく当グループにおけるホールセール資金調達の構成であり、EDTFの推奨を受けた改良開示物を表す。

ホールセール資金調達の内訳(1)　（表65）

	2015年10月31日現在							
（単位：百万カナダドル）	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－12ヶ月	1年未満小計	1－2年	2年以上	合計
銀行からの預金(2)	$ 5,107	$ 62	$ 13	$ 30	$ 5,212	$ -	$ -	$ 5,212
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	9,355	9,648	18,591	10,071	47,665	451	207	48,323
資産担保コマーシャル・ペーパー(3)	883	2,317	6,989	1,572	11,761	-	-	11,761
無担保優先ミディアムタームノート(4)	944	6,403	4,165	11,348	22,860	17,670	42,520	83,050
無担保優先仕組債(5)	151	535	376	577	1,639	679	6,070	8,388
証券化されたモーゲージ	41	1,088	673	2,139	3,941	2,656	16,049	22,646
カバード・ボンド／資産担保証券(6)	-	1,490	509	4,799	6,798	5,999	28,707	41,504
劣後負債	1,500	-	-	-	1,500	108	5,619	7,227
その他(7)	4,126	3,283	252	1,318	8,979	12	4,408	13,399
合計	$ 22,107	$ 24,826	$ 31,568	$ 31,854	$ 110,355	$ 27,575	$ 103,580	$ 241,510
内訳								
－担保付	$ 4,952	$ 7,035	$ 8,171	$ 8,510	$ 28,668	$ 8,655	$ 44,756	$ 82,079
－無担保	17,155	17,791	23,397	23,344	81,687	18,920	58,824	159,431

	2014年10月31日現在							
（単位：百万カナダドル）	1ヶ月未満	1－3ヶ月	3－6ヶ月	6－12ヶ月	1年未満小計	1－2年	2年以上	合計
銀行からの預金(2)	$ 3,034	$ 277	$ 11	$ 19	$ 3,341	$ -	$ -	$ 3,341
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	859	4,411	10,880	12,873	29,023	2,746	-	31,769
資産担保コマーシャル・ペーパー(3)	518	1,320	1,835	4,114	7,787	-	-	7,787
無担保優先ミディアムタームノート(4)	592	4,573	3,341	3,970	12,476	16,809	38,254	67,539
無担保優先仕組債(5)	336	578	458	1,058	2,430	597	4,729	7,756
証券化されたモーゲージ	58	699	950	1,435	3,142	3,751	16,395	23,288
カバード・ボンド／資産担保証券(6)	761	22	2,391	2,635	5,809	6,934	20,246	32,989
劣後負債	200	-	-	1,500	1,700	1,500	4,632	7,832
その他(7)	3,203	51	596	1,111	4,961	42	3,963	8,966
合計	$ 9,561	$ 11,931	$ 20,462	$ 28,715	$ 70,669	$ 32,379	$ 88,219	$ 191,267
内訳								
－担保付	$ 4,455	$ 2,041	$ 5,176	$ 8,184	$ 19,856	$ 10,685	$ 36,641	$ 67,182
－無担保	5,106	9,890	15,286	20,531	50,813	21,694	51,578	124,085

(1) 銀行引受手形を除く。
(2) 財務により集められた預金のみを含む。これらの銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。
(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。
(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、商品および株式の値動きに連動する配当のある債券を含む。
(6) クレジットカード、自動車およびモーゲージローンを含む。
(7) テンダーオプション・ボンド（担保付）6,088百万ドル（2014年10月31日現在は3,118百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）3,186百万ドル（2014年10月31日現在は2,215百万ドル）およびその他長期仕組預金（無担保）4,125百万ドル（2014年10月31日現在は3,633百万ドル）を含む。

＜2015年度と2014年度との比較＞

ホールセール資金調達は、502億ドルすなわち26%増加した。当年度において、当グループは、様々な通貨および市場を通じて預金証書およびコマーシャル・ペーパー、無担保ミディアムタームノートならびにカバード・ボンドを発行した。カナダドル安による外国為替換算の影響も、ホールセール資金調達の増加の一因となった。

＜金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期＞

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス・シート項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値）でまとめ、EDTFの推奨に従って充実させたものである。オフバランス・シート項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期および資金提供コミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細には、他の目的もあるがとりわけ、流動性リスクの測定のため、実質的な満期を用いて貸借対照表の行動モデルを作成する基礎となる。詳細は、「リスク測定」の項を参照のこと。

金融資産、金融負債およびオフバランス・シート項目における契約上の満期予定　（表66）

	2015年10月31日現在									
（単位：百万カナダドル）	１ヶ月未満	１－３ヶ月	３－６ヶ月	６－９ヶ月	９－12ヶ月	１－２年	２－５年	５年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	$ 31,355	$ 56	$ 17	$ 530	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 3,184	$ 35,142
有価証券										
トレーディング(1)	103,718	21	26	77	51	188	552	5,580	48,490	158,703
売却可能	2,947	3,682	1,345	3,259	988	4,778	20,154	17,802	1,850	56,805
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	82,017	30,851	27,871	16,570	7,320	2,601	-	-	7,493	174,723
貸出金（貸倒引当金控除後）	15,020	11,828	23,196	22,295	18,234	89,179	184,249	22,833	85,389	472,223
その他										
手形引受見返	10,343	3,032	71	-	-	6	1	-	-	13,453
デリバティブ	7,492	8,129	3,747	3,074	2,479	10,639	25,244	44,811	11	105,626
その他の金融資産	29,187	624	711	169	33	83	26	525	966	32,324
金融資産合計	$ 282,079	$ 58,223	$ 56,984	$ 45,974	$ 29,105	$ 107,474	$ 230,226	$ 91,551	$ 147,383	$1,048,999
その他の金融資産以外の資産	1,792	1,506	526	374	60	866	1,573	2,425	16,087	25,209
資産合計	$ 283,871	$ 59,729	$ 57,510	$ 46,348	$ 29,165	$ 108,340	$ 231,799	$ 93,976	$ 163,470	$1,074,208
負債および資本										
預金(2)										
無担保借入金	$ 40,992	$ 29,994	$ 41,298	$ 20,175	$ 27,220	$ 30,697	$ 53,403	$ 14,479	$ 338,378	$ 596,636
担保付借入金	970	4,818	8,602	7,567	2,676	9,708	19,318	9,736	-	63,395
カバード・ボンド	-	1,961	-	2,293	1,165	3,269	24,064	4,444	-	37,196
その他										
手形引受け	10,343	3,032	71	-	-	6	1	-	-	13,453
空売りした有価証券に関連する債務	47,658	-	-	-	-	-	-	-	-	47,658
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	66,099	7,580	1,419	422	800	780	10	-	6,178	83,288
デリバティブ	5,376	8,481	4,146	4,205	3,884	12,240	28,140	41,383	5	107,860
その他の金融負債	23,210	1,236	391	120	198	72	239	4,188	349	30,003
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	-	-	7,362	-	7,362
金融負債合計	$ 194,648	$ 57,102	$ 55,927	$ 34,782	$ 35,943	$ 56,772	$ 125,175	$ 81,592	$ 344,910	$ 986,851
その他の金融負債以外の負債	990	3,291	170	142	169	894	2,564	8,522	6,671	23,413
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	63,944	63,944
負債および資本合計	$ 195,638	$ 60,393	$ 56,097	$ 34,924	$ 36,112	$ 57,666	$ 127,739	$ 90,114	$ 415,525	$1,074,208
オフバランス・シート項目										
金融保証	$ 828	$ 2,798	$ 1,348	$ 2,115	$ 1,552	$ 2,861	$ 5,813	$ 147	$ 32	$ 17,494
リース・コミットメント	62	123	180	175	177	602	1,293	1,808	-	4,420
信用供与予約	3,801	6,005	9,854	10,976	8,281	32,971	127,747	14,127	3,113	216,875
その他の信用関連のコミットメント	623	828	1,172	1,169	1,014	343	834	272	74,247	80,502
その他のコミットメント	353	-	-	-	-	-	-	-	-	353
オフバランス・シート項目合計	$ 5,667	$ 9,754	$ 12,554	$ 14,435	$ 11,024	$ 36,777	$ 135,687	$ 16,354	$ 77,392	$ 319,644

(1) 純損益を通じて公正価値で分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため１ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、前述「預金構造」の項で説明されているように、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

	2014年10月31日現在									
（単位：百万カナダドル）	１ヶ月未満	１－３ヶ月	３－６ヶ月	６－９ヶ月	９－12ヶ月	１－２年	２－５年	５年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	$ 22,871	$ 218	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 2,731	$ 25,820
有価証券										
トレーディング[1]	94,025	13	65	55	48	229	558	5,236	51,151	151,380
売却可能	4,450	3,739	2,528	433	1,113	3,417	18,307	11,959	1,822	47,768
売戻し条件付購入資産および借入有価証券										
担保金	54,860	24,728	28,241	8,261	10,361	2,142	-	-	6,987	135,580
貸出金（貸倒引当金控除後）[2]	15,445	10,483	15,242	16,794	18,975	99,098	156,873	17,767	84,552	435,229
その他										
手形引受見返	8,812	2,498	88	49	9	-	6	-	-	11,462
デリバティブ	4,145	7,275	3,483	2,673	1,909	8,507	21,331	38,071	8	87,402
その他の金融資産	18,729	672	585	169	106	245	281	828	828	22,443
金融資産合計	$ 223,337	$ 49,626	$ 50,232	$ 28,434	$ 32,521	$ 113,638	$ 197,356	$ 73,861	$ 148,079	$ 917,084
その他の金融資産以外の資産	1,847	779	679	409	52	589	1,637	2,302	15,172	23,466
資産合計	$ 225,184	$ 50,405	$ 50,911	$ 28,843	$ 32,573	$ 114,227	$ 198,993	$ 76,163	$ 163,251	$ 940,550
負債および資本										
預金[3]										
無担保借入金	$ 31,190	$ 22,626	$ 27,372	$ 18,602	$ 21,581	$ 39,693	$ 49,523	$ 9,727	$ 310,045	$ 530,359
担保付借入金	561	2,715	2,950	5,331	4,786	9,753	21,099	10,135	-	57,330
カバード・ボンド	748	-	2,558	-	-	4,908	14,556	3,641	-	26,411
その他										
手形引受け	8,812	2,498	88	49	9	-	6	-	-	11,462
空売りした有価証券に関連する債務	50,345	-	-	-	-	-	-	-	-	50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	58,208	1,252	1,306	1,051	574	-	-	-	1,940	64,331
デリバティブ	3,745	6,997	3,845	3,351	2,042	10,345	22,295	36,359	3	88,982
その他の金融負債	18,094	1,121	492	170	298	309	530	4,033	357	25,404
劣後無担保社債	200	-	-	-	-	-	-	7,659	-	7,859
金融負債合計	$ 171,903	$ 37,209	$ 38,611	$ 28,554	$ 29,290	$ 65,008	$ 108,009	$ 71,554	$ 312,345	$ 862,483
その他の金融負債以外の負債	1,454	2,970	674	57	78	917	2,456	7,956	7,002	23,564
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	54,503	54,503
負債および資本合計	$ 173,357	$ 40,179	$ 39,285	$ 28,611	$ 29,368	$ 65,925	$ 110,465	$ 79,510	$ 373,850	$ 940,550
オフバランス・シート項目										
金融保証[2]	$ 705	$ 2,638	$ 2,590	$ 2,064	$ 2,151	$ 1,345	$ 5,410	$ 244	$ 61	$ 17,208
リース・コミットメント	58	114	167	165	161	634	1,220	1,291	-	3,810
信用供与予約	1,670	6,345	7,336	6,779	8,562	19,942	107,868	11,708	2,306	172,516
その他の信用関連のコミットメント	503	782	966	1,232	1,183	315	996	242	62,325	68,544
その他のコミットメント	246	450	413	-	-	-	-	-	-	1,109
オフバランス・シート項目合計	$ 3,182	$ 10,329	$ 11,472	$ 10,240	$ 12,057	$ 22,236	$ 115,494	$ 13,485	$ 64,692	$ 263,187

(1) 純損益を通じて公正価値で分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため１ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) 上表に表示されている数値は、更新されている。

(3) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、前述「預金構造」の項で説明されているように、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

＜金融負債およびオフバランス・シート項目の契約上の満期－割引前ベース＞

下表は、当グループの金融負債およびオフバランス・シート項目について、契約上の残存期間を分析したものである。下表において開示されている金額は、すべての金融負債の契約上の割引前キャッシュ・フロー（額面価額または満期時に支払うべき金額等）である。下表は商品の満期時における支払いに関するキャッシュ・フローのみを表示しているため、これらの金額は、連結貸借対照表上の金額と直接は対応せず、当該商品の決算日現在の帳簿価額に反映されたプレミアム、割引または時価評価調整も認識していない。金融負債は、支払義務が発生する最も早い期間で表示されている。オフバランス・シート項目については、債務保証および信用供与コミットメントに基づき支払義務が発生する可能性のある割引前キャッシュ・フローは、請求される可能性のある最も早い期間で分類されている。

金融負債およびオフバランス・シート項目（割引前ベース）における契約上の満期予定* （表67）

	2015年10月31日現在					
（単位：百万カナダドル）	要求払い	１年以内	１－２年	２－５年	５年以上	合計
金融負債						
預金(1)	$ 311,743	$ 216,876	$ 43,631	$ 96,104	$ 28,539	$ 696,893
その他						
手形引受け	-	13,446	6	1	-	13,453
空売りした有価証券に関連する債務	-	47,658	-	-	-	47,658
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	6,179	76,320	780	10	-	83,289
その他の負債	334	25,174	72	237	4,139	29,956
劣後無担保社債	-	-	-	-	7,227	7,227
	318,256	379,474	44,489	96,352	39,905	878,476
オフバランス・シート項目						
金融保証(2)	7,079	10,399	11	4	1	17,494
オペレーティング・リース	-	717	602	1,293	1,808	4,420
信用供与予約(2)	172,927	43,929	4	2	13	216,875
	180,006	55,045	617	1,299	1,822	238,789
金融負債およびオフバランス・シート項目合計	$ 498,262	$ 434,519	$ 45,106	$ 97,651	$ 41,727	$ 1,117,265

	2014年10月31日現在					
（単位：百万カナダドル）	要求払い	１年以内	１－２年	２－５年	５年以上	合計
金融負債						
預金(1)	$ 289,204	$ 161,953	$ 54,385	$ 84,609	$ 22,967	$ 613,118
その他						
手形引受け	-	11,456	-	6	-	11,462
空売りした有価証券に関連する債務	-	50,345	-	-	-	50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	1,941	62,391	-	-	-	64,332
その他の負債	358	20,174	309	530	4,013	25,384
劣後無担保社債	-	200	-	-	7,632	7,832
	291,503	306,519	54,694	85,145	34,612	772,473
オフバランス・シート項目						
金融保証(2)	5,883	11,206	111	7	1	17,208
オペレーティング・リース	-	665	634	1,220	1,291	3,810
信用供与予約(2)	137,696	34,819	1	-	-	172,516
	143,579	46,690	746	1,227	1,292	193,534
金融負債およびオフバランス・シート項目合計	$ 435,082	$ 353,209	$ 55,440	$ 86,372	$ 35,904	$ 966,007

* 上表は2015年度連結財務諸表の不可欠な一部分を表している。

(1) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、要求に応じてまたは契約に基づく直前の通知によって払い戻されるが、実際には、前述「預金構造」の項で説明されているように、かかる顧客残高が当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(2) 当グループは、保証のすべてまたはほとんどすべてが１年以内に履行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性があると考えている。潜在的な資金の拡大に関連する流動性リスクの管理は、前述「リスク測定」の項において概説されている。

＜信用格付＞

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付およびアウトルックは、当該格付機関の見解を反映し、その手法に基づいている。格付は、当グループの財務力、競争力、流動性、および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき、随時変更される。

2015年１月23日、フィッチ・レーティングスは、カナダの他の５大銀行の格付とともに、当グループの格付およびアウトルック（安定的）を確認した。

2015年５月20日、ドミニオン・ボンド・レーティング・サービシーズ（DBRS）は、カナダの他の５大銀行の見通しとともに、当グループの上位債および劣後債の格付の見通しを安定的からネガティブに変更した。見通しの変更は、予想されるカナダの法令および規則の改正により、D-SIBへの適時なシステム上のサポートの潜在能力が低下する、とのDBRSの見解によるものである。

2015年７月16日、DBRSは、カナダの他の５大銀行の格付とともに、当グループの格付およびアウトルック（ネガティブ）を確認した。

2015年10月９日、スタンダード＆プアーズは、当グループの格付およびアウトルック（ネガティブ）を確認した。

2015年11月３日、ムーディーズは、カナダの他の５大銀行の格付とともに、当グループの格付およびアウトルック（ネガティブ）を確認した。

下表は、2015年12月１日現在の、当グループの主要な信用格付(1)と見通しを表している。

信用格付　（表68）

	2015年12月１日現在		
	短期借入金	長期優先債	見通し
ムーディーズ	P-1	Aa3	ネガティブ
スタンダード＆プアーズ	A-1+	AA-	ネガティブ
フィッチ・レーティングス	F1+	AA	安定的
ドミニオン・ボンド・レーティング・サービシーズ	R-1（高い）	AA	ネガティブ

(1) 信用格付は、市場価格または特定の投資家に対する適合性について意見を述べるものではないため、金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付は、格付機関により、その時々に定められる基準に基づいて決定され、また当該格付機関は、いつでも格付を変更または撤回できる。

格下げによる追加契約債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合、資金調達能力または資本市場の利用しやすさにマイナスの影響が生じ、また通常のデリバティブまたはヘッジ取引を行う能力および費用にも影響し、一部の契約については担保の追加差入れが要求されるおそれがある。しかし、既存の事業に内在する格付要因、および資金調達能力の感応度を定期的に審査した結果、少々の格下げでは、負債の構成、調達手段、担保要件の使途および関連費用に重大な影響を与えないと推定している。下表は、当グループの信用格付が１段階、２段階または３段階引き下げられた場合に、報告日現在に要求される追加担保債務を表している。これらの追加担保債務は、連続した格下げの１回に対する増分要件であり、複数回の格下げに係る累積的影響を表すものではない。報告される金額は、中央清算期間を通じて決済がなされる金融市場組織または取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の満了、新規の契約では格下げ要因を除外する旨の内部制限の設定、およびネガティブからポジティブに引き上げられた担保付カウンターパーティのポジションの通常の時価評価等、複数の要因によって、定期的に変化する。市場で発行され、元本の繰上返済につながる格付要因を有する発行済優先債はない。

格下げに関する追加の契約上の債務 （表69）

	2015年10月31日現在			2014年10月31日現在		
（単位：百万カナダドル）	１段階の格下げ	２段階の格下げ	３段階の格下げ	１段階の格下げ	２段階の格下げ	３段階の格下げ
契約上のデリバティブ資金または委託保証金	$ 760	$ 132	$ 972	$ 518	$ 143	$ 790
その他の契約上の資金または委託保証金(1)	421	88	-	396	62	-

(1) ニューヨークおよびロンドン以外の公的市場により発行されたGICを含む。

保険リスク

保険リスクとは、保険契約および再保険契約に基づく給付金支払いの金額、時期および／または頻度が予想と異なった場合に発生する可能性のある、潜在的な財務損失である。保険リスクは、リスク管理体系のその他の部分の対象であり、リスクの移転に付帯または付随するリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）とは異なる。

当グループは、グループの保険リスクの特定、評価、管理および報告のためのプロセスおよびツールの概観を提供する保険リスク体系を実施している。保険特有の主要なプロセスおよびツールは、リスク選好、権限の委任およびリスクの制限、資本管理、自己リスク・ソルベンシー評価（ORSA）、リスクの包括的特定と評価（CIAR）プロセス、ストレス・テスト、保険商品およびプロジェクトのリスクの審査および承認、保険商品の価格設定、再保険、保険引受け、保険請求管理、経験値調査分析、責任準備金ならびに潜在価値を含む。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部のプロセス、人材およびシステムの不適切さもしくは失敗、または外部的事象によって、損失または損害が発生するリスクである。

オペレーショナル・リスクは、その他のリスク管理のための実務および制御を含む、当グループのすべての活動に伴う。オペレーショナル・リスクを管理できなければ、直接もしくは間接的な財務損失、評判に対する影響または規制当局による非難につながり、さらには、信用リスクまたは市場リスクといった他のリスクの管理も困難になる可能性がある。

＜３つの防衛線＞

オペレーショナル・リスクは、当グループの従来の３つの防衛線ガバナンス・モデルに準じている。このモデルは、オペレーショナル・リスクの管理のためのグループ規模の協調アプローチにおける組織の役割および責任を網羅するものである。詳細は、「リスク管理－グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

＜オペレーショナル・リスク体系＞

当グループは、グループ・リスク管理体系の原則に則り、オペレーショナル・リスクの特定、評価および監視のプロセスを提示するオペレーショナル・リスク体系を導入した。このプロセスは、以下の主要なプログラムを通じて確立されている。

- 内部事象－内部事象は、オペレーショナル・リスクが意図しない、識別可能な影響につながる、またはつながったかもしれない具体的な事例をいう。内部事象プログラムは、RBCに影響を与えるオペレーショナル・リスク事由の分析を容易にするため、内部事象データを収集および分析する体系的かつ一貫したアプローチである。
- 外部事象－外部事象は、RBC以外の金融機関に影響を与えるオペレーショナル・リスク事由をいう。外部事象の監視および分析は、業界内のオペレーショナル・リスク経験を認識し、新たな業界の動向を知るために、きわめて重要である。
- 業務環境および内部統制要因（BEICF）評価－BEICF評価は、主要なリスクならびに内部統制の強靱性および脆弱性を認識することで、事業の意思決定を促進するために行われる。主要なBEICF評価プロセスは、グループ・レベルおよび事業レベルの両方で行うリスクおよび制御の評価、ならびに事業イニシアチブのリスクとリターンのトレード・オフを確実に理解するために行う変更イニシアチブおよび新規／修正商品評価（新商品、買収、事業プロセスの変更、新技術の導入等）等である。
- シナリオ分析－シナリオ分析は、突発的だが起こりうる深刻なオペレーショナル・リスク事由を合理的に評価する、体系的かつ統制の取れたプロセスである。そのような「テール・リスク」に対するRBCの脆弱性を理解することで、軽減策が見つかり、オペレーショナル・リスク選好決定の一環として関連オペレーショナル・リスクの基準の決定について情報が提供される。
- BEICF監視－BEICF監視は、重要リスク指標（KRI）およびその他の保証／監視プログラム（事業ユニットの監視、第２の防衛線の監視、監査結果等）を通じて、絶えず行われる。

オペレーショナル・リスク・プログラムからの結論は、「当グループに実際に起こった、RBCのいずれの部門でも再度発生する可能性がある事象および修正または実行すべき統制」に基づいた学習を可能にし、オペレーショナル・リスク選好を明確にし、オペレーショナル・リスク特性を決定する、オペレーショナル・リスクに対する全体的なエクスポージャーのレベルを把握するために用いられる。この特性には、重大なオペレーショナル・リスク・エクスポージャー、潜在的な新規および新興のエクスポージャーおよび傾向、ならびに制御環境およびリスクの見通しに関する総合的な結論が含まれる。当グループは、オペレーショナル・リスクによる将来の潜在的影響を緩和および軽減するため、企業の保険機会を積極的に見極め、調査している。

当グループは、潜在的損失の引受けとその軽減費用の負担との両立について、オペレーショナル・リスク選好という形でリスク／リターンの判断を行う。オペレーショナル・リスク選好は、取締役会レベルで決定され、各事業セグメントに伝えられる。

オペレーショナル・リスクおよびリスク・エクスポージャーの透明性の積極的管理をサポートするため、RBCの各レベルで管理報告が行われている。報告は定期的に行われ、各事業セグメントおよびRBC全体のリスク状況および傾向の主たる要因について詳しい情報を提供する。また、事業戦略またはオペレーショナル・リスク選好に合わないオペレーショナル・リスク特性の変化を特定し、検討する。

事業を行うことで当グループは多くの異なるリスクにさらされ、事業や財務業績に悪影響が生じる可能性がある。以下はすべての項目を網羅するものではなく、他にも当グループの業績に悪影響を及ぼす要因が存在する。

当グループの従業員の誘致能力および保持能力

優秀な従業員をめぐる競争は、金融サービス業界でも、人材を求める金融以外の業界でも、激しくなっている。優秀な従業員を誘致および保持することが当グループの目標ではあるが、当グループがこれを達成できる保証はない。

顧客およびカウンターパーティに関する情報の正確性および完全性

顧客およびカウンターパーティに対する信用供与またはその他の取引開始を決定する際、当グループは、顧客およびカウンターパーティまたはこれらの代理人が提供した、監査済財務書類およびその他の財務情報等の情報に依拠することがある。また、かかる情報の完全性および正確性についての、顧客およびカウンターパーティの表明に依拠することもある。当グループが依拠した顧客およびカウンターパーティに関する財務書類およびその他の財務情報が、GAAPを遵守していない、または著しく誤解を招くような内容であった場合、当グループの財務業績は悪影響を受ける可能性がある。

当グループの販売ネットワークの展開および統合

当グループは、高成長かつ受容能力のある市場において、買収を通じて、または新規銀行支店、保険会社、オンライン預金口座およびATMを組織的に追加することによって、随時当グループの販売ネットワークを拡大させる機会を探っている。しかし、これらの販売ネットワークを効果的に展開または統合できなかった場合、当グループの経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

モデル・リスク

モデルの使用は、当グループの事業活動の様々な面で重要な役割を果たしている。当グループでは、金融商品の評価、リスクの測定、および異なるタイプのリスクの管理等、多くの目的に様々なモデルを活用している。モデル・リスクは、モデルの設計、開発、実施またはその後の使用において誤りが生じるリスクである。モデル・リスクを管理するため、原則、方針および手続、役割ならびに責任等、グループ規模のモデル・リスク管理体系を確立している。この体系におけるモデル・リスク軽減のための重要な要素の一つは、独立した検証である。

情報技術リスク

当グループは、事業活動ならびに戦略的事業目標および目的の達成において、情報技術を活用している。情報技術リスクは、グループ内における情報技術の使用、所有、運用、関与、影響および採用に伴う、当グループの事業に対するリスクである。これは、当グループの事業にマイナスの影響を及ぼすおそれのある情報技術関連の事象（サイバーセキュリティ事故等）からなる。これにより、事業の停止、サービスの中断、知的財産および秘密情報の盗用、規制当局による監視強化、訴訟提起ならびに評価の毀損につながるおそれがある。当グループは、情報技術リスクを管理するため、グループ規模の情報技術リスク管理体系を確立している。

情報管理リスク

情報管理リスクは、情報のライフサイクルを通して適切に管理できなかったことによる損失または損害のリスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、情報を取得もしくは作成、処理、使用、共有、入手、保有または処分する際に存在する。個人情報の場合、情報の不適切な管理により、個人情報が不正に使用され、またはプライバシーが侵害されるおそれがある。顧客情報の場合、正確かつ適時に情報を処理できなければ、サービスが中断するおそれがある。企業秘密情報の場合、情報の不適切な管理により、秘密情報が開示され、必要な時点で情報を利用できず、意思決定の際に不正確な情報に依拠してしまうおそれがある。このような事態は、法律上および規制上の問題、評判の悪化ならびに財務上の損失につながる可能性がある。

処理および執行リスク

処理および執行リスクは、プロセスを有効に設計、適用および執行できないリスクである。このリスクに対するエクスポージャーは、全世界における当グループのすべての場所および事業ならびに当グループのすべての従業員行動に存在する。処理および執行リスク事象の例としては、誤った金利の選択、電信支払指示の重複、数字の移動、誤った為替レート処理、不動産の過少付保および誤った資金投資が挙げられる。そうした事象の潜在的な影響としては、財務上の損失、法律上および規制上の問題ならびに評判の悪化がある。こうした状況が特定された場合には、その状況の評価および分析がなされ、緩和措置が実施される。

ソーシャルメディア・リスク

ソーシャルメディアの規模が拡大し注目度が上がるにつれ、数々のリスクが生まれた。これらのリスクは、ブランドおよび評判に対するダメージ、情報の漏洩、規制要件の不遵守ならびに統制リスク等である。ソーシャルメディア関連のリスクを管理するため、当グループは、外部ソーシャルメディアの利用について、グループ規模の方針を策定するとともに事業ユニット毎にも方針を決定した。これら方針は、ソーシャルメディアの事業利用および法人利用についての要件を規定し、またソーシャルメディア統制体系の一部となっている。

第三者外注リスク

サービス提供者を効果的に管理できない場合、RBCはサービスを中断し、規制当局の指導を受け、財務損失を被り、訴訟を提起され、または評判が悪化するおそれがある。第三者外注リスクについては、規制当局の監視が強化され、メディアの注目が高まっている。当グループは、サプライヤーの行動パターンが主要な分野（事業の健全性、責任ある商慣行、責任ある個人の取扱いおよび環境）の基準に沿っていることを確認するため、プリンシプル・ベースのサプライヤー行動規範によってサプライヤーに期待するものを形式化および標準化した。

＜オペレーショナル・リスク資本＞

当グループは現在、オペレーショナル・リスクの自己資本比率および事業ユニット間の資本の配分の計算に、標準的手法を用いている。現在は、規制資本の認定計算方法としてバーゼルⅡの先進的計測手法（AMA）の導入に向け、認定の取得手続中である。当グループは、OSFIに対してオペレーショナル・リスク資本の測定にAMAを用いることの承認を求めており、承認を受けるまでの間、当グループは資本モデルを併用している。資本のモデル化の結果により、予測損失および不測の損失を数量化することで、主要なリスクの重要度に関する透明性がさらに増す。

＜オペレーショナル・リスクの損失発生事由＞

2015年度中、重大なオペレーショナル・リスクの損失発生事由はなかった。訴訟を含む不測の事態についての詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記26および注記27を参照のこと。

規制コンプライアンス・リスク

規制コンプライアンス・リスクとは、当グループが業務を行う法域において、法律、規則、規制および実務規定を遵守できないリスクである。RBCのような大規模かつ複雑な金融機関にとって、法律および規制の遵守に関する問題は様々な分野で起こりうるものであり、内部プロセス、人材またはシステムが不適切であった、または機能しなかった結果であることが多い。

顧客、投資家および公共の経済的利益およびその他の利益を保護するために、様々な法規制が定められている。大規模な世界的金融機関として、当グループは、カナダ、米国、ヨーロッパおよび当グループが業務を行うその他の法域において、無数の法律、ならびに政府機関、監督当局および自主規制団体による、広範囲にわたる、変わりゆく規制の適用を受けている。かかる規制は近年、ますます広範かつ複雑になっている。さらに、規制の施行は強化されている。他の世界的金融機関に関する最近の判決では、多額の罰金支払い、将来の事業運営に関する合意、関係者に関する法的措置および刑事告発における有罪答弁などが決定されている。

このようにますます複雑化する規制環境および厳しい規制の施行状況において業務を行うことで、当グループは、様々な法域における各種政府規制機関および法執行機関による民事請求および訴訟、刑事告訴、行政検査、調査、監査ならびに情報請求等、様々な法的手続の対象となっており、現在行っている事業活動も、将来同様の事態を引き起こすことが予想される。税法を含む法律、規則、または規制方針が改正され、その解釈、施行または執行方法が変更されると、たとえば当グループが業務を行う事業への新規参入が容易になり、当グループのコンプライアンス費用が増大し、または当グループの活動および戦略的計画の実行能力が制限されるなど、当グループに悪影響が生じるおそれがある。さらに、当グループが、法律、規則または規制方針を常に遵守している、または遵守しているとみなされるという保証はない。したがって、当グループが司法当局または規制当局の判決または決定を受け、当グループの評判を傷つけ収益を減少させるような罰金、損害、違約金およびその他の損失、または差止命令、有罪判決もしくは免許もしくは登録の取消しを受ける可能性がある。さらに、通常の業務の過程において発生する訴訟のリスクもあり、訴訟について不利な決定がなされた場合、当グループの業績は重大な悪影響を受け、または評判が大きく傷つき、結果として将来の事業展望に影響を与えるおそれがある。

グローバル・コンプライアンスは、OSFIおよびその他の規制当局による規制予想に則した規制コンプライアンス管理体系を策定した。この体系は、当グループが業務を行う法域における現行および改正法ならびに規則の遵守または適用に失敗した場合、これに関連する規制コンプライアンス・リスクを管理および軽減することを目的としている。

規制コンプライアンス・リスクはさらに、金融犯罪（マネー・ロンダリング、贈収賄および制裁などが挙げられるがそれだけに限られるものではない）、プライバシー、市場行動、消費者保護、業務遂行および健全性要件に関連するリスクと定義されている。規制コンプライアンス・リスクを慎重に管理するため最低限の要件を補助するものとして、具体的なコンプライアンス政策、手続およびサポート体系が策定されている。かかる体系には、すべての規制コンプライアンス・リスク管理プログラムが開発、実行および維持されるサイクルを構成する５つの要素がある。

- **１つ目の要素は、当グループの規制コンプライアンス・プログラムが、事業活動および業務と平行して進化するよう保証することを目的としている。**
- **２つ目の要素は、最も効果的に規制基準を満たすような規制コンプライアンス・プログラムを策定するために、規制コンプライアンス・リスクの適切な特定および評価を確保することを目的としている。**
- **３つ目の要素は、個別のリスク制御の策定および実施に関するものである。**
- **４つ目の要素は、かかる制御の有効性についての適切な監視および監督を保証することを目的としている。**
- **最後に、５つ目の要素は、問題の適時上申および解決、ならびに明快かつ透明性の高い報告を保証することを目的としている。これは上級管理職および取締役会が、管理および監督責任を効果的に履行するための重要な措置である。**

戦略リスク

戦略リスクとは、グループまたは特定の事業分野が、不適切な戦略的選択を行うリスク、または主要な戦略もしくはこれに関連する計画および決定を達成できないリスクである。事業戦略は、当グループのリスク特性の主たる要因であるため、事業構成に関して行う戦略的選択によってリスク特性も変化する。

事業戦略の選択および達成の責任は、事業の個々の責任者にある。戦略リスクの監視は、事業セグメントの責任者、事業運営委員会、グループ戦略オフィス、グループ・エグゼクティブおよび取締役会が行う。グループ戦略オフィスは、グループ戦略計画方針（グループ戦略計画方針に明記）に従って戦略リスクの管理を行い、事業、財務、資本およびリスク計画全体を通して整合性を確保する。

事業セグメントの主要な戦略的優先事項についての詳細は、「事業セグメント別業績」の項を参照のこと。

評判リスク

評判リスクとは、組織または組織を代表する者が行った行為により、社会的イメージが傷つき、または一般の人々の信頼を失わせ、結果として取引上の損失、法的措置、または規制監督の強化を引き起こすリスクである。

評判リスクは、様々な出来事から発生しうるが、主として信用リスク、規制リスク、法律リスクおよびオペレーショナル・リスクに関連して、また強固なリスク管理行動を維持することができない場合に発生する。業務上の失敗および法令の不遵守により、グループの評判は重大な影響を受ける可能性がある。

当グループは、評判リスクの管理アプローチを概観するものとして、評判リスク体系を導入した。これは、グループの責任に重点を置き、評判リスクを軽減するために制御を行っている。

以下は、当グループの評判リスク管理の原則である。

- 高く好意的な評判を維持するため、いかなる時も誠実な経営を行わなければならない。
- 評判の保護は、上級管理職はもちろん取締役全員を含む、すべての従業員の責任である。

法的および規制環境リスク

規制改革の中には、カナダの国内外における当グループの業務のあり方に影響を与えるものがあり、このような改革が当グループの事業に与える影響の全容は、最終的なルールが施行され、これに対応する市場慣行が出来上がってからでないと、把握できない。当グループはこのような変化、またはその他の変化に引き続き対応し、業務上または経済的なマイナスの影響の可能性を最小限にとどめるよう努めている。下記の規制改革は、当グループの業務費用、コンプライアンス費用および技術費用を増加させ、収益性にマイナスの影響を与えるおそれがある。

＜バーゼル銀行監督委員会による資本および流動性の世界基準＞

バーゼル委員会による資本および流動性の基準（一般的に「バーゼルIII」という。）は、普通株主資本の最低要件、カウンターパーティ信用リスクに備えた必要資本の強化、新しい世界レバレッジ比率、およびストレス時に引出可能な資本積立ての奨励策等について定めている。世界の銀行は、自国での実施を踏まえてこの新基準の採用を進めている。

2013年１月、BCBSは、2015年以降の導入を定めた短期流動性基準、すなわちLCRの最終ルールを発表した。BCBSはその後、2014年10月に、2018年以降の導入を定めた長期流動性基準、すなわちNSFRの最終ルールを発表した。当グループの事業に対する影響についての詳細は、「流動性および資金調達リスク」の項を参照のこと。

2014年１月、BCBSは、世界のレバレッジ比率の最終ルールを発表した。これは、３％の補足的な自己資本比率として、2018年１月１日付で施行される予定である。当グループの事業に対する影響についての詳細は、「資本管理」の項を参照のこと。

2014年９月、米国の規制当局は、米国内で業務を行う大手銀行組織に、米国基準の追加的レバレッジ比率およびLCR要件を適用するための最終ルールを承認した。Fedは、近く決定される規則において単一のカウンターパーティの与信制限、早期救済要件および米国中間持株会社（IHC）ならびに外国銀行の支店および代理機関向けLCRが定められる可能性が高いと述べた。IHCは、NSFRをはじめ、資本、流動性およびその他の改善された基準の全部または一部に服することになる。

バーゼルIIIの要件は、改正自己資本指令（CRDIV）および自己資本規制（CRR）（いずれも2014年１月１日付で発効し、2019年までに段階的に導入される予定である。）を通じて欧州連合（EU）に導入されている。またCRDIV／CRRは、異なる国々における銀行および投資ファンドの活動の透明性を高め、多くのガバナンス基準（役員報酬および賞与、取締役会によるリスクの監督および取締役会の多様性等）を規定し、規制当局に対する報告のための共通報告体系を策定する。これらの変更により、ヨーロッパの当グループの子会社の資本要件に著しい影響が生じることはない。LCRはEUで既に適用されており、さらにバーゼルIIIレバレッジ比率に関する報告が2016年１月１日から実施されることになる。

＜ドッド・フランク法－外国銀行業組織の監督強化＞

2014年２月18日、米国連邦準備制度理事会（Fed）は、米国内で業務を行う子会社、関連会社および支店を有する外国の銀行を対象とする、新たな監督制度を最終決定した（「銀行持株会社および外国銀行に対する健全性基準の強化」）。このルールは、大規模な外国銀行が米国の金融市場にもたらしうると認識されたシステミック・リスクに対処するものである。

米国非支店資産500億米ドルを超える外国銀行組織であるRBCは、個別に資本化したIHCを設立し、当グループのすべての米国法人組織を統括せしめる義務を負い、これに対して米国基準の要件の一部が適用される。IHCは、米国銀行持株会社と同様に、Fedによる監督対象となる。このため、財務報告、資本および流動性、リスク管理ならびにストレス・テストの分野で、これら米国固有の要件を満たすのに必要なガバナンスおよびインフラを提供するため、当グループの既存の実務の変更が求められる。また、IHCからRBCに対する資本の配分も制限され、かかる配分には監督機関による承認が必要となる。この要件は2015年から2018年の間に段階的に適用され、RBCは2016年７月１日までにIHCを設立する必要がある。IHCの設立を含め、これらの要件の遵守アプローチについて概略をまとめた実施計画は、2014年12月22日にFedに提出された。その後、シティ・ナショナルのIHCへの計画された統合を反映した修正計画が、2015年４月30日に提出された。Fedは、早期修正要件およびIHCの単一のカウンターパーティに対するエクスポージャー制限を適用する個別のルールを後日発表することになると述べていた。また最終ルールは、米国基準の流動性およびレバレッジ要件の適用を延期した。2015年10月７日、Fedは、IHCについてFedの資本計画およびストレス・テスト要件の適用に関し当グループが要請していた１年間の延期を承認した。具体的には、IHCは今後、2017年１月１日からFedの資本計画を、また2018年１月１日からFedのストレス・テスト要件を適用しなければならない。この承認は、当グループによるシティ・ナショナルの買収に関するFedの2015年10月７日の承認が背景にある。Fedは、延期により、シティ・ナショナルの統合を資本計画およびストレス・テストの開発計画に完全に盛り込むことができ、かかる延期が金融安定に不当なリスクをもたらす可能性は少ないとする当グループの見解に同意した。RBCには、こうした追加の米国の財務報告、リスク管理およびガバナンス要件を遵守するための追加コストが発生しており、今後とも発生することになる。これまで世界基準で管理してきた資本および流動性構造の柔軟性が失われる可能性がある。これらが、当グループの全体の業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

＜カナダのベイルイン制度＞

ベイルイン制度は、2008年の金融危機以降、金融機関の破綻による潜在的損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。保守党政権の下で前連邦政府は、６行のD-SIBについて「ベイルイン」制度を提案した。この制度は、金融機関がもはや存続不能となった時点で、連邦政府に対して、D-SIBの既存の普通株式を永久に無効とする、および／またはその長期優先債を普通株式に転換する権限を与えるものである。影響を受けた銀行が提案された転換を吸収するだけの十分な資本を維持できるよう、損失吸収力の要件も強化されることになる。先日成立した民主党政権が、この保守党の提案を引き続き維持するかどうか、提案された変更が当グループの資金調達コストにどのような影響を与えるかは、現時点では明らかでない。

＜総損失吸収能力（TLAC）＞

2015年11月９日、金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の総損失吸収能力（TLAC）に関して、最低限満たすべき共通国際基準を最終基準化した。この基準は、金融システムの安定に対する影響を最小限に抑え、重要な長期債務機能の継続性は保証した上で、G-SIBの資本が整理局面における損失を吸収するのに十分となるよう意図したものであった。最終基準に従って、G-SIBは、16％リスク調整資産（RWA）要件を2019年までに達成することが期待され、当該要件は2022年までに18％に引き上げられる。さらに、G-SIBは、2019年までに、TLACレバレッジ比率エクスポージャーをバーゼルⅢレバレッジ比率基準の６％に維持できるようにし、2022年までに6.75％にすることが期待される。RBCは、仮に今後FSBによりG-SIBに指定されれば、かかる強化された要件に服することになる。現時点で、RBCも他のカナダの銀行も、G-SIBに指定されていない。これらの基準がカナダで導入される可能性のあるベイルイン制度にどのように組み込まれるかもまた不明である。

2015年10月30日、Fedは、TLAC、長期債務ならびに米国のG-SIBおよび非米国G-SIBのIHCに関する「クリーン持株会社」要件を定めるルールを提案した。当グループはその時点ではかかる提案の対象ではなかったが、仮に今後当グループが将来G-SIBに指定されるようなことがあれば、当グループの米国IHCはそれら米国での要件に服さなければならなくなる。

＜店頭デリバティブ改革＞

店頭（OTC）デリバティブ市場の改革は世界ベースで進んでおり、G20の各国政府は、当グループおよびその他の市場参加者が業務を行う資本体制、国内規制枠組みおよびインフラの移行計画を進めている。当グループおよびカナダのその他の銀行のホールセール銀行業務は変化しており、一部はキャピタル・マーケッツにおける顧客およびトレーディング関連のデリバティブ収益にも影響を与えている。当グループに影響を及ぼすルールとしては以下が挙げられる。

2015年１月30日、OSFIは、改定ガイドライン「B-７デリバティブ健全実務」を公表し、G20改革がカナダの銀行をはじめ、連邦制度上規制される金融機関（FRFI）に波及することが見込まれる。

2015年３月、BCBSと証券監督者国際機構（IOSCO）は、中央清算機関を通じて清算されないデリバティブに関する最小限の基準を定め、適用対象除外以外の金融機関およびシステム上重要な非金融機関に、２国間OTCデリバティブに関する当初および変動証拠金の授受を義務付けることとした。2014年から2015年にかけて世界各国の規制当局が、これらのガイドラインを基にした国内ルールを提案している。BCBS／IOSCOの体系も2016年９月１日から段階的に導入される。当グループは同日時点からの遵守が義務付けられることになり、カナダの当局と協調してその遵守に向けた準備を進める。

健全性その他の規制要件の重複適用を回避し、関係するコンプライアンスおよび運用費用の一部を緩和するため、米国商品先物取引委員会（CFTC）は、米国でスワップ・ディーラーとしての登録を行っている当グループその他のカナダの銀行が、複数分野でカナダのルールに準拠していれば、CFTCのスワップ・ディーラー・ルールの特定部分に準拠することで、当該要件を遵守していることになるとする代替措置を容認するガイダンスを公表した。当グループは、この点に関しカナダの枠組みへの一層の依拠が奨励されるようにカナダおよび米国の当局と今後とも協調していく。CFTCの代替的なコンプライアンス決定の拡充策の公表を視野に、当グループは他のカナダのスワップ・ディーラーと協調して、既存の代替的コンプライアンス決定およびガイダンスの範囲を超える米国の一定のルールに関しノーアクションの措置決定が引き続き得られるようにCFTCに働きかけていく。

ヨーロッパでは、OTC改革は欧州市場インフラ規制（EMIR）および金融商品市場指令と付随するルール（以下、総称して「MiFIDⅡ／MiFIR」という。）を通じて実施されている。EMIRに従って企業は、中央清算機関を通じてOTC標準物デリバティブ契約を清算し、非清算OTCデリバティブ取引に関するリスク緩和統制を定め、清算契約および非清算契約の両方を取引情報蓄積機関に報告しなければならない。MiFIDⅡ／MiFIRは2017年１月にその発効が見込まれ、欧州証券市場監督局（ESMA）が十分な流動性を有すると判断することを条件に、ESMAがEMIRに定められる清算義務に服さなければならないとみなす一定のOTCデリバティブに関し取引所取引義務を導入することになる。

＜消費者保護＞

2014年９月19日、カナダ最高裁判所は、2003年ケベック州で提起されたマーコット対バンク・オブ・モントリオール集団訴訟の判決を下した。同裁判所は、ケベック州の消費者保護法の特定の規定が連邦特許銀行の発行したクレジットカードに適用される、と具体的に判断した。銀行業の活動に関する州／その他領域の規制が維持される範囲は、今後の判断を待つことになる。

＜共通の報告基準＞

2013年４月、G20は、国際的な課税逃れを捕捉するため、金融情報を一律に交換するグローバル基準を導入することで一致した。2014年７月、経済協力開発機構は、課税における金融口座に関する自動的情報交換基準を公表した。当該基準は、G20各国が金融口座に関する情報を自動的に交換するという合意文書を諸法域と結ぶのに政府が用いる所轄官庁モデル契約書（報告対象法域）、報告対象口座を識別するために全世界の金融機関が遵守すべき標準的な手続を定めた共通報告基準（CRS）で構成される。かかる口座に関する情報は、年１回、金融機関が当該地域の政府に提出することになり、政府は次いでかかる情報を適切な報告対象法域と自動的に交換する。

2015年11月１日現在、90か国以上の国がCRS要件を法制化し、2016年または2017年までに施行することを確約している。最初の情報交換は施行の翌年から実施される。RBCが営業活動を行っている法域の大半がCRSの適用を確約しているが、米国はその特筆すべき例外となる。

CRS適用法域で営業活動を行うRBCの企業は、報告対象口座の識別および報告に関するCRSのデュー・ディリジェンス要件を遵守するために既存のビジネス・プロセスの変更を求められる。新たな口座開設手続の他、確定している手続に従い開設前口座の確認も要求されることになり、口座開設を希望する顧客に連絡の上、追加情報および／または文書の提出を要請しなければならなくなる。これらのデュー・ディリジェンス要件を満たすための追加費用も発生する。

＜英国およびヨーロッパの規制改革＞

2016年３月からRBCの特定の英国の子会社および支店は、法定責任、責任分野における規制違反を回避するために上級経営陣が踏むべき合理的な手順に関する法的義務、および上級経営陣の新たな報酬ルール等の、上級経営陣・認証制度に定められる強化された要件に服することになる。認証制度は、「著しい損害」を生じさせる可能性のある職位にある従業員に適用される。さらに、新たな行動規範が、適用範囲内となるすべての従業員に対して、2017年３月から適用される。

2015年７月、改正預金保険指令（DGSD）が発効した。DGSDは、保護される金額（100,000ユーロ／75,000英ポンド）および関係する開示要件を統一することでEU全体の預金者保護を強化する。英国では、顧客の全体像の報告およびファンドへの継続的なアクセスに関するさらなる義務が、2016年後半に発効する。かかる要件により現在の報告開示要件の変更ならびに現在の手続およびプロセスの改定が求められることになり、ヨーロッパの当グループの預金受入事業に影響が生じる可能性がある。

MiFIDⅡ／MiFIRは、改革の広範にわたる内容に鑑みると、EUで営業活動を行うRBCの企業すべてに影響を及ぼす可能性があり、取引前および取引後の透明性、市場構成、売買および取引報告、アルゴ取引および高頻度取引ならびに企業行動の変化をもたらすであろう。最終の専門的基準の公表が2016年初期に見込まれる。その他の重複する規制イニシアチブの下で生じる義務に対処する必要があり、EUで営業活動を行うRBCの企業のMiFIDⅡ／MiFIR適用の複雑性が増すことになる。再審議された透明性指令（2015年11月発効）および証券金融取引規制（2016年の発効が見込まれる）に従って履行される報告義務、EMIR清算義務（2016年に段階的に導入）、ならびに市場濫用規制（2016年７月に発効）などが複雑性の要因として挙げられる。それらはEU全体の市場の完全性および投資者保護の強化を意図している。

競争リスク

当グループが事業を行う市場における金融サービス会社間の顧客獲得競争は熾烈である。顧客のロイヤルティおよび保持率は、当グループの競争相手によって使用される新たな技術または提供されるサービス、サービスの相対的レベル、相対的価格、商品およびサービスの特性、当グループの評判、競争相手の行動、ならびに競争法および独占禁止法の遵守といった数々の要因の影響を受ける。保険会社および非金融会社等、その他の会社で、従来銀行が提供していたサービスを提供する会社が増えている。たとえば、当グループの支払業務は新参かつ新興の競争相手からの激しい競争に直面している。かかる競争によって受取利息純額および手数料収益は減少し、当グループの業績が悪影響を受ける可能性がある。

システミック・リスク

システミック・リスクは、金融システム全体またはその主要部分（個別の国、地域または世界の別を問わない。）が破綻しまたは重大な打撃を受ける現実の危険が迫っており、実体経済に対しても甚大な被害をもたらす可能性があるリスクであり、かつ、結果としてRBCの財務リスク、評判リスクまたはその他のリスクを伴うものをいう。

システミック・リスクは、RBCがさらされているリスクのうち、最も制御しにくいリスクとみなされている。主要な業界関係者と、状況に応じて公共部門との、これらのリスクの頻度および影響を低下させる協調メカニズムを通じて行う以外、当グループが事業活動を引き受ける際にこのリスクを軽減できる方法は限定的である。システミック・リスクの影響を軽減する際に最も重要な２つの手段は、分散化およびストレス・テストである。

当グループが事業ポートフォリオ、商品、業務および資金調達源を分散しているおかげで、システミック・リスクからの潜在的影響はある程度軽減されている。また当グループでは、ポートフォリオが十分に分散され、集中リスクが減少し、また、当グループのリスク選好内に収まるよう、リスク制限を設定することによっても、システミック・リスクを軽減している。

ストレス・テストでは、多くのリスク要因の動きを同時に検討する。これは、困難な経済状況下における信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、ならびにオペレーショナル・リスクの当グループに対する潜在的影響を測定することで、当グループの事業戦略および資本計画が堅牢であることを確認するために用いられるものである。グループ規模のストレス・テスト・プログラムは、起こりうる困難な経済および金融市場の事由を想定した、深刻度別のストレス・シナリオを用いる。これらのストレス・シナリオは、グループ全体で評価され、その結果は統合され、当グループの財務業績および自己資本比率への影響についてのグループ全体の見解が形成される。ストレス・テストの詳細は、「リスク管理－グループ・リスク管理」の項を参照のこと。

資本管理

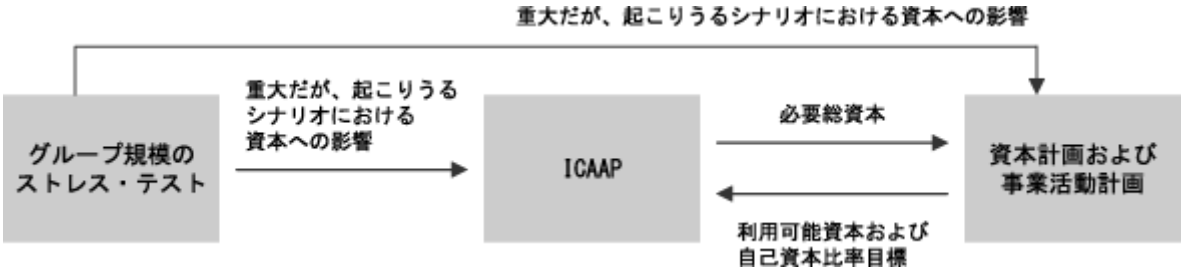
当グループでは、株主に対して多額の利益を還元しつつも高い自己資本比率および格付を維持するために、積極的な資本管理を行っている。当グループは、規制当局の要求のほか、信用格付機関、預金者および株主の予想ならびに当グループの事業計画、ストレス・テスト、同業者との比較、および当グループの自己資本比率の内部目標について検討している。当グループの目標は、資本の活用方法および構成を最適化し、事業セグメントおよび顧客をサポートし、預金者および優先債権者を保護しつつ、株主に対してより多額の利益を還元することである。

＜資本管理体系＞

当グループの資本管理体系は、統合的でかつ一貫性のある方法により、あらゆる種類の資本を規定、測定、調達および投資するための方針およびプロセスである。これには、資本要件ならびに取引、配当、ソロ・キャピタルならびにリスク調整後資産（RWA）およびレバレッジ比率エクスポージャーの管理に関する指針、役割および責任を含む、資本管理の当グループの全体的なアプローチが含まれる。規制資本、経済資本および子会社資本を含むいくつかの観点から、資本の管理および監督を行っている。

当グループの資本計画は、ファイナンス、コーポレート・トレジャリー、GRMおよびエコノミクス等、様々なチームおよび当グループの事業が関与する動的プロセスであり、自己資本比率目標、資本取引の可能性ならびに予想配当性向および株式買戻しを網羅している。資本計画に不可欠なのは、事業活動計画、グループ規模のストレス・テストおよび自己資本充実度に関する内部評価プロセス（ICAAP）に加えて自己資本比率規制および会計方針の変更、自己資本規制、格付機関の測定基準ならびにソロ・キャピタルの検討である。

資本計画は毎年策定され、事業戦略、市場および経済情勢の予測ならびに競合グループの位置付けを踏まえた資産および利益の成長予測を含む、年間事業計画における経営陣の措置との間で調整がなされる。これには、予想留保利益、事業予測、自己資本規制に影響を与えるおそれのある会計および規制の変更等、市況その他の動きに基づく、資本取引の可能性も組み込まれている。資本計画のすべての要素は、１年を通じて監視され、適宜修正される。



グループ規模のストレス・テストおよびICAAPにより、適切な自己資本比率目標の設定等、資本計画にとって重要な情報が提供される。ストレス・シナリオはグループ全体で評価され、その結果から財務的影響や資本要件に関するグループ全体の見解をまとめ、きわめて不利な状況を吸収するための行動を軽減する計画の助けとする。ICAAPは、資本充実度およびすべての重要なリスクを網羅する必要性を評価する、OSFI規定の年間プロセスであり、重大だが起こりうる不測の事態を和らげるものとなる。OSFIのガイドラインに従い、ICAAPプロセスの主要な要素には、包括的なリスク評価、ストレス・テスト、資本評価および計画（経済資本および規制資本の両方）、取締役会および上級管理職による監督、監視および報告ならびに内部統制審査が含まれる。

当グループの自己資本比率目標は、OSFIのバーゼルIII「オールイン」規制目標を超える健全な資本基盤を維持するために設定するもので、これにはストレス期間中の損失を吸収できる最低自己資本比率および資本保全バッファーならびに2016年１月１日以降はD-SIBの資本上乗せ規制が含まれている。「オールイン」法には、OSFIのバーゼルIII自己資本充実度（CAR）ガイドラインに基づき、2019年までに義務づけられる予定のすべての規制調整が含まれるが、かかる義務を満たさない資本商品については段階的に廃止する規定が留保されている。グループ規模のストレス・テストおよびICAAPによるストレス・テストの結果は、当グループのリスク特性およびリスク選好を考慮したあらゆるストレス・シナリオにおいて当行がリスクを支え損失を吸収するのに十分な資本を有するよう、OSFIの資本保全バッファーおよびD-SIBの資本上乗せ規制に組み込まれる。さらに、当グループは、近い将来の規制および会計方針の変更、競争相手、格付機関に対する感応度およびソロ・キャピタル・レベルのための資本力を維持するため、OSFIの規制目標に加えて任意の緩衝帯を含めている。

取締役会は、資本計画の年１回の審査および承認を含め、資本管理の最終的な監視責任を負う。ALCOおよびGEは、資本管理責任を共同で負い、従来の制限およびガイドラインのコンプライアンス状況について詳述した報告書を定期的に受け取る。リスク委員会は、資本管理体系を毎年承認する。監査委員会およびリスク委員会は、ICAAPプロセスの承認を共同で行う。監査委員会は、資本管理に対する内部統制の継続的審査にも責任を負う。

＜バーゼルIII＞

当グループの規制資本要件は、OSFIガイドラインに従い、バーゼルIII「オールイン」ベースで決定されている。バーゼルIIIの連結レベルの適用を受ける最上位の事業体は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダである。

バーゼルIIIに基づき、銀行は、様々な選択肢の中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。

当グループは、規制当局に対する連結報告の目的上、信用リスク資本の計算にバーゼルIIIのIRBを採用した。当グループの信用リスク・エクスポージャーの大部分は、規制資本目的のためバーゼルIIIのIRBによって報告されているが、連結の観点から重要でないと判断されたポートフォリオの一部（カリブ海地域における銀行業務等）については、引き続き信用リスクにバーゼルIII標準的手法を用いている。規制当局に対するオペレーショナル・リスク資本の連結報告には、現在、標準的手法を用いている。当グループは、OSFIに対してオペレーショナル・リスク資本の測定にAMAを用いることの承認を求めており、承認され次第、AMAを用いたリスク・オペレーショナル資本の反映を開始する予定である。規制当局に対する市場リスク資本の連結報告には、内部モデル手法および標準的手法の両方を用いている。

2010年12月、BCBSは、「バーゼルIII：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」を発表した。これは、金融安定化の促進を目的として世界の銀行の資本および流動性要件を概説し、持続可能な経済成長を確実にすることを意図している。BCBSは、普通株式等Tier１（CET１）比率、Tier１比率および総資本比率のバーゼルIII暫定要件を、2015年はそれぞれ4.5%、6.0%および８％に設定し、2019年１月１日までにそれぞれ７％、8.0%および10.5%（最低要件に2.5%の資本保全バッファーを加えたもの）とする要件を段階的に導入することを定めている。またBCBSは、実行不可能な場合における規制資本商品の損失吸収性を確保するため、NVCC（実質破綻コンティンジェント・キャピタル）規定を2011年１月に発表した。2011年８月、OSFIは、NVCCの原則および要件を概説した注意書を発表した。これには、2013年度第１四半期以降、普通株主資本以外の資本商品をトリガー事象時に完全かつ永久に普通株式に転換することが含まれている。

OSFIは、カナダの銀行が現在、CET１比率、Tier１比率および総資本比率のバーゼルIIIにおける「オールイン」目標（2019年１月１日BCBS要件－最低要件に資本保全バッファーを加えたもの）を達成していると想定している。他国と同様に一貫した実施を確実に行うため、2014年１月１日付で、OSFIはカナダの銀行に対して2018年12月31日までの５年間でバーゼルIIIのCVA資本コストを段階的に導入することを許可した。OSFIの指針に基づき、CVA資本コストの段階的な導入には２つのオプションがある。2015年にRBCが選択したオプション（オプション１）では、バーゼルIIIのCVAは、CET１、Tier１および総資本比率のそれぞれ64%、71%および77%の係数に基づいてリスク加重資産に反映された。2016年において、かかる係数は変わらず維持される予定であり、2019年までにそれぞれのTierの資本において100%に到達する予定である。

RBCは、2013年に（他の５つのカナダの銀行とともに）OSFIによりD-SIBに指定されているため、2016年１月１日より、１％のリスク調整後資本上乗せ規制を含めることが要求される。

2014年10月、OSFIは、2015年度の第１四半期から開始される、OSFI資産・資本倍率（ACM）を置き換えたバーゼルIIIレバレッジ比率の「レバレッジ要件（LR）ガイドライン」を発表した。レバレッジ比率は、レバレッジ比率エクスポージャーで除したTier１資本と定義されている。レバレッジ比率エクスポージャーは（ａ）オンバランス・シート・エクスポージャー、（ｂ）デリバティブ・エクスポージャー、（ｃ）証券金融取引エクスポージャーおよび（ｄ）オフバランス・シート項目の合計である。カナダの銀行は、レバレッジ比率を常時３％以上に維持することが求められている。

2013年７月に発表されたBCBSの「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）：更新された評価手法およびより高い損失吸収力」および2014年３月に発表され、2015年９月に改訂されたOSFIの注意書「グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）－公開要件」に基づき、銀行のグローバルなシステム上の相対的潜在的重要度の透明性およびデータの質の向上を目的として、事業年度末にバーゼルIIIレバレッジ比率のエクスポージャー総額が2,000億ユーロを超えるすべての連邦政府が規制する銀行に対して、最低でも年度末の次の第１四半期に、G-SIBで評価手法に使用される12の指標を公表することを要求している。2015年度第１四半期において、当グループは、G-SIBに指定されていなかった。しかしながら、当グループは、BCBSの規模基準に合致し、2015年度第１四半期までに、2013年および2014年の事業年度末について、株主に対する報告書に12の指標を（OSFIの規定したテンプレートを用いて）開示した。

2015年11月、FSBとBCBSは、G-SIBの最新リストを公表した。2015年11月現在において、当グループは、G-SIBに指定されていなかった。

2013年12月、BCBSは、銀行のファンドへの持分投資に対する資本要件に関する、2017年１月発効の最終基準を公表した。かかる基準はファンドへの銀行勘定での投資のリスク感応度を測定するための３つのアプローチを定めることを目的とする。2014年12月、BCBSは、改正証券化体系に関する、2018年１月発効の最終基準を公表した。これは銀行勘定に保有される証券化エクスポージャーに関する資本基準を強化することを目的とする。当グループはこれら２つの基準を現在検討しており、それぞれの発効日までにこれらの基準を確実に適用するための作業を開始した。

2015年１月、BCBSは、銀行間の資本開示の比較可能性および一貫性を提供する標準的なテンプレートの開示を求める自己資本規制（第３の柱）に関する最終基準を公表した。BCBSは、すべての銀行に2016年度末までに改正された第３の柱に準拠した開示を提供することを求めている。カナダの銀行の第３の柱の適用日が、2017年度第４四半期より前になることはないと見込まれる。

BCBSはまた2014年12月に２つの市中協議文書、「資本フロア：標準的手法に基づく枠組みのデザイン」と「信用リスクに係る標準的手法の見直し」を公表した。資本フロアに関する協議文書では、内部モデルに由来するモデル・リスクと測定上の誤謬の低減および銀行間の資本の比較可能性の向上を目的に、標準的手法に基づくキャピタル・フロー体系のデザイン焦点を合わせる。本体系は、バーゼルⅠ基準に基づく現在の経過措置的なフロアに置き換わることになる。信用リスク文書の標準的手法の改定は、既存の規制資本体系を強化するためのものであり、外部信用格付けへの依拠の度合いを減らし、リスク感応度を向上させ、IRBとの資本要件の比較可能性の向上を目的とする。これらの改定により、標準的手法を用いている銀行間の資本要件の比較可能性が向上することが期待される。

当グループはこうした規制上の動きが資本に及ぼす影響を監視および評価し続ける。

下表は、バーゼルIIIに基づくOSFIの規制目標比率をまとめたものである。

バーゼルIIIに基づくOSFIの規制目標比率 （表70）

バーゼルIIIの自己資本比率およびレバレッジ	バーゼルIIIでの大手銀行に対するOSFIの規制目標設定					2015年10月31日現在のRBC自己資本およびレバレッジ比率	OSFIの目標比率の達成の有無
	最低水準	資本保全バッファー	資本保全バッファーを含む最低水準	D-SIBのサーチャージ(1)	資本保全バッファーおよびD-SIBのサーチャージを含む最低水準(1)		
普通株式等Tier１比率	＞4.5%	2.5%	＞7.0%	1.0%	＞8.0%	10.6%	達成
Tier１資本	＞6.0%	2.5%	＞8.5%	1.0%	＞9.5%	12.2%	達成
資本総額	＞8.0%	2.5%	＞10.5%	1.0%	＞11.5%	14.0%	達成
レバレッジ比率	＞3.0%	n.a.	＞3.0%	n.a.	＞3.0%	4.3%	達成

(1) 2016年１月１日以降、D-SIBのサーチャージはリスク調整後資本に適用される。

＜規制資本、RWAおよび自己資本比率＞

下表は、規制資本、RWAおよび自己資本比率に関する詳細である。当年度中、当グループの資本基盤は引き続き強固であり、自己資本比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

規制資本、RWAおよび自己資本比率 （表71）

（単位：百万カナダドル（%および倍率の数値ならびに別途記載のある場合を除く。））	2015年10月31日現在	2014年10月31日現在
資本(1)		
CET１資本	$ 43,715	$ 36,406
Tier１資本	50,541	42,202
資本総額	58,004	50,020
自己資本比率の計算に使用されるRWA(1),(2)		
CET１資本RWA	411,756	368,594
Tier１資本RWA	412,941	369,976
資本総額RWA	413,957	372,050
資本総額RWAの構成(1)		
信用リスク	$ 323,870	$ 286,327
市場リスク	39,786	38,460
オペレーショナル・リスク	50,301	47,263
資本総額RWA	$ 413,957	$ 372,050
自己資本比率、レバレッジ比率および倍率(1),(3)		
CET１比率	10.6%	9.9%
Tier１比率	12.2%	11.4%
総自己資本比率	14.0%	13.4%
資産・資本倍率(4)	n.a.	17.0X
調整後総資産（GAA）(4)（単位：十億ドル）	n.a.	$ 885.0
レバレッジ比率	4.3%	n.a.
レバレッジ比率エクスポージャー（単位：十億ドル）	$ 1,170.2	n.a.

(1) 資本、RWA、自己資本比率および資本倍率はバーゼルIIIの枠組みに基づきOSFIの自己資本充実度を使用して計算されている。レバレッジ比率は、バーゼルIIIの枠組みに基づくOSFIレバレッジ比率要件ガイドラインを使用して計算されている。2015年度第１四半期以降、ACMはレバレッジ比率に置き換えられた。レバレッジ比率は、バーゼルIII枠組みに基づく規制措置であり、2015年度第１四半期より前の期間には適用されない（n.a.）。上記の自己資本比率は、「オールイン」ベースを用いて計算されている。

(2) 2014年度第３四半期以降、資本の３つの分類のそれぞれに適用あるCVAに対して、様々な係数が設定された。2014年にCET１、Tier１および総自己資本にそれぞれ57%、65%および77%のCVA係数が設定された。2015年度には、CVA係数はそれぞれ、64%、71%および77%であった。2016年度には、これらの係数は、維持される予定である。
(3) 国際的金融機関との比較可能性を高めることを目的として、2015年10月31日現在、当グループのCET１比率、Tier１比率、総自己資本比率およびレバレッジ比率の暫定値は、それぞれ、12.0%、12.2%、13.9%および4.5%であった。暫定値とは、本年度において段階的に導入される規制調整および段階的に廃止される不適格な資本商品にしたがって計算された数値を示す。
(4) 資産・資本倍率およびGAAは、過去の期間中、移行ベースで計算された。

＜バーゼルIII規制資本および自己資本比率＞

バーゼルIIIに基づき、規制資本はCET１、追加的Tier１資本およびTier２資本からなる。

CET１資本は、最も質の高い資本である。バーゼルIIIに基づく規制調整は、特定項目の全額控除および限度額控除の対象となるその他の資本要素を含む。

Tier１資本は、主としてCET１および非累積型優先株式を含む追加的Tier１項目からなる。Tier２資本には、一定の基準を満たした劣後無担保社債、損失引当金および子会社のTier２商品に対する非支配持分が含まれている。総資本は、Tier１資本とTier２資本の合計と定義されている。2013年１月１日より後に発行された優先株式および劣後無担保社債に関しては、NVCCの特徴を規制資本に含める必要がある。NVCCについての詳細は、上記を参照のこと。

規制自己資本比率は、CET１、Tier１および資本総額をそれぞれのRWAで除して算出する。

下図は、CET１、追加的Tier１資本およびTier２資本の主な内容をまとめたものである。

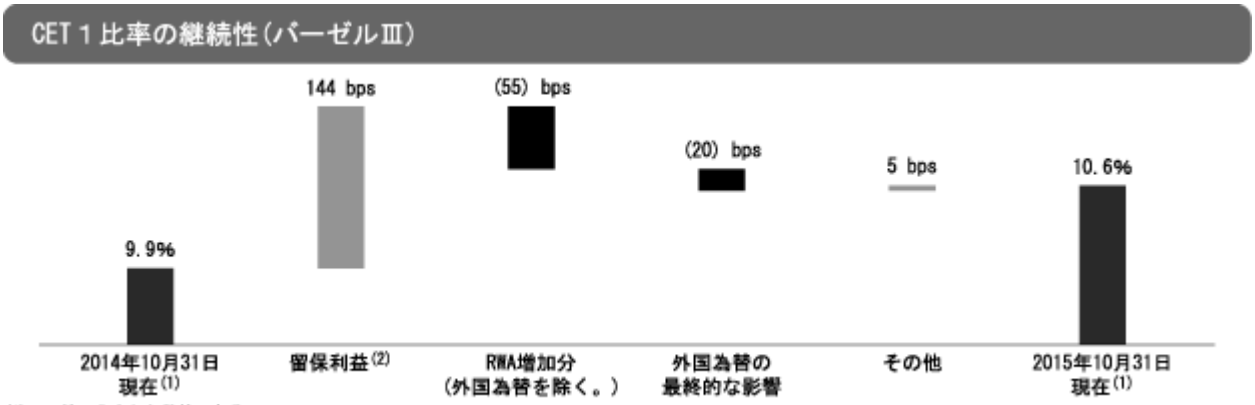


(1) 第一段階：CET１資本の基準値（全ての控除後且つ限度額控除前）の10%を超えた各項目は、それぞれCET１資本より控除される。第二段階：前述の第一段階より控除されず、且つ規制調整後CET１資本の15%を超えた３項目の総額は、資本より控除され、残額は250%にてリスク調整される。
(2) 重要でない投資は、控除可能金額を決定する、特定のCAR基準の対象である。

規制資本 （表72）

（単位：百万カナダドル）	オールインベース 2015年	オールインベース 2014年
CET１資本：資本商品、準備金、規制調整		
直接発行の適格普通株式資本（非合資会社相当）および関連過剰株式	$ 14,739	$ 14,684
利益剰余金	37,645	31,442
その他の累積包括利益（およびその他の準備金）	4,626	2,418
CET１より廃止対象の直接発行資本（非合資会社にのみ適用）	-	-
子会社が発行し第三者が保有する普通株式資本（CET１グループに割当）	13	12
バーゼルIIIに基づきCET１に適用される規制調整	(13,308)	(12,150)
普通株式等Tier１（CET１）比率	$ 43,715	$ 36,406
追加Tier１資本：資本商品、規制調整		
直接発行の追加Tier１適格資本商品および関連過剰株式	2,350	1,000
追加Tier１から段階的に廃止される直接発行の資本商品	4,473	4,794
子会社が発行し第三者が保有する追加Tier１資本商品（AT１グループに割当）	3	2
バーゼルIIIに基づき追加Tier１に適用される規制調整	-	-
追加Tier１資本（AT１）	6,826	5,796
Tier１資本（T１ = CET１ + AT１）	$ 50,541	$ 42,202
Tier２資本：資本商品、引当金、規制調整		
直接発行のTier２適格資本商品および関連過剰株式	3,073	2,010
Tier２から段階的に廃止される直接発行の資本商品	4,227	5,595
子会社が発行し第三者が保有するTier２資本商品（Tier２グループに割当）	29	31
引当金全体	134	182
バーゼルIIIに基づきTier２に適用される規制調整	-	-
Tier２資本（T２）	$ 7,463	$ 7,818
資本合計（TC = T１ + T２）	$ 58,004	$ 50,020

＜2015年度と2014年度との比較＞



(1) 四捨五入された数値である。
(2) 留保利益に含まれる53億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から普通株式および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET１比率は、昨年から70bps増加して、10.6%となった。これは主として、留保利益の増加によるものである。これらの要素は、事業拡大に伴うRWAの増加および外国為替換算による最終的な影響により一部相殺された。

Tier１比率は80bps増加して12.2%となった。これは主として、CET１比率に関して記載した要因および優先株式の純発行によるものである。

総資本比率は60bps増の14.0%となった。これは、Tier１比率に関して記載した要因が、劣後無担保社債の純償還により一部相殺された結果である。

＜バーゼルIIIRWA＞

OSFIは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、および大規模なトレーディング活動を行っている場合は市場リスクに対するエクスポージャーについて、銀行が、リスク・ベースの必要資本を最低限満たすよう定めている。RWAは、これらのリスクタイプのそれぞれについて計算され、その合計がRWA総額となる。さらにOSFIは、リスク・ベースの必要資本の最低金額を、バーゼルⅠに基づき計算した自己資本比率の90%以上と定めている。必要資本が90%に満たない場合、OSFIのCARガイドラインが定めるとおり、RWAへの移行調整を行わなければならない。

総自己資本リスク調整後資産 （表73）

（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2015年10月31日現在 エクスポージャー[1]	リスク加重平均[2]	リスク調整後資産 標準的手法	先進的手法	その他	合計	2014年10月31日現在 合計
信用リスク							
貸付関連およびその他							
住宅担保ローン	$ 207,393	6%	$ 1,344	$ 11,453	$ -	$ 12,797	$ 10,573
その他リテール	226,661	23%	4,771	46,386	-	51,157	48,976
事業	282,261	54%	15,064	136,501	-	151,565	126,948
ソブリン	75,636	12%	2,370	6,805	-	9,175	7,683
銀行	97,961	8%	578	7,117	-	7,695	7,079
貸付関連およびその他総額	$ 889,912	26%	$ 24,127	$ 208,262	$ -	$ 232,389	$ 201,259
トレーディング関連							
レポ取引	$ 340,131	2%	$ 15	$ 6,637	$ 28	$ 6,680	$ 4,912
CVAを含むデリバティブ（CET1の段階的導入調整）	90,782	32%	1,300	16,581	11,451	29,332	26,875
トレーディング関連総額	$ 430,913	8%	$ 1,315	$ 23,218	$ 11,479	$ 36,012	$ 31,787
貸付関連およびその他ならびにトレーディング関連合計	$1,320,825	20%	$ 25,442	$ 231,480	$ 11,479	$ 268,401	$ 233,046
銀行帳簿エクイティ	2,057	99%	-	2,045	-	2,045	2,025
証券化エクスポージャー	55,932	13%	310	7,053	-	7,363	5,830
規制スケーリング因子	n.a.	n.a.	n.a.	14,400	-	14,400	11,938
その他の資産	45,818	64%	n.a.	n.a.	29,460	29,460	30,032
信用リスク総額	$1,424,632	23%	$ 25,752	$ 254,978	$ 40,939	$ 321,669	$ 282,871
市場リスク							
金利			$ 1,339	$ 6,835	$ -	$ 8,174	$ 6,326
株式			1,616	2,115	-	3,731	1,621
外国為替			927	61	-	988	1,274
商品			943	13	-	956	2,030
個別リスク			8,716	3,084	-	11,800	14,980
増分リスク費用			-	14,137	-	14,137	12,229
市場リスク総額			$ 13,541	$ 26,245	$ -	$ 39,786	$ 38,460
オペレーショナル・リスク			$ 50,301	n.a.	n.a.	$ 50,301	$ 47,263
CET1資本リスク調整後資産[3]			$ 89,594	$ 281,223	$ 40,939	$ 411,756	$ 368,594
Tier1資本への、OSFIが定める追加CVA調整			-	-	1,185	1,185	1,382
Tier1資本リスク調整後資産[3]			$ 89,594	$ 281,223	$ 42,124	$ 412,941	$ 369,976
総資本への、OSFIが定める追加CVA調整			-	-	1,016	1,016	2,074
総自己資本リスク調整後資産[3]	$1,424,632		$ 89,594	$ 281,223	$ 43,140	$ 413,957	$ 372,050

(1) エクスポージャー総額とは、債務者のデフォルト時に予想されるグロスエクスポージャーであるデフォルト時エクスポージャーを指す。かかる額は、減損貸出引当金または評価損の一部が計上される前であり、信用リスクの軽減および保有する担保による影響を反映していない。
(2) 特定のカテゴリーにおける相手方リスクの加重平均を表す。
(3) 2014年度第３四半期以降、資本の３つの分類のそれぞれに含まれるCVAに対して、様々な係数が設定された。2014年度第３四半期および第４四半期中にCET１、Tier１および総自己資本にそれぞれ57%、65%および77%のCVA係数が設定された。2015年度には、CVA係数はそれぞれ64%、71%および77%であった。2016年度は、これらの係数が、維持される予定である。

＜2015年度と2014年度との比較＞

当年度中、CET１RWAは、430億ドル増加した。これは主として、外国為替換算の影響ならびにホールセール貸出金ポートフォリオおよびレポ取引における事業の大幅な拡大によるものである。

＜主要資本管理活動＞

下表は、2015年10月31日に終了した年度における主要な資本管理活動を示している。

主要資本管理活動 （表74）

	2015年		
（単位：百万カナダドル（株式数を除く。））	発行日または償還日	株式数（単位：千株）	金額
Tier１資本			
発行済普通株式			
行使されたストックオプション(1)		1,190	$ 62
優先株式シリーズBDの発行(2),(3),(4)	2015年１月30日	24,000	600
優先株式シリーズBFの発行(2),(3),(4)	2015年３月13日	12,000	300
優先株式シリーズBHの発行(2),(3),(4)	2015年６月５日	6,000	150
優先株式シリーズBIの発行(2),(3),(4)	2015年７月22日	6,000	150
優先株式シリーズBJの発行(2),(3),(4)	2015年10月２日	6,000	150
優先株式シリーズAXの償還	2014年11月24日	(13,000)	(325)
Tier２資本			
2025年６月４日満期劣後無担保社債の発行(2),(4)	2015年６月４日		1,000
2014年11月14日満期劣後無担保社債の満期(2)	2014年11月14日		(200)
2020年６月15日満期劣後無担保社債の償還(2)	2015年６月15日		(1,500)

(1) 当期中に行使されたストックオプションおよびストックオプションに係る公正価格の調整により受け取った現金を含む。
(2) 詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記19および21を参照のこと。
(3) 総数に基づいている。
(4) NVCC資本商品。

配当

当グループの普通株式配当方針は、収益の見通し、配当性向目標、およびビジネスチャンスに十分な資金を備えられるよう適切な資本水準を維持する必要性を反映している。2015年度の配当性向は、配当性向目標である40%から50%の範囲内の46%となった。当年度の普通株式配当は、44億ドルであった。

主要な株式情報(1) **(表75)**

(単位：百万カナダドル(株式数を除く。))	2015年 株式数(単位：千株)	2015年 金額	2015年 1株当たり配当金	2014年 株式数(単位：千株)	2014年 金額	2014年 1株当たり配当金	2013年 株式数(単位：千株)	2013年 金額	2013年 1株当たり配当金
発行済普通株式	1,443,423	$ 14,573	$ 3.08	1,442,233	$ 14,511	$ 2.84	1,441,056	$ 14,377	$ 2.53
発行済第一優先株式									
非累積型シリーズW(2)	12,000	300	1.23	12,000	300	1.23	12,000	300	1.23
非累積型シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
非累積型シリーズAB	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18
非累積型シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
非累積型シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
非累積型シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
非累積型シリーズAH	-	-	-	-	-	-	-	-	0.86
非累積型シリーズAJ(3)	13,579	339	0.88	13,579	339	0.97	16,000	400	1.25
非累積型シリーズAK(3)	2,421	61	0.67	2,421	61	0.53	-	-	-
非累積型シリーズAL(3)	12,000	300	1.07	12,000	300	1.15	12,000	300	1.40
非累積型シリーズAN(3)	-	-	-	-	-	0.39	9,000	225	1.56
非累積型シリーズAP(3)	-	-	-	-	-	0.39	11,000	275	1.56
非累積型シリーズAR(3)	-	-	-	-	-	0.39	14,000	350	1.56
非累積型シリーズAT(3)	-	-	-	-	-	1.17	11,000	275	1.56
非累積型シリーズAV(3)	-	-	-	-	-	1.17	16,000	400	1.56
非累積型シリーズAX(3)	-	-	-	13,000	325	1.53	13,000	325	1.53
非累積型シリーズAZ(3),(4)	20,000	500	1.00	20,000	500	0.50	-	-	-
非累積型シリーズBB(3),(4)	20,000	500	0.98	20,000	500	0.46	-	-	-
非累積型シリーズBD(3),(4)	24,000	600	0.73	-	-	-	-	-	-
非累積型シリーズBF(3),(4)	12,000	300	0.63	-	-	-	-	-	-
非累積型シリーズBH(4)	6,000	150	0.58	-	-	-	-	-	-
非累積型シリーズBI(4)	6,000	150	0.42	-	-	-	-	-	-
非累積型シリーズBJ(4)	6,000	150	-	-	-	-	-	-	-
自己株式－優先株式	(63)	(2)		1	-		47	1	
自己株式－普通株式	532	38		892	71		666	41	
ストックオプション									
発行済	8,182			8,579			10,604		
行使可能	5,231			4,987			5,711		
配当									
普通配当		4,443			4,097			3,651	
優先配当		191			213			253	

(1) 資本管理活動についての詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記21を参照のこと。
(2) 2010年２月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択により普通株式に転換する権利を有している。
(3) 配当率は５年ごとに修正される。
(4) NVCC資本商品。

通常発行者ビッド（NCIB）は、2014年11月１日に開始され、2015年10月31日に終了した。当グループは前回のビッド期間中、普通株式を購入していない。

2015年11月２日、当グループは、シティ・ナショナルの取得を完了し、RBC普通株式41.6百万株を発行した。加えて、当グループは、シティ・ナショナルの発行済優先株式のすべてが償却されたことを受けて、額面金額275百万米ドルのRBCの第一優先株式（シリーズC-１およびシリーズC-２）を発行した。

2015年11月２日、当グループは、2015年11月２日満期の3.18%の劣後無担保社債の残高である15億ドル全額を、元本の100%に償還日までの経過利息を加算した額で償還した。

2015年11月16日、当グループは、発行済みの2015年のRBC TruCSの元本の残高である12億ドルの全額を１単位当たり1,000ドルの償還価格で現金償還する意向を表明した。償還は、2015年12月31日に完了する予定である。

2015年11月27日現在、発行済普通株式ならびにストックオプションおよび様式報酬は、それぞれ1,485,401,829株および14,675,359株であり、また自己株式－優先株式および自己株式－普通株式は、それぞれ（9,137）株および291,505株であった。

NVCC条項は、当行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または当行が資本注入を受け入れたもしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、当グループの資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、当グループのNVCC資本商品である優先株式シリーズAZ、優先株式シリーズBB、優先株式シリーズBD、優先株式シリーズBF、優先株式シリーズBH、優先株式シリーズBI、優先株式シリーズBJ、2024年７月17日に満期を迎える劣後無担保社債、2026年９月29日に満期を迎える劣後無担保社債および2025年６月４日に満期を迎える劣後無担保社債は、（ⅰ）5.00ドルの最低価格、および（ⅱ）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）、のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換方式に従ってRBC普通株式に転換される。5.00ドルの最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で合計1,388百万株のRBC普通株式に転換される。これは、2015年10月31日現在のRBC発行済普通株式数に基づくと49%の希薄効果である。

＜配分資本＞

事業セグメントへの資本の配分方法は、十分に分散された経済資本とバーゼルIII自己資本比率規制のうち、いずれか多い方に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標と比較し、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

配分資本は、バーゼルIII自己資本比率規制に基づいて計算および配分されており、主として信用、市場（トレーディング）およびオペレーショナル・リスク測定に調整されている。経済資本は、事業活動に伴うリスクをグループ内で定量化したものであり、高い信用格付を維持するという当グループの目標を反映して、極端な市場条件下でも支払能力を維持するよう求められた資本である。経済資本は、信用、市場（トレーディングおよび非トレーディング）、業務、事業および債券ならびに保険リスクに基づき計算されており、のれんおよびその他無形資産の資本配分も含まれている。これら２つの体系に共通のリスクは、自己資本比率規制の強化を反映するため調整されている。

・　事業リスクとは、競争原理、規制の変更、評判および戦略リスクによる数量、価格および費用の変化によって生ずる損失または損害リスクである。
・　固定資産リスクとは、将来的に、固定資産の価値が帳簿価格を下回るリスクと定義されている。

信用、市場、業務および保険リスクの詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。

配分資本は、資本基盤の充実度の評価にも用いられる。当グループは、利用可能な自己資本を一定レベル維持することを方針としている。これは、普通株主資本、および十分なクッションをもって経済資本を上回る優先株式等、株式のように損失を吸収する特性を有するその他の資本商品と定義されている。

資本の計算および配分には、経営陣による相当な仮定および判断が必要であり、それは経済資本の構成の包括性および一貫性を維持するために監視されている。これらのモデルは、調査への参加、手法の見直し、および外部のリスク管理業界の専門家との持続的交流を通じ、主要な業界慣行に従って評価されている。

下表は、配分資本の概要である。

配分資本　（表76）

（単位：百万カナダドル）	2015年	2014年
信用リスク	$ 16,400	$ 13,800
市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）	3,900	3,900
オペレーショナル・リスク	4,600	4,300
事業および固定資産リスク	2,900	2,750
保険リスク	550	500
のれんおよび無形資産	11,900	11,350
規制資本配分	5,400	4,150
配分資本	$ 45,650	$ 40,750
配分下資本	6,650	4,950
平均普通株主資本	$ 52,300	$ 45,700

＜2015年度と2014年度との比較＞

配分資本は50億ドル増となった。これは主として、事業拡大に伴う信用リスクの増加ならびに外国為替換算および規制資本の配分の影響によるものである。オペレーショナル・リスクおよび事業リスクのは、収益の増加を反映したものであった。のれんおよびその他の無形資産リスクの増加は、主として外国為替換算の影響によるものである。

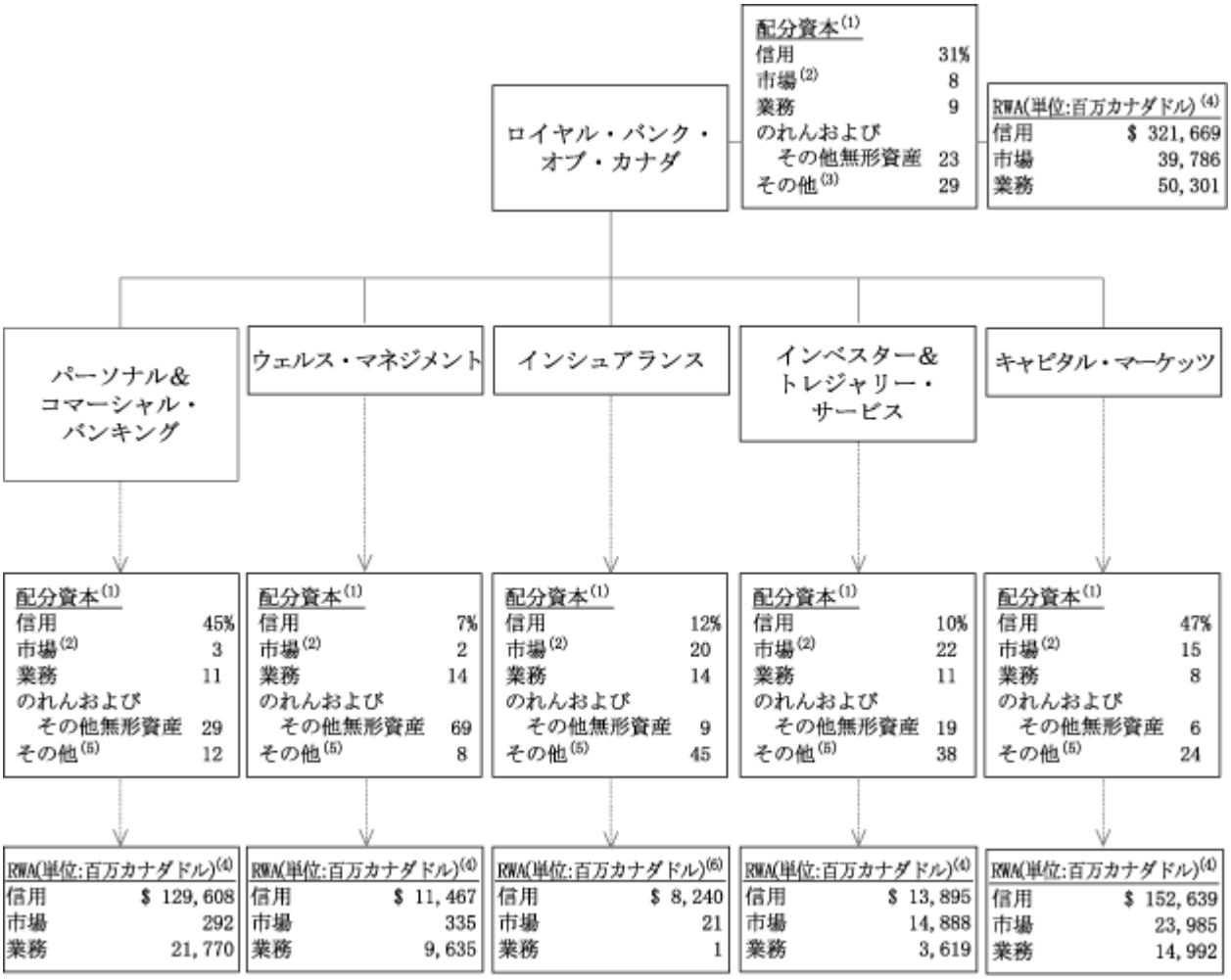
当グループが現在利用可能な自己資本は、すべての重大なリスクを担保するために必要な配分資本を超えており、当グループの資本金は十分である。

＜事業活動における配分資本＞

当グループは、事業活動を行う上で、様々なリスクにさらされている。下図は、事業セグメントにおけるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等）についてまとめたものである。各事業のリスクの規模の比較には、配分資本を利用している。配分資本の分布は、当グループの事業活動の多様性を表している。RWAは、規制資本要件における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対するエクスポージャーを表す。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおいては、主として個人向け金融サービス、企業向け金融サービスおよびカード業務に関する信用リスクが、最も重要なリスクである。機関投資家および個人顧客にサービスを提供するウェルス・マネジメントにおける主要リスクは、オペレーショナル・リスクおよび信用リスクである。インシュアランス事業におけるリスクは、主として生命保険、医療保険、住宅保険および自動車保険に関するもので、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクがこれに次ぐ。インベスター＆トレジャリー・サービスにおける最大のリスクは市場リスクで、次いで信用リスクおよびオペレーショナル・リスクである。キャピタル・マーケッツにおける最も重要なリスクは信用リスクで、市場リスクがこれに次ぐ。

下記の主要なリスクについての詳細は、「リスク管理」の項を参照のこと。



(1) 配分資本：リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。当グループの様々な事業において、与えられたリスクならびに、目標とするソルベンシー基準および信用格付と一貫したサポートに必要な資本のレベルを予測し計算されている。
(2) 市場リスク配分資本：トレーディング市場リスクおよび金利リスクを支えるために必要な自己資本の予想額。
(3) その他－RBC：（a）事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、（b）配分資本は規制資本および経済資本のいずれか多い方により判断されるため、規制資本調整、ならびに（c）コーポレート・サポート部門でのみ報告される、各事業セグメントに配分された普通株式を超過する普通株式が計上される報告済みの未配分資本を、それぞれ含む。
(4) 上記RWA数値は、CET１のRWA数値を表す。
(5) その他－事業セグメント：（a）事業リスク、固定資産リスクおよび保険リスクを支えるために必要な自己資本の予想額、ならびに（b）配分資本は事業セグメントのレベルにおいて規制資本および経済資本のいずれか多い方により判断されるため、規制資本調整を、それぞれ含む。
(6) 上記インシュアランスRWA数値は、バーゼルCAR報告に基づく所定の規制比率にて出資した保険子会社への当グループの投資を表す。

＜子会社資本＞

資本管理体系には、子会社資本の管理が含まれる。現地の規制当局による自己資本比率規制を満たし、株主利益を最大化するべく、グループ全体に資本を配分している。当年中は、子会社に、適宜資本を配分している。連結規制資本管理において認識した資本を確実に利用可能とするため、子会社に対する資本投資の定義に関する指針を定め、子会社に対する投下資本と連結資本基盤との関係を管理している。

当グループの子会社は、現地の規制当局による自己資本比率規制を遵守する責任を負う。これには、現金、配当、または貸出金の形での資産の譲渡に関する規制が含まれる場合がある。同時に、コーポレート・トレジャリーは、すべての子会社事業体の自己資本比率を集中的に監視する。

＜資本に影響を与えるその他の検討＞

その他の事業体に対する株式投資に関する資本の取扱いは、当該投資の規模または内容に基づいて、会計および行政指針を勘案して決定される。以下のとおり、大きく３つのアプローチが適用される。

- **連結：当グループが支配する事業体は、当グループの連結貸借対照表に連結される。**
- **控除：一部の持分は、規制資本から全額控除される。これには、すべての非連結「大型投資」（銀行法（カナダ）の金融機関の資本における定義による。）および保険子会社に対するすべての投資が含まれる。**
- **リスク・ウェイト：資本から控除されない非連結株式投資は、資本費の決定における所定の比率による加重リスクである。**

証券化エクスポージャーに関する規制資本アプローチ

証券化エクスポージャーについては、ABCPに関するエクスポージャーのための内部評価手法（IAA）を利用し、その他の証券化エクスポージャーについては格付に基づくアプローチおよび標準的手法を組み合わせて利用している。

当グループのIAA格付法は、S&P等の外部信用評価機関（ECAI）が発表した基準に大部分が基づいており、これらの機関が利用する方法と同じではないが類似している。当グループの格付プロセスには、証券化構造において利用可能な信用補完と、予測損失のストレス・レベルとの比較が含まれる。使用するストレス・レベルは、当該取引に求められるリスク構造によって決定される。このため、当グループでは高い格付を獲得するために、取引のキャッシュ・フローに高めのストレスを加える。これに対して、ストレス・レベルが低い取引は、低い格付となっている。

その他の証券化エクスポージャー（非ABCP）の大部分は外部の格付を取得しており、当グループがこれらのポジションの適切な資本配分を決定する際には、当グループ独自の格付の低い方、または最も低い外部格付を使用する。当グループは、ECAIによる格付が妥当であることを確認するため、当グループの格付とECAIによる格付を定期的に比較検討している。

GRMは、すべての銀行勘定エクスポージャーに関して、資本目的のリスク評価を行う責任を有する。GRMは、証券化エクスポージャーを生む事業とは無関係であり、分析に際して当該事業と協力することはあっても、当該事業からは独立した存在として、独自の分析を行う。GRMは、資産区分ごとの格付方法を定めた資産区分別基準ガイドラインを策定した。ガイドラインは定期的に見直され、バーゼルに基づく第１の柱に定められた格付複写プロセスの対象である。

追加財務情報

＜米国サブプライムならびにRMBS、CDOおよびモーゲージを通じたAlt-Aに対するエクスポージャー＞

当グループが行う活動および取引の中には、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンのデフォルト・リスクを有するものがある。2015年10月31日現在、米国サブプライムおよびAlt-A住宅担保ローンに対するエクスポージャーは423百万ドルで、総資産の0.1%未満（前年度は396百万ドルすなわち0.1%減少）であった。27百万ドル増加したのは、主として為替換算差額の影響によるものである。

＜商業用モーゲージ担保証券＞

当グループのカナダおよび米国における商業用モーゲージ担保証券の直接持分総額の公正価値は、2015年10月31日現在、379百万ドルであった。

＜公正価値で測定される資産および負債＞

公正価値で計上される金融商品は、IFRS第13号「公正価値測定」で規定された公正価値のヒエラルキーに従って、レベル１、２または３に分類されている。金融商品の公正価値および公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替についての詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記３を参照のこと。

下表は、2015年10月31日現在における、公正価値で測定される金融資産および金融負債の主要な各区分の公正価値の合計、ならびにレベル１、２または３に分類された各区分の公正価値の割合を表している。

公正価値で測定される資産および負債　（表77）

	2015年10月31日現在				
（単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	公正価値(1)	レベル１(1)	レベル２(1)	レベル３(1)	合計
金融資産					
FVTPLによる有価証券	$ 158,703	39%	61%	0%	100%
売却可能	48,149	12	80	8	100
売戻し条件付購入資産および買入有価証券担保金	114,692	0	100	0	100
貸出金	2,773	0	83	17	100
デリバティブ	193,153	2	97	1	100
金融負債					
預金	$ 115,592	0%	100%	0%	100%
空売りした有価証券に関連する債務	47,658	67	33	0	100
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	73,362	0	100	0	100
デリバティブ	195,820	2	97	1	100

(1) 上表に表示されるデリバティブ資産および負債には、ネッティングの影響は反映されていない。

会計管理等

重要な会計方針および見積もり

重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定の適用

当グループの重要な会計方針は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記２に記載されている。これらの方針のいくつか、およびかかる方針の適用に際して経営陣が行う見積もりは、不確実な性質の事項について、特に主観的または複雑な判断をせざるを得ず、かつ、異なる条件下でまたは異なる仮定を用いた場合、大幅に異なる金額が報告される可能性があるため、非常に重要とみなされる。当グループの重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定とは、金融商品の公正価値、貸倒引当金、のれんその他無形資産、従業員給付、連結、金融資産の認識の中止、有価証券の減損、実効金利法の適用、条件、保険請求、保険給付負債ならびに法人所得税に関連するものである。重要な会計方針、判断、見積もりおよび仮定は、当グループの監査委員会が、当グループの重要な会計方針、見積もりおよび判断の審査ならびに承認の一環として、経営陣と協議の上、審査および承認している。

＜金融商品の公正価値および有価証券の減損＞

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値の決定は、価格設定の際に市場参加者が検討するであろうすべての要因を踏まえて行われる（一般に認められた評価アプローチを含む。）。

金融商品の評価は、主として監査委員会およびリスク委員会を通じて取締役会が監督する。監査委員会は公正価値で測定される金融商品の表示および開示を検討し、リスク委員会はこれらの商品のガバナンス構造および評価の統制プロセスの妥当性を評価する。

当グループでは、公正価値が合理的に評価されていることを確認するため、評価手法および方法についての方針、手続および統制を確立している。主要な評価プロセスおよび統制には、利益および損失の分解分析、独立した価格評価の検証（IPV）ならびにモデル検証基準が含まれるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、財務リスク管理またはGRMのいずれかが管理し、当該事業およびそのトレーディング部門からは独立している。利益および損失の分解分析は、ポジションの公正価値の変動を説明するプロセスであり、各トレーディング・ポートフォリオについて毎日行われる。すべての公正価値商品は、トレーディング機能の評価を外部市場価格およびその他の関連市場データに照らして検証するプロセス、IPVの対象である。市場データの情報源は、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者等である。当グループは、これらの第三者による価格設定および価格を、最も一貫性があり最も正確なサービスおよび価格として高く評価している。正確性とは、第三者が設定した価格価値をトレーダーまたはシステムの価値、その他の価格設定サービスが設定した価値、および可能であれば実際の取引のデータベースと比較することで、長い時間をかけて決定されるものである。価格または相場が利用不可能な場合は、その他の評価方法が用いられる。評価プロセスの中には、公正価値の決定にモデルを用いるものもある。当グループは、モデルの使用を管理するため、系統立った一貫したアプローチを有している。評価モデルは、モデル・リスク管理体系における使用を承認されている。この体系は、とりわけモデル開発基準、検証プロセスおよび手続、ならびに承認権限を定めている。モデルを検証することにより、モデルが使用目的に適していることを確認し、パラメータを使用できるようにする。すべてのモデルは、モデルの設計および開発に携わっていない適格な人物により、定期的に再検証されている。年１回、モデル・リスクの分析結果が取締役会に報告される。

公正価値を決定する際は、評価方法への情報提供を高く評価するヒエラルキーを用いる。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場における同一の資産または負債の無調整の相場価格に最も高い優先順位を与え（レベル１）、観察可能でない情報を最も低い優先順位としている（レベル３）。このヒエラルキーに基づく公正価値の決定には、可能な限り観察可能な市場データの利用が必要となる。レベル１の情報は、当グループが測定日現在利用可能な資産または負債と同一のものについての、活発な市場における無調整の相場価格である。レベル２の情報には、活発な市場における類似の資産または負債の相場、活発ではない市場における同一または類似の資産もしくは負債の相場、および当該資産もしくは負債の期間の大部分において観察可能であるか、または観察可能な市場データによって裏付けられたモデル情報が含まれる。レベル３の情報は、観察可能でない、当該資産または負債の公正価値にとって重要な情報である。観察可能でない情報は、観察可能な情報が測定日現在入手できない場合に、公正価値の測定に使用される。評価に用いる情報の有無は、評価手法の選択に影響する場合がある。開示を目的とした、金融商品のヒエラルキーへの分類は、公正価値の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて行われる。

観察可能な価格または情報がない場合は、公正価値を決定する際、過去のデータ、類似の取引に関する代用情報等、その他の情報源を評価したり、また外挿法および内挿法を用いたりするなど、経営陣による判断が必要となる。より複雑なまたは流動性のない商品については、使用するモデルの決定、モデル情報の選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル価値または相場に評価調整を行うなど、重要な判断が必要となる。というのも、モデル情報の選択が主観的なもので、情報が観察可能でない場合もあるからである。観察可能でない情報は、通常の事業環境において取引を行いうる水準を決定できるような市場データが、ほとんどまたはまったくないため、本質的に不確実である。このような場合は必ず、かかる情報の適切なパラメータ不確実性を算定し、市場リスク評価調整およびその他のモデル・リスク評価調整を行う。

当グループでは、デリバティブ・ポートフォリオにおけるカウンターパーティの信用の質、担保付デリバティブの翌日物金利スワップ（OIS）のカーブとロンドン銀行間取引金利（LIBOR）との差、無担保および担保不足のOTCデリバティブの調達評価調整（FVA）、取引開始時の未実現損益、呼び値スプレッド、観察不可能なパラメータおよびモデルの制限を適切に反映するため、評価調整を行っている。これらの調整は、デフォルト率および回収率等、情報の選択に重要な判断を要するため、主観的となる可能性があり、市場参加者が金融商品の価格設定時に使用するという前提で公正価値を導き出すことを意図している。取引の実際の価格は、従前経営陣の判断で見積もられた価値とは異なる可能性があり、したがって利息以外の収益－トレーディング収益またはその他に認識される未実現損益に影響が生じる可能性がある。

評価調整は、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値を決定する際、信用リスクについて行われる。CVAは、カウンターパーティの信用度、当該取引の現在および将来の潜在的時価、ならびに差額決済基本契約および担保譲渡等の信用リスク軽減手段の効果を考慮する。CVA額は、デフォルト時エクスポージャー、デフォルト率、カウンターパーティ別の回収率、ならびに市場および信用要因の相関を見積もることで、決定される。デフォルト時エクスポージャーは、潜在的なリスク要因を用いたモデリングによって見積もった、デフォルト時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の金額である。デフォルト率および回収率は、通常、信用プロテクションの市場価格およびカウンターパーティの信用格付から導き出す。相関は、信用および市場要因が相互の関連でどのように変動するかを統計的に見積もるものである。相関は、利用可能な過去のデータおよび市場データを用いて見積もる。CVAは毎日計算され、変動は利息以外の収益－トレーディング収益に計上される。

OISカーブを用いて担保付OTCデリバティブの公正価値を決定する際、当グループの評価アプローチでは、デリバティブの評価の際、OISレートの一部とLIBORの差を評価調整として報告している。

無担保または担保不足のOTCデリバティブの評価において、資金調達の費用および利益を組み込む場合、FVAも計算される。これらのデリバティブの将来の予想キャッシュ・フローは、調達曲線、予想変動率および相関を変数に用いることで、当該デリバティブの資金調達の費用および利益を反映するため、割り引かれる。

金融商品の公正価値が市場価格から得たものではない場合、または観察可能な市場データを用いた評価方法に基づきその他の観察可能な市場取引によって裏付けることができない場合は、必要に応じて、金融商品の契約開始時の未実現損益を反映した評価調整が行われる。

金融商品の評価が、資産ポジションの買呼値または負債ポジションの売呼値ではなく仲値で行われる場合、呼び値評価調整が必要となる。評価調整では、仲値と買呼値または売呼値とのスプレッドを考慮する。

評価モデルには、市場で観察されたオプション価格等の要因からパラメータのキャリブレーションを要するものがある。パラメータのキャリブレーションは、商品の選択または最適化方法等の要因に影響されやすい場合がある。また、パラメータ・キャリブレーションの不確実性およびモデルの制限を軽減するために、評価調整が見積もられることもある。

当グループは、公正価値で測定した金融商品を、当該商品の公正価値測定に使用した情報の透明度に応じて経常的に３つのレベルに分類している。2015年10月31日現在、公正価値が観察可能な情報に基づいているレベル２商品には、4,560億ドルの金融資産（金融資産総額の公正価値の85%）（2014年10月31日現在は3,550億ドルで81%）および3,940億ドルの金融負債（金融負債総額の公正価値の91%）（2014年10月31日現在は2,960億ドルで89%）が含まれている。また、評価の相当部分に観察可能でない情報が含まれるレベル３商品には、60億ドルの金融資産（金融資産総額の公正価値の１%）（2014年10月31日現在は60億ドルで１%）および20億ドルの金融負債（金融負債総額の公正価値の１%）（2014年10月31日現在は20億ドルで１%）が含まれている。

当グループは、各報告日付で、必要であればさらに頻繁に、AFS有価証券の評価を行い、当該有価証券の公正価値が大幅にもしくは長期にわたって原価を下回る、または当該有価証券からの将来のキャッシュ・フローにマイナスの影響があると確実に予測可能である等、減損の客観的証拠があるか否かを判断している。負債性商品の減損を評価する際には、主として、相手方の格付ならびに担保、外部格付、劣後度およびその他の市場要素等の有価証券特有の要素を検討する。米国ノンエージェンシーMBS、ABSおよびその他の仕組商品を含む複雑な負債性商品については、有価証券特有の要素に基づく複数の仮定条件および情報を利用して、各有価証券の実際および予測キャッシュ・フローを組み込んだキャッシュ・フロー予測モデルも利用する。債務不履行、繰上返済および回収率等、使用する情報および仮定条件は、最新の市場データに基づいている。米国ノンエージェンシーMBSの回収率は、主として、第三者ベンダーの評価による地方レベルの予測資産価値に左右される。さらに、仕組証券については取引構造および信用補完も検討する。その結果、元本および利息の全額を回収できないと判断された場合、最終的に損失が実現するか否かを評価するため、有価証券のさらなる審査を行う。持分証券には契約上のキャッシュ・フローがないため、負債証券とは異なる方法で評価される。当該有価証券が減損していることを示す客観的証拠があるか否かは、公正価値が原価を下回った期間および程度ならびに発行者の財政状態および短期予測等、様々な要素を検討する。また、回収可能価額および回収期間についても検討する。公正価値が12ヶ月を超えて原価を下回った場合、有価証券のさらなる分析を行う。AFS有価証券が減損した場合、従前その他の資本項目に計上されていた未実現損失累計額は、利息以外の収益における利益に直接認識される。2015年10月31日現在、AFS有価証券に対する未実現損失総額は、304百万ドル（2014年10月31日現在は181百万ドル）であった。詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記４を参照のこと。

＜貸倒引当金＞

貸出金および手形引受け等のオンバランス・シート・エクスポージャーならびに信用状、信用保証状、および未実行与信コミットメント等のオフバランス・シート項目に関する貸倒引当金は、貸借対照表の日付現在の与信関連損失を吸収するのに適切であると経営陣が判断した各レベルにおいて設定されている。

引当金は、個別に重要な貸出金については個別に、個別に重要ではない貸出金および重要ではあるが減損の客観的証拠がない貸出金については一括して、定量的および定性的評価による現在および過去の信用情報を用いて決定される。貸倒引当金の詳細は、2015年度監査済財務諸表に対する注記５を参照のこと。

個別に評価される貸出金

単独で重要な貸出金は、客観的な減損指標について個別に評価される。当初の契約条件に基づき支払われるべきすべての金額または同等の価値を回収することができないと経営陣が判断した場合に、貸出金は減損したものと認識される。

単独で重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借り手の全体的な財政状態、資産および支払記録ならびに担保がある場合はその実現可能価額等の要素に基づいて評価される。減損損失につながるような減損の証拠がある場合、当該損失の金額は、当該貸出金の帳簿価額（未収利息を含む。）と予想回収可能額との差額として決定される。予想回収可能額は、将来の予想キャッシュ・フローを当該貸出金の当初の実効金利でディスカウントした現在価値として測定され、これには担保の実現によって得られる売却コスト控除後のキャッシュ・フローも含まれる。

集合的に評価される貸出金

単独では重要でない、または個別に評価されたが減損が認められない貸出金については、集合的に減損評価が行われる。減損の一括評価を行うため、貸出金の種類、業種、地域、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素を考慮して、リスクの特徴ごとに貸出金の分類をしている。

集団的な減損引当金は、次の要素を検討することで決定される。すなわち、（ｉ）過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮した、信用リスクの特徴が類似したポートフォリオにおける過去の損失実績、および（ii）貸借対照表の日付現在報告された実際のレベルと過去の実績との比較に基づく減損損失レベルについての経営陣の判断（現在のポートフォリオの信用度の動向、事業および経済および信用の状況、方針およびプロセスの変更による影響ならびにその他の関連要素を考慮する。）である。ローン・グループの将来のキャッシュ・フローは、当該グループの貸出金の契約上のキャッシュ・フロー、および信用リスクの特徴が当該グループと類似した貸出金の損失実績に基づき、集合的に減損評価がなされる。過去の損失実績は、当該損失発生した時期には影響しなかった現在の状況の効果を反映し、過去の期間の状況で現在には存在しないものの効果を排除するため、現在の観察可能なデータに基づいて調整されている。将来のキャッシュ・フロー予測に用いる方法および仮定条件は、損失予測と実際の損失実績との格差を是正するため、定期的に見直されている。

貸出金の償却処理

貸出金および関連減損貸倒引当金は、回収の現実的可能性がない場合、一部または全額が償却処理される。担保がある場合は、通常、当該担保の実行による受取額控除後の金額で償却処理される。担保の正味実現可能価額が決定された場合で、それ以上の回収は合理的に見込めないときは、より早い段階で償却処理される。クレジットカードは、期日から180日経過後、残高および関連貸倒引当金が償却処理される。個人向けローンは、通常、期日から150日経過後に償却処理される。

貸倒引当金総額

上述の手続により、経営陣は、2015年10月31日現在の貸付ポートフォリオに発生した貸倒れ（推定）を吸収するためには、貸倒引当金総額2,120百万ドル（2014年10月31日現在は2,085百万ドル）が十分であると判断した。この金額には、オフバランス・シート項目およびその他の項目に関連して、当グループの連結貸借対照表上でその他の債務の引当金に計上された91百万ドル（2014年10月31日現在は91百万ドル）が含まれている。

＜のれんおよびその他の無形資産＞

当グループは、のれんを資金生成単位（CGU）のグループに割り当てている。のれんは償却せず、年に１回減損テストを行うが、実際に減損が発生した可能性がある場合には、より短い間隔で減損テストを行う。当グループは、CGUの回収可能額と帳簿価額とを比較して減損のテストを行う。CGUの回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方とする。CGUの帳簿価額は、CGUに割り当てられた資産、負債およびのれんの帳簿価額である。CGUの帳簿価額が回収可能額を超過する場合、減損損失は、CGUに割り当てられたのれんの帳簿価額の減額に、次に各資産の帳簿価額に基づいて、CGUのその他の資産に比例配分される。減損費用は、当該減損損失が特定された期間中の利益に認識される。のれんの減損のその後の戻入れは禁止されている。

当グループは、CGUの使用価値および売却コスト控除後の公正価値を、主として、各CGUによる収益および費用の予測を反映した割引キャッシュ・フロー法によって評価している。将来の予想キャッシュ・フロー（時期および金額は不明。）、割引率（CGU固有のリスクに基づく。）および期間成長率の決定においては、経営陣の重要な判断が行われる。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業リスク／オペレーショナル・リスク、地域リスク（政治的リスク、評価引下げリスクおよび政府の規制等）、通貨リスクおよび価格リスク（商品価格リスクおよびインフレ等）が含まれる。将来の予想利益およびその他の仮定条件が、減損テストに用いた現在の数字と大幅に異なる場合、のれんの価値は減損している可能性がある。

その他の耐用年数のある無形資産は、見積耐用年数（コンピュータソフトについては３年から10年、顧客取引については10年から20年）にわたり定額法で償却される。資産に減損の可能性がある場合、各報告期間において、減損の兆候の判定が行われる。減損のテストは、当該無形資産の帳簿価額を回収可能額と比較することで減損テストを行う。個別の資産の回収可能額が予測不能である場合、当該資産が属するCGUの回収可能額を予測する。当該資産（またはCGU）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は、減損損失として回収可能額まで減額される。資産（またはCGU）の回収可能額を決定する際に、前回減損損失を認識した時点とは異なる予測を用いる場合、従前認識された減損損失は戻し入れられる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産（またはCGU）の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額（償却費控除後）のいずれか低い金額に修正される。

無形資産の耐用年数および回収可能額の予測ならびに事象または状況が減損の客観的証拠であるか否かの評価には、重大な判断が適用される。当グループは、耐用年数を確定できないその他の無形資産を有しない。

2015年10月31日現在、当グループは93億ドルののれん（2014年10月31日現在は86億ドル）および28億ドルのその他の無形資産（2014年10月31日は28億ドル）を有していた。詳細は、2015年度連結財務諸表に対する注記２および注記10を参照のこと。

＜従業員給付＞

当グループは、適格従業員に対して、登録年金制度、追加年金制度、医療保険、歯科保険、身体障害保険および生命保険制度を含む給付金制度を多数保証している。

確定給付費用および債務の計算は、割引率、医療費変動率、推定昇給率、退職年齢ならびに死亡率および解約率等、様々な仮定条件に依存している。割引率は、カナダの年金およびその他の退職後給付制度については格付がAaの企業の債券の抽出されたイールドカーブからの直物相場、その他の国々の年金およびその他の退職後給付制度については格付がAaの企業の債券のイールドカーブからの直物相場を用いて推定する。その他の仮定については、重要な判断を用いて経営陣が決定し、保険数理人が検査する。数理人による仮定と実際の数値が異なる場合、当グループが認識する給付債務および再測定の金額に影響が生ずる。使用した加重平均仮定条件、および主たる仮定条件の感応度については、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記17に記載されている。

＜連結＞

子会社とは、当グループが支配する事業体をいい、組成された企業を含む。当グループがある事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。ある事業体のリターンに重要な影響を及ぼす活動（関連性のある活動）について、当グループが指図できるような既存の権利を有する場合、当グループは当該事業体に対してパワーを有する。パワーは、議決権または、組成された企業の場合はその他の契約上の取決めに基づいて判断される。

当グループが代理人として事業体に対するパワーを行使する場合、当グループは当該事業体を支配しているとはみなされない。当グループが代理人として行為しているか否かを判断する際は、（ｉ）意思決定権の範囲、（ii）他者が保有する権利、（iii）当グループが受け取る権利を有する報酬、および（iv）収益の変動性に対する当グループのエクスポージャーに関して、当グループ、投資先およびその他の者との全体的関係を検討する。

支配については、現時点の事実および状況に基づいて判断され、絶えず評価を受ける。要素および条件を個別に評価したか全体で評価したかによっては、ある事業体を支配する者が複数存在する結果となる場合がある。当グループがある事業体を支配しているか否かを決定する際は、適切な要素および条件を全体として評価するにあたり、重要な判断が下される。具体的には、当グループが関連性のある活動について実質的な意思決定権を有するか否か、および当グループが本人または代理人のいずれとしてパワーを行使しているかを評価する際に、判断が下される。

当グループは、子会社の支配権が当グループに移転した日からすべての子会社を連結し、当グループがある事業体を支配しなくなった時点で連結を中止する。連結に関する決定は、連結財務諸表上で報告される資産、負債、収益および費用の分類および金額に影響する。

当グループが連結する子会社に対する非支配持分は、連結貸借対照表上、株主資本とは区別された資本項目として表示されている。非支配持分に配分される純利益は、損益計算書において個別に開示されている。

詳細は、「オフバランス・シート処理」の項および2015年度監査済連結財務諸表に対する注記７を参照のこと。

＜金融資産の認識の中止＞

当グループでは定期的に、貸出金および一括MBSを、投資家に有価証券を発行する組成された企業または信託に証券化している。当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受ける契約上の権利が失効したとき、キャッシュ・フローを受ける権利は保持しているが、パススルー規定によりかかるキャッシュ・フローを第三者に支払う義務を負う場合、またはキャッシュ・フローを受ける契約上の権利を譲渡し、当該資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を譲渡した場合、当該資産の認識を中止した。譲渡された資産の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持している場合、譲渡された資産は連結貸借対照表上で認識を中止されず、担保付資金調達取引として計上される。当該資産の所有権の実質上すべてのリスクおよび経済価値を保持も譲渡もしていない場合は、当該資産に対する支配が放棄されたとき、認識を中止する。譲渡された資産に対して当グループが支配を保持している場合、継続的関与の範囲で、引き続き当該譲渡資産を認識する。譲渡された金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクおよび経済価値を当グループが譲渡したかまたは保持しているかについては、経営陣が判断を下す。

買戻し契約、有価証券貸付契約およびカナダの住宅担保ローン証券化取引において譲渡された資産のほとんどは認識中止の対象ではない。このため、当グループでは引き続き、関連譲渡資産を連結貸借対照表に認識しており、これらの証券化取引の利益または損失を認識していない。そうではなく、譲渡された資産の帳簿価額を譲渡日現在の公正価値と比較することで、証券化の利益または損失を認識している。2015年10月31日現在、認識中止の対象でない譲渡資産の帳簿価額および公正価値は、それぞれ1,190億ドルおよび1,190億ドル（2014年10月31日現在は1,010億ドルおよび1,010億ドル）であり、関連負債の帳簿価額および公正価値の合計は、それぞれ1,190億ドルおよび1,200億ドル（2014年10月31日現在は1,010億ドルおよび1,020億ドル）であった。金融資産の認識の中止に関する詳細については、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記６を参照のこと。

＜実効金利法の適用＞

利息は、すべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の受取利息および支払利息に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積もり将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

＜引当金＞

引当金とは、その発生時期と金額が不確実となる負債をいい、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在し、債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積もりが可能となる場合に認識される。引当金は報告日時点の現在の債務を決済するのに求められる対価の最も正確な見積もりとして測定される。現在の債務の有無の決定、流出の可能性、時期および金額の見積もりに際しては重要な判断が求められる。引当金は連結貸借対照表のその他の負債に認識される。

当グループは、係属中の訴訟手続の結果、資本的資産の処分により発生が見込まれる費用、ならびに未実行のコミットメントおよび保証に係る信用損失について見積もりを行う必要がある。これらの見積もりの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、重要な判断が必要となる。当グループは、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当グループの予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を保険者等の第三者から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

＜保険請求および保険給付負債＞

保険請求および保険給付負債は、現在の保険請求および将来の保険給付の見積もりを表す。生命保険契約に関する負債は、カナダ資産負債法を用いて算出される。カナダ資産負債法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、運用利回り、契約者配当、営業費および保険契約維持費ならびに不利な変動に対する引当金などを盛り込む。これらの仮定は少なくとも年１回見直され、実際の経験および市況に即して更新される。不動産および損害保険負債は、報告済みおよび未報告の保険請求に係る見積引当金を表す。生命保険、不動産および損害保険に関する負債は、保険請求および保険給付負債に計上される。保険請求および保険給付負債の変動部分は、見積もりが変更される期間の連結損益計算書の保険契約者給付、保険金および保険契約獲得費用に含まれる。

＜法人所得税＞

当グループは、営業活動を行う様々な法域の税法に服することになり、複雑な税法は、当グループと関係する税務当局の解釈の違いにつながる可能性がある。関係する税法の解釈ならびに予想実現時期および実現金額をはじめ、当期法人税および繰延法人所得税の引当金の見積もりについては、経営者の判断が用いられる。繰延税金資産または繰延税金負債は、資産が実現される、または負債が決済される期間に予想される税率を基にそれぞれの一時差異に関し算定される。一時差異が予見可能な将来に解消されない場合、いかなる繰延税金金額も認識されることはない。

当グループは、四半期ごとに、繰延税金資産に関連して生じる便益が、有利、不利な証拠の両方を用いて、実現する可能性が高いかを検討する。詳細については2015年度監査済連結財務諸表に対する注記24を参照のこと。

会計方針の変更および開示

当グループは、2014年11月１日から、新たな会計基準を採用した。採用した新たな基準および改訂基準は、IAS第32号「金融商品：表示」およびIFRS解釈指針委員会IFRIC第21号「賦課金」である。これらの変更の詳細については2015年度監査済連結財務諸表に対する注記２を参照のこと。

会計方針および開示に関する今後の変更

＜IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（IFRS第15号）＞

2014年５月、IASBは、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの内容、金額、発生時期および不確実性を報告する原則を定めるIFRS第15号を公表した。この基準は、顧客との契約に適用される、単一かつ原則主義の５つのステップによるモデルを定めているが、金融商品、保険契約、およびリースなどの項目から生じる収益はその限りではない。2015年９月、IASBは発効日を１年延期するとしIFRS第15号を改訂した。IFRS第15号は2018年11月１日から当グループに適用される。

＜IFRS第９号「金融商品」（IFRS第９号）＞

2014年７月、IASBは、IFRS第９号の完全版を公表した。これは、IASBプロジェクトにおける分類および測定、減損ならびにヘッジ会計を１つにするもので、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（IAS台39号）を差し替えるものである。

2015年１月、OSFIは、IFRS第９号の早期適用に関し、D-SIBに対し、2017年11月１日以降に開始する年度からIFRS第９号の適用を求める勧告を公表した。その結果、当グループは2017年11月１日からのIFRS第９号の適用を義務付けられるが、IFRS第９号の自己の信用に関する規定については、当グループは2014年度第２四半期に採用している。

＜減損＞

IFRS第９号はFVTPLで測定に分類または指定されることのないすべての金融資産について予想損失モデルを導入している。当該モデルでは評価引当金は３段階で測定される。（１）当初認識時に信用リスクに著しい増加がみられない、または結果として生じる信用リスクが低いとみなされる場合、12ヶ月予想信用損失が損益で認識され、評価性引当金が確定する。（２）当初認識以降信用リスクが著しく増加し、その結果として生じる信用リスクが低いとはみなされない場合、全期間予想信用損失が認識される。（３）金融資産が減損しているとみなされる場合、利息収益が、帳簿価額総額ではなく、評価性損失引当金控除後の資産の帳簿価額を基に計算される。

当初認識時以降の信用リスクの変動の評価および予想信用損失の見積もりには、報告日現在で入手できるすべての関連情報を組み込まなければならない。これには、過去の事象および現在の状況についての情報ならびに将来事象および景況の合理的かつ裏付け可能な予測も含まれる。予想信用損失の見積もりは、割引確率加重見積もりとする。

IFRS第９号における減損損失の認識および測定は、IAS第39号以上に将来予測を伴うことを意図しており、その結果として生じる信用損失の引当金は変動性がより大きくなると見込まれる。IFRS第９号の減損モデルの範囲内の金融資産は、最低でも12ヶ月予想信用損失に関し評価されることになり、また、全期間予想信用損失が適用される金融資産の母数は、IAS第39号の減損の客観的証拠が存在する減損貸出金の母数より大きくなることから、貸倒引当金は増加すると見込まれる。

＜分類および測定＞

IFRS第９号はまた、金融資産の分類に関し、企業のビジネス・モデルおよび資産のキャッシュ・フローの内容に基づくプリンシプル・ベースのアプローチを導入している。混合契約を含むすべての金融資産は、IAS第39号における満期保有、貸出金および債権、ならびに売却可能といった既存の分類に代えて、FVTPL、その他の包括利益を通じた公正価値または償却原価で測定される。ビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フロー特性判定を組み合わせて適用することで、償却原価または公正価値で測定される金融商品の母数はIAS第39号の場合と異なることになる。金融負債について、IFRS第９号は、従前IAS第39号に含まれていた分類および測定に関する要求事項を含む。

＜ヘッジ会計＞

IFRS第９号におけるの新たなヘッジ会計モデルは、ヘッジ会計を単純化し、ヘッジ関係の会計処理と企業のリスク管理活動とがより密接に一致するようにし、さらに多くの種類のヘッジ手段とヘッジ会計適格となるリスクにヘッジ会計がより幅広く適用されるようになることを目的としている。

新たな基準は、マクロヘッジ活動の会計処理について明示しておらず、これについてはIASBが別個のプロジェクトで公表している。その結果、マクロヘッジ会計に関するIASBのプロジェクトによる基準が発効するまでの間は、IFRS第９号は、IAS第39号のヘッジ会計規定を適用し続けるという会計方針の選択を含む。しかしながら、2017年11月１日以降に開始する年度から、ヘッジ会計について新たな開示が求められる。

＜移行＞

IFRS第９号の減損ならびに分類および測定に関する規定は、2017年11月１日時点の期首貸借対照表を調整することで遡及的に適用されることになる。比較対象期間の修正再表示を求める規定は存在しない。ヘッジ会計は、これを採用する場合、限定的な例外を除いて、将来に向かって適用されることになる。この段階では、当行がIFRS第９号を採用することで財務面に生じる潜在的な影響を数値化することは不可能である。

IFRS第９号への移行に備えて、当グループは、財務およびGRMが合同で主導するグループ規模の包括的なプログラムを実施しており、これは財務報告、システムおよびプロセスならびにコミュニケーションおよび研修を含む、主要な影響分野に焦点を当てている。当グループは、IFRS第９号の採用の範囲および複雑性を評価するための組織全体に及ぶ予備的診断を実施しており、上述したIFRS第９号とIAS第39号の相違分野を識別している。財務、資本および事業に生じるさらなる影響を識別するために当グループの予備的結論を今後とも監視および再検討していく。

2015年度も当グループは引き続き、上述の主要な影響分野に対処するための活動の実施と成果物の作成を通して、IFRS第９号プログラムを管理している。当グループは現時点で、以下を実施している。

- **IFRS第９号の採用に向けた会計方針選択の予備的評価の実施**
- **分析、財務および経済面の影響の評価ならびに移行を成功裏に完了するためのプロセスおよびシステム要件の識別を通じた、進行中のプログラム体系の範囲に含まれるプロジェクトの開始**
- **主要な成果物を作成するために十分なプログラム資源を確実に利用できるように、資源モデルの開発ならびに当初コスト分析およびタイムラインを策定**
- **適時の決定ならびに重要な問題点およびリスクの上申ができるように、監査委員会および上級経営者への最新情報の提供**
- **当行全体の様々なビジネス・プラットフォームおよび機能グループ内の重要なステークホルダーに向けた内部教育セミナーの実施**

今後当グループは以下の実施を見込む。

- **財務およびリスクプロセスとシステムとを一致させるために、データ・ソーシング、システム、モデル、統制およびプロセスの仕様の設計の継続**
- **会計処理の解釈に関する合意および当行全体の方針の策定**
- **影響を受ける内部ステークホルダー向けの研修および教育セミナー実施の継続**

- 新たな減損モデルの開発および検証
- 将来プロセスの統制およびガバナンスの整備

IFRS第９号への移行の準備を進めるにあたり、当グループは、業界の新たな基準の適用状況を監視し続け、移行に関する調整を行いつつ状況に応じて適切に計画を実施していく。当グループのIFRS第９号プログラムは、適用スケジュールを常に視野に入れつつ、移行を達成するためのタイムラインを遵守していく。

規制開示に関する今後の変更

＜バーゼル銀行監督委員会（改正された第３の柱の開示要件）＞

BCBSは2015年１月、銀行間の資本およびリスクの比較可能性および一貫性を提供するための標準的なテンプレートの開示を求める改定された第３の柱の最終基準を公表した。BCBSはすべての銀行に、2016年度末までに改定された第３の柱に定められる開示を提供することを要求している。カナダの銀行の第３の柱の適用日は、少なくとも2017年度第４四半期より早くなることはないと見込まれる。

管理および手続

＜開示管理および手続＞

当グループの開示管理および手続は、カナダおよび米国の証券法に基づき提出された報告書により当グループが開示すべき情報が、それぞれの証券法に基づき定められた期間内に記録、処理、要約、および報告されるよう合理的に保証することを目的としており、必要な開示について適時決定ができるよう情報が収集され、総裁兼最高経営責任者、最高総務責任者および最高財務責任者を含む経営陣に伝達されるよう保証することを目的とした管理および手続を含む。

2015年10月31日、経営陣は、米国証券取引委員会により採用されている規則に基づき定義された開示管理および手続の効果について、総裁兼最高経営責任者、最高総務責任者および最高財務責任者による監督および参加の下で、評価を実施した。かかる評価に基づき、総裁兼最高経営責任者、最高総務責任者および最高財務責任者は、当グループの開示管理および手続は、2015年10月31日現在有効である、との結論に達した。

＜財務報告に関する内部統制＞

経営陣は、財務報告に対して適切な内部統制を確立し、これを維持する責任を負う。財務報告に対する内部統制は、財務報告の信頼性、およびGAAPに基づく外部提出目的の財務諸表の作成に関して、合理的な保証を行うことを目的としている。しかし、財務報告に対する内部統制にも内在的な限界があり、虚偽記載を適時に防止または発見できない場合がある。

財務報告に対する内部統制には、2015年10月31日に終了した年度に、当グループの財務報告に対する内部統制に重大な影響を与える、またはそのような合理的な可能性がある、いかなる変更もなされていない。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員、およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員、およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、2015年度監査済連結財務諸表に対する注記12および注記29を参照のこと。

前へ

第４ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

下表は最近の２事業年度末におけるRBCの動産・不動産を示したものである。

（10月31日現在）

（単位：百万カナダドル）	土地	建物	コンピュータ機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	仕掛品	合計
費用							
2014年10月31日現在における残高	$ 137	$ 1,347	$ 1,278	$ 1,248	$ 2,192	$ 208	$ 6,410
追加費用(1)	-	4	195	53	82	344	678
仕掛品の譲渡	-	11	52	61	212	(336)	-
処分	(25)	(95)	(101)	(108)	(98)	-	(427)
為替	7	18	54	30	69	4	182
その他	4	9	30	8	7	(52)	6
2015年10月31日現在における残高	$ 123	$ 1,294	$ 1,508	$ 1,292	$ 2,464	$ 168	$ 6,849
累積減価償却							
2014年10月31日現在における残高	$ -	$ 499	$ 925	$ 839	$ 1,463	$ -	$ 3,726
減価償却	-	44	197	103	183	-	527
処分	-	(8)	(98)	(96)	(64)	-	(266)
為替	-	6	42	21	42	-	111
その他	-	(7)	4	8	18	-	23
2015年10月31日現在における残高	$ -	$ 534	$ 1,070	$ 875	$ 1,642	$ -	$ 4,121
2015年10月31日現在における繰越価額純額	$ 123	$ 760	$ 438	$ 417	$ 822	$ 168	$ 2,728

（10月31日現在）

（単位：百万カナダドル）	土地	建物	コンピュータ機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	仕掛品	合計
費用							
2013年10月31日現在における残高	$ 134	$ 1,358	$ 1,516	$ 1,434	$ 2,040	$ 113	$ 6,595
追加費用(1)	-	14	108	74	54	279	529
仕掛品の譲渡	1	17	43	34	90	(185)	-
処分	(2)	(1)	(412)	(303)	(67)	(1)	(786)
為替	2	8	27	14	34	2	87
その他	2	(49)	(4)	(5)	41	-	(15)
2014年10月31日現在における残高	$ 137	$ 1,347	$ 1,278	$ 1,248	$ 2,192	$ 208	$ 6,410
累積減価償却							
2013年10月31日現在における残高	$ -	$ 499	$ 1,155	$ 1,015	$ 1,290	$ -	$ 3,959
減価償却	-	50	181	101	167	-	499
処分	-	(1)	(412)	(282)	(61)	-	(756)
為替	-	3	21	9	20	-	53
その他	-	(52)	(20)	(4)	47	-	(29)
2014年10月31日現在における残高	$ -	$ 499	$ 925	$ 839	$ 1,463	$ -	$ 3,726
2014年10月31日現在における繰越価額純額	$ 137	$ 848	$ 353	$ 409	$ 729	$ 208	$ 2,684

(1) 2015年10月31日現在、有形固定資産を取得するための契約総額は157百万ドル（2014年10月31日現在は216百万ドル、2013年10月31日現在は122百万ドル）であった。

2015年10月31日以降、RBCの重要な資産について、売却、廃棄または除却は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1　設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

（2015年10月31日現在）

授 権 株 数（株）	発行済株式総数（株）(1)	未発行株式数（株）
制限なし	1,647,423,151	該当なし

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株数は含まれていない。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式が発行できる。

優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

② 【発行済株式】

（2015年10月31日現在）

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発 行 数（株）(1)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,443,423,151	トロント、ニューヨーク、スイス	（注記１）
記名式無額面株式	第一優先株式	204,000,000	トロント	（注記２）
記名式無額面株式	第二優先株式	0	－	（注記３）
計	－	1,647,423,151	－	

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義に従って計算されている。上記発行済株式総数には自己株式の数は含まれていない。

(注記１) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記２) 第一優先株式は議決権を有さない。ただし、（ｉ）第一優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、（ii）第一優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払い可能な累積的配当に関して最後に配当支払いが完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第一優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第一優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されている場合を除く。）された場合、または（iii）法律による場合を除く。

(注記３) 第二優先株式は議決権を有さない。ただし、（ｉ）第二優先株よりも先順位の株式の設定または発行に関する場合、（ii）第二優先株またはそれと同列の株式の追加シリーズの設定または発行（ただし、当該設定または発行の日において、支払い可能な累積的配当に関して最後に配当支払いが完了したものを含むすべての累積的配当が、その時発行済みの累積型第二優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されていると公表され、かつ、公表されたが未払いの非累積的配当が、その時発行済みの非累積型第二優先株の各シリーズについて、支払い済みまたは支払いのために隔離されている場合を除く。）された場合、または（iii）法律による場合を除く。

（2015年10月31日現在）

	株 式 数（単位：千株）
第一優先株式	
非累積型シリーズW[1]	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAB	12,000
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAD	10,000
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAH	-
非累積型シリーズAJ[2]	13,579
非累積型シリーズAK[2]	2,421
非累積型シリーズAL[2]	12,000
非累積型シリーズAN[2]	-
非累積型シリーズAP[2]	-
非累積型シリーズAR[2]	-
非累積型シリーズAT[2]	-
非累積型シリーズAV[2]	-
非累積型シリーズAX[2]	-
非累積型シリーズAZ[2],[3]	20,000
非累積型シリーズBB[2],[3]	20,000
非累積型シリーズBD[2],[3]	24,000
非累積型シリーズBF[2],[3]	12,000
非累積型シリーズBH[2],[3]	6,000
非累積型シリーズBI[2],[3]	6,000
非累積型シリーズBJ[2],[3]	6,000
第一優先株式合計	204,000
発行済普通株式	1,443,423
自己株式－優先株式	(63)
自己株式－普通株式	532
ストック・オプション	
発行済	8,182
行使可能	5,231

(1) 2010年２月24日付で、当行は、一定の制限に従い、当グループの選択により普通株式に転換する権利を有している。
(2) 配当率は５年毎に見直される。
(3) 非実現可能性条件付資本商品

2015年11月27日現在、発行済普通株式ならびにストック・オプションおよび株式報酬の数は、それぞれ1,485,401,829および14,675,359であった。自己株式－優先株式、および自己株式－普通株式の数は、それぞれ(9,137)および291,505であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残　高
普通株式	10月31日に終了した年度				
	2010年	7,312(1)	1,424,922	303	13,378
	2011年	13,454(2)	1,438,376	632	14,010
	2012年	6,927(3)	1,445,303	313	14,323
	2013年	(4,247)(4)	1,441,056	54	14,377
	2014年	1,177(5)	1,442,233	134	14,511
	2015年	1,190(6)	1,443,423	62	14,573
第一優先株式	10月31日に終了した年度				
	2010年	0	192,500	0	4,813
	2011年	0	192,500	0	4,813
	2012年	0	192,500	0	4,813
	2013年	(8,500)(7)	184,000	(213)	4,600
	2014年	(21,000)(8)	163,000	(525)	4,075
	2015年	41,000(9)	204,000	1,025	5,100

(注記１) 2010年、普通株式2,862千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式4,450千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記２) 2011年、普通株式6,412千株がRBC PH&Nの交換可能株式につき発行され、普通株式2,951千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式2,953千株がストック・オプション制度に基づき発行され、普通株式1,138千株が従業員貯蓄および株式所有制度に基づき発行された。

(注記３) 2012年、普通株式3,752千株が配当再投資制度に基づき発行され、普通株式3,175千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記４) 2013年、普通株式6,775千株が買入消却され、普通株式2,528千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記５) 2014年、普通株式1,546千株が買入消却され、普通株式2,723千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記６) 2015年、普通株式1,190千株がストック・オプション制度に基づき発行された。

(注記７) 2013年７月２日、当行は非累積型第一優先株シリーズAHの発行済株式8.5百万株すべてを、１株当たり26ドルの償還価格に公表された配当金を加えた額で現金で償還した。当該価格は、１株当たり25ドルの当初発行価格および１株当たり１ドルの償還プレミアムからなる。

(注記８) 2014年１月30日、当行は１株当たり25ドルの非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズAZを20百万株発行した。2014年２月24日、当行は債権者オプションを通じて一部の非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズAJ１株につき１株の転換条件で、非累積型変動利率第一優先株シリーズAK2.4百万株を合計61百万ドルで発行した。2014年２月24日、当行は非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズANの発行済株式９百万株、シリーズAPの発行済株式11百万株およびシリーズARの発行済株式14百万株のいずれのすべてを、１株当たり25ドルで現金で償還した。2014年６月３日、当行は１株当たり25ドルの非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズBBを20百万株発行した。2014年８月24日、当行は非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズATの発行済株式11百万株およびシリーズAVの発行済株式16百万株を１株当たり25ドルで現金で償還した。

(注記９) 2014年11月24日、当行は非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズAXの発行済株式13,000百万株すべてを、１株当たり25ドルで現金で償還した。2015年１月30日、当行は１株当たり25ドルの非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズBDを24,000百万株発行した。2015年３月13日、当行は１株当たり25ドルの非累積型５年利率見直し型第一優先株シリーズBFを12,000百万株発行した。2015年６月５日、当行は１株当たり25ドルの非累積型第一優先株シリーズBHを6,000百万株発行した。2015年７月22日、当行は１株当たり25ドルの非累積型第一優先株シリーズBIを6,000百万株発行した。2015年10月２日、当行は１株当たり25ドルの非累積型第一優先株シリーズBJを6,000百万株発行した。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式所有者（名義株主）別状況

（2015年10月31日現在）

内訳	株主数（人）	所有普通株式数（株）	発行済普通株式総数に対する所有普通株式数の割合（%）
預託機関	2	1,399,279,020	96.94
その他	46,208	44,144,131	3.06
合計	46,210	1,443,423,151	100.00

(1) 決済日（取引日に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の会計上の定義と対するものとして）に従って計算されている。

② 第一優先株式所有者（名義株主）別状況

（2015年10月31日現在）

内訳	株主数（人）	所有第一優先株式数（株）	発行済第一優先株式総数に対する所有第一優先株式数の割合（%）
預託機関	1	204,000,000	100.00
その他	0	0	0.00
合計	1	204,000,000	100.00

(5) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。「第一部 第１ １(1)(v)銀行法に基づく銀行株式に関する規制」を参照のこと。下表は、2015年10月31日現在、当行の株式を１%を超えて所有している名義株主の状況である。

（2015年10月31日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
CDSクリアリング・アンド・デポジタリー・サービシーズ・インク	M5H 2C9 オンタリオ州トロント リッチモンドストリートウエスト 85 カナダ	1,160,618,649	80.41
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	238,660,371	16.53
合計		1,399,279,020	96.94

2 【配当政策】

当行は、当行が、配当金の支払の結果として、資本充実・流動性に関する規制または銀行法に基づき公布された規制指令に反する場合または反することになる場合には、優先株式または普通株式について配当金を支払うことを銀行法により禁止されている。当行は、優先株式の株主に対するすべての配当金の支払が公表され、支払が行われるか、または支払のための留保が行われた場合を除き、いかなる時も普通株式について配当金を支払うことができない。当行は、RBCキャピタル・トラストが、そのトラスト・キャピタル・セキュリティーズ各々について義務的分配金を全額支払えない場合、当行のいかなる種類の優先株式または普通株式について配当金の支払をしない旨に同意している。現在のところ、これらの制限は、当行の優先株式または普通株式についての配当金の支払を制限するものとはなっていない。

３ 【株価の推移】

トロント証券取引所（TSX）

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日	10月31日
最高	60.79ドル	58.78ドル	70.22ドル	83.11ドル	83.33ドル
最低	45.36ドル	43.40ドル	55.08ドル	68.06ドル	70.71ドル

(2) 【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年５月	2015年６月	2015年７月	2015年８月	2015年９月	2015年10月
最高	80.44ドル	80.27ドル	77.91ドル	77.28ドル	74.49ドル	76.48ドル
最低	78.44ドル	76.38ドル	73.52ドル	70.71ドル	70.88ドル	71.97ドル

4 【役員の状況】

(注) 当該「役員の状況」の項において、「RBC」および「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。

(1) 取締役および役員

(ⅰ) 取締役

各取締役は、次の年次総会までを任期として選出されている。

銀行法は、当行の取締役の少なくとも過半数が、当該取締役が選任または任命された時点でカナダの居住者であることを義務づけており、勅許銀行の取締役として任命されるための資格に関するその他の制限を設けている。

以下は、本書提出日現在の取締役の氏名、最初に取締役として選出または任命された年、主要な職務、就任しているその他の主要な取締役ならびに、2015年12月31日現在、それぞれの取締役が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

W・ジェフリー・ビーティー、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

ビーティー氏は、2001年５月23日から当行の取締役会の一員を務めている。ビーティー氏は、ジェネレーション・キャピタル（民間投資会社）の最高経営責任者およびリレイ・ベンチャーズ（ベンチャー企業）の会長である。同氏は、2000年から2013年までトムソン・ロイターズ・コーポレーションの副会長を務め、1998年から2012年までザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド（投資持株会社）の社長兼最高経営責任者を務めた。ビーティー氏はまた、DBRSレーティングス・リミテッドの取締役およびユニバーシティー・ヘルス・ネットワークの評議員である。ビーティー氏はウェスタン・オンタリオ大学で法律の学位を取得している。過去５年間において、ビーティー氏はゼネラル・エレクトリック・カンパニー、メープル・リーフ・フーズ・インク、アカスタ・エンタープライゼズ・インクおよびトムソン・ロイターズ・コーポレーションの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ビーティー氏は当行の普通株式を18,230株保有していた。

ジャセイント・コテ、カナダ、ケベック州、モントリオール、57歳

コテ女史は、2014年９月１日から取締役会の一員を務めている。コテ女史は、法人理事である。同女氏は、2009年から2014年までリオ・ティント・アルキャン（金属鉱業会社）の社長兼最高経営責任者を務め、また同女氏が退任する2014年まで顧問役を務めた。それ以前には、リオ・ティント・アルキャンのプライマリー・メタル事業グループの社長兼最高経営責任者を務めた。コテ女史は、1988年にアルキャン・インクに加わり、26年間に及ぶキャリアの中で次第にさまざまな上級管理職を務めた。コテ女史は、モントリオール神経学研究所の諮問委員会の一員およびエコール・デ・オート・エチュード・コマーシャル・デ・モントリオールの取締役会の一員を務めている。コテ女史は、ラバル大学で化学学士号を取得している。過去５年間において、コテ女史はフィニング・インターナショナル・インクおよびサンコー・エナジー・インクの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、コテ女史は当行の普通株式を2,000株保有していた。

トゥース・N・ダルヴァラ、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、60歳

ダルヴァラ氏は、2015年１月１日付で取締役に指名された。ダルヴァラ氏は、マッキンゼー・アンド・カンパニー（経営コンサルティングファーム）の上級顧問兼名誉取締役である。同氏が退任する2015年まで、マッキンゼーの米州におけるリスク・マネジメントの分野を指揮し、かかる地域のバンキングおよび証券事業を2005年から2011年まで指揮した。同氏は、マッキンゼーでの在任中に戦略的事項から業務的事項に至るまで幅広いアドバイスを上級金融サービス役員らに対して行った。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学ロス・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会およびニューヨーク・フィルハーモニックの理事会の一員である。同氏は、コロンビア大学ビジネススクールのエグゼクティブズ・イン・レジデンスの一員である。ダルヴァラ氏は、ミシガン大学で経営学修士号を取得し、またインド工科大学で電気工学士号を取得している。

2015年12月31日現在、ダルヴァラ氏は当行の普通株式を取得していなかった。

デビッド・F・デニソン、O.C.、FCPA、FCA、カナダ、オンタリオ州、トロント、63歳

デニソン氏は、2012年８月29日から当行の取締役会の一員を務めている。デニソン氏は、企業取締役である。同氏は、2005年から2012年までカナダ年金制度投資委員会の委員長兼最高経営責任者を務めた。これらの役職に就任する以前は、同氏は、フィデリティー・インベストメンツ・カナダ・リミテッドの社長であった。デニソン氏は、ベル・カナダの取締役およびサイナイ・ヘルスシステムの副理事を務めている。さらに同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会の一員であり、中国投資有限責任公司および世界銀行財政専門家諮問委員会の国際諮問理事を務めている。デニソン氏は、トロント大学で数学および教育学の学士号を取得し、勅許会計士およびオンタリオ州勅許会計士協会の会員である。デニソン氏は、カナダ勲章のオフィサー級受章者である。過去５年間において、デニソン氏は、アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インク、BCEインクおよびハイドロ・ワン・リミテッドの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、デニソン氏は、当行の普通株式を1,000株保有していた。

リチャード・L・ジョージ、O.C.、カナダ、アルバータ州、カルガリー、65歳

ジョージ氏は、2012年３月１日から当行の取締役会の一員を務めている。ジョージ氏は、ノボ・インベストメント・グループ（投資管理会社）のパートナーである。同氏は、1991年から2012年までサンコー・エナジー・インクの最高経営責任者を務め、1991年から2011年まで社長の地位にあった。ジョージ氏は、コロラド州立大学で工学の理学博士号、ヒューストン大学の法科大学院で法律の学位を取得しており、ハーバード経営大学院の経営開発プログラムの卒業生である。ジョージ氏はカナダ勲章のオフィサー級受章者である。過去５年間において、ジョージ氏は、ペン・ウェスト・ペトロリアム・リミテッド、アナダルコ・ペトロリアム・コーポレーション、カナディアン・パシフィック・レールウェイ・リミテッド、サンコー・エナジー・インクおよびトランスオーシャン・リミテッドの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ジョージ氏は当行の普通株式を27,730株保有していた。

アリス・D・ラベルジュ、カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州、バンクーバー、59歳

ラベルジュ女史は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。ラベルジュ女史は企業取締役である。同女氏は、フィンセントリック・コーポレーションの社長兼最高経営責任者兼取締役を2005年まで務めた。同女史は、これまでマクミラン・ブローデル・リミテッドの最高財務責任者兼財務担当上級副社長であった。ラベルジュ女史は、シルバー・バーチ・ホールディングス・インクの取締役会議長およびブリティッシュ・コロンビア大学の理事会の副理事である。ラベルジュ女史は、ブリティッシュ・コロンビア大学で経営学修士号およびアルバータ大学で理学士号を取得している。過去５年間において、ラベルジュ女史はサスカチュワンのポタッシュ・コーポレーションおよびラッセル・メタルズ・インクの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ラベルジュ女史は当行の普通株式を5,000株保有していた。

マイケル・H・マッケイン、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

マッケイン氏は、2005年10月18日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイン氏はメープル・リーフ・フーズ・インク（食品加工会社）の社長兼最高経営責任者である。同氏は、マッケイン・キャピタル・インクの社長兼取締役ならびに依存症および精神衛生基金研究所ならびにMaRSディスカバリー地区の理事を務めている。マッケイン氏はまた、カナダ経営者評議会およびリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスの諮問委員会の一員および取締役である。マッケイン氏はウェスタン・オンタリオ大学で名誉経営学士号を取得している。過去５年間において、マッケイン氏はカナダ・ブレッド・カンパニー・リミテッドおよびメープル・リーフ・フーズ・インクの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、マッケイン氏は当行の普通株式を15,063株保有していた。

デビッド・I・マッケイ、カナダ、オンタリオ州、トロント、52歳

マッケイ氏は、2014年８月１日から当行の取締役会の一員を務めている。マッケイ氏は、RBCの総裁兼最高経営責任者の役職に2014年８月１日から就任している。マッケイ氏は、2014年２月26日に総裁に指名された。同氏は、それ以前の2012年から2014年まではパーソナル・コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者を務め、2008年から2012年まで、カナディアン・バンキングのグループ最高責任者であった。マッケイ氏は、RBCでのキャリアを26年超前にスタートし、次第に上級役職を務めるようになった。同氏は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン・ファウンデーションの理事およびトロント地域移民雇用審議会の議長を務めている。同氏は、コンファレンス・ボード・オブ・カナダの理事長ならびにカタリスト・カナダ・アドバイザリー・ボードおよびカナダ経営者評議会の一員である。マッケイ氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスで経営学修士号を取得しており、またワーテルロー大学で数学の学士号を取得している。マッケイ氏は、どの委員会の一員でもないものの、適切な委員会の招集により委員会へ参加する。

2015年12月31日現在、マッケイ氏は当社の普通株式を27,430.3605株保有していた。

ヘザー・ムンローブラム博士、O.C.、O.Q.、博士号、FRSC、カナダ、ケベック州、モントリオール、65歳

ムンローブラム博士は、2011年６月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ムンローブラム博士は、カナダ年金制度投資委員会の理事長である。同女史は、2003年から2013年までマギル大学の学長（総長）を務め、それ以前は、トロント大学の副学長（研究および国際関係）を務めた。同女史は、フォー・シーズンズ・ホテル、アルキャンおよび数多くの非営利の科学機関などの役員会の一員を務めている。同女史は、カナダ・イノベーション基金およびスタンフォード大学行動科学高等研究センターの理事会の一員である。同女史は、C.D.ハウ研究所の取締役およびガードナー財団の副議長を務めている。ムンローブラム博士は、マクマスター大学で文学士号および社会活動学士号、ウィルフリッド・ローリエ大学で社会活動学の修士号を取得した。また同女史は、チャペル・ヒルのノースカロライナ大学で疫学において哲学博士号を取得した。同女史は、カナダ勲章のオフィサー級受章者、ケベック勲章のオフィサー級受章者およびカナダ王位協会の特別会員である。同女史は、数多くの著名な学術賞ならびにカナダおよび国際的な大学ならびにその他機関から複数の名誉博士号を授与されている。過去５年間において、ムンローブラム博士は、イエロー・メディア・インクおよびCGIグループ・インクの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ムンローブラム博士は当行の普通株式を1,660株保有していた。

J・ペドロ・ラインハード、米国、フロリダ州、キー・ビスケイン、70歳

ラインハード氏は、2000年５月18日から当行の取締役会の一員を務めており、取締役会の在職期間に関する規定に従い、2016年４月６日に開催されるRBCの年次株主総会において退任する予定である。ラインハード氏は、ラインハード・アンド・アソシエイツ（財務および管理顧問会社）の社長であり、かつコルゲート・パルモリーブ・カンパニーおよびシグマ・アルドリッチ・コーポレーションの取締役である。1996年から2005年までラインハード氏は、ザ・ダウ・ケミカル・カンパニーの業務執行副社長兼最高財務責任者を務めた。ラインハード氏はサンパウロの経営学校で経営学修士号を取得し、ケルン大学およびスタンフォード大学大学院で学んだ。過去５年間において、ラインハード氏は、コルゲート・パルモリーブ・カンパニーおよびシグマ・アルドリッチ・コーポレーションの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ラインハード氏は当行の普通株式を13,874株保有していた。

トーマス・A・レンイー、米国、メイン州、ニューハーバー、69歳

レンイー氏は、2013年８月29日以降、当行の取締役を務めている。レンイー氏は企業取締役である。同氏は、2007年から2008年に退任するまでザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンで常勤会長を務めた。2007年より前は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクおよびザ・バンク・オブ・ニューヨークにおいて会長およびCEOを10年間務めた。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンおよびその前身企業におけるレンイー氏の職歴は、ほぼ40年間にも及ぶ。レンイー氏は、リンカーン舞台芸術センターの名誉理事会員およびニューヨークのカトリック・チャリティーの理事会の一員である。レンイー氏は、ラトガース大学で経営学修士号および経営学専攻で文学士号を取得した。過去５年間において、レンイー氏はハートフォード・フィナンシャル・サービシズ・グループ・インクおよびパブリック・サービス・エンタープライズ・グループの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、レンイー氏は当行の普通株式を保有していなかった。

エドワード・ソンシャイン、O.Ont.、Q.C.、カナダ、オンタリオ州、トロント、69歳

ソンシャイン氏は、2008年２月29日から当行の取締役の一員を務めている。ソンシャイン氏は、リオキャン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（不動産投資会社）の最高経営責任者であり、また1994年から2012年まで同社社長を務めた。ソンシャイン氏は、サイナイ・ヘルスシステムおよびさまざまな非営利組織の理事も務める。ソンシャイン氏はオズグッド・ホール・ロースクールで法律の学位およびトロント大学で文学士号を取得している。ソンシャイン氏はオンタリオ勲章の一員である。過去５年間において、ソンシャイ氏はチェスウッド・グループ・リミテッド、シンプレックス・インクおよびリオキャン・リアル・エステート・インベストメント・トラストの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ソンシャイン氏は当行の普通株式を15,000株保有していた。

キャスリーン・P・テイラー、カナダ、オンタリオ州、トロント、58歳

テイラー女史は、2001年11月20日から当行の取締役会の一員を務めている。テイラー女史はRBCの取締役会議長である。同女史は、フォー・シーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾーツの前社長兼最高経営責任者であり、1989年から2013年までさまざまな上級管理職を務めた。同女史は、カナダ年金制度投資委員会の理事である。テイラー女史は、ホスピタル・フォー・シック・チルドレン・ファウンデーションの理事長、マギル大学の学長の国際諮問委員会委員長およびヨーク大学のシューリック・スクール・オブ・ビジネスの学部長諮問評議会の一員である。テイラー女史はシューリック・スクール・オブ・ビジネスで経営学修士号および法律の名誉博士号、オズグッド・ホール・ロースクールで法律の学位ならびにトロント大学で名誉文学士号を取得している。過去５年間において、テイラー女史は、アデコ株式会社の取締役を務めた。

2015年12月31日現在、テイラー女史は当行の普通株式を31,640株保有していた。

ブリジット・A・ヴァンクラリンゲン、米国、ニューヨーク州、ニューヨーク、52歳

ヴァンクラリンゲン女史は、2011年６月17日から当行の取締役会の一員を務めている。ヴァンクラリンゲン女史は、IBMグローバル・ビジネス・サービシズ、IBMコーポレーション（情報技術会社）の上級副社長である。同女史は、2010年から2012年までIBM北米支店のゼネラル・マネジャーを、2007年から2010年までIBMグローバル・サービシズ北東ヨーロッパ・中東・アフリカ支店のゼネラル・マネジャーを務めた。ヴァンクラリンゲン女史は、2004年に、米国金融サービス部門のマネージング・パートナーとして働いていたデロイト・コンサルティングからIBMに入社した。ヴァンクラリンゲン女史は、南アフリカのウィットウォータースランド大学で商学士号、ヨハネスブルグ大学で名誉商学士号ならびに南アフリカ大学で産業および組織心理学における商学の修士号を取得している。

2015年12月31日現在、ヴァンクラリンゲン女史は当行の普通株式を保有していなかった。

ティエリー・バンダル、米国、ニューヨーク州、ママロネック、55歳

バンダル氏は、2015年７月８日から当行の取締役会の一員を務めている。バンダル氏は、アクシウム・インフラフトラクチャー・US・インク（ポートフォリオ管理会社）の社長である。バンダル氏は、2005年から2015年に退任するまで、ハイドロ・ケベック電力公社の総裁兼最高経営責任者を務めた。同氏は、HEC経営大学院モントリオール校およびマギル大学の理事を務めている。バンダル氏は、HEC経営大学院モントリオール校でフランスにおける経営学修士号およびモントリオール理工科大学で工学の学位号を取得している。過去５年間において、バンダル氏はベレセン・インクの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、バンダル氏は当行の普通株式を1,019株保有していた。

ビクター・L・ヤング、O.C.、カナダ、ニューファウンドランド・ラブラドール州、セント・ジョンズ、70歳

ヤング氏は、1991年４月２日から当行の取締役会の一員を務めており、取締役会の在職期間に関する規定に従い、2016年４月６日に開催されるRBCの年次株主総会において退任する予定である。ヤング氏は企業取締役である。同氏は、1984年から2001年５月まで、フィッシャリー・プロダクツ・インターナショナル・リミテッドの会長兼最高経営責任者を務めた。ヤング氏は、インペリアル・オイル・リミテッドおよびマッケイン・フーズ・リミテッドの取締役ならびにカナダ政府により設立されたレッド・テープ・リダクションの諮問委員会委員長である。ヤング氏は、ウェスタン・オンタリオ大学で経営学修士号ならびにメモリアル大学で名誉法学博士号および名誉商学士号を取得している。ヤング氏はカナダ勲章のオフィサー級受章者であり、企業取締役協会の会員を務めている。過去５年間でヤング氏は、インペリアル・オイル・リミテッド、BCEインクおよびベル・エイリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの取締役を務めた。

2015年12月31日現在、ヤング氏は当行の普通株式を23,041株保有していた。

（ⅱ）執行役員

以下は、本書提出日現在の執行役員の氏名、略歴ならびに、2015年12月31日現在、それぞれの執行役員が直接もしくは間接を問わず、実質的に所有または支配もしくは管理している普通株式の数を示したものである。

デビッド・I・マッケイ、総裁、カナダ、オンタリオ州、トロント、52歳

デビッド・I・マッケイ氏は、2015年２月26日、当行の総裁に任命され、2014年８月１日に最高経営責任者に指名された。

当グループの総裁として、デビッド・マッケイ氏は、パーソナル＆コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター＆トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケッツを含むRBCの全事業部門に対する国際的責任を負っている。同氏はGEの一員として、当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている８名の執行役員のうちの１人である。

2012年11月から2014年２月まで務めた前職のパーソナル＆コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、マッケイ氏は、当グループのカナダ、米国およびカリブ海地域における銀行業務に従事し、これには、個人および企業向けフィナンシャル・サービス部門、クレジット・カード・アンド・ペイメント部門、ならびに当グループの販売および支店における販売、業務ならびに相談センターの運営が含まれていた。

マッケイ氏は、それ以前は、カナディアン・バンキングのグループ最高責任者、パーソナル・フィナンシャル・サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントおよび金融商品部門の上級副社長をそれぞれ歴任した。マッケイ氏は、1988年に当グループにおけるキャリアを歩み始め、カナダおよび日本のリテールおよびビジネス・バンキング、グループ・リスク管理ならびにコーポレート・バンキングなどで上級職を着実に務めた。

マッケイ氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイヴィー・スクール・オブ・ビジネスでMBAおよびワーテルロー大学で数学の学士号を取得している。同氏は、トロントにあるホスピタル・フォー・シック・チルドレン（シック・キッズ）・ファウンデーションの理事を務めており、トロント地域移民雇用審議会の議長である。また同氏は、コンファレンス・ボード・オブ・カナダの理事長ならびにカタリスト・カナダ・アドバイザリー・ボードおよびカナダ経営者評議会の一員である。

2015年12月31日現在、マッケイ氏は当行の普通株式を27,430.3605株保有していた。

ジャニス・フカクサ、最高総務責任者およびCFO、カナダ、オンタリオ州、トロント、61歳

ジャニス・フカクサ女史は当グループの最高総務責任者およびCFOである。当グループのGEの一員として、同女史は、当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている８名の執行役員のうちの１人である。さらに、同女史はグループ経営委員会の議長を務め、ガバナンス体制の統合を可能にし、RBC全般の機能上、経営上および技術上の日常的な活動を監督する責任を負う。

現在の役職につく前、フカクサ女史は、ファイナンス部門の業務執行副総裁であった。同女史は、RBCバンキングにおけるポートフォリオ・マネジメント副社長、マルチナショナル・バンキング上級副社長、内部監査部長およびスペシャライズド・サービシズ業務執行副社長を含むさまざまな役割および義務を負っていた。フカクサ女史は1985年に当グループに加わり、それ以降はリテールおよび商業銀行、コーポレート・バンキング、会計管理、コーポレート・ファイナンス、財務、戦略的開発およびコーポレート・ファンクションに在籍していた。

フカクサ女史は、RBCヨーロッパ・リミテッドおよびシムコール・インクを含むさまざまな当グループ子会社の取締役である。同女史は、ウェルスプリング・キャンサー・サポート、ザ・プリンセス・マーガレットがん研究所、ライアーソン大学およびスクリッチ経営学大学院を含む複数の専門組織および非営利団体に勤務している。さらに、フカクサ女史は、オンタリオ公認会計士協会より英国公認会計士協会正会員（FCA）に指名された。フカクサ女史は、2007年にはカナダの最も影響力のある女性の殿堂に選ばれ、2014年にはアメリカン・バンカー・マガジンにより金融部門で最も影響力のある女性25人のうちの１人に２年連続で選ばれた。フカクサ女史は、2014年に、カナダ財務管理者協会、PwCあらた監査法人およびロバートハーフにより、カナダの年間最優秀CFO賞に選ばれた。

当行に入社する以前、フカクサ女史はプライスウォーターハウスクーパーズ・エルエルピーにおいて勤務しており、同女史は同社において公認会計士および公認企業鑑定人の称号を得た。

フカクサ女史は、トロント大学で文学士号を取得し、スクリッチ経営学大学院で経営学修士号を取得している。

2015年12月31日現在、フカクサ女史は当行の普通株式を21,202.3832株保有していた。

ダグラス・A・グスマン、RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門、カナダ、オンタリオ州、トロント、50歳

ダグ・グスマン氏は、2015年11月１日、RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門の最高責任者として任命された。

RBCウェルス・マネジメント部門およびRBCインシュアランス部門の最高責任者として、グスマン氏は、富裕層の顧客の資産管理ニーズをグローバルに満たすRBCの業務ならびに資産管理および信託商品を提供するチームを指揮している。同氏はまた、個人、法人および団体の顧客に対して広範な旅行、生命、健康、住宅、自動車、資産および再保険の商品およびソリューションならびに債権者および事業の保険サービスを提供するRBCインシュアランス部門を監督している。さらに、グループ・エグゼクティブの一員として、グスマン氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている８名の執行役員のうちの１人である。

またグスマン氏は、最重要顧客に対するリード・リレーションシップ・マネジャーとして活躍してきたRBCキャピタルマーケッツにおいて副社長に就任している。

この任命の前、グスマン氏は、マネージング・ディレクターならびに当行のグローバルなインベストメント・バンキング・チームおよび米国の都市財政に責任を負っているグローバル・インベストメント・バンキング、キャピタル・マーケッツの責任者であった。同氏は、RBCキャピタル・マーケッツの多くの最重要顧客に対する上位顧客の補償の責任を負っており、当行の経営委員会およびローン・コミットメント委員会の一員であった。

RBCでの14年間において、グスマン氏は、堅調な経営成績を実現した一方で、顧客およびリレーションシップに重点を置くことで知られるようになった。2005年にRBCに入行する前、同氏は、ニューヨークおよびトロントのゴールドマン・サックスにおいてマネージング・ディレクターであったが、同社で同氏は、グローバル金属・鉱業事業およびカナディアン・インベストメント・バンキング事業のそれぞれに責任を負って、共同指揮していた。

2014年、グスマン氏は、RBCの従業員向けギビング・キャンペーンを共同指揮し、従業員に対して求められている以上の寄付の意欲をかきたて記録的な成果を挙げた。さらに、同氏は、セント・ミカエル病院の理事会、ウェスタン・オンタリオ大学のリチャード・アイビー経営管理学部の諮問委員会およびアッパー・カナダ・カレッジ財団の理事会の一員である。

グスマン氏は、ウェスタン・オンタリオ大学のアイビーで優等学士号（経営学）、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号（ベーカー・スカラー）を取得している。同氏は、結婚して２人の子供がおり、カナダのトロントに住んでいる。

2015年12月31日現在、グスマン氏は当行の普通株式を3,367.2927株保有していた。

ザビーン・ヒルジ、最高人事責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、55歳

ザビーン・ヒルジ女史は、当グループの最高人事役員として、人事ならびにブランド、コミュニケーションズおよびコーポレート・シティズンシップに関する国際的な職責を担う。同女史はRBCのGEの一員として、当グループの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている８名の執行役員のうちの１人である。

ヒルジ女史は1977年に当グループに入社し、ブリティッシュ・コロンビア州およびトロントでリテール・バンキング、オペレーションおよびクレジットカードにおいて順次上級職を務めた。同女史は、1997年に人事部へ異動し、人事部においてさまざまな上級役職を務め、2007年２月に現職に就いた。

同女史の組織指導力としては、トロント大学運営審議会、トロント地域移民雇用審議会の共同議長および大トロント市民活動連盟の理事を務めていることが挙げられる。

ヒルジ女史は、2014年にカタリスト・カナダ・オナーの優勝者に認定された。同女史は、2012年に女性経営者ネットワークによりカナダの最も影響力のある女性トップ100人の殿堂に選ばれた。2011年および2014年に再び、ヒルジ女史は、最も影響力のある女性トップ25人に選ばれた。2010年に、インド・カナダ商工会議所により企業取締役として年間最優秀賞に選ばれた。

ヒルジ女史は、講演する機会が多く、リーダーシップ、ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と受容力）、キャリア、従業員の貢献、若年者雇用などに焦点をあてたタレントマネジメントの話題において、しばしばメディアに引用される。同女史は、サイモン・フレーザー大学で経営学修士号を取得している。

2015年12月31日現在、ヒルジ女史は当行の普通株式を20,060.9701株保有していた。

マーク・ヒューズ、CRO、カナダ、オンタリオ州、トロント、57歳

マーク・ヒューズ氏は、2014年１月10日付で当行のCROに任命された。CROとして、ヒューズ氏は、企業規模の戦略的リスク管理を監督している。同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定めるGEの一員であり、またRBCのグループ経営委員会の一員でもある。

ヒューズ氏は、1981年にRBCに入社し、2014年にCROに任命された。現職以前には、RBCキャピタル・マーケッツの業務執行副総裁および最高執行責任者を務めた。

1981年以降ヒューズ氏は、主にコーポレート・バンキングおよびグローバル・クレジットにおいて当行の上級職を務めるようになり、ニューヨークおよびロンドンを含むRBCの海外支店において数々の役職を務めた。1995年、同氏は、RBCの執行役員に任命され、過去10年以上にわたりRBCの世界的な貸出ポートフォリオに従事した。

ヒューズ氏は、イングランドのマンチェスター・ビジネス・スクールでMBA（ファイナンス）を取得し、リーズ大学で法律の学士号を取得した。同氏は、パーティシパクションの取締役会の一員であり、業界団体だけでなく当グループ子会社においても取締役を歴任した。ヒューズ氏には、妻のアンネと２人の子供がいる。

2015年12月31日現在、ヒューズ氏は当行の普通株式を161,041.6642株保有していた。

A・ダグラス・マックグレゴア、RBCキャピタル・マーケッツ会長兼最高経営責任者、キャピタル・マーケッツおよびインベスター＆トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、59歳

ダグラス・マックグレゴア氏は、RBCキャピタル・マーケッツの会長兼最高責任者、キャピタル・マーケッツ部門およびインベスター＆トレジャリー・サービスのグループ最高責任者、RBCのGEの一員である。マックグレゴア氏は、コーポレート・ファイナンスにおいてキャリアを歩み始め、その後1979年にピットフィールド・マッケイ・ロス・リミテッドで機関投資家向け株式販売を行った。1983年、同氏はマーシル・トラストで不動産投資バンカーとなったが、同トラストはその後1990年にRBCキャピタル・マーケッツにより買収された。RBCキャピタル・マーケッツの会長兼最高責任者として、マックグレゴア氏の責務は、当行の投資銀行部門、貸付部門、研究部門および株式取引部門に重点が置かれている。また同氏は、当行の不動産および投資銀行業務も指揮している。マックグレゴア氏は、ウェスタン・オンタリオ大学で名誉文学士号（商取引）およびMBAを取得している。同氏は、ユニバーシティー・ヘルス・ネットワークの評議員およびカナダ投資業規制機構の取締役会の前会長である。

2015年12月31日現在、マックグレゴア氏は当行の普通株式を95,633.4478株保有していた。

ブルース・ロス、テクノロジー＆オペレーションズ・グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、53歳

2014年１月１日現在、ブルース・ロス氏は、テクノロジー＆オペレーションズ・グループ最高責任者として、RBCのグローバル・テクノロジーおよびグローバル・オペレーションズの戦略および全般的な経営管理に従事しており、アプリケーション開発、インフラおよび企業経営を包括している。さらに、RBCのGEの一員として、同氏は、RBCの全般的な戦略の方向性を定める責任を負っている８名の執行役員のうちの１人である。

ロス氏は、テクノロジーおよび経営分野において28年を超える経験を有する熟練の執行役員である。RBCへの入社以前、同氏は、IBM北米支店グローバル・テクノロジー・サービシズ部門のゼネラル・マネジャーであった。同氏は、企業の経営方針を定めるIBMの執行陣の一員であった。同氏はまた、新興国市場、クラウドおよびアナリティクスへの投資を含む、経営の長期的方針を定めるIBMの戦略チームの一員であった。同氏の前職には、IBMヨーロッパ支店グローバル・テクノロジー・サービシズ部門のゼネラル・マネジャー、IBMカナダ支店のゼネラル・マネジャーおよび支店長、IBM英国、アイルランドおよび南アフリカ支店グローバル・テクノロジー・サービシズ部門のゼネラル・マネジャーが含まれる。ロス氏の責任範囲には、金融機関に対し堅固なリーダーシップおよびサービスを世界的に提供することが含まれる。

ロス氏は、カナダのさまざまなビジネスおよびコミュニティ組織の一員として活動しており、2014年には、グローバルなリーダーシップがあることを認めるL.S.ラウチランド・エンジニアリング・アラムナイ・メダルをウェスタン・オンタリオ大学から授与された。現在、同氏は、ウェスタン・オンタリオ大学の理事会だけでなく同校のインターナショナル諮問委員会も務めている。近年、同氏は、ザ・オンタリオ・ブライアン・インスティチュート・リアイゾン・カウンシルの議長を務めるようになった。また同氏は、コンファレンス・ボード・オブ・カナダの理事を務めており、カナダ経営者評議会の一員であり、トロントにおけるユナイテッド・ウェイ・キャンペーン諮問委員会の諮問委員である。

ロス氏は専門技術者であり、ウェスタン・オンタリオ大学を卒業している。

2015年12月31日現在、ロス氏は当行の普通株式を1,473.6797株保有していた。

ジェニファー・トリー、パーソナル＆コマーシャル・バンキング・グループ最高責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、60歳

パーソナル＆コマーシャル・バンキングのグループ最高責任者として、ジェニファー・トリー女史は、RBCの売上および支店配分ならびにオペレーションおよびアドバイス・センターに加えて、パーソナル＆コマーシャル・フィナンシャル・サービシズ、クレジットカードおよび支払を含むカナダ、米国およびカリブ海地域におけるRBCのバンキング事業に対して責務を負っている。GEの一員として、同女史はRBCの全体的な戦略の指針を決める責務を負う８人の執行役員のうちの１人である。

かかる役職に就く直前には、トリー女史は、RBCの個人、小事業および商業顧客に対してフィナンシャル・アドバイスおよびサービスを提供する4,000人超のチームを取り仕切っていた。1978年にRBCに加わってから、トリー女史はパーソナル、ビジネスおよびコマーシャル・バンキング事業におけるさまざまな上級役職および管理職に就いていた。

トリー女史は、長年にわたって多くのコミュニティ運動を支援しており、2013年にはクイーンズ・ジュビリー賞を取得した。同女史は、サニーブック・ホスピタル・アドバンスメント委員会の委員長を務め、またトロント国際映画祭の副議長およびフリー・ザ・チルドレン・アンド・ユナイテッド・ウェイなどその他複数の慈善組織の資金提供者となっている。

2011年のカタリスト・カナダ・オナーでは、ビジネス部門で女性最優秀賞を取得し、また女性経営者ネットワークにより2010年および2015年において、カナダの最も影響力のある女性トップ100人のうち１人に選ばれた。

トリー女史は、クイーンズ大学を卒業しており、ロットマン・スクール・オブ・マネジメントの企業取締役機関においてICD.Dの学位を取得した。

2015年12月31日現在、トリー女史は当行の普通株式を39,278.1088株所有していた。

(2) 取締役の報酬

報酬の原則

経験豊富、専心的かつ有能な取締役は、RBCの持続可能な未来の構築に必要不可欠である。ガバナンス委員会は、取締役報酬に対して責任を有し、以下を考慮して年に１回独立取締役報酬の形式およびその金額を検討する。

- **RBCの規模、複雑性、地理的範囲**
- **取締役に期待される時間的責務**
- **求められる全般的な専門知識および経験**
- **取締役と株主の利益の一致**
- **特に優秀な取締役を引き付ける正当かつ十分な報酬の提供**

報酬決定プロセス

これらの原則を基礎として、ガバナンス委員会は、当グループと同程度の業務範囲、複雑性および規模をもつカナダの金融機関およびその他企業からなる競合グループに関する業界のベスト・プラクティスに照らして、当グループの取締役報酬の形態を、時価総額、総収入額、その他の評価基準を含む財務基準を用いて評価する。かかるカナダの中心的競合グループは、下表に挙げられた企業からなる。

カナダの金融機関	その他カナダの企業
バンク・オブ・モントリオール	BCE
バンク・オブ・ノバ・スコシア	カナディアン・ナショナル鉄道
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマース	エンブリッジ
マニュライフ・ファイナンシャル	サンコー・エナジー
サンライフ・ファイナンシャル	トランスカナダ
トロント・ドミニオン・バンク	

下記に記載の取締役報酬の定期審査の一環として、報酬は米国および国際金融機関を含むより広範なグループと比較された。

報酬の構成要素

RBCは、効果的かつ透明性のある報酬構造を信頼している。各独立取締役は、当該年度中の責務、参加および作業に対する一定の年間報酬が支払われる。一般に認められた取締役報酬ガバナンスのベスト・プラクティスに沿って、取締役はストック・オプションの付与の報酬を受けていない。

RBCの役員であるマッケイ氏は、取締役報酬を受領しない。

2015事業年度において、RBCは、独立役員に対して下記の報酬を支払った。

年間報酬	**（ドル）**
年間取締役報酬	210,000(1)
追加報酬：	
取締役会	275,000
監査委員会	50,000
人事委員会	50,000
リスク委員会	50,000
コーポレート・ガバナンスおよび対外方針委員会	25,000

(1) 115,000ドルを下限として当行株式に投資される。

独立取締役は、当行の年金制度に加わらない。取締役は、取締役会、委員会、その他RBCの要請による会議または業務へ出席するために発生した交通費その他の費用については払戻しを受ける。

子会社の取締役会の構成員

RBCの独立取締役は随時、RBCの子会社の取締役を務めることが求められる。2015年９月11日、レンイー氏は、当グループの米国の銀行持株会社である、RBC USAホールドコー・コーポレーションの取締役会に加わり、RBC USAホールドコー・コーポレーションのリスク委員会（米国リスク委員会）の委員長となった。2015事業年度中、按分された取締役報酬の135,000米ドルおよび米国リスク委員会委員長報酬の30,000米ドルが支払われた。

取締役報酬表

下表は、2015事業年度における独立取締役に対して支払われた報酬総額を表示したものである。

取締役	受取報酬（ドル）	その他の報酬すべて（ドル）	合計（ドル）
W・G・ビーティー(1)	260,000	-	260,000
J・コテ	210,000	-	210,000
T・N・ダルヴァラ(2)	175,000	-	175,000
D・F・デニソン(3)	260,000	-	260,000
R・L・ジョージ(4)	251,667	-	251,667
A・D・ラベルジュ	210,000	-	210,000
M・H・マッケイン	210,000	-	210,000
H・ムンローブラム(5)	235,000	-	235,000
J・P・ラインハード	210,000	-	210,000
T・A・レンイー(6)	210,000	35,956	245,956
E・ソンシャイン	210,000	-	210,000
K・P・テイラー(7)	485,000	-	485,000
T・バンダル(8)	70,000	-	70,000
B・A・ヴァンクラリンゲン	210,000	-	210,000
V・L・ヤング	218,333	-	218,333
2015年度中に退任した取締役			
T・J・ハーン(9)	105,000	50,000	155,000
合計			3,615,956

(1) 報酬にはリスク委員会委員長報酬を含む。
(2) ダルヴァラ氏は、2015年１月１日付で取締役会に選任され、年間取締役報酬の按分された一部を受領した。
(3) デニソン氏は、2015年１月１日付で人事委員会委員長を退き、監査委員会委員長に就任した。同氏はこれらの委員会委員長報酬の按分された一部を受領した。
(4) ジョージ氏は、2015年１月１日付で人事委員会委員長に就任し、かかる委員会委員長報酬の按分された一部を受領した。
(5) 報酬にはガバナンス委員会委員長報酬を含む。
(6) レンビ氏は、2015年９月11日付でRBC USAホールドコー・コーポレーションの取締役会に加わり、按分された年間取締役報酬および米国リスク委員会委員長報酬の合計27,500米ドルが支払われた。米ドル建ての報酬は、当該事業年度の最終取引日である2015年10月30日現在のカナダ銀行の外国為替相場の終値である１米ドル＝1.3075カナダドルによりカナダドルに換算されている。
(7) 報酬には取締役会議長報酬を含む。
(8) バンダル氏は、2015年７月８日付で取締役会に選任され、年間報酬の按分された一部を受領した。
(9) ハーン氏は、2015年４月10日付で取締役会を退き、年間報酬の按分された一部を受領した。RBCは同氏の選択で50,000ドルの寄付を行った。

取締役および株主の利益の合致

取締役が取締役会を退任しない限り、その年間取締役報酬の株式部分のうち115,000ドル（2016年５月１日から150,000ドルに増額される。）を、取締役向け株式購入制度（DSPP）に基づく当行株式またはDDSU制度（DDSUP）に基づく取締役向け劣後株式ユニット（DSSU）のいずれかに投資し退任まで保有しなければならない。DDSUは当行の普通株式と同等の価値を有する想定単位であるため、当行の普通株式と同様の関連リスクを有する。取締役はいずれの制度についても取締役報酬の株式部分を超えて投資することを選択できるものとする。

さらに、取締役報酬の株式部分は、取締役が当行株式1,000株以上保有するまで、DSPPに基づき株式で払い込まれる。

制度	報酬の投資	持分の価値	ペイアウト
DDSUP	・取締役がDDSU形式で投資できるのは以下の通り －年間取締役報酬の株式部分 －その他の取締役としての報酬の100%または50% ・配当に相当するものとして、追加のDDSUが交付される。 ・株式分割、株式配当または株式に影響を与えるその他の変更が行われた場合には、DDSUに対して比率調整が行われる。	・DDSUが取締役に与えられた時点および償還時点のDDSUの価値は、直前の５取引日における当行株式の平均終値と同額である。	・取締役は、当行またはその子会社のいずれかの取締役員の退任の時までDDSUを現金に転換することができない。
DSPP	・取締役は、以下を当行普通株式に投資することができる。 －年間取締役報酬の株式部分 －その他の取締役としての報酬の100%またはその他の割合 ・RBCは、管理費用および仲介手数料を負担する。	・株式は市場価格で購入することができる。	・年間取締役報酬の株式部分を用いて購入された株式は、当該取締役が取締役会の構成員でなくなるまで保有しなければならない

取締役員報酬の割当て

2015事業年度において、下表の取締役を除くRBCの独立取締役は、株式またはDDSUの形式でRBCの取締役報酬総額の100%を受領した。

取締役	現金（ドル）	株式／DDSU（ドル）	受取報酬（ドル）
A・D・ラベルジュ	47,500	162,500	210,000
J・P・ラインハード	95,000	115,000	210,000
K・P・テイラー	370,000	115,000	485,000
V・L・ヤング	103,333	115,000	218,333
2015年度中に退任した取締役			
T・J・ハーン(1)	47,500	57,500	105,000

(1) ハーン氏は2015年４月10日付で取締役を退任した。

株式所有指針

取締役会の一員となってから５年以内に、取締役は、取締役報酬の３倍または総額630,000ドル以上に相当する株式およびDDSUを保有しなければならない。

当該要件は、2016年度には120,000ドル増加し、2016年５月１日付で750,000ドルに増加する。当該750,000ドルの投資の一部として、取締役は少なくとも当行株式1,000株を所有しなければならない。

RBCの証券の取引およびヘッジに関する制限

取締役は、以下の行為を禁止されている。

- **直接または間接を問わず、所有していないRBCの証券またはその対価の全額を支払っていないRBCの証券の売却（空売り）**
- **直接または間接を問わず、RBCの証券についてのコールもしくはプットの購入または売却**
- **RBCの証券についてコールもしくはプットの購入または売却と同等の影響を生じさせる株式の現金化取引の実行、またはRBCの証券の市場価値の減少をヘッジまたは相殺するよう設計されたその他の金融商品取引の実行**

2016年度における変更の提案

2015年度の取締役報酬の包括的な見直しによって、ガバナンス委員会は年間取締役報酬を210,000ドルから250,000ドルに増額することを推奨した。またガバナンス委員会は、ガバナンス委員会委員長の年間報酬を25,000ドルから50,000ドルに増額することを推奨した。これら変更はいずれも、取締役会によって承認され、2016年５月１日から有効となる。

取締役報酬の増額は、BRCおよびその事業の複雑性の高まり、規制当局および利害関係者による取締役へのより直接的な関与、RBCによる最高水準の専門知識の保持の必要性ならびに取締役への全面的な期待の高まりを含む複数の検討事項に基づいている。これらは、RBC全体での戦略目標に合った地域別表示の重要性等の要因を含む取締役報酬への一般的なアプローチに加えられる。

ガバナンス委員会委員長報酬の増加は、規制面での監視の強化や利害関係者が当行のガバナンス・プロセスに焦点を当てていると同時に、行動監視ならびに委員会の会議および作業量の増加を含む、権限の拡大に基づく委員長の責任の増大を反映している。ガバナンス委員会委員長は、自身の報酬の増額の決定に参加しなかった。

取締役報酬の検討を支援するため、2015年度にガバナンス委員会は、独立コンサルタントであるヒュージッセン・コンサルティング社（ヒュージッセン）を雇った。この役務に対して、40,201ドルの報酬がヒュージッセンに支払われた。RBCまたはその関連会社、子会社、取締役もしくは執行役員に対するその他の役務は行われていない。2014年度、ヒュージッセンに対する報酬は支払われていない。

カナダの中心的競合グループをヒュージッセンが検討したところ、RBCの取締役報酬プログラムは競合他社に対して遅れをとっているため、この増額によって競合他社と同水準となる。同規模の米国および国際金融機関を含むより広範なグループにおける報酬の概要も参照された。

(3) 特別手当

当行の知る限り、取締役または執行役員と、当行またはその子会社との間に既存のまたは潜在的な重大な利益相反はない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】[(1)]

取締役会は、そのガバナンス委員会からの提言により、本コーポレート・ガバナンスの開示を承認している。

当行および取締役会は、規制予想ならびに当行の戦略およびリスク選好度に合致する発展的なベスト・プラクティスと一致したガバナンスの高い水準を維持することに最大の努力を払っている。

グッド・ガバナンスは、当行の戦略目標を達成し、株主の長期的な価値を実現するための過程、運用および体制の構築に好影響をもたらすビジネス規則である。株主およびステーク・ホルダーの利益にかなうよう当組織にとって最も利益となる業界のベスト・プラクティスの採用に最大の努力を払い続けている。

当グループは、取締役会および経営陣の利益を株主の利益と合致させ、かつ組織のすべてのレベルにおいて最高水準の倫理行動および効果的なリスク管理が推進されるよう構想されたガバナンス政策および運用を積極的に採用する。

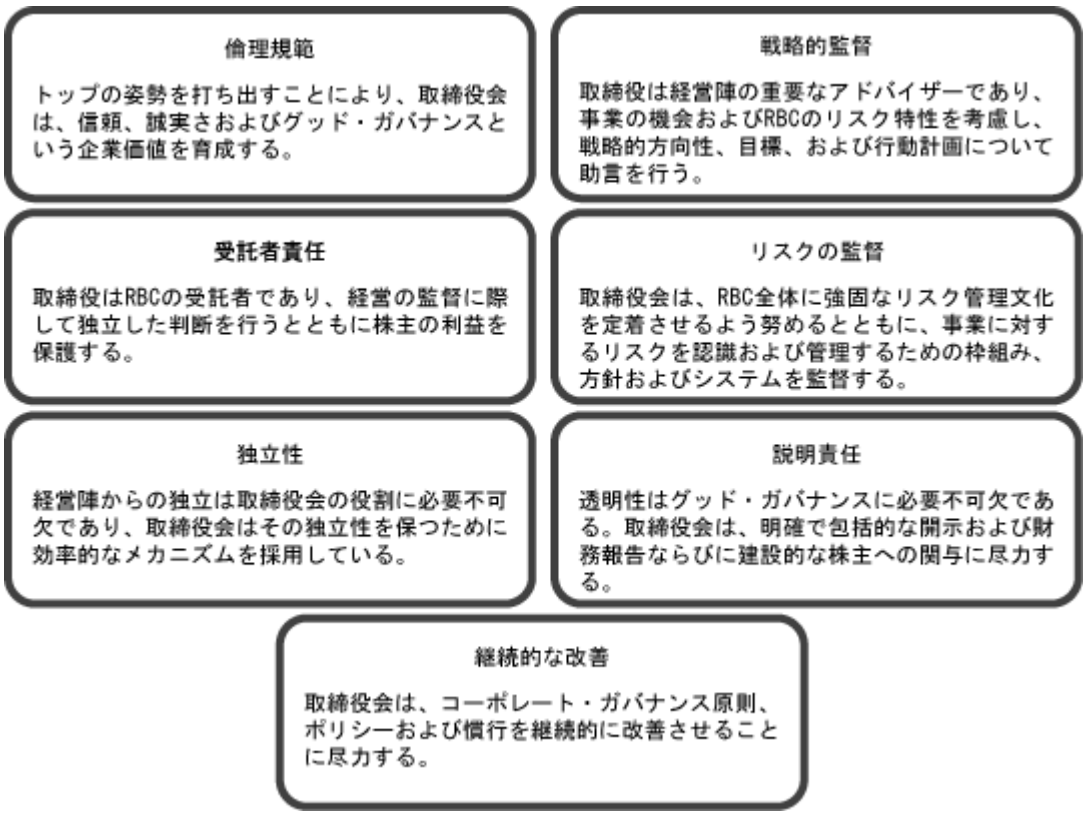
取締役会は、当行の行動規範、当グループの附属定款、銀行法およびその他の適用ある法令および規則（カナダ証券管理局（CSA）、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）および米国証券取引委員会（SEC）により課せられたものを含む。）に従ってその権限を行使する。

当行におけるガバナンスの概観

重要な要素	主要部
コーポレート・ガバナンスの原則	当グループによるガバナンスへのアプローチは、基本的原則を指針としている。
ガバナンスの構成	取締役会および利害関係者間の基本的関係
行動規範	取締役および従業員の統合性および倫理行動の基準
取締役会の独立性	当行の取締役15名のうち14名が独立取締役である。
取締役委員会の独立性	取締役会の各位委員会は、完全に独立した役員から構成される。
独立取締役会議長	独立取締役であるキャスリーン・テイラーが、当行の取締役会議長を務めている。
取締役会の役割	取締役会の役割は、当行の全体的な管理を行うことである。
取締役の出席	すべての取締役が、全会議の75%という最低限の出席要件を上回っていた。取締役による取締役会および委員会の会議の平均出席率は、それぞれ97.7%および94.7%であった。
取締役へのオリエンテーションおよび教育	当グループは、継続的な教育プログラムに加え、新しい取締役向けの確立したオリエンテーションプロセスを有している。
取締役会の能力のマトリックス	当グループの任命プロセスの一環として、取締役の能力および経験は観察される。
取締役会および執行役員の多様性	当行の取締役14名中５名（36%）および当グループの執行役員の38%が、女性である。
取締役の在職期間に関する規定	取締役、取締役会議長および各委員会委員長に対する在職期間に関する規定が存在する。
過半数投票原則	取締役候補者で、過半数の承認を得られなかった者は、辞任届を提出しなければならない。
取締役会および取締役の査定	取締役会、取締役委員会、取締役会議長、取締役会の委員会委員長および取締役の公式な査定プロセスを有する。
役員報酬	役員報酬は、当行および株主の利益を合致されるよう構想されている。
取締役の株式保有	当グループの独立取締役は、合計で31百万ドル超を当行に投資している。
セイ・オン・ペイ	当行は、役員報酬についてのアドバイザリー投票を毎年実施している。

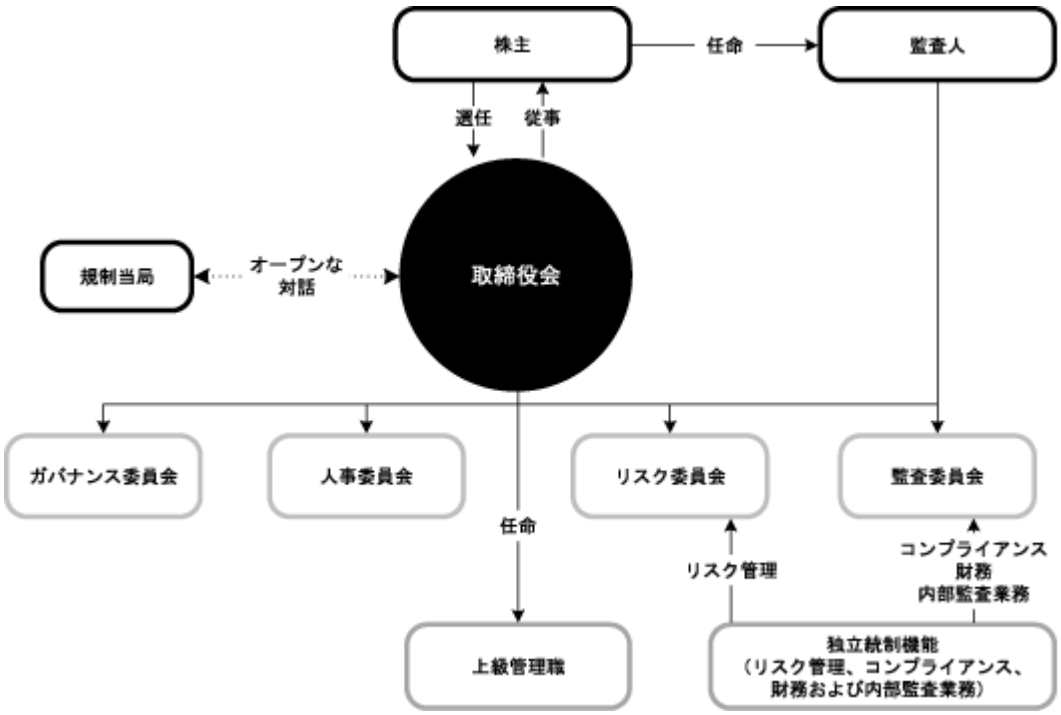
(注記１) 本「コーポレート・ガバナンスの状況」の項において、「RBC」および「当行」とはロイヤル・バンク・オブ・カナダを指し、「CEO」とは当行の総裁兼最高経営責任者を指す。ウェブサイトへの参照記述はすべて、参考にすぎない。それらに含まれる情報およびその他参照先のウェブサイトは、本書の一部を形成するものではない。

当グループのコーポレート・ガバナンスへのアプローチは、以下の基本的原則を指針としている。



ガバナンスの構成

取締役会、経営陣、株主およびその他利害関係者との基本的な関係性は、下図のとおり、ガバナンスの構成によって定められている。これらによって道徳的価値観および企業目標が設定され、かかる目標達成およびパフォーマンスの監視のための計画が判断される。



RBCの行動規範

当グループは、投資家、顧客、同僚および業界の信頼を構築するために最高水準の行動を取るよう取組みを行っている。敬意、透明性および公正性が関係性にとって重要である。

取締役会は、取締役、経営上層部ならびにすべての従業員に適用される統合性および倫理行動を促進するために考案された基準を書面で規定している当グループの行動規範（以下「規範」という。）を承認している。当グループの規範は、取締役会が審議をする上での指針として必須の原則を規定し、当行の世界的業務および新興のリスク分野を反映している。上層部の方向性を設定することにより、取締役会は、組織のすべてのレベルに影響を及ぼす強力なガバナンスの文化を促進する。

当グループの規範は、疑問および懸念を面前に出すことのできるオープンな環境を育成している。繊細かつ複雑な事項への対応に際する基準を構築し、行動の基準が守られなかった場合の説明責任について規定している。

規範適用からの逸脱は例外的な状況においてのみ考慮され、ガバナンス委員会または取締役会に報告または承認されなくてはならない。取締役および執行役員については、かかる逸脱は公表されなくてはならない。取締役および執行役員に規範の責任免除は一切許可されてこなかった。

当グループの規範にその概要が示された価値および原則への理解を高めるため、

- オンライン学習プログラムが設計された。
- 従業員は、規範の習熟度を示すために年に１回テストを受ける。
- 取締役は、毎年、規範を読み、理解したことを認識し、従っていることを証明する。

当グループは、規範に加え、贈収賄の防止、腐敗の防止およびインサイダー取引のような倫理的な業務遂行に関するより具体的な局面に対処するために、方針と手続を採用した。

ガバナンス委員会への倫理およびコンプライアンスに関する定期的な報告は、当グループの規範の順守を取締役会が監視するのに役立っている。当グループの行動規範は、sedar.comにおいて証券当局に提出され、rbc.com/governanceで閲覧可能である。

RBCの報告ホットライン

当グループの利害関係者は当グループの財務報告の透明性を信頼している。RBCは、取締役、役員、従業員および第三者が、会計、監査または内部会計統制に関する不正行為疑惑を内密かつ匿名のうちに報告できる体制を確立している。RBCの報告ホットラインに関する詳細はrbc.com/governanceを参照のこと。

利益相反

ガバナンス委員会は、取締役が利益相反を認識および回避することを補佐する責任を負う。実際には、利益相反は専門的な契約上の合意、取締役の職務およびその他の事業利益として発生する。取締役および上級役員の私的および公的な利益が、RBCのそれと相反する可能性がある場合、取締役および上級役員は、利益相反の性質およびその範囲について可能な限り早期に開示することが義務づけられている。かかる開示は、書面によりなされるか、または取締役会議事録への記載を要請することによりなされなければならない。利益相反のある場合、取締役または上級役員は関連する会議には出席せず、その決定に投票または参加しないものとする。

取締役会の独立性

取締役会は、経営陣からの独立がその有効性に必須であると考える。

独立性の基準

取締役会は、銀行法に基づく「関係者」の規定およびカナダ証券管理局（CSA）ガイドラインにおける「独立性」の定義を盛り込んだ取締役の独立性に関する方針を採用している。取締役は、当該取締役がRBCと関係性を有さず、かつ、取締役会が、かかる取締役が当行と直接的または間接的に一切重要な関係はないと断定した場合にのみ独立とみなされる。

当グループの取締役の独立性に関する方針は、sedar.comにおいて証券当局に提出され、当グループのウェブサイトのrbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。本方針は、当グループの監査委員会および人事委員会のそれぞれの構成員に対して、より高い基準を定めている。

独立性の査定

銀行および金融サービスの提供を含む各取締役と当行との間の私的および公的な関係に関する情報は、取締役会によって取締役の独立性の判断に使用される。

この情報は、取締役の経歴情報および各取締役に提供される詳細にわたる毎年のアンケートを含むデュー・ディリジェンスの手続ならびに取締役、取締役との関係を有する関係法人およびRBCとの間の関係性についての内部記録および報告書を通じて収集される。

取締役および当行との間の関係性は、取締役の独立性に関する方針に規定される重要度に関する制限について考査されている。当グループはまた、関係性が取締役の独立した判断を妨げることが合理的に予測しうるか否かの判断において関連するとみなされるその他すべての事実および状況を考慮する。当グループは、かかる関係性および重要性の本質および範囲を、取締役およびRBCに対してのみならず取締役が関係している法人に対しても考慮する。

独立性の判断

取締役は、各取締役候補者と当行との直接的および間接的に重要な関係を分析した。ガバナンス委員会の助言により、取締役会は、取締役として選任されるべく株主総会議決権行使参考書類に列挙されている14名のうち13名（93%超）は、独立していると断定した。銀行法上、CEOは取締役会の構成員でなければならないが、マッケイ氏は、CEOであるため当行と関係を有しており、独立していない取締役会の委員会は、完全に、独立取締役で構成されている。

当グループはまた、当グループの監査委員会および人事委員会の全構成員は、監査委員会および報酬委員会の構成員として、追加の独立性要件を満たしていると判断した。

取締役の兼任

当グループの取締役が、その当行への責任を果たすために確実に十分な時間と力を有することができるように、また、その独立した判断に影響を与えうる状況が生じないように、当グループは、当グループの取締役が取締役を務めるその他の公開会社の取締役会を監視する。取締役は、その他の公開会社の取締役職を引き受ける前に、取締役会議長、ガバナンス委員会委員長または当行事務局に事前に通知することが求められる。

取締役の兼任方針	同じ公開会社の取締役会へ出席できる当行の取締役は、２名以内と規定されている。
現在の取締役の兼任	ジェフリー・ビーティーおよびマイケル・マッケインは、メープル・リーフ・フーズ・インクの取締役を務めている。メープル・リーフにおいて、ビーティー氏は環境安全衛生委員会に出席しており、コーポレート・ガバナンス委員会の委員長を務めている。取締役会は、この取締役会の兼任は、これらの取締役が当行の取締役会の一員として独立した判断を下すことを妨げるものではないと判断した。
公開会社監査委員会における業務	監査委員会の委員は、当行を含む３つの公開会社のみで監査委員会の委員を務めることができる。

独立性のその他のメカニズム

社外顧問	各取締役会の委員会および各取締役は、取締役会議長の承認により当行の費用で社外顧問を雇うことができる。
***非公開*会議**	取締役間のオープンかつ率直な協議を促進させるため、取締役会および委員会の議長は、独立取締役のみが出席する会議を開く。2015事業年度中、独立取締役会議は、全ての取締役会および定期委員会において開かれた。

独立した取締役会議長

独立性を持つことで、非常勤役員の取締役会議長は経営の説明責任および取締役会の独立した監督を強化する。独立取締役キャスリーン・テイラーは、当グループの取締役会議長である。

取締役会の議長は、株主総会および取締役会を指揮し、取締役会の管理、発展および効果的に機能させることについて責任を負う。彼女は、いずれの取締役委員会の構成員でもないが、全ての委員会の会議に出席および参加する。

義務の遂行において、取締役会議長は下記を行う。

・重要な議題において、CEOに助言を行い、取締役会および上級経営陣の間の窓口を務める。

・新しい取締役の受け入れおよび既存の取締役の継続的な成長に参画する。

・ガバナンス委員会とともに、当行の株主総会議決権行使参考書類により全面的に説明されている、当行の手続を有効に行うことならびに取締役会の継承および採用の計画を行うことに責任を負う。

取締役会は、取締役会の議長の権能を検討かつ承認しており、この内容はrbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。ガバナンス委員会は、その委員会の議長の指示のもと、毎年取締役会の議長の有効性をその権能の要件に照らし合わせて評価している。

取締役会の役割

取締役は、株主により、当行の事業および業務の管理を監督し、最終的には株主利益の長期的な拡大を目的として選出される。

取締役は重大な政策を決定し、戦略計画に参加し、日常業務の権限および責任を経営陣に委任し、経営陣の業績および有効性を検討する。取締役会の権能は、sedar.comにおいて証券当局に提出されており、当グループのウェブサイトのrbc.com/governanceにおいて閲覧可能である。

銀行法は、財務書類の承認および配当宣言等、取締役会が処理しなくてはならない一定の重要事項を特定している。正式な決議により、取締役会は、特定の判断を行う権利を留保しており、その他を経営陣に委任している。一部の事項に関しては、経営陣の裁量は、金額により制限されており、それを超える場合には取締役の承認が義務付けられている。

責任	業務内容
清廉な文化	・ 当グループの行動規範に規定されるとおりに、当行の価値を支持し、当行全体にわたってその清廉な文化が維持されていることへの満足 ・ 強固なリスク文化を促進し、当行の企業規模のリスク管理体系と協調した行動を保証
ガバナンス	・ ガバナンス委員会を通しての、ガバナンスにおけるベスト・プラクティスの監視、コーポレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの整備、取締役会が効率的にかつ経営陣から独立して機能するための適切な構造および手続の構築
戦略的計画	・ 当グループの戦略的方向性、ならびに計画および優先事項の策定の監督ならびに当行のリスク選好との協調の保証 ・ 特に事業の機会およびリスクを考慮する戦略的計画の毎年の承認 ・ 戦略的側面を協議し、当グループの企業規模業績管理体系の中で、戦略的イニシアチブの実施を監視 ・ 重要な資本配分、委任された権限を超える支出や取引を含む、当グループの企業財務目標および運営計画の承認 ・ 当グループの事業パフォーマンスの年次評価の結果の検討
リスク管理の監督	・ 当行のリスク選好枠組みの監督および承認 ・ 様々なリスク管理体系および方針の承認を通じた、委員会内での戦略的リスク管理の監督および当行におけるリスク管理行動の監視 ・ 当行のリスク選好枠組みおよび管理環境に関する当局との会議
内部統制および管理情報システム	・ 経営陣に対する、管理情報システムを含む内部統制の効果的なシステムの実施およびその維持への要求 ・ 監査委員会を通しての、内部統制システムの適合性および有効性についての評価 ・ 適用ある監査、会計および報告義務の順守状況の監督
人材管理および継承計画*	・ 上級職の能力評価および開発にかかる戦略およびプログラムの検討 ・ CEOおよびグループ・エグゼクティブの選考、任命および展開を含む継承計画の監督 ・ 将来のインセンティブと一致する方法による、CEOおよび上級経営陣の報酬の評価および承認 ・ CEOの権能について年に１回の検討および承認

* 人事委員会とともに行う。

取締役のオリエンテーション

ガバナンス委員会は、取締役のオリエンテーションが、当グループの事業の性質、取締役会、その委員会および取締役の役割についての、新任役員の理解に寄与しているか監督する。

新任役員は、取締役会議長、委員会委員長および同期の取締役と会合に参加し、早急にRBC、その文化および業務に従事するようにしている。新任役員はまた、グループ・エグゼクティブおよびその他上級経営陣と会合に参加し、当グループの戦略および事業について協議する。新任役員は、取締役であることの役割および期待、当グループの構造およびコーポレート・ガバナンス原則の概要、ならびにその他の主要な方針および手続（当グループの行動規範および取締役の独立性に関する方針を含む。）について明確に記載された包括的オリエンテーション指針書を受領する。

取締役継続教育および取締役会が必要とする情報

ガバナンス委員会は、取締役の継続教育を監督し、取締役会がその職務の遂行に必要な情報を適宜入手できるよう手続整備が確実になされるようにする。

取締役が、その当グループの事業に関する知識および理解度を最新のレベルに保つと共に、その責任を理解するための手助けとして、当グループは取締役に対して継続的な教育プログラムを提供する。取締役はまた、取締役会議長および委員会委員長ならびに経営陣への定期的なフィードバックにより、継続教育のニーズを特定する。当グループの教育プログラムには、事業および規制環境ならびに当グループの事業運営の専門的かつ複雑な側面に関する、社外専門家および上級役員によるプレゼンテーションが含まれる。当グループはまた、共有の関心または監督の分野が２以上の委員会にわたる合同教育講座で対象とされることを保証する。

取締役は、各委員会で委員を務めていない場合であっても、すべての教育講座に招かれ、これに参加するよう勧められる。2015事業年度中、取締役は、以下の教育講座に出席した。

出席	教育に係るプレゼンテーション	時期
取締役会	カナダおよび石油市場の地政学に重点を置いた経済見通し	2015年１月
	カナダの政治的状況ならびにその経済、事業および金融部門への潜在的影響	2015年８月
	長期的経済課題およびその金融部門への影響	2015年10月
監査	資本および流動性の測定基準の発展(1)	2015年１月
	デリバティブ評価の更新	2015年４月
	規制予測の動向および内部監査部門との相互作用の概観	2015年７月
	監査の質の発展の更新 重要な会計方針および判断－のれん 新会計基準の実施の概観 (1) 外国為替リスクおよび影響(1)	2015年10月
ガバナンス	カナダおよび世界のガバナンスおよび規制の動向の更新	2015年５月 および10月
	独立ガバナンス・コンサルタントによる、取締役会の更新、多様性および継承計画の動向	2015年７月
	独立コンサルタントによるカナダおよび世界の取締役報酬の動向の評価	2015年８月
	RBCのコーポレート・シティズンシップ戦略	2015年10月
人事	独立報酬コンサルタントによるCEOの報酬および他のCEOとのベンチマーク 資本市場の報酬に関する外部プレゼンテーション	2015年５月
	CEOおよびグループ・エグゼクティブの報酬に関する外部プレゼンテーション	2015年７月
	リーダーシップの発展戦略 RBCのリスク処理の評価および強化(2)	2015年８月
リスク	サイバー・セキュリティーの準備および用意 資本および流動性の測定基準の発展(1)	2015年１月
	有価証券およびデリバティブというリスクのレンズを通したRBCの貸借対照表 RBCの企業規模のストレス・テスト・プログラムの概観	2015年２月
	米国のボルカールールの要件	2015年７月
	貸借対照表の最適化の概観 RBCのリスク処理の評価および強化(2)	2015年８月
	新会計基準の実施 (1)	2015年10月
	以下のリスクのレンズを通した事業に関するプレゼンテーション - *ホーム・エクイティ・ファイナンス* - *主要な資金調達および資本市場* - *コーポレート・バンキング・ローン・ブック* - *RBCインシュアランス* - *事業金融サービス*	2015事業年度を通して

(1) 監査委員会およびリスク委員会の合同講座
(2) 人事委員会およびリスク委員会の合同講座

取締役はまた、教育資料および当グループの事業に影響を与える事項についての更新を定期的に取締役会間において受領する。取締役が当グループの業務に習熟できるよう、取締役会は定期的に当グループの事業ツアーに参加している。当グループは、企業取締役協会および全米取締役協会において、当グループの取締役のために会員権を購入し、それにより、当グループの取締役は、ガバナンスの最新傾向の教育、ならびに取締役会責務に関する追加の情報およびプレゼンテーションを入手することができる。当グループはまた、当グループの取締役に外部プログラムに参加することを勧める。2015事業年度において、取締役は、様々な社外の講座（タペストリーネットワークスならびに国際経済および通貨問題協議グループに関する30人委員会が開催したイベントを含む。）に参加した。

取締役会の委員会

取締役会がその責務を果たす補助を行うために、取締役会は４つの委員会を設置している。監査委員会、ガバナンス委員会、人事委員会およびリスク委員会である。

各委員会はすべて独立取締役で構成される。ガバナンス委員会は、委員会への参加および委員会委員長の継承計画を推奨している。通例、取締役は、取締役会による年１回の再任を条件に、委員会において最低３年の任期を果たす。委員会委員長は、３年の任期を果たすが、取締役会の裁量によりさらに最長２年延長することができる。各委員会は、委員長を通じて毎委員会後に取締役会に報告する。

委員会は、ガバナンス委員会の勧告により、取締役会が承認した権能に定められる責任を遂行する。ガバナンス委員会は、規制指針およびベスト・プラクティスを考慮して、適切な責任の配分を確保するために、少なくとも年に１回は権能の見直しを行う。これらの権能は、当グループのウェブサイト*rbc.com/governance*において閲覧可能である。

指名委員会

RBCの長期的戦略目標を視野に入れて、ガバナンス委員会は、取締役会の刷新に対する監督責任を有し、当行の指名委員会の役割を務める。

取締役会は、その構成員の背景、多様性、資質、能力および経験からその強みを引き出す。取締役は、各年次総会において株主により選出され、次の年次総会までの期間、取締役を務める。

毎年、ガバナンス委員会は、取締役会に選任される候補者の資質および業績を取締役会議長と協働して検討し、取締役会が全体として有するべきその能力および経験を評価する。この検討の一環として、当グループは、取締役会のニーズに寄与した各取締役の主要な能力および専門的知識を示すマトリックスを作成している。このマトリックスは、RBCの株主総会議決権行使参考書類で見ることができる。

取締役会および役員の有効性の検討結果および取締役会の既存の経験および強みならびにRBCの戦略的ニーズの評価に基づき、ガバナンス委員会は組織に価値を付加するため、新しい取締役会の構成員に求めるべき能力を判断する。

株主による指名

ガバナンス委員会により検討される候補者を推薦することを望む株主は、株主総会議決権行使参考書類の末尾の連絡情報を用いて、当該候補者の氏名および履歴書（背景、資質および経験を含む。）を取締役会議長に提出することができる。

取締役会のための候補者の評価

ガバナンス委員会は、取締役会議長と共に、独立取締役の資質調査に関するコンサルタント、取締役、経営陣および株主により認められたすべての適格な候補者を検討し、潜在的候補者の最新リストを常時維持する。当グループは、定評のある金融専門知識があり、功績を残し、最高のレベルで業績を行う候補者を選任する。

重要な能力は、地域別表示およびその他の多様性の検討事項との関連で検討される。新任取締役および現職取締役に期待される技能、コミットメントおよび行動は、RBCの株主総会議決権行使参考書類でより完全に説明されるとおり、当グループの取締役の有効性に関するフレームワークに定められる。

取締役は、RBCの株主の各年次総会で選任され、その任期終了および翌年次総会まで務める。

社外コンサルタント

ガバナンス委員会は、社外コンサルタントが適切な候補者について調査を行うためまたはその職務を遂行する必要があると判断したその他の社外アドバイザーにかかる費用を留保または承認する一切の権限を有する。

在職期間および任期の制限

経験の重要性および新しい観点の必要性のバランスを取るために、当グループは、取締役会が継続的に更新されることを目標とした在職期間に関する規定がある。

当グループの在職期間に関する規定は、以下のとおり要約することができる。

取締役*	・ 15年の任期または年齢70歳に達した場合のいずれか早い方。 ・ 新任取締役は、年齢に関係なく、少なくとも６年の任期を果たすことが許される。
取締役会議長	・ ８年の任期。承継を予定する５年の継続した任期後の見直しを伴う。
委員会委員長	・ ３年の任期。取締役会の承認により最長２年延長することができる。

* *2011年５月27日より前に取締役会の一員となった取締役に関しては、任期の制限は、2012年度の年次総会から起算されている。*

以下の表は、2016年度総会において選任に立候補している取締役の在職期間を表示している。

取締役会での在職期間		
在職期間	取締役の員数（名）	取締役のうちの割合（%）
１年から５年	7	50
６年から10年	3	21
11年以上	4	29

当グループの取締役の候補者の在職期間は、平均６年である。

任期の制限は、RBCの株主総会議決権行使参考書類に詳細が記載される当グループの厳格な年次の取締役査定手続に優先しない。

辞任に関する原則

以下の場合、取締役は、その辞任届を取締役会議長に提出することが求められている。

- 適格性、独立性またはその他の取締役の資格に変更があった場合
- 取締役が、取締役会の利益相反ガイドラインに基づく資格規定を充足しなくなった場合
- 取締役が、銀行法またはその他の適用ある法令に基づき、適格性を失った場合

ガバナンス委員会は、辞任を承諾するかどうかについて、取締役会に勧告を行う。辞任届を提出する取締役は、意思決定過程に参加しない。

過半数投票原則

取締役会は、書面による過半数投票原則を有している。無競争選挙の場合に、賛成票の数を上回る数の留保票を投じられた取締役候補者（すなわち、当該候補者は、少なくとも50%プラス１票という過半数により選任されていない。）は、当グループの年次総会後直ちに取締役会議長に辞任届を提出しなければならない。ガバナンス委員会および取締役会は、辞任の申入れを検討し、例外的な場合を除き、取締役会は辞任を受諾する。取締役会は、年次総会後90日以内にその決定を行い、その決定を、辞任を拒否した理由（もしあれば）を含め、プレス・リリースで公表する。辞任は、取締役会がこれを公表した時点で、効力を生じる。この原則に基づき辞任届を提出する取締役は、当該辞任が検討される取締役会または委員会の会合に参加または出席する。

取締役会の規模

当グループは、取締役会の最適な規模は２つの競合する優先事項の間の均衡を保つことだと考えている。

（ｉ）RBCの多様な顧客および株主の基盤も反映している地域的、専門的および産業部門ごとの強力な布陣を揃えるビジネス・ニーズ、ならびに

（ii）オープンかつ効果的な対話および綿密かつ迅速な意思決定が可能な程度に小規模であるニーズ

規制要件、継承計画、取締役の退任予定、ベスト・プラクティスおよび取締役会の一連の技能はすべて、取締役会のその規模の検討において重要な役割を果たす。今年、取締役会は、ガバナンス委員会の勧告により、2016年４月６日付年次総会および特別総会において、14名の候補者が取締役に選任されることが決定している。

多様性

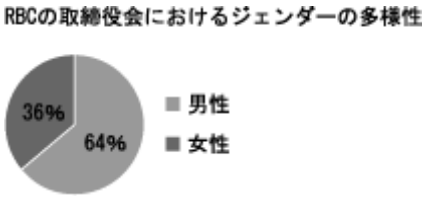
RBCの価値観を受け、当グループは、革新、成長および成功のための多様性を採用する。

最も優秀な人材を引き付け、保持する当グループの事業責務の維持において、取締役会は、RBC内および取締役会レベルの両方において多様性を推進することの利益を認識している。当グループは、より広範な優秀な人材の獲得方法をRBCに提供し、創造性、革新および成長を推進するため、あらゆるレベルで多様性および多様性の受入れに尽力する。

取締役会の多様性の原則

当グループの多様性目標の実現において当グループを支援し、当グループの原則および運用においてシステムの障害またはバイアスがないことを保証するため、取締役会は、書面による取締役会の多様性の原則を承認した。毎年、ガバナンス委員会および人事委員会は、とりわけ多様性目標を目指す組織の指導に関する委員会の有効性を測定する自己評価を完了する。

取締役会は現在、各ジェンダーが取締役の少なくとも30%を構成するという多様性目標を掲げている（2014年度の25%より増加）。2016年度の年次および特別総会において、取締役会に選任される取締役候補者14名のうち５名（36%）が女性であるため、この目標を上回っている。過去５年間で、取締役会において女性の占める割合は33%から36%に増加した。



ガバナンス委員会は、当行の多様性の原則および目標に照らして、取締役会の構成および予想される取締役会の欠員を見直す。多様性は、取締役候補者の利点の査定の一側面である。当グループの多様性の原則および当グループの均衡の取れた多様な取締役会へのコミットメントに基づき、ジェンダー、年齢、地理、背景および民族性の多様性は、常にガバナンス委員会が検討する重要な要素である。

さらに、RBCは、カナダの企業の取締役会の多様性をより広範に促進することにおいて、リーダーシップの役割を果たした。2012年、RBCは、2017年までにFP500の取締役会で女性取締役の占める割合を25%まで増加させる行動への呼びかけであるカタリスト協定の当初署名国の１つであった。2015年、RBCは、2020年までに取締役会で女性が30%を占めるという意欲的目標を有する組織である30%クラブのカナダ支部の創設メンバーであった。

経営陣の多様性

多様性は、当グループの人材管理へのアプローチに取り入れられている。当グループは、役員および経営上層部を配置する際にジェンダー、人種および民族を含む多様性の様々な側面を考慮する。これには、CEOおよびCEOに報告する執行役員（グループ・エグゼクティブ）が含まれる。当グループは、このグループの規模の小ささおよび広範な基準を注意深く検討するニーズにより、グループ・エグゼクティブのレベルでの具体的な多様性目標を定めない。現在、グループ・エグゼクティブを構成する８名の執行役員のうちの３名（38%）が女性である。

RBCは、2002年以降、CEOが議長を務める多様性リーダーシップ審議会を有しており、これはトップからの強い意向を提供する。この審議会は、すべての部門のエグゼクティブから構成され、測定可能な結果を有する多様性戦略および行動計画を発展させる。役員および経営上層部の役職における女性の起用数は、上級管理職を確保するための多様なリーダーシップ・パイプラインを築く上での、当グループの進展度合いを測る重要な評価基準である。当グループは、当グループのウーマン・イン・リーダーシップ・プログラム等の多くの異なるイニシアチブを通じて、当グループの後継者の層を強化するための女性の進出の加速に重点が置かれている。多様性は、当グループの高い将来性のための発展の機会（公式の発展プログラム、メンターおよびスポンサーシップのイニシアチブへの参加を含む。）を認識する上での考慮事項である。

カナダにおける役員の役職について、RBCは、2017年までに、女性が40%、非白人が18%を占めるという目標を設定している。2015年10月31日現在、当グループの女性の占める割合は39%であり、非白人は15%である。当グループは、有意義な変化を起こすことになる場合、あらゆる人材配置事項を考えており、したがって、起用割合目標に加えて、意欲的な多様性のある人材配置目標を設定した。当グループの新任役員任命の人材配置目標は、女性が50%、非白人が20%に設定されている。当グループは、意欲的な目標の設定は、この分野において継続的取組みを推進するのに役立つと考えている。毎年、人事委員会は、とりわけ多様性における進展を記録した、役員の人材管理に関する報告書を検討する。

取締役会、委員会および取締役の有効性の査定

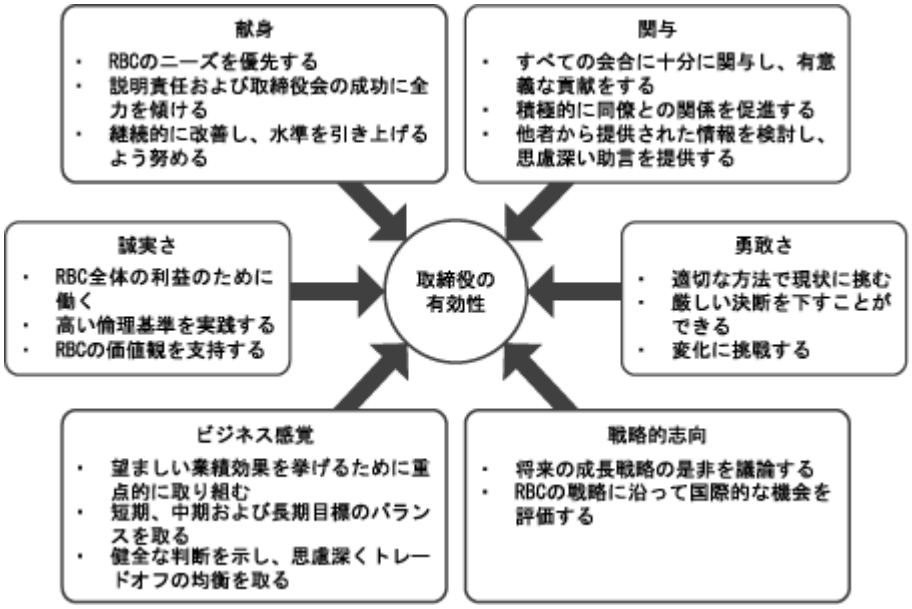
取締役会およびその委員会は、ガイダンスの提供、監督および建設的課題において経営陣のサポートを継続的に改善および強化するコミットメントの一環として、その有効性の年次評価を行う。

取締役会および取締役会委員会の査定、ならびに当グループの役員相互の査定の手順は、ガバナンス委員会により管理されている。当グループは、かかる評価方法および役員相互査定の評価方法を設計し、その評価結果を分析し、報告する社外独立コンサルタントを雇っている。

2015年12月の会合において、取締役会は、ガバナンス委員会の勧告により、前年の取締役会および委員会の優先順位に沿って強化された取締役の有効性に関するフレームワークを承認し、当グループの組織的および個別のレベルでの継続的改善へのコミットメントを反映している。

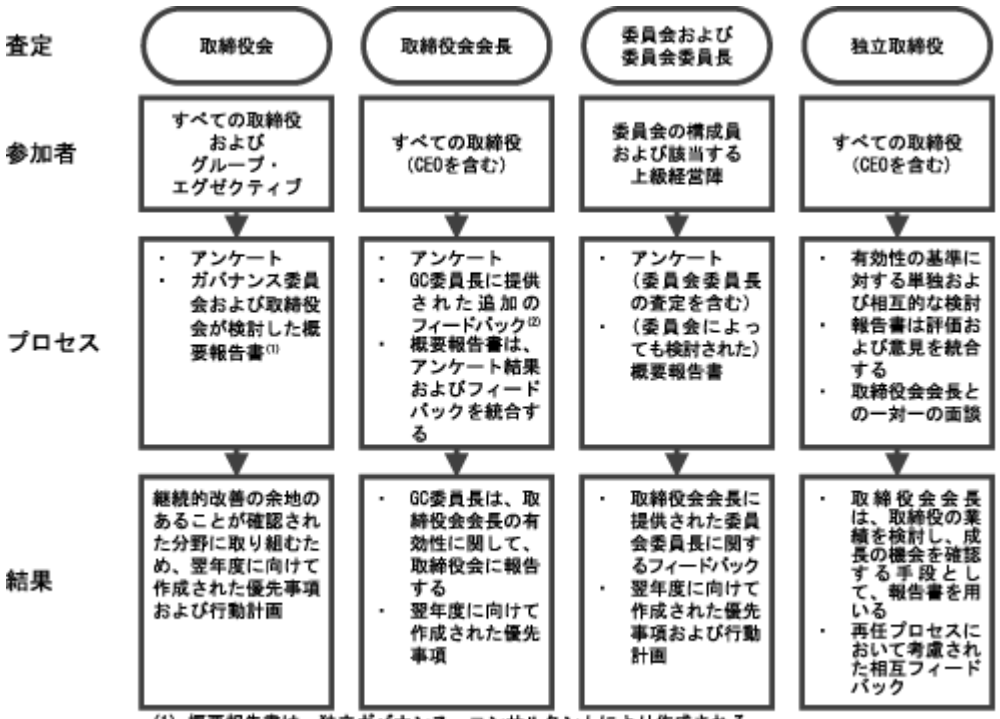
取締役の有効性に関するフレームワーク

取締役会およびRBCの独立取締役の査定に関連し、当グループは以下の資質および行動が必須であるとみなす。



有効性の査定プロセス

取締役会および各取締役会委員会の年次査定プロセスは、取締役会および委員会の進行、資料、経営上層部との対話ならびに全体的な有効性などの面についてのGEからの情報提供により補足される。当グループは、ベスト・プラクティスに沿うことを保証するために当グループの査定プロセスを毎年見直す。



(1) 概要報告書は、独立ガバナンス・コンサルタントにより作成される。
(2) ガバナンス委員会

上記で議論された結果の更新は、１年を通して定期的に、委員会委員長および取締役会議長により取締役会に提供される。これにより、有効性のプロセスが取締役会およびその委員会が機能する上で継続的な原動力となる要素であることが保証される。

報酬

当グループの各独立取締役報酬は、その利益を株主の利益と合致させるように、かつ市場競争力のある報酬を付与するように設計されている。当グループの株主は役員報酬へのアプローチについてのアドバイザリー投票に毎年参加する。

取締役報酬

ガバナンス委員会が、独立取締役の報酬の金額および形態を検討する。厳格かつ徹底的な検討プロセスの後、ガバナンス委員会は、取締役会に承認の勧告を行う。取締役会の報酬の詳細は、「４　役員の状況　(2) 取締役の報酬」の項目に開示されている。

役員報酬

取締役会は、報酬リスクの管理も含めたRBCの報酬に係る原則、方針およびプログラムに関する意思決定および監督について、責任を負っている。人事委員会は、取締役会の報酬委員会としての役割を持ち、取締役会がエグゼクティブ報酬関係の責務を遂行するに際して取締役会を補佐する。この委員会は、取締役会に対し、報酬および人事の原則、ならびに当グループの戦略的目標および財務目標を妥当なリスクの許容範囲内で達成するために設けられた関連する政策、プログラムおよび計画について助言する。詳細は、人事委員会の報告書ならびにRBCの株主総会議決権行使参考書類における「報酬に関する議論および分析」をそれぞれ参照のこと。

子会社ガバナンス

RBCの子会社におけるガバナンスを監督する上で、子会社ガバナンスの監督を調整するガバナンス委員会と共に、取締役会およびその委員会は主要な役割を担っている。

積極的かつ職務熱心な子会社の取締役会は、当グループの法人の監督において主要な役割を担っている。当グループの子会社において適切なガバナンス水準を確実に維持するため、当グループは法人ガバナンスを行うための企業アプローチを制定している。法人ガバナンスに対するこのアプローチは、一定の一元的な監督を行うことが可能であり、事業上および税務上のニーズのほか、変化する法律上および規制上の要件、規制上求められる行為ならびにベスト・プラクティスに対応しやすい。

子会社ガバナンス・オフィス（SGO）は、子会社の組織的構造を通じての一貫性、単純性および透明性の促進により、健全なガバナンス・プラクティスを達成する取り組みを主導し、調整する。強力なガバナンスが、子会社の取締役会の構成および機能に係る方針の策定および実施により、促進される。SGOはまた、当グループの子会社の設立、再編および解散に責任を負う。SGOは、現地ガバナンスの専門知識を世界規模の監督にまとめ上げる地域的ガバナンスのハブとして行為する数多くの事務所を世界中に有する。この取組みの中心は、ウェブベースの法人管理ソフトウェアの革新的利用であり、これにより世界中のすべての従業員がRBCの法人に関する情報を容易に入手し、利用できるようになり、適時かつ正確な規制上の報告を容易にする。当グループの子会社の取締役会の中には独立取締役が含まれ、これらの取締役は、特別な技能および経験を有し、経営陣に対して効果的な課題を提供することで子会社の取締役会を支援するために採用される。

株主行動およびコミュニケーション

株主への関与は、厳格かつ透明性のあるガバナンス・プロセスを確保するために必須である。株主との継続的かつオープンな対話は、取締役会および取締役会議長にとっての重要な優先事項である。

株主が適時かつ有意義なフィードバックを発信できるようにするために、取締役会は、当行投資家勢の建設的関与を促す適切な取り組みを展開した。これらの取り組みの例として、継続的に株主からの意見を聞き入れる方法およびその質問へ回答する方法、ならびに投資家および株主の大部分を代理する団体との会議が挙げられる。取締役会は、取締役会と株主との新たなかかわり方を、当行の状況に応じて、引き続き積極的に検討し、採用する。

下記の表は、株主がRBCに関与するために利用する主要な接点および方法をまとめたものである。

取締役会	株主は、以下のことができる。 ・ 当グループのガバナンスのウェブサイト*rbc.com/governance*に指定する方法で、独立取締役と連絡を取る、または ・ 株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載される住所宛で取締役会議長に書面を送付する。
経営陣	CEO、当グループのグループ・エグゼクティブおよび上級経営陣、ならびに副総裁およびインベスター・リレーションズ最高責任者は、金融アナリストおよび機関投資家と定期的に会合を開く。
インベスター・リレーションズ	当グループのインベスター・リレーションズ・グループは、投資を行う一般市民とコミュニケーションを維持する責任を負う。株主は、株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載のとおり、電子メール、電話または郵便により、インベスター・リレーションズ担当者に連絡をすることができる。
生中継	アナリストとの四半期ごとの収益に関する電話は生中継され、各電話の後３か月間にわたり、当グループのインベスター・リレーションズのウェブサイト*rbc.com/investorrelations*にアーカイブされる。当グループの年次総会は生中継され、次の年次総会までの期間、当グループのインベスター・リレーションズのウェブサイトで閲覧可能である。

追加ガバナンス情報

当グループは、以下の書類およびニューヨーク証券取引所規則と当行のコーポレート・ガバナンス政策の間の重要な差異の要約を当グループのガバナンス・ウェブサイト（*rbc.com/governance*）において提供している。



これらの書類の印刷版は、株主総会議決権行使参考書類の末尾に記載の連絡先に連絡することにより、事務局においても無料で入手可能である。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

デロイトLLPは、2003年９月23日に、入札手続を経て当行の単独監査人となった。デロイトLLPまたはその前身は、1917年以降、当行の監査人団の一員として当グループの監査に携わってきた。2015年10月31日および2014年10月31日に終了した年度のデロイトLLPおよびその関係会社に対する監査関連費用は、それぞれ31.1百万ドルおよび28.3百万ドルであり、詳細は以下に記載のとおりである。また、各カテゴリーの内容も下記に記載のとおりである。

入札手続を経て、監査委員会は、当行の2016年度年次総会における株主の承認を条件に、プライスウォーターハウスクーパースLLP（PwC）を当行の2016年度の外部監査人に選定した。2016年１月29日、当行の取締役会は、当行の2016年度年次総会における株主の承認を条件に、プライスウォーターハウスクーパースLLPを当行の2016年度の外部監査人に指名した。

（単位：百万ドル）	2015年10月31日に終了した年度			2014年10月31日に終了した年度(1)		
	銀行および子会社	ミューチュアル・ファンド(2)	合計	銀行および子会社	ミューチュアル・ファンド(2)	合計
監査報酬	$ 22.6	$ 1.7	$ 24.3	$ 21.6	$ 1.6	$ 23.2
監査関連報酬	5.3	-	5.3	3.9	-	3.9
税務報酬	-	0.3	0.3	-	0.3	0.3
その他全報酬	0.7	0.5	1.2	0.4	0.5	0.9
報酬合計	$ 28.6	$ 2.5	$ 31.1	$ 25.9	$ 2.4	$ 28.3

(1) 2014年度の報酬額は、2014年10月31日に終了した年度に関連する2015年度に識別された消去の0.1百万ドルの反映のため前年度から再表示された。

(2) ミューチュアル・ファンドの欄には、当行の子会社によって管理される特定のミューチュアル・ファンドについてデロイトLLPが提供した専門業務に対して支払われた報酬を含む。当行の子会社は、その他の運営費用以外に、定額の管理報酬によって支払われるミューチュアル・ファンドのための毎年の監査、法令による監査機関への届出およびその他の業務に関連して提供された専門業務についての監査報酬についても責任を負う。

監査報酬

監査報酬は、当行の財務報告の内部管理の有効性の監査を含む当行の当グループの年次財務書類および当行子会社の財務書類監査のいかなる統合監査に関連し、監査人より提供された専門業務に対して支払われた。さらに監査報酬は、目論見書およびその他募集文書の、一般的に当グループの独立監査人のみが合理的に提供できる業務を含む、法令による監査機関への届出業務に関連する業務に対して支払われた。

監査関連報酬

監査関連報酬は、保証業務および当行財務書類の監査または精査業務に合理的に関連する関連業務であり、監査報酬のカテゴリーに計上されなかった費用である。これらの業務には、下記が含まれる。

- 伝統的に当グループの独立監査人によって行われた特別認証業務
- 契約または取引上必要となる内部管理の有効性の報告
- 当行の様々な年金計画および慈善団体の財務書類の監査
- 各種トラストおよびリミテッド・パートナーシップの監査
- 当行の連結財務書類の監査および当グループ子会社の監査のPwCへの移行

税務報酬

税務報酬は、税務申告書およびその補正書類の精査、ならびに定期税務明細票および計算の補助を含む税務関連の遵守業務に支払われた。

その他全報酬

当該業務は、当行および一部子会社の財務情報を含む財務書類、関連継続開示およびその他公開書類ならびに決算およびその他研究出版物のフランス語への翻訳作業からなる。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、監査業務および非監査業務の許容範囲内のその他の業務について、監査委員会の事前の承認を必要とする方針を採用した。

第６ 【経理の状況】

(1) 財務書類として本書に記載された当行およびその子会社（以下総称して「RBC」という。）の原文（英文）の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違は、「４ カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第１項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載の原文の連結財務諸表、すなわち、2015年10月31日および2014年10月31日現在の連結貸借対照表ならびに2015年10月31日をもって終了した３年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、外国監査法人等（「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイトLLP（カナダにおける独立登録公認会計事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、その原文（英文）の独立登録公認会計事務所の監査報告書を本書に添付している。

(4) RBCの原文（英文）の連結財務諸表および独立登録公認会計事務所の監査報告書は、RBCがカナダにおいて証券監督局に提出したものと実質的に同一であり、日本文はこれを翻訳したものである。

(5) RBCの原文の連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円（平成28年１月25日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。

円換算額および「２ 主な資産・負債及び収支の内容」から「４ カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、RBCの原文の連結財務諸表には含まれておらず、当該事項における連結財務諸表への参照事項を除き、上記(3)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1)連結貸借対照表

	以下の日現在			
	2015年10月31日		2014年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
資産				
現金および預け金	$ 12,452	\ 1,044,349	$ 17,421	\ 1,461,099
利付銀行預け金	22,690	1,903,010	8,399	704,424
有価証券(注記４)				
トレーディング	158,703	13,310,421	151,380	12,696,241
売却可能	56,805	4,764,235	47,768	4,006,302
	215,508	18,074,656	199,148	16,702,543
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	174,723	14,654,018	135,580	11,371,095
貸出金(注記５)				
リテール	348,183	29,202,108	334,269	28,035,141
ホールセール	126,069	10,573,407	102,954	8,634,752
	474,252	39,775,515	437,223	36,669,893
貸倒引当金(注記５)	(2,029)	(170,172)	(1,994)	(167,237)
	472,223	39,605,343	435,229	36,502,656
個別分離運用型基金資産純額(注記16)	830	69,612	675	56,612
その他				
手形引受見返	13,453	1,128,303	11,462	961,318
デリバティブ(注記８)	105,626	8,858,853	87,402	7,330,406
有形固定資産純額(注記９)	2,728	228,797	2,684	225,107
のれん(注記10)	9,289	779,068	8,647	725,224
その他の無形資産(注記10)	2,814	236,010	2,775	232,739
共同支配企業および関連会社に対する投資(注記12)	360	30,193	295	24,742
従業員給付資産(注記17)	245	20,548	138	11,574
その他の資産(注記13)	41,267	3,461,063	30,695	2,574,390
	175,782	14,742,836	144,098	12,085,499
資産合計	$ 1,074,208	\ 90,093,825	$ 940,550	\ 78,883,929

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

	以下の日現在			
	2015年10月31日		2014年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記14)				
個人	$ 220,566	\ 18,498,870	$ 209,217	\ 17,547,030
企業および政府	455,578	38,209,327	386,660	32,429,174
銀行	21,083	1,768,231	18,223	1,528,363
	697,227	58,476,428	614,100	51,504,567
個別分離運用型基金負債純額(注記16)	830	69,612	675	56,612
その他				
手形引受	13,453	1,128,303	11,462	961,318
空売りした有価証券に関連する義務	47,658	3,997,076	50,345	4,222,435
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	83,288	6,985,365	64,331	5,395,441
デリバティブ(注記８)	107,860	9,046,218	88,982	7,462,920
未払保険金および保険給付負債(注記15)	9,110	764,056	8,564	718,263
従業員給付負債(注記17)	1,969	165,140	2,420	202,965
その他の負債(注記18)	41,507	3,481,192	37,309	3,129,106
	304,845	25,567,350	263,413	22,092,448
劣後無担保社債(注記19)	7,362	617,451	7,859	659,134
負債合計	1,010,264	84,730,842	886,047	74,312,762
株主に帰属する持分(注記21)				
優先株式	5,100	427,737	4,075	341,770
普通株式(発行済株式-1,443,423,151株および1,442,232,886株)	14,573	1,222,238	14,511	1,217,038
自己株式				
－優先(保有株式－(63,179)株および1,207株)	(2)	(168)	—	—
－普通(保有株式－531,638株および891,733株)	38	3,187	71	5,955
利益剰余金	37,811	3,171,209	31,615	2,651,550
その他の資本項目	4,626	387,983	2,418	202,798
	62,146	5,212,185	52,690	4,419,110
非支配持分(注記21)	1,798	150,798	1,813	152,056
資本合計	63,944	5,362,983	54,503	4,571,167
負債および資本合計	$ 1,074,208	\ 90,093,825	$ 940,550	\ 78,883,929

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

デビッド・I・マッケイ
総裁兼最高経営責任者

デビッド・F・デニソン
取締役

(２)連結損益計算書

	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
受取利息						
貸出金	$ 16,882	\ 1,415,893	$ 16,979	\ 1,424,029	$ 16,354	\ 1,371,610
有価証券	4,519	379,009	3,993	334,893	3,779	316,945
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	1,251	104,921	971	81,438	941	78,922
預け金およびその他	77	6,458	76	6,374	74	6,206
	22,729	1,906,281	22,019	1,846,734	21,148	1,773,683
支払利息						
預金およびその他	5,723	479,988	5,873	492,569	5,694	477,556
その他の負債	1,995	167,321	1,784	149,624	1,869	156,753
劣後無担保社債	240	20,129	246	20,632	336	28,180
	7,958	667,437	7,903	662,825	7,899	662,489
受取利息純額	14,771	1,238,844	14,116	1,183,909	13,249	1,111,194
利息以外の収益						
保険料、投資および手数料収入(注記15)	4,436	372,047	4,957	415,744	3,911	328,016
トレーディング収益	552	46,296	742	62,232	867	72,715
投資運用および保護管理手数料	3,778	316,861	3,355	281,384	2,870	240,707
投資信託収益	2,881	241,629	2,621	219,823	2,201	184,598
有価証券ブローカー手数料	1,436	120,437	1,379	115,657	1,337	112,134
サービス手数料	1,592	133,521	1,494	125,302	1,437	120,521
引受業務およびその他のアドバイザリー手数料	1,885	158,095	1,809	151,721	1,569	131,592
トレーディング以外の外国為替収益	814	68,270	827	69,360	748	62,735
カード・サービス収益	798	66,928	689	57,786	632	53,006
与信手数料	1,184	99,302	1,080	90,580	1,092	91,586
売却可能有価証券に係る利得純額(注記４)	145	12,161	192	16,103	188	15,768
共同支配企業および関連会社の利益に対する持分(注記12)	149	12,497	162	13,587	159	13,335
その他	900	75,483	685	57,451	422	35,393
	20,550	1,723,529	19,992	1,676,729	17,433	1,462,106
収益合計	35,321	2,962,372	34,108	2,860,638	30,682	2,573,299
貸倒引当金繰入額(注記５)	1,097	92,005	1,164	97,625	1,237	103,747
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(注記15)	2,963	248,507	3,573	299,668	2,784	233,494

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
利息以外の費用						
人件費(注記17および22)	11,583	971,466	11,031	925,170	10,248	859,500
設備費	1,277	107,102	1,147	96,199	1,081	90,663
施設費	1,410	118,257	1,330	111,547	1,235	103,579
通信費	888	74,477	847	71,038	796	66,761
専門家報酬	932	78,167	763	63,993	753	63,154
その他の無形資産の償却費(注記10)	712	59,715	666	55,857	566	47,470
その他	1,836	153,985	1,877	157,424	1,535	128,740
	18,638	1,563,169	17,661	1,481,228	16,214	1,359,868
税引前利益	12,623	1,058,691	11,710	982,118	10,447	876,190
法人所得税(注記24)	2,597	217,810	2,706	226,952	2,105	176,546
当期純利益	$ 10,026	\ 840,881	$ 9,004	\ 755,165	$ 8,342	\ 699,644
以下に帰属する純利益：						
株主	$ 9,925	\ 832,410	$ 8,910	\ 747,282	$ 8,244	\ 691,424
非支配持分	101	8,471	94	7,884	98	8,219
	$ 10,026	\ 840,881	$ 9,004	\ 755,165	$ 8,342	\ 699,644
基本的１株当たり利益(注記25)(単位：カナダドル/円)	$ 6.75	\ 566	$ 6.03	\ 506	$ 5.53	\ 464
希薄化後１株当たり利益(注記25)(単位：カナダドル/円)	6.73	564	6.00	503	5.49	460
普通株式１株当たり配当(単位：カナダドル/円)	3.08	258	2.84	238	2.53	212

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

(3)連結包括利益計算書

	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
当期純利益	$ 10,026	\ 840,881	$ 9,004	\ 755,165	$ 8,342	\ 699,644
その他の包括利益(損失)、税引後(注記24)						
その後に純損益に振り替えられる項目：						
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純増減						
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額	(76)	(6,374)	143	11,993	15	1,258
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(41)	(3,439)	(58)	(4,864)	(87)	(7,297)
	(117)	(9,813)	85	7,129	(72)	(6,039)
為替換算調整額						
未実現為替換算差益(差損)	5,885	493,575	2,743	230,055	1,402	117,586
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(3,223)	(270,313)	(1,585)	(132,934)	(912)	(76,489)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	(224)	(18,787)	44	3,690	1	84
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	111	9,310	3	252	(1)	(84)
	2,549	213,785	1,205	101,063	490	41,096
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減						
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(541)	(45,374)	(108)	(9,058)	(11)	(923)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	330	27,677	28	2,348	(30)	(2,516)
	(211)	(17,697)	(80)	(6,710)	(41)	(3,439)
その後に純損益に振り替えられることのない項目：						
従業員給付制度の再測定(注記17)	582	48,812	(236)	(19,793)	319	26,755
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクによる公正価値の変動純額	350	29,355	(59)	(4,948)	—	—
	932	78,167	(295)	(24,742)	319	26,755
その他の包括利益(損失)合計、税引後	3,153	264,442	915	76,741	696	58,374
包括利益合計	$ 13,179	\1,105,323	$ 9,919	\ 831,907	$ 9,038	\ 758,017
以下に帰属する包括利益合計：						
株主	$ 13,065	\1,095,762	$ 9,825	\ 824,023	$ 8,940	\ 749,798
非支配持分	114	9,561	94	7,884	98	8,219
	$ 13,179	\1,105,323	$ 9,919	\ 831,907	$ 9,038	\ 758,017

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

次へ

(4)連結持分変動計算書

						その他の資本項目						
	優先株式	普通株式	自己株式－優先	自己株式－普通	利益剰余金	売却可能有価証券	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計	株主に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル	百万カナダドル
2012年11月１日現在の残高	$ 4,813	$ 14,323	$ 1	$ 30	$ 23,162	$ 419	$ 196	$ 216	$ 831	$ 43,160	$ 1,761	$ 44,921
資本の変動												
株式資本の発行	—	121	—	—	—	—	—	—	—	121	—	121
消却を目的とした普通株式の購入	—	(67)	—	—	(341)	—	—	—	—	(408)	—	(408)
優先株式の償還	(213)	—	—	—	(9)	—	—	—	—	(222)	—	(222)
自己株式の売却	—	—	127	4,453	—	—	—	—	—	4,580	—	4,580
自己株式の購入	—	—	(127)	(4,442)	—	—	—	—	—	(4,569)	—	(4,569)
株式に基づく報酬	—	—	—	—	(7)	—	—	—	—	(7)	—	(7)
普通株式に係る配当	—	—	—	—	(3,651)	—	—	—	—	(3,651)	—	(3,651)
優先株式およびその他に係る配当	—	—	—	—	(253)	—	—	—	—	(253)	(94)	(347)
その他	—	—	—	—	(26)	—	—	—	—	(26)	30	4
当期純利益	—	—	—	—	8,244	—	—	—	—	8,244	98	8,342
その他の包括利益(損失)合計、税引後	—	—	—	—	319	(72)	490	(41)	377	696	—	696
2013年10月31日現在の残高	$ 4,600	$ 14,377	$ 1	$ 41	$ 27,438	$ 347	$ 686	$ 175	$ 1,208	$ 47,665	$ 1,795	$ 49,460
資本の変動												
株式資本の発行	1,000	150	—	—	(14)	—	—	—	—	1,136	—	1,136
消却を目的とした普通株式の購入	—	(16)	—	—	(97)	—	—	—	—	(113)	—	(113)
優先株式の償還	(1,525)	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,525)	—	(1,525)
自己株式の売却	—	—	124	5,333	—	—	—	—	—	5,457	—	5,457
自己株式の購入	—	—	(125)	(5,303)	—	—	—	—	—	(5,428)	—	(5,428)
株式に基づく報酬	—	—	—	—	(9)	—	—	—	—	(9)	—	(9)
普通株式に係る配当	—	—	—	—	(4,097)	—	—	—	—	(4,097)	—	(4,097)
優先株式およびその他に係る配当	—	—	—	—	(213)	—	—	—	—	(213)	(94)	(307)
その他	—	—	—	—	(8)	—	—	—	—	(8)	18	10
当期純利益	—	—	—	—	8,910	—	—	—	—	8,910	94	9,004
その他の包括利益(損失)合計、税引後	—	—	—	—	(295)	85	1,205	(80)	1,210	915	—	915
2014年10月31日現在の残高	**$ 4,075**	**$ 14,511**	**$ —**	**$ 71**	**$ 31,615**	**$ 432**	**$ 1,891**	**$ 95**	**$ 2,418**	**$ 52,690**	**$ 1,813**	**$ 54,503**
資本の変動												
株式資本の発行	**1,350**	**62**	—	—	**(21)**	—	—	—	—	**1,391**	—	**1,391**
優先株式の償還	**(325)**	—	—	—	—	—	—	—	—	**(325)**	—	**(325)**
自己株式の売却	—	—	**117**	**6,098**	—	—	—	—	—	**6,215**	—	**6,215**
自己株式の購入	—	—	**(119)**	**(6,131)**	—	—	—	—	—	**(6,250)**	—	**(6,250)**
株式に基づく報酬	—	—	—	—	**(1)**	—	—	—	—	**(1)**	—	**(1)**
普通株式に係る配当	—	—	—	—	**(4,443)**	—	—	—	—	**(4,443)**	—	**(4,443)**
優先株式およびその他に係る配当	—	—	—	—	**(191)**	—	—	—	—	**(191)**	**(92)**	**(283)**
その他	—	—	—	—	**(5)**	—	—	—	—	**(5)**	**(37)**	**(42)**
当期純利益	—	—	—	—	**9,925**	—	—	—	—	**9,925**	**101**	**10,026**
その他の包括利益(損失)合計、税引後	—	—	—	—	**932**	**(117)**	**2,536**	**(211)**	**2,208**	**3,140**	**13**	**3,153**
2015年10月31日現在の残高	**$ 5,100**	**$ 14,573**	**$ (2)**	**$ 38**	**$ 37,811**	**$ 315**	**$ 4,427**	**$ (116)**	**$ 4,626**	**$ 62,146**	**$ 1,798**	**$ 63,944**

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

						その他の資本項目						
	優先株式	普通株式	自己株式－優先	自己株式－普通	利益剰余金	売却可能有価証券	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計	株主に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年11月１日現在の残高	\ 403,666	\ 1,201,270	\ 84	\ 2,516	\ 1,942,597	\ 35,142	\ 16,439	\ 18,116	69,696	\ 3,619,829	\ 147,695	\ 3,767,524
資本の変動												
株式資本の発行	—	10,148	—	—	—	—	—	—	—	10,148	—	10,148
消却を目的とした普通株式の購入	—	(5,619)	—	—	(28,600)	—	—	—	—	(34,219)	—	(34,219)
優先株式の償還	(17,864)	—	—	—	(755)	—	—	—	—	(18,619)	—	(18,619)
自己株式の売却	—	—	10,651	373,473	—	—	—	—	—	384,125	—	384,125
自己株式の購入	—	—	(10,651)	(372,551)	—	—	—	—	—	(383,202)	—	(383,202)
株式に基づく報酬	—	—	—	—	(587)	—	—	—	—	(587)	—	(587)
普通株式に係る配当	—	—	—	—	(306,209)	—	—	—	—	(306,209)	—	(306,209)
優先株式およびその他に係る配当	—	—	—	—	(21,219)	—	—	—	—	(21,219)	(7,884)	(29,103)
その他	—	—	—	—	(2,181)	—	—	—	—	(2,181)	2,516	335
当期純利益	—	—	—	—	691,424	—	—	—	—	691,424	8,219	699,644
その他の包括利益(損失)合計、税引後	—	—	—	—	26,755	(6,039)	41,096	(3,439)	31,619	58,374	—	58,374
2013年10月31日現在の残高	\ 385,802	\ 1,205,799	\ 84	\ 3,439	\ 2,301,225	\ 29,103	\ 57,535	\ 14,677	101,315	\ 3,997,664	\ 150,547	\ 4,148,210
資本の変動												
株式資本の発行	83,870	12,581	—	—	(1,174)	—	—	—	—	95,276	—	95,276
消却を目的とした普通株式の購入	—	(1,342)	—	—	(8,135)	—	—	—	—	(9,477)	—	(9,477)
優先株式の償還	(127,902)	—	—	—	—	—	—	—	—	(127,902)	—	(127,902)
自己株式の売却	—	—	10,400	447,279	—	—	—	—	—	457,679	—	457,679
自己株式の購入	—	—	(10,484)	(444,763)	—	—	—	—	—	(455,246)	—	(455,246)
株式に基づく報酬	—	—	—	—	(755)	—	—	—	—	(755)	—	(755)
普通株式に係る配当	—	—	—	—	(343,615)	—	—	—	—	(343,615)	—	(343,615)
優先株式およびその他に係る配当	—	—	—	—	(17,864)	—	—	—	—	(17,864)	(7,884)	(25,748)
その他	—	—	—	—	(671)	—	—	—	—	(671)	1,510	839
当期純利益	—	—	—	—	747,282	—	—	—	—	747,282	7,884	755,165
その他の包括利益(損失)合計、税引後	—	—	—	—	(24,742)	7,129	101,063	(6,710)	101,483	76,741	—	76,741
2014年10月31日現在の残高	\ 341,770	\ 1,217,038	\ —	\ 5,955	\ 2,651,550	\ 36,232	\ 158,598	\ 7,968	202,798	\ 4,419,110	\ 152,056	\ 4,571,167
資本の変動												
株式資本の発行	113,225	5,200	—	—	(1,761)	—	—	—	—	116,663	—	116,663
優先株式の償還	(27,258)	—	—	—	—	—	—	—	—	(27,258)	—	(27,258)
自己株式の売却	—	—	9,813	511,439	—	—	—	—	—	521,252	—	521,252
自己株式の購入	—	—	(9,981)	(514,207)	—	—	—	—	—	(524,188)	—	(524,188)
株式に基づく報酬	—	—	—	—	(84)	—	—	—	—	(84)	—	(84)
普通株式に係る配当	—	—	—	—	(372,634)	—	—	—	—	(372,634)	—	(372,634)
優先株式およびその他に係る配当	—	—	—	—	(16,019)	—	—	—	—	(16,019)	(7,716)	(23,735)
その他	—	—	—	—	(419)	—	—	—	—	(419)	(3,103)	(3,523)
当期純利益	—	—	—	—	832,410	—	—	—	—	832,410	8,471	840,881
その他の包括利益(損失)合計、税引後	—	—	—	—	78,167	(9,813)	212,694	(17,697)	185,185	263,352	1,090	264,442
2015年10月31日現在の残高	\ 427,737	\ 1,222,238	\ (168)	\ 3,187	\ 3,171,209	\ 26,419	\ 371,292	\ (9,729)	387,983	\ 5,212,185	\ 150,798	\ 5,362,983

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

次へ

(５)連結キャッシュ・フロー計算書

	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	$ 10,026	\ 840,881	$ 9,004	\ 755,165	$ 8,342	\ 699,644
非資金項目およびその他の調整						
貸倒引当金繰入額	1,097	92,005	1,164	97,625	1,237	103,747
減価償却費	527	44,199	499	41,851	445	37,322
繰延法人所得税	302	25,329	(207)	(17,361)	(72)	(6,039)
その他の無形資産の償却費および減損損失	719	60,303	674	56,528	576	48,309
共同支配企業および関連会社に対する投資の減損損失	3	252	—	—	20	1,677
有形固定資産の売却損(益)	(32)	(2,684)	14	1,174	(24)	(2,013)
売却可能有価証券に係る損失(利得)	(220)	(18,451)	(228)	(19,122)	(217)	(18,200)
事業処分損(益)	(77)	(6,458)	95	7,968	(17)	(1,426)
売却可能有価証券の減損損失	59	4,948	25	2,097	26	2,181
共同支配企業および関連会社の損失(利益)に対する持分	(149)	(12,497)	(162)	(13,587)	(159)	(13,335)
共同支配企業および関連会社の売却に係る利得純額	—	—	(62)	(5,200)	—	—
営業資産および負債の純増減に対する調整						
未払保険金および保険給付負債	546	45,793	530	44,451	113	9,477
未収および未払利息の純増減	(279)	(23,400)	187	15,684	(467)	(39,167)
当期法人所得税	(905)	(75,902)	(206)	(17,277)	354	29,690
デリバティブ資産	(18,228)	(1,528,782)	(12,580)	(1,055,085)	16,475	1,381,758
デリバティブ負債	18,893	1,584,556	12,237	1,026,317	(20,017)	(1,678,826)
トレーディング有価証券	(7,401)	(620,722)	(7,253)	(608,309)	(23,038)	(1,932,197)
貸出金(証券化を除く)	(34,964)	(2,932,431)	(27,096)	(2,272,542)	(20,175)	(1,692,077)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(39,143)	(3,282,923)	(18,063)	(1,514,944)	(5,260)	(441,156)
預金(証券化を除く)	86,979	7,294,929	52,339	4,389,672	41,857	3,510,547
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	18,957	1,589,924	3,915	328,351	(3,616)	(303,274)
空売りした有価証券に関連する義務	(2,687)	(225,359)	3,233	271,152	6,372	534,420
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	664	55,690	(638)	(53,509)	536	44,954
その他	(10,538)	(883,822)	(2,247)	(188,456)	3,794	318,203
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	24,149	2,025,377	15,174	1,272,643	7,085	594,219

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*	百万カナダドル	百万円*
投資活動によるキャッシュ・フロー						
利付銀行預け金の増減	(14,456)	(1,212,425)	640	53,677	1,207	101,231
売却可能有価証券の売却による収入	10,331	866,461	8,795	737,637	6,476	543,142
売却可能有価証券の満期による収入	33,294	2,792,368	38,950	3,266,737	37,099	3,111,493
売却可能有価証券の購入	(51,304)	(4,302,866)	(54,208)	(4,546,425)	(41,057)	(3,443,451)
満期保有有価証券の満期による収入	16	1,342	285	23,903	401	33,632
満期保有有価証券の購入	(1,942)	(162,876)	(1,625)	(136,289)	(284)	(23,819)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,337)	(112,134)	(1,227)	(102,908)	(932)	(78,167)
売却による収入	255	21,387	173	14,510	17	1,426
取得に使用されたキャッシュ	—	—	—	—	(2,537)	(212,778)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(25,143)	(2,108,743)	(8,217)	(689,160)	390	32,709
財務活動によるキャッシュ・フロー						
信託元本証券の償還	—	—	(900)	(75,483)	—	—
劣後無担保社債の発行	1,000	83,870	2,000	167,740	2,046	171,598
劣後無担保社債の返済	(1,700)	(142,579)	(1,600)	(134,192)	(2,000)	(167,740)
普通株式の発行	62	5,200	150	12,581	121	10,148
消却を目的とした普通株式の購入	—	—	(113)	(9,477)	(408)	(34,219)
優先株式の発行	1,350	113,225	1,000	83,870	—	—
優先株式の償還	(325)	(27,258)	(1,525)	(127,902)	(222)	(18,619)
自己株式の売却	6,215	521,252	5,457	457,679	4,580	384,125
自己株式の購入	(6,250)	(524,188)	(5,428)	(455,246)	(4,569)	(383,202)
配当金支払額	(4,564)	(382,783)	(4,211)	(353,177)	(3,810)	(319,545)
発行費用	(21)	(1,761)	(14)	(1,174)	—	—
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(92)	(7,716)	(94)	(7,884)	(94)	(7,884)
子会社の短期借入金の増減	(105)	(8,806)	(6)	(503)	(93)	(7,800)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(4,430)	(371,544)	(5,284)	(443,169)	(4,449)	(373,138)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	455	38,161	198	16,606	96	8,052
現金および預け金の純増減	(4,969)	(416,750)	1,871	156,921	3,122	261,842
現金および預け金の期首残高(1)	17,421	1,461,099	15,550	1,304,179	12,428	1,042,336
現金および預け金の期末残高(1)	$ 12,452	\1,044,349	$ 17,421	\1,461,099	$ 15,550	\1,304,179
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む：						
利息支払額	$ 7,096	\ 595,142	$ 7,186	\ 602,690	$ 7,223	\ 605,793
利息受取額	21,132	1,772,341	20,552	1,723,696	19,348	1,622,717
配当金受取額	1,843	154,572	1,702	142,747	1,478	123,960
法人所得税支払額	2,046	171,598	2,315	194,159	1,479	124,044

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2015年10月31日現在の当該預け金残高合計は、26億カナダドル(2014年10月31日現在：20億カナダドル、2013年10月31日現在：26億カナダドル、2012年11月１日現在：21億カナダドル)であった。

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第６　経理の状況」(5)の記載にある通り、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、１カナダドル＝83.87円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当連結財務諸表の不可欠の一部である。

前へ　次へ

(６) 連結財務諸表に対する注記

(訳者注：表中の＄はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記１　全般的情報

ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社(以下「当行」という。)は、個人向け銀行業務および商業銀行業務、ウェルス・マネジメント、保険、投資家サービス、ならびに資本市場商品および資本市場サービスを含む、多様化した金融サービスを世界的に提供している。当行の事業セグメントについての詳細は、注記30を参照のこと。

親銀行であるロイヤル・バンク・オブ・カナダは、カナダで設立しカナダを本拠地とする、カナダの銀行法に基づくスケジュールＩの銀行である。当行の本社は、カナダ オンタリオ州 トロント ベイストリート200 ロイヤル・バンク・プラザに所在している。本店の所在地は、カナダ ケベック州 モントリオール プレイス・ヴィル・マリー１である。当行の普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しており、ティッカー・シンボルは「RY」である。

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。別途記載される場合を除き、金額はカナダドルで表示されている。表中の情報は、１株当たりの金額およびパーセンテージを除き、百万ドルで記載されている。連結財務諸表は、カナダの銀行法のサブセクション308にも準拠している。銀行法は、カナダの金融機関監督庁(以下「OSFI」という。)が指定する場合を除き、当行の連結財務諸表はIFRSに従って作成すべきことを規定している。注記２で概説した会計方針は、すべての表示期間に継続して適用されている。

取締役会は2015年12月１日に連結財務諸表の公表を承認した。

注記２　重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

連結財務諸表の作成に使用された重要な会計方針(OSFIが要求する会計処理を含む。)の要約は、以下の通りである。これらの会計方針は、すべての重要な点において、IFRSに準拠している。

全般

見積りおよび仮定の使用

当行の連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、当期純利益および関連する開示の報告金額に影響を与える主観的な見積りおよび仮定を行う必要がある。経営者による見積りは、過去の実績および合理的であると考えられるその他の仮定に基づいて行われる。見積りにおける不確実性の主な発生要因には、有価証券の減損、金融商品の公正価値、貸倒引当金、金融資産の認識中止、未払保険金および保険給付負債、年金およびその他の退職後給付、法人所得税、のれんおよびその他の無形資産の帳簿価額、訴訟引当金、ならびにクレジットカード顧客ロイヤルティ報奨制度に基づく繰延収益の算定等がある。このため、実際の結果はこれらおよびその他の見積りと異なる場合があり、当行の将来の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。当行の見積りおよび仮定の使用に関する詳細は、当注記の関連する会計方針を参照のこと。

重要な判断

これらの連結財務諸表を作成する際、経営者は、特定の資産および負債の帳簿価額ならびに期中に計上された収益および費用の報告金額に影響を与える重要な判断を行うことが要求される。重要な判断は、以下の分野で行われており、連結財務諸表の注記に記載されている。

組成された企業の連結	注記２－125ページ(訳者注：原文の報告書のページ、以下同様) 注記７－158ページ	有価証券の減損	注記２－126ページ 注記４－150ページ
金融商品の公正価値	注記２－127ページ 注記３－136ページ	実効金利法の適用	注記２－128ページ
貸倒引当金	注記２－130ページ 注記５－154ページ	金融資産の認識中止	注記２－131ページ 注記６－157ページ
従業員給付	注記２－132ページ 注記17－175ページ	法人所得税	注記２－132ページ 注記24－187ページ
のれんおよびその他の無形資産	注記２－133ページ 注記10－168ページ 注記11－170ページ	引当金	注記２－134ページ 注記26－189ページ 注記27－192ページ

連結の基礎

当行の連結財務諸表は、親会社であるロイヤル・バンク・オブ・カナダ、および特定の組成された企業を含むその子会社の、連結会社間の取引、残高、収益および費用を消去した後の、資産および負債ならびに経営成績を含んでいる。

連結

子会社(組成された企業を含む。)は、当行が支配を有する企業である。当行は、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業を支配している。当行は、企業のリターンに最も重要な影響を及ぼす活動(関連性のある活動)を指図する現在の能力を与える既存の権利を有している場合には、当該企業に対するパワーを有している。パワーは議決権を基に判定するか、組成された企業の場合には他の契約上の取決めを基に判定する場合もある。

当行が代理人の立場で企業に対するパワーを行使している場合には、企業を支配していることにはならない。当行は、当行が代理人として行動しているかどうかの判定に際しては、次の要因について、当行と投資先および契約上の取決めの他の当事者との全体的な関係を考慮している。その要因とは、(i)当行の意思決定権限の範囲、(ii)他の当事者が保有する権利、(iii)当行が権利を有する報酬、および(iv)リターンの変動性に対する当行のエクスポージャーである。

支配の判定は、現在の事実と状況に基づき、継続的に行っている。別の要素や状況を単独でまたは全体的に評価するかによって、当該要素や状況が、別の当事者が企業を支配していることを示す場合もある。当行が企業に対する支配を有しているかの判定にあたり関連する要素および状況を全体的に評価する際に、重要な判断が行われる。具体的には、当行が関連する活動に関して実質的な意思決定権を有しているか、また当行がパワーを本人または代理人のいずれの立場で行使するかを評価する際に、判断が行われる。

当行は、当行が支配を獲得した日からすべての子会社を連結し、当行による支配が終了した時点で連結を中止している。連結に関する当行の結論は、当行の連結財務諸表における資産、負債、収益および費用の区分および報告金額に影響を与える。

当行の連結子会社に対する非支配持分は、当行の連結貸借対照表上、当行の株主持分とは別に資本の独立項目として表示されている。非支配持分に帰属する当期純利益は、当行の連結損益計算書において別個に開示されている。

関連会社および共同支配企業に対する投資

当行が重要な影響力を有している関連会社およびリミテッド・パートナーシップに対する当行の投資は、持分法により会計処理されている。持分法は、当行が共同支配を有する共同支配企業に対する持分にも適用されている。持分法では、投資は当初取得原価で計上され、取得日後の投資先の純損益に対する当行の持分(投資先のその他の包括利益(以下「OCI」という。)に対する当行の比例的持分を含む。)を認識することでその帳簿価額が増減する。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

非流動資産(および処分グループ)は、その帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、売却目的保有に分類される。この条件に該当するのは、当該資産を現状のままで直ちに売却可能で、経営者が売却を確約しており、かつその売却が１年以内に実行される可能性が非常に高い場合である。売却目的保有に分類された非流動資産(および処分グループ)は、これまでの帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には、当行の連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。

処分グループは、次のいずれかの条件を満たす場合に非継続事業として分類される。(ⅰ)営業上および財務上、他の当行の営業活動と区別できる構成単位である。(ⅱ)独立の主要な事業分野を表すか、または主要な事業分野または営業地域を処分する統一された単一の計画の一部である。非継続事業に分類された処分グループは、当行の連結損益計算書において当行の継続事業とは別個に表示される。

会計方針の変更

当第１四半期から、当行は以下の新しい会計基準を適用している。

IAS第32号「金融商品：表示」(以下「IAS第32号」という。)

IAS第32号の修正は、金融資産と金融負債の相殺に関する現行の要求事項を明確にしている。当該基準は、取引を相殺する法的権利の明確化に加え、総額決済システムを通じて決済される取引のうち同時決済の要件を満たすケースを規定している。当行は、当該修正を2014年11月１日に遡及適用した。これらの修正の適用による当行の連結財務諸表への影響はなかった。

国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)解釈指針委員会解釈指針第21号「賦課金」(以下「IFRIC第21号」という。)

IFRIC第21号は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って会計処理される賦課金を支払う負債の認識時期について、ガイダンスを提供している。当該解釈指針は、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理についても扱っている。当該解釈指針は、賦課金支払負債を生じさせる債務発生事象は、関連法令に記載された賦課金の支払の契機となる活動であることを明確にしている。当行は、当該基準を2014年11月１日に遡及適用した。金額的重要性がなかったため、当行は、2014年11月１日より前の期間の四半期または年次の金額を修正再表示していない。この解釈指針の適用による当行の連結財務諸表への重要な影響はなかった。

金融商品－認識および測定

有価証券

有価証券は、当初の経営者の意図に基づき、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、売却可能(以下「AFS」という。)または満期保有に分類される。固定または決定可能な支払金額を有し、活発な市場における取引相場価格のない特定の債務証券は、貸出金および債権に分類される場合がある。

トレーディング有価証券には、短期間での売却を意図して購入された性質によりFVTPLに分類される有価証券、および公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定された有価証券が含まれる。空売りした(売却済み未購入の)トレーディング有価証券の引渡義務は負債として報告され、公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当は、「支払利息」に計上されている。

AFS有価証券には次のものが含まれる。(i)流動性需要に応じて売却可能な有価証券(金利変動およびその結果生じる期限前償還リスク、為替変動リスク、資金調達源または条件の変化に対応または変化に備える。)、(ii)貸出代替有価証券(顧客に有利な調達金利を提供するために、従来型の貸付ではなく税引後投資として組成された顧客向け融資)。AFS有価証券は公正価値で測定される。公正価値の変動から生じた未実現利得および損失は、「その他の資本項目」に含まれる。AFS持分証券に係る為替相場の変動は、「その他の資本項目」に認識されるが、AFS債務証券に係る為替相場の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング以外の外国為替収益」に認識される。当該有価証券が売却される際、「その他の資本項目」に計上されていた利得または損失累計額は、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得純額」に計上される。AFS債務証券の購入に係るプレミアムまたはディスカウントは、当該証券の期間にわたり実効金利法を用いて償却され、「受取利息純額」に認識される。

当行は、各報告日に、必要な場合にはより頻繁に、減損の客観的証拠の有無を判定するためにAFS有価証券を評価している。当該証拠としては、負債性金融商品については資産または資産グループからの将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響額を信頼性をもって見積ることができる場合、また持分証券については取得原価を下回る投資の公正価値の著しいまたは長期にわたる下落が生じている場合が挙げられる。

負債性金融商品の減損評価にあたり、当行は、主に契約相手先の格付けや証券固有の要素(劣後性、外部格付け、および保有担保の評価額(容易に利用可能な市場がない場合もある。)等)を考慮している。減損の客観的証拠の有無やAFS債務証券の元本および利息が全額回収可能かどうかの判定にあたり、経営者は入手可能な証拠をすべて考慮する必要があるため、減損の評価には重要な判断が必要となる。複雑な負債性金融商品については、当行は、キャッシュ・フロー予測モデルを用いている。当該モデルでは、実際のキャッシュ・フローと、デフォルト率、期限前償還率および回収率等の経営者の判断を伴う多数の仮定およびインプットを使用した有価証券固有の要素に基づく証券ごとの予測キャッシュ・フローが利用される。これらのインプットおよび仮定の選択は主観的となるため、将来キャッシュ・フローの実際の金額および時期は経営者が使用した見積りと異なる可能性があり、したがって、減損の認識または減損損失の測定に関して異なる結論となることがある。

持分証券の減損を示唆する客観的証拠の有無の判定にあたり、当行は、公正価値が取得原価を下回っている期間および程度等の要素について、発行体の財政状態、ビジネス・リスクおよびその他のリスクに関する経営者の評価と併せて考慮している。経営者は、減損の判定においてこれらのすべての要素を十分に検討しているが、経営者の判断が実際の公正価値の回復時期および金額と異なる可能性がある限り、減損の見積りは発生が不確実な将来事象により毎期変化するため、持分証券の減損に関する結論が異なる可能性がある。

AFS有価証券が減損している場合、それまで「その他の資本項目」に認識されていた未実現損失累計額は資本から除去され、「利息以外の収益」の「AFS有価証券に係る利得純額」に認識される。この金額は、当該有価証券の取得原価/償却原価と現在の公正価値との差額から過去に認識された減損損失を控除した金額として算定される。減損処理後のさらなる公正価値の減少は「利息以外の収益」に計上され、公正価値の増加は売却時まで「その他の資本項目」に認識される。AFS債務証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。

満期保有有価証券は、当行が、満期日まで当該投資を保持する意図および能力を有している債務証券である。これらの有価証券は、当初公正価値で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価(当行が貸出金に対する減損モデルと同じモデルを用いて評価した減損損失控除後)で測定される。受取利息ならびに債務証券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却費は、「受取利息純額」に計上されている。満期保有有価証券の公正価値の回復を減損損失認識後に発生した特定の事象に客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失を当行の連結損益計算書上戻し入れている。満期保有有価証券の減損損失の戻入れは、減損が認識されていなかったとした場合の、減損を戻し入れた日現在での当該投資の償却原価を上限に計上している。満期保有有価証券は、当行の連結貸借対照表上AFS有価証券に含めている。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により会計処理を行っている。有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、FVTPLに分類または指定された有価証券については純損益に計上され、AFS有価証券についてはOCIに計上されている。ただし、債務証券に係る為替相場の変動は「利息以外の収益」に計上されている。

公正価値オプション

金融商品は、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することが認められている(公正価値オプション)。この指定は、当該金融商品が主に短期間での売買目的で取得または発生したものではない場合でも可能である。この公正価値オプションによりFVTPLで測定するものとして指定される商品は、信頼性をもって測定可能な公正価値を有していなければならず、かつ次の基準のうち１つを満たさなければならない。(i)この指定を行わない場合に、資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定又は認識の不整合(会計上のミスマッチ)を、その指定が除去または大幅に低減する場合、(ⅱ)金融商品が金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループに属しており、これらのグループがリスク管理戦略に従い公正価値ベースで管理および業績評価され、経営幹部に対して報告されており、かつこれにより重大な財務リスクが除去または大幅に削減されていることを当行が明示できる場合、または、(ⅲ)金融商品または金融商品以外の主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合である。これらの商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に含まれる。FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。その他の公正価値の変動は「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値の変動の全額を純損益に認識している。

FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務に係る公正価値調整の算定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに期首および期末時点の当行の実効調達金利を適用した額を基に当該商品の現在価値を計算し、当該現在価値の変動を適宜OCI、「トレーディング収益」または「利息以外の収益－その他」に計上している。

公正価値の算定

金融商品の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。当行は、市場参加者が価格設定にあたり考慮するであろうすべての要素(一般に認められている評価方法を含む。)を織り込んだ上で、公正価値を算定している。

取締役会は、主に監査委員会およびリスク委員会を通じて、金融商品の評価に対するモニタリングを行っている。監査委員会は、公正価値で測定される金融商品の表示および開示についてレビューを行い、リスク委員会は、当該商品の評価に関するガバナンス体制および統制プロセスの十分性を評価している。

当行は、評価方法および技法に関する方針、手続および統制を設定し、公正価値の合理的な見積りを確保している。主な評価プロセスおよび統制としては、損益の分解、独立した価格検証(以下「IPV」という。)およびモデルの検証基準があるが、これらに限定されない。これらの統制プロセスは、ファイナンス部門またはグループ・リスク管理部門のいずれかが運用しており、関連する事業部門およびそのトレーディング部門からは独立している。損益の分解は、一定のポジションの公正価値の変動について説明を行うプロセスであり、トレーディング・ポートフォリオについては日次で実施している。公正価値で測定される商品はすべて、IPV(トレーディング部門の評価額を外部の市場価格および他の関連市場データに照らして検証するプロセス)の対象である。市場データの情報源には、取引価格、ブローカーおよび価格算定業者が含まれる。当行は、第三者による価格算定サービスおよび価格のうち、最も継続的に正確性を有するものを優先している。正確性の程度については、第三者の価格をトレーダー価格やシステム上の値、その他の価格算定サービスの価格、また入手可能な場合には実際の取引データと比較することにより時間をかけて判断している。取引価格または相場価格が入手できない場合には、他の評価技法が使用される。一部の評価プロセスでは、公正価値の算定にモデルを使用している。当行は、体系的かつ一貫した方法でモデルの使用を管理している。評価モデルの使用は、当行のモデルリスク管理の枠内で認めている。この枠組みは、特にモデルの開発基準、検証過程および手続、ならびに承認権限について扱っている。モデルの検証により、モデルを意図した使用に確実に合致したものとし、モデルに用いるパラメータを設定している。モデルはすべて、モデルの設計および開発から独立した一定の能力を有する担当者が定期的に再検証している。当行のモデルのリスク・プロファイルは、取締役会に年に１回報告されている。

IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

当行は評価調整を計上し、当行のデリバティブ・ポートフォリオの契約相手先の信用度、担保付デリバティブに係るオーバーナイト・インデックス・スワップ(以下「OIS」という。)のイールドカーブとロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)との差異、無担保および担保不足の店頭(以下「OTC」という。)デリバティブに係る調達評価調整(以下「FVA」という。)、取引開始時の未実現利得または損失、呼び値スプレッド、観察可能でないパラメータならびにモデルの限界を適切に反映している。デフォルト率および回収率等のインプットの選択には重要な判断が必要となるため、これらの調整は主観的となる可能性がある。これらの調整を行うことで、公正価値が、市場参加者が金融商品の値付けに使用するであろう仮定を基に算定した金額となることも意図している。取引の実勢価格は、経営者の判断により過去に見積った計上金額とは異なる可能性があるため、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に認識される未実現利得および損失に影響を与える場合がある。

当行のデリバティブ・ポートフォリオの信用リスクに対して評価調整を計上し、公正価値となるようにしている。信用評価調整(以下「CVA」という。)には、当行の契約相手先の信用度、現在および潜在的な将来の取引の時価評価、ならびにマスター・ネッティング契約および担保契約等による信用リスクの軽減の影響が考慮されている。CVAの金額は、契約相手先ごとのデフォルト時エクスポージャー、デフォルト率、回収率、ならびに市場要因と信用要因の相関に関する見積りから算定される。デフォルト時エクスポージャーは、デフォルト発生時に予想されるデリバティブ関連資産および負債の金額であり、基礎となるリスク要因を使用するモデルにより見積られる。デフォルト率および回収率は、通常、信用プロテクションの市場価格および契約相手先の信用格付けから推定される。相関は、信用要因と市場要因が相互に関連してどのように動くのかに関する統計的な測定値である。相関は、過去のデータおよび入手可能な場合には市場データを使用して見積られる。CVAは日次で計算され、その変動は「利息以外の収益－トレーディング収益」に計上される。

OISのイールドカーブを用いた担保付OTCデリバティブの公正価値の算定上、当行の評価アプローチでは、デリバティブ評価額の評価調整として、一定のOISの金利とLIBORとの差異を計上している。

また、FVAを計算し、無担保および担保不足のOTCデリバティブの評価に、調達に係るコストと便益を織り込んでいる。当該デリバティブの予想将来キャッシュ・フローは割り引き、インプットとしてファンディング・カーブ、インプライド・ボラティリティおよび相関を用いることで、デリバティブの調達に係るコストと便益を反映させている。

金融商品の公正価値が相場価格から得られない、または他の観察可能な市場取引で裏付けることができない場合に、観察可能な市場データを組み込んだ評価技法に基づき、金融商品の契約開始時の未実現利得または損失を反映するよう、必要に応じて評価調整を行っている。

呼び値に係る評価調整は、資産または負債ポジションをそれぞれ買い呼び値または売り呼び値で評価する代わりに、金融商品を仲値で評価する場合に必要となる。この評価調整では、仲値と買い呼び値または売り呼び値のいずれかとのスプレッドを考慮している。

一部の評価モデルでは、市場で観察されたオプション価格等の要素に対してパラメータの調整が必要となる。パラメータの調整は、商品や最適化の方法の選択等の要素の影響を受けることがある。評価調整は、パラメータの調整の不確実性やモデルの限界を軽減するためにも見積られる。

公正価値の算定には、評価技法へのインプットに優先順位を設定しているヒエラルキーを用いている。この公正価値ヒエラルキーが最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格(レベル１)であり、最も優先順位が低いのは、観察可能でないインプット(レベル３)である。このヒエラルキーに基づく公正価値の算定には、入手可能な場合はいつでも、観察可能な市場データを使用することが要求されている。レベル１のインプットは、測定日における当行がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格である。レベル２のインプットは、活発な市場における類似の資産または負債に関する相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、および観察可能であるか資産または負債のほぼ全期間にわたり観察可能な市場データの裏付けがあるモデルのインプット等である。レベル３のインプットは、資産または負債の公正価値にとって重大な観察可能でない１つまたは複数のインプットである。観察可能でないインプットを公正価値の測定に使用するのは、測定日に観察可能なインプットが入手可能でない場合に限られる。評価に用いるインプットの入手可能性は、評価技法の選択に影響を及ぼす場合がある。金融商品のヒエラルキーの開示上の区分は、公正価値測定にとって重大なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。

観察可能な価格またはインプットが入手可能でない場合、公正価値の算定には経営者の判断が必要となる。当該公正価値の算定は、他の関連する情報源(過去のデータ、類似取引からの代替情報等)の評価や、外挿法または内挿法により行っている。より複雑または流動性の低い商品については、モデルのインプットの選択が主観的となりインプットが観察可能でないことがあるため、使用するモデルの決定、モデルのインプットの選択、また場合によっては活発に取引されていない金融商品のモデル評価額または相場価格に対する評価調整の適用にあたり、重要な判断が必要となる。観察可能でないインプットは本質的に不確実となるが、これは通常の事業環境で取引が生じるであろう価格水準の判断に利用可能な市場データが殆どないか全くないためである。このような場合にはすべて、当該インプットに応じたパラメータの不確実性および市場リスクに係る評価調整ならびにその他のモデルリスクに係る評価調整について、評価を行っている。

利息

利息は、すべての利付金融商品に実効金利法を適用して、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想期間にわたる見積将来キャッシュ・フローを当初認識時の正味帳簿価額まで割り引く利率である。将来キャッシュ・フローの時期および金額は不確実であるため、実効金利の算定には重要な判断が用いられる。

取引コスト

FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融商品に係る取引コストは、発生時に費用計上される。その他の金融商品に係る取引コストは、当初認識時に資産計上される。償却原価で測定される金融資産および金融負債に関して資産計上された取引コストは、金融商品の見積期間にわたり実効金利法により償却され、純損益に計上される。固定または決定可能な支払金額も固定の満期も有しない、公正価値で測定されるAFS金融資産に関して資産計上された取引コストは、当該資産の認識の中止時または減損の発生時に純損益に認識される。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債に認識されている金額を相殺する法的に強制可能な権利が存在し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する場合に、その金融資産および金融負債は貸借対照表上相殺される。

売戻し条件付購入資産および買戻し条件付売却資産

当行は、売戻契約(以下「売戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を購入および保有している。売戻し条件付契約は、担保付の貸付取引として扱われるため、当行は、当該購入有価証券の市場価値をモニタリングし、必要な場合には追加担保を受領している。当行は、契約相手先が債務不履行となった場合には、保有担保を現金化する権利を有している。また当行は、買戻契約(以下「買戻し条件付契約」という。)に基づき有価証券を売却している。買戻し条件付契約は、担保付の借入取引として扱われる。当行の連結貸借対照表上、売戻し条件付契約に基づき受領した有価証券は認識せず、買戻し条件付契約に基づき引き渡した有価証券については認識の中止を行っていない(ただし、所有に伴うリスクと経済価値を取得または放棄した場合を除く。)。

売戻し条件付契約および買戻し条件付契約は、当行の連結貸借対照表上、これらの有価証券を当初取得または売却した金額でそれぞれ計上している。ただし、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値で計上されている場合は、この限りではない。当行の連結損益計算書上、売戻し条件付契約に係る受取利息は「受取利息」に、買戻し条件付契約に係る支払利息は「支払利息」に含まれている。FVTPLで測定するものとして指定された売戻し条件付契約および買戻し条件付契約に係る公正価値の変動は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」または「その他」に含まれている。

デリバティブ

デリバティブは、主に販売およびトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利スワップ、金利先物、金利先渡取引、金利オプション、外国為替予約、クロス・カレンシー・スワップ、通貨先物、通貨オプション、エクイティ・スワップおよび信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品(主契約に密接に関連していない、金融または金融以外の契約に組み込まれているデリバティブを含む。)は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品であり、混合金融商品のキャッシュ・フローの一部が単独のデリバティブと同様に変動する効果がある。主契約が公正価値で測定され、その公正価値変動が当行の連結損益計算書に計上されるものではなく、組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは、通常主契約から分離され、FVTPLで測定するものとして区分処理が要求される。区分処理の要件を満たす場合、組込デリバティブはすべて個別に測定されるが、表示は主契約と一体で行われる。

デリバティブが、販売およびトレーディング活動において使用される場合、デリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として報告され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として報告される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の正味の公正価値は、適宜資産または負債として報告される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に計上されている。

当行は、デリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、以下のヘッジ会計のセクションに記載の通り、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

ヘッジ会計

当行は、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するために、ヘッジ戦略上、デリバティブおよびデリバティブ以外の商品を利用している。ヘッジ会計が適用可能な場合、開始時にヘッジ関係の指定および文書化を行い、ヘッジ取引開始にあたっての個別のリスク管理目的および戦略について詳細に記載している。文書化の際には、ヘッジ対象となる具体的な資産、負債または予想キャッシュ・フロー、ヘッジ対象リスク、利用するヘッジ手段の種類、および有効性評価の方法を特定している。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」かについて評価を行っている。ヘッジは、次の要件をいずれも満たす場合にのみ、非常に有効であると判断される。(ⅰ)ヘッジの開始時およびヘッジ期間を通じて、ヘッジがヘッジ対象リスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であると見込まれること、(ⅱ)ヘッジの実際の結果が予め定めた範囲内であること。予定取引のヘッジの場合、予定取引の実行可能性が非常に高く、かつ、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーが最終的に報告純損益に影響し得るものである必要がある。ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段が終了もしくは売却された場合、ヘッジ対象が売却もしくは期限前解約された場合、または予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。ヘッジ関係ごとに区分したデリバティブおよびデリバティブ以外の商品、ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値については、注記８を参照のこと。

***公正価値*ヘッジ**

公正価値ヘッジでは、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に合わせて調整され、当該公正価値の変動は「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲でヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、当該公正価値の変動も「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

当行は、金利変動に起因した固定利付商品の公正価値の変動に対する当行のエクスポージャーのヘッジに、主に金利スワップを利用している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段であるデリバティブの税引後の公正価値変動の有効部分はOCIに認識され、非有効部分については「利息以外の収益」に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、これまで「その他の資本項目」に認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が「受取利息純額」に影響を与える期間に、「受取利息純額」に振り替えられる。デリバティブに係る未実現利得および損失は、ヘッジ対象が売却または期限前解約された時点、または予定取引の発生が見込まれなくなった時点で、直ちに当期純利益に振り替えられる。

当行は、変動利付資産または負債に関連するキャッシュ・フローの変動性のヘッジに、主に金利スワップを利用している。

純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る外貨エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段に係る税引後の為替差損益の有効部分はOCIに認識され、非有効部分は「利息以外の収益」に認識される。これまで「その他の資本項目」に認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当期純利益に認識される。

当行は、為替契約および外貨建負債を利用して、カナダドル以外の機能通貨を有する在外営業活動体に対する純投資に係る当行の外貨エクスポージャーを管理している。

貸出金

貸出金は、支払額が固定または決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での相場価格がなく、AFSとして分類されないものである。貸出金は公正価値で当初認識される。貸出金を市場金利で発行した場合、公正価値は借手に貸し出した現金額となる。貸出金はその後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定される。ただし当行が、貸出金を組成した時点で近い将来売却する意図を有しているかFVTPLで測定するものとして指定している場合には、貸出金は公正価値で計上される。

当行は、貸出金(貸出金に分類変更した債務証券を含む。)の減損の客観的証拠の有無について、貸借対照表日ごとに判定を行っている。減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産または他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化または債務不履行と相関関係のある経済情勢から明らかとなった見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少等が挙げられる。期日後90日を経過した時点で、貸出金(クレジットカード残高、およびカナダ政府(連邦もしくは州)またはカナダの政府機関(以下「カナダ政府」と総称する。)の保証付貸出金を除く。)は、完全に担保されており、かつ回収努力により期日経過後180日以内の回収が合理的に予想される場合を除き、減損に分類される。カナダ政府の保証付貸出金は、契約により365日滞留した時点で、減損に分類される。クレジットカード残高は、返済が180日遅滞した時点で貸倒処理される。

ローン・コミットメントを履行するために取得した資産は、売却コスト控除後の当該資産の公正価値で計上される。公正価値は、現在の市場価値(入手可能な場合)または割引キャッシュ・フローのいずれかを基に算定される。貸出金の帳簿価額が取得資産の公正価値を超過する額は、「貸倒引当金繰入額」に計上される。

貸出金に係る利息は、実効金利法により「受取利息－貸出金」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から算定される将来キャッシュ・フロー、実効金利の一部と考えられるすべての手数料、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または見直し交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンドバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により受取利息として認識される。それ以外の場合には、当該手数料はその他の負債に計上され、コミットメントまたはスタンドバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る繰上返済手数料は、金額を信頼性をもって測定できないため、契約開始時点の実効金利には含まれない。モーゲージ貸出金の更新時に受領する繰上返済手数料は実効金利に含まれ、更新されなかった場合には繰上返済が行われた日に受取利息に認識される。

貸倒引当金

貸倒引当金は、当初の契約条件通りに当行の貸出金ポートフォリオの全額または同等額を回収できない客観的証拠がある場合に設定される。このポートフォリオには、貸出金および手形引受等のオンバランス・シート・エクスポージャー、ならびに信用状、保証および非積立型コミットメント等のオフバランス・シート項目が含まれる。

貸倒引当金は、減損損失の認識により増加し、回収額を除いた貸倒額につき減少する。オンバランス・シート項目に対する貸倒引当金は資産から減額されており、オフバランス・シート項目に関連する貸倒引当金は「その他の負債」の「引当金」に計上されている。

当行は、個別に重要な貸出金については個別に、個別に重要でない貸出金については集合的に、減損の客観的証拠の有無を評価している。当行は、個別評価した貸出金について減損の客観的証拠が存在していないと判定した場合には、重要であるかどうかにかかわらず、当該貸出金を同様の信用リスク特性を有する貸出金のグループに含めて減損の有無を集合的に評価している。減損の有無を個別に評価して、減損損失を認識した貸出金は、減損の集合的評価には含めない。

貸倒引当金は、貸借対照表日現在における当行の貸出金ポートフォリオに発生している損失に対する経営者の最善の見積りである。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、貸倒引当金の計算にあたり行う仮定および見積りには、経営者の判断が必要となる。貸出金の個別評価および集合的評価のいずれの場合でも、使用する基礎となる仮定および見積りは毎期変化する可能性があり、当行の経営成績に重要な影響を与える場合がある。

貸出金の個別評価

個別に重要な貸出金は、減損の客観的な兆候の有無について個別に評価される。経営者が、当初の契約条件通りの回収予定額のすべてまたはこれに相当する金額を回収できないと判断した場合、当該貸出金は減損しているとみなされる。

個別に重要な貸出金の信用エクスポージャーは、借手の全体的な財政状態、資金源、支払実績、担保の実現可能価額(該当がある場合)等の要素を基に評価される。減損損失発生させる減損の証拠がある場合、減損損失は、貸出金の帳簿価額(経過利息を含む。)と、見積回収可能価額との差額として算定される。見積回収可能価額は、貸出金の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(売却コスト控除後の、担保の実現によるキャッシュ・フローを含む。)として測定される。個別評価された減損損失は引当金勘定を使用して貸出金の帳簿価額から控除され、損失額は当行の連結損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

減損損失の算定における減損の証拠の評価ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りに際して、重要な判断が必要となる。減損の客観的証拠を評価する際に、当行は、借手の財政状態、利息または元本の支払不履行または遅延、地域的な経済情勢および他の観察可能なデータ等の具体的な要素を主に考慮している。見積回収可能価額の算定にあたり、当行は、多くの仮定およびインプットを用いて実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローについて検討している。使用するインプットおよび仮定(貸出金の予想回収不能額ならびに元本および/または利息の回収遅延に係るコスト等)の選択、ならびに保有担保につき容易にアクセス可能な市場がない場合の価値の見積りには、経営者の判断を伴う。回収見込額の増減は、「貸倒引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、「貸倒引当金」の増減を生じさせることがある。

貸出金の集合的評価

個別には重要でないか、または個別に評価され減損していないと判断された貸出金は、減損の有無を集合的に評価される。減損の有無の集合的評価において、貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的な減損引当金は、次の要因を検討の上、算定される。(i)類似の信用リスク特性を有するポートフォリオの過去の損失実績(過去のデフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーを考慮)、(ii)貸借対照表日時点で報告された減損損失の実際の発生の程度と比較した、過去の実績に基づいた減損損失の程度に関する経営者の判断(現在のポートフォリオの信用度の傾向、事業、経済および信用の状況、方針および手続の変更による影響、ならびにその他の補完的な要素を考慮)。貸出金グループの将来キャッシュ・フローは、グループ内の貸出金の契約上のキャッシュ・フロー、およびグループ内の資産と類似の信用リスク特性を有する貸出金の過去の損失実績に基づいて、減損の有無を集合的に評価される。過去の損失実績は、現在の観察可能なデータを基に調整されるが、これは過去の損失実績の対象期間には影響のなかった現在の状況の影響を反映させるとともに、現在は存在していない過去の損失実績の対象期間の状況の影響を排除するためである。将来キャッシュ・フローの見積りに使用された手法および仮定は、損失の見積りと実績との乖離を縮小するために定期的に再検討が行われる。集合的に評価された減損損失は、引当金勘定により貸出金ポジション合計の帳簿価額から控除されるとともに、当該損失額は「貸倒引当金繰入額」として認識される。減損処理後、減損の当初認識後の割引の振戻しに関して受取利息が認識される。

集合的な減損引当金の計算に使用される手法および仮定は、不確実性にさらされている。これは、ポートフォリオには個別には重要でない貸出金が多数存在するため、個々の貸出金ごとに損失の識別を行うのは実務上不可能なことが一因である。重要な判断は、過去の損失実績、損失の識別期間およびその現在のポートフォリオとの関連(延滞および貸出金残高を含む。)、ならびに現在の事業、経済および信用状況(業界特有の動向、失業およびカントリー・リスクを含む。)の評価に必要となる。これらの仮定の変更は、「貸倒引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、関連する「貸倒引当金」の増減を生じさせることがある。

貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連する貸倒引当金の一部または全額につき貸倒処理が行われる。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による入金額を考慮の上償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連する貸倒引当金が償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

金融資産の認識の中止

当行の各種証券化業務は、通常、貸出金またはパッケージ化されたモーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)等の金融資産を、投資家向けに有価証券の発行を行う独立の組成された企業または信託に譲渡することから構成されている。

当行の連結貸借対照表上、金融資産の認識の中止を行うのは、金融資産のキャッシュ・フローに対する当行の契約上の権利が消滅した場合、当行が当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているが特定のパススルー規定において第三者に当該キャッシュ・フローを支払う義務を引き受けている場合、または当行がキャッシュ・フローを受け取る当行の契約上の権利を移転し当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、である。当行が譲渡資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該譲渡資産は当行の連結貸借対照表上認識の中止を行わず、担保付の資金調達取引として会計処理される。当行が当該資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを保持も移転もしていない場合に、当該資産に対する支配を放棄していれば、当該資産の認識を中止している。当行が譲渡資産に対する支配を保持している場合には、当行の継続的関与の範囲で当該譲渡資産の認識を継続している。

経営者の判断は、譲渡資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したかどうか、または当行が譲渡資産に係るキャッシュ・フローを受け取る権利は保持しているが当該キャッシュ・フローを引き渡す義務を有しているかどうかの判断に用いる。金融資産の所有に伴うリスクと経済的価値のほとんどすべて移転した場合に、当行は譲渡資産の認識を中止している。経営者は、当行が譲渡資産のリスクと経済的価値のほとんどすべて移転したかどうかの評価にあたり、譲渡の前後における譲渡資産の正味キャッシュ・フローの金額および時期の変動性に対する当行のエクスポージャーについて考慮している。当行がサービシング権を保持する譲渡において、市場予測に照らしたサービシングの便益の評価にあたり経営者の判断を用いている。サービシングの便益が公正価値を上回る場合、サービシング資産が当行の連結貸借対照表の「その他の資産」に認識される。サービシングの便益が公正価値を下回る場合には、サービシング負債が当行の連結貸借対照表の「その他の負債」に認識される。

金融負債の認識の中止

契約中に特定された当行の債務が失効、免責または取り消しとなった場合に、当行は連結貸借対照表上、金融負債の認識を中止している。当行は、譲渡された金融負債の帳簿価額と支払対価との差額を当行の連結損益計算書に認識している。

保証

金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の契約に従った期日の到来時に支払いを行わないことにより契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償するために特定の支払い(現金、その他の資産、自己株式またはサービスの提供による。)を行うことが、条件付で当行に要求される契約である。負債が、保証の開始時点で、保証の発行時に引き受けた義務の公正価値で、当行の連結貸借対照表に認識される。金融保証契約は、当初認識後、(ⅰ)当初認識額と(ⅱ)報告期間末時点の現在の債務の支払いに必要となる支出の現在価値に関する当行の最善の見積額のいずれか高い金額で再測定される。

金融保証契約がデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は貸借対照表日ごとに公正価値で測定され、当行の連結貸借対照表の「デリバティブ」に含めて報告される。

保険および個別分離運用型基金

生命保険を主とする長期契約の保険料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に、期日到来時点で認識される。損害保険を主とする短期契約の保険料、および事務管理サービスに対する手数料は、関連する契約期間にわたり、「保険料、投資および手数料収入」に認識される。保険料の未経過部分である短期契約の未経過保険料は、「その他の負債」に計上されている。当行の保険事業が行っている投資は、AFSまたは貸出金および債権として分類される。ただし、生命保険契約および医療保険契約ならびに一部の損害保険契約に係る保険給付負債の裏付けとなる投資については、FVTPLで測定するものとして指定され、公正価値の変動は「保険料、投資および手数料収入」に計上される。

未払保険金および保険給付負債は、現在の保険金請求額および将来の保険給付の見積額である。生命保険契約に係る負債は、カナダの資産負債法(以下「CALM」という。)により算定される。この方法は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営および契約維持費、ならびに不利な変動に対する安全割増に関する仮定を伴う。これらの仮定は、少なくとも年１回見直され、また実績や市況に応じて更新される。損害保険に係る負債は、既報告および未報告の損害に対する引当の見積額である。生命保険および損害保険に係る負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。未払保険金および保険給付負債の増減は、見積りが変更された期間に、当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

保険契約者に対する給付および保険金発生額に関する出再保険料および再保険金は、適宜、収益および費用として報告される。未収再保険金(支払済みの給付および未払保険金に関連)は、「その他の資産」に計上されている。

新規の保険契約に係る新契約費は、募集手数料、保険料税、一定の引受業務費用、およびその他の費用から構成され、これらの費用は新規契約の獲得ごとに異なる。生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMにより「未払保険金および保険給付負債」に非明示的に認識される。損害保険については、当該費用は「その他の資産」に分類され、保険期間にわたり償却される。

個別分離運用型基金は、原基金が保有する投資の市場価値に給付額が直接連動する、当行発行の保険契約商品である。この保険契約の取決めは、基礎となる個別分離運用型基金資産は当行名義であるが、当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は個別分離運用型基金の保険契約者が負担する内容となっている。この契約に係る負債は、契約上の債務に基づき数理計算上の仮定を用いて算定され、少なくとも、関連する原基金または原指数の値を参照して計算された解約額または移管額相当となる。個別分離運用型基金の資産および負債は、当行の連結貸借対照表上別個に表示されている。個別分離運用型基金が稼得した投資収益と当該基金に発生した費用は相殺されており、当行の連結損益計算書上総額表示は行われていないが、これは当該基金の投資成績に係るリスクと経済価値は当該基金の保険契約者が負担するためである。当行が分離運用型基金から得る受取手数料には、運用報酬、危険保険料、保険契約管理料および解約控除金が含まれており、これらの手数料は、「利息以外の収益－保険料、投資および手数料収入」に計上されている。当行は、個別分離運用型基金に関して、最小限の死亡給付金および償還価額保証を提供している。これらの最低保証に関連する負債は、「未払保険金および保険給付負債」に計上されている。

保険契約負債の十分性を確保するため、貸借対照表日ごとにすべての保険契約ポートフォリオについて負債の十分性テストが実施される。当該テストでは、契約上の将来キャッシュ・フロー、保険金請求処理費用および管理費、ならびに負債に対応する資産の投資収益に関する現在の最善の見積額が考慮される。当該テストの結果、負債の計上額が不足していることが判明した場合には、「その他の資産」に含まれる繰延新契約費の減額および/または「未払保険金および保険給付負債」の増額により、不足額を当行の連結損益計算書の費用に即時認識している。

従業員給付－年金およびその他の退職後給付

当行の確定給付年金費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されており、その内訳は当期の勤務に対する従業員年金給付費用、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、過去勤務費用および清算損益である。確定給付負債の純額の再測定は、数理計算上の差異および制度資産に係る収益(確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれている金額を除く。)から構成されており、発生した期間にOCIに即時認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)、および数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。OCIに認識された金額は、その後に純損益に振り替えられることはない。過去勤務費用は、制度改訂または縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動であり、純損益に即時認識している。

確定給付制度ごとに、当行は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、当行の連結貸借対照表の「従業員給付負債」に確定給付負債として認識している。純額で確定給付資産となる制度については、当該純額を当行の連結貸借対照表の「従業員給付資産」に資産として報告している。

確定給付費用および債務の計算には、重要な判断が必要となる。これは認識額が、割引率および多様な数理計算上の仮定(医療費趨勢率、予想昇給率、退職年齢、ならびに死亡率および退職率等)の影響を受けるためである。これらの制度の長期的な性質により、当該見積りおよび仮定は、固有のリスクや不確実性の影響を受ける。当行の年金およびその他の退職後制度の割引率は、優良社債の市場利回りを参照して決定される。割引率は、現在入手可能な利回りがベースであり、市場の流動性に関する経営者の評価を伴うため、将来の利回りの代わりに用いているにすぎない。数理計算上の仮定は、当行の制度について各国の現在の実務を踏まえて設定しているが、国ごとの統計値は将来の従業員行動に関する見積りにすぎないため、実績と異なる可能性がある。当該仮定は、最低年１回経営者が決定し、年金数理人によるレビューが行われている。上記の仮定の変更は、当行が認識する給付債務、費用および再測定の金額に影響を与えることがある。

確定拠出制度への当行の掛金は、当該掛金と交換に従業員が勤務を提供した時点で費用処理される。確定拠出制度費用は、「利息以外の費用－人件費」に計上されている。

株式に基づく報酬

当行は、一定の幹部従業員および当行の非従業員取締役に対して、株式に基づく報酬制度を提供している。

従業員に付与したストック・オプションの会計処理では、報酬費用が該当する権利確定期間にわたり認識されるとともに、資本が同額増加する。公正価値は、オプション評価モデルを使用して算定される。当該モデルでは、オプションの行使価格、現在の株価、リスク・フリー・レート、オプションの行使可能期間にわたる株価の予想ボラティリティ、およびその他の関連要素が考慮される。オプションが行使された時点で、行使価格である入金額に資本に当初計上していた金額を加えた額が、普通株式の貸方に計上される。当行のその他の報酬制度には、幹部従業員に対する業績後配株式制度および後配株式単位制度(以下「当制度等」という。)がある。当制度等に係る債務は、各制度の権利確定期間にわたり計上される。当制度等は現金により決済される。

現金決済型の報奨に係る当行の未払債務は、貸借対照表日ごとに公正価値に修正される。株式決済型の報奨に係る当行の未払債務は、付与日における当行の普通株式の公正価値に基づいている。当行の債務の変動(関連するヘッジ控除後)は、当行の連結損益計算書の「利息以外の費用－人件費」に計上されるとともに、現金決済型の報奨については「その他の負債」が、株式決済型の報奨については「利益剰余金」が同額増加する。

退職資格を有するか、権利確定期間中に退職資格を有することになる従業員に付与されたオプションおよび報奨による報酬費用は、従業員が付与日に退職資格を有している場合は直ちに、または付与日から従業員が退職する資格を有することになる日までの期間にわたり認識される。

従業員貯蓄および持株制度への当行の拠出は、発生時に費用計上される。

法人所得税

法人所得税は、当期税金および繰延税金から構成され、当行の連結損益計算書に認識される。ただし、資本に直接認識される項目に関連するものについては、資本に認識される。

利益に対する当期の未払法人所得税は、利益が生じた期の各管轄区域の適用税法に基づき、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されている税率を用いて計算され、費用として認識される。繰延税金は、税務上の金額と会計上の資産および負債の帳簿価額の一時差異に関して認識される。繰延税金資産または負債は各一時差異につき算定されるが、当行の子会社、支店および関連会社および共同支配企業に対する持分に係る利益のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消される見込みがなく、当行が解消する時期をコントロールできる場合は除く。繰延税金資産および負債は、貸借対照表日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づき、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で算定される。当期税金資産と負債は、同一の税務当局が、同一の納税主体または別々の納税主体であるが同一の納税グループ(純額での納税を意図)内の納税主体のいずれかに対して課したものであり、かつ相殺する法的権利がある場合に相殺される。繰延税金資産と負債も、同様の条件が満たされる場合に相殺される。当行の連結損益計算書には、非課税または税務上損金不算入となる項目が含まれているため、法人所得税の額は法定税率に基づく金額と異なる結果となる。

一時差異および税務上の繰越欠損金の累計額である繰延税金は、「その他の資産」および「その他の負債」に計上されている。当行は、四半期ごとに繰延税金資産の計上額について再検討を行い、当行の繰延税金資産に関連する便益の実現可能性が高いどうかを判断している。この再検討では、計上と取崩し双方の裏付けについて評価が行われる。

当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および税金費用の算定(関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。)には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局の決定に基づき追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。

当行の繰延税金資産または負債の算定にも、経営者の重要な判断が必要である。これは、認識額が、将来の課税所得および資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率に関する当行の予測に左右されるためである。当行の予測の変化により、当行の連結貸借対照表上の繰延税金資産または負債、および連結損益計算書上の繰延税金費用に変化が生じる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。識別可能な無形資産は、のれんとは別に認識され、「その他の無形資産」に計上されている。のれんは、取得日において、事業の取得のために支払われた対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額である。

のれん

のれんは、減損テストにあたり資金生成単位または資金生成単位のグループ(以下「CGU」という。)に配分される。当該テストは、内部管理目的でのれんを監視する最小の単位で実施される。減損テストは毎年８月１日現在、または減損の客観的な兆候がある場合にはより頻繁に、CGUの回収可能価額をその帳簿価額と比較することにより実施される。CGUの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。使用価値とは、CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値とは、市場参加者間の秩序ある取引において、CGUの売却から得られる金額から処分コストを控除した額である。CGUの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて見積られ、予想される第三者の買手の対価を反映して修正される。入手可能な範囲で、外部証拠(同一業種内の類似の事業に係る拘束力のある売却契約または最近の取引等)が検討される。

当行のCGUの回収可能価額の算定に使用するモデルのインプット、特に、将来キャッシュ・フロー、割引率および期間成長率の見積りには重要な判断が伴うが、これはキャッシュ・フローの時期および金額の不確実性および当該インプットの将来予測的な性質によるものである。将来キャッシュ・フローは、業績予測、事業戦略、資本投資計画および株主へのリターンを基に見積られた、経営者が合意した財務計画に基づいている。割引率は、CGU固有のリスク、および期待インフレ率の相違を反映した為替エクスポージャー調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。銀行全体の資本コストは、資本資産評価モデルに基づいている。CGU固有のリスクには、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレを含む。)がある。期間成長率は、CGUが営業活動を行っている国の国内総生産の予想長期成長率およびインフレを反映している。これらの見積りの変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

CGUの帳簿価額には、CGUに配分された資産、負債およびのれんの帳簿価額が含まれる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分され、次に各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の非金融資産に配分される。減損損失は、減損が識別された期の純損益に費用として計上される。のれんは取得原価(減損損失累計額控除後)で表示される。のれんの減損損失のその後の戻入れは禁止されている。

CGUの一部を処分する際、CGUの売却部分に関連するのれんの帳簿価額は、処分に係る利得または損失の算定に含まれる。当該帳簿価額は、CGU全体に対する処分した部分の公正価値の割合に基づいて算定される。

その他の無形資産

無形資産は、識別可能な非貨幣性資産であり、個別にまたは企業結合を通じて取得するか、自己創設したものである。企業結合を通じて取得した無形資産は、分離可能である場合または契約その他の法的権利から生じている場合で、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合に、のれんとは別個に認識される。個別に取得した無形資産の取得原価には、購入価格および当該資産を意図した利用のための準備に直接起因する原価が含まれる。自己創設した無形資産の取得原価には、当該資産の生成、製造および当該資産を経営者の意図した方法で稼働可能にする準備に必要な、直接起因する原価のすべてが含まれる。資産計上の要件を満たさない研究開発費は、費用処理される。無形資産は、当初認識後、償却累計額および減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数(コンピューター・ソフトウェア－３年～10年、顧客関係－10年～20年)にわたり定額法で償却される。当行は、耐用年数が確定できない無形資産は保有していない。

無形資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。無形資産に減損の兆候がある場合には、当該無形資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は、当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積る。当該資産(またはCGU)の回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合、当該無形資産の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられ、減損損失が計上される。

直近の減損損失認識後、当該資産(またはCGU)の回収可能価額の算定に使用された見積りに変更が生じた場合には、過去に認識された減損損失は戻し入れる。減損損失をその後に戻し入れる場合、当該資産(またはCGU)の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損が生じていなかったら算定されていたであろう帳簿価額(償却費控除後)のいずれか低い金額に修正される。

これらの見積りの主観的な性質により、当行の無形資産の耐用年数および回収可能価額の算定、および特定の事象または状況が減損の客観的証拠に該当するかの評価には、重要な判断が必要となる。当行の無形資産の回収可能価額の見積りは、将来キャッシュ・フローおよび割引率等の特定の主要なインプットの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、業績予測と事業戦略を基に見積った販売予測および配分費用に基づいている。割引率は、資産固有のリスク調整後の銀行全体の資本コストをベースとしている。これらの仮定の変更は、「利息以外の費用」に認識される減損損失の金額に影響を与える可能性がある。

その他

為替換算

外貨建の貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算されている。これらの項目の換算および決済から生じた為替差損益は、連結損益計算書の「利息以外の収益」に認識されている。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日レートでカナダドルに換算されている。公正価値で測定されるAFS有価証券に分類される非貨幣性金融資産(資本性金融商品等)は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、発生した為替差損益は、当該資産の売却または減損発生時点まで「その他の資本項目」に計上される。

カナダドル以外の機能通貨を用いている当行の在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢レートでカナダドルに換算され、当該在外営業活動体の収益および費用は、報告期間の平均為替レートで換算されている。

当行の在外営業活動体の換算から生じる未実現利得または損失は、関連するヘッジの有効部分と併せて税効果考慮後の金額で「その他の資本項目」に計上されている。在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、当該利得または損失累計額の対応する部分が、「利息以外の収益」に計上される。

有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、リース物件改良費、コンピューター機器、備品、設備およびその他の付帯設備等であり、減価償却累計額(ただし、減価償却を行わない土地を除く。)および減損損失累計額を控除後の取得原価で表示されている。取得原価は、購入価格、当該資産を意図した用途での使用に必要な場所および状態に置くことに直接起因する費用、および処分コストの当初見積額から構成される。減価償却費は、資産の見積耐用年数(建物は25～50年、コンピューター機器は３～10年、ならびに備品、設備およびその他の付帯設備は７～10年)にわたり、主に定額法により計上されている。リース物件改良費の償却期間は、リース物件の改良部分の耐用年数、またはリース期間に最初の更新期間(更新されることが合理的に確実な場合)を加えた期間のいずれか短い期間であり、10年を超えることはない。減価償却方法、耐用年数および残存価額は、報告期間ごとに再検討され、必要に応じて変更される。処分に係る利得および損失は、「利息以外の収益」に計上されている。

有形固定資産は、報告期間ごとに減損の兆候の有無について検討される。資産の減損の兆候がある場合、当該資産の帳簿価額とその回収可能価額との比較により、減損テストが実施される。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合、当行は当該資産が属するCGUの回収可能価額を見積り、当該CGU単位で減損テストを実施している。資産(またはCGU)の回収可能価額(使用価値と、処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)がその帳簿価額を下回る範囲で減損損失が計上される。使用価値とは、資産(またはCGU)から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である。処分コスト控除後の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において資産(またはCGU)の売却により得られる金額から、処分コストを控除した額である。

減損認識後、減価償却費は、当該資産の見直し後の帳簿価額を反映するように、将来の期間において調整される。その後減損の戻入れが行われた場合、資産の帳簿価額は、資産の回収可能価額と、減損損失が発生していなければ算定されていたであろう帳簿価額(減価償却控除後)のいずれか低い金額に修正される。減価償却費は、将来の期間において、当該見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。当行が過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金が認識される。引当金は、報告日における現在の債務を決済するために必要となる対価の最善の見積額として測定される。現在の債務が存在するかの判断、および流出の確率、時期および金額の見積りには、重要な判断が必要となる。当行は、訴訟、資産除去債務ならびにオフバランス・シート項目およびその他の項目に関連して、引当金を計上している。引当金は、当行の連結貸借対照表上「その他の負債」に計上される。

当行は、係属中の訴訟手続の結果、資本的資産の処分により発生が見込まれる費用、ならびに未実行のコミットメントおよび保証に係る信用損失について見積りを行う必要がある。これらの見積りの将来予測的な性質のため、当行の将来キャッシュ・フローの時期および金額の予測には、相当の判断が必要となる。当行は、報告期間末時点で入手可能なすべての情報に基づき引当金を計上し、最新の予想を反映させるよう四半期ごとに修正を行っている。実際の結果が当行の予想と異なる場合、認識済みの引当金を上回る費用が発生する可能性がある。

引当金の決済に必要な経済的便益の一部または全部を第三者(保険者等)から回収することが予想される場合、補填を受けることがほぼ確実であれば、別個の資産が認識される。

手数料および報酬

ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザリー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、通常、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合であり、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合であり、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

受取配当金

受取配当金は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識される。これは、上場持分証券については配当落日であり、非上場の持分証券については通常、株主の配当承認日である。

リース

リースとは、貸手が一括払または複数回の支払いを得て、契約期間中、資産の使用権を借手に移転する契約である。ファイナンス・リースとは、リース資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転するリースであり、所有権は最終的に移転する場合もしない場合もある。オペレーティング・リースは、ファイナンス・リース以外のリースである。

オペレーティング・リース

当行がオペレーティング・リースの借手の場合、支払リース料を定額法でリース期間にわたり「利息以外の費用」に計上している。

ファイナンス・リース

当行がファイナンス・リースの借手の場合、リース資産および関連リース債務の双方を、当行の連結貸借対照表の「有形固定資産」、「その他の無形資産」および「その他の負債」に当初計上している。その金額は、リース開始日にそれぞれ算定した、リース資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額となる。リースに直接起因する初期直接コストは、ファイナンス・リース資産に認識される。

１株当たり利益

１株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。普通株主に帰属する当期純利益は、優先株主の優先配当額および優先株式の償還に係る利得(損失)(関連する法人所得税考慮後)および非支配持分に帰属する当期純利益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後１株当たり利益には、潜在的な希薄化が反映されている。潜在的希薄化が生じる得るのは、有価証券または契約がその保有者に将来普通株式を取得する権利を付与しており、その権利が一定の事象の発生を条件としていない場合に、その有価証券または契約に基づき、普通株式が追加で発行されることが想定される場合である。当行の選択により現金または普通株式で決済される契約に関する希薄化後１株当たり利益の計算は、当該契約は株式で決済されるという仮定に基づき行われている。このような種類の契約に関連する収益および費用は、普通株主に帰属する当期純利益から除外され、発行されるであろう追加の株式数は、希薄化後１株当たり利益の計算に含めている。当該契約には転換可能優先株式および信託元本証券があり、これらは期首または発行日のいずれか遅い日に転換されたものと仮定される。行使価格が当行の普通株式の平均株価を下回っているストック・オプションについては行使されたものと見なし、その入金額は普通株式の期中平均株価での買戻しに使用されたと仮定される。当該ストック・オプションにより発行され、入金額で買い戻された普通株式の増加分は、希薄化後１株当たり利益の計算に含めている。

株式資本

当行は、当行が発行する金融商品を、契約上の取決めの実質に従って金融資産、金融負債または資本性金融商品として分類している。

当行が保有している当行の普通株式は、資本に自己株式として分類され、加重平均原価で会計処理されている。自己株式の売却時に、売却による収入額と当該自己株式の取得原価との差額は、「利益剰余金」に認識される。当行が発行した金融商品は、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約上の義務がない場合には、資本性金融商品として分類されている。資本性金融商品の発行に直接起因する増分コストは、税効果考慮後の金額が当該収入額からの控除として資本に計上されている。保有者の転換時に当行の可変数の普通株式で決済される金融商品、および関連する未払分配金は、当行の連結貸借対照表上負債に分類されている。これらの商品に係る配当金および分配金は、当行の連結損益計算書上「支払利息」に分類されている。

会計方針および開示の今後の変更

以下の基準は、公表済であるが、当行には未だ適用となっていない。当行は、現在、これらの基準の適用が当行の連結財務諸表に与える影響を評価している。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)

2014年５月に、IASBはIFRS第15号を公表した。当該基準は、企業の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する報告原則を定めている。当該基準は、顧客との契約に適用される単一の、５つのステップによる収益認識モデルに基づく原則を規定している(ただし、金融商品、保険契約およびリース等の項目から生じる収益を除く。)。2015年９月に、IASBはIFRS第15号を修正し、発効日を１年延期した。IFRS第15号は当行では2018年11月１日から適用となる。

IFRS第９号「金融商品」(以下「IFRS第９号」という。)

2014年７月に、IASBは、2009年11月に最初に公表したIFRS第９号の完成版を公表した。当該完成版では、IASBのIAS第39号「金融商品：認識および測定」(以下「IAS第39号」という。)を置き換えるプロジェクトのうち、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計のフェーズがまとめられている。

IFRS第９号では、金融資産の分類を、当該金融資産に係る企業の事業モデルとキャッシュ・フローの特性に基づいて行うという、原則主義のアプローチを導入している。金融資産(混合契約を含む。)はすべて、FVTPL、OCIを通じた公正価値、または償却原価のいずれかで測定する。金融負債については、従来IAS第39号に含まれていた分類および測定に関する要求事項が、IFRS第９号に盛り込まれている。

また、IFRS第９号では、FVTPLで測定されないすべての金融資産に予想損失モデルを導入している。当該モデルには３つの段階がある。(1)当初認識時に12ヶ月の予想信用損失を純損益に認識し、損失引当金を設定する。(2)信用リスクが著しく増大し、その結果信用リスクが低いとは判断されない場合には、全期間の予想信用損失を認識する。(3)金融資産に減損が生じていると判断される場合には、金利収益を、当該資産の帳簿価額総額ではなく、貸倒引当金控除後の帳簿価額を基に計算する。

最後に、IFRS第９号では、ヘッジ関係の会計処理を企業のリスク管理活動により適切に整合させた新たなヘッジ会計モデルを導入しており、ヘッジ会計をより多様なヘッジ手段およびリスクに広範囲に適用することを認めるとともに、新たな開示を要求している。

当行は、2014年度第２四半期から、IFRS第９号の自己の信用に関する規定を適用している。IFRS第９号のその他の項目は、当行では2017年11月１日から適用となる。

前へ　次へ

注記３　金融商品の公正価値

特定の金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。

	2015年10月31日現在						
	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値		
(百万カナダドル)	FVTPLで測定するものとして分類された金融商品	FVTPLで測定するものとして指定された金融商品	公正価値で測定された売却可能商品	償却原価で測定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	帳簿価額合計	公正価値合計
金融資産							
有価証券							
トレーディング	$ 148,939	$ 9,764	$ —	$ —	$ —	$ 158,703	$ 158,703
売却可能(1)	—	—	48,164	8,641	8,759	56,805	56,923
	148,939	9,764	48,164	8,641	8,759	215,508	215,626
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	—	114,692	—	60,031	60,071	174,723	174,763
貸出金							
リテール	166	—	—	346,795	348,513	346,961	348,679
ホールセール	1,280	1,327	—	122,655	121,316	125,262	123,923
	1,446	1,327	—	469,450	469,829	472,223	472,602
その他							
デリバティブ	105,626	—	—	—	—	105,626	105,626
その他の資産(2)	—	925	—	44,852	44,852	45,777	45,777
金融負債							
預金							
個人	$ 69	$ 16,828		$ 203,669	$ 204,019	$ 220,566	$ 220,916
企業および政府(3)	—	93,319		362,259	363,305	455,578	456,624
銀行(4)	—	5,376		15,707	15,713	21,083	21,089
	69	115,523		581,635	583,037	697,227	698,629
その他							
空売りした有価証券に関連する義務	47,658	—		—	—	47,658	47,658
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	—	73,362		9,926	9,928	83,288	83,290
デリバティブ	107,860	—		—	—	107,860	107,860
その他の負債(5)	192	13		43,251	43,196	43,456	43,401
劣後無担保社債	—	112		7,250	7,078	7,362	7,190

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						
	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値		
	FVTPLで測定するものとして分類された金融商品	FVTPLで測定するものとして指定された金融商品	公正価値で測定された売却可能商品	償却原価で測定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	帳簿価額合計	公正価値合計
金融資産							
有価証券							
トレーディング	$ 141,217	$ 10,163	$ —	$ —	$ —	$ 151,380	$ 151,380
売却可能(1)	—	—	46,009	1,759	1,762	47,768	47,771
	141,217	10,163	46,009	1,759	1,762	199,148	199,151
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	—	85,292	—	50,288	50,288	135,580	135,580
貸出金							
リテール	—	—	—	333,045	334,475	333,045	334,475
ホールセール	1,337	2,278	—	98,569	98,461	102,184	102,076
	1,337	2,278	—	431,614	432,936	435,229	436,551
その他							
デリバティブ	87,402	—	—	—	—	87,402	87,402
その他の資産(2)	—	930	—	32,975	32,975	33,905	33,905
金融負債							
預金							
個人	$ 112	$ 13,289		$ 195,816	$ 195,964	$ 209,217	$ 209,365
企業および政府(3)	—	59,446		327,214	328,328	386,660	387,774
銀行(4)	—	6,592		11,631	11,636	18,223	18,228
	112	79,327		534,661	535,928	614,100	615,367
その他							
空売りした有価証券に関連する義務	50,345	—		—	—	50,345	50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	—	58,411		5,920	5,921	64,331	64,332
デリバティブ	88,982	—		—	—	88,982	88,982
その他の負債(5)	20	30		36,816	36,762	36,866	36,812
劣後無担保社債	—	106		7,753	7,712	7,859	7,818

(1) 売却可能有価証券(AFS)には、償却原価で計上されている満期保有有価証券が含まれている。

(2) 帳簿価額合計は、手形引受見返135億ドルおよび「その他の資産」に含まれている金融商品323億ドル(2014年10月31日現在－115億ドルおよび224億ドル)から構成されている。

(3) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの預金が含まれている。

(4) 銀行の預金とは規制を受ける銀行からの預金をいう。

(5) 帳簿価額合計は、手形引受135億ドルおよび「その他の負債」に含まれている金融商品30十億ドル(2014年10月31日現在－115億ドルおよび254億ドル)から構成されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金および債権

以下の表は、FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権についての情報を表している。当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の貸出金および債権について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。

	2015年10月31日現在									
(百万カナダドル)	FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額	信用リスクに対する最大エクスポージャー	信用デリバティブまたは類似の商品によって軽減される信用リスクの程度		依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動		依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)		信用デリバティブまたは類似の商品の当年度における公正価値の変動		信用デリバティブまたは類似の商品の公正価値の変動累計額(1)	
利付銀行預け金	$ 15,717	$ 15,717	$	—	$	—	$	—	$	—	$	—
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	114,692	114,692		—		—		—		—		—
貸出金—ホールセール	1,327	1,327		—		10		—		3		3
その他の資産	202	202		—		—		—		—		—
	$ 131,938	$ 131,938	$	—	$	10	$	—	$	3	$	3

	2014年10月31日現在									
(百万カナダドル)	FVTPLで測定するものとして指定された貸出金および債権の帳簿価額	信用リスクに対する最大エクスポージャー	信用デリバティブまたは類似の商品によって軽減される信用リスクの程度		依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動		依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)		信用デリバティブまたは類似の商品の当年度における公正価値の変動		信用デリバティブまたは類似の商品の公正価値の変動累計額(1)	
利付銀行預け金	$ 5,603	$ 5,603	$	—	$	—	$	—	$	—	$	—
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	85,292	85,292		—		—		—		—		—
貸出金—ホールセール	2,278	2,278		242		4		5		—		—
その他の資産	326	326		—		—		—		—		—
	$ 93,499	$ 93,499	$	242	$	4	$	5	$	—	$	—

(1) 変動累計額は、信用デリバティブまたは類似の商品の当初認識時から測定されている額である。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

以下の表は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債の公正価値の変動、ならびにそれらの契約上の満期金額および帳簿価額を表している。当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融負債について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と指標金利または為替レートの変動等の市況の変動による公正価値の変動額との差額として測定している。

	2015年10月31日現在					
(百万カナダドル)	契約上の満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約上の満期金額との差額	依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関してその他の包括利益に計上された信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)
定期預金						
個人	$ 16,595	$ 16,828	$ 233	$ —	$ (93)	$ (74)
企業および政府(2)	93,225	93,319	94	—	(387)	(329)
銀行(3)	5,376	5,376	—	—	—	—
	115,196	115,523	327	—	(480)	(403)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	73,364	73,362	(2)	—	—	—
その他の負債	13	13	—	—	—	—
劣後無担保社債	108	112	4	—	—	(3)
	$ 188,681	$ 189,010	$ 329	$ —	$ (480)	$ (406)

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					
	契約上の満期金額	帳簿価額	帳簿価額と契約上の満期金額との差額	依然として保有するポジションに関して純損益に計上された信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関してその他の包括利益に計上された信用リスクの変動に起因する当年度における公正価値の変動	依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因する公正価値の変動累計額(1)
定期預金						
個人	$ 12,964	$ 13,289	$ 325	$ —	$ 13	$ 19
企業および政府(2)	59,139	59,446	307	—	61	58
銀行(3)	6,592	6,592	—	—	—	—
	78,695	79,327	632	—	74	77
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	58,413	58,411	(2)	—	—	—
その他の負債	30	30	—	—	—	—
劣後無担保社債	101	106	5	—	3	(3)
	$ 137,239	$ 137,874	$ 635	$ —	$ 77	$ 74

(1) 変動累計額は、FVTPLで測定するものとして指定された負債の当初認識時から測定されている。2015年10月31日終了年度の、過去に「その他の包括利益」(OCI)に計上されていた３百万ドル(2014年10月31日終了年度－４百万ドル)の公正価値損失は、当期に認識が中止された金融負債に関連するものである。

(2) 企業および政府の定期預金には、規制を受ける預金受入機関(規制を受ける銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行の定期預金とは規制を受ける銀行からの預金をいう。

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

以下の表は、経常的に公正価値で測定され、公正価値ヒエラルキーにより区分された金融商品を表示している。

	以下の日現在					
	2015年10月31日					
	以下を使用した公正価値測定					
(百万カナダドル)	レベル１	レベル２	レベル３	公正価値合計(相殺前)	相殺に係る調整	資産/負債の公正価値
金融資産						
利付銀行預け金	$ —	$ 15,717	$ —	$ 15,717	$	$ 15,717
有価証券						
トレーディング						
カナダ政府債(1)						
連邦	10,793	9,364	—	20,157		20,157
州および地方	—	13,888	5	13,893		13,893
米国の州、地方および政府機関債(1)	1,641	32,798	16	34,455		34,455
その他のOECD加盟国政府債(2)	3,131	9,215	—	12,346		12,346
モーゲージ担保証券(1)	—	2,907	15	2,922		2,922
資産担保証券						
CDO(3)	—	67	5	72		72
CDO以外の証券	—	1,636	23	1,659		1,659
社債およびその他の債券	16	24,502	191	24,709		24,709
持分	45,811	2,556	123	48,490		48,490
	61,392	96,933	378	158,703		158,703

(百万カナダドル)	以下の日現在 2015年10月31日 以下を使用した公正価値測定 レベル１	レベル２	レベル３	公正価値合計(相殺前)	相殺に係る調整	資産/負債の公正価値
売却可能(4)						
カナダ政府債(1)						
連邦	346	2,198	—	2,544		2,544
州および地方	—	1,600	—	1,600		1,600
米国の州、地方および政府機関債(1)	—	12,051	797	12,848		12,848
その他のOECD加盟国政府債	4,752	7,535	—	12,287		12,287
モーゲージ担保証券(1)	—	318	—	318		318
資産担保証券						
CDO	—	1,510	—	1,510		1,510
CDO以外の証券	—	881	197	1,078		1,078
社債およびその他の債券	—	12,372	1,757	14,129		14,129
持分	431	323	987	1,741		1,741
貸出金代替証券	94	—	—	94		94
	5,623	38,788	3,738	48,149		48,149
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	—	114,692	—	114,692		114,692
貸出金	—	2,301	472	2,773		2,773
その他						
デリバティブ						
金利契約	7	142,096	374	142,477		142,477
外国為替契約	—	41,021	91	41,112		41,112
信用デリバティブ	—	90	4	94		94
その他の契約	4,424	5,637	712	10,773		10,773
評価調整	—	(1,265)	(38)	(1,303)		(1,303)
デリバティブ合計(相殺前)	4,431	187,579	1,143	193,153		193,153
相殺に係る調整					(87,527)	(87,527)
デリバティブ合計						105,626
その他の資産	723	202	—	925		925
	$ 72,169	$ 456,212	$ 5,731	$ 534,112	$ (87,527)	$ 446,585

(百万カナダドル)	以下の日現在 2015年10月31日 以下を使用した公正価値測定 レベル１	レベル２	レベル３	公正価値合計(相殺前)	相殺に係る調整	資産/負債の公正価値
金融負債						
預金						
個人	$ —	$ 16,508	$ 389	$ 16,897	$	$ 16,897
企業および政府	—	93,311	8	93,319		93,319
銀行	—	5,376	—	5,376		5,376
その他						
空売りした有価証券に関連する義務	31,945	15,713	—	47,658		47,658
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	—	73,362	—	73,362		73,362
デリバティブ						
金利契約	3	135,455	820	136,278		136,278
外国為替契約	—	46,675	33	46,708		46,708
信用デリバティブ	—	166	5	171		171
その他の契約	3,835	8,075	1,025	12,935		12,935
評価調整	—	(281)	9	(272)		(272)
デリバティブ合計(相殺前)	3,838	190,090	1,892	195,820		195,820
相殺に係る調整					(87,960)	(87,960)
デリバティブ合計						107,860
その他の負債	145	13	47	205		205
劣後無担保社債	—	112	—	112		112
	$ 35,928	$ 394,485	$ 2,336	$ 432,749	$ (87,960)	$ 344,789

(百万カナダドル)	以下の日現在 2014年10月31日 以下を使用した公正価値測定 レベル１	レベル２	レベル３	公正価値合計(相殺前)	相殺に係る調整	資産/負債の公正価値
金融資産						
利付銀行預け金	$ —	$ 5,603	$ —	$ 5,603	$	$ 5,603
有価証券						
トレーディング						
カナダ政府債(1)						
連邦	8,288	5,855	—	14,143		14,143
州および地方	—	11,371	—	11,371		11,371
米国の州、地方および政府機関債(1)	1,838	27,628	6	29,472		29,472
その他のOECD加盟国政府債(2)	7,334	7,991	—	15,325		15,325
モーゲージ担保証券(1)	—	801	4	805		805
資産担保証券						
CDO(3)	—	37	74	111		111
CDO以外の証券	—	1,040	364	1,404		1,404
社債およびその他の債券	15	27,434	149	27,598		27,598
持分	47,396	3,589	166	51,151		51,151
	64,871	85,746	763	151,380		151,380

(百万カナダドル)	以下の日現在 2014年10月31日 以下を使用した公正価値測定 レベル１	レベル２	レベル３	公正価値合計(相殺前)	相殺に係る調整	資産/負債の公正価値
売却可能(4)						
カナダ政府債(1)						
連邦	429	11,540	—	11,969		11,969
州および地方	—	799	—	799		799
米国の州、地方および政府機関債(1)	29	4,839	1,389	6,257		6,257
その他のOECD加盟国政府債	6,979	7,303	11	14,293		14,293
モーゲージ担保証券(1)	—	138	—	138		138
資産担保証券						
CDO	—	857	24	881		881
CDO以外の証券	—	381	182	563		563
社債およびその他の債券	—	7,714	1,573	9,287		9,287
持分	140	514	1,028	1,682		1,682
貸出金代替証券	102	24	—	126		126
	7,679	34,109	4,207	45,995		45,995
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	—	85,292	—	85,292		85,292
貸出金	—	3,154	461	3,615		3,615
その他						
デリバティブ						
金利契約	13	102,176	339	102,528		102,528
外国為替契約	—	33,761	48	33,809		33,809
信用デリバティブ	—	244	10	254		254
その他の契約	3,238	4,839	560	8,637		8,637
評価調整	—	(702)	(56)	(758)		(758)
デリバティブ合計(相殺前)	3,251	140,318	901	144,470		144,470
相殺に係る調整					(57,068)	(57,068)
デリバティブ合計						87,402
その他の資産	604	326	—	930		930
	$ 76,405	$ 354,548	$ 6,332	$ 437,285	$ (57,068)	$ 380,217

(百万カナダドル)	以下の日現在 2014年10月31日 以下を使用した公正価値測定 レベル１	レベル２	レベル３	公正価値合計(相殺前)	相殺に係る調整	資産/負債の公正価値
金融負債						
預金						
個人	$ —	$ 12,904	$ 497	$ 13,401	$	$ 13,401
企業および政府	—	59,376	70	59,446		59,446
銀行	—	6,592	—	6,592		6,592
その他						
空売りした有価証券に関連する義務	32,857	17,484	4	50,345		50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	—	58,411	—	58,411		58,411
デリバティブ						
金利契約	9	96,752	709	97,470		97,470
外国為替契約	—	35,664	39	35,703		35,703
信用デリバティブ	—	327	15	342		342
その他の契約	2,886	8,537	1,062	12,485		12,485
評価調整	—	(65)	29	(36)		(36)
デリバティブ合計(相殺前)	2,895	141,215	1,854	145,964		145,964
相殺に係る調整					(56,982)	(56,982)
デリバティブ合計						88,982
その他の負債	—	30	20	50		50
劣後無担保社債	—	106	—	106		106
	$ 35,752	$ 296,118	$ 2,445	$ 334,315	$ (56,982)	$ 277,333

(1) 2015年10月31日現在、住宅用および商業用MBSが、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ10,315百万ドルおよび137百万ドル(2014年10月31日現在－6,400百万ドルおよび81百万ドル)、AFS有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ3,394百万ドルおよび242百万ドル(2014年10月31日現在－6,956百万ドルおよび34百万ドル)含まれている。

(2) OECDは経済協力開発機構を表す。

(3) CDOは債務担保証券を表す。

(4) 取得原価で計上されているAFS有価証券15百万ドル(2014年10月31日現在－14百万ドル)を除く。

以下では、経常的に公正価値で測定する当行の重要な資産および負債に関して、公正価値の算定方法、使用したインプット、ならびに当該インプットの公正価値ヒエラルキーの上表における区分について説明している。

政府債(カナダ、米国およびその他のOECD加盟国政府)

政府債は、公正価値ヒエラルキーの表において、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、その他の経済協力開発機構(以下「OECD」という。)加盟国政府債ならびに空売りした有価証券に関連する義務に含まれている。活発な市場における政府発行または政府保証付の債務証券の公正価値は、最新の取引価格、ブローカーの相場価格または第三者の業者価格を参照して算定され、公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される。活発な市場で取引されない有価証券の公正価値は、有価証券の価格、または活発に取引される類似の政府証券の価格から算定したインプライド・イールドおよびリスク・スプレッドを用いた評価技法のいずれかに基づいている。取引価格、ディーラーの相場価格または業者価格と比較して観察可能な価格または相場であるインプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル２に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル３に区分される。

社債および米国地方債

社債および米国地方債の公正価値は、公正価値ヒエラルキーの表において、社債およびその他の債券、米国の州、地方および政府機関債ならびに空売りした有価証券に関連する義務に含まれており、最近実行された取引価格、ブローカーの相場価格、価格情報サービス、また場合によっては指標イールドカーブ(カナディアン・ディーラー・オファード・レート、LIBORおよび他の類似する参照金利)および同等の有価証券のリスク・スプレッド等の金利インプットを使用した割引キャッシュ・フロー法のいずれかを用いて算定される。観察可能な価格または相場であるインプットを有する有価証券は、ヒエラルキーのレベル２に区分される。インプットが観察可能でない有価証券は、ヒエラルキーのレベル３に区分される。

資産担保証券およびモーゲージ担保証券

資産担保証券(以下「ABS」という。)およびMBSは、公正価値ヒエラルキーの表において、資産担保証券、モーゲージ担保証券、カナダ政府債、米国の州、地方および政府機関債、ならびに空売りした有価証券に関連する義務に含まれている。ABSには担保債務証券(以下「CDO」という。)が含まれている。MBSおよびCDOの評価のためのインプットは、入手可能な場合には、同一有価証券の取引価格、ディーラーまたはリード・マネージャーの相場価格、ブローカーの相場価格および業者価格となる。同一有価証券の価格が容易に入手可能でない場合、当行は、業界の標準モデルに、比較可能な商品の取引価格、ディーラー相場価格又は業者価格から推定される割引マージン、利回り、デフォルト率、期限前償還率および予想損失率等をインプットとして使用している。有価証券の価格およびインプットが観察可能な場合には、ABSおよびMBSはヒエラルキーのレベル２に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル３に区分される。

オークション・レート証券

オークション・レート証券(以下「ARS」という。)は、公正価値ヒエラルキーの表において、米国の州、地方および政府機関債ならびに資産担保証券に含まれている。ARSの評価には、基礎となる学生ローンの担保からの予測キャッシュ・フローの割引、ならびにデフォルト率、期限前償還率、延滞率、償還率および信用スプレッド等の複数のインプットの利用を伴う。これらのインプットは観察可能でないため、ARSはヒエラルキーのレベル３に区分される。すべての関連データが評価されなければならず、適切な評価インプットの決定には重要な判断が必要である。

持分

公正価値ヒエラルキーの表における持分および空売りした有価証券に関連する義務は、上場および非上場の普通株式、プライベート・エクイティ、および特定の償還制限のあるヘッジファンドから構成されている。普通株式の公正価値は、入手可能な場合には活発な市場における相場価格に基づき、ヒエラルキーのレベル１に区分される。活発な市場における相場価格が容易に入手可能でない場合、公正価値は、類似の有価証券の市場相場価格に基づくか、または評価技法(収益倍率、および予測キャッシュ・フローおよび割引率をインプットとする割引キャッシュ・フロー法等)によって算定される。プライベート・エクイティは、インプットが観察可能でないため、ヒエラルキーのレベル３に区分される。ヘッジファンドは、純資産価額(以下「NAV」という。)により評価される。当行が翌四半期末前にNAVでヘッジファンドを償還できる場合には、当該ファンドはヒエラルキーのレベル２に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル３に区分される。

デリバティブ

取引所取引デリバティブ(金利オプション、エクイティ・オプションおよび先物等)の公正価値は、市場相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される。OTCデリバティブは、主に金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップ、金利オプション、為替予約および為替オプション、ならびにコモディティ・オプションおよびコモディティ・スワップから構成される。取引所取引またはOTCの金利デリバティブ、為替デリバティブおよびエクイティ・デリバティブは、公正価値ヒエラルキーの表において、それぞれ金利契約、外国為替契約およびその他の契約に含まれる。OTCデリバティブの公正価値は、市場相場価格または第三者の合意価格の情報が入手可能でない場合には、評価モデルを使用して算定される。割引キャッシュ・フロー法やブラック・ショールズ・オプション・モデル等の評価モデルには、金利および為替レート、エクイティおよびコモディティの価格(指数を含む。)、信用スプレッド、対応する市場のボラティリティ水準、ならびにその他の市場に基づく価格決定要因に関する観察可能なインプットまたは観察可能でないインプットが利用される。前述のとおり、公正価値に対するその他の調整には、呼び値、CVA、FVA、OIS、パラメータおよびモデルの不確実性、ならびに取引開始時の未実現利得または損失がある。デリバティブ商品は、観察可能な市場インプットが入手可能であるか、または観察可能でないインプットが公正価値に対して重要でない場合、ヒエラルキーのレベル２に区分される。それ以外の場合には、ヒエラルキーのレベル３に区分される。

売戻契約に基づき借入れたまたは購入した有価証券および買戻契約に基づき貸付けたまたは売却した有価証券

これらの商品は、公正価値ヒエラルキーの表において、売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務に含まれている。これらの契約の公正価値は、金利イールドカーブをインプットとして用いる割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して計算される。インプットが観察可能であるため、これらの契約はヒエラルキーのレベル２の商品として区分される。

預金

当行の預金の大半は償却原価で測定されるが、当行では一部の預金をFVTPLで測定するものとして指定している。これらのFVTPL預金は、預金、譲渡性預金および約束手形の発行、金利およびエクイティ・リンク債から構成され、公正価値ヒエラルキーの表では預金に含まれている。これらの商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法およびデリバティブ・オプション評価モデルを用いて算定される。評価モデルのインプットには、適宜、指標イールドカーブ、信用スプレッド、金利、金利およびエクイティのボラティリティ、配当ならびに相関が含まれる。これらは、観察可能でない信用スプレッド、ボラティリティ、配当ならびに相関率の重要性に応じて、ヒエラルキーのレベル２または３に区分される。

前へ　　次へ

重大な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル３商品)

以下の表は、重大なレベル３の金融商品の公正価値、公正価値の算定に使用した評価技法、観察可能でないインプットの範囲および加重平均を示している。

2015年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値 資産	公正価値 負債	評価技法	重大な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2),(3) 低	高	加重平均/インプットの分布(4)
非デリバティブ金融商品								
資産担保証券				価格ベース	価格	n.a.	n.a.	n.a.
	資産担保証券	$ 48		割引キャッシュ・フロー	割引マージン	3.43%	13.10%	8.27%
	空売りした有価証券に関連する義務		$ —		利回り	1.39%	2.78%	1.79%
					デフォルト率	—%	5.00%	2.50%
					期限前償還率	—%	30.00%	15.00%
					予想損失率	20.00%	70.00%	45.00%
オークション・レート証券				割引キャッシュ・フロー	割引マージン	1.65%	4.50%	2.78%
					デフォルト率	9.00%	10.00%	9.96%
	米国の州、地方および政府機関債	699			期限前償還率	4.00%	8.00%	4.35%
	資産担保証券	177			回収率	40.00%	97.50%	91.66%
社債				価格ベース	価格	$ 47.61	$ 164.29	$ 96.57
	社債およびその他の債券	198		割引キャッシュ・フロー	利回り	2.98%	8.00%	3.89%
	貸出金	472			資本化率	6.07%	8.50%	7.28%
	空売りした有価証券に関連する義務		—		流動性割引(5)	n.a.	n.a.	n.a.
政府債および地方債				価格ベース	価格	$ 64.98	$ 126.22	$ 84.50
	カナダ政府債	5		割引キャッシュ・フロー	利回り	0.27%	31.37%	3.89%
	米国の州、地方および政府機関債	114						
	その他のOECD加盟国政府債	—						
	社債およびその他の債券	1,750						
銀行資金および預金				割引キャッシュ・フロー	調達スプレッド	n.a.	n.a.	n.a.
	預金		—		金利－金利相関	n.a.	n.a.	n.a.
					為替－為替相関	n.a.	n.a.	n.a.
					為替－金利相関	n.a.	n.a.	n.a.
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ				類似会社の市場価格	EV/EBITDA倍率	4.67X	15.50X	7.38X
	持分	1,110		価格ベース	P/E倍率	9.40X	22.40X	12.14X
	デリバティブ関連資産	3		割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	0.28X	5.90X	2.64X
	デリバティブ関連負債		218		流動性割引(5)	15.00%	40.00%	27.34%
					割引率	12.00%	17.00%	16.46%
					純資産価額/価格(6)	n.a.	n.a.	n.a.

2015年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値 資産	公正価値 負債	評価技法	重大な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2),(3) 低	インプットの値の範囲(2),(3) 高	インプットの値の範囲(2),(3) 加重平均/インプットの分布(4)
デリバティブ金融商品								
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(7)				割引キャッシュ・フロー	金利	2.25%	2.27%	均等
	デリバティブ関連資産	428		オプション価格決定モデル	CPIスワップ・レート	1.67%	1.90%	均等
	預金		—		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
	デリバティブ関連負債		822		為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
					金利のボラティリティ(8)	0.11%	6.11%	中位
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(7)				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	0.01%	29.09%	下方
	デリバティブ関連資産	559		オプション価格決定モデル	エクイティ－エクイティ相関	13.90%	96.90%	中位
	預金		389		エクイティ－為替相関	(69.10)%	29.20%	中位
	デリバティブ関連負債		569		エクイティのボラティリティ	1.70%	190.00%	下方
その他(9)								
	モーゲージ担保証券	15						
	社債およびその他の債券	—						
	デリバティブ関連資産	153						
	預金		8					
	デリバティブ関連負債		283					
	その他の負債		47					
合計		$ 5,731	$ 2,336					

2014年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値 資産	公正価値 負債	評価技法	重大な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2),(3) 低	高	加重平均/インプットの分布(4)
非デリバティブ金融商品								
資産担保証券				価格ベース	価格	$ 53.70	$ 90.50	$ 75.92
	資産担保証券	$ 478		割引キャッシュ・フロー	割引マージン	0.70%	9.48%	5.09%
	空売りした有価証券に関連する義務		$ —		利回り	2.84%	5.36%	3.52%
					デフォルト率	1.00%	5.00%	2.00%
					期限前償還率	15.00%	30.00%	20.00%
					予想損失率	30.00%	70.00%	50.00%
オークション・レート証券				割引キャッシュ・フロー	割引マージン	1.32%	4.63%	2.26%
					デフォルト率	9.00%	10.00%	9.80%
	米国の州、地方および政府機関債	979			期限前償還率	4.00%	8.00%	4.76%
	資産担保証券	166			回収率	40.00%	97.50%	93.51%
社債				価格ベース	価格	$ 2.50	$ 119.52	$ 97.86
	社債およびその他の債券	100		割引キャッシュ・フロー	利回り	2.75%	7.50%	3.84%
	貸出金	461			資本化率	6.43%	9.47%	7.95%
	空売りした有価証券に関連する義務		4		流動性割引(5)	10.00%	10.00%	10.00%
政府債および地方債				価格ベース	価格	$ 67.38	$ 100.00	$ 96.24
	カナダ政府債	—		割引キャッシュ・フロー	利回り	0.17%	30.15%	3.06%
	米国の州、地方および政府機関債	416						
	その他のOECD加盟国政府債	11						
	社債およびその他の債券	1,616						
銀行資金および預金				割引キャッシュ・フロー	調達スプレッド	n.a.	n.a.	n.a.
	預金		70		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
					為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ				類似会社の市場価格	EV/EBITDA倍率	4.00X	10.80X	8.73X
	持分	1,194		価格ベース	P/E倍率	8.79X	15.70X	11.79X
	デリバティブ関連資産	11		割引キャッシュ・フロー	EV/Rev倍率	0.45X	7.50X	4.97X
	デリバティブ関連負債		434		流動性割引(5)	—%	50.00%	26.92%
					割引率	12.00%	17.00%	14.78%
					純資産価額/価格(6)	n.a.	n.a.	n.a.

2014年10月31日現在(価格、パーセンテージおよび比率を除き百万カナダドル)

商品	公正価値ヒエラルキーの表における表示科目	公正価値 資産	公正価値 負債	評価技法	重大な観察可能でないインプット(1)	インプットの値の範囲(2),(3) 低	インプットの値の範囲(2),(3) 高	インプットの値の範囲(2),(3) 加重平均/インプットの分布(4)
デリバティブ金融商品								
金利デリバティブおよび金利連動型仕組債(7)				割引キャッシュ・フロー	金利	2.96%	2.98%	均等
	デリバティブ関連資産	348		オプション価格決定モデル	CPIスワップ・レート	1.73%	2.30%	均等
	預金		—		金利－金利相関	19.00%	67.00%	均等
	デリバティブ関連負債		732		為替－金利相関	29.00%	56.00%	均等
					為替－為替相関	68.00%	68.00%	均等
					金利のボラティリティ(8)	26.28%	28.28%	均等
エクイティ・デリバティブおよび株式連動型仕組債(7)				割引キャッシュ・フロー	配当利回り	0.04%	18.11%	下方
	デリバティブ関連資産	442		オプション価格決定モデル	エクイティ－エクイティ相関	0.50%	97.20%	中位
	預金		497		エクイティ－為替相関	(72.80)%	53.20%	中位
	デリバティブ関連負債		529		エクイティのボラティリティ	1.00%	172.00%	下方
その他(9)								
	モーゲージ担保証券	4						
	社債およびその他の債券	6						
	デリバティブ関連資産	100						
	預金		—					
	デリバティブ関連負債		159					
	その他の負債		20					
合計		$ 6,332	$ 2,445					

(1) 頭字語は以下を表す。(ⅰ) 企業価値(EV)、(ⅱ) 利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(EBITDA)、(ⅲ) 株価/収益(P/E)、(ⅳ) 収益(Rev)、および(ⅴ) 消費者物価指数(CPI)。

(2) インプットの値の低および高は、特定の商品区分の金融商品グループの評価に使用された、実際のインプットの最高値および最低値である。当該インプットの範囲は、インプットの不確実性の程度は反映していないが、当該商品区分に含まれる他の原商品の影響を受ける。したがって、インプットの範囲は、各貸借対照表日現在で保有する原商品の特性に基づいて毎期変動する。記載のある場合、インプットの値の加重平均は、当該商品区分内の商品の相対的な公正価値に基づいて計算されている。デリバティブの加重平均は、比較可能な測定基準とはならないため、この表には表示されていない。代わりに、各商品区分の範囲に含まれる重大な観察可能でないインプットの分布がこの表に示されている。

(3) 価格ベースのインプットは、特定の債務証券にとって重大であり、外部の指標、類似の代替的な商品または四半期末前の取引データに基づいている。これらの商品の価格インプットは額面当たり100ドルごとのドル建てで表示されている。例えば、インプットの価格が105ドルの場合、当該商品は、額面価額を上回るプレミアム価額で評価されている。

(4) 各デリバティブ商品区分内の集中と分散の程度により、インプットの特定の範囲が広くなったり、インプットが当該範囲にわたり不均等に分布したりする場合がある。この表において、当行は、インプットの多くが範囲の上方、中位、下方のいずれに集中しているか、または当該範囲にわたり均等に分布しているかを示している。

(5) 流動性割引のインプット用いた有価証券の公正価値は合計131百万ドル(2014年10月31日現在－211百万ドル)であった。
(6) ヘッジファンドの純資産価額(以下「NAV」という。)は、負債控除後の資産の公正価値の合計をファンドの口数で除した金額である。当行は翌四半期末より前に特定のヘッジファンドをNAVで償還できないため、当該ファンドおよびNAVを参照する関連のエクイティ・デリバティブのNAVは、観察可能であるとはみなされない。未公開株式はNAVまたは評価技法に基づき評価されている。１口当たりNAVまたは１株当たり価格の範囲は、投資の多様な性質により価格が分散しているため、ヘッジファンドまたは未公開株式に関しては開示されていない。
(7) 仕組債には、エクイティ・デリバティブまたは金利デリバティブのインプットに類似した観察可能でないインプットを用いたエクイティまたは金利の組込デリバティブが含まれている。
(8) 2015年10月31日現在、インプットであるボラティリティの範囲が過去の期間と比較して縮小している。これは、従来とは異なるインプットを使用した評価モデルを導入したことによる。
(9) その他には、主に、コモディティ・デリバティブ、為替デリバティブ、信用デリバティブ、銀行が保有する生命保険、ならびに銀行資金および預金等の特定の重要でない商品が含まれている。

n.a.該当なし

観察可能でないインプットの感応度および観察可能でないインプット間の相関

利回り、信用スプレッド/割引マージン

金融商品の利回りは、評価モデルにおいて将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される金利である。利回りの単独での上昇は、公正価値測定額を減少させ、その逆も同様である。信用スプレッド/割引マージンは、負債性金融商品の利回りとベンチマーク商品の利回りとの差異である。ベンチマーク商品は、高い信用格付けおよび類似の満期を有したものであり、多くの場合は政府債が該当する。このため、信用スプレッド/割引マージンは、見積キャッシュ・フローの不確実性に対して求められる市場リターンを反映した、資産の将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用される割引率となる。商品の信用スプレッドまたは割引マージンは、割引キャッシュ・フロー法に使用される利回りの一部となる。通常、信用スプレッドまたは割引マージンの拡大は公正価値を減少させ、その逆も同様である。

調達スプレッド

調達スプレッドは、当行の調達金利または預金金利に固有の信用スプレッドである。調達スプレッドの単独での縮小は、当行の負債の公正価値の増加を生じさせ、その逆も同様である。

デフォルト率

デフォルト率は借手が貸出金を予定通りに返済できない割合である。通常、デフォルト率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、その逆も同様である。この影響は、政府保証付貸出金よりも、政府保証付以外の貸出金に関してより顕著になる。

期限前償還率

期限前償還率は、貸出金が予想回収スケジュールよりも早期に回収される割合である。期限前償還は貸出金の将来キャッシュ・フローを変動させる。貸出金利がその時点での再投資金利を下回る場合、期限前償還率の単独での上昇は公正価値の増加を生じさせ、期限前償還率の単独での低下は公正価値の減少を生じさせる。期限前償還率は通常、金利と負の相関にある。

回収率および予想損失率

回収率は、貸出金のデフォルト時の回収可能額に関する見積りである。回収率は、回収額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。回収額の逆の概念は予想損失である。予想損失は、貸出金のデフォルト時に回収されない貸出額に関する見積りである。予想損失率は、損失金額を回収期限到来済みの貸出金残高で除したもので、パーセンテージで表示されている。通常、回収率の上昇または予想損失率の低下は貸出金の公正価値を増加させ、その逆も同様である。

資本収益率

資本*収益*率は、不動産収入を不動産の価値で除して計算された、不動産投資に係る収益率である。資本*収益*率の低下は不動産価値を増加させ、その逆も同様である。

ボラティリティ率

ボラティリティは、将来の価格変動の可能性を測定するもので、多くの場合、価格変動の標準偏差として測定される。ボラティリティは、デリバティブおよび発行仕組債の評価に使用されるオプション価格算定モデルへのインプットとなる。ボラティリティは、エクイティ、金利、コモディティおよび為替のオプションの評価に使用される。ボラティリティ率の上昇は、基礎となる価格またはレートの変動可能性の増加を意味する。ボラティリティ率の上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの公正価値を増加または減少させることがある。ボラティリティ率の決定は、基礎となる市場価格、権利行使価格および満期等の様々な要素(ただしこれらに限定されない。)に左右される。

配当利回り

配当利回りは、株価に対する基礎となる株式の予想配当額を年率で表したものである。配当利回りは株価先渡およびオプションのモデルのインプットとして使用される。配当利回りの上昇は先渡価格を減少させ、その逆も同様である。配当利回りの上昇は、オプションの条件に応じて、オプションの価値を増加または減少させる。

相関率

相関は、２つの異なる変数が変動した場合の当該変数間の線形関係である。商品の支払額が相関する変数によって決定される場合、相関は、デリバティブ契約および発行仕組債の評価へのインプットとなる。変数が正の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を増加させる。変数が負の相関にある場合、一方の変数の増加は他方の変数を減少させる。変数は、単一の資産種類もしくは市場(エクイティ、金利、コモディティ、信用および外国為替)内、または別の資産種類の変数間(エクイティと外国為替、または金利と外国為替)で参照される場合がある。相関の変動は、契約上の支払条件に応じて、金融商品の公正価値を増加または減少させる。

金利

金利は、元本または想定元本に課される金額の割合である。金利の上昇は、金融商品の割引キャッシュ・フロー価値を減少させ、その逆も同様である。

消費者物価指数スワップ・レート

消費者物価指数(以下「CPI」という。)スワップ・レートは、輸送、食品および医療等の消費財およびサービスを総合した平均価格の上昇割合である。CPIスワップ・レートの上昇はインフレ・スワップの支払額を増加させ、その逆も同様である。

EV/EBITDA倍率、P/E倍率、EV/Rev倍率および流動性割引

未公開株式の評価インプットには、企業価値/利息、税金、減価償却費および償却費計上前利益(以下「EV/EBITDA」という。)倍率、株価/収益(以下「P/E」という。)倍率ならびに企業価値/収益(以下「EV/Rev」という。)倍率がある。これらは、純利益または収益見積額の倍率を基に、会社の企業価値または株式の価値の計算に使用される。これらの倍率の上昇は、すべての種類の倍率に係る公正価値を増加させ、その逆も同様である。評価額を裏付ける取引がほとんど、またはまったく存在しない場合には、流動性割引が適用されることがある。

観察可能でないインプット間の相関

ARSの観察可能でないインプット(上記の割引マージン、デフォルト率、期限前償還率、回収率および予想損失率を含む。)は、互いに独立していないことがある。ARSの割引マージンは、デフォルト率、期限前償還率または回収率および予想損失率の変動の影響を受ける場合がある。デフォルト率が低下する場合、または回収率が上昇する場合、割引マージンは通常縮小する。期限前償還は公正価値を増加させることも減少させることもある。

前へ　　次へ

経常的に公正価値で測定されレベル３に区分された商品の公正価値測定の変動

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル３に含まれる商品の経常的な公正価値測定の変動を示している。

	2015年10月31日終了年度								
(百万カナダドル)	公正価値 2014年 11月１日	純損益に計上された 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	その他の包括利益に計上された未実現 利得 (損失) 総額 (1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債の決済 および その他(2)	レベル３ への振替	レベル３ からの 振替	公正価値 2015年 10月31日	依然として保有するポジションに関して2015年10月31日終了年度において純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動
資産									
有価証券									
トレーディング									
カナダ政府債 州および地方	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ 5	$ —	$ 5	$ —
米国の州、地方および政府機関債	6	(1)	1	40	(30)	—	—	16	—
その他のOECD加盟国政府債	—	—	—	—	—	20	(20)	—	—
モーゲージ担保証券	4	(4)	—	25	(27)	30	(13)	15	—
資産担保証券									
CDO	74	24	(18)	102	(146)	13	(44)	5	—
CDO以外の証券	364	(7)	47	137	(345)	24	(197)	23	(2)
社債および その他の債券	149	(1)	5	93	(143)	211	(123)	191	—
持分	166	(29)	24	16	(75)	45	(24)	123	(28)
	763	(18)	59	413	(766)	348	(421)	378	(30)
売却可能									
米国の州、地方および政府機関債	1,389	7	157	136	(846)	—	(46)	797	n.a.
その他のOECD加盟国政府債	11	—	—	4	(2)	—	(13)	—	n.a.
資産担保証券									
CDO	24	—	3	30	—	—	(57)	—	n.a.
CDO以外の証券	182	(1)	40	—	(24)	—	—	197	n.a.
社債および その他の債券	1,573	—	246	2,524	(2,586)	37	(37)	1,757	n.a.
持分	1,028	105	65	52	(225)	17	(55)	987	n.a.
	4,207	111	511	2,746	(3,683)	54	(208)	3,738	n.a.

	2015年10月31日終了年度								
(百万カナダドル)	公正価値2014年11月１日	純損益に計上された実現/未実現利得(損失)総額	その他の包括利益に計上された未実現利得(損失)総額(1)	資産の購入/負債の発行	資産の売却/負債の決済およびその他(2)	レベル３への振替	レベル３からの振替	公正価値2015年10月31日	依然として保有するポジションに関して2015年10月31日終了年度において純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動
貸出金―ホールセール	461	(8)	47	605	(547)	1	(87)	472	―
その他									
正味デリバティブ残高(3)									
金利契約	(370)	(89)	(2)	37	(7)	(11)	(4)	(446)	(15)
為替契約	9	46	6	34	(7)	7	(37)	58	36
信用デリバティブ	(5)	(15)	(1)	―	19	(1)	2	(1)	(3)
その他の契約	(502)	(113)	(77)	28	216	(98)	233	(313)	124
評価調整	(85)	(3)	(2)	1	45	(3)	―	(47)	―
その他の資産	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	$ 4,478	$ (89)	$ 541	$ 3,864	$(4,730)	$ 297	$ (522)	$ 3,839	$ 112
負債									
預金									
個人	$ (497)	$ 73	$ (41)	$ (545)	$ 88	$ (376)	$ 909	$ (389)	$ 45
企業および政府	(70)	(5)	1	(78)	51	―	93	(8)	―
その他									
空売りした有価証券に関連する義務	(4)	―	―	(11)	15	(1)	1	―	―
その他の負債	(20)	(28)	(5)	―	6	―	―	(47)	(22)
劣後無担保社債	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	$ (591)	$ 40	$ (45)	$ (634)	$ 160	$ (377)	$ 1,003	$ (444)	$ 23

(百万カナダドル)	2014年10月31日終了年度 公正価値 2013年 11月１日	純損益に計上された実現/未実現利得(損失)総額	その他の包括利益に計上された未実現利得(損失)総額(1)	資産の購入/負債の発行	資産の売却/負債の決済およびその他(2)	レベル３への振替	レベル３からの振替	公正価値 2014年 10月31日	依然として保有するポジションに関して2014年10月31日終了年度において純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動
資産									
有価証券									
トレーディング									
カナダ政府債 州および地方	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —
米国の州、地方および政府機関債	22	—	2	47	(61)	5	(9)	6	1
その他のOECD加盟国政府債	370	—	(4)	—	—	—	(366)	—	—
モーゲージ担保証券	28	(3)	2	90	(83)	1	(31)	4	—
資産担保証券									
CDO	31	15	(9)	130	(85)	7	(15)	74	2
CDO以外の証券	260	(2)	20	2,083	(1,984)	16	(29)	364	(5)
社債およびその他の債券	415	(2)	27	263	(487)	20	(87)	149	—
持分	183	1	14	84	(77)	22	(61)	166	—
	1,309	9	52	2,697	(2,777)	71	(598)	763	(2)
売却可能									
米国の州、地方および政府機関債	2,014	—	240	—	(856)	—	(9)	1,389	n.a.
その他のOECD加盟国政府債	—	—	—	1	10	—	—	11	n.a.
資産担保証券									
CDO	103	—	9	—	(36)	24	(76)	24	n.a.
CDO以外の証券	180	(4)	23	—	(17)	—	—	182	n.a.
社債およびその他の債券	1,673	—	130	1,760	(1,921)	—	(69)	1,573	n.a.
持分	969	120	120	47	(228)	—	—	1,028	n.a.
	4,939	116	522	1,808	(3,048)	24	(154)	4,207	n.a.

	2014年10月31日終了年度								
(百万カナダドル)	公正価値 2013年 11月１日	純損益に計上された 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	その他の包括利益に計上された未実現 利得 (損失) 総額 (1)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債の決済 および その他(2)	レベル３ への振替	レベル３ からの 振替	公正価値 2014年 10月31日	依然として保有するポジションに関して2014年10月31日終了年度において純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動
貸出金－ホールセール	414	3	32	31	(19)	—	—	461	(22)
その他									
正味デリバティブ残高 (3)									
金利契約	(458)	(100)	(2)	31	(13)	94	78	(370)	(108)
為替契約	(117)	(28)	3	3	—	2	146	9	(18)
信用デリバティブ	(5)	(31)	(2)	—	33	—	—	(5)	(5)
その他の契約	(869)	43	(54)	(103)	93	(169)	557	(502)	20
評価調整	(105)	15	(1)	—	(73)	—	79	(85)	4
その他の資産	11	—	—	—	—	—	(11)	—	—
	$ 5,119	$ 27	$ 550	$ 4,467	$ (5,804)	$ 22	$ 97	$ 4,478	$ (131)
負債									
預金									
個人	$(1,043)	$ 11	$ (54)	$ (560)	$ 184	$ (299)	$ 1,264	$ (497)	$ 20
企業および政府	(3,933)	(184)	(180)	(1,551)	265	—	5,513	(70)	(7)
その他									
空売りした有価証券に関連する義務	(16)	1	(1)	(198)	202	—	8	(4)	—
その他の負債	(3)	29	—	—	(50)	—	4	(20)	(22)
劣後無担保社債	(109)	—	(3)	—	—	—	112	—	—
	$(5,104)	$ (143)	$ (238)	$(2,309)	$ 601	$ (299)	$ 6,901	$ (591)	$ (9)

(1) 当該金額には、レベル３の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。2015年10月31日終了年度にOCIに認識されたAFS有価証券に係る未実現損失は、連結により生じた為替換算差損益を除き、５百万ドル(2014年10月31日－152百万ドルの利得)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2015年10月31日現在の正味デリバティブには、1,143百万ドル(2014年10月31日現在－901百万ドル)のデリバティブ資産および1,892百万ドル(2014年10月31日現在－1,854百万ドル)のデリバティブ負債が含まれている。

n.a.該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル１とレベル２との間の振替、ならびにレベル３への振替およびレベル３からの振替は、当期間末に行われたと仮定されている。当期間中にレベル３に振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の純損益に計上された実現/未実現利得(損失)総額の欄から除外されているが、当期間中にレベル３から振り替えられた資産または負債の当期間の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル１とレベル２との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル１)、割引キャッシュ・フロー法に観察可能なインプットを用いて見積ったものであるか(レベル２)によって決まる。2015年10月31日終了年度には、以下の振替が行われている。

- **レベル１からレベル２：トレーディングのカナダ政府債284百万ドル(2014年10月31日－なし)、トレーディングおよびAFSの米国の州、地方および政府機関債1,988百万ドル(2014年10月31日－1,905百万ドル)、ならびに空売りした有価証券に関連する義務641百万ドル(2014年10月31－1,027百万ドル)。**
- **レベル２からレベル１：トレーディングのカナダ政府債128百万ドル、トレーディングの米国の州、地方および政府機関債331百万ドル、トレーディングおよびAFSの持分840百万ドル、AFSのその他のOECD加盟国政府債412百万ドル、ならびに空売りした有価証券に関連する義務61百万ドル。2014年度には、同様のレベルでの変更はなかった。**

2015年10月31日終了年度に、インプットの観察可能性の変化に起因した、以下を含む重要なレベル３への振替およびレベル３からの振替が行われている。

- **レベル２からレベル３(観察可能性の低下)：トレーディングの社債およびその他の債券に計上されている社債211百万ドル。**
- **レベル３からレベル２(観察可能性の向上)：(ⅰ)その他の契約に計上されている正味OTCエクイティ・オプション201百万ドル、(ⅱ)トレーディングのCDO以外の証券に計上されているローン担保証券197百万ドル、および(ⅲ)トレーディングの社債およびその他の債券に計上されている社債123百万ドル。**

また、2015年10月31日終了年度には、商品の公正価値における観察可能でないインプットの重要性の変化に起因した、以下の重要なレベル３への振替およびレベル３からの振替も行われている。

- **レベル２からレベル３(重要な影響を及ぼすようになった)：個人預金に計上されている株式連動型仕組債314百万ドル。**
- **レベル３からレベル２(重要な影響を及ぼさなくなった)：個人預金に計上されている株式連動型仕組債909百万ドル。**

2014年10月31日終了年度には、インプットの観察可能性の変化に起因した、以下を含む重要なレベル３への振替およびレベル３からの振替が行われた。

・レベル２からレベル３(観察可能性の低下)：個人預金に計上されている株式連動型仕組債139百万ドル。
・レベル３からレベル２(観察可能性の向上)：(ⅰ)その他のOECD加盟国政府債366百万ドル、(ⅱ)正味金利契約112百万ドル、(iii)正味為替契約149百万ドル、(iv)正味その他の契約515百万ドル、(ⅴ)個人預金に計上されている株式連動型仕組債185百万ドル、および(vi)企業および政府の預金5,494百万ドル。

また、2014年10月31日終了年度には、商品の公正価値における観察可能でないインプットの重要性の変化に起因した、以下の重要なレベル３への振替およびレベル３からの振替も行われた。

・レベル３からレベル２(重要な影響を及ぼさなくなった)：個人預金に計上されている株式連動型仕組債1,071百万ドル。

純損益に認識されたレベル３の商品の利得または損失合計

	2015年10月31日終了年度					
	純損益に計上された実現/未実現利得(損失)合計			依然として保有するポジションに関して2015年10月31日終了年度に純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動		
(百万カナダドル)	資産	負債	合計	資産	負債	合計
利息以外の収益						
保険料、投資および手数料収入	$ (1)	$ —	$ (1)	$ —	$ —	$ —
トレーディング収益	461	(605)	(144)	283	(145)	138
売却可能有価証券に係る利得純額	111	—	111	—	—	—
与信手数料およびその他	(3)	(12)	(15)	(3)	—	(3)
	$ 568	$ (617)	$ (49)	$ 280	$ (145)	$ 135

	2014年10月31日終了年度					
	純損益に計上された実現/未実現利得(損失)合計			依然として保有するポジションに関して2014年10月31日終了年度に純損益に計上された資産および負債に関する未実現利得(損失)の変動		
(百万カナダドル)	資産	負債	合計	資産	負債	合計
利息以外の収益						
保険料、投資および手数料収入	$ 1	$ —	$ 1	$ —	$ —	$ —
トレーディング収益	686	(882)	(196)	136	(208)	(72)
売却可能有価証券に係る利得純額	115	—	115	—	—	—
与信手数料およびその他	(3)	(33)	(36)	11	(79)	(68)
	$ 799	$ (915)	$ (116)	$ 147	$ (287)	$ (140)

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル３の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの１つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合に、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営者による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル３の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル３の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル３の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、(ⅰ)評価要素の変動の結果生じた公正価値のプラスとマイナスの変動が相殺し合っており、(ⅱ)相殺関係にある商品がいずれもレベル３に区分されており、かつ(ⅲ)エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日		
	レベル３の公正価値	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のプラスの変動	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のマイナスの変動	レベル３の公正価値	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のプラスの変動	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のマイナスの変動
有価証券						
トレーディング						
カナダ政府債 州および地方	$ 5	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —
米国の州、地方および政府機関債	16	1	(1)	6	—	—
モーゲージ担保証券	15	1	(1)	4	1	(1)
資産担保証券	28	2	(3)	438	10	(14)
社債およびその他の債券	191	2	(2)	149	2	(2)
持分	123	—	—	166	—	—
売却可能						
米国の州、地方および政府機関債	797	12	(36)	1,389	23	(57)
その他のOECD加盟国政府債	—	—	—	11	—	—
資産担保証券	197	11	(16)	206	12	(18)
社債およびその他の債券	1,757	11	(11)	1,573	12	(10)
持分	987	76	(33)	1,028	92	(23)
貸出金	472	8	(23)	461	12	(11)
デリバティブ	1,143	16	(10)	901	23	(21)
	$ 5,731	$ 140	$ (136)	$ 6,332	$ 187	$ (157)
預金	$ (397)	$ 13	$ (13)	$ (567)	$ 14	$ (14)
デリバティブ	(1,892)	33	(43)	(1,854)	38	(59)
その他						
空売りした有価証券、その他の負債および劣後無担保社債	(47)	—	—	(24)	—	—
	$ (2,336)	$ 46	$ (56)	$ (2,445)	$ 52	$ (73)

感応度についての結果

2015年10月31日現在、他の合理的に考え得る代替的な仮定をレベル３の資産ポジションに適用した場合、公正価値は140百万ドルの増加および136百万ドルの減少(このうち、それぞれ110百万ドルおよび87百万ドルが「その他の資本項目」に計上)となる。これらの仮定をレベル３の負債ポジションに適用した場合は、公正価値は46百万ドルの減少および56百万ドルの増加となる。

レベル３の評価インプットおよび合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法

以下は、レベル３商品の評価に使用した観察可能でないインプットおよび感応度の算定に使用した合理的に考え得る代替的な仮定の策定方法の要約である。

金融資産または金融負債	感応度の手法
資産担保証券、社債、政府債および地方債	十分に多数の価格が入手されている場合、感応度は、呼び値スプレッドもしくはインプットの価格の±１標準偏差をとることによるか、または業者価格の高値と安値を合理的に考え得る代替的な仮定として利用して算定される。
オークション・レート証券	ARSの感応度は、個々の金融商品の市場に係る公正価値の不確実性について一定の合理的な範囲に応じて、割引マージンを９%から15%の間で減少、また18%から30%の間で増加させることで算定される。割引マージンの変動は、学生ローン資産担保証券市場の月次の変動の実績を反映している。
未公開株式、ヘッジファンド投資および関連するエクイティ・デリバティブ	未公開株式への直接投資の感応度は、(ⅰ)公正価値の算定に割引キャッシュ・フロー法を使用している場合には割引率を２%変化させること、(ⅱ)価格に基づくモデルを使用している場合には比較可能な企業の株価倍率の範囲を基に株価倍率を変化させること、または(iii)代替的な評価アプローチにより算定される。未公開株式ファンド、ヘッジファンドおよび関連するエクイティ・デリバティブの純資産価額はファンド・マネージャーにより提供されているため、これらの投資について他の合理的に考え得る代替的な仮定はない。
金利デリバティブ	金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップの感応度は、これらのインプットの±１標準偏差、および適切な場合にはモデルとパラメータの不確実性に基づく金額を使用して算定される。
エクイティ・デリバティブ	レベル３のポジションの感応度は、価格決定サービスの市場データ(ボラティリティ、配当または相関を適宜含む。)の±１標準偏差により観察可能でないモデルのインプットをシフトすることによって算定される。
銀行資金および預金	預金の感応度は、一定の±ベーシス・ポイントでファンディング・カーブをシフトさせることにより算定される。
仕組債	金利連動型および株式連動型の仕組債の感応度は、インプットを±１標準偏差変化させることにより算定される。その他の預金に対する感応度は、一定の±ベーシス・ポイントでのファンディング・カーブの合理的な変動を見積ることにより算定される。

償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別に区分した公正価値

以下の表は、償却原価で計上されている金融商品の公正価値ヒエラルキー別の公正価値を示している。

	2015年10月31日現在					
	公正価値が常に帳簿価額に近似(1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値合計
		以下による公正価値測定			合計	
(百万カナダドル)		レベル１	レベル２	レベル３		
満期保有有価証券(2)	$ —	$ 2	$ 8,750	$ 7	$ 8,759	$ 8,759
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	39,587	—	20,484	—	20,484	60,071
貸出金						
リテール	67,330	—	276,661	4,522	281,183	348,513
ホールセール	5,525	—	110,816	4,975	115,791	121,316
	72,855	—	387,477	9,497	396,974	469,829
その他の資産	43,889	—	583	380	963	44,852
	156,331	2	417,294	9,884	427,180	583,511
預金						
個人	148,570	—	54,400	1,049	55,449	204,019
企業および政府	197,435	—	164,415	1,455	165,870	363,305
銀行	10,538	—	5,107	68	5,175	15,713
	356,543	—	223,922	2,572	226,494	583,037
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	9,095	—	833	—	833	9,928
その他の負債	38,344	—	381	4,471	4,852	43,196
劣後無担保社債	—	—	7,022	56	7,078	7,078
	$ 403,982	$ —	$ 232,158	$ 7,099	$ 239,257	$ 643,239

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					
	公正価値が常に帳簿価額に近似(1)	公正価値が帳簿価額に近似していない可能性				公正価値合計
		以下による公正価値測定			合計	
		レベル１	レベル２	レベル３		
満期保有有価証券(2)	$ —	$ 5	$ 1,522	$ 235	$ 1,762	$ 1,762
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	29,198	—	21,090	—	21,090	50,288
貸出金						
リテール	65,766	—	264,335	4,374	268,709	334,475
ホールセール	5,603	—	89,643	3,215	92,858	98,461
	71,369	—	353,978	7,589	361,567	432,936
その他の資産	28,224	—	4,546	205	4,751	32,975
	128,791	5	381,136	8,029	389,170	517,961
預金						
個人	139,209	—	55,924	831	56,755	195,964
企業および政府	176,555	—	150,827	946	151,773	328,328
銀行	9,659	—	1,915	62	1,977	11,636
	325,423	—	208,666	1,839	210,505	535,928
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	5,419	—	502	—	502	5,921
その他の負債	27,280	—	5,699	3,783	9,482	36,762
劣後無担保社債	—	—	7,657	55	7,712	7,712
	$ 358,122	$ —	$ 222,524	$ 5,677	$ 228,201	$ 586,323

(1) 一定の金融商品は、短期的な性質(要求払商品、または当初満期が３ヶ月以内の商品)かつ信用リスクに重要性がないため、帳簿価額が常に公正価値に近似していることから、レベルに割り当てられていない。

(2) 当行の連結貸借対照表の「有価証券―売却可能」に含まれている。

償却原価で計上し、上記の表に開示している金融資産および負債の公正価値は、以下の評価技法およびインプットを使用して算定している。

満期保有有価証券

カナダ政府債―連邦およびOECD加盟国政府債、ならびに社債の公正価値は、相場価格に基づいている。一定のOECD加盟国以外の政府債の公正価値は、業者価格、または他国の政府債のイールドカーブをインプットに用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。

売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金ならびに買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務

長期商品に使用する評価方法は、当注記の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の項に記載している。短期商品の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金―リテール

リテール貸出金には、住宅モーゲージ、個人および小規模企業向け貸出金ならびにクレジットカードが含まれる。住宅モーゲージならびに個人および小規模企業向け貸出金に関して、当行では、適宜、商品の種類、約定金利、期日までの期間および信用評価等の特定の属性に基づいてポートフォリオを分けている。これらの貸出金の公正価値は、実勢金利、顧客との約定または公示金利、顧客への割引、信用スプレッド、期限前償還率および融資比率等の適用されるインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により算定される。また、クレジットカード債権の公正価値は、ポートフォリオの利回り、貸倒償却率および月次返済率をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法に基づいて計算している。短期貸出金および変動利付貸出金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

貸出金―ホールセール

ホールセール貸出金には、企業、銀行およびソブリン向けの貸出金が含まれる。市場価格が入手可能な場合、貸出金は市場価格に基づいて評価される。それ以外の場合、公正価値は、次のインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法により算定される。類似の格付けおよび類似の残存期間を有する資産の市場金利および市場のスプレッド、入手可能な場合にはクレジット・デフォルト・スワップの価格から推定される期待デフォルト率、および関連する価格算定情報(約定金利、開始日および期日、償還価格、利払いの頻度および日数計算の慣行等)。

預金

預金は、要求払い預金、通知預金および定期預金(当行の長期資金調達のために当行が発行した優先預金債を含む。)から構成される。定期預金の公正価値は、以下の複数の評価技法のうちのいずれかで算定される。(ⅰ)定期預金および類似商品に関して、当行は満期までの期間を基にポートフォリオを分けている。これらの商品の公正価値は、当該期間に新たに販売した場合の顧客金利等をインプットとして、割引キャッシュ・フローにより算定している。(ⅱ)優先預金債に関して、当行は実際の取引価格、業者価格、または市場金利のイールドカーブおよび当行の資金調達スプレッドをインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー法を使用している。短期の定期預金ならびに要求払い預金および通知預金の帳簿価額は、通常、公正価値に近似している。

その他の資産およびその他の負債

その他の資産およびその他の負債には、一定のコモディティおよびオプション料に関連する債権および債務が含まれている。コモディティに関連する債権および債務の公正価値は、市場金利、契約相手先の信用スプレッド、当行の資金調達スプレッド、コモディティ先渡価格および直物価格等の適用可能なインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法により計算されている。オプション料に関連する債権および債務は、市場金利をインプットとして用いた割引キャッシュ・フロー・モデルにより評価されている。

劣後無担保社債

劣後無担保社債の公正価値は、最新の取引価格に基づいている。

前へ　　次へ

注記４　有価証券

有価証券の帳簿価額

以下の表は、期末時点で当行が保有していた金融商品の帳簿価額の契約上の満期日を示している。

	2015年10月31日現在						
	満期日(1)						
(百万カナダドル)	３ヶ月 以内	３ヶ月 から１年	１年 から５年	５年 から10年	10年超	満期日の 定めなし	合計
トレーディング(2)							
カナダ政府債							
米国の州、地方および政府機関債	$ 2,310	$ 9,737	$ 9,755	$ 3,618	$ 8,630	$ —	$ 34,050
その他のOECD加盟国政府債	1,450	12,867	7,906	3,056	9,176	—	34,455
モーゲージ担保証券	2,237	4,373	4,402	941	393	—	12,346
資産担保証券(3)	—	20	42	33	2,827	—	2,922
社債およびその他の債券	90	64	263	846	468	—	1,731
銀行引受手形	104	1	—	—	—	—	105
譲渡性預金	59	329	38	12	18	—	456
その他(4)	1,414	2,866	14,318	1,836	3,714	—	24,148
持分	—	—	—	—	—	48,490	48,490
	7,664	30,257	36,724	10,342	25,226	48,490	158,703
売却可能(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	251	572	1,603	68	47	—	2,541
公正価値	251	574	1,605	68	46	—	2,544
利回り(5)	0.4%	0.9%	1.3%	2.9%	4.3%	—	1.2%
州および地方							
償却原価	—	11	1,271	64	253	—	1,599
公正価値	—	11	1,274	64	251	—	1,600
利回り(5)	—	3.3%	1.8%	3.1%	4.2%	—	2.2%
米国の州、地方および政府機関債							
償却原価	379	2,563	161	304	9,533	—	12,940
公正価値	379	2,563	154	302	9,450	—	12,848
利回り(5)	0.2%	0.6%	5.7%	1.6%	2.3%	—	1.9%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	3,946	503	7,491	338	—	—	12,278
公正価値	3,947	503	7,501	336	—	—	12,287
利回り(5)	0.0%	1.2%	1.0%	2.2%	—	—	0.7%
モーゲージ担保証券							
償却原価	—	—	57	—	258	—	315
公正価値	—	—	57	—	261	—	318
利回り(5)	—	—	1.8%	—	1.9%	—	1.9%
資産担保証券							
償却原価	—	6	644	702	1,291	—	2,643
公正価値	—	6	650	710	1,222	—	2,588
利回り(5)	—	2.2%	0.6%	0.9%	1.7%	—	1.2%

	2015年10月31日現在						
	満期日(1)						
(百万カナダドル)	３ヶ月 以内	３ヶ月 から１年	１年 から５年	５年 から10年	10年超	満期日の 定めなし	合計
社債およびその他の債券							
償却原価	1,164	1,603	10,545	369	490	—	14,171
公正価値	1,163	1,601	10,516	369	480	—	14,129
利回り(5)	1.2%	1.9%	1.7%	3.9%	4.4%	—	1.8%
持分							
取得原価	—	—	—	—	—	1,457	1,457
公正価値	—	—	—	—	—	1,756	1,756
貸出金代替証券							
取得原価	—	—	—	—	—	95	95
公正価値	—	—	—	—	—	94	94
利回り(5)	—	—	—	—	—	5.1%	5.1%
償却原価	5,740	5,258	21,772	1,845	11,872	1,552	48,039
公正価値	5,740	5,258	21,757	1,849	11,710	1,850	48,164
満期保有(2)							
償却原価	889	334	3,175	4,133	110	—	8,641
公正価値	889	334	3,189	4,239	108	—	8,759
有価証券の帳簿価額合計(2)	$ 14,293	$ 35,849	$ 61,656	$ 16,324	$ 37,046	$ 50,340	$215,508

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						
	満期日(1)						
	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年から10年	10年超	満期日の定めなし	合計
トレーディング(2)							
カナダ政府債	$ 3,050	$ 6,651	$ 7,594	$ 2,232	$ 5,987	$ —	$ 25,514
米国の州、地方および政府機関債	3,272	6,811	7,109	5,678	6,602	—	29,472
その他のOECD加盟国政府債	1,637	3,205	6,223	1,594	2,666	—	15,325
モーゲージ担保証券	—	1	57	163	584	—	805
資産担保証券(3)	56	66	330	375	688	—	1,515
社債およびその他の債券							
銀行引受手形	754	8	—	—	—	—	762
譲渡性預金	17	342	574	30	17	—	980
その他(4)	470	5,501	13,093	3,004	3,788	—	25,856
持分	—	—	—	—	—	51,151	51,151
	9,256	22,585	34,980	13,076	20,332	51,151	151,380
売却可能(2)							
カナダ政府債							
連邦							
償却原価	626	615	8,195	2,197	—	—	11,633
公正価値	627	619	8,356	2,367	—	—	11,969
利回り(5)	1.8%	2.8%	2.2%	3.3%	—	—	2.4%
州および地方							
償却原価	—	—	644	130	18	—	792
公正価値	—	—	648	131	20	—	799
利回り(5)	—	—	2.4%	2.9%	4.9%	—	2.5%
米国の州、地方および政府機関債							
償却原価	108	385	80	213	5,544	—	6,330
公正価値	108	383	81	213	5,472	—	6,257
利回り(5)	0.0%	8.5%	0.7%	0.4%	0.7%	—	1.1%
その他のOECD加盟国政府債							
償却原価	5,663	2,138	6,357	117	—	—	14,275
公正価値	5,663	2,139	6,374	117	—	—	14,293
利回り(5)	0.1%	0.2%	0.9%	0.4%	—	—	0.5%
モーゲージ担保証券							
償却原価	—	—	—	17	116	—	133
公正価値	—	—	—	17	121	—	138
利回り(5)	—	—	—	3.0%	1.8%	—	2.0%
資産担保証券							
償却原価	—	—	381	833	277	—	1,491
公正価値	—	—	387	849	208	—	1,444
利回り(5)	—	—	0.6%	0.5%	1.0%	—	0.6%

	2014年10月31日現在						
	満期日(1)						
(百万カナダドル)	3ヶ月以内	3ヶ月から1年	1年から5年	5年から10年	10年超	満期日の定めなし	合計
社債およびその他の債券							
償却原価	1,625	822	5,820	727	255	—	9,249
公正価値	1,628	823	5,840	739	257	—	9,287
利回り(5)	1.1%	2.0%	1.6%	2.0%	4.2%	—	1.7%
持分							
取得原価	—	—	—	—	—	1,333	1,333
公正価値	—	—	—	—	—	1,696	1,696
貸出金代替証券							
取得原価	—	—	—	—	—	124	124
公正価値	—	—	—	—	—	126	126
利回り(5)	—	—	—	—	—	3.9%	3.9%
償却原価	8,022	3,960	21,477	4,234	6,210	1,457	45,360
公正価値	8,026	3,964	21,686	4,433	6,078	1,822	46,009
満期保有(2)							
償却原価	163	110	38	1,448	—	—	1,759
公正価値	163	110	40	1,449	—	—	1,762
有価証券の帳簿価額合計(2)	$ 17,445	$ 26,659	$ 56,704	$ 18,957	$ 26,410	$ 52,973	$199,148

(1) 実際の満期日は、期限前償還に係る違約金の有無にかかわらず債務の期限前償還が借手に認められている場合があるため、上記の契約上の満期日とは異なる可能性がある。
(2) トレーディング有価証券およびAFS有価証券は、公正価値で計上されている。満期保有有価証券は、償却原価で計上されている。
(3) 注記3の「経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値」の表で資産担保証券－CDOとして表示されているCDOが含まれている。
(4) 主な内訳は、社債、国際機関債およびコマーシャル・ペーパーである。
(5) 加重平均利回りは、それぞれの有価証券の約定金利および期末の帳簿価額を用いて算定されている。

売却可能有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
(百万カナダドル)	取得原価/償却原価	未実現利得総額	未実現損失総額	公正価値	取得原価/償却原価	未実現利得総額	未実現損失総額	公正価値
カナダ政府債								
連邦	$ 2,541	$ 7	$ (4)	$ 2,544	$ 11,633	$ 338	$ (2)	$ 11,969
州および地方	1,599	8	(7)	1,600	792	8	(1)	799
米国の州、地方および政府機関債(3)	12,940	14	(106)	12,848	6,330	9	(82)	6,257
その他のOECD加盟国政府債	12,278	24	(15)	12,287	14,275	19	(1)	14,293
モーゲージ担保証券	315	4	(1)	318	133	5	—	138
資産担保証券								
CDO	1,506	12	(8)	1,510	857	26	(2)	881
CDO以外の証券	1,137	7	(66)	1,078	634	5	(76)	563
社債およびその他の債券	14,171	39	(81)	14,129	9,249	49	(11)	9,287
持分	1,457	314	(15)	1,756	1,333	369	(6)	1,696
貸出金代替証券	95	—	(1)	94	124	2	—	126
	$ 48,039	$ 429	$ (304)	$ 48,164	$ 45,360	$ 830	$ (181)	$ 46,009

(1) 2015年10月31日現在、償却原価で計上されている満期保有有価証券8,641百万ドル(2014年10月31日現在－1,759百万ドル)を除く。

(2) モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)の大部分は住宅関連である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2015年10月31日現在それぞれ243百万ドル、ゼロドル、１百万ドルおよび242百万ドルである(2014年10月31日現在－33百万ドル、１百万ドル、ゼロドルおよび34百万ドル)。

(3) 政府保証付資産により担保されている米国非政府機関発行の有価証券、ならびに米国政府機関発行のMBSおよび資産担保証券が含まれている。

AFS有価証券については、報告日ごとに、または必要な状況ではより頻繁に、減損の客観的証拠に関する評価を行っている。検討対象の有価証券の性質に応じて、当行は、当該有価証券の取得原価/償却原価の回収可能性の有無の判断にあたり特定の手法を用いている。2015年10月31日現在、AFS有価証券に係る当行の未実現損失総額は、304百万ドルであった(2014年10月31日現在－181百万ドル)。経営者は、2015年10月31日現在、未実現損失の状態にある当行のAFS有価証券に減損の客観的証拠はないと考えている。

カナダ政府債－連邦の取得原価/償却原価、未実現利得総額および公正価値が、2014年10月31日現在と比較して減少している。これは主に後述の金融商品の分類変更に起因している。

売却可能有価証券に係る利得純額および損失純額(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
実現利得	$ 218	$ 232	$ 231
実現損失	(20)	(15)	(17)
減損損失	(53)	(25)	(26)
	$ 145	$ 192	$ 188

(1) 2015年10月31日終了年度の連結損益計算書上、当行の保険事業に関連する次の金額が、「AFS有価証券に係る利得純額」から除かれ、「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。実現利得22百万ドル(2014年10月31日－12百万ドル、2013年10月31日－３百万ドル)、および当行の保険事業に関連する減損損失６百万ドル(2014年10月31日－ゼロドル、2013年10月31日－ゼロドル)。2015年10月31日終了年度には実現損失はなかった(2014年10月31日－１百万ドル、2013年10月31日－ゼロドル)。

2015年10月31日終了年度では、前年度の192百万ドルに対して、利得純額145百万ドルが「利息以外の収益」に認識されている。当年度には実現利得純額198百万ドルが反映されており、これは主に一定の持分に係る分配および売却による利得から構成されている。また、当該利得純額には主に一定の持分および貸出金代替証券に係る減損損失53百万ドルも含まれている。これに対して、2014年10月31日終了年度における実現利得純額は217百万ドルであり、この一部は、減損損失25百万ドルと相殺された。

満期保有有価証券

償却原価で測定される満期保有有価証券は、定期的な減損の検討対象であり、経営者の見解により元本および利息の全額が適時に回収される合理的な保証がなくなった時点で、減損が生じたものに分類される。満期保有有価証券の減損の検討は、主に貸出金の減損モデルを基に行われている。経営者は、2015年10月31日現在、当行の満期保有有価証券に減損の客観的証拠はないと考えている。

金融商品の分類変更

2015年10月１日、当行は一部の債務証券につき、保有意図を予見可能な将来または満期まで保有することに変更した結果、AFSから貸出金および債権、ならびにAFSから満期保有(帳簿価額はそれぞれ4,132百万ドルおよび5,240百万ドル)に分類変更した。これらの債務証券は公正価値で測定し、公正価値の増加分は帳簿価額の一部(公正価値プレミアム）とOCIに認識していた。分類変更時点のこれらのAFS有価証券の従前の帳簿価額が、当該貸出金および債権ならびに満期保有有価証券の新たな償却原価となった。分類変更日時点で「その他の資本項目」に計上していた未実現利得純額は、分類変更した有価証券の残存期間にわたり実効金利法により償却の上、「受取利息純額」に認識している。また当該償却額は、当該有価証券の公正価値プレミアムの償却額と相殺されている。

分類変更日時点の貸出金および債権ならびに満期保有に分類変更した債務証券の、加重平均実効金利はそれぞれ1.67%および3.13%、回収が見込まれる見積キャッシュ・フロー(割引前)はそれぞれ4,270百万ドルおよび5,487百万ドルであった。2015年10月31日現在、貸出金および債権に分類変更した有価証券の公正価値および帳簿価額はそれぞれ4,078百万ドルおよび4,083百万ドル、満期保有に分類変更した有価証券の公正価値および帳簿価額はそれぞれ5,231百万ドルおよび5,231百万ドルであった。

以下の表は、当報告期間において当行が分類変更した債務証券に関連する情報を提供している。

当期間に分類変更した金融商品

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2015年10月31日	
	当期間における未実現利得(損失)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)(1)
貸出金および債権へ分類変更した売却可能有価証券		
カナダ政府債－連邦(2)	$ 21	$ 83
満期保有へ分類変更した売却可能有価証券		
カナダ政府債－連邦(3)	$ 48	$ 159
	$ 69	$ 242

(1) 分類変更日時点で「その他の資本項目」に計上されていた、分類変更された資産に関連する未実現利得純額の償却額が含まれている。
(2) 2015年10月31日終了年度にOCIに計上されたこれらの債務証券の公正価値の変動は、未実現利得29百万ドル(2014年10月31日－未実現利得９百万ドル、2013年10月31日－未実現利得９百万ドル)であった。これらの債務証券が分類変更されなかった場合、2015年10月31日終了年度のOCIには未実現損失８百万ドルも認識されていた。
(3) 2015年10月31日終了年度にOCIに計上されたこれらの債務証券の公正価値の変動は、未実現利得57百万ドル(2014年10月31日－未実現利得13百万ドル、2013年10月31日－未実現損失140百万ドル)であった。これらの債務証券が分類変更されなかった場合、2015年10月31日終了年度のOCIには未実現損失９百万ドルも認識されていた。

以下の表は、過去の報告期間において当行が分類変更した一定の債務証券に関連する情報を提供している。

過去の期間に分類変更した金融商品

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
	帳簿価額および公正価値合計	帳簿価額および公正価値合計
金融資産－売却可能へ分類変更したFVTPL(1)		
CDO	$ 561	$ 751
モーゲージ担保証券	19	44
	$ 580	$ 795

(1) 2011年10月１日および2011年11月１日に、当行はFVTPLに分類されていた一定のCDOおよび米国非政府機関MBSそれぞれ1,872百万ドルおよび255百万ドルをAFSに分類変更した。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	当期間における未実現利得(損失)(1)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)	当期間における未実現利得(損失)(1)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)	当期間における未実現利得(損失)(1)	当期間に純利益に認識した受取利息/利得(損失)
売却可能へ分類変更したFVTPL						
CDO	$ (17)	$ 28	$ (29)	$ 58	$ (5)	$ 59
モーゲージ担保証券	—	2	(2)	4	—	8
	$ (17)	$ 30	$ (31)	$ 62	$ (5)	$ 67

(1) この変動は、資産が分類変更されなかった場合に純損益に認識されたであろう公正価値利得または損失を表している。

注記５　貸出金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
	カナダ	米国	その他の国外	合計	カナダ	米国	その他の国外	合計
リテール(1)								
住宅モーゲージ	$ 229,987	$ 772	$ 3,216	$ 233,975	$ 215,624	$ 539	$ 3,094	$ 219,257
個人	84,637	4,623	5,086	94,346	86,984	4,082	4,955	96,021
クレジットカード	15,516	89	254	15,859	14,650	65	209	14,924
小規模企業(2)	4,003	—	—	4,003	4,067	—	—	4,067
	334,143	5,484	8,556	348,183	321,325	4,686	8,258	334,269
ホールセール(1)								
企業(3)	60,221	34,385	21,952	116,558	55,374	23,544	20,250	99,168
銀行(4)	530	115	1,155	1,800	413	30	758	1,201
ソブリン(5)	6,332	—	1,379	7,711	1,797	—	788	2,585
	67,083	34,500	24,486	126,069	57,584	23,574	21,796	102,954
貸出金合計	$ 401,226	$ 39,984	$ 33,042	$ 474,252	$ 378,909	$ 28,260	$ 30,054	$ 437,223
貸倒引当金	(1,416)	(131)	(482)	(2,029)	(1,466)	(100)	(428)	(1,994)
貸倒引当金控除後貸出金合計	$ 399,810	$ 39,853	$ 32,560	$ 472,223	$ 377,443	$ 28,160	$ 29,626	$ 435,229

(1) 地域別情報は、借手の居住地に基づいている。
(2) 一括管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。
(3) 顧客別に管理されている小規模企業のエクスポージャーが含まれている。
(4) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。
(5) ソブリンとは、すべての中央政府および政府機関、中央銀行、ならびにその他の適格公共セクター事業体および多国間開発銀行をいう。

貸出金の期日および金利感応度

	2015年10月31日現在							
	期日(1)				金利感応度			
(百万カナダドル)	１年未満(2)	１年から５年	５年超	合計	変動	固定	金利不感応	合計
リテール	$ 194,596	$ 143,352	$ 10,235	$ 348,183	$ 126,141	$ 216,841	$ 5,201	$ 348,183
ホールセール	101,922	19,505	4,642	126,069	53,799	70,827	1,443	126,069
貸出金合計	$ 296,518	$ 162,857	$ 14,877	$ 474,252	$ 179,940	$ 287,668	$ 6,644	$ 474,252
貸倒引当金				(2,029)				(2,029)
貸倒引当金控除後貸出金合計				$ 472,223				$ 472,223

	2014年10月31日現在							
	期日(1)				金利感応度			
(百万カナダドル)	１年未満(2)	１年から５年	５年超	合計	変動	固定	金利不感応	合計
リテール	$ 184,164	$ 140,566	$ 9,539	$ 334,269	$ 121,191	$ 208,498	$ 4,580	$ 334,269
ホールセール	83,746	15,745	3,463	102,954	44,068	57,742	1,144	102,954
貸出金合計	$ 267,910	$ 156,311	$ 13,002	$ 437,223	$ 165,259	$ 266,240	$ 5,724	$ 437,223
貸倒引当金				(1,994)				(1,994)
貸倒引当金控除後貸出金合計				$ 435,229				$ 435,229

(1) 一般に、契約上の金利改定日または期日のいずれか早い方を基礎とする。

(2) 違約金なしに顧客の裁量で金利改定が可能な、変動利付貸出金が含まれている。

貸倒引当金

(百万カナダドル)	2015年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒引当金繰入額	償却	回収	割引の振戻し	為替レートの変動/その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	$ 240	$ 46	$ (64)	$ 7	$ (23)	$ 36	$ 242
個人	535	384	(494)	105	(16)	16	530
クレジットカード	385	378	(497)	119	—	1	386
小規模企業	64	32	(40)	10	(2)	—	64
	1,224	840	(1,095)	241	(41)	53	1,222
ホールセール							
企業	768	258	(243)	33	(39)	28	805
銀行(1)	2	(1)	—	1	—	—	2
	770	257	(243)	34	(39)	28	807
貸出金に係る貸倒引当金合計	1,994	1,097	(1,338)	275	(80)	81	2,029
オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金(2)	91	—	—	—	—	—	91
貸倒引当金合計	$ 2,085	$ 1,097	$(1,338)	$ 275	$ (80)	$ 81	$ 2,120
個別評価	$ 214	$ 149	$ (132)	$ 18	$ (26)	$ 29	$ 252
集合的評価	1,871	948	(1,206)	257	(54)	52	1,868
貸倒引当金合計	$ 2,085	$ 1,097	$(1,338)	$ 275	$ (80)	$ 81	$ 2,120

(百万カナダドル)	2014年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒引当金繰入額	償却	回収	割引の振戻し	為替レートの変動/その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	$ 151	$ 95	$ (30)	$ 2	$ (26)	$ 48	$ 240
個人	583	444	(565)	106	(23)	(10)	535
クレジットカード	385	353	(466)	114	—	(1)	385
小規模企業	61	44	(47)	9	(2)	(1)	64
	1,180	936	(1,108)	231	(51)	36	1,224
ホールセール							
企業	777	228	(221)	32	(36)	(12)	768
銀行(1)	2	—	—	—	—	—	2
	779	228	(221)	32	(36)	(12)	770
貸出金に係る貸倒引当金合計	1,959	1,164	(1,329)	263	(87)	24	1,994
オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金(2)	91	—	—	—	—	—	91
貸倒引当金合計	$ 2,050	$ 1,164	$ (1,329)	$ 263	$ (87)	$ 24	$ 2,085
個別評価	$ 240	$ 160	$ (188)	$ 16	$ (24)	$ 10	$ 214
集合的評価	1,810	1,004	(1,141)	247	(63)	14	1,871
貸倒引当金合計	$ 2,050	$ 1,164	$ (1,329)	$ 263	$ (87)	$ 24	$ 2,085

(百万カナダドル)	2013年10月31日終了年度						
	期首残高	貸倒引当金繰入額	償却	回収	割引の振戻し	為替レートの変動/その他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	$ 124	$ 41	$ (24)	$ 2	$ (24)	$ 32	$ 151
個人	543	455	(498)	96	(17)	4	583
クレジットカード	403	354	(466)	112	—	(18)	385
小規模企業	72	32	(35)	9	(2)	(15)	61
	1,142	882	(1,023)	219	(43)	3	1,180
ホールセール							
企業	852	355	(448)	51	(43)	10	777
銀行(1)	2	—	—	—	—	—	2
	854	355	(448)	51	(43)	10	779
貸出金に係る貸倒引当金合計	1,996	1,237	(1,471)	270	(86)	13	1,959
オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金(2)	91	—	—	—	—	—	91
貸倒引当金合計	$ 2,087	$ 1,237	$ (1,471)	$ 270	$ (86)	$ 13	$ 2,050
個別評価	$ 298	$ 287	$ (346)	$ 31	$ (28)	$ (2)	$ 240
集合的評価	1,789	950	(1,125)	239	(58)	15	1,810
貸倒引当金合計	$ 2,087	$ 1,237	$ (1,471)	$ 270	$ (86)	$ 13	$ 2,050

(1) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

(2) オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金は、「その他の負債−引当金」として別個に報告されている。

貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
受取利息純額	$ 14,771	$ 14,116	$ 13,249
貸倒引当金繰入額	1,097	1,164	1,237
貸倒引当金繰入額控除後受取利息純額	$ 13,674	$ 12,952	$ 12,012

延滞しているが減損していない貸出金

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
(百万カナダドル)	1日から29日	30日から89日	90日以上	合計	1日から29日	30日から89日	90日以上	合計
リテール	$ 3,054	$ 1,298	$ 314	$ 4,666	$ 3,055	$ 1,284	$ 316	$ 4,655
ホールセール	417	184	—	601	431	322	—	753
	$ 3,471	$ 1,482	$ 314	$ 5,267	$ 3,486	$ 1,606	$ 316	$ 5,408

個別に減損していると判断された貸出金の帳簿価額総額(1)

	以下の日現在	
(百万カナダドル)	2015年10月31日	2014年10月31日
リテール	$ —	$ —
ホールセール		
企業	991	631
銀行(2)	2	2
	$ 993	$ 633

(1) 2015年10月31日終了年度の個別に評価された減損貸出金総額の平均残高は830百万ドル(2014年10月31日－690百万ドル)であった。

(2) 銀行とは、主として規制を受ける預金受入機関および証券会社をいう。

注記６　金融資産の認識の中止

当行は、貸出金または有価証券などの金融資産を組成された企業またはその他の第三者に譲渡する取引を行っている。当行が金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合、当該譲渡金融資産は連結貸借対照表上、認識が中止される。当行が当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてにさらされている場合、または当該金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが支配を保持している場合、当行は引き続き当該金融資産を当行の連結貸借対照表に認識し、受領した現金については負債を認識している。

買戻し条件付き契約、有価証券貸付契約に基づく譲渡資産、および当行のカナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化取引における譲渡資産の大半は、認識の中止の要件を満たさない。

認識が中止されない譲渡金融資産

カナダ住宅モーゲージ貸出金の証券化

当行は、国民住宅法MBS(以下「NHA MBS」という。)プログラムに基づき、MBSプールを組成し、保険付カナダ住宅モーゲージ貸出金を証券化している。NHA MBSプログラムに基づき証券化したすべての貸出金は、カナダ住宅金融公社または第三者である保険会社による保証が要求される。当行は、不動産の当初の評価額に対する貸出額の割合(ローン・トゥ・バリュー(以下「LTV」という。)比率)が80%を超過しているモーゲージについては、借手に保険料の支払いを要求している。当該プログラムに基づき証券化された住宅モーゲージ貸出金のLTV比率が80%未満の場合には、当行は当行の負担で当該モーゲージを保証する必要がある。NHA MBSプログラムでは、当行が発行したMBSに係るすべての支払いに関して、当行が所要資金を担保権設定者から回収するか保険会社から回収するかにかかわらず、当行が責任を負う。借手が返済できず、当該回収または担保権執行プロセスにより回収した金額が元本残高、未収利息および当該貸出金残高に係る回収費用の合計を下回る場合には、当行は保険会社に保険金を請求している。当該保険請求手続きは、保険会社の方針に従い保険会社が運用しており、通常最大12ヶ月分の利息、販売費およびその他の対象費用を加えた未払いの貸出金残高の全額をカバーしている。保険金の請求が否認された場合には、当行の連結損益計算書上の「貸倒引当金繰入額」に損失が認識される。2015年度および2014年度に損失として計上された金額は当行の連結財務諸表上重要性はなく、また、モーゲージの不履行を理由に提起された訴訟に起因した重要な損失は発生しなかった。

当行は、NHA MBSプールを、カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)プログラムに基づき、主に政府がスポンサーの組成された企業に売却している。当該組成された企業は、定期的に政府保証付CMBを発行し、第三者投資家へ売却している。CMBの発行による収入は、当該組成された企業が、特定のCMBシリーズの発行に参加している適格なNHA MBS発行者からNHA MBSプールを購入する際に使用される。当行の継続的関与としては、当行が証券化した基礎となる住宅モーゲージ貸出金のサービシング(当行自身または第三者のサービサー経由による)が挙げられる。また、当行は、金利スワップの契約相手先となっており、CMBの投資家に支払うべき利息を当該組成された企業に対して支払い、原資産であるMBSおよび再投資資産に係る利息を受領している。当該スワップの一環として、当行は、CMBの満期時の返済義務を履行するために、原モーゲージ貸出金に関して受領した元本支払額の元本再投資専用口座を維持することも要求されている。当行は、回収した元本支払額を、スワップ契約に規定されている許容される投資に再投資している。

当行は、当行が所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転していないため、当該組成された企業に譲渡したNHA MBSプログラムの貸出金の一部は認識中止の要件を満たしていないと判断した。その結果、これらの譲渡したMBSは、引き続き住宅モーゲージ貸出金に分類され、当行の連結貸借対照表に認識されている。譲渡したMBSに関して受領した現金は、担保付借入金として扱われ、対応する負債は当行の連結貸借対照表の「預金－企業および政府」に計上されている。

買戻し条件付売却有価証券および貸付有価証券

当行は、買戻し条件付契約および有価証券貸付契約などの取引も行っている。この取引において、当行は、将来買戻す契約に基づき資産を譲渡し、資産に関連する信用リスク、価格リスク、金利リスク、為替リスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。これらの譲渡資産は当行の連結貸借対照表に引き続き計上され、担保付借入取引として会計処理されている。

以下の表は、認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額および公正価値、ならびに関連する負債に関する情報を提供している。

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
(百万カナダドル)	カナダ住宅モーゲージ貸出金(1)(2)	買戻し条件付売却有価証券(3)	貸付有価証券(3)	合計	カナダ住宅モーゲージ貸出金(1)(2)	買戻し条件付売却有価証券(3)	貸付有価証券(3)	合計
認識中止の要件を満たさない譲渡資産の帳簿価額	$ 35,707	$ 78,327	$ 4,961	$ 118,995	$ 36,972	$ 60,279	$ 4,052	$ 101,303
関連する負債の帳簿価額	36,130	78,327	4,961	119,418	36,941	60,279	4,052	101,272
譲渡資産の公正価値	$ 35,770	$ 78,327	$ 4,961	$ 119,058	$ 37,010	$ 60,279	$ 4,052	$ 101,341
関連する負債の公正価値	37,150	78,327	4,961	120,438	37,769	60,279	4,052	102,100
正味ポジションの公正価値	$ (1,380)	$ —	$ —	$ (1,380)	$ (759)	$ —	$ —	$ (759)

(1) 最初の証券化の際に主としてカナダ・ハウジング・トラストに譲渡したカナダ住宅モーゲージ貸出金、および最初の証券化後に資金調達に利用したその他の許容された投資を含む。
(2) カナダ・モーゲージ債券(以下「CMB」という。)の投資家は、譲渡資産に対してのみ法的遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有しない。
(3) 担保資産の超過担保額は含まない。

前へ　次へ

注記７　組成された企業

当行は通常の事業の過程において、当行の資金調達ニーズや投資ニーズ、また顧客のニーズに応えるために、組成された企業と多様な金融取引を行っている。組成された企業とは、支配の決定に際して、議決権または類似する権利が決定的な要因とならない企業である。組成された企業は通常、狭義かつ明確に定義された目的を達成するために設立され、その継続的活動には制限が設けられている。当行は、注記２に記載した当行の会計方針に準拠して、組成された企業を支配している場合には、当該企業を連結している。これ以外にも、当行が組成された企業のスポンサーであるか持分を有している場合もあるが、当該企業については連結していない。

連結している組成された企業

当行は、以下に記載した組成された企業を連結しており、当該企業の資産および負債は当行の連結貸借対照表に計上されている。これらの組成された企業の第三者投資家は、通常、当該企業の資産に対してのみ遡及権を有しており、当行の資産全般に対する遡及権は有していない(ただし、これらの企業に対して当行が契約上の義務を怠った場合はこの限りではない)。通常の事業の過程において、連結している各組成された企業の資産は、通常、当該企業の債務の決済に限り使用される。

クレジットカード証券化ビークル

当行はクレジットカード債権の一部について、組成された企業を通じてリボルビング方式で証券化している。当該組成された企業は、クレジットカード債権のプールに対する共有持分を購入し、クレジットカード債権の原プールを担保とした期限付の優先債および劣後債を発行している。当該期限付債券を購入した投資家は、クレジットカード債権の原プールに対してのみ遡及権を有している。

当行は、売却したクレジットカード債権のサービシング業務、および当該組成された企業の管理会社としての役割を引き続き提供している。当行は、譲渡した資産に対する留保持分、現金準備残高の随時提供、および一定の劣後債の保持を通じて、当該企業に対してファーストロス・プロテクションも提供している。さらに、当行は、投資としてまたは値付け業務のために一部の優先債を保有することがある。また当行は、当該組成された企業に先行的費用の支払いのための劣後貸出を行ったり、当該企業の金利および為替リスク・エクスポージャーをヘッジする金利およびクロス・カレンシー・スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは将来の発行の時期や規模および当行が開始時に予め定めたその他の関連性のある活動に関して、当行は意思決定を行うパワーを有しているためである。また当行は、重要な資金調達に係る便益を得るとともに、供与している信用補完を通じて所有による残余リスクの過半にさらされている。2015年10月31日現在、当行のクレジットカード証券化ビークルが発行した91億ドルの債券が、当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2014年10月31日現在－85億ドル)。

自動車ローン証券化ビークル

当行は、2013年度に完了したアライ・ファイナンシャル・インクのカナダの自動車金融および預金事業の取得により、一定の自動車ローン証券化ビークルに対する支配を獲得した。当該ビークルは、アライ・ファイナンシャル・インクが組成し、当該ビークルに譲渡した自動車ローン債権を担保とした優先債および劣後債を発行している。当該取得後、当行は、超過担保、現金準備勘定および債券保有者に劣後した余剰スプレッドに対する当行の持分を通じて、債券残高に対する信用補完を供与している。また当行は、ビークルの金利リスク・エクスポージャーをヘッジする金利スワップ契約の相手先にもなっている。

当行は当該ビークルを連結しているが、これは当該ビークルの投資および財務活動に関して意思決定を行うパワーを有しているためである。2015年10月31日現在、当該ビークルが発行した優先債および劣後債は完済されているため、これらの債券は当行の連結貸借対照表の預金に含まれていない(2014年10月31日－407百万ドル)。

担保付コマーシャル・ペーパー・ビークル

当行は、当行に貸出を行い、第三者投資家にコマーシャル・ペーパーを発行してその貸出資金を調達するファンディング・ビークルを設立した。当該組成された企業のコマーシャル・ペーパーはRBCと同等の信用格付を有しているが、これは満期となるコマーシャル・ペーパーの決済に際し他の資金源からの資金が不足する場合には、当行が当該企業に対して資金を供給する義務があるためである。当行は、当該貸出金の保証として担保を差し入れており、差し入れた有価証券の市場リスクおよび信用リスクにさらされている。当行は当該企業の管理業務を行っており、このサービスの提供に対して管理手数料を得ている。

当行は当該組成された企業を連結しているが、これは当行が、関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、当該ストラクチャーの唯一の借手であり、さらに供与している信用補完を通じて残余の所有リスクの過半にさらされているためである。2015年10月31日現在、当該ビークルが発行したコマーシャル・ペーパー118億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に含まれている(2014年10月31日－78億ドル)。

革新的なキャピタル・ビークル

RBC Capital Trustは、革新的な資本性金融商品の発行を目的として設立され、当該商品の発行による収入はRBCからのモーゲージの購入に充当されている。当行は当該信託を連結しているが、これは受託者、事務受託者、および株式投資家としての役割を通じて当該信託の関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。当行の革新的な資本性商品の詳細については、注記20を参照のこと。

カバード・ボンド

RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership(以下「Guarantor LP」という。)は、当行が発行するカバード・ボンドの保証を目的として設立されたものである。当行は、モーゲージをGuarantor LPに定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保要件の裏付けを行っている。Guarantor LPが保証しているカバード・ボンドは、RBCの直接の無担保かつ無条件の債務である。したがって投資家は、当行がカバード・ボンドの支払いを行わず、かつGuarantor LPのモーゲージ資産がカバード・ボンドの支払債務に対して不足している場合に、当行に対する遡及権を有する可能性がある。当行は、Guarantor LPのジェネラル・パートナー、リミテッド・パートナー、スワップの契約相手先、貸手およびリクイディティ・プロバイダーの役割を果たすとともに、当該カバード・ボンドの登録発行体となっている。

当行はGuarantor LPを連結しているが、これはジェネラル・パートナーとしての役割を通じて、Guarantor LPの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有し、かつ原商品であるモーゲージのパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2015年10月31日現在、譲渡した発行済モーゲージの総額は545億ドル(2014年10月31日－383億ドル)であり、カバード・ボンド372億ドルが当行の連結貸借対照表の預金に計上されている(2014年10月31日－264億ドル)。

地方債のTOBストラクチャー

当行は、課税および非課税の地方債を、テンダー・オプション・ボンド(以下「TOB」という。)ストラクチャーとして販売している。このストラクチャーは、信用補完(以下「CE」という。)信託とTOB信託から構成されている。CE信託は、当行から債券を購入し、その資金はTOB信託への信託証券の発行により調達している。またTOB信託は、短期投資家に対して変動利付証券を発行し、残余証券は当行が保有している。当行は、当該変動利付証券の販売取次業者であるとともに、TOB信託に流動性ファシリティを提供している。TOB信託では、売り出したが販売できなかった変動利付証券の買取が当行に義務付けられている。また当行は、CE信託に信用状を交付しており、これに基づき原債券に損失が生じた場合の資金提供の増額も義務付けられている。当行は、残余証券に係る利息を得ており、また販売取次業者としての業務ならびに流動性ファシリティの提供および信用状の交付に関して、市場取引をベースとした手数料を受領している。

当行が残余証券の保有者となっている場合、当行はCE信託およびTOB信託の双方を連結しているが、これは当行が、基礎となる地方債の選定および当該ストラクチャーの終了を含む関連性のある活動に関して当行が意思決定を行うパワーを有しており、かつ基礎となる地方債のパフォーマンスの変動性にさらされているためである。2015年10月31日現在、当行の連結貸借対照表上、連結対象のTOBストラクチャーに関連して地方債60億ドルがAFS有価証券に含まれており(2014年10月31日－33億ドル)、対応する変動利付証券61億ドルが預金に含まれている(2014年10月31日－33億ドル)。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、手数料を対価に一定のエクイティ・デリバティブ取引を行っている。当該デリバティブ取引では、当行が資本持分の実質的過半を有する中間のリミテッド・パートナーシップ事業体(以下「中間事業体」という。)が参照ファンドに対する投資を保有している。当行は当該中間事業体を連結しているが、これは当行が当該事業体のすべての活動を指図する意思決定を行うパワーを有しており、かつ当行の株式投資を通じてリスクと経済価値の過半にさらされているためである。2015年10月31日現在、当該参照ファンドに対する当行の投資額に相当するトレーディング有価証券227百万ドルが、当行の連結貸借対照表に計上されている(2014年10月31日－277百万ドル)。

RBCが運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社であり、当該ファンドでは当行が当該ファンドの投資決定を指図する能力を有している。当行は、当行の関与(運用報酬または成功報酬の他、当初投入資本である直接的投資を含む。)が本人として行動していることを示す場合には、これらのミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドを連結している。2015年10月31日現在、連結対象ファンドが保有しているトレーディング有価証券586百万ドル(2014年10月31日－586百万ドル)、および第三者が保有しているファンド・ユニットに相当するその他の負債190百万ドル(2014年10月31日－189百万ドル)が、当行の連結貸借対照表に計上されている。

非連結の組成された企業

当行は、一定の組成された企業への関与を有しており、これらは連結対象外であるが、当該企業との取引および関与に関連するものについては、当行の連結貸借対照表上、資産および負債を計上している。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債、ならびに非連結の組成された企業への関与に関連した損失に対する当行の最大エクスポージャーを表示している。また以下の表は、非連結の組成された企業の種類別の規模(当行が持分を保有している当該非連結の組成された企業の資産合計で測定)についても表示している。

(百万カナダドル)	2015年10月31日現在						
	マルチセラー型導管体(1)	ストラクチャード・ファイナンス	RBC以外が運用する投資信託	RBCが運用する投資信託	第三者証券化ビークル	その他	合計
オンバランス・シート資産							
有価証券	$ 17	$ —	$ 2,661	$ 275	$ —	$ 697	$ 3,650
貸出金	764	1,323	—	—	5,447	—	7,534
デリバティブ	19	2	—	—	3	54	78
その他の資産	—	547	1	225	—	57	830
	$ 800	$ 1,872	$ 2,662	$ 500	$ 5,450	$ 808	$ 12,092
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	$ 24	$ —	$ —	$ —	$ —	$ 11	$ 35
その他の負債	—	—	33	—	—	2	35
	$ 24	$ —	$ 33	$ —	$ —	$ 13	$ 70
損失に対する最大エクスポージャー(2)	$ 37,789	$ 3,681	$ 3,440	$ 490	$ 9,694	$ 927	$ 56,021
非連結の組成された企業の総資産	$ 37,044	$ 21,621	$658,236	$278,474	$125,294	$ 67,658	$1,188,327

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						
	マルチセラー型導管体(1)	ストラクチャード・ファイナンス	RBC以外が運用する投資信託	RBCが運用する投資信託	第三者証券化ビークル	その他	合計
オンバランス・シート資産							
有価証券	$ 42	$ —	$ 3,343	$ 151	$ 1	$ 696	$ 4,233
貸出金	864	—	—	—	1,463	—	2,327
デリバティブ	—	3	—	—	—	8	11
その他の資産	—	913	1	220	—	51	1,185
	$ 906	$ 916	$ 3,344	$ 371	$ 1,464	$ 755	$ 7,756
オンバランス・シート負債							
デリバティブ	$ 85	$ —	$ —	$ —	$ 2	$ —	$ 87
その他の負債	—	—	5	—	—	3	8
	$ 85	$ —	$ 5	$ —	$ 2	$ 3	$ 95
損失に対する最大エクスポージャー(2)	$ 31,019	$ 2,158	$ 4,005	$ 203	$ 2,397	$ 873	$ 40,655
非連結の組成された企業の総資産	$ 30,428	$ 13,118	$621,938	$272,852	$ 27,095	$ 64,963	$1,030,394

(1) 非連結の組成された企業の総資産は、購入コミットメントに基づき当該導管体が購入しなければならなくなる可能性がある資産の最大額である。この購入コミットメントのうち、当該導管体が購入済みの金融資産の合計額は、2015年10月31日現在252億ドル(2014年10月31日現在－198億ドル)である。

(2) これらの非連結の組成された企業への当行の関与に起因した損失に対する最大エクスポージャーは、主に投資、貸出金、デリバティブの公正価値、流動性および信用補完ファシリティから構成されている。マルチセラー型導管体の損失に対する最大エクスポージャーは、主にバックストップ流動性ファシリティおよび信用補完ファシリティの想定元本分、オンバランス・シート資産を超過している額である。注記26を参照のこと。

以下は、非連結の組成された企業の重要な種類別に当行の関与について記載したものである。

マルチセラー型導管体

当行は、マルチセラー型資産担保コマーシャル・ペーパー(以下「ABCP」という。)導管体プログラム(以下「マルチセラー型導管体」という。)を５つ管理している。うち２つはカナダにあり、３つは米国にある。これらの導管体は、主に顧客から金融資産を購入し、ABCPの発行によりその購入資金を調達している。

当行は当行が管理しているマルチセラー型導管体に対して所有権も留保持分も保持しておらず、その資産に対する権利も支配も有していない。当行は事務受託者として、資金調達活動のコーディネーション、取引の構築、ドキュメンテーションならびに取引の実行およびモニタリングなどのサービス提供に対して残余手数料を受領している。各マルチセラー型導管体が発行しているABCPは、導管体自体の名義になっており、各導管体が所有する金融資産への遡及権があり、流動性ファシリティおよび/または信用補完ファシリティへ当行が参加している場合を除き当行への遡及権は有しない。当行は、プログラム全体としての流動性を促進するために募集代理人としての資格において、当行のマルチセラー型導管体が発行したABCPを購入する場合がある。

当行は、取引特定型およびプログラム全体に対する流動性ファシリティを、マルチセラー型導管体に提供している。加えて、当行は、マルチセラー型導管体が流動性ファシリティなどの他の資金源から満期となるABCPの決済資金を調達できない場合には、当行が資産を購入または資金を提供することを義務付けるプログラム全体に対する信用補完を、マルチセラー型導管体に提供している。場合によっては、当行または別の第三者が、多様な形態をとりうる取引特定型の信用補完を提供することもある。これらの流動性および信用ファシリティの提供に対して、当行は、市場に基づく手数料を受領している。

一部の取引について、当行は為替先物契約および金利スワップの契約相手先となり、導管体を通じた顧客の固定利付資産および/または外貨建資産の証券化を、円滑に行えるようにしている。これらのデリバティブにより、当行は為替リスクおよび金利リスクにさらされているが、これらのリスクはそれぞれ当行の為替トレーディング・デスクおよびスワップ・デスクが一元管理している。原資産の信用リスクについては、以下に記載の信用補完により軽減している。

各取引には、第三者である売り手が提供する取引特定型のファーストロス・プロテクションを組み入れている。この補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとりうる。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍をカバーする規模としている。

関連のない第三者(以下「損失が見込まれる投資家」という。)は、契約金額を上限として、マルチセラー型導管体の債権者および当行に先立ち、マルチセラー型導管体の資産に将来生ずる可能性のある貸倒損失を負担することになる。このマルチセラー型導管体のファーストロス・ポジションを引き受ける見返りとして、各マルチセラー型導管体は、損失が見込まれる投資家に、リスク・ポジションに相応するリターンを支払う。損失が見込まれる投資家は、当該導管体の経済的業績に重要な影響を及ぼす活動(資産購入コミットメントおよび流動性ファシリティの最初の選択および承認、当該取引およびファシリティの更新および修正の承認、資産の売却または譲渡、資産の運用成績の継続的なモニタリング、貸倒損失の低減、ならびにABCPの負債の管理等)の過半を指図する実質的なパワーを有している。

当行は、上記の関連性のある活動を指図するための意思決定を行うパワーを有していないため、これらのマルチセラー導管体を連結していない。

ストラクチャード・ファイナンス

当行は、学生ローンへの長期投資のための資金を短期優先債および劣後債の発行により調達する特定の信託(以下「米国ARS信託」という。)から、米国ARSを購入した。当行は、基礎となる学生ローンに債務不履行が生じた場合には、これらの米国ARS信託に係る損失を被ることになる。ただし、これらのストラクチャーの大半では、当該学生ローンの元本および未収利息は、米国政府機関により保証されている。当行は、これらの事業体の一部の入札取次業者としての役割を担っているが、入札過程でこれらの事業体が発行した債券を購入する法的な義務はない。当行は、米国ARS信託の業績に最も重要な影響をもたらす活動である、当該信託の投資および資金調達活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当行は当該信託を連結していない。

さらに当行は、一定の地方債のTOBストラクチャーへの投資も行っているが、連結はしていない。当該ストラクチャーは、前述の連結対象である地方債のTOBストラクチャーと類似しているが、残余証券は第三者が保有しており、当行は原資産に関して信用補完は提供していない。当行は、この変動利付証券については、売り出したが販売できなかった場合に利用が認められる流動性ファシリティのみを提供している。当行は、当該ストラクチャーの関連性のある活動に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該ストラクチャーを連結していない。当該プログラムに譲渡した資産は、当行の連結貸借対照表上、認識の中止を行っている。

当行は、組成された企業に対して、シニア・ウェアハウス・ファイナンスを行っている。この組成された企業は、期限付ローン担保証券(以下「CLO」という。)の発行取引を目的としたローン獲得のために第三者が設立したものである。ウェアハウスの期間中は、第三者である１以上の出資者から劣後ファイナンスも行われている。当行は、当該期限付CLO取引のアレンジャーおよび募集代理人としての役割を果たしている。当該期限付CLOの販売による収入は、当行からのシニア・ウェアハウス・ファイナンスの返済に充当され、この時点で当行の当該取引への関与はなくなる。当行はこれらのCLOストラクチャーを連結していないが、これは当該企業の関連性のある活動(原負債ポートフォリオの最初の選択およびその後の管理を含む。)に関する意思決定を行うパワーを有していないためである。

RBC以外が運用する投資信託

当行は、ミューチュアル・ファンド、ユニット型投資信託およびその他の投資信託などの第三者との間で、手数料を対価にエクイティ・デリバティブ取引を行っている。これらの取引では、投資家に参照する投資信託に対する希望のエクスポージャーを提供するとともに、当行はこの参照投資信託に投資を行うことにより、当該デリバティブに対する当行のエクスポージャーを経済的にヘッジしている。また当行は、複数の信託の保管機関または管理会社にもなっている。当行は、第三者が管理している当該参照投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、当該投資信託については連結していない。

当行は、一定の第三者投資信託に流動性ファシリティを提供している。当該信託は、無担保の変動利付優先株式を発行し、非課税の地方債のポートフォリオに投資している。当行は、未使用の流動性コミットメントにより優先株式の流動性リスクにさらされており、使用済のコミットメントにより基礎となる地方債の信用リスクにさらされている。当行は、当該投資信託の投資活動を指図するパワーを有していないため、これらの第三者管理の信託を連結していない。

RBCが運用する投資信託

当行は、当行が投資決定の指図を行い得る、ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドのスポンサーかつ運用会社となっている。当行は、当行の関与が当該ミューチュアル・ファンドおよび合同運用ファンドの保有者の代理人として意思決定を行うパワーを行使していることを示す場合には、当該ファンドを連結していない。

第三者証券化ビークル

当行は、一定の第三者に資金提供を行うことを目的として設立された証券化ビークルに対する持分を保有している。これらの事業体の活動は、スポンサーとの特定の資産の売買や、当該資産により担保される資産担保債券の発行に限られている。原資産は通常、自動車ローンおよびリース等の債権である。当行は、他の金融機関と同様に、コミットメントの上限まで資金を提供する義務を負うとともに、当該原資産に係る信用損失(各種信用補完考慮後)にさらされている。補完は、超過担保、余剰スプレッド、金融資産の劣後クラス、保証または信用状を含むが、これらに限らず多様な形態をとり得る。この信用補完の金額は変動するが、通常、損失実績額の倍をカバーする規模としている。当行は当該ビークルの関連性のある活動(投資および資金調達活動を含む)に関して意思決定を行うパワーを有していないため、当該事業体を連結していない。

その他

その他の組成された企業としては、信用投資商品およびタックス・クレジット・ファンドがある。

当行は組成された企業を利用して、投資家の個別のニーズを満たすべく、通常信用デリバティブを現物商品に作り変え、信用リスクを区分し、特別仕様の信用商品を創出している。当行は、デリバティブ契約(信用デリバティブを含む。)を締結して、これらの組成された企業からプロテクション(信用プロテクション)を購入し、投資家のニーズを満たすために利回り、通貨または原資産の信用リスクなどの各種リスク要因を変化させている。当行は、一定の組成された企業の単独のアレンジャーおよびスワップの引き受け先となっており、当該企業のためにその他の管理機能を担っている場合もある。当行は、関連性のある活動(担保および参照ポートフォリオの選択を含む。)に関して意思決定を行うパワーを有しておらず、また当該企業の便益またはリスクの過半にさらされていないため、これらの信用投資商品にかかる組成された企業を連結していない。

当行は、基礎となる低所得者向住宅供給または歴史的建造物復興プロジェクトにつき受領したタックス・クレジットを、第三者に移転するための特定の信託を設定した(以下「タックス・クレジット・ファンド」という。)。当行は、当行がそのファンドを管理し、資金調達をアレンジし、これらのタックス・クレジット・ファンドの事務管理業務を行う責任を負うことから、タックス・クレジット・ファンドのスポンサーである。当行は当該タックス・クレジット・ファンドを連結していないが、これは当該ファンドの投資家が原投資を選択する意思決定を行うパワーを有しており、当該ファンドの残りの所有権および税務上のリスクを負担しているためである。

非連結の組成された企業に対するその他の持分

通常の事業の過程において、当行は、一定の第三者により組成された企業(ミューチュアル・ファンド、上場投資信託、および政府がスポンサーとなっている資産担保証券ビークルを含む。)に対する受動的持分の売買を行っている。これらの企業に対する当行の投資は、トレーディング目的、流動性目的またはヘッジ目的で保有しているより規模の大きなポートフォリオの一部として管理している。当行は、これらの企業を組成しておらず、スポンサーでもなく、また当該企業の継続的な活動に関する意思決定を行うパワーも有していない。当行の損失に対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の当該企業に対する投資額が上限となる(上表には含まれていない。)。投資有価証券の詳細については、注記３および注記４を参照のこと。

当行がスポンサーとなっている企業

当行は、持分は有しているが連結していない、一定の組成された企業につきスポンサーとなっている。当行が組成された企業のスポンサーであるかの判断に際して、当行は、当該企業の目的および事業内容、当行の当初および継続的関与、ならびに当該企業の劣後持分の保有の有無等、定性的および定量的要因の両面について検討を行っている。当行は、一定の信用投資商品、税額控除対象企業、RBCが運用するミューチュアル・ファンド、および商業用モーゲージ証券化ビークルのスポンサーであると判断している。当行は、2015年10月31日終了年度において、帳簿価額195百万ドル(2014年10月31日－173百万ドル)の商業用モーゲージを、当行がスポンサーとなっている証券化ビークルに譲渡した。当行は当報告期間末現在、当該証券化ビークルの持分を保有していない。

組成された企業に提供した財政的支援

2015年、2014年および2013年10月31日終了年度において、当行は、連結している組成された企業または非連結の組成された企業に対して契約上の義務がない場合には、財政的支援も財政的以外の支援も行っていない。また当行は、かかる支援を将来的に提供する意図も有していない。

注記８　デリバティブ金融商品およびヘッジ活動

デリバティブ商品は、金融デリバティブまたは金融以外のデリバティブのいずれかに分類される。金融デリバティブは、基礎となる金利、為替レート、信用リスク、および株式または株価指数によって価値が決まる金融契約である。金融以外のデリバティブは、その価値が貴金属、コモディティ商品または指数によって決まる契約である。デリバティブの想定元本は、支払額を計算するための基準額として使用される契約価額である。想定元本は、通常、契約当事者間で交換されることはなく、債務不履行時の当行のエクスポージャーを反映するものでもない。

金融デリバティブ

先渡および先物

先渡契約は、OTC市場において契約相手先と取引される事実上標準化されていない契約であり、他方、先物は、金額および決済日について標準化された契約で、正式な先物取引所で売買される。先渡および先物の例は、以下に記載の通りである。

金利先渡(以下「金利先渡取引」という。)および金利先物は、予め決められた将来の日に、特定の価格で、金利に感応する金融商品を売買する契約上の義務である。

為替予約および為替先物は、特定の決済価格で、予め決められた将来の日に、ある通貨を別の通貨と交換する契約上の義務である。

株式先渡および株式先物は、予め決められた将来の日に、固定価額(以下「特定の価格」という。)で株価指数、株式バスケットまたは単一の株式を売買する契約上の義務である。

スワップ

スワップは、想定元本に適用される合意されたレートを基礎とする一連のキャッシュ・フローを、契約当事者２者が交換するOTC契約である。スワップ契約の例は、以下に記載の通りである。

金利スワップは、ある単一通貨の想定元本に適用される異なる金利を基礎とする一連の支払いを、契約当事者２者が交換する取り決めである。クロス・カレンシー・スワップは、ある通貨の固定支払額と別の通貨の固定受取額との交換が行われる。クロス・カレンシー金利スワップは、２つの異なる通貨で金利および想定元本双方の交換が行われる。

エクイティ・スワップは、株価指数、株式バスケットまたは単一の株式の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを、ある契約当事者が他の契約当事者に支払うか、他の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

オプション

オプションは売り手(ライター)が買い手に、義務ではなく、権利を付与する契約上の取り決めである。その権利とは、有価証券、為替レート、金利、または他の金融商品もしくはコモディティを、予め決められた価格で、将来の特定の日またはその日までに購入する権利(コール・オプション)または売却する権利(プット・オプション)である。オプションの売り手(ライター)も、買い手の権利の現金決済額を支払うことで、契約を手仕舞うことができる。売り手(ライター)は、この権利の対価として、買い手からプレミアムを受け取る。当行が締結している各種のオプション契約には、金利オプション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよび指数オプションが含まれるが、これに限定されない。

信用デリバティブ

信用デリバティブは、基礎となる金融商品(以下「参照資産」という。)に関連する信用リスクを、ある契約当事者から別の契約当事者に移転するOTC契約である。信用デリバティブの例は、以下に記載の通りである。

クレジット・デフォルト・スワップは、債務不履行や倒産などの特定の信用事象により生じる参照資産の価値の下落に対するプロテクションを提供する。その仕組みはオプションに類似しており、買い手が、参照資産に影響を及ぼす信用事象の発生を条件とする支払いの対価として、クレジット・デフォルト・スワップの売り手にプレミアムを支払う。

クレジット・デフォルト・バスケットはクレジット・デフォルト・スワップに類似するが、基礎となる参照金融商品は単一の資産ではなく、資産グループである。

トータル・リターン・スワップは、ある契約当事者が、参照資産の価値の変動を基礎とするキャッシュ・フローを他の契約当事者に支払うか他の契約当事者から受け取ることに合意する契約である。

その他のデリバティブ商品

デリバティブの定義を満たす特定のワラントおよび貸出コミットメントも、デリバティブ商品に含まれる。

金融以外のデリバティブ

当行は、貴金属およびコモディティ・デリバティブ契約を含む金融以外のデリバティブ商品についても、OTCと取引所の両市場で取引を行っている。

トレーディング目的の発行デリバティブ

当行のデリバティブ取引の大半は、販売およびトレーディング業務に関係している。販売業務には、顧客が既存または将来のリスクを移転、修正または削減できるようにするデリバティブ商品の組成およびマーケティングが含まれる。トレーディング業務には、値付け、ポジション調整および裁定業務が含まれる。値付けには、スプレッドと取引量を基に収益獲得を目的とした、他の市場参加者に対する買い呼び値および売り呼び値の値付けが含まれる。ポジション調整は、価格、レートまたは指数の有利な動きから利益を得ることを目的とした、市場リスクのポジション管理に関係している。裁定業務は、市場間および商品間の価格差を特定し、そこから利益を得ることに関係している。

トレーディング目的以外の発行デリバティブ

当行は、トレーディング目的以外にも、主にヘッジ目的でデリバティブを利用しており、当行の融資、貸出、投資業務および資産/負債管理に係る金利リスク、信用リスク、エクイティ・リスクおよび為替リスクの管理に関係している。

金利スワップは、融資および投資業務など、既存および/または予定資産および負債の価格改定の特性または満期特性の見直しによる金利リスクに対する当行のエクスポージャーの管理に利用されている。買建オプションは、償還可能預金および消費者向け商品に組み込まれたその他のオプションをヘッジするために利用されている。当行は、クロス・カレンシー・スワップおよび為替予約により、外貨リスク・エクスポージャーを管理している。当行は、信用エクスポージャーの管理に、主に信用デリバティブを利用している。当行は、信用リスクを第三者に移転する信用デリバティブを購入することにより、当行の信用ポートフォリオに関連する業種の集中およびシングルネーム・エクスポージャーを軽減している。

一部のデリバティブおよび短期金融商品は、明確にヘッジに指定され、ヘッジ会計の要件を満たしている。当行は、金利または為替レートの変動により生じる損益および資本のボラティリティを最小化するために、ヘッジ会計を適用している。金利および通貨の変動により、資産および負債の市場価格の増減と予想キャッシュ・フローの変動のいずれかが生じる。ヘッジ関係が有効である場合には、ヘッジ手段の利得、損失、収益および費用は、ヘッジ対象の利得、損失、収益および費用を相殺する。当行は、ヘッジ関係の有効性を、主に、デリバティブ(ヘッジ手段)の公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動との関連性を基に評価および測定を行っている。短期金融商品が通貨リスクのヘッジとして指定される場合、ヘッジの有効性の評価および測定に含まれるのは通貨リスクによる価値変動のみである。

また当行は、ヘッジ会計を適用できない特定のエクスポージャーを経済的にヘッジするために、またはヘッジ会計を実施することが経済的に実行可能ではないと考えられる場合に、適宜デリバティブ取引を行っている。この場合の公正価値の変動は、利息以外の収益に反映される。

2015年10月31日現在、その他の資本項目に含まれている税引後未実現損失65百万ドル(税引前未実現損失89百万ドル)はヘッジ指定の解除に関連して、今後12ヶ月以内に受取利息純額に振り替えられる見込みである。

以下の表は、ヘッジ関係毎のデリバティブおよびデリバティブ以外の商品ならびにヘッジ関係の指定がないデリバティブの公正価値を示している。

デリバティブおよびデリバティブ以外の商品

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
	ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの				ヘッジ関係において ヘッジ手段として 指定されたもの			
(百万カナダドル)	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	純投資ヘッジ	ヘッジ関係の指定なし	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	純投資ヘッジ	ヘッジ関係の指定なし
資産								
デリバティブ商品	$ 842	$ 1,814	$ 167	$102,803	$ 504	$ 1,392	$ 87	$ 85,419
負債								
デリバティブ商品	1,629	311	49	105,871	511	121	205	88,145
デリバティブ以外の商品	—	—	18,804	—	—	—	20,949	—

当期純利益およびその他の包括利益に計上されたヘッジ活動の結果

	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日		
(百万カナダドル)	利息以外の収益に含まれる純利得(損失)	受取利息純額に含まれる純利得(損失)	OCIに含まれる税引後未実現利得(損失)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ手段に係る利得(損失)	$ 313	$ n.a.	$ n.a.
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る利得(損失)	(424)	n.a.	n.a.
非有効部分(1)	(111)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
非有効部分	3	n.a.	n.a.
有効部分	n.a.	n.a.	(541)
当期間の純損益への振替(2)	n.a.	(447)	n.a.
純投資ヘッジ			
非有効部分	(1)	n.a.	n.a.
為替差益(損)	n.a.	n.a.	5,885
ヘッジからの利得(損失)	n.a.	n.a.	(3,223)
	$ (109)	$ (447)	$ 2,121

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度 2014年10月31日 利息以外の収益に含まれる純利得(損失)	受取利息純額に含まれる純利得(損失)	OCIに含まれる税引後未実現利得(損失)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ手段に係る利得(損失)	$ 216	$ n.a.	$ n.a.
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る利得(損失)	(329)	n.a.	n.a.
非有効部分(1)	(113)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
非有効部分	(13)	n.a.	n.a.
有効部分	n.a.	n.a.	(108)
当期間の純損益への振替(2)	n.a.	(38)	n.a.
純投資ヘッジ			
非有効部分	1	n.a.	n.a.
為替差益(損)	n.a.	n.a.	2,743
ヘッジからの利得(損失)	n.a.	n.a.	(1,585)
	$ (125)	$ (38)	$ 1,050

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度 2013年10月31日 利息以外の収益に含まれる純利得(損失)	受取利息純額に含まれる純利得(損失)	OCIに含まれる税引後未実現利得(損失)
公正価値ヘッジ			
ヘッジ手段に係る利得(損失)	$ (551)	$ n.a.	$ n.a.
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象に係る利得(損失)	459	n.a.	n.a.
非有効部分(1)	(92)	n.a.	n.a.
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
非有効部分	(13)	n.a.	n.a.
有効部分	n.a.	n.a.	(11)
当期間の純損益への振替(2)	n.a.	40	n.a.
純投資ヘッジ			
非有効部分	1	n.a.	n.a.
為替差益(損)	n.a.	n.a.	1,402
ヘッジからの利得(損失)	n.a.	n.a.	(912)
	$ (104)	$ 40	$ 479

(1) ヘッジの有効性評価から除外されている損失106百万ドル(2014年10月31日－109百万ドル、2013年10月31日－82百万ドル)が含まれている。これらの金額は「利息以外の収益」に計上され、他の経済的ヘッジにより相殺されている。

(2) 2015年10月31日終了年度に、税引後損失330百万ドル(2014年10月31日－損失28百万ドル、2013年10月31日－利得30百万ドル)がその他の資本項目から純損益に振り替えられた。

n.a.該当なし。

満期日までの期間毎のデリバティブの想定元本(絶対値)

	2015年10月31日現在					
	満期までの期間					
(百万カナダドル)	１年以内	１年から５年	５年超(1)	合計	トレーディング	トレーディング以外
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	$ 602,072	$ 26,334	$ —	$ 628,406	$ 628,406	$ —
スワップ	1,717,989	3,946,377	2,482,659	8,147,025	7,922,567	224,458
買建オプション	106,908	99,994	34,649	241,551	241,551	—
売建オプション	107,213	108,237	44,268	259,718	259,718	—
外国為替契約						
為替予約	1,273,434	45,591	1,275	1,320,300	1,271,428	48,872
クロス・カレンシー・スワップ	7,404	24,711	31,010	63,125	59,423	3,702
クロス・カレンシー・金利スワップ	246,668	609,751	323,403	1,179,822	1,129,357	50,465
買建オプション	25,921	13,773	4,274	43,968	43,968	—
売建オプション	24,933	12,168	4,677	41,778	41,778	—
信用デリバティブ(2)	1,250	9,759	3,947	14,956	14,286	670
その他の契約(3)	75,723	57,344	24,819	157,886	154,504	3,382
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	18,934	10,469	10	29,413	29,413	—
先物－売建	36,589	25,939	2	62,530	62,530	—
買建オプション	17,282	9,119	—	26,401	26,401	—
売建オプション	1,281	956	—	2,237	2,237	—
外国為替契約						
先物－買建	308	—	—	308	308	—
先物－売建	714	13	—	727	727	—
その他の契約(3)	170,464	43,345	1,197	215,006	215,006	—
	$4,435,087	$5,043,880	$2,956,190	$12,435,157	$12,103,608	$ 331,549

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					
	満期までの期間					
	１年以内	１年から５年	５年超(1)	合計	トレーディング	トレーディング以外
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	$ 324,707	$ 47,227	$ —	$ 371,934	$ 371,934	$ —
スワップ	1,626,852	3,301,834	1,852,349	6,781,035	6,579,940	201,095
買建オプション	98,085	101,493	23,930	223,508	223,508	—
売建オプション	97,259	104,445	32,258	233,962	233,962	—
外国為替契約						
為替予約	1,019,102	30,832	1,094	1,051,028	1,018,520	32,508
クロス・カレンシー・スワップ	7,371	15,102	20,415	42,888	42,156	732
クロス・カレンシー・金利スワップ	148,340	424,982	218,011	791,333	763,764	27,569
買建オプション	27,159	12,665	4,058	43,882	43,882	—
売建オプション	28,287	12,220	4,475	44,982	44,982	—
信用デリバティブ(2)	1,702	16,188	8,124	26,014	24,707	1,307
その他の契約(3)	62,652	58,982	20,685	142,319	140,168	2,151
取引所取引契約						
金利契約						
先物－買建	14,429	16,614	47	31,090	31,090	—
先物－売建	52,345	19,373	1	71,719	71,719	—
買建オプション	21,303	5,229	—	26,532	26,532	—
売建オプション	4,322	—	—	4,322	4,322	—
外国為替契約						
先物－買建	960	—	—	960	960	—
先物－売建	1,167	—	—	1,167	1,167	—
その他の契約(3)	132,399	33,755	420	166,574	166,571	3
	$3,668,441	$4,200,941	$2,185,867	$10,055,249	$9,789,884	$ 265,365

(1) 満期が10年超の想定元本876十億ドル(2014年10月31日現在－668十億ドル)の契約を含む。関連するプラスの再調達原価総額は60十億ドル(2014年10月31日現在－39十億ドル)である。

(2) 信用デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジット・デフォルト・バスケットを含む。想定元本７億ドル(2014年10月31日現在－13億ドル)の信用デリバティブは、経済的ヘッジである。トレーディングの信用デリバティブは、プロテクション買建89億ドル(2014年10月31日現在－133億ドル)およびプロテクション売建53億ドル(2014年10月31日現在－114億ドル)から構成されている。

(3) その他の契約は、貴金属、コモディティ、安定価値契約およびエクイティ・デリバティブ契約を含む。

以下の表は、キャッシュ・フローが発生すると見込まれ、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益に影響を与えると見込まれる期間を示している。

	2015年10月31日現在					
(百万カナダドル)	１年以内	１年から２年	２年から３年	３年から５年	５年超	合計
資産からのキャッシュ・インフロー	$ 156	$ 189	$ 192	$ 243	$ 12	$ 792
負債からのキャッシュ・アウトフロー	(1,004)	(282)	(730)	(3,556)	(151)	(5,723)
正味キャッシュ・フロー	$ (848)	$ (93)	$ (538)	$ (3,313)	$ (139)	$ (4,931)

	2014年10月31日現在					
(百万カナダドル)	１年以内	１年から２年	２年から３年	３年から５年	５年超	合計
資産からのキャッシュ・インフロー	$ 268	$ 287	$ 243	$ 325	$ 85	$ 1,208
負債からのキャッシュ・アウトフロー	(540)	(446)	(384)	(269)	(87)	(1,726)
正味キャッシュ・フロー	$ (272)	$ (159)	$ (141)	$ 56	$ (2)	$ (518)

デリバティブ商品の公正価値

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
	年度中の平均公正価値(1)		年度末の公正価値		年度中の平均公正価値(1)		年度末の公正価値	
(百万カナダドル)	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
トレーディング目的の保有または発行								
金利契約								
金利先渡取引	$ 340	$ 303	$ 323	$ 291	$ 258	$ 206	$ 347	$ 357
スワップ	136,398	130,623	135,901	129,829	78,884	75,195	95,960	91,386
買建オプション	4,155	—	3,330	—	3,671	—	4,123	—
売建オプション	—	5,380	—	4,573	—	4,509	—	5,101
	140,893	136,306	139,554	134,693	82,813	79,910	100,430	96,844
外国為替契約								
為替予約	16,505	16,294	11,599	11,477	8,416	8,741	12,155	11,752
クロス・カレンシー・スワップ	3,039	3,254	3,844	4,109	1,732	1,155	1,788	1,506
クロス・カレンシー・金利スワップ	21,445	27,584	19,931	26,385	10,433	14,261	16,034	19,165
買建オプション	3,026	—	2,337	—	1,645	—	2,621	—
売建オプション	—	2,486	—	1,898	—	1,349	—	2,222
	44,015	49,618	37,711	43,869	22,226	25,506	32,598	34,645
信用デリバティブ(2)	130	200	94	153	225	281	254	301
その他の契約(3)	9,431	12,868	10,704	12,866	7,052	10,662	8,525	12,373
	194,469	198,992	188,063	191,581	112,316	116,359	141,807	144,163
トレーディング目的以外の保有または発行								
金利契約								
スワップ			2,923	1,585			2,098	626
			2,923	1,585			2,098	626

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
	年度中の平均公正価値(1)		年度末の公正価値		年度中の平均公正価値(1)		年度末の公正価値	
(百万カナダドル)	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス	プラス	マイナス
外国為替契約								
為替予約			274	253			326	259
クロス・カレンシー・スワップ			20	506			—	45
クロス・カレンシー・金利スワップ			3,107	2,080			885	754
			3,401	2,839			1,211	1,058
信用デリバティブ(2)			—	18			—	41
その他の契約(3)			69	69			112	112
			6,393	4,511			3,421	1,837
ネッティング前の公正価値総額合計			194,456	196,092			145,228	146,000
一括管理された評価調整			(1,303)	(272)			(758)	(36)
貸借対照表上の相殺要件を満たすネッティング契約の影響			(87,527)	(87,960)			(57,068)	(56,982)
			105,626	107,860			87,402	88,982
貸借対照表上の相殺要件を満たさないネッティング契約の影響(4)			(71,833)	(71,833)			(60,546)	(60,546)
			$ 33,793	$ 36,027			$ 26,856	$ 28,436

(1) 平均公正価値の金額は月次残高を基礎として計算されている。
(2) 信用デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジット・デフォルト・バスケットを含む。
(3) その他の契約は、貴金属、コモディティ、安定価値契約およびエクイティ・デリバティブ契約を含む。
(4) 貸借対照表上の相殺要件を満たさない契約に係る信用エクスポージャー相殺の追加の影響。

満期日までの期間毎のデリバティブ商品の公正価値

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
(百万カナダドル)	１年未満	１年から５年	５年超	合計	１年未満	１年から５年	５年超	合計
デリバティブ資産	$ 24,920	$ 35,883	$ 44,823	$ 105,626	$ 19,485	$ 29,838	$ 38,079	$ 87,402
デリバティブ負債	26,092	40,380	41,388	107,860	19,980	32,640	36,362	88,982

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ取引による信用リスクは、取引の１つ以上が当行にとってプラスの市場価値を持つ場合に、契約相手先が契約義務の不履行を起こす可能性から生じる。そのため、デリバティブ関連の信用リスクを示すのは商品のプラスの公正価値であり、通常、契約の想定元本のごく一部である。

当行は、デリバティブ取引にも、信用エクスポージャーを生じさせる他の取引の管理に使用している同一の与信承認、限度額およびモニタリングの基準を適用している。これには、契約相手先の信用度の評価、ならびにポートフォリオの規模、分散の程度および満期構成の管理が含まれる。すべての商品の与信状況は、継続的に所定の限度額と比較され、定型化された例外報告プロセスの対象となっている。当行は、すべての信用リスク・エクスポージャーに、単一の内部格付けシステムを用いている。ほとんどの場合、これらの内部格付けは外部の格付機関による信用格付けに近似している。

ネッティングはデリバティブによる信用エクスポージャーの削減を可能にする手法であり、通常、マスター・ネッティング契約を利用して行われる。マスター・ネッティング契約は、債務不履行が生じた場合に、その契約がカバーする金融商品のすべてを一括して純額決済することを定めるものである。ただし、信用リスクの削減は、当行の同一契約相手先に対する金融債務を、当該契約相手先の当行に対する金融債務と相殺可能な範囲が限度となる。当行は、マスター・ネッティング契約を最大限活用して、デリバティブ関連の信用エクスポージャーを削減している。マスター・ネッティング契約により削減された当行の全体としての信用リスク・エクスポージャーは、報告日後に大幅に変動する可能性があるが、それは、そのエクスポージャーが契約の対象となる各取引および基礎となる市場相場の変動の影響を受けるためである。デリバティブ取引から生じる当行の信用エクスポージャーの測定額は、当該ネッティングが強制可能であることが適切な法的分析(信用リスクの取引方針に文書化されている。)により裏付けられる場合には、ネッティングの効果を受けて減少する。

担保の利用も、デリバティブ関連の契約相手先の信用リスクの管理する上で、重要な信用リスク軽減の方法である。一部の契約相手先との間の契約に含められている値洗い条項(典型的にはクレジット・サポート・アネックス)は、デリバティブ・ポジションの市場価値が所定の基準値を超えた場合に、契約相手先に当該ポジションの現在の市場価格の支払いまたは担保提供を要求する権利を当行に付与するものである。

再調達原価は、マスター・ネッティング契約考慮後の、利益が生じているポジションのすべての未決済契約の公正価値の総額を示している。信用相当額は、再調達原価に、OSFIの定義による潜在的な将来の信用エクスポージャーに係る追加金額を加算した金額である。リスク調整後残高は、信用相当額に、契約相手先リスクのOSFIの定義による標準的な指標を適用して算定されている。

デリバティブ関連の信用リスク

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2015年10月31日(1)			2014年10月31日(1)		
	再調達原価	信用相当額(2)	リスク調整後残高(3)	再調達原価	信用相当額(2)	リスク調整後残高(3)
店頭取引契約						
金利契約						
金利先渡取引	$ 182	$ 233	$ 50	$ 183	$ 276	$ 70
スワップ	14,747	27,688	5,197	12,455	22,308	4,660
買建オプション	340	700	446	355	665	386
外国為替契約						
為替予約	5,041	11,254	3,202	5,731	11,049	3,201
スワップ	7,686	9,809	3,878	3,190	6,576	2,516
買建オプション	322	547	276	225	443	201
信用デリバティブ(4)	34	913	204	178	2,053	1,136
その他の契約(5)	2,499	7,539	4,320	1,780	6,670	3,996
取引所取引契約	4,245	12,048	241	3,530	10,358	207
	$ 35,096	$ 70,731	$ 17,814	$ 27,627	$ 60,398	$ 16,373

(1) バーゼルIIIに準拠して、マスター・ネッティング契約控除後の金額を表示している。
(2) 信用相当額合計は、差し入れられた担保178億ドル(2014年10月31日現在－114億ドル)を含む。
(3) リスク調整後残高は、バーゼルIIIに準拠して算定されている。
(4) 信用デリバティブは、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップおよびクレジット・デフォルト・バスケットを含み、プロテクション買建に関連するトレーディング目的以外で発行された信用デリバティブを除外している。
(5) その他の契約は、貴金属、コモディティ、安定価値商品およびエクイティ・デリバティブ契約を含む。

信用格付け別および契約相手先種類別のデリバティブ商品の再調達原価

	2015年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
(百万カナダドル)	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD加盟国政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	$ 30,824	$136,843	$ 16,191	$10,598	$194,456	$ 56,631	$ 16,374	$121,451	$194,456
マスター・ネッティング契約の影響	22,751	124,603	9,260	2,746	159,360	45,401	10,971	102,988	159,360
再調達原価（ネッティング契約控除後）	$ 8,073	$ 12,240	$ 6,931	$ 7,852	$ 35,096	$ 11,230	$ 5,403	$ 18,463	$ 35,096

	2014年10月31日現在								
	信用格付け(1)					契約相手先種類(2)			
(百万カナダドル)	AAA,AA	A	BBB	BB以下	合計	銀行	OECD加盟国政府	その他	合計
プラスの再調達原価総額	$ 25,765	$ 98,566	$ 13,995	$ 6,915	$145,241	$ 52,986	$ 12,427	$ 79,828	$145,241
マスター・ネッティング契約の影響	19,279	88,911	8,154	1,270	117,614	44,372	7,743	65,499	117,614
再調達原価（ネッティング契約控除後）	$ 6,486	$ 9,655	$ 5,841	$ 5,645	$ 27,672	$ 8,614	$ 4,684	$ 14,329	$ 27,627

(1) 主要な契約相手先種類についての当行の内部リスク格付けは、外部の格付機関による格付けに近似している。格付けAAA、AA、AおよびBBBは投資適格であり、格付けBB以下は投資不適格である。

(2) 契約相手先種類は、OSFIの自己資本規制に準拠して定義されている。

前へ　次へ

注記９　有形固定資産

(百万カナダドル)	土地	建物	コンピュータ機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
2014年10月31日現在残高	$ 137	$ 1,347	$ 1,278	$ 1,248	$ 2,192	$ 208	$ 6,410
増加(1)	—	4	195	53	82	344	678
建設仮勘定からの振替	—	11	52	61	212	(336)	—
処分	(25)	(95)	(101)	(108)	(98)	—	(427)
為替換算	7	18	54	30	69	4	182
その他	4	9	30	8	7	(52)	6
2015年10月31日現在残高	$ 123	$ 1,294	$ 1,508	$ 1,292	$ 2,464	$ 168	$ 6,849
減価償却累計額							
2014年10月31日現在残高	$ —	$ 499	$ 925	$ 839	$ 1,463	$ —	$ 3,726
減価償却費	—	44	197	103	183	—	527
処分	—	(8)	(98)	(96)	(64)	—	(266)
為替換算	—	6	42	21	42	—	111
その他	—	(7)	4	8	18	—	23
2015年10月31日現在残高	$ —	$ 534	$ 1,070	$ 875	$ 1,642	$ —	$ 4,121
2015年10月31日現在正味帳簿価額	$ 123	$ 760	$ 438	$ 417	$ 822	$ 168	$ 2,728

(百万カナダドル)	土地	建物	コンピュータ機器	備品、設備およびその他の付帯設備	リース物件改良費	建設仮勘定	合計
取得原価							
2013年10月31日現在残高	$ 134	$ 1,358	$ 1,516	$ 1,434	$ 2,040	$ 113	$ 6,595
増加(1)	—	14	108	74	54	279	529
建設仮勘定からの振替	1	17	43	34	90	(185)	—
処分	(2)	(1)	(412)	(303)	(67)	(1)	(786)
為替換算	2	8	27	14	34	2	87
その他	2	(49)	(4)	(5)	41	—	(15)
2014年10月31日現在残高	$ 137	$ 1,347	$ 1,278	$ 1,248	$ 2,192	$ 208	$ 6,410
減価償却累計額							
2013年10月31日現在残高	$ —	$ 499	$ 1,155	$ 1,015	$ 1,290	$ —	$ 3,959
減価償却費	—	50	181	101	167	—	499
処分	—	(1)	(412)	(282)	(61)	—	(756)
為替換算	—	3	21	9	20	—	53
その他	—	(52)	(20)	(4)	47	—	(29)
2014年10月31日現在残高	$ —	$ 499	$ 925	$ 839	$ 1,463	$ —	$ 3,726
2014年10月31日現在正味帳簿価額	$ 137	$ 848	$ 353	$ 409	$ 729	$ 208	$ 2,684

(1) 2015年10月31日現在、当行は有形固定資産を取得する契約上のコミットメントを合計157百万ドル(2014年10月31日現在－216百万ドル、2013年10月31日現在－122百万ドル)保有していた。

注記10　のれんおよびその他の無形資産

のれん

以下の表は、2015年および2014年10月31日終了年度におけるCGU別ののれんの帳簿価額の増減を示している。

(百万カナダドル)	カナディアン・バンキング	カリビアン・バンキング	カナディアン・ウェルス・マネジメント	グローバル・アセット・マネジメント	USウェルス・マネジメント	インターナショナル・ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ	合計
2013年10月31日現在	$ 2,527	$ 1,504	$ 548	$ 1,937	$ 539	$ 132	$ 118	$ 149	$ 878	$ 8,332
処分	—	(51)	—	—	—	—	—	—	—	(51)
為替換算	—	140	10	105	43	9	—	—	59	366
2014年10月31日現在	$ 2,527	$ 1,593	$ 558	$ 2,042	$ 582	$ 141	$ 118	$ 149	$ 937	$ 8,647
処分	—	(23)	—	—	—	(15)	—	—	—	(38)
為替換算	—	250	21	177	91	16	—	—	125	680
2015年10月31日現在	$ 2,527	$ 1,820	$ 579	$ 2,219	$ 673	$ 142	$ 118	$ 149	$ 1,062	$ 9,289

当行は、各CGUの帳簿価額と回収可能価額を比較して、年次の減損テストを実施している。CGUの回収可能価額は、CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合を除き、使用価値で表される。CGUの帳簿価額が使用価値を超過する場合、当行はCGUの処分コスト控除後の公正価値を算定し、その回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方となる。当行の年次の減損テストは、８月１日時点で実施している。

2015年度および2014年度の年次の減損テストにおいて、CGUであるカリビアン・バンキングおよびインターナショナル・ウェルス・マネジメントの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づいていた。テストを実施したその他のすべてのCGUは、使用価値に基づいていた。

使用価値

当行は、期間５年の割引キャッシュ・フロー法を用いて使用価値を算定している。将来キャッシュ・フローは、経営者承認済みの５年間の財務計画をベースに、業績予想、事業戦略、将来キャッシュ・フローの実現に必要な資金および株主還元を基に見積っている。将来キャッシュ・フローの重要な要素には、純預貸利ざやおよび平均利付資産がある。予測期間にわたりこれらの要素に配分する額は、過去の実績、内外の経済予測、および経済状況が当行の経営成績に及ぼす影響についての経営者の予測に基づいている。最初の５年を超える期間のキャッシュ・フローは、長期の名目成長率(以下「期間成長率」という。)を使用して一定の割合で増加すると仮定している。期間成長率は、CGUが業務を行っている国の国内総生産およびインフレに関する現在の市場の評価に基づいている。各CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に使用した割引率は、各CGUがさらされているリスク調整後の当行全体の資本コストに基づいている。CGU固有のリスクとしては、カントリー・リスク、事業/オペレーショナル・リスク、地理的リスク(政治リスク、通貨切り下げリスクおよび政府による規制を含む。)、為替リスクおよび価格リスク(商品の価格設定リスクおよびインフレ等)がある。

使用価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定において重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される期間成長率の変動に最も影響を受ける。使用価値による各CGUの回収可能価額の算定に使用するこれらの主要なインプットおよび仮定については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、感応度テストを実施している。税引後の割引率は１％上昇させ、期間成長率は１％減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2015年８月１日現在、上記の通り、個々の主要なインプットまたは仮定を変更した結果、CGUの帳簿価額が使用価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

割引キャッシュ・フロー・モデルに用いた期間成長率および税引前の割引率は、以下に要約されている。

	以下の日現在			
	2015年８月１日		2014年８月１日	
	割引率(1)	期間成長率	割引率(1)	期間成長率
資金生成単位グループ				
カナディアン・バンキング	10.6%	3.0%	10.6%	3.0%
カリビアン・バンキング	13.2	4.3	13.0	4.2
カナディアン・ウェルス・マネジメント	11.9	3.0	11.9	3.0
グローバル・アセット・マネジメント	11.7	3.0	11.6	3.0
USウェルス・マネジメント	16.3	3.0	15.7	3.0
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	11.9	3.0	10.3	3.0
インシュアランス	11.2	3.0	10.1	3.0
インベスター&トレジャリー・サービス	12.4	3.0	12.8	3.0
キャピタル・マーケッツ	15.7	3.0	15.9	3.0

(1) 税引前の割引率は、税引後の割引率に基づいて黙示的に決定される。

処分コスト控除後の公正価値－カリビアン・バンキング

CGUであるカリビアン・バンキングに関して、当行は、５年間の将来キャッシュ・フローを予測する割引キャッシュ・フロー法を用いて、処分コスト控除後の公正価値を算定した。キャッシュ・フローは、経営者の予測を基に、見込まれる第三者の買手の対価に近似するよう調整を加えている。最初の５年間を超えた期間のキャッシュ・フローは、期間成長率を使用して一定の割合で増加すると仮定している。将来キャッシュ・フロー、期間成長率および割引率は、上記と同一の係数に基づいている。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能でないため、公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルのインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、将来キャッシュ・フロー、割引率および予測期間を超える期間のキャッシュ・フローに適用される期間成長率の変動に最も影響を受ける。これらの主要なインプットおよび仮定については、合理的に考え得る変動を当該仮定に適用することにより、感応度テストを実施している。税引後の割引率は１％上昇させ、期間成長率は１％減少させ、将来キャッシュ・フローは10%減少させた。2015年８月１日現在、上記の通り、個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に起こりうる変更を行った結果、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

処分コスト控除後の公正価値　－　インターナショナル・ウェルス・マネジメント

CGUであるインターナショナル・ウェルス・マネジメントに関して、当行は、マルチプル法に基づく手法を用いて、処分コスト控除後の公正価値の算定を行った。CGU内の各事業は、見込まれる第三者の買手の対価を反映するよう、価格管理資産(以下「P/AUA」という。)倍数または価格収益(以下「P/Rev」という。)倍数を適宜用いて、評価を行った。2015年度および2014年度において、当行は、８月１日現在の管理資産に2.5%のP/AUA倍数を適用し、当該テスト実施日前12ヶ月間の収益に2.5倍のP/Rev倍数を適用した。これらの倍数は、比較可能な事業の過去の取引を基に合理的に考え得る範囲のインプットから推定した当行の最善の見積りを表している。この公正価値測定は、重要なインプットの一部が観察可能ではないため、公正価値ヒエラルキーのレベル３に区分される。

処分コスト控除後の公正価値の見積りは、適切な評価アプローチおよびインプットの決定にあたり重要な判断を伴うとともに、P/AUA倍数およびP/Rev倍数の変化に最も影響を受ける。これらの主要なインプットの感応度テストは、それぞれの倍数を、合理的に考え得るインプットの範囲の最低値まで減少させることにより実施した。2015年８月１日現在、上記の通り個々の主要なインプットまたは仮定について合理的に起こり得る変更を行った結果、CGUの帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値に基づく回収可能価額を超過することはなかった。

その他の無形資産

以下の表は、当行のその他の無形資産の帳簿価額を表している。

	2015年10月31日現在					
(百万カナダドル)	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
2014年10月31日現在残高	$ 3,402	$ 1,186	$ 168	$ 1,511	$ 487	$ 6,754
増加	50	75	—	—	615	740
振替	503	19	—	—	(522)	—
処分	(98)	(132)	—	(30)	—	(260)
減損	—	—	—	(22)	—	(22)
為替換算	84	49	26	79	17	255
その他の変動	(12)	(4)	—	—	(17)	(33)
2015年10月31日現在残高	$ 3,929	$ 1,193	$ 194	$ 1,538	$ 580	$ 7,434
償却累計額						
2014年10月31日現在残高	$ (2,293)	$ (888)	$ (151)	$ (647)	$ —	$ (3,979)
当年度の償却費	(494)	(81)	(18)	(119)	—	(712)
処分	97	125	—	9	—	231
減損損失	(3)	—	—	18	—	15
為替換算	(60)	(30)	(25)	(41)	—	(156)
その他の変動	3	(19)	—	(3)	—	(19)
2015年10月31日現在残高	$ (2,750)	$ (893)	$ (194)	$ (783)	$ —	$ (4,620)
2015年10月31日現在正味残高	$ 1,179	$ 300	$ —	$ 755	$ 580	$ 2,814

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在					
	自己創設ソフトウェア	その他のソフトウェア	コア預金無形資産	顧客リストおよび顧客関係	開発中のソフトウェア	合計
帳簿価額総額						
2013年10月31日現在残高	$ 2,554	$ 1,128	$ 157	$ 1,509	$ 711	$ 6,059
増加	48	57	—	—	545	650
振替	750	22	—	—	(772)	—
処分	(4)	(2)	(3)	—	—	(9)
減損	—	—	—	(8)	—	(8)
為替換算	32	15	14	48	8	117
その他の変動	22	(34)	—	(38)	(5)	(55)
2014年10月31日現在残高	$ 3,402	$ 1,186	$ 168	$ 1,511	$ 487	$ 6,754
償却累計額						
2013年10月31日現在残高	$ (1,815)	$ (811)	$ (117)	$ (539)	$ —	$ (3,282)
当年度の償却費	(460)	(60)	(22)	(124)	—	(666)
処分	4	1	—	—	—	5
減損損失	—	—	—	—	—	—
為替換算	(22)	(13)	(12)	(22)	—	(69)
その他の変動	—	(5)	—	38	—	33
2014年10月31日現在残高	$ (2,293)	$ (888)	$ (151)	$ (647)	$ —	$ (3,979)
2014年10月31日現在正味残高	$ 1,109	$ 298	$ 17	$ 864	$ 487	$ 2,775

注記11　重要な取得および処分

取得

ウェルス・マネジメント

2015年１月22日、当行は、シティ・ナショナル・バンクの持ち株会社であるシティ・ナショナル・コーポレーション(以下「シティ・ナショナル」という。)の取得について、最終的に合意した旨を発表した。シティ・ナショナル・バンクは、銀行業務、投資業務および信託業務を米国全土で展開しており、シティ・ナショナルのほぼすべての事業を構成している。

第４四半期に、当行は、当該取得について規制当局から正式な承認を得て、2015年11月２日に当該取得を完了した。当該取得事業の業績は、クロージング日から連結対象となる予定である。この取引のクロージングに関する詳細は、注記36を参照のこと。

処分

パーソナル&コマーシャル・バンキング

2015年７月31日、当行は、2015年４月１日に発表した、RBCロイヤル・バンク(スリナム)エヌ・ヴィの売却を完了した。当該取引の結果、当行は、処分損として合計19百万ドル(税引前および税引後)を計上した。これは、第２四半期に「利息以外の費用－その他」に計上した23百万ドルの損失、および第３四半期に計上した４百万ドルの利得(主に、「その他の資本項目」から振り替えた為替換算差益に関連)から構成されている。

2014年６月27日、当行は、2014年１月29日に発表した、RBCロイヤル・バンク(ジャマイカ)リミテッドおよびRBTTセキュリティーズ・ジャマイカ・リミテッドのSagicorグループ・ジャマイカ・リミテッドへの売却を完了した。当該取引の結果、当行は合計100百万ドル(税引前および税引後)の処分損を計上した。これには、2014年度第１四半期の損失60百万ドルと、主に2014年度第３四半期に「その他の資本項目」から振り替えた為替差損に関連する40百万ドルが含まれている。当該処分損は、「利息以外の費用－その他」に計上している。

ウェルス・マネジメント

2015年８月28日、当行は、2015年７月14日に発表した、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(スイス)エス・エーの売却を完了した。当該取引による、当行の連結損益計算書への重要な影響はなかった。

注記12　共同支配企業および関連会社

以下の表は、持分法により会計処理している共同支配企業および関連会社に対する当行の持分の帳簿価額、ならびに当該企業の純損益に対する当行の持分の要約である。

(百万カナダドル)	共同支配企業			関連会社		
	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
帳簿価額	$ 223	$ 180	$ 135	$ 137	$ 115	$ 112
以下に対する当行の持分：						
純利益	119	131	133	30	31	26
その他の包括利益	8	5	5	2	—	—
	$ 127	$ 136	$ 138	$ 32	$ 31	$ 26

当行は、経営成績に対して個別に重要性のある共同支配企業および関連会社を保有していない。

2015年10月31日終了年度に、当行は関連会社に対する持分について減損損失３百万ドルを認識した(2014年10月31日－なし、2013年10月31日－20百万ドル)。また、2015年10月31日終了年度に、関連会社売却益は認識していない(2014年10月31日－62百万ドル、2013年10月31日－なし)。

注記13　その他の資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
現金担保および差入証拠金	$ 23,018	$ 12,481
受取債権および前払金	2,843	3,773
ブローカー、ディーラーおよび顧客からの未収入金	2,608	2,354
保険関連資産		
証券担保貸付	1,176	1,121
契約者貸付	106	113
再保険資産	683	512
その他	576	400
繰延税金資産	2,072	2,382
未収利息	1,757	1,554
未収還付税金	2,343	1,620
貴金属	106	223
その他	3,979	4,162
	$ 41,267	$ 30,695

注記14　預金

以下の表は、当行の預金負債の詳細である。

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
(百万カナダドル)	要求払い(1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い(1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	$ 128,101	$ 19,758	$ 72,707	$ 220,566	$ 120,444	$ 17,793	$ 70,980	$ 209,217
企業および政府	175,931	6,854	272,793	455,578	162,988	3,038	220,634	386,660
銀行	7,711	23	13,349	21,083	5,771	11	12,441	18,223
	$ 311,743	$ 26,635	$ 358,849	$ 697,227	$ 289,203	$ 20,842	$ 304,055	$ 614,100
無利息(4)								
カナダ(5)	$ 70,286	$ 3,754	$ —	$ 74,040	$ 62,468	$ 3,478	$ —	$ 65,946
米国	1,158	31	—	1,189	1,777	15	—	1,792
ヨーロッパ(6)	1,172	—	—	1,172	3,314	1	—	3,315
その他の国外	6,706	6	—	6,712	5,057	279	—	5,336
有利息(4)								
カナダ(5)	192,736	13,529	269,395	475,660	178,478	10,895	241,902	431,275
米国	4,177	4,966	67,710	76,853	3,497	2,144	45,359	51,000
ヨーロッパ(6)	31,554	606	12,270	44,430	31,118	418	9,282	40,818
その他の国外	3,954	3,743	9,474	17,171	3,494	3,612	7,512	14,618
	$ 311,743	$ 26,635	$ 358,849	$ 697,227	$ 289,203	$ 20,842	$ 304,055	$ 614,100

(1) 要求払い預金には、引出通知を求める権利が当行にないすべての預金が含まれる。これらの預金は、貯蓄預金および当座預金である。

(2) 通知預金には、当行が法的に引出通知を要求できるすべての預金が含まれる。これらの預金は、主に貯蓄預金である。

(3) 定期預金には、確定期日に支払われる預金が含まれる。これらの預金には、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。2015年10月31日現在、定期預金の残高には、長期資金調達のために当行が発行した優先預金債191十億ドル(2014年10月31日現在－150十億ドル)も含まれている。

(4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2015年10月31日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建て預金は、それぞれ235十億ドル、13十億ドル、32十億ドルおよび28十億ドル(2014年10月31日現在－183十億ドル、11十億ドル、23十億ドルおよび22十億ドル)であった。

(5) 一部の金額は過去に報告された金額から修正されている。

(6) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルクおよびチャンネル諸島が含まれている。

以下の表は当行の定期預金負債の契約上の満期を表している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
１年以内：		
３ヶ月未満	$ 78,735	$ 57,840
３ヶ月から６ヶ月	49,900	32,880
６ヶ月から12ヶ月	61,096	50,300
１年から２年	43,674	54,354
２年から３年	39,809	31,559
３年から４年	26,792	28,946
４年から５年	30,184	24,673
５年超	28,659	23,503
	$ 358,849	$ 304,055
１口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額	$ 331,000	$ 270,000

以下の表は、平均預金残高および平均金利を示している。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
カナダ	$ 526,544	0.98%	$ 477,316	1.13%	$ 435,842	1.20%
米国	70,100	0.31	52,058	0.30	44,512	0.38
ヨーロッパ(1)	48,173	0.28	43,429	0.21	38,791	0.27
その他の国外	22,630	0.95	20,299	1.03	18,571	0.95
	$ 667,447	0.86%	$ 593,102	0.99%	$ 537,716	1.06%

(1) ヨーロッパには、英国、スイスおよびチャンネル諸島が含まれている。

注記15　保険

リスク管理

保険リスクは、引受時の当行の見込みに対して、保険事故の発生時期、頻度または程度が変動するリスクである。地理的多様性および事業構成のため、当行の集中リスクの度合いは高くはない。生命保険および医療保険事業の場合、損害保険事業で見られるような地域固有の特性に重要性はないため、集中リスクは主要な懸念事項にはならない。損害保険事業の保険リスクの集中に対するエクスポージャーについては、主に慎重な引受姿勢や提供商品および地理的地域の多様化により軽減している。また、当行のリスク特性を改善し保険金請求一件当たりの負債額を限定するために、すべての保険事業で再保険を利用している。当行は、引受に係るガイドラインを用いて、引受リスクおよび価格決定リスクを管理している。当該ガイドラインでは、引受可能な事業分野、内容および種類、商品ラインごとの価格決定方針、ならびに契約文言の一括管理に関する詳細を定めている。保険金請求の不適切な処理または支払いに係るリスクについては、一連のITシステム統制および経験豊富な従業員によるマニュアル・プロセスにより軽減している。これらと詳細な各種方針および手続きと併せて、すべての保険金請求が適時、適切かつ正確な方法で処理されることを確保している。

再保険

通常の事業の過程において、当行の保険事業では、当行のリスク特性の改善、重大なリスクに対する損失エクスポージャーの制限および将来の成長に向けた余力拡大のために、リスクを他の保険会社および再保険会社に再保険している。これらの出再保険契約は、当行の保険子会社の保険契約者に対する直接の債務を免除するものではない。当行は、再保険業者の財政状態について評価し、当行の信用リスクの集中をモニターして、再保険業者の支払不能による損失エクスポージャーを最小化している。以下の表では、「利息以外の収益」に含まれる再保険の金額(出再保険料)について記載している。

保険料および保険金純額

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
保険料総額	**$ 4,721**	$ 4,962	$ 4,785
再保険者への出再保険料	**(1,214)**	(1,220)	(1,111)
保険料純額	**$ 3,507**	$ 3,742	$ 3,674
保険金および給付金総額	**$ 3,237**	$ 3,692	$ 2,768
保険金および給付金に対する再保険業者の分担額	**(496)**	(498)	(442)
保険金純額	**$ 2,741**	$ 3,194	$ 2,326

未払保険金および保険給付負債

すべての数理計算上の仮定は、カナダ・アクチュアリー会の実務基準および0SFIの規定を併用して設定されている。2015年10月31日現在の保険負債の測定に最も大きな影響を与える仮定、それらの決定に用いられるプロセス、および使用される仮定は、以下の通りである。

生命保険

死亡率および罹病率－死亡率の見積りは、標準簡易生命保険被保険者死亡表に基づき、当行の実績を適宜反映して修正される。罹病率の仮定は、医療保険契約の請求発生率および解約率に関して設定され、業界の実績と当行の実績の組合せに基づいている。

将来の投資利回り－仮定は、事業ラインごとの現在の利回り、再投資の仮定、および将来の信用損失に対する引当を基に、金利シナリオ・テスト(保険数理基準が定める最小負債額の算定のための所定のシナリオを含む。)により策定されている。

保険契約者の行動－特定の保険契約の保険契約者は、給付金および保険料を変更し、さらに終身保険に変更する契約上の権利を有している。すべての保険契約者は、失効による解約権を有している。失効とは保険料の不払いによる契約解除である。失効に関する仮定は、主に当行の最近の実績を基に、新興業界の実績が適宜加味されている。

損害保険

未払保険金に関する仮定は、保険開始から最終支払額についてのクレーム・ディベロップメントのパターンに関係している。準備金に関する仮定は、過去に支払った/生じたディベロップメントのパターンを基に、商品、保険金支払いプロセスおよび規制動向の変化に応じて調整され、既経過保険料と比較した集合的な損害率となる。

当行の連結貸借対照表に含まれる負債純額に最も大きな影響を与えるポートフォリオの仮定は、以下の表の通りである。

重要な保険における仮定

	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
生命保険		
カナディアン・インシュアランス		
死亡率(1)	0.12%	0.12%
罹病率(2)	1.69	1.82
再投資利回り(3)	3.45	3.15
失効率(4)	0.50	0.50
インターナショナル・インシュアランス		
死亡率(1)	0.46	0.43
再投資利回り(3)	2.75	2.19
生命保険以外		
予想損害率(5)	60.47	60.16

(1) 保険契約の最大ポートフォリオの平均年間死亡率
(2) 個人および団体疾病保険のポートフォリオの平均純支払率
(3) 保険事業の最終再投資利回り
(4) 相対的に高い解約率により収益性を維持する終身生命保険(実質破綻時損失吸収条項付契約)の最大ポートフォリオの最終契約解除率(失効率)
(5) 保険損失発生額および保険金費用の損害保険事業の保険料純額に対する割合。当行の事業全体の収益性または損失実績を測定

以下の表は、期末現在の保険負債に係る当行の負債総額および再保険業者の負担額を要約している。

未払保険金および保険給付負債

	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日		
(百万カナダドル)	総額	出再	純額	総額	出再	純額
生命保険契約負債						
生命保険、医療保険および年金	$ 8,084	$ 519	$ 7,565	$ 7,555	$ 390	$ 7,165
投資契約(1)	10	—	10	5	—	5
	$ 8,094	$ 519	$ 7,575	$ 7,560	$ 390	$ 7,170
生命保険以外の保険契約負債						
未経過保険料準備金(1)	$ 450	$ —	$ 450	$ 419	$ —	$ 419
保険金支払準備金	1,026	38	988	1,010	29	981
	$ 1,476	$ 38	$ 1,438	$ 1,429	$ 29	$ 1,400
	$ 9,570	$ 557	$ 9,013	$ 8,989	$ 419	$ 8,570

(1) 未払保険金および保険給付負債には、投資契約および未経過保険料準備金が含まれている。これらはともに、連結貸借対照表の「その他の負債」に計上されている。

生命保険契約負債の調整表

	2015年10月31日			2014年10月31日		
(百万カナダドル)	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	$ 7,560	$ 390	$ 7,170	$ 7,030	$ 300	$ 6,730
新規契約および有効な契約	598	129	469	621	90	531
仮定および方法の変更	(69)	—	(69)	(95)	—	(95)
投資契約の純増減	5	—	5	4	—	4
期末残高	$ 8,094	$ 519	$ 7,575	$ 7,560	$ 390	$ 7,170

前へ　次へ

生命保険以外の保険契約負債の調整表

(百万カナダドル)	2015年10月31日			2014年10月31日		
	総額	出再	純額	総額	出再	純額
期首残高	$ 1,429	$ 29	$ 1,400	$ 1,415	$ 21	$ 1,394
未経過保険料準備金の変動						
収入保険料	937	39	898	942	91	851
控除：既経過保険料純額	(906)	(39)	(867)	(933)	(91)	(842)
保険金支払準備金および調整費用の変動						
既発生保険金	614	27	587	595	38	557
差引：支払済保険金	(598)	(18)	(580)	(590)	(30)	(560)
期末残高	$ 1,476	$ 38	$ 1,438	$ 1,429	$ 29	$ 1,400

未払保険金および保険給付負債の前期比での純増は、生命保険、医療保険、再保険ならびに損害保険負債が、事業の成長および生命保険負債と医療保険負債を担保する資産市場の変動により純増したことによるものであった。当期において、当行は保険給付負債の算定に使用する主要な保険数理計算の方法および仮定をすべて見直した結果、保険負債は67百万ドル純減した。この内訳は、(ⅰ)金利および株式市場の正味での有利な変動に起因した仮定の見直しによる70百万ドルの減少、(ⅱ)重要な事業計画の保険負債への影響による22百万ドルの減少、(iii)評価システムおよびデータの変更に伴う12百万ドルの減少、および(iv)死亡率、罹病率および損害率の不利な乖離および費用に関する仮定に応じた保険リスクに関連する仮定の大幅な見直しによる37百万ドルの増加である。未払保険金および保険給付負債の増減は、当該見積りの変更を行った期の当行の連結損益計算書の「保険契約者に対する給付、保険金および新契約費」に計上されている。

感応度分析

以下の表は、本注記に開示している保険契約負債の計算に使用した、保険数理計算上の仮定の合理的に考え得る変動に対する当該負債の感応度を表している。変数の変動率を現在用いている保険数理計算モデルの一連の仮定に適用することで、純損益に与え得る影響額を算定している。この開示は、上記で開示している保険資産および保険負債の変動率の影響の説明を意図したものではない。本分析は、ある仮定を変更するがその他の仮定は一定として実施しており、このような状況が実際に起こる可能性は低い。

感応度

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	変数の変動	以下の日に終了した年度の当期純利益への影響	
		2015年10月31日	2014年10月31日
市場金利の上昇(1)	1%	$ —	$ 1
市場金利の低下(1)	1	14	(3)
株式の市場価値の増加	10	3	6
株式の市場価値の減少	10	(2)	(3)
維持費の増加	5	(28)	(25)
生命保険			
年金受給者の死亡率のマイナスの変動	2	(117)	(72)
保険契約者の死亡率のマイナスの変動	2	(48)	(47)
罹病率のマイナスの変動	5	(156)	(156)
失効のマイナスの変動	10	(206)	(192)
損害保険			
予想損害率の上昇	5	(9)	(10)

(1) 市場金利に対する感応度は、イールドカーブのすべてのポイントにつき100ベーシス・ポイント増減させることにより計算している。

注記16　個別分離運用型基金

当行は、保険契約者による個別分離運用型基金への投資を可能とする、一定の個別変額保険契約を提供している。これらの基金の投資収益は、保険契約者に直接引き渡される。投資額は、満期保証および死亡給付保証を提供するオプションを保険契約者が選択した場合を除き、保険契約者のリスク負担となる。保証に係る負債は、未払保険金および保険給付負債に計上される。

個別分離運用型基金の純資産は公正価値で計上される。当行のすべての個別分離運用型基金は公正価値ヒエラルキーのレベル１に区分される。個別分離運用型基金負債の公正価値は、個別分離運用型基金の純資産の公正価値に等しい。個別分離運用型基金の純資産および個別分離運用型基金負債は、連結貸借対照表上、別建てで表示される。以下の表は、各期の純資産の内訳および純資産の変動を表している。

個別分離運用型基金の純資産

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
現金	$ —	$ 1
ミューチュアル・ファンドへの投資	832	675
その他の負債、純額	(2)	(1)
	$ 830	$ 675

純資産の変動

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度	
	2015年10月31日	2014年10月31日
純資産、期首残高	$ 675	$ 513
増加(減少)：		
保険契約者からの預り金	321	239
実現および未実現利得純額	2	52
利息および配当	26	19
保険契約者への支払	(173)	(132)
運用管理費	(21)	(16)
純資産、期末残高	$ 830	$ 675

注記17　従業員給付－年金およびその他の退職後給付

制度の特徴

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の制度を運営している。当該年金制度は、当行から法的に分離された別個の受託者が管理している。当該年金制度の受給者の大半はカナダに居住しており、その他の受給者は主に米国、英国およびカリブ海地域に居住している。投資判断、制度の給付および拠出の決定等の当該年金に係る取決めは、現地の年金委員会、受託者(英国)、または経営者が行っている。重要な制度変更には、取締役会の承認を必要としている。

当行の確定給付年金制度は、勤続年数、拠出額および退職時の平均所得を基に給付を行っている。当行の主たる確定給付年金制度では新規加入を見合わせており、新規従業員は、通常、確定拠出年金制度への加入資格を有している。確定拠出制度の個々の特徴は、制度の所在地によって異なる。また、当行は、特定の役員および上級経営者向けの、登録(適格)年金制度以外の補完的な年金制度(通常、非積立方式または一部積立方式による。)も提供している。

当行の確定拠出年金制度は、従業員および事業主の拠出累計額に基づき年金給付を行う制度である。事業主の拠出額は従業員の年間所得の一定割合を基準とし、事業主の拠出負担額は従業員の拠出額および勤続年数によって決まる。

当行の主たるその他の退職後給付制度では、医療保険、歯科保険、障害保険および生命保険による保障を行っており、主にカナダに居住する現職および退職従業員の多くが対象となっている。これらの制度の大部分は、法令で定める場合を除いて非積立方式である。

当行は、毎年10月31日現在で給付債務および年金資産の測定を行っている。すべての制度を予測単位積増方式により評価している。当行は、現行の年金規制に基づき従業員給付債務の支払所要額を数理計算により算定し、これに従い登録確定給付年金制度への積立を行っている。当行の主たる年金制度に係る直近の積立金の数理計算上の評価は2015年１月１日に完了しており、次回の評価は2016年１月１日に完了する予定である。

2015年10月31日終了年度の当行の年金制度(確定給付制度および確定拠出制度)ならびにその他の退職後給付制度に対する事業主の拠出総額は、それぞれ391百万ドルおよび56百万ドル(2014年10月31日－537百万ドルおよび63百万ドル)であった。2016年度の当行の年金制度およびその他の退職後給付制度に対する拠出総額は、それぞれ411百万ドルおよび62百万ドルとなる見込みである。

リスク

確定給付年金制度およびその他の退職後給付により、当行は、その制度設計ごとに、投資成果、給付債務の評価に用いる割引率の低下、制度加入者の寿命の伸び、今後の昇給に影響を及ぼす将来のインフレ水準、ならびに将来の医療費の増大等の様々なリスクにさらされている。主たる確定給付制度およびその他の退職後給付制度への新規加入を見合わせ、確定拠出制度への移行を進めることで、上記のリスクに関連するボラティリティは、徐々に低下する見込みである。

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財務情報を示している。

	以下の日現在			
	2015年10月31日		2014年10月31日	
(百万カナダドル)	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度	確定給付年金制度	その他の退職後給付制度
カナダ				
制度資産の公正価値	$ 10,847	$ 11	$ 10,419	$ 4
確定給付債務の現在価値	10,840	1,569	10,767	1,754
積立超過(不足)純額	$ 7	$ (1,558)	$ (348)	$ (1,750)
国外				
制度資産の公正価値	$ 1,049	$ —	$ 932	$ —
確定給付債務の現在価値	1,134	88	1,038	78
積立超過(不足)純額	$ (85)	$ (88)	$ (106)	$ (78)
合計				
制度資産の公正価値	$ 11,896	$ 11	$ 11,351	$ 4
確定給付債務の現在価値	11,974	1,657	11,805	1,832
積立超過(不足)純額合計	$ (78)	$ (1,646)	$ (454)	$ (1,828)
当行の連結貸借対照表における認識額				
従業員給付資産	$ 245	$ —	$ 138	$ —
従業員給付負債	(323)	(1,646)	(592)	(1,828)
積立超過(不足)純額合計	$ (78)	$ (1,646)	$ (454)	$ (1,828)

以下の表は、役員退職に係る取決めを含む、世界規模での当行の重要な年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてに関する財政状態の変動を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在または以下の日に終了した年度			
	2015年10月31日		2014年10月31日	
	確定給付年金制度(1)	その他の退職後給付制度	確定給付年金制度(1)	その他の退職後給付制度
制度資産の公正価値の変動				
制度資産の期首公正価値	$ 11,351	$ 4	$ 10,266	$ 3
利息収益	460	—	472	—
再測定				
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	243	11	647	—
為替レートの変動	113	—	60	—
拠出－事業主	235	56	400	63
拠出－制度加入者	51	16	52	13
支払	(513)	(76)	(456)	(75)
支払－清算に関する支払	(31)	—	(78)	—
その他	(13)	—	(12)	—
制度資産の期末公正価値	$ 11,896	$ 11	$ 11,351	$ 4
給付債務の現在価値の変動				
給付債務期首残高	$ 11,805	$ 1,832	$ 10,413	$ 1,722
当期勤務費用	345	34	315	31
過去勤務費用	(16)	—	97	—
利息費用	490	75	486	80
再測定				
人口統計上の仮定による数理計算上の差損(益)	7	(176)	76	(58)
財務上の仮定による数理計算上の差損(益)	(296)	(33)	830	119
実績による修正による数理計算上の差損(益)	(7)	(27)	6	7
拠出－事業主	139	15	67	6
拠出－制度加入者	51	16	52	13
支払	(513)	(76)	(456)	(75)
支払－清算に関する支払	(31)	—	(78)	—
企業結合/処分	—	(3)	—	(11)
その他	—	—	(3)	(2)
給付債務期末残高	$ 11,974	$ 1,657	$ 11,805	$ 1,832
非積立方式の制度債務	$ 33	$ 332	$ 28	$ 1,670
全額または一部積立方式の制度債務	11,941	1,325	11,777	162
給付債務合計	$ 11,974	$ 1,657	$ 11,805	$ 1,832

(1) 積立不足の年金制度に係る給付債務および制度資産の公正価値は、2015年10月31日現在それぞれ1,020百万ドルおよび709百万ドル(2014年10月31日－それぞれ10,180百万ドルおよび9,587百万ドル)であった。

年金費用およびその他の退職後給付費用

以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	年金制度			その他の退職後給付制度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日	**2015年10月31日**	2014年10月31日	2013年10月31日
当期勤務費用	**$ 345**	$ 315	$ 298	**$ 34**	$ 31	$ 28
過去勤務費用	**(16)**	97	(2)	**—**	—	(2)
利息費用純額	**30**	14	30	**75**	80	73
その他の長期給付に関する再測定	**—**	—	—	**2**	9	(5)
管理費用	**12**	13	11	**—**	—	—
確定給付年金費用	**$ 371**	$ 439	$ 337	**$ 111**	$ 120	$ 94
確定拠出年金費用	**156**	137	117	**—**	—	—
	$ 527	$ 576	$ 454	**$ 111**	$ 120	$ 94

2015年10月31日終了年度の勤務費用の総額は、カナダの年金制度で335百万ドル(2014年10月31日－307百万ドル、2013年10月31日－284百万ドル)、および国外の年金制度で(6)百万ドル(2014年10月31日－105百万ドル、2013年10月31日－12百万ドル)であった。2015年10月31日終了年度の利息費用純額は、カナダの年金制度分で25百万ドル(2014年10月31日－10百万ドル、2013年10月31日－26百万ドル)、および国外の年金制度で５百万ドル(2014年10月31日－４百万ドル、2013年10月31日－４百万ドル)であった。

従業員給付制度の再測定

以下の表は、その他の包括利益に計上された再測定額の内訳である。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度					
	確定給付年金制度			その他の退職後給付制度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日	**2015年10月31日**	2014年10月31日	2013年10月31日
数理計算上の差(益)損：						
人口統計上の仮定の変更	**$ 7**	$ 76	$ 382	**$ (174)**	$ (54)	$ 53
財務上の仮定の変更	**(296)**	830	(265)	**(30)**	113	(62)
実績修正	**(7)**	6	49	**(34)**	—	4
制度資産に係る収益(割引率による利息を除く)	**(243)**	(647)	(601)	**(11)**	—	—
	$ (539)	$ 265	$ (435)	**$ (249)**	$ 59	$ (5)

2015年10月31日終了年度にその他の包括利益に計上された再測定の総額は、カナダの年金制度で526百万ドルの利得(2014年10月31日－238百万ドルの損失、2013年10月31日－424百万ドルの利得)、および国外の年金制度で13百万ドルの利得(2014年10月31日－27百万ドルの損失、2013年10月31日－11百万ドルの利得)であった。

投資方針および戦略

確定給付年金制度資産は、当行の長期にわたる年金債務の支払いに備えて、慎重に投資が行われている。年金制度の投資戦略は、資産種類や地理的場所を多様化させた投資構成を維持することである。これは、積立状況に対する個々の投資リスクの削減を図りつつ、年金債務の支払いに充当する期待収益の最大化を目的としている。制度資産の投資は、年金債務に影響を及ぼす主要なリスク要因である金利、信用スプレッド、およびインフレに対する年金債務のエクスポージャーについて慎重に検討した上で、実施している。そのため、当該資産構成の方針は、資産/負債の枠組みと整合したものとなっている。資産構成を構築する際に検討する要素としては以下があるが、これらに限定されない。

(i) 基礎となる給付債務の内容(当該債務の期間および期間構成等)
(ii) 加入者の構成(通常の退職者、解雇者および死亡者を含む)
(iii) 年金制度の財政状態
(iv) 複数の資産種類を含めることで得られる分散効果
(v) 期待運用収益(資産および負債のボラティリティおよび相関関係を含む)

資産配分方針の実行に際し、当行は、持分証券、債務証券、オルタナティブ投資およびデリバティブ商品に投資することができる。一定の投資(普通株式、新興市場の株式および債券、BBBを下回る格付けの債券、ならびに住宅および商業モーゲージ等)に対しては、確定給付年金制度資産の市場価値の一定割合を超えて保有することはできない。当行はデリバティブ商品を利用できるが、原証券のパフォーマンスをより有効に反映するシンセティック投資か、原ポートフォリオに関連する財務リスクのヘッジ手段としてのいずれかである。当行の信用リスク・エクスポージャーの管理上、デリバティブ商品の契約相手先については、最低限の信用格付けを満たすことと、担保契約の締結を要求している。

当行の確定給付年金制度資産は、主に持分証券および債務証券から構成されている。当該持分証券は、通常、活発な市場における無調整の市場相場価格(レベル１)を有しており、また当該債務証券は、通常、活発な市場における類似の資産に関する市場相場価格(レベル２)を有している。オルタナティブ投資およびその他には、現金、ヘッジファンド、およびプライベート・ファンド投資(インフラ、不動産リース、プライベート・エクイティおよびデリバティブ金融商品等)が含まれている。プライベート・ファンド投資の市場相場価格は、通常入手できず(レベル２または３)、これらのファンドの資産は、独立の評価機関の評価、または観察可能な市場のインプットを用いて算定した価格のいずれかにより評価されている。

当期間中、積立状況の変動性を低下させる当行の取組みとして、投資の入替やリスク要因の分散化を継続して行った。その結果、株式投資を、株式市場との相関の低い多様な投資を組み込んだ優良なオルタナティブ投資(ヘッジファンド、インフラ、プライベート・エクイティおよび不動産に対する投資等)に切り替えることで、株式リスクを低減させた。さらに、債務証券への配分を増やして、資産と負債の期間のミスマッチを軽減させるとともに、金利変動による積立状況の変動性の低下を図った。長期債務証券は、金利変動に対する価格感応度が高いことを前提に、制度負債に係るリスクに対して有効な経済的ヘッジになると考えられるが、これは、制度負債は主に長期債券の金利(インプット)を用いて割り引くためである。当行は、積立状況の変動性をさらに低下させるため、市況の許す限り、引き続き債務証券に重点を置く予定である。

確定給付年金制度資産の配分(1)

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日		
	公正価値	制度資産合計に占める割合	活発な市場での取引の有無(2)	公正価値	制度資産合計に占める割合	活発な市場での取引の有無(2)
持分証券						
カナダ	$ 1,277	11%	100%	$ 1,623	14%	100%
国外	2,645	22	98	2,530	22	100
債務証券						
カナダ国債	2,232	19	—	2,199	19	—
外国国債	561	5	—	530	5	—
社債およびその他の債券	2,548	21	—	2,097	19	—
オルタナティブ投資およびその他	2,633	22	8	2,372	21	11
	$ 11,896	100%	34%	$ 11,351	100%	39%

(1) 制度資産の配分は、直接的にまたはファンドを介して間接的に保有している原投資を基にしているが、これが当行の投資の方針および戦略手法のためである。

(2) 活発な市場での取引の有無に関する当行の判断が直接投資を基に行われた場合、制度資産合計の36%(2014年10月31日－45%)が、活発な市場での取引があるものに分類される。

持分証券への制度資産の配分割合は、カナダの年金制度で34%(2014年10月31日－38%)、国外の制度で17%(2014年10月31日－18%)であった。債務証券への配分割合は、カナダの年金制度で44%(2014年10月31日－41%)、国外の制度で57%(2014年10月31日－58%)であった。オルタナティブ投資およびその他への配分割合は、カナダの年金制度で22%(2014年10月31日－21%)、国外の制度で26%(2014年10月31日－24%)であった。

2015年10月31日現在の当該制度資産には、当行の普通株式(公正価値85百万ドル(2014年10月31日－107百万ドル))１百万株(2014年10月31日－１百万株)、および当行の債務証券(71百万ドル(2014年10月31日－39百万ドル))が含まれている。2015年10月31日終了年度の、制度資産として保有されている当行の普通株式に係る受取配当額は、４百万ドル(2014年10月31日－４百万ドル)であった。

満期構成

以下の表は、当行の確定給付年金制度債務に関する満期構成である。

(制度加入者数および加入年数を除き、百万カナダドル)	2015年10月31日現在		
	カナダ	国外	合計
制度加入者数	73,869名	9,864名	83,733名
2015年度給付支払額(実績)	$ 447	$ 97	$ 544
2016年度給付支払額(見込)	514	50	564
2017年度給付支払額(見込)	540	45	585
2018年度給付支払額(見込)	564	47	611
2019年度給付支払額(見込)	587	48	635
2020年度給付支払額(見込)	607	52	659
2021年度から2025年度給付支払額(見込)	3,312	313	3,625
確定給付の加重平均支払期間	14.6年	18.0年	14.9年

重要な仮定

確定給付年金費用およびその他の退職後給付費用の算定に用いた重要な仮定の決定方法は、以下の通りである。

割引率

カナダの年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべてスポット・レートにより算出したAa社債のイールドカーブで割り引いている。算出したイールドカーブは、満期が６年未満のAa社債につき観察されたレートや、償還期間が６年超の観察されたAa社債とAa地方債とのスプレッドによるAa社債の推定利回りに基づいている。国外の年金制度およびその他の退職後給付制度に係る測定日ごとの将来の給付支払見込額は、すべてスポット・レートによるAa社債のイールドカーブで割り引いている。30年を超えるスポット・レートは、30年物スポット・レートと同率で設定している。割引率は、割引率のカーブ全体を用いて算定した場合の割引後の金額と同額を算出する、同等の単一のレートである。この評価手法は、再投資収益に関する仮定の影響は受けない。

将来の昇給率

将来の昇給に関する仮定は、適宜、制度ごとに個別に策定している。各仮定は、市場ごとの価格インフレに関する仮定や給与方針に加えて、関連する現地の法令や制度固有の規定に基づき設定している。

医療費の趨勢率

医療費の計算は、制度の最近の趨勢(実績)と市場予測を基に策定した、短期および長期双方の趨勢に関する仮定に基づき行っている。

	以下の日現在					
	確定給付年金制度			その他の退職後給付制度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日	**2015年10月31日**	2014年10月31日	2013年10月31日
給付債務の算定における加重平均による仮定						
割引率	**4.30%**	4.10%	4.60%	**4.40%**	4.20%	4.70%
将来の昇給率	**3.30%**	3.30%	3.30%	**n.a.**	n.a.	n.a.
医療費の趨勢率(1)						
－医療	**n.a.**	n.a.	n.a.	**4.10%**	3.50%	3.80%
－歯科	**n.a.**	n.a.	n.a.	**4.00%**	4.00%	4.00%

(1) 当行のその他の退職後給付制度について、確定給付債務に係る給付費用見込額の測定に用いた2015年度の趨勢率の仮定も最終趨勢率である。

n.a.該当なし。

死亡率の仮定

死亡率の仮定は、確定給付年金制度に基づく当行の債務の測定上、重要である。当該仮定は、各国固有の統計値を基に設定している。将来の寿命の伸びを考慮の上、必要に応じて織り込んでいる。以下の表は、主な制度に使用している死亡率の仮定を要約したものである。

	以下の日現在							
	2015年10月31日				2014年10月31日			
	現在以下の年齢の加入者が65歳時点の平均余命				現在以下の年齢の加入者が65歳時点の平均余命			
	65歳		**45歳**		65歳		45歳	
(年)	**男性**	**女性**	**男性**	**女性**	男性	女性	男性	女性
国								
カナダ	**23.1**	**23.6**	**24.1**	**24.5**	23.0	23.5	24.0	24.5
米国	**21.2**	**23.2**	**21.7**	**24.1**	20.6	22.9	21.1	23.4
英国	**24.0**	**25.9**	**26.0**	**28.2**	23.9	25.2	26.1	27.6

感応度分析

適用する仮定は、確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度の債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。以下の表の債務の増(減)は、他の仮定はすべて一定であることを前提として算定している。実際には、仮定の一部の変更は相関し得るため、このようなことが生じる可能性は低い。以下の表は、2015年度における主要な仮定に関する感応度分析を示している。

(百万カナダドル)	確定給付年金制度－債務の増(減)	その他の退職後給付制度－債務の増(減)
割引率		
割引率が50ベーシス・ポイント上昇した場合の影響	$ (839)	$ (110)
割引率が50ベーシス・ポイント低下した場合の影響	930	124
将来の昇給率		
将来の昇給率が50ベーシス・ポイント上昇した場合の影響	57	n.a.
将来の昇給率が50ベーシス・ポイント低下した場合の影響	(57)	n.a.
死亡率		
寿命が１年伸びた場合の影響	275	29
医療費の趨勢率		
医療費の趨勢率が100ベーシス・ポイント上昇した場合の影響	n.a.	101
医療費の趨勢率が100ベーシス・ポイント低下した場合の影響	n.a.	(82)

n.a.該当なし。

注記18　その他の負債

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
現金担保	$ 15,249	$ 10,500
支払債務および未払費用	999	2,386
給与および関連する報酬	6,358	6,582
ブローカー、ディーラーおよび顧客に対する未払金	2,981	2,063
譲渡可能証券	2,309	2,416
未払利息	1,679	1,748
繰延収益	2,028	1,937
未払税金	1,533	1,691
貴金属預り証	420	572
未払配当金	1,194	1,127
保険関連負債	735	617
繰延税金	201	204
引当金	512	500
その他	5,309	4,966
	$ 41,507	$ 37,309

注記19　劣後無担保社債

当該社債は無担保の債務であり、預金者およびその他の一定の債権者の請求に対する支払いに劣後する。劣後無担保社債の償還、消却および交換はすべて、OSFIの同意および承認を条件としている。以下に表示された金額は、金利リスクに対する公正価値ヘッジの影響考慮後の、当行の劣後無担保証券の未消却の発行残高である。

(パーセンテージおよび外貨を除き、百万カナダドル)				以下の日現在	
満期	最短の額面償還日	利率	外貨建て(単位：百万)	2015年10月31日	2014年10月31日
2014年11月14日(1)		10.00%		$ —	$ 200
2018年11月４日	2013年11月４日(2)	5.45%(3)		—	—
2020年６月15日	2015年６月15日(4)	4.35%(5)		—	1,491
2020年11月２日	2015年11月２日(6)	3.18%(7)		1,500	1,483
2023年６月８日		9.30%		110	110
2024年７月17日(8)	2019年７月17日	3.04%(9)		1,014	1,002
2024年12月６日	2019年12月６日	2.99%(10)		2,061	1,992
2025年６月４日(8)	2020年６月４日	2.48%(11)		1,004	—
2026年９月29日(8)	2021年９月29日	3.45%(12)		1,055	1,009
2027年11月１日	2022年11月１日	4.75%	TT$300	62	53
2037年６月26日	2017年６月26日	2.86%	JPY10,000	112	106
2083年10月１日	すべての利払日	(13)		224	224
2085年６月29日	すべての利払日	(14)	US$174	227	196
2103年６月18日	2009年６月18日(15)	5.95%(16)		—	—
				$ 7,369	$ 7,866
繰延金融費用				(7)	(7)
				$ 7,362	$ 7,859

無担保社債の条件は以下の通りである。

(1) 利率10.00%の劣後無担保社債の残高200百万ドル全額が、2014年11月14日に満期となった。

(2) 劣後無担保社債の残高１十億ドル全額が、2013年11月４日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。

(3) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.00%

(4) 劣後無担保社債の残高15億ドル全額が、2015年６月15日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。

(5) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.41%

(6) 劣後無担保社債の残高15億ドル全額が、2015年11月２日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。

(7) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.21%

(8) 当該社債には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該社債がバーゼルIIIの規制上のTier２資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OFSIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは地方自治体が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該社債を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各社債は、係数1.5を用いた自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行株式数は、当該社債の額面価格(当該債券の未収および未払利息を含む。)を転換価格で除した額に、係数を乗じて算定される。

(9) 金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.08%
(10)金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.10%
(11)金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.10%
(12)金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後は、90日の銀行引受手形レートにプラス1.12%
(13)金利は、30日の銀行引受手形レートにプラス40ベーシス・ポイント
(14)金利は、米ドル３ヶ月物LIMEANにプラス25ベーシス・ポイント。普通株式につき当行が宣言した年間配当額を減額する場合、当該無担保社債に係る利息支払額は当該減配額に応じて減額され、利息の減額は新たに発行する普通株式の収入から支払われる。
(15)劣後無担保社債の残高600百万ドル全額が、2014年６月18日に元本の100%に償還日までの未払利息を加算した額で償還された。
(16)金利は、最短の額面償還日までは所定の利率、その後５年毎に５年物カナダ政府債の利回りに1.72%を加えたレート

満期予定

発行条件による満期日に基づく劣後無担保社債の満期予定の要約は、以下の通りである。

(百万カナダドル)	2015年10月31日
５年から10年	$ 5,689
それ以降	1,680
	$ 7,369

注記20　信託元本証券

当行は、革新的な資本性証券であるRBC Trust Capital Securities(以下「RBC TruCS」という。)を、組成された企業であるRBC Capital Trust(以下「Trust」という。)およびRBC Capital Trust Ⅱ(以下「Trust Ⅱ」という。)の２社を通じて発行した。Trust Ⅱは、2013年12月31日のRBC TruCSシリーズ 2013(以下「RBC TruCS 2013」という。)の償還後、2014年に清算した。

Trustは、議決権のないRBC TruCSシリーズ2010、2011、2015および2008-1(以下「RBC TruCS 2010、2011、2015および2008-1」という。)を発行した。RBC TruCS 2010および2011は、それぞれ2010年および2011年に償還された。

RBC TruCS 2015および2008-1の保有者は、転換権またはその他の償還請求権を有していない。その結果、Trustの連結上RBC TruCS 2015および2008-1は、非支配持分に分類される。RBC TruCS 2015および2008-1の保有者は、それぞれ2015年12月31日および2018年６月30日までは、半期毎に非累積型定額分配金を、その後は変動金利による分配金を受け取る権利がある。

当行が、(ⅰ)当行の優先株式、または(ⅱ)その時点で発行済優先株式がなければ普通株式について配当宣言を行わない場合、RBC TruCSに対するTrustによる分配金の支払いは行われない。この場合、Trustの分配可能資金の純額は、信託の残余持分保有者である当行に分配される。Trustが中間分配を全く実施しない場合には、当行は、所定の期間について当行の優先株式または普通株式につき、いかなる種類の配当も宣言しない。

以下の表は、RBC TruCSの重要な条件を示している。

RBC Trust Capital Securitiesの重要な条件

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	発行日	分配日	年間利回り	最短償還日 発行者オプション	転換日 保有者オプション	以下の日現在 2015年10月31日 額面金額	以下の日現在 2014年10月31日 額面金額
RBC Capital Trust (1),(2),(3),(4),(5),(6),(7)							
非支配持分に含まれるもの							
1,200,000 Trust Capital Securities －シリーズ2015	2005年10月28日	6月30日 12月31日	4.87%(8)	2010年12月31日	n.a.	**$1,200**	$1,200
500,000 Trust Capital Securities －シリーズ2008-1	2008年4月28日	6月30日 12月31日	6.82%(8)	2013年6月30日	n.a.	**500**	500
RBC Capital Trust II (2),(3),(4),(5),(6),(7),(9)							
預金に含まれるもの							
900,000 Trust Capital Securities －シリーズ2013(10)	2003年7月23日	6月30日 12月31日	5.812%	2008年12月31日	随時	**$ —**	$ —

RBC TruCSの重要な条件は以下の通りである。

(1) OSFIの承認を条件として、上記の最短償還日およびその後のいずれかの分配日に、Trustは、RBC TruCS 2008-1および2015の全額(一部ではなく)を保有者の同意なしに償還できる。

(2) OSFIの承認を条件として、上記の最短償還日より前に定義された特定の事象が発生した場合、Trustは、RBC TruCS 2008-1、2013または2015の全額(一部ではなく)を保有者の同意なしに償還できる。

(3) 発行体償還価格：RBC TruCS 2008-1は、以下と同額の現金で償還可能である。(i)2018年6月30日より前に償還される場合には早期償還価格または(ii)2018年6月30日以後に償還される場合には償還価格。RBC TruCS 2013および2015は、以下と同額の現金で償還可能である。(i)それぞれ2013年および2015年12月31日より前に償還される場合には早期償還価格または(ii)それぞれ2013年および2015年12月31日以後に償還される場合には償還価格。償還価格は、1,000ドルに償還日までの未分配額を加えた額に等しい金額を参考とする。早期償還価格は、(i)償還価格と(ii)RBC TruCS 2008-1については、2018年6月30日を満期日とする償還日に発行されたカナダ政府債の利回りに77ベーシス・ポイントを加えた利回り、またRBC TruCS 2013および2015については、それぞれ2013年および2015年12月31日を満期日とする償還日に発行されたカナダ政府債の利回りに23ベーシス・ポイントおよび19.5ベーシス・ポイントを加えた利回りと同じ年間利回りになるよう計算された価格とのいずれか大きい方に等しい金額を参考とする。

(4) 自動交換事象：保有者の同意なしに、以下の事象のいずれかひとつが発生した場合に、各RBC TruCS 2008-1、2013および2015は、それぞれ、40株の当行の非累積型償還可能第1優先株式シリーズAI、TおよびZと自動的に交換される。当該事象は、以下の通りである。(i)当行の清算手続きが開始される場合、(ii)OSFIが当行の支配権を獲得する場合、(iii)当行のTier1自己資本比率が5%未満または総自己資本比率が8%未満となる場合、または(iv)当行の自己資本の増加または流動性の追加準備をOSFIが指導し、当行が上記の自動交換を選択するか、当行がその指導に従うことができない場合。第1優先株式シリーズAI、TおよびZは、半期毎に非累積型現金配当を支払い、シリーズTは、保有者の選択により、可変数の普通株式に転換可能である。

(5) 当行は、適宜、革新的な資本性証券を購入し、一時的に保有している。2015年10月31日現在、当行が規制自己資本から控除される自己保有として保有していた、RBC TruCS 2015は僅少(2014年10月31日－9百万ドル)であり、RBC TruCS 2008-1は6百万ドル(2014年10月31日－3百万ドル)であった。

(6) 規制自己資本：OSFIの自己資本規制指針により、RBC TruCSは2013年1月以降、実質破綻コンティンジェント・キャピタル条項の条件を満たさないため、その他Tier1資本に該当しなくなっている。そのため、OSFIのガイドラインに準拠して、流通しているRBC TruCSは規制自己資本から段階的に除外している。

(7) 保有者交換権：RBC TruCS 2013の保有者は随時、すべてまたは一部の持分を、保有するRBC TruCS 2013毎に40株の非累積型償還可能第1優先株式シリーズUと交換できる。第1優先株式シリーズUは、当行の取締役会の宣言により半期毎に非累積型現金配当を支払い、保有者の選択により、可変数の普通株式に転換可能である。RBC TruCS 2008-1およびRBC TruCS 2015の保有者には同様の交換権はない。

(8) RBC TruCS 2015の非累積型分配金は、半期毎に、2015年12月31日までは4.87%で支払われ、その後は、180日の銀行引受手形レートに1.5%を加えた合計の半分で支払われる。RBC TruCS 2008-1の非累積型分配金は、6.82%で2018年６月30日まで半期毎に支払われ、その後は180日の銀行引受手形レートに3.5%を加えた合計の半分で支払われる。

(9) OSFIの承認を条件として、Trust Ⅱは、上記の最短償還日およびその後はどの分配日でも、RBC TruCS 2013の残高すべてまたは一部を、保有者の同意なしに償還可能である。

(10)2013年12月31日に、Trust Ⅱは、RBC TruCS 2013の元本900百万ドルの全額を、１口当たり1,000ドルの償還価格で現金償還した。

n.a.該当なし。

前へ　次へ

注記21　資本

株式資本

授権株式資本

優先－第１優先株式および第２優先株式(無額面、シリーズ発行可)の株式数には制限がない。発行可能な第１優先株式および第２優先株式の払込価額の合計は、それぞれ20十億ドルおよび５十億ドルを超えることはできない。

普通－発行可能な株式(無額面)の数には制限がない。

社外流通株式資本

以下の表は、当行の社外流通普通株式および優先株式の詳細である。

(株式数および１株当たり配当金を除き、百万カナダドル)	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日		
	株式数(単位：千株)	金額	１株当たり配当宣言額	株式数(単位：千株)	金額	１株当たり配当宣言額
優先株式						
第１優先(1)						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW	12,000	$ 300	$ 1.23	12,000	$ 300	$ 1.23
シリーズAA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
シリーズAB	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18
シリーズAC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
シリーズAD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズAF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
シリーズAG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
シリーズBH	6,000	150	0.58	—	—	—
シリーズBI	6,000	150	0.42	—	—	—
シリーズBJ	6,000	150	—	—	—	—
非累積型、５年配当率リセットシリーズ						
シリーズAJ(2)	13,579	339	0.88	13,579	339	0.97
シリーズAL	12,000	300	1.07	12,000	300	1.15
シリーズAN(3)	—	—	—	—	—	0.39
シリーズAP(3)	—	—	—	—	—	0.39
シリーズAR(3)	—	—	—	—	—	0.39
シリーズAT(4)	—	—	—	—	—	1.17
シリーズAV(4)	—	—	—	—	—	1.17
シリーズAX(5)	—	—	—	13,000	325	1.53
シリーズAZ	20,000	500	1.00	20,000	500	0.50
シリーズBB	20,000	500	0.98	20,000	500	0.46
シリーズBD	24,000	600	0.73	—	—	—
シリーズBF	12,000	300	0.63	—	—	—
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(2)	2,421	61	0.67	2,421	61	0.53
		$ 5,100			$ 4,075	
普通株式						
期首残高	1,442,233	$14,511		1,441,056	$14,377	
ストック・オプション制度に基づく発行(6)	1,190	62		2,723	150	
消却のための購入(7)	—	—		(1,546)	(16)	
期末残高	1,443,423	$14,573	$ 3.08	1,442,233	$14,511	$ 2.84
自己株式－優先株式						
期首残高	1	$ —		47	$ 1	
売却	4,736	117		4,919	124	
購入	(4,800)	(119)		(4,965)	(125)	
期末残高	(63)	$ (2)		1	$ —	
自己株式－普通株式						
期首残高	892	$ 71		666	$ 41	
売却	78,852	6,098		70,684	5,333	
購入	(79,212)	(6,131)		(70,458)	(5,303)	
期末残高	532	$ 38		892	$ 71	

(1) 第１優先株式シリーズは１株当たり25ドルで発行された。

(2) 2014年２月24日、当行は、2.4百万株、発行総額61百万ドルの非累積型変動利付第１優先株式シリーズAKを、保有者オプションにより、非累積型５年配当率リセット第１優先株式シリーズAJとの１対１の交換で発行した。

(3) 2014年２月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型５年配当率リセット第１優先株式シリーズAN(９百万株)、シリーズAP(11百万株)およびシリーズAR(14百万株)の全額を、１株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
(4) 2014年８月24日、当行は、発行済かつ流通している非累積型５年配当率リセット第１優先株式シリーズAT(11百万株)およびシリーズAV(16百万株)の全額を、１株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
(5) 2014年11月24日、当行は、発行済かつ流通している13百万ドルの非累積型５年配当率リセット第１優先株式シリーズAXの全額を、１株当たり25ドルの償還価格で現金償還した。
(6) ストック・オプションに対する公正価値調整額７百万ドル(2014年－16百万ドル)が含まれている。
(7) 2015年10月31日終了年度に、当行は消却を目的とした普通株式の購入は行ってない。2014年10月31日終了年度に、当行は消却を目的として、１株当たり10.03ドルの帳簿価額の普通株式を、１株当たり平均コスト72.64ドルで購入した。

優先株式の重要な条件

2015年10月31日現在	当初期間年間利回り	プレミアム	１株当たり当期配当金(1)	最短償還日(2)	発行日	償還価格(2),(3)
優先株式						
第１優先						
非累積型、固定利付シリーズ						
シリーズW(4)	4.90%		$.306250	2010年２月24日	2005年１月31日	$ 25.00
シリーズAA	4.45%		.278125	2011年５月24日	2006年４月４日	25.00
シリーズAB	4.70%		.293750	2011年８月24日	2006年７月20日	25.00
シリーズAC	4.60%		.287500	2011年11月24日	2006年11月１日	25.25
シリーズAD	4.50%		.281250	2012年２月24日	2006年12月13日	25.25
シリーズAE	4.50%		.281250	2012年２月24日	2007年１月19日	25.25
シリーズAF	4.45%		.278125	2012年５月24日	2007年３月14日	25.25
シリーズAG	4.50%		.281250	2012年５月24日	2007年４月26日	25.25
シリーズBH(5)	4.90%		.577260	2020年11月24日	2015年６月５日	26.00
シリーズBI(5)	4.90%		.419520	2020年11月24日	2015年７月22日	26.00
シリーズBJ(5)	5.25%		—	2021年２月24日	2015年10月２日	26.00
非累積型、５年配当率リセットシリーズ(6)						
シリーズAJ	5.00%	1.93%	.220000	2014年２月24日	2008年９月16日	25.00
シリーズAL	5.60%	2.67%	.266250	2014年２月24日	2008年11月３日	25.00
シリーズAZ(5)	4.00%	2.21%	.250000	2019年５月24日	2014年１月30日	25.00
シリーズBB(5)	3.90%	2.26%	.243750	2019年８月24日	2014年６月３日	25.00
シリーズBD(5)	3.60%	2.74%	.225000	2020年５月24日	2015年１月30日	25.00
シリーズBF(5)	3.60%	2.62%	.225000	2020年11月24日	2015年３月13日	25.00
非累積型、変動利付シリーズ						
シリーズAK(7)		1.93%	.156463	2019年２月24日	2014年２月24日	25.00

(1) 各シリーズの非累積型優先配当は、取締役会の宣言があった場合に、四半期毎に支払われる。配当支払時期は、２月、５月、８月および11月の24日またはその前後である。

(2) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は、上記の日付以後に第１優先株式を償還することができる。シリーズAJ、AL、AZ、BB、BD、BFおよびAKについては、最短償還日およびその後５年ごとの応答日の償還の場合には１株当たり25ドルで現金償還できる。シリーズW、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、BH、BIおよびBJについては、最短償還日から12ヶ月以内の償還の場合には１株当たり26ドルで、その後は12ヶ月ごとに0.25ドル減少し、最短償還日から４年以降の償還の場合には１株当たり25ドルで償還できる。
(3) OSFIの同意およびカナダの銀行法の規定に従い、当行は消却目的で、各シリーズの第１優先株式を取締役会が取得可能と考える当該株式の最低価格で購入できる。
(4) トロント証券取引所の承認を条件として、当行は2010年２月24日以後に、第１優先株式シリーズWを当行の普通株式に転換することができる。第１優先株式シリーズWは、2.50ドルまたはその時点の普通株式の加重平均取引価格の95%のいずれか高い金額で、現在の償還価格を除して算定した普通株式数に転換される。
(5) 当該優先株式には、実質破綻コンティンジェント・キャピタル(以下「NVCC」という。)条項が含まれている。これは、当該株式がバーゼルIIIの規制上のTier１資本の条件を満たすために不可欠な条項である。NVCC条項は、OFSIが当行が実質破綻状態にあると判断した場合、またはカナダの連邦政府もしくは地方自治体が当行が資本注入を受け入れたか受入に同意した旨を公式に発表した場合には、当該商品を当行の不定数の普通株式に転換することを求めるものである。このような場合、各優先株式は、自動転換の算定式に従い普通株式に転換され、その転換価格は(i)最低価格5.00ドルと、(ii)トロント証券取引所に上場する当行普通株式の出来高加重平均価格に基づいた当行普通株式の現在の市場価格のいずれか高い額に基づく。発行済株式数は、当該優先株式の価額(25.00ドルに宣言済未払配当金を加算)を転換価格で除して算定される。
(6) 配当率は、最短償還日およびその後５年毎に、５年物カナダ国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートにリセットされる。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、最短償還日およびその後５年毎に、３ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートで、非累積型変動利付第１優先株式に転換するオプションを有している。
(7) 配当率は、３ヶ月物カナダ短期国債利回りに上記プレミアムを上乗せしたレートに相当する。当該優先株式の保有者は、一定の条件の下で、2019年２月24日およびその後５年毎に、非累積型第１優先株式シリーズAJに転換するオプションを有している。

配当支払制限

配当宣言を行った結果、自己資本規制、流動性規制またはカナダの銀行法に基づき発令された規制指令に抵触するか、抵触すると判断される場合、当行は、カナダの銀行法により、優先株式または普通株式につき配当宣言を行うことが禁じられている。優先株主が受領する権利のあるすべての配当が、宣言され、支払われ、または配当原資が別個に確保されない限り、当行は、いかなる場合にも普通株式に係る配当金を支払うことはできない。当行は、Trustが信託元本証券に対する分配所要額の全額の支払いを行えない場合には、全種類の優先株式または普通株式に係る配当金の宣言を行わないことに合意している。注記20を参照のこと。

現在、この制約による、当行の優先株式または普通株式に係る配当金の支払いに対する制限はない。

配当再投資制度

当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)では、普通株主および優先株主が、現金配当ではなく、普通株式を追加で受け取る方法が提供されている。この制度は、カナダまたは米国に居住する株主のみを対象としている。当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2015年度および2014年度では、DRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。

将来発行可能な株式

2015年10月31日現在、当行のDRIPおよび未行使ストック・オプションの潜在的な行使に関連して、43.3百万株の普通株式が将来発行可能である。さらに当行は、2009年２月26日に株主承認を得たRBCアンブレラ貯蓄および株式購入制度に基づき、自己株式から38.9百万株まで普通株式を発行することができる。

非支配持分

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
RBC Trust Capital Securities (1)		
シリーズ2015	$ 1,219	$ 1,211
シリーズ2008-1	505	508
その他	74	94
	$ 1,798	$ 1,813

(1) 2015年10月31日現在、RBC TruCSシリーズ2015には、未払利息20百万ドル(2014年10月31日－20百万ドル)が含まれている。これは当行の自己保有分に係る未払利息控除後の金額であるが、2015年10月31日現在の当該金額に重要性はない(2014年10月31日－９百万ドル)。シリーズ2008-1には、未払利息11百万ドル(2014年10月31日－11百万ドル)が含まれており、これは当行の自己保有分に係る未払利息６百万ドル(2014年10月31日－３百万ドル)控除後の金額である。

注記22　株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

当行は、一定の幹部従業員向けのストック・オプション制度を運営している。当該制度では、普通株式を購入できるオプションを定期的に付与している。付与した各オプションの行使価格は、(i)付与日の前日と、(ii)付与日の直前５日間のトロント証券取引所における当行普通株式の取引単位(100株)当たり出来高加重平均取引価格のいずれか高い額となる。従業員に付与するオプションの権利確定期間は４年であり、権利行使可能期間は付与日後10年以内となる。

2015年10月31日終了年度に計上した当該ストック・オプション制度の報酬費用は、６百万ドル(2014年10月31日－７百万ドル、2013年10月31日－７百万ドル)であった。権利未確定のオプションに係る報酬費用は、2015年10月31日現在で３百万ドル(2014年10月31日－４百万ドル、2013年10月31日－５百万ドル)あり、加重平均期間1.8年(2014年10月31日－1.4年、2013年10月31日－1.1年)にわたり認識される。

オプションの数および加重平均行使価格の変動の内訳は、以下の通りである。

ストック・オプションの変動および関連情報の要約

(株式数を除き、１株当たりカナダドル)	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
	オプション数(単位：千)	加重平均行使価格	オプション数(単位：千)	加重平均行使価格	オプション数(単位：千)	加重平均行使価格
期首残高	8,579	$ 52.36	10,604	$ 50.39	12,304	$ 48.12
付与	803	78.59	705	69.17	906	58.65
行使(1),(2)	(1,190)	46.44	(2,723)	49.03	(2,528)	42.22
期中の失効	(10)	70.25	(7)	52.92	(78)	53.27
期末残高	8,182	$ 55.78	8,579	$ 52.36	10,604	$ 50.39
期末現在の行使可能残高	5,231	$ 55.75	4,987	$ 49.60	5,711	$ 47.80
付与可能オプション	10,649		11,443		12,140	

(1) 期中に行使されたオプションについて受領した現金は55百万ドル(2014年10月31日－133百万ドル、2013年10月31日－107百万ドル)であり、行使日現在の加重平均株価は76.87ドル(2014年10月31日－74.27ドル、2013年10月31日－63.17ドル)であった。

(2) 2015年度、2014年度および2013年度に行使されたすべてのストック・オプションに対して、新たに普通株式を発行した。注記21を参照のこと。

2015年10月31日現在の未行使オプション(行使価格の範囲別)

(株式数を除き、１株当たりカナダドル)	未行使オプション残高			行使可能オプション	
	未行使数(単位：千)	加重平均行使価格(1)	加重平均残存契約年数(単位：年)	行使可能数(単位：千)	加重平均行使価格(1)
35.37 ドル - 48.93ドル	1,799	$ 43.11	4.78	1,236	$ 40.46
50.55 ドル - 52.94ドル	1,908	52.67	3.87	1,908	52.67
54.99 ドル - 57.90ドル	2,087	55.09	3.40	2,087	55.09
58.65 ドル - 78.59ドル	2,388	68.41	8.08	—	—
	8,182	$ 55.78	5.18	5,231	$ 50.75

(1) 加重平均行使価格は、2015年10月31日現在の為替レートによる外貨建オプションの換算を反映して見直している。

2015年10月31日終了年度に付与したオプションの加重平均公正価値の見積りは、6.75ドル(2014年10月31日－7.19ドル、2013年10月31日－5.33ドル)であった。これは、付与日にブラック・ショールズ・モデルを適用し、付与したオプションの個々の条件(権利確定期間や株価の予想ボラティリティ(従業員オプションと類似の期間をもつ市場で取引されている当行普通株式に係るオプションから算出した平均株価の実績ボラティリティとインプライド・ボラティリティの双方を考慮して見積る。)等)を考慮の上、算定している。付与したオプションの公正価値の算定に使用した仮定は、以下の通りである。

仮定の加重平均

(パーセンテージを除き、１株当たりカナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
付与日現在の株価	$ 77.58	$ 68.75	$ 58.65
リスクフリー金利	1.40%	1.95%	1.38%
予想配当利回り	3.76%	3.94%	4.19%
株価の予想ボラティリティ	17%	18%	18%
オプションの予想存続期間	６年	６年	６年

従業員貯蓄および持株制度

当行は、貯蓄および持株制度を通じて、当行普通株式を所有する機会を多くの従業員に提供している。これらの制度では、通常、従業員は、年間給与または給付基礎額(歩合制の従業員の場合)の１%から10%の拠出が可能である。拠出が１%から６%の場合、当行は、普通株式への従業員拠出の50%を負担している。RBCドミニオン・セキュリティーズ貯蓄制度については、従業員１人当たりの当行の年間拠出額の上限は4,500ドルとなっている。RBC英国株式インセンティブ制度については、従業員１人当たりの当行の年間拠出上限額は1,500ポンドである。2015年10月31日終了年度に、当行は、これらの制度条件に従い、当行の普通株式の購入に対して、88百万ドル(2014年10月31日－85百万ドル、2013年10月31日－77百万ドル)を拠出した。2015年10月31日現在、これらの制度に基づき保有されている普通株式は、合計37百万株(2014年10月31日－38百万株、2013年10月31日－38百万株)であった。

後配株式およびその他の制度

当行は、役員、非従業員取締役および一定の幹部従業員向けに、後配株式単位制度を提供している。当該制度では、役員または取締役は、年間の短期変動インセンティブ賞与または取締役報酬のすべてまたは一定割合を、後配株式単位(以下「DSU」という。)で受け取ることを選択できる。役員または取締役は、年度の開始前に、制度への参加を選択しなければならない。DSUには、普通株式の配当と同率で、追加のDSUが配当として付与される。参加者は、退職、永久的就業不能、または雇用/取締役の地位の終了まで、DSUの転換は認められない。DSUの貨幣的価値は、転換が行われる時点の普通株式の市場価値相当額となる。

当行は、キャピタル・マーケッツの一定の幹部従業員を対象とした、繰延賞与制度を提供している。繰延賞与はRBCの株式単位に投資され、付与日後３年間の各応答日に一定割合の権利が確定する。権利が確定した金額はそれぞれ現金で支払われ、その支払額は、当初のRBCの株式単位数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近５日間のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。

当行は、一定の幹部従業員に対して複数の業績後配株式報酬制度を提供しており、そのすべてが３年で権利確定する。権利確定時点で当該報酬は現金で支払われ、その支払額は、当初のRBC株式単位数に累積配当株式数を加え、これに権利確定日前直近５日間のRBC普通株式の平均終値を用いて算定された金額に基づいている。一部の制度の報酬額は、世界的な金融機関である特定の同業他社と比較した当行の株主総利回りに応じて、25%を上限に増減する場合がある。当行は以前、一部の従業員に対する繰延報酬を、信託で保有する普通株式および３年間の権利確定期間中の累積配当の形で提供していた。

当行は、RBC米国貯蓄制度と称される取り決めに従い、米国の幹部従業員に対して、非適格繰延報酬制度を継続している。この制度では、有資格の従業員が年間所得の一部を繰り延べることができ、繰り延べた所得を、当行普通株式の値動きに連動する株式ユニット・ファンド等の様々な基金に配分することができる。繰延の一部はマッチング拠出にも利用可能であり、その全額がRBC株式ユニット・ファンドに配分される。

後配株式およびその他の制度に基づき付与した報酬に係る当行の負債は、当行普通株式の市場相場価格に基づき算定した公正価値で測定している。以下の表は、後配株式およびその他の制度に基づく当行の債務および当年度に認識した関連報酬費用(戻入額)を示している。

後配株式およびその他の制度に基づく債務

(単位および1単位当たり金額を除き、百万カナダドル)	2015年10月31日			2014年10月31日			2013年10月31日		
	期中に付与された単位		期末単位残高	期中に付与された単位		期末単位残高	期中に付与された単位		期末単位残高
	付与数(千単位)	加重平均公正価値	帳簿価額	付与数(千単位)	加重平均公正価値	帳簿価額	付与数(千単位)	加重平均公正価値	帳簿価額
後配株式単位制度	343	$ 69.68	$ 334	315	$ 71.57	$ 333	265	$ 60.83	$ 307
繰延賞与制度	5,849	75.60	1,442	5,339	78.97	1,585	5,215	69.45	1,517
業績後配株式報酬制度	2,049	77.69	429	2,181	68.09	503	2,337	58.62	440
RBC米国貯蓄制度	64	79.52	313	69	74.68	343	374	61.23	301
その他の株式に基づく制度	879	76.44	114	845	70.32	118	809	60.47	76
	9,184	$ 75.95	$ 2,632	8,749	$ 75.12	$ 2,882	9,000	$ 65.23	$ 2,641

後配株式およびその他の制度に基づき認識した報酬費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
後配株式単位制度	$ (1)	$ 61	$ 53
繰延賞与制度	(139)	121	284
業績後配株式報酬制度	135	243	249
RBC米国貯蓄制度	36	147	211
その他の株式に基づく制度	39	65	46
	$ 70	$ 637	$ 843

注記23　特定の金融商品に係る収益および費用

FVTPLで測定するものとして保有する金融商品から生じた利得および損失は、保険業務に係るものを除き、利息以外の収益に計上されている。関連する受取利息及び受取配当金は受取利息純額に計上されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融商品に係る利得(損失)純額(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
利得(損失)純額			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類(2)	$ (218)	$ 922	$ 875
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定(3)	750	(132)	(30)
	$ 532	$ 790	$ 845
商品ライン別			
金利および信用	$ 149	$ 603	$ 593
持分	(89)	(190)	(55)
為替およびコモディティ	472	377	307
	$ 532	$ 790	$ 845

(1) 当行の保険業務に関連する以下の項目は、利息以外の収益から除かれ、連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。FVTPLとして指定された金融商品に係る利得(損失)純額51百万ドル(2014年10月31日－515百万ドル、2013年10月31日－(496)百万ドル)。

(2) ヘッジ関係に指定されているデリバティブは除外している。これらのデリバティブに係る純利得(損失)については注記８を参照のこと。

(3) 2015年10月31日終了年度のFVTPLで測定するものとして指定された金融負債に係る公正価値利得純額(当行の自己の信用リスクの変動に帰属する額を除く。)1,118百万ドル(2014年10月31日－414百万ドルの損失)は、「利息以外の収益」に計上されている。

金融商品に係る受取利息純額(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
受取利息			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融商品	$ 4,810	$ 4,246	$ 3,959
金融商品のその他の分類(2)	17,919	17,773	17,189
	22,729	22,019	21,148
支払利息			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして保有する金融商品	$ 2,621	$ 2,198	$ 2,260
金融商品のその他の分類	5,337	5,705	5,639
	7,958	7,903	7,899
受取利息純額	$ 14,771	$ 14,116	$ 13,249

(1) 当行の保険業務に関連する次の項目は、受取利息純額から除かれ、連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。受取利息449百万ドル(2014年10月31日－435百万ドル、2013年10月31日－470百万ドル)、支払利息３百万ドル(2014年10月31日－なし、2013年10月31日－なし)。

(2) 減損した金融資産に生じた受取利息に関しては注記５を参照のこと。

その他の分類の金融商品に係る収益(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
償却原価で測定された金融商品から発生した利得(損失)純額(3)	$ (6)	$ (7)	$ —
金融資産および金融負債の実効金利の一部を構成しない手数料収入純額	4,604	4,190	3,869
信託およびその他の信託業務から生じた手数料収入純額	9,587	9,138	7,990

(1) AFS有価証券に係る純利得(損失)については注記４を参照のこと。

(2) AFS有価証券および満期保有有価証券に係る減損損失については注記４を、貸出金に係る減損損失については注記５を参照のこと。

(3) 償却原価で測定される金融商品には、満期保有有価証券、貸出金および償却原価で測定される金融負債が含まれている。

注記24　法人所得税

税金費用の内訳は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
連結損益計算書上の法人所得税(戻入)			
当期税金			
当年度税金費用	$ 2,244	$ 2,858	$ 2,516
過年度調整	91	(64)	(289)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた戻入	(5)	(4)	(2)
	2,330	2,790	2,225
繰延税金			
一時差異の発生および解消	312	(156)	(100)
税率変更の影響	35	(3)	(1)
過年度調整	(74)	74	(5)
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から発生した戻入	(6)	(3)	(46)
評価減	—	4	32
	267	(84)	(120)
	2,597	2,706	2,105
連結包括利益計算書および連結持分変動計算書上の法人所得税(戻入)			
その他の包括利益			
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額	(22)	70	3
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(12)	(12)	(20)
未実現為替換算差益(損)	8	5	2
ヘッジ活動からの為替換算差益(損)純額	(1,140)	(561)	(322)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	38	1	—
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(193)	(39)	(4)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	117	10	(11)
従業員給付制度の再測定	206	(88)	121
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因した公正価値の変動純額	127	(22)	—
保険費用	(7)	(7)	—
	(878)	(643)	(231)
法人所得税合計	$ 1,719	$ 2,063	$ 1,874

当行の実効税率は、2014年度の23.1%から2015年度では20.6%に変化したが、これは主に、2015年度に計上した過年度に係る有利な税額修正(以下の表のその他に表示)によるものである。

以下の表は、連結損益計算書に計上した法人所得税と、カナダの法定税率で計算した金額との差額に関する分析である。

法定税率への調整

	以下の日に終了した年度					
(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	2015年10月31日		2014年10月31日		2013年10月31日	
カナダの法定税率による法人所得税	$ 3,320	26.3%	$ 3,080	26.3%	$ 2,737	26.2%
以下による法人所得税の増加(減少)						
子会社に適用される低い平均税率	(116)	(0.9)	(272)	(2.3)	(190)	(1.8)
有価証券からの免税所得	(452)	(3.6)	(386)	(3.3)	(294)	(2.8)
税率変更	35	0.3	(3)	—	(1)	—
過年度未認識の税務上の繰越欠損金、税額控除または一時差異の影響	(11)	(0.1)	(7)	(0.1)	(48)	(0.5)
その他	(179)	(1.4)	294	2.5	(99)	(1.0)
連結損益計算書に報告された法人所得税/実効税率	$ 2,597	20.6%	$ 2,706	23.1%	$ 2,105	20.1%

繰延税金資産および繰延税金負債は、税務上の繰越欠損金、ならびに税務上の資産および負債と当行の連結貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額との一時差異に係るものである。

前へ　次へ

繰延税金資産および繰延税金負債の重要な内訳

(百万カナダドル)	2015年10月31日現在						
	2014年11月１日現在純資産	資本を通じた変動	純損益を通じた変動	為替差額	取得/処分	その他	2015年10月31日現在純資産
繰延税金資産/(負債)純額							
貸倒引当金	$ 376	$ —	$ (2)	$ (2)	$ —	$ —	$ 372
繰延報酬	1,513	—	(375)	158	—	—	1,296
事業調整費用	9	—	(4)	1	—	—	6
税務上の繰越欠損金	44	2	4	4	—	—	54
繰延収益	120	—	27	—	—	—	147
売却可能有価証券	30	(8)	(13)	3	—	—	12
有形固定資産	(322)	—	50	2	1	—	(269)
繰延費用	(98)	9	3	—	—	—	(86)
年金および退職後給付関連	566	(201)	46	1	—	—	412
無形資産	(282)	—	31	(19)	—	—	(270)
その他	222	—	(34)	10	(1)	—	197
	$ 2,178	$ (198)	$ (267)	$ 158	$ —	$ —	$ 1,871
内訳							
繰延税金資産	$ 2,382						$ 2,072
繰延税金負債	(204)						(201)
	$ 2,178						$ 1,871

(百万カナダドル)	2014年10月31日現在						
	2013年11月１日現在純資産	資本を通じた変動	純損益を通じた変動	為替差額	取得/処分	その他	2014年10月31日現在純資産
繰延税金資産/(負債)純額							
貸倒引当金	$ 413	$ —	$ (37)	$ —	$ —	$ —	$ 376
繰延報酬	1,290	—	151	72	—	—	1,513
事業調整費用	6	—	3	—	—	—	9
税務上の繰越欠損金	62	—	(19)	1	—	—	44
繰延収益	42	—	78	—	—	—	120
売却可能有価証券	102	(49)	(19)	(4)	—	—	30
有形固定資産	(227)	—	(99)	4	—	—	(322)
繰延費用	(80)	7	(25)	—	—	—	(98)
年金および退職後給付関連	492	88	(16)	2	—	—	566
無形資産	(279)	—	5	(8)	—	—	(282)
その他	150	—	62	10	—	—	222
	$ 1,971	$ 46	$ 84	$ 77	$ —	$ —	$ 2,178
内訳							
繰延税金資産	$ 2,141						$ 2,382
繰延税金負債	(170)						(204)
	$ 1,971						$ 2,178

繰延税金資産のうち税務上の繰越欠損金の額は、当行のカリブ海地域、英国、米国および日本での事業の損失に関連している。2015年10月31日現在、当年度または前年度以前に発生した税務上の繰越欠損金に関して、繰延税金資産54百万ドル(2014年10月31日－44百万ドル)が認識されている。当該認識額は将来の課税所得に関する予測に左右される。経営者の予測は、将来の業績により繰延税金資産を実現させる十分な課税所得が生じる可能性が高いとする仮定を裏付けている。この予測は、当行の事業活動に対する継続的な流動性支援や資本支援(支援に関連して実行されるタックス・プランニング戦略を含む。)に依拠している。

2015年10月31日現在、潜在的な税額修正または将来の課税所得との相殺に利用可能な未使用の税務上の繰越欠損金525百万ドル、税額控除356百万ドルおよび将来減算一時差異６百万ドル(2014年10月31日－532百万ドル、267百万ドルおよび７百万ドル)につき、繰延税金資産の認識を行っていない。未使用の税務上の欠損金には、１年以内に失効する分が158百万ドル(2014年10月31日－なし)、２年から４年以内に失効する分が28百万ドル(2014年10月31日－167百万ドル)、および４年より後に失効する分が339百万ドル(2014年10月31日－365百万ドル)含まれている。税額控除には、２年から４年以内に失効する分が11百万ドル(2014年10月31日－６百万ドル)、および４年より後に失効する分が345百万ドル(2014年10月31日－261百万ドル)が含まれている。また、将来減算一時差異は、１年以内に失効する分が１百万ドル(2014年10月31日－なし)、４年より後に失効する分が５百万ドル(2014年10月31日－７百万ドル)である。

子会社、支店および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する一時差異のうち、親銀行で繰延税金負債を認識していない金額は、2015年10月31日現在112億ドル(2014年10月31日－90億ドル)である。

注記25　１株当たり利益

(株式数および１株当たり金額を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
基本的１株当たり利益			
当期純利益	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
優先配当	(191)	(213)	(253)
非支配持分に帰属する純利益	(101)	(94)	(98)
普通株主に帰属する純利益	9,734	8,697	7,991
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,442,935	1,442,553	1,443,735
基本的１株当たり利益(単位：ドル)	$ 6.75	$ 6.03	$ 5.53
希薄化後１株当たり利益			
普通株主に帰属する純利益	$ 9,734	$ 8,697	$ 7,991
交換可能株式の希薄化の影響	15	21	53
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に帰属する純利益	9,749	8,718	8,044
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,442,935	1,442,553	1,443,735
ストック・オプション(1)	2,446	2,938	2,320
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	—	—	74
交換可能株式(2)	4,128	6,512	20,400
希薄化後平均普通株式数(単位：千株)	1,449,509	1,452,003	1,466,529
希薄化後１株当たり利益(単位：ドル)	$ 6.73	$ 6.00	$ 5.49

(1) ストック・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後１株当たり利益の計算から除外される。2015年10月31日終了年度では、平均未行使オプション703,808個(平均行使価格78.59ドル)が希薄化後１株当たり利益の計算から除外されている。2014年および2013年10月31日終了年度では、同計算から除外された未行使オプションはなかった。

(2) 交換可能優先株式および信託元本証券が含まれている。

注記26　保証、コミットメント、担保提供資産および偶発事象

保証およびコミットメント

当行は、保証およびその他のオフバランス・シート信用商品を利用して、顧客の資金調達ニーズに応えている。

以下の表は、当行が第三者に付与した保証およびコミットメントに関連した信用損失に対する当行の最大エクスポージャーを要約している。保証に係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証先がすべて債務不履行になった場合の最大損失リスクであり、遡及条項、保険契約、または保有もしくは受入担保による回収可能性は考慮していない。貸出コミットメントに係る信用リスクに対する最大エクスポージャーは、コミットメントの全額となる。いずれの場合にも、最大リスク・エクスポージャーは、当行の連結貸借対照表に負債として認識している金額を大幅に上回っている。

	信用損失に対する最大エクスポージャー	
	以下の日現在	
(百万カナダドル)	2015年10月31日	2014年10月31日
金融保証		
金融スタンドバイ信用状	$ 17,494	$ 17,208
与信コミットメント		
流動性補完ファシリティ(1)	40,387	32,183
信用補完(1)	3,348	2,530
荷為替および商業信用状	216	180
その他の与信コミットメント	172,924	137,623
その他の与信関連コミットメント		
有価証券貸付補償	74,239	62,319
履行保証	6,042	6,115
その他	221	110

(1) 一部の金額は過去に報告された金額から修正されている。

保証およびコミットメントに関する当行の信用調査のプロセス、担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。当行の顧客は、１年以内に当行の保証およびコミットメントの決済を要求または利用する権利を通常有している。ただし、一部の保証については、所定の条件を満たした場合にのみ履行可能となる。この条件については、担保要件と併せて後述している。保証およびコミットメントのすべてまたはほとんどすべてが１年以内に実行または決済される可能性は極めて低く、契約は履行または決済されずに失効する可能性がある。

金融保証

金融スタンドバイ信用状

金融スタンドバイ信用状は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に、当行が支払いを行うという取消不能の保証である。一部の保証については、保証先は、顧客が債務不履行でない場合にも当行に支払いを要求できる。当該保証期間は、最長８年に及ぶ。

当該商品に関する当行の担保の要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合は、借手のリスクおよび取引の詳細に応じて顧客毎に判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産がある。

与信コミットメント

流動性補完ファシリティ

流動性補完ファシリティは、当行および第三者が管理する資産担保コマーシャル・ペーパー導管体プログラムに対して、当該プログラムがコマーシャル・ペーパー市場にアクセスできない場合、または限られた状況ではあるが、当該プログラム所有の金融資産につき予め定めた業績指標を達成できない場合に、代替的な資金調達源として提供されている。当該流動性ファシリティの平均残存契約期間は、約３年である。

流動性補完ファシリティは、第三者が発行した変動利付要求払債券等の、資産担保プログラム以外にも提供されている。このスタンドバイ・ファシリティは、発行体が当該債券を販売できなかった場合に、当該商品および/または発行体が投資適格である限り、発行体が当該債券を購入できるよう流動性支援を行うものである。

当該流動性補完ファシリティの条件として、当行は、当該プログラムが倒産または破産状態となった場合に融資は求められず、また通常、不良資産の買い取りも要求されない。

信用補完

当行は、当行が管理するマルチセラー型プログラムに対して、部分信用補完を提供している。これは、満期となるコマーシャル・ペーパーの支払いに対して原資産の回収、取引ごとの信用補完または流動性が不足することが判明した場合に、コマーシャル・ペーパーの投資家を保護することを目的として行われている。各資産プールは、当行または各取引に関係する他の第三者の信用補完により、高い投資適格となるべく組成されている。これらの信用ファシリティの平均残存契約期間は、約３年である。

荷為替および商業信用状

荷為替信用状および商業信用状は、当行が顧客のために、特定の条件の下で所定の金額を上限として、第三者が振り出す荷為替手形の引受を確約した書状である。これは、関係する対象船積商品を担保としている。

その他の与信コミットメント

与信コミットメントは、貸出金、銀行引受手形または信用状の与信枠の未使用部分である。

その他の与信関連コミットメント

有価証券貸付補償

有価証券貸付補償において、当行は、所定の契約条件に基づき、有価証券の有償での貸出しに合意している有価証券所有者の代理人として行動する。借手は常時、借入有価証券の全額につき担保を供する必要がある。この証券保管業務の一環として、有価証券の貸付けを行う顧客に対して補償を提供することがある。この補償は、借手が借入有価証券の返却を行わず、かつ保有担保が当該有価証券の公正価値に満たない場合に、貸付有価証券の公正価値が確実に貸手に返還されることを目的としている。通常、このような補償は利用されずに終了する。貸付有価証券は要求時点で回収可能となるため、補償期間はさまざまである。当行が有価証券貸付取引に関して保有している担保は、通常、現金またはカナダ政府、米国政府もしくはその他のOECD加盟国政府発行もしくは保証付の有価証券である。

履行保証

履行保証は、顧客が特定の金融以外の契約上の義務を履行できない場合に、当行が第三者である受益者に対して支払いを行う取消不能の保証である。このような義務としては、通常、業務契約、サービス契約、契約履行保証、および国際取引に関連する保証がある。これらの保証期間は、最長８年である。

当該商品に関する当行の担保要求方針および保有担保の種類は、通常、貸出金と同様である。担保を要求する場合には、借手および取引固有のリスクに応じて、顧客毎に判断される。担保には、現金、有価証券およびその他の資産が含まれる。

補償

通常の事業の過程において、当行は、取引(売買契約、受託、代理、ライセンス供与、保管およびサービス契約、取締役/役員契約ならびにリース等)の契約相手先に対して、標準的な契約条件として補償を提供している。これらの補償契約により、法規制(税制を含む)の変更や取引の結果契約相手先が被る可能性のある訴訟の賠償もしくは法的処罰により生じる費用を、当行が契約相手先に対して補償する必要が生じる可能性がある。これらの補償期間は、契約内容によって異なる。このような補償契約の特長により、当行は、契約相手先への支払いの必要が生じる可能性のある潜在的な最大金額を合理的に見積ることはできない。当行はこれまでに、かかる補償に基づく多額の支払いを行った実績はない。

未確約の金額

未確約の金額は、当行が借手に対する信用供与を一方的に取り消すことができる未使用の信用ファシリティである。これには、個人向けコミットメントと商業コミットメントの両方がある。2015年10月31日現在、当該未確約の金額の合計残高は、209十億ドル(2014年10月31日－195十億ドル)であった。

その他のコミットメント

当行は、一定の新規発行有価証券の引受会社となっており、このため単独または複数の金融機関(シンジケート団)とともに、投資家への転売目的で新規発行有価証券の購入を行っている。当該業務に関する2015年10月31日現在の当行のコミットメント額は、353百万ドル(2014年10月31日－1,109百万ドル)であった。

担保提供資産および担保

通常の事業の過程で、当行は、連結貸借対照表に計上している通常の貸出、借入およびトレーディング業務において一般的かつ慣習的な条件で、資産を担保に供し、担保契約を締結している。以下は、担保提供資産および担保に係る一般的な条件例である。

・担保提供資産のリスクと経済価値は、担保権設定者に属する。

・必要な条件を満たした場合、担保提供資産は担保権設定者に返還される。

・担保権者が担保提供資産の売却または再担保差入を行う権利は、個々の担保提供契約により決定する。

・債務不履行がなかった場合、担保権者は、債務の履行時に担保権設定者に同等資産を返還しなければならない。

当行は、大口ネット決済システム(Large Value Transfer System、以下「LVTS」という。)を利用する場合、カナダ銀行に日中担保の差入を求められている。LVTSとは、リアルタイムの電子電信送金システムであり、ここでは、終日カナダドル建ての大口または緊急の支払に係る全取引の処理が常時行われている。LVTSでの取引に差し入れた担保資産は、通常、日々の決済終了時に返還される。そのため、当該担保提供資産の金額は下記の表に含めていない。2015年10月31日終了年度において、当行はカナダ銀行に対して、日次平均35億ドル(2014年10月31日－31億ドル)の資産を日中担保として差入れていた。まれに決済上必要な場合に、カナダ銀行から、翌日の支払いを求められる場合がある。この場合、同額の担保資産を当該支払いの保証として差し入れている。2015年10月31日および2014年10月31日に行われた翌日払いはなかった。

以下の表は、負債に対する担保提供資産、および保有担保資産または再担保提供資産の詳細を示している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
担保提供資産および担保の調達源		
当行の資産		
現金および預け金	$ —	$ 243
利付銀行預け金	1	90
貸出金	81,397	72,191
有価証券	63,761	59,476
その他の資産	22,305	11,887
	167,464	143,887
顧客の資産		
売却または再担保差入可能な受入担保	232,499	189,229
差引：売却も再担保差入もしていない受入担保	(74,471)	(67,747)
	158,028	121,482
	$ 325,492	$ 265,369
担保提供資産および担保の使途		
有価証券貸付	$ 21,767	$ 21,550
有価証券借入	33,306	25,150
空売りした有価証券に関連する義務	47,658	50,345
有価証券貸付または買戻し条件付売却有価証券に関連する義務	88,834	61,184
証券化	44,203	45,089
カバード・ボンド	36,422	26,589
デリバティブ取引	27,411	17,068
外国政府および中央銀行	2,770	2,167
清算システム、決済システムおよび預託機関	4,017	4,947
その他	19,104	11,280
	$ 325,492	$ 265,369

リース・コミットメント

ファイナンス・リース・コミットメント

当行は、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者からコンピューター機器をリースしている。当該リースには、様々な期間、エスカレーション権および更新権がある。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日		
	将来の最低リース料総額の合計	将来の利息費用	ファイナンス・リース・コミットメントの現在価値	将来の最低リース料総額の合計	将来の利息費用	ファイナンス・リース・コミットメントの現在価値
将来の最低リース料総額						
１年以内	$ 38	$ (4)	$ 34	$ 59	$ (6)	$ 53
１年超５年以内	22	(3)	19	51	(6)	45
	$ 60	$ (7)	$ 53	$ 110	$ (12)	$ 98

ファイナンス・リースに基づき保有するコンピューター機器の正味帳簿価額は、2015年10月31日現在65百万ドル(2014年10月31日－113百万ドル)であった。

オペレーティング・リース・コミットメント

当行は、有形固定資産に関して多数の解約不能オペレーティング・リースに基づく義務を負っている。当該リースには、様々な期間、エスカレーション権および更新権がある。解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2015年10月31日		2014年10月31日	
	土地および建物	機器	土地および建物	機器
将来の最低リース料総額				
１年以内	$ 590	$ 131	$ 536	$ 134
１年超５年以内	1,822	80	1,663	200
５年超	1,811	—	1,294	—
	4,223	211	3,493	334
差引：受け取ると予想される将来の最低サブリース料の合計	(14)	—	(17)	—
将来の最低リース料総額の純額	$ 4,209	$ 211	$ 3,476	$ 334

注記27　訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。そのため、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があり、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。経営者は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると経営者が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。以下は、当行の重要な法的手続に関する説明である。

ルーラル/メトロ訴訟

2014年10月14日、デラウェア州衡平法裁判所(以下「衡平法裁判所」という。)は、ルーラル/メトロ・コーポレーションの旧株主が提訴した集団訴訟について、ルーラル/メトロ社の取締役３名による忠実義務違反のほう助に関するRBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーの責任を認めたものの、弁護士費用に関する追加の裁定はなかった。最終判決は2015年２月19日に確定し、93百万米ドルに判決後の利息を加えた額となった。RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは、損害賠償責任および賠償額に関する衡平法裁判所の当該判決に対して上訴し、原告団側も、追加の弁護士費用に関する同裁判所の当該決定に対して交差上訴を行った。2015年11月30日、デラウェア州最高裁判所は、当該上訴および交差上訴の両件に関する衡平法裁判所の決定を支持した。RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは、現在、本件に関連した米国証券取引委員会の調査に協力している。

LIBORに関する調査および訴訟

世界中の様々な規制当局、競争関連当局および捜査当局(カナダ、英国および米国を含む。)は、米ドルのロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)の設定に関連してパネル銀行が行った過去の一定の申告に関して、調査を実施している。これらの調査は、一定のLIBORレートの申告を行うために設定パネルに参加していた銀行間の共謀に関する主張に重点を置いている。ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、米ドルLIBORの設定パネルを含むLIBOR設定パネルのメンバーであるため、規制当局から情報提供の要請を受けており、調査にも協力している。また、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび他の米ドルパネル銀行は、LIBORの設定に関して米国で申し立てられた民事訴訟において被告となっており、これには米国ニューヨーク州南部地方裁判所(以下「当裁判所」という。)において併合された多数の集団訴訟が含まれている。当該訴訟の訴状では、米国反トラスト法、米国商品取引法および州法等の様々な米国法に基づき、当行および他のパネル銀行に対して請求の申立が行われている。当裁判所は、当該併合案件における様々な申立に対して５つの詳細な判決を下しており、当裁判所のこれまでの判決に基づきロイヤル・バンク・オブ・カナダに対する請求の大半は却下されている。ただし、これらの請求の多くは、上訴の可能性、または判決の内容を基に再提出の可能性がある。当事者は現在、依然進行中の案件を確認すべく当裁判所と協議中である。

現在明らかになっている事実を基に、当行は現時点で、これらの調査または手続の最終的な帰結や、解決時期について予測することはできない。

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟

2015年４月13日、フランスの調査裁判官は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・リミテッド(以下「RBCバハマ」という。)に対して、移送決定(*ordonnance de renvoi*)の通知を行った。この移送決定は、RBCバハマが受託会社を務めている信託に関して行った行為に関連して遺産税詐欺の共犯の容疑があるとして、RBCバハマと当行とは関係性のないその他の当事者を、フランスの刑事裁判所(*tribunal correctionnel*)に送検することを命じたものである。本件の審理は、2016年１月に開始される見込みである。RBCバハマは、フランスの法律に違反する行為は行っていないと考えており、フランスの法廷で争う予定である。現在明らかになっている事実を基に、この訴訟の最終的な帰結を予測することは困難である。ただし、経営者は、当該訴訟が最終的に決着した期の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性はあるものの、連結財政状態に対する重要な影響はないと考えている。

売上交換手数料訴訟

2011年以降、カナダで７件の集団訴訟の提訴が開始されている。その７件とは、「*バンクロフト－スネル対ビザ・カナダ・コーポレーション他*」、「*9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他*」、「*コバーン・アンド・ワトソンズ・メトロポリタン・ホーム対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他*」*(以下「ワトソン」という。)*、「*マカロニーズ・ヘア・クラブおよびレーザー・センター・インク対BofA カナダ・バンク他*」、「*1023926 アルバータ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他*」、「*ザ・クラウン&ハンド・パブ・リミテッド対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他*」および「ハロー・ベイビー・エクイップメント・インク対*BofA カナダ・バンク他*」である。各訴訟の被告は、ビザ・カナダ・コーポレーション(以下「ビザ」という。)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド(以下「マスターカード」という。)、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその他の金融機関である。集団訴訟の原告メンバーは、ビザおよび/またはマスターカード・ブランドのクレジットカード払いを受け付けているカナダの加盟店である。当該訴訟の主な主張は、2001年３月から現在までビザおよびマスターカードが、カード発行銀行と加盟店獲得会社と共謀して既定の売上交換手数料および加盟店割引料を設定していること、ならびに特定のルール(Honour All Cardsルール(訳者注：同じクレジット会社のカードであればクレジットもデビッドも利用できるルール)およびNo Surchargeルール(訳者注：カード加盟店はカード利用者から既定の手数料以外は徴収できないルール))に、加盟店割引料を増やす効果があることである。当該訴訟には、民事共謀、*競争法*違反、経済関係への介入、および不当利得に関する申立が含まれている。この申立は、金額を特定せず一般的な懲罰的損害賠償を求めている。*ワトソン*の訴訟では、2014年３月27日に当該訴訟を集団訴訟として一部認める決定が下されたが、上訴された。2015年８月19日にブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、中でも、原告集団代表の*競争法*第45条に基づく訴因については排斥し、同原告集団代表の不正手段による民事共謀の訴因については復活させる判決を下した。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの訴訟手続の最終的な帰結および決着時期を予測することは困難である。

外国為替問題

2015年７月２日、ブラジルの民事独占禁止法規制当局である経済擁護行政委員会(以下「CADE」という。)は、為替取引に関するロイヤル・バンク・オブ・カナダを含む多数の銀行のブラジル独占禁止法違反の可能性について、調査を行うための行政手続きを開始した。この問題は初期の段階にある。

2015年７月31日、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは、2013年11月に米国ニューヨーク州南部地方裁判所に最初に提起された、係属中の推定集団訴訟の新たな被告に加えられた。当該訴訟は、複数の為替ディーラーに対して提起され、特に為替取引での共謀行動について主張している。当該訴訟は、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーを含む新たな被告に関しては、初期の段階にある。2015年９月11日、集団訴訟がオンタリオ州最高裁判所に提起され、また集団訴訟の認定を求める申立がケベック州上級裁判所に提起された。この両件はいずれも、カナダの投資家とされる集団を代表して、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ、RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーおよび多数の他の為替ディーラーに対して提起されたものである。カナダの集団訴訟の主張は、被告が為替取引の相場操作を共謀したとするものであり、初期の段階にある。現在明らかになっている事実を基に、当該外国為替問題の最終的な帰結および最終的な決着時期を予測することはできない。

ウィスコンシン学校区訴訟

RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシー、RBCヨーロッパ・リミテッドおよびRBC USAホールドコ・コーポレーションは、ウィスコンシン学校区の多くが行っていた特定の債務担保証券への投資等取引における上記３社の役割に関する訴訟において、被告となっている。これらの取引は、規制当局の調査対象にもなっていた。2011年９月に、上記３社は証券取引委員会と和解に達し、公正基金(Fair Fund)を通じて当該学校区に和解金が支払われた。現在明らかになっている事実を基に、現時点でこれらの訴訟手続の最終結果および解決の時期を予測することは困難であるが、経営者は、当該手続の最終的な結果が、当行の連結財政状態または経営成績に重要なマイナスの影響を及ぼすことはないと考えている。

その他の案件

当行は、当行の一定の慣行または行為が不適切であったとする多数のその他の訴訟において被告となっている。訴訟は多岐にわたる複雑な問題を含んでおり、その解決時期は様々であり不確実である。経営者は、当行が評価可能な限りにおいて、これらの訴訟が当行に重要な財務上の影響を及ぼすことなく、最終的に有利に解決すると考えているが、これは重要な判断が必要な領域であり、これらの訴訟による潜在的な負債が特定期間の当行の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

その他、当行の一定の慣行または行為に対して異議申立を行っている、様々なその他の訴訟手続が係属中である。これは重要な判断領域であり、また一部の案件は現時点では見積不能であるが、当行は、これらのその他の訴訟手続から生じる負債総額は、評価可能な限りにおいて、当行の連結財政状態および経営成績にとって重要とはならないと考えている。

注記28　契約上の金利改定および満期予定

以下の表は、当行の金利リスク・エクスポージャーの詳細である。金融資産および金融負債の帳簿価額は、契約上の金利改定日または満期日のいずれか早い方を基に以下の通り報告される。

以下の表は、予想される金利改定日または満期日が契約上の日付と大きく異なる場合の将来事象に関する経営者の予想については考慮していない。当行は、金利リスク・エクスポージャーの管理にはこれらの仮定を取り入れている。当該仮定には、トレーディング商品、特定の貸出金および預金に関する金利改定に関する予想がある。2015年10月31日現在の連結ベースでの契約上の金利改定および満期予定に関するこれらの仮定を考慮に入れた場合、1年未満のギャップは、115億ドルから823億ドルに変化する。

	2015年10月31日現在							
(百万カナダドル)	直ちに金利に感応	3ヶ月未満	3ヶ月から6ヶ月	6ヶ月から12ヶ月	1年から5年	5年超	金利不感応	合計
資産								
現金および預け金	$ 11,712	$ 17,162	$ 17	$ —	$ —	$ —	$ 6,251	$ 35,142
トレーディング有価証券	59	29,399	11,229	14,777	22,678	32,143	48,418	158,703
売却可能有価証券	—	23,406	2,865	1,194	17,387	10,103	1,850	56,805
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	1,467	147,194	21,242	4,157	—	—	663	174,723
貸出金(貸倒引当金控除後)	179,940	70,297	21,094	25,187	162,856	8,234	4,615	472,223
デリバティブ	105,626	—	—	—	—	—	—	105,626
個別分離運用型基金の純資産	—	—	—	—	—	—	830	830
その他の資産	177	22,828	—	—	—	106	47,045	70,156
	$ 298,981	$ 310,286	$ 56,447	$ 45,315	$ 202,921	$ 50,586	$ 109,672	$ 1,074,208
負債								
預金	$ 257,456	$ 166,310	$ 22,988	$ 37,906	$ 104,122	$ 25,322	$ 83,123	$ 697,227
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	1,709	78,533	1,400	1,199	—	—	447	83,288
空売りした有価証券に関連する義務	5	2,335	547	664	9,580	13,447	21,080	47,658
デリバティブ	107,860	—	—	—	—	—	—	107,860
個別分離運用型基金の純負債	—	—	—	—	—	—	830	830
その他の負債	89	15,221	24	57	1,790	7,193	41,665	66,039
劣後無担保社債	—	1,951	—	—	4,191	1,220	—	7,362
非支配持分	—	1,207	—	—	518	—	73	1,798
株主持分	—	700	300	1,050	2,301	751	57,044	62,146
	$ 367,119	$ 266,257	$ 25,259	$ 40,876	$ 122,502	$ 47,933	$ 204,262	$ 1,074,208
ギャップ合計	$ (68,138)	$ 44,029	$ 31,188	$ 4,439	$ 80,419	$ 2,653	$ (94,590)	$ —
カナダドル	$ (51,779)	$ 14,274	$ 12,805	$ (678)	$ 109,580	$ (2,800)	$ (81,403)	$ (1)
外国通貨	(16,359)	29,755	18,383	5,117	(29,161)	5,453	(13,187)	1
ギャップ合計	$ (68,138)	$ 44,029	$ 31,188	$ 4,439	$ 80,419	$ 2,653	$ (94,590)	$ —

注記29　関連当事者取引

関連当事者

関連当事者には、関連のある会社、当行の従業員給付のための退職後給付制度、経営幹部、取締役会(取締役)、経営幹部および取締役の近親者、ならびに経営幹部、取締役またはその近親者が直接または間接に支配、共同支配、または重要な影響力を有している企業が含まれる。

経営幹部および取締役

経営幹部は、当行の企業活動を直接、間接に計画し、指示を行い、そして支配する権限および責任を有する者として定義されている。これには当行のグループ・エグゼクティブと称される組織の上級メンバーが含まれる。グループ・エグゼクティブは、代表取締役および最高経営責任者、ならびに最高経営責任者に直接報告を行う者(最高総務責任者、最高財務責任者、最高人事責任者、最高リスク管理責任者、ならびにウェルス・マネジメントおよびインシュアランス、キャピタル・マーケッツおよびインベスター＆トレジャリー・サービス、テクノロジー＆オペレーション、パーソナル＆コマーシャル・バンキングの各グループ責任者を含む。)で構成されている。取締役は、企業活動の計画、指示、管理は行わず、事業運営について監督し、受託責任を果たしている。

経営幹部および取締役の報酬

	以下の日に終了した年度		
(百万カナダドル)	2015年10月31日	2014年10月31日(1)	2013年10月31日
給与およびその他の短期従業員給付(2)	$ 21	$ 22	$ 23
退職後給付	2	7	3
株式に基づく報酬	37	26	30
	$ 60	$ 55	$ 56

(1) 2014年10月31日終了年度において、2013年10月31日現在では当行のグループ・エグゼクティブのメンバーであった一部の役員が退任し、経営幹部ではなくなっている。当該元役員の2014年10月31日終了年度の報酬(給付および過年度に付与した報奨に係る株式に基づく報酬を含む。)は、60百万ドルであった。

(2) DSUの形での受取りを選択した、一部の役員の年間変動短期インセンティブ賞与の一部が含まれている。詳細は注記22を参照のこと。

経営幹部、取締役およびその近親者が保有するストック・オプション、株式報酬および株式

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日現在			
	2015年10月31日		2014年10月31日	
	保有単位数	価値	保有単位数	価値
ストック・オプション	2,494,007	$ 44	2,472,134	$ 66
その他のオプション以外の株式に基づく報酬	1,485,976	111	1,447,763	116
RBCの普通株式および優先株式	738,777	55	686,674	55
	4,718,760	$ 210	4,606,571	$ 237

経営幹部、取締役およびその近親者が関与した取引、取決めおよび契約

通常の事業の過程で、当行は、経営幹部、取締役およびその近親者に一定の銀行サービスを提供している。これらの取引は、類似の状況にある者との同等の取引と実質的に同一条件(金利および担保を含む。)で行われ、返済について通常を上回るリスクはなく、他に不利な点もなかった。

2015年10月31日現在、経営幹部、取締役およびその近親者に対する貸出金の合計は、７百万ドル(2014年10月31日－７百万ドル)であった。経営幹部、取締役またはその近親者に対する保証、担保およびコミットメントはなかった。

共同支配企業および関連会社

通常の事業の過程で、当行は、共同支配企業および関連会社に、貸出金、有利子・無利子の預金等の一定の銀行および金融サービスを提供している。これらの取引は、関連当事者との取引の定義を満たしており、第三者の契約相手先との同等の取引と実質的に同一条件で行われた。

2015年10月31日現在、共同支配企業および関連会社に対する貸出金は65百万ドル(2014年10月31日－57百万ドル)であり、共同支配企業および関連会社からの預金は27百万ドル(2014年10月31日－14百万ドル)であった。共同支配企業および関連会社に対する保証の提供はなかった。

共同支配企業または関連会社が関与するその他の取引、取決めまたは契約

	以下の日現在または以下の日に終了した年度		
(百万カナダドル)	2015年 10月31日	2014年 10月31日	2013年 10月31日
コミットメントおよびその他の偶発事象	$ 365	$ 315	$ 240
提供したサービスに対して受け取った その他の手数料	41	45	47
提供されたサービスに対して支払った その他の手数料	182	185	191

拘束純資産

当行の子会社および共同支配企業の一部は、それらが事業を行っている管轄区域における規制当局の規制対象となっている。これらの子会社および共同支配企業が当該規制対象となっている場合には、それらの資産に対する当行の持分を、現金配当、貸出金または前払金の形で当行に移転することを制限される可能性がある。2015年10月31日現在、これらの子会社および共同支配企業の拘束純資産は、308億ドル(2014年10月31日－160億ドル)であった。

前へ　次へ

注記30　事業セグメント別業績

事業セグメントの構成

当行は、管理上、提供する商品およびサービスに基づき、５つの事業セグメント(すなわち、パーソナル＆コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメント、インシュアランス、インベスター＆トレジャリー・サービスおよびキャピタル・マーケッツ)に分けている。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングは、当行の個人および企業向け銀行事業、自動車ローンならびに特定のリテール顧客向け投資事業から構成されており、４つの事業分野(すなわち、パーソナル・フィナンシャル・サービス、ビジネス・フィナンシャル・サービス、カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ(カナディアン・バンキング)およびカリブ海地域＆米国バンキング)で事業を営んでいる。カナダにおいて、当行は、多くの支店、現金自動預払機、オンラインおよびテレフォン・バンキング・ネットワークや多数の営業専門職を通じて、個人および法人顧客に様々な金融商品およびサービスを提供している。カリブ海地域では、対象とする市場における個人、法人顧客および公共機関に様々な金融商品およびサービスを提供している。米国では、カナダの顧客の米国内でのクロス・ボーダー・バンキング業務へのニーズ、および当行の米国のウェルス・マネジメントの顧客のバンキング業務へのニーズに対応している。

ウェルス・マネジメントは、カナディアン・ウェルス・マネジメント、US＆インターナショナル・ウェルス・マネジメントおよびグローバル・アセット・マネジメントから構成されている。当行は、カナダ、米国、英国、ヨーロッパおよびアジアの富裕層や超富裕層の資産家に対して、投資、信託、銀行、クレジットおよびその他の資産管理ソリュ-ションを総合的に提供している。また、当行は、直接またはRBCの販売網および第三者の販売業者を通じ、法人および個人顧客に対して、資産運用商品およびサービスも提供している。

インシュアランスは、カナダおよび世界での保険事業から構成されており、生命保険、医療保険、損害保険および再保険に関する幅広い商品やソリューションを提供する２つの事業ライン(すなわち、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランス)により運営している。カナダにおいて、当行は、自社の販売網(個人向け保険の支店、当行の販売代理店、相談センターおよびオンラインネットワーク等の外交販売から構成)や、独立の保険アドバイザーおよびアフィニティ関係を通じて、商品およびサービスを提供している。北米以外では、当行は再保険市場で事業を行い、生命保険、傷害保険および年金保険の再保険商品をグローバルに提供している。

インベスター＆トレジャリー・サービスは、世界中の機関投資家にグローバル・カストディ、ファンドおよび年金管理、ならびに総合的な商品を提供している。また当行は、世界中の金融機関にキャッシュ・マネジメント、コルレス銀行業務および貿易金融サービスを提供しており、RBCおよびその他の優良法人向けに融資および流動性管理業務を提供している。

キャピタル・マーケッツは、当行のグローバルでのホールセール銀行事業の大部分から構成されており、当行の主要な２つの事業分野(グローバル・マーケッツおよびコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング)を通じ、公開企業および非公開企業、機関投資家、政府、ならびに中央銀行に対して、幅広い商品およびサービスを提供している。北米では、全種類の商品およびサービスを提供しており、これには、法人向け銀行業務および投資銀行業務、資本性商品および債券のオリジネーションおよび販売、ならびに組成および売買が含まれる。北米以外では、英国、ヨーロッパおよび他の世界各国の限定的な地域に進出しており、これらの地域では、エネルギー、鉱業およびインフラ等の当行が専門性を有する主要分野において多様な業務を提供している。

これらの５つの事業セグメントに配分されない全社レベルのその他業務(全社の資金調達、証券化、未配分資本に係る費用純額および連結調整(課税対象ベース(以下「Teb」という。)により総額表示された金額の消去を含む。)等)はすべて、コーポレート・サポートに含まれている。Teb修正により、税務上一定の優遇措置のある所得(カナダの法人配当課税)に係る受取利息純額については、法人所得税引当金から控除される実効税額相当につき、総額表示を行っている。経営者は、キャピタル・マーケッツの管理方法を反映させるために当該調整は必要と考えている。Teb修正を行うことで、当行の課税所得および税務上優遇措置のある所得の比較可能性が高まることになる。当行のTeb修正の適用により、他の金融機関の同種の調整額と比較できない場合がある。2015年10月31日終了年度のTeb修正は、570百万ドル(2014年10月31日－492百万ドル、2013年10月31日－380百万ドル)であった。

地域別セグメント

地域別セグメント報告について、当行のセグメントは、カナダ、米国およびその他国外に区分されている。取引は、主に、経済状況の不利な変動に起因するリスクや経済の有利な変化に起因する成長見込みを最も反映する所在地で記録される。この所在地は、事業を行っている法人および顧客の所在地と一致することが多い。取引は現地通貨で計上され、カナダドルの変動に関して為替レートの変動の影響を受ける。

マネジメント・レポーティングの枠組み

当行のマネジメント・レポーティングの枠組みは、各事業セグメントの業績をそれぞれが単独の事業であるかのように測定することを目的とし、当行の事業セグメントの管理方法を反映している。このアプローチでは、当行の事業セグメントの業績が、その事業の遂行に関連するすべての収益および費用を反映したものとなることを目的としている。経営者は、セグメントの業績を定期的にモニターし、資源配分や業績評価に関する意思決定を行っている。これらの事項は、当行の連結業績には影響しない。

各事業セグメントの費用には、直接発生した、または事業セグメントのために全社レベルで提供された費用またはサービスが含まれる。当行のいずれの事業セグメントにも直接帰属しないその他の費用については、マネジメント・レポーティングの枠組みを適用している。この枠組みは、諸経費・間接費の事業セグメントへの配賦にあたり仮定、見積りおよび手法を用い、さらに適正かつ継続的に経済的コストの測定を行い、当該コストを特定の事業セグメントの便益とリスクに関連付けることで、事業セグメントへの資本配分や資金振替を行う際に有用となる。当行の事業セグメント間の活動および事業は、通常、市場相場に基づき行われている。当行の５つの事業セグメントに配分されないその他の全社レベルの業務はすべて、コーポレート・サポートに報告されている。

マネジメント・レポーティングの枠組みに用いた当行の仮定および手法が継続して妥当であることを確かめるべく、経営者が定期的に再検討を実施している。資本の配分手法は多くの仮定および見積りを伴う。この仮定および見積りについて、定期的に見直しを行っている。

	2015年10月31日終了年度									
(百万カナダドル)	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他国外
受取利息純額(2),(3)	$ 10,004	$ 493	$ —	$ 818	$ 3,970	$ (514)	$ 14,771	$ 11,538	$ 1,977	$ 1,256
利息以外の収益	4,309	6,282	4,436	1,220	4,093	210	20,550	10,889	4,619	5,042
収益合計	14,313	6,775	4,436	2,038	8,063	(304)	35,321	22,427	6,596	6,298
貸倒引当金繰入額	984	46	—	(1)	71	(3)	1,097	933	98	66
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	—	—	2,963	—	—	—	2,963	1,976	—	987
利息以外の費用	6,611	5,292	613	1,301	4,696	125	18,638	10,139	4,762	3,737
税引前純利益(損失)	6,718	1,437	860	738	3,296	(426)	12,623	9,379	1,736	1,508
法人所得税(戻入)	1,712	396	154	182	977	(824)	2,597	1,727	649	221
当期純利益	$ 5,006	$ 1,041	$ 706	$ 556	$ 2,319	$ 398	$ 10,026	$ 7,652	$ 1,087	$ 1,287
利息以外の費用は以下を含む：										
減価償却費および償却費	$ 345	$ 157	$ 16	$ 54	$ 28	$ 639	$ 1,239	$ 1,046	$ 40	$ 153
その他の無形資の減損損失	1	4	—	—	—	2	7	3	1	3
リストラクチャリング引当金	—	83	—	—	—	—	83	25	45	13
資産合計	$397,132	$ 26,891	$ 14,139	$132,294	$478,289	$ 25,463	$1,074,208	$584,419	$252,845	$236,944
資産合計は以下を含む：										
有形固定資産および無形資産の増加	$ 327	$ 122	$ 23	$ 46	$ 256	$ 644	$ 1,418	$ 1,071	$ 206	$ 141
負債合計	$397,157	$ 26,906	$ 14,160	$132,275	$478,291	$(38,525)	$1,010,264	$520,420	$252,970	$236,874

	2014年10月31日終了年度(4)									
(百万カナダドル)	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他国外
受取利息純額(2),(3)	$ 9,743	$ 469	$ —	$ 732	$ 3,485	$ (313)	$ 14,116	$ 11,128	$ 1,697	$ 1,291
利息以外の収益	3,987	5,844	4,964	1,152	3,881	164	19,992	10,488	4,257	5,247
収益合計	13,730	6,313	4,964	1,884	7,366	(149)	34,108	21,616	5,954	6,538
貸倒引当金繰入額	1,103	19	—	—	44	(2)	1,164	922	52	190
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	—	—	3,573	—	—	—	3,573	2,188	1	1,384
利息以外の費用	6,563	4,800	579	1,286	4,344	89	17,661	9,650	4,199	3,812
税引前純利益(損失)	6,064	1,494	812	598	2,978	(236)	11,710	8,856	1,702	1,152
法人所得税(戻入)	1,589	411	31	157	923	(405)	2,706	1,983	660	63
当期純利益	$ 4,475	$ 1,083	$ 781	$ 441	$ 2,055	$ 169	$ 9,004	$ 6,873	$ 1,042	$ 1,089
利息以外の費用は以下を含む：										
減価償却費および償却費	$ 338	$ 147	$ 16	$ 58	$ 28	$ 578	$ 1,165	$ 971	$ 39	$ 155
その他の無形資産の減損損失	—	6	—	—	2	—	8	2	6	—
リストラクチャリング引当金	20	16	—	—	—	—	36	—	16	20
資産合計	$376,188	$ 27,084	$ 12,930	$103,822	$400,314	$ 20,212	$940,550	$496,120	$194,879	$249,551
資産合計は以下を含む：										
有形固定資産および無形資産の増加	$ 318	$ 105	$ 16	$ 30	$ 147	$ 563	$ 1,179	$ 924	$ 154	$ 101
負債合計	$376,154	$ 27,022	$ 12,988	$103,798	$400,114	$(34,029)	$886,047	$441,607	$194,946	$249,494

	2013年10月31日終了年度(4)									
(百万カナダドル)	パーソナル&コマーシャル・バンキング	ウェルス・マネジメント	インシュアランス	インベスター&トレジャリー・サービス	キャピタル・マーケッツ(1)	コーポレート・サポート(1)	合計	カナダ	米国	その他国外
受取利息純額(2),(3)	$ 9,434	$ 396	$ —	$ 671	$ 2,872	$ (124)	$ 13,249	$ 10,961	$ 1,448	$ 840
利息以外の収益	3,585	5,091	3,928	1,133	3,708	(12)	17,433	8,601	3,810	5,022
収益合計	13,019	5,487	3,928	1,804	6,580	(136)	30,682	19,562	5,258	5,862
貸倒引当金繰入額	995	51	—	—	188	3	1,237	892	78	267
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	—	—	2,784	—	—	—	2,784	1,425	10	1,349
利息以外の費用	6,168	4,219	551	1,348	3,856	72	16,214	9,210	3,663	3,341
税引前純利益(損失)	5,856	1,217	593	456	2,536	(211)	10,447	8,035	1,507	905
法人所得税(戻入)	1,476	331	(2)	117	836	(653)	2,105	1,710	370	25
当期純利益	$ 4,380	$ 886	$ 595	$ 339	$ 1,700	$ 442	$ 8,342	$ 6,325	$ 1,137	$ 880
利息以外の費用は以下を含む：										
減価償却費および償却費	$ 279	$ 135	$ 13	$ 56	$ 25	$ 503	$ 1,011	$ 838	$ 36	$ 137
その他の無形資産の減損損失	1	—	—	5	—	4	10	10	—	—
リストラクチャリング引当金	21	—	—	44	—	—	65	9	—	56
資産合計	$362,932	$ 23,361	$ 12,275	$ 90,621	$358,036	$ 12,520	$859,745	$494,306	$181,703	$183,736
資産合計は以下を含む：										
有形固定資産および無形資産の増加	$ 468	$ 90	$ 13	$ 35	$ 107	$ 517	$ 1,230	$ 966	$ 132	$ 132
負債合計	$362,892	$ 23,306	$ 12,325	$ 90,793	$357,872	$(36,903)	$810,285	$444,781	$181,815	$183,689

(1) 課税対象ベース(以下「Teb」という。)。

(2) セグメント間収益ならびに共同支配企業および関連会社の利益に対する持分に重要性はない。

(3) 経営者は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

(4) 一部の金額は、過去に報告された金額から修正されている。

事業ライン別の収益

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
パーソナル・フィナンシャル・サービス	$ 7,634	$ 7,285	$ 6,948
ビジネス・フィナンシャル・サービス	3,091	3,135	2,990
カード・アンド・ペイメント・ソリューションズ	2,654	2,449	2,282
カリブ海地域&米国バンキング	934	861	799
カナディアン・ウェルス・マネジメント	2,226	2,186	1,889
US&インターナショナル・ウェルス・マネジメント	2,729	2,430	2,225
グローバル・アセット・マネジメント	1,820	1,697	1,373
インシュアランス	4,436	4,964	3,928
インベスター&トレジャリー・サービス	2,038	1,884	1,804
コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング	3,697	3,437	3,014
グローバル・マーケッツ(1)	4,477	3,896	3,314
その他のキャピタル・マーケッツ(1)	(111)	33	252
コーポレート・サポート	(304)	(149)	(136)
	$ 35,321	$ 34,108	$ 30,682

(1) 一部の金額は、過去に報告された金額から修正されている。

注記31　金融商品に起因するリスクの性質および範囲

当行は、金融商品の保有によって、信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスクにさらされている。当行のリスク測定ならびにこれらのリスクを管理するための目的、方針および手法は、Management's Discussion and Analysisの56頁から82頁(訳者注：原文の報告書の頁)のアスタリスク(*)を個別に付した表および網掛け部分の本文で開示されている。これらの網掛け部分の本文および表は、当連結財務諸表の不可欠な一部である。

信用リスクの集中は、当行の多くの顧客が類似の事業を営んでいるか、同じ地域に所在するか、または経済特性が類似するために、契約義務を履行する能力が、経済、政治またはその他の状況の変化により同様の影響を受ける場合に存在する。

信用リスクの集中は、変化が特定の産業または地域に影響を与える場合、当該変化に対する当行の業績の感応度を示すものである。当行の一定のオンバランスおよびオフバランス・シートの金融商品に係る信用エクスポージャーの額は、以下の表に要約されている。

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	2015年10月31日現在								
	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート資産(1)	$ 453,650	68%	$ 110,341	17%	$ 56,984	9%	$ 41,453	6%	$ 662,428
マスター・ネッティング契約前のデリバティブ(2),(3)	20,911	11	22,877	12	143,414	74	7,254	3	194,456
	$ 474,561	55%	$ 133,218	16%	$ 200,398	23%	$ 48,707	6%	$ 856,884
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定できる金額および未確定金額(5)	$ 239,351	57%	$ 137,204	33%	$ 32,638	8%	$ 10,312	2%	$ 419,505
その他	49,740	51	17,520	18	29,213	30	1,523	1	97,996
	$ 289,091	56%	$ 154,724	30%	$ 61,851	12%	$ 11,835	2%	$ 517,501

(パーセンテージを除き、百万カナダドル)	2014年10月31日現在								
	カナダ	%	米国	%	ヨーロッパ	%	その他国外	%	合計
デリバティブ以外のオンバランス・シート資産(1)	$ 422,498	72%	$ 79,140	14%	$ 46,596	8%	$ 36,031	6%	$ 584,265
マスター・ネッティング契約前のデリバティブ(2),(3)	12,825	9	23,039	16	102,368	70	7,009	5	145,241
	$ 435,323	60%	$ 102,179	14%	$ 148,964	20%	$ 43,040	6%	$ 729,506
オフバランス・シート信用商品(4)									
確定金額および未確定金額(5)	$ 224,849	62%	$ 102,253	28%	$ 28,312	8%	$ 7,876	2%	$ 363,290
その他	45,600	53	14,579	17	25,023	29	550	1	85,752
	$ 270,449	60%	$ 116,832	26%	$ 53,335	12%	$ 8,426	2%	$ 449,042

(1) 売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金、貸出金ならびに手形引受見返が含まれている。カナダにおける最大の集中は、オンタリオ47%(2014年10月31日－46%)、プレイリーズ21%(2014年10月31日－21%)、ブリティッシュ・コロンビアおよび準州16%(2014年10月31日－16%)ならびにケベック11%(2014年10月31日－12%)であった。オンバランスの信用商品合計の35%(2014年10月31日－33%)超を占める産業はなかった。

(2) 信用エクスポージャーの契約相手先の種類別の最大の集中は、銀行29%(2014年10月31日－36%)であった。

(3) トレーディング以外に分類されたクレジット・デリバティブは除外されている。

(4) 契約金額のある金融商品であり、信用リスクを表している。

(5) リテールおよびホールセールのコミットメントは、当行のコミットメント総額のうち、36%および64%(2014年10月31日－38%および62%)を占めている。ホールセールのポートフォリオにおける最大の集中は、ファイナンス・プロダクト15%(2014年10月31日－14%)、ノンバンク金融サービス10%(2014年10月31日－９%)、石油およびガス10%(2014年10月31日－９%)、公益事業９%(2014年10月31日－９%)、ならびに不動産および不動産関連８%(2014年10月31日－９%)である。

注記32　資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本目標を公式に設定している。当行は、自己資本比率をバーゼルIIIの枠組みを用いて計算することを要求されている。バーゼルIIIでは、規制自己資本には、普通株式等Tier１(以下「CET１」という。)資本、Tier１資本およびTier２資本が含まれる。CET１資本は、主に普通株式、利益剰余金およびその他の資本項目から構成される。バーゼルIIIに基づく規制上の調整項目としては、のれんおよびその他の無形資産、一定の繰延税金資産、確定給付年金資産、銀行、金融会社および保険会社に対する出資、ならびに予想損失に対する引当不足の控除がある。Tier１資本は、主にCET１と、その他の項目(優先株式等の資本性金融商品および子会社に対する一定の非支配持分)から構成される。Tier２資本には、一定の基準を満たす劣後無担保社債および一定の貸出金に係る貸倒引当金が含まれる。総自己資本は、CET１資本、その他Tier１資本およびTier２資本の合計である。規制自己資本比率は、CET１資本、Tier１資本および総自己資本を、リスク調整後資産で除して算出される。

今年度より、資産/資本比率はレバレッジ比率に置き換えられている。このレバレッジ比率は、Tier１資本をエクスポージャー額で除して算定する。エクスポージャー額は、総資産(Tier１資本の控除項目は除く。)と、信用エクスポージャー相当額に換算した一定のオフバランス項目から構成される。デリバティブおよび担保付融資取引についても、信用リスクおよびその他のリスクを反映させるための調整を行う。2015年度および2014年度において、当行は、OSFIが課しているすべての資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(パーセンテージおよび倍率を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
自己資本(1)		
普通株式等Tier１資本	$ 43,715	$ 36,406
Tier１資本	50,541	42,202
総自己資本	58,004	50,020
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(1),(2)		
普通株式等Tier１資本	411,756	368,594
Tier１資本	412,941	369,976
総自己資本	413,957	372,050
リスク調整後資産(1)		
信用リスク	323,870	286,327
市場リスク	39,786	38,460
オペレーショナル・リスク	50,301	47,263
	$ 413,957	$ 372,050
自己資本比率、レバレッジ比率および倍率(1)		
普通株式等Tier１資本比率	10.6%	9.9%
Tier１資本比率	12.2%	11.4%
総自己資本比率	14.0%	13.4%
レバレッジ比率(3)	4.3%	n.a.
資産/資本倍率(4)	n.a.	17.0倍

(1) 自己資本、リスク調整後資産ならびに自己資本比率および倍率は、OSFIの自己資本比率規制を用いて計算している。レバレッジ比率は、OSFIのレバレッジ要件を用いて計算している。
(2) 2014年度第１四半期から導入されているリスク調整後資産に対する信用評価調整の計算には、2014年度第３四半期以降、自己資本の階層(Tier)ごとの比率の相違を反映させなければならない。この変更には、2018年度第４四半期までに段階的に導入予定の信用評価調整が反映されている。当該段階的導入期間中は、普通株式Tier１資本比率、Tier１資本比率および総自己資本比率に用いるリスク調整後資産は、毎年異なる信用評価調整の比率を適用することになる。
(3) 2015年10月31日現在のエクスポージャー額は、1,170十億ドルである。
(4) 今年度より、資産/資本倍率はレバレッジ比率に置き換えられている。2014年10月31日現在の調整後資産合計は885十億ドルであった。
n.a.該当なし。

注記33　金融資産と金融負債の相殺

当行の貸借対照表上相殺を行っているのは、金融資産と金融負債が法的に強制可能な相殺の権利を現在与えるマスター・ネッティング契約の対象となっており、かつ、当該資産と負債を純額で決済するか当該資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合である。デリバティブ契約ならびに買戻しおよび売戻し条件付契約については、これらの契約から生じるキャッシュ・フローの差金決済を常時行う市場の決済機能(例：中央清算機関または決済機関)が存在する場合に、通常、相殺している。受入証拠金および差入証拠金は、市場の決済機能を通じて同時決済されるため、通常、相殺している。これらは基本的に、「その他の資産」または「その他の負債」に区分している。

相殺の要件を満たさない額としては、マスター・ネッティング契約のうち、債務不履行またはその他の所定の事象の発生時に限り、同一相手先との取引残高の相殺が可能となるものがある。当該マスター・ネッティング契約には、デリバティブ契約に係るISDAマスター・ネッティング契約またはデリバティブ取引所あるいは清算機関との契約、国際買戻標準契約および国際証券貸借標準契約(レポ、リバースレポ)、ならびにその他類似の担保付貸出および借入契約が含まれる。

受入または差入金融担保のうち、マスター・ネッティング契約または類似の契約の対象であるが相殺の要件を満たさないものとは、債務不履行時または所定の事象の発生時に担保が実行できる、契約相手先との間の正味エクスポージャーのカバーを目的として受領または差し入れた担保である。担保の一部については、債務不履行または他の所定の事象が発生しない限り、売却または再担保差入が制限されている。

以下の表は、連結貸借対照表上相殺している金融商品の金額、ならびに相殺の要件を満たしていないが強制可能なマスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金額を示している。当該表示金額は、信用リスクに対する当行の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。

相殺、強制可能なマスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融資産

	2015年10月31日現在							
	相殺および強制可能なネッティング契約の対象となっている金額							
				マスター・ネッティング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)				
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネッティング契約の影響	受入金融担保(2)	差引額	強制可能なネッティング契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	$ 183,493	$ 9,846	$ 173,647	$ 30	$ 172,910	$ 707	$ 1,076	$ 174,723
デリバティブ資産(3)	185,654	87,527	98,127	71,833	14,956	11,338	7,499	105,626
その他の金融資産	1,560	1,283	277	—	52	225	78	355
	$ 370,707	$ 98,656	$ 272,051	$ 71,863	$ 187,918	$ 12,270	$ 8,653	$ 280,704

	2014年10月31日現在							
	相殺および強制可能なネッティング契約の対象となっている金額							
				マスター・ネッティング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)				
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融資産の総額	貸借対照表上相殺している金融負債の金額	貸借対照表上表示している金融資産の純額	マスター・ネッティング契約の影響	受入金融担保(2)	差引額	強制可能なネッティング契約の対象でない金額	貸借対照表上認識している合計額
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	$ 149,348	$ 14,038	$ 135,310	$ 56	$ 134,985	$ 269	$ 270	$ 135,580
デリバティブ資産(3)	136,230	57,068	79,162	60,546	8,993	9,623	8,240	87,402
その他の金融資産	1,345	1,247	98	—	70	28	60	158
	$ 286,923	$ 72,353	$ 214,570	$ 60,602	$ 144,048	$ 9,920	$ 8,570	$ 223,140

(1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。

(2) 現金担保11,345百万ドル(2014年10月31日－8,719百万ドル)および現金以外の担保177十億ドル(2014年10月31日－135十億ドル)が含まれている。

(3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金1,512百万ドル(2014年10月31日－1,326百万ドル)が含まれている。

相殺、強制可能なマスター・ネッティング契約および類似の契約の対象となっている金融負債

	2015年10月31日現在							
	相殺および強制可能なネッティング契約の対象となっている金額							
				マスター・ネッティング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)				
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融負債の総額	貸借対照表上相殺している金融資産の金額	貸借対照表上表示している金融負債の純額	マスター・ネッティング契約の影響	差入金融担保(2)	差引額	強制可能なネッティング契約の対象でない金額	貸借対照表で認識している合計額
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	$ 92,564	$ 9,846	$ 82,718	$ 30	$ 82,476	$ 212	$ 570	$ 83,288
デリバティブ負債(3)	186,400	87,960	98,440	71,833	15,060	11,547	9,420	107,860
その他の金融負債	2,348	1,517	831	—	551	280	3	834
	$ 281,312	$ 99,323	$ 181,989	$ 71,863	$ 98,087	$ 12,039	$ 9,993	$ 191,982

	2014年10月31日現在							
	相殺および強制可能なネッティング契約の対象となっている金額							
				マスター・ネッティング契約または類似の契約の対象ではあるが、貸借対照表上の相殺要件を満たさない金額(1)				
(百万カナダドル)	貸借対照表上の相殺前の金融負債の総額	貸借対照表上相殺している金融資産の金額	貸借対照表上表示している金融負債の純額	マスター・ネッティング契約の影響	差入金融担保(2)	差引額	強制可能なネッティング契約の対象でない金額	貸借対照表で認識している合計額
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	$ 78,029	$ 14,038	$ 63,991	$ 56	$ 63,790	$ 145	$ 340	$ 64,331
デリバティブ負債(3)	135,662	56,982	78,680	60,546	9,184	8,950	10,302	88,982
その他の金融負債	1,921	1,333	588	—	478	110	8	596
	$ 215,612	$ 72,353	$ 143,259	$ 60,602	$ 73,452	$ 9,205	$ 10,650	$ 153,909

(1) 金融担保は公正価値で表示している。金融商品および金融担保の開示金額は、貸借対照表上の正味エクスポージャーが上限であり、超過担保は上記の表から除外されている。

(2) 現金担保13,233百万ドル(2014年10月31日－7,187百万ドル)および現金以外の担保85十億ドル(2014年10月31日－66十億ドル)が含まれている。

(3) 貸借対照表上デリバティブ残高と相殺されている証拠金1,277百万ドル(2014年10月31日－1,240百万ドル)が含まれている。

注記34　貸借対照表に計上されている資産および負債の回収および決済

以下の表は、当行の連結貸借対照表に計上されている資産および負債につき、契約上の満期またはその他の一定の仮定(以下の脚注に概要を記載)を基に、貸借対照表日現在における１年内および１年超の回収または決済予定額ごとに内訳を記載したものである。必要に応じて、当行は、様々な商品の流動性リスクを、過去の行動パターン(契約上の満期と一致しているとは限らない。)を基に管理している。以下の１年内の回収または決済予定額は、特定の貸借対照表項目の流動性特性に関する経営者の長期的な見解を反映していない可能性がある。

	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日(1)		
(百万カナダドル)	１年以内	１年超	合計	１年以内	１年超	合計
資産						
現金および預け金(2)	$ 10,466	$ 1,986	$ 12,452	$ 16,649	$ 772	$ 17,421
利付銀行預け金	22,690	—	22,690	7,494	905	8,399
有価証券						
トレーディング有価証券(3)	149,150	9,553	158,703	141,399	9,981	151,380
売却可能有価証券	12,338	44,467	56,805	12,318	35,450	47,768
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	172,122	2,601	174,723	133,438	2,142	135,580
貸出金						
リテール	92,012	256,171	348,183	78,435	255,834	334,269
ホールセール	25,842	100,227	126,069	22,491	80,463	102,954
貸倒引当金			(2,029)			(1,994)
個別分離運用型基金の純資産	—	830	830	—	675	675
その他						
手形引受見返	13,446	7	13,453	11,456	6	11,462
デリバティブ(3)	103,618	2,008	105,626	85,688	1,714	87,402
有形固定資産純額	—	2,728	2,728	—	2,684	2,684
のれん	—	9,289	9,289	—	8,647	8,647
その他の無形資産	—	2,814	2,814	—	2,775	2,775
共同支配企業および関連会社に対する投資	—	360	360	—	295	295
従業員給付資産	—	245	245	—	138	138
その他の資産	35,350	5,917	41,267	24,414	6,281	30,695
	$ 637,034	$ 439,203	$ 1,074,208	$ 533,782	$ 408,762	$ 940,550

	以下の日現在					
	2015年10月31日			2014年10月31日(1)		
(百万カナダドル)	１年以内	１年超	合計	１年以内	１年超	合計
負債						
預金(4)	$ 528,109	$ 169,118	$ 697,227	$ 451,065	$ 163,035	$ 614,100
個別分離運用型基金の負債純額	—	830	830	—	675	675
その他						
手形引受	13,446	7	13,453	11,456	6	11,462
空売りした有価証券に関連する義務	41,156	6,502	47,658	46,125	4,220	50,345
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務	82,498	790	83,288	64,331	—	64,331
デリバティブ(3)	105,271	2,589	107,860	87,830	1,152	88,982
未払保険金および保険給付負債	97	9,013	9,110	135	8,429	8,564
従業員給付負債	—	1,969	1,969	—	2,420	2,420
その他の負債	28,563	12,944	41,507	25,228	12,081	37,309
劣後無担保社債	1,500	5,862	7,362	200	7,659	7,859
	$ 800,640	$ 209,624	$ 1,010,264	$ 686,370	$ 199,677	$ 886,047

(1) 一部の金額は、過去に報告された金額から修正されている。

(2) 現金および預け金は、当行が使用できない現金残高を除き、１年以内に回収されると想定されている。

(3) FVTPLで測定されるものに分類されるトレーディング有価証券、およびヘッジ関係の指定のないトレーディング目的のデリバティブは１年以内として表示されているが、これは、殆どの場合この表示が、当行のトレーディング活動の短期的な性質を最も良く表すためである。ヘッジ関係に指定されたトレーディング目的以外のデリバティブは、関連するヘッジ対象の回収または決済に従って表示されている。

(4) 要求払い預金312十億ドル(2014年10月31日－289十億ドル)は、要求に応じて、または契約に基づき直前の通知により払戻しが可能であることから、１年以内として表示されている。実際にこれらの預金は、幅広い個人および顧客種類に関連しており、当行の業務および流動性需要の安定した基盤を形成している。

注記35　親会社の情報

以下の表は、持分法で表示した子会社を含めた、法人であるロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する情報を示している。

要約貸借対照表

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2015年10月31日	2014年10月31日
資産		
現金および預け金	$ 3,123	$ 7,333
利付銀行預け金	15,838	5,788
有価証券	130,326	111,159
銀行子会社および関連会社に対する投資	22,907	20,240
その他の子会社および関連会社に対する投資	60,378	53,131
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	23,418	17,075
貸出金(貸倒引当金控除後)	444,169	407,440
銀行子会社への債権純額	19,118	10,466
その他の資産	147,330	120,052
	$ 866,607	$ 752,684
負債および株主持分		
預金	$ 566,903	$ 497,053
その他の子会社に対する債務純額	66,879	56,146
その他の負債	163,379	138,989
	797,161	692,188
劣後無担保社債	7,300	7,806
株主持分	62,146	52,690
	$ 866,607	$ 752,684

要約損益計算書および包括利益計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
受取利息(1)	$ 18,287	$ 18,415	$ 18,573
支払利息	5,785	5,882	5,795
受取利息純額	12,502	12,533	12,778
利息以外の収益(2)	5,474	6,007	4,626
収益合計	17,976	18,540	17,404
貸倒引当金繰入額	1,027	1,010	1,147
利息以外の費用	8,051	7,801	7,304
税引前利益	8,898	9,729	8,953
法人所得税	1,939	2,283	1,537
子会社の未分配利益に対する持分前当期純利益	6,959	7,446	7,416
子会社の未分配利益に対する持分	3,067	1,558	926
当期純利益	10,026	9,004	8,342
その他の包括利益、税引後	3,153	915	696
その他の包括利益合計	$ 13,179	$ 9,919	$ 9,038

(1) 子会社および関連会社に対する投資の受取配当金120百万ドル(2014年度－10百万ドル、2013年度－1,313百万ドル)が含まれている。

(2) 関連会社の利益に対する持分15百万ドル(2014年度－７百万ドルの利益、2013年度－９百万ドルの損失)が含まれている。

要約キャッシュ・フロー計算書

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
営業活動による正味キャッシュを算定するための調整:			
子会社の未分配利益の増減	(3,067)	(1,558)	(926)
預金の増減(証券化に係る預金を除く)	70,802	41,428	31,183
貸出金の増減(証券化された貸出金を除く)	(33,904)	(22,865)	(18,927)
トレーディング有価証券の増減	(10,663)	(4,193)	(19,048)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務の増減	2,687	(2,712)	1,730
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金の増減	(6,343)	(2,497)	(3,668)
空売りした有価証券に関連する義務の増減	(1,244)	(1,305)	388
その他の営業活動、純額	(7,845)	182	(8,210)
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	20,449	15,484	(9,136)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利付銀行預け金の増減	(10,050)	(3,081)	(1,548)
売却可能有価証券の売却による収入	620	1,225	1,641
売却可能有価証券の満期による収入	25,207	28,875	28,056
売却可能有価証券の購入	(36,408)	(36,165)	(26,392)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(937)	(803)	(754)
子会社に対する投資額の増減	(978)	(2,409)	(7,323)
子会社に対する資金提供純額の増減	2,081	4,889	20,164
関連会社の売却による収入	4	70	—
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(20,461)	(7,399)	13,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後無担保社債の発行	1,000	2,000	2,046
劣後無担保社債の返済	(1,700)	(1,600)	(2,000)
優先株式の発行	1,350	1,000	—
発行費用	(21)	(14)	—
優先株式の償還	(325)	(1,525)	(222)
普通株式の発行	62	150	121
消却のための普通株式の取得	—	(113)	(408)
配当金支払額	(4,564)	(4,211)	(3,810)
財務活動に使用された正味キャッシュ	(4,198)	(4,313)	(4,273)
現金および預け金の純増減	(4,210)	3,772	435
現金および預け金の期首残高	7,333	3,561	3,126
現金および預け金の期末残高	$ 3,123	$ 7,333	$ 3,561

(百万カナダドル)	以下の日に終了した年度		
	2015年10月31日	2014年10月31日	2013年10月31日
キャッシュ・フロー情報の補足開示			
当期利息支払額	$ 5,786	$ 5,814	$ 5,943
当期利息受取額	18,001	18,582	17,281
当期配当金受取額	106	10	1,313
当期法人所得税支払額	1,323	1,286	265

注記36　後発事象

取得および処分

2015年11月２日、当行はシティ・ナショナルの取得を完了した。シティ・ナショナルの事業は、米国での当行の長期的成長の拡大基盤となるものである。この取得は、議決権持分の100%を取得することにより、当行の戦略目標に沿った形で既存の米国事業を強化し補強する好機となる。クロージング日現在の対価総額である71億ドル(55億米ドル)には、現金26億米ドル、１株当たり57.16米ドルで発行したRBC普通株式41.6百万株、シティ・ナショナルの社外流通優先株式の消却時に発行した第１優先株式シリーズC-１およびシリーズC-２(公正価値290百万米ドル(額面価額275百万米ドル))、ならびに株式をベースにした報酬に関連する金額が含まれている。当該取引のクロージング日が当行の連結財務諸表の公表日に近接しており、取得した資産および引き受けた負債(貸付金、無形資産、のれん、株式に基づく報酬および偶発負債を含む。)の評価が完了しなかったため、当行は、当該取得に関する当初の会計処理を完了していない。

2015年11月４日、当行はカリブ海地域における信託、証券保管およびファンド管理業務をSMPグループ・リミテッドに売却する売買契約を締結した。当該取引は、規制当局の承認を含む一般的なクロージング条件の対象である。

資本および資金調達取引

2015年11月２日、当行は、2015年11月２日期限の劣後無担保社債(残高15億ドル、利率3.18%)の全額を、元本の100%に償還日までの未払利息を加えた額で償還した。

2015年11月16日、当行は、発行済かつ流通しているRBC TruCS 2015の元本12億ドルの全額を、１口当たり1,000ドルの償還価格で現金償還した。この償還は、2015年12月31日に完了する予定である。

前へ　次へ

Consolidated Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31 2015	October 31 2014
Assets		
Cash and due from banks	$ 12,452	$ 17,421
Interest-bearing deposits with banks	22,690	8,399
Securities (Note 4)		
Trading	158,703	151,380
Available-for-sale	56,805	47,768
	215,508	199,148
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	174,723	135,580
Loans (Note 5)		
Retail	348,183	334,269
Wholesale	126,069	102,954
	474,252	437,223
Allowance for loan losses (Note 5)	(2,029)	(1,994)
	472,223	435,229
Segregated fund net assets (Note 16)	830	675
Other		
Customers' liability under acceptances	13,453	11,462
Derivatives (Note 8)	105,626	87,402
Premises and equipment, net (Note 9)	2,728	2,684
Goodwill (Note 10)	9,289	8,647
Other intangibles (Note 10)	2,814	2,775
Investments in joint ventures and associates (Note 12)	360	295
Employee benefit assets (Note 17)	245	138
Other assets (Note 13)	41,267	30,695
	175,782	144,098
Total assets	$ 1,074,208	$ 940,550
Liabilities and equity		
Deposits (Note 14)		
Personal	$ 220,566	$ 209,217
Business and government	455,578	386,660
Bank	21,083	18,223
	697,227	614,100
Segregated fund net liabilities (Note 16)	830	675
Other		
Acceptances	13,453	11,462
Obligations related to securities sold short	47,658	50,345
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	83,288	64,331
Derivatives (Note 8)	107,860	88,982
Insurance claims and policy benefit liabilities (Note 15)	9,110	8,564
Employee benefit liabilities (Note 17)	1,969	2,420
Other liabilities (Note 18)	41,507	37,309
	304,845	263,413
Subordinated debentures (Note 19)	7,362	7,859
Total liabilities	1,010,264	886,047
Equity attributable to shareholders (Note 21)		
Preferred shares	5,100	4,075
Common shares (shares issued – 1,443,423,151 and 1,442,232,886)	14,573	14,511
Treasury shares – preferred (shares held – (63,179) and 1,207)	(2)	–
– common (shares held – 531,638 and 891,711)	38	71
Retained earnings	37,811	31,615
Other components of equity	4,626	2,418
	62,146	52,690
Non-controlling interests (Note 21)	1,798	1,813
Total equity	63,944	54,503
Total liabilities and equity	$ 1,074,208	$ 940,550

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

David I. McKay
President and Chief Executive Officer

David F. Denison
Director

Consolidated Statements of Income

(Millions of Canadian dollars, except per share amounts)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Interest income			
Loans	$ 16,882	$ 16,979	$ 16,354
Securities	4,519	3,993	3,779
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	1,251	971	941
Deposits and other	77	76	74
	22,729	22,019	21,148
Interest expense			
Deposits and other	5,723	5,873	5,694
Other liabilities	1,995	1,784	1,869
Subordinated debentures	240	246	336
	7,958	7,903	7,899
Net interest income	14,771	14,116	13,249
Non-interest income			
Insurance premiums, investment and fee income (Note 15)	4,436	4,957	3,911
Trading revenue	552	742	867
Investment management and custodial fees	3,778	3,355	2,870
Mutual fund revenue	2,881	2,621	2,201
Securities brokerage commissions	1,436	1,379	1,337
Service charges	1,592	1,494	1,437
Underwriting and other advisory fees	1,885	1,809	1,569
Foreign exchange revenue, other than trading	814	827	748
Card service revenue	798	689	632
Credit fees	1,184	1,080	1,092
Net gains on available-for-sale securities (Note 4)	145	192	188
Share of profit in joint ventures and associates (Note 12)	149	162	159
Other	900	685	422
	20,550	19,992	17,433
Total revenue	35,321	34,108	30,682
Provision for credit losses (Note 5)	1,097	1,164	1,237
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense (Note 15)	2,963	3,573	2,784
Non-interest expense			
Human resources (Note 17 and 22)	11,583	11,031	10,248
Equipment	1,277	1,147	1,081
Occupancy	1,410	1,330	1,235
Communications	888	847	796
Professional fees	932	763	753
Amortization of other intangibles (Note 10)	712	666	566
Other	1,836	1,877	1,535
	18,638	17,661	16,214
Income before income taxes	12,623	11,710	10,447
Income taxes (Note 24)	2,597	2,706	2,105
Net income	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
Net income attributable to:			
Shareholders	$ 9,925	$ 8,910	$ 8,244
Non-controlling interests	101	94	98
	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
Basic earnings per share (in dollars) (Note 25)	$ 6.75	$ 6.03	$ 5.53
Diluted earnings per share (in dollars) (Note 25)	6.73	6.00	5.49
Dividends per common share (in dollars)	3.08	2.84	2.53

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Comprehensive Income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Net income	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
Other comprehensive income (loss), net of taxes (Note 24)			
Items that will be reclassified subsequently to income:			
Net change in unrealized gains (losses) on available-for-sale securities			
Net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	(76)	143	15
Reclassification of net losses (gains) on available-for-sale securities to income	(41)	(58)	(87)
	(117)	85	(72)
Foreign currency translation adjustments			
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	5,885	2,743	1,402
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(3,223)	(1,585)	(912)
Reclassification of losses (gains) on foreign currency translation to income	(224)	44	1
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	111	3	(1)
	2,549	1,205	490
Net change in cash flow hedges			
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	(541)	(108)	(11)
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	330	28	(30)
	(211)	(80)	(41)
Items that will not be reclassified subsequently to income:			
Remeasurements of employee benefit plans (Note 17)	582	(236)	319
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	350	(59)	-
	932	(295)	319
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	3,153	915	696
Total comprehensive income	$ 13,179	$ 9,919	$ 9,038
Total comprehensive income attributable to:			
Shareholders	$ 13,065	$ 9,825	$ 8,940
Non-controlling interests	114	94	98
	$ 13,179	$ 9,919	$ 9,038

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Consolidated Statements of Changes in Equity

(Millions of Canadian dollars)	Preferred shares	Common shares	Treasury shares – preferred	Treasury shares – common	Retained earnings	Other components of equity: Available-for-sale securities	Other components of equity: Foreign currency translation	Other components of equity: Cash flow hedges	Other components of equity: Total other components of equity	Equity attributable to shareholders	Non-controlling interests	Total equity
Balance at November 1, 2012	$ 4,813	$ 14,323	$ 1	$ 30	$ 23,162	$ 419	$ 196	$ 216	$ 831	$ 43,160	$ 1,761	$ 44,921
Changes in equity												
Issues of share capital	–	121	–	–	–	–	–	–	–	121	–	121
Common shares purchased for cancellation	–	(67)	–	–	(341)	–	–	–	–	(408)	–	(408)
Preferred shares redeemed	(213)	–	–	–	(9)	–	–	–	–	(222)	–	(222)
Sales of treasury shares	–	–	127	4,453	–	–	–	–	–	4,580	–	4,580
Purchases of treasury shares	–	–	(127)	(4,442)	–	–	–	–	–	(4,569)	–	(4,569)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(7)	–	–	–	–	(7)	–	(7)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(3,651)	–	–	–	–	(3,651)	–	(3,651)
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(253)	–	–	–	–	(253)	(94)	(347)
Other	–	–	–	–	(26)	–	–	–	–	(26)	30	4
Net income	–	–	–	–	8,244	–	–	–	–	8,244	98	8,342
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	319	(72)	490	(41)	377	696	–	696
Balance at October 31, 2013	$ 4,600	$ 14,377	$ 1	$ 41	$ 27,438	$ 347	$ 686	$ 175	$ 1,208	$ 47,665	$ 1,795	$ 49,460
Changes in equity												
Issues of share capital	1,000	150	–	–	(14)	–	–	–	–	1,136	–	1,136
Common shares purchased for cancellation	–	(16)	–	–	(97)	–	–	–	–	(113)	–	(113)
Preferred shares redeemed	(1,525)	–	–	–	–	–	–	–	–	(1,525)	–	(1,525)
Sales of treasury shares	–	–	124	5,333	–	–	–	–	–	5,457	–	5,457
Purchases of treasury shares	–	–	(125)	(5,303)	–	–	–	–	–	(5,428)	–	(5,428)
Share-based compensation awards	–	–	–	–	(9)	–	–	–	–	(9)	–	(9)
Dividends on common shares	–	–	–	–	(4,097)	–	–	–	–	(4,097)	–	(4,097)
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	(213)	–	–	–	–	(213)	(94)	(307)
Other	–	–	–	–	(8)	–	–	–	–	(8)	18	10
Net income	–	–	–	–	8,910	–	–	–	–	8,910	94	9,004
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	(295)	85	1,205	(80)	1,210	915	–	915
Balance at October 31, 2014	$ 4,075	$ 14,511	$ –	$ 71	$ 31,615	$ 432	$ 1,891	$ 95	$ 2,418	$ 52,690	$ 1,813	$ 54,503
Changes in equity												
Issues of share capital	**1,350**	**62**	–	–	**(21)**	–	–	–	–	**1,391**	–	**1,391**
Preferred shares redeemed	**(325)**	–	–	–	–	–	–	–	–	**(325)**	–	**(325)**
Sales of treasury shares	–	–	**117**	**6,098**	–	–	–	–	–	**6,215**	–	**6,215**
Purchases of treasury shares	–	–	**(119)**	**(6,131)**	–	–	–	–	–	**(6,250)**	–	**(6,250)**
Share-based compensation awards	–	–	–	–	**(1)**	–	–	–	–	**(1)**	–	**(1)**
Dividends on common shares	–	–	–	–	**(4,443)**	–	–	–	–	**(4,443)**	–	**(4,443)**
Dividends on preferred shares and other	–	–	–	–	**(191)**	–	–	–	–	**(191)**	**(92)**	**(283)**
Other	–	–	–	–	**(5)**	–	–	–	–	**(5)**	**(37)**	**(42)**
Net income	–	–	–	–	**9,925**	–	–	–	–	**9,925**	**101**	**10,026**
Total other comprehensive income (loss), net of taxes	–	–	–	–	**932**	**(117)**	**2,536**	**(211)**	**2,208**	**3,140**	**13**	**3,153**
Balance at October 31, 2015	$ 5,100	$ 14,573	$ (2)	$ 38	$ 37,811	$ 315	$ 4,427	$ (116)	$ 4,626	$ 62,146	$ 1,798	$ 63,944

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

EDINET提出書類
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(E05998)
有価証券報告書

Consolidated Statements of Cash Flows

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Cash flows from operating activities			
Net income	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
Adjustments for non-cash items and others			
Provision for credit losses	1,097	1,164	1,237
Depreciation	527	499	445
Deferred income taxes	302	(207)	(72)
Amortization and impairment of other intangibles	719	674	576
Impairment of investments in joint ventures and associates	3	–	20
Losses (Gains) on sale of premises and equipment	(32)	14	(24)
Losses (Gains) on available-for-sale securities	(220)	(228)	(217)
Losses (Gains) on disposition of business	(77)	95	(17)
Impairment of available-for-sale securities	59	25	26
Share of loss (profit) in joint ventures and associates	(149)	(162)	(159)
Net gains on sales of joint ventures and associates	–	(62)	–
Adjustments for net changes in operating assets and liabilities			
Insurance claims and policy benefit liabilities	546	530	113
Net change in accrued interest receivable and payable	(279)	187	(467)
Current income taxes	(905)	(206)	354
Derivative assets	(18,228)	(12,580)	16,475
Derivative liabilities	18,893	12,237	(20,017)
Trading securities	(7,401)	(7,253)	(23,038)
Loans, net of securitizations	(34,964)	(27,096)	(20,175)
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(39,143)	(18,063)	(5,260)
Deposits, net of securitizations	86,979	52,339	41,857
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	18,957	3,915	(3,616)
Obligations related to securities sold short	(2,687)	3,233	6,372
Brokers and dealers receivable and payable	664	(638)	536
Other	(10,538)	(2,247)	3,794
Net cash from (used in) operating activities	24,149	15,174	7,085
Cash flows from investing activities			
Change in interest-bearing deposits with banks	(14,456)	640	1,207
Proceeds from sale of available-for-sale securities	10,331	8,795	6,476
Proceeds from maturity of available-for-sale securities	33,294	38,950	37,099
Purchases of available-for-sale securities	(51,304)	(54,208)	(41,057)
Proceeds from maturity of held-to-maturity securities	16	285	401
Purchases of held-to-maturity securities	(1,942)	(1,625)	(284)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(1,337)	(1,227)	(932)
Proceeds from dispositions	255	173	17
Cash used in acquisitions	–	–	(2,537)
Net cash from (used in) investing activities	(25,143)	(8,217)	390
Cash flows from financing activities			
Redemption of trust capital securities	–	(900)	–
Issue of subordinated debentures	1,000	2,000	2,046
Repayment of subordinated debentures	(1,700)	(1,600)	(2,000)
Issue of common shares	62	150	121
Common shares purchased for cancellation	–	(113)	(408)
Issue of preferred shares	1,350	1,000	–
Redemption of preferred shares	(325)	(1,525)	(222)
Sales of treasury shares	6,215	5,457	4,580
Purchase of treasury shares	(6,250)	(5,428)	(4,569)
Dividends paid	(4,564)	(4,211)	(3,810)
Issuance costs	(21)	(14)	–
Dividends/distributions paid to non-controlling interests	(92)	(94)	(94)
Change in short-term borrowings of subsidiaries	(105)	(6)	(93)
Net cash from (used in) financing activities	(4,430)	(5,284)	(4,449)
Effect of exchange rate changes on cash and due from banks	455	198	96
Net change in cash and due from banks	(4,969)	1,871	3,122
Cash and due from banks at beginning of period (1)	17,421	15,550	12,428
Cash and due from banks at end of period (1)	$ 12,452	$ 17,421	$ 15,550
Cash flows from operating activities include:			
Amount of interest paid	$ 7,096	$ 7,186	$ 7,223
Amount of interest received	21,132	20,552	19,348
Amount of dividend received	1,843	1,702	1,478
Amount of income taxes paid	2,046	2,315	1,479

(1) We are required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities. The total balances were $2.6 billion as at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $2.0 billion; October 31, 2013 – $2.6 billion; November 1, 2012 – $2.1 billion).

The accompanying notes are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Note 1 General information

Royal Bank of Canada and its subsidiaries (the Bank) provide diversified financial services including personal and commercial banking, wealth management, insurance, investor services and capital markets products and services on a global basis. Refer to Note 30 for further details on our business segments.

The parent bank, Royal Bank of Canada, is a Schedule I Bank under the *Bank Act* (Canada) incorporated and domiciled in Canada. Our corporate headquarters are located at Royal Bank Plaza, 200 Bay Street, Toronto, Ontario, Canada and our head office is located at 1 Place Ville-Marie, Montreal, Quebec, Canada. Our common shares are listed on the Toronto Stock Exchange and New York Stock Exchange with the ticker symbol RY.

These Consolidated Financial Statements are prepared in compliance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). Unless otherwise stated, monetary amounts are stated in Canadian dollars. Tabular information is stated in millions of dollars, except per share amounts and percentages. These Consolidated Financial Statements also comply with Subsection 308 of the *Bank Act* (Canada), which states that, except as otherwise specified by the Office of the Superintendent of Financial Institutions (OSFI), our Consolidated Financial Statements are to be prepared in accordance with IFRS. The accounting policies outlined in Note 2 have been consistently applied to all periods presented.

On December 1, 2015, the Board of Directors authorized the Consolidated Financial Statements for issue.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments

The significant accounting policies used in the preparation of these Consolidated Financial Statements, including the accounting requirements prescribed by OSFI, are summarized below. These accounting policies conform, in all material respects, to IFRS.

General

Use of estimates and assumptions

In preparing our Consolidated Financial Statements, management is required to make subjective estimates and assumptions that affect the reported amount of assets, liabilities, net income and related disclosures. Estimates made by management are based on historical experience and other assumptions that are believed to be reasonable. Key sources of estimation uncertainty include: securities impairment, determination of fair value of financial instruments, the allowance for credit losses, derecognition of financial assets, insurance claims and policy benefit liabilities, pensions and other post-employment benefits, income taxes, carrying value of goodwill and other intangible assets, litigation provisions, and deferred revenue under the credit card customer loyalty reward program. Accordingly, actual results may differ from these and other estimates thereby impacting our future Consolidated Financial Statements. Refer to the relevant accounting policies in this Note for details on our use of estimates and assumptions.

Significant judgments

In preparation of these Consolidated Financial Statements, management is required to make significant judgments that affect the carrying amounts of certain assets and liabilities, and the reported amounts of revenues and expenses recorded during the period. Significant judgments have been made in the following areas and discussed as noted in the Consolidated Financial Statements:

Consolidation of structured entities	Note 2 – page 125 Note 7 – page 158	Securities impairment	Note 2 – page 126 Note 4 – page 150
Fair value of financial instruments	Note 2 – page 127 Note 3 – page 136	Application of the effective interest method	Note 2 – page 128
Allowance for credit losses	Note 2 – page 130 Note 5 – page 154	Derecognition of financial assets	Note 2 – page 131 Note 6 – page 157
Employee benefits	Note 2 – page 132 Note 17 – page 175	Income taxes	Note 2 – page 132 Note 24 – page 187
Goodwill and other intangibles	Note 2 – page 133 Note 10 – page 168 Note 11 – page 170	Provisions	Note 2 – page 134 Note 26 – page 189 Note 27 – page 192

Basis of consolidation

Our Consolidated Financial Statements include the assets and liabilities and results of operations of the parent company, Royal Bank of Canada, and its subsidiaries including certain structured entities, after elimination of intercompany transactions, balances, revenues and expenses.

Consolidation

Subsidiaries are those entities, including structured entities, over which we have control. We control an entity when we are exposed, or have rights, to variable returns from our involvement with the entity and have the ability to affect those returns through our power over the investee. We have power over an entity when we have existing rights that give us the current ability to direct the activities that most significantly affect the entity's returns (relevant activities). Power may be determined on the basis of voting rights or, in the case of structured entities, other contractual arrangements.

We are not deemed to control an entity when we exercise power over an entity in an agency capacity. In determining whether we are acting as an agent, we consider the overall relationship between us, the investee and other parties to the arrangement with respect to the following factors: (i) the scope of our decision making power; (ii) the rights held by other parties; (iii) the remuneration to which we are entitled; and (iv) our exposure to variability of returns.

The determination of control is based on the current facts and circumstances and is continuously assessed. In some circumstances, different factors and conditions may indicate that different parties control an entity depending on whether those factors and conditions are assessed in isolation or in totality. Significant judgment is applied in assessing the relevant factors and conditions in totality when determining whether we control an entity. Specifically, judgment is applied in assessing whether we have substantive decision making rights over the relevant activities and whether we are exercising our power as a principal or an agent.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

We consolidate all subsidiaries from the date we obtain control, and cease consolidation when an entity is no longer controlled by us. Our consolidation conclusions affect the classification and amount of assets, liabilities, revenues and expenses reported in our Consolidated Financial Statements.

Non-controlling interests in subsidiaries that we consolidate are shown on our Consolidated Balance Sheets as a separate component of equity which is distinct from our shareholders' equity. The net income attributable to non-controlling interests is separately disclosed in our Consolidated Statements of Income.

Investments in associates and joint ventures

Our investments in associated corporations and limited partnerships over which we have significant influence are accounted for using the equity method. The equity method is also applied to our interests in joint ventures over which we have joint control. Under the equity method of accounting, investments are initially recorded at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognize our share of the investee's net profit or loss, including our proportionate share of the investee's other comprehensive income (OCI), subsequent to the date of acquisition.

Non-current assets held for sale and discontinued operations

Non-current assets (and disposal groups) are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This condition is satisfied when the asset is available for immediate sale in its present condition, management is committed to the sale, and it is highly probable to occur within one year. Non-current assets (and disposal groups) classified as held for sale are measured at the lower of their previous carrying amount and fair value less costs to sell and if significant, are presented separately from other assets on our Consolidated Balance Sheets.

A disposal group is classified as a discontinued operation if it meets the following conditions: (i) it is a component that can be distinguished operationally and financially from the rest of our operations and (ii) it represents either a separate major line of business or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations. Disposal groups classified as discontinued operations are presented separately from our continuing operations in our Consolidated Statements of Income.

Changes in accounting policies

During the first quarter, we adopted the following new accounting pronouncements:

IAS 32 *Financial Instruments: Presentation* (IAS 32)

Amendments to IAS 32 clarify the existing requirements for offsetting financial assets and financial liabilities. The standard provides clarifications on the legal right to offset transactions, and when transactions settled through a gross settlement system would meet the simultaneous settlement criteria. We retrospectively adopted the amendments on November 1, 2014. The adoption of these amendments did not have an impact on our Consolidated Financial Statements.

International Financial Reporting Standards (IFRS) Interpretations Committee IFRIC Interpretation 21 *Levies* (IFRIC 21)

IFRIC 21 provides guidance on when to recognize a liability to pay a levy that is accounted for in accordance with IAS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*. It also addresses the accounting for a liability to pay a levy whose timing and amount is certain. The interpretation clarifies that the obligating event that gives rise to a liability to pay a levy is the activity described in the relevant legislation that triggers the payment of the levy. We prospectively adopted the standard on November 1, 2014. We did not restate our quarterly or annual results for periods before November 1, 2014 as the amounts were not significant. The adoption of this interpretation did not have a material impact on our Consolidated Financial Statements.

Financial instruments – Recognition and measurement

Securities

Securities are classified at inception, based on management's intention, as at fair value through profit or loss (FVTPL), available-for-sale (AFS) or held-to-maturity. Certain debt securities with fixed or determinable payments and which are not quoted in an active market may be classified as loans and receivables.

Trading securities include securities purchased for sale in the near term which are classified as at FVTPL by nature and securities designated as at FVTPL under the fair value option. Obligations to deliver trading securities sold but not yet purchased are recorded as liabilities and carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these securities are recorded as Trading revenue in Non-interest income. Dividends and interest income accruing on Trading securities are recorded in Interest income. Interest and dividends accrued on interest-bearing and equity securities sold short are recorded in Interest expense.

AFS securities include: (i) securities which may be sold to meet liquidity needs, in response to or in anticipation of changes in interest rates and resulting prepayment risk, changes in foreign currency risk, changes in funding sources or terms, and (ii) loan substitute securities which are client financings that have been structured as after-tax investments rather than conventional loans in order to provide the clients with a borrowing rate advantage. AFS securities are measured at fair value. Unrealized gains and losses arising from changes in fair value are included in Other components of equity. Changes in foreign exchange rates for AFS equity securities are recognized in Other components of equity, while changes in foreign exchange rates for AFS debt securities are recognized in Foreign exchange revenue, other than trading in Non-interest income. When the security is sold, the cumulative gain or loss recorded in Other components of equity is included as Net gains on AFS securities in Non-interest income. Purchase premiums or discounts on AFS debt securities are amortized over the life of the security using the effective interest method and are recognized in Net interest income.

At each reporting date, and more frequently when conditions warrant, we evaluate our AFS securities to determine whether there is any objective evidence of impairment. Such evidence includes: for debt instruments, when an adverse effect on future cash flows from the asset or group of assets can be reliably estimated; for equity securities, when there is a significant or prolonged decline in the fair value of the investment below its cost.

When assessing impairment for debt instruments we primarily consider counterparty ratings and security-specific factors, including subordination, external ratings, and the value of any collateral held, for which there may not be a readily accessible market. Significant judgment is required in assessing impairment as management is required to consider all available evidence in determining whether objective evidence of impairment exists and whether the principal and interest on the AFS debt security can be fully recovered. For complex debt instruments we use cash flow projection models which incorporate actual and projected cash flows for each security based on security specific factors using a number of assumptions and inputs that involve management judgment, such as default, prepayment and recovery rates. Due to the subjective nature of choosing these inputs and assumptions, the actual amount of the future cash flows and their timing may differ from the estimates used by management and consequently may cause a different conclusion as to the recognition of impairment or measurement of impairment loss.

In assessing whether there is any objective evidence that suggests that equity securities are impaired, we consider factors which include the length of time and extent the fair value has been below cost, along with management's assessment of the financial condition, business and other risks of the issuer. Management weighs all these factors to determine the impairment but to the extent that management judgment may differ from the actual experience of the timing and amount of the recovery of the fair value, the estimate for impairment could change from period to period based upon future events that may or may not occur, and the conclusion for the impairment of the equity securities may differ.

If an AFS security is impaired, the cumulative unrealized loss previously recognized in Other components of equity is removed from equity and recognized in Net gains on AFS securities under Non-interest income. This amount is determined as the difference between the cost/amortized cost and current fair value of the security less any impairment loss previously recognized. Subsequent to impairment, further declines in fair value are recorded in Non-interest income, while increases in fair value are recognized in Other components of equity until sold. For AFS debt securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after recognition of the impairment loss.

Held-to-maturity securities are debt securities where we have the intention and the ability to hold the investment until its maturity date. These securities are initially recorded at fair value and are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses which we assess using the same impairment model as for loans. Interest income and amortization of premiums and discounts on debt securities are recorded in Net interest income. For held-to-maturity securities, reversal of previously recognized impairment losses is recognized in our Consolidated Statements of Income if the recovery is objectively related to a specific event occurring after the recognition of the impairment loss. Reversals of impairment losses on held-to-maturity securities are recorded to a maximum of what the amortized cost of the investment would have been, had the impairment not been recognized at the date the impairment is reversed. Held-to-maturity securities have been included with AFS securities on our Consolidated Balance Sheets.

We account for all of our securities using settlement date accounting and changes in fair value between the trade date and settlement date are reflected in income for securities classified or designated as at FVTPL, and changes in the fair value of AFS securities between the trade and settlement dates are recorded in OCI except for changes in foreign exchange rates on debt securities, which are recorded in Non-interest income.

Fair value option

A financial instrument can be designated as at FVTPL (the fair value option) on its initial recognition even if the financial instrument was not acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term. An instrument that is designated as at FVTPL by way of this fair value option must have a reliably measurable fair value and satisfy one of the following criteria: (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities, or recognizing gains and losses on them on a different basis (an accounting mismatch); (ii) it belongs to a group of financial assets or financial liabilities or both that are managed, evaluated, and reported to key management personnel on a fair value basis in accordance with our risk management strategy, and we can demonstrate that significant financial risks are eliminated or significantly reduced; or (iii) there is an embedded derivative in the financial or non-financial host contract and the derivative is not closely related to the host contract. These instruments cannot be reclassified out of the FVTPL category while they are held or issued.

Financial assets designated as at FVTPL are recorded at fair value and any unrealized gain or loss arising due to changes in fair value is included in Trading revenue or Non-interest income – Other. Financial liabilities designated as at FVTPL are recorded at fair value and fair value changes attributable to changes in our own credit risk are recorded in OCI. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. The remaining fair value changes are recorded in Trading revenue or Non-interest income – Other. Upon initial recognition, if we determine that presenting the effects of own credit risk changes in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in net income, the full fair value change in our debt designated as at FVTPL is recognized in net income.

To determine the fair value adjustments on our debt designated as at FVTPL, we calculate the present value of the instruments based on the contractual cash flows over the term of the arrangement by using our effective funding rate at the beginning and end of the period with the change in present value recorded in OCI, Trading revenue or Non-interest income – Other as appropriate.

Determination of fair value

The fair value of a financial instrument is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. We determine fair value by incorporating all factors that market participants would consider in setting a price, including commonly accepted valuation approaches.

The Board of Directors provides oversight on valuation of financial instruments, primarily through the Audit Committee and Risk Committee. The Audit Committee reviews the presentation and disclosure of financial instruments that are measured at fair value, while the Risk Committee assesses adequacy of governance structures and control processes for valuation of these instruments.

We have established policies, procedures and controls for valuation methodologies and techniques to ensure fair value is reasonably estimated. Major valuation processes and controls include, but are not limited to, profit and loss decomposition, independent price verification (IPV) and model validation standards. These control processes are managed by either Finance or Group Risk Management and are independent of the relevant businesses and their trading functions. Profit and loss decomposition is a process to explain the fair value changes of certain positions and is performed daily for trading portfolios. All fair value instruments are subject to IPV, a process whereby trading function valuations are verified against external market prices and other relevant market data. Market data sources include traded prices, brokers and price vendors. We give priority to those third-party pricing services and prices having the highest and most consistent accuracy. The level of accuracy is determined over time by comparing third-party price values to traders' or system values, to other pricing service values and, when available, to actual trade data. Other valuation techniques are used when a price or quote is not available. Some valuation processes use models to determine fair value. We have a systematic and consistent approach to control model use. Valuation models are approved for use within our model risk management framework. The framework addresses, among other things, model development standards, validation processes and procedures, and approval authorities. Model validation ensures that a model is suitable for its intended use and sets parameters for its use. All models are revalidated regularly by qualified personnel who are independent of the model design and development. Annually our model risk profile is reported to the Board of Directors.

IFRS 13 *Fair Value Measurement* permits an exception, through an accounting policy choice, to measure fair value of a portfolio of financial instruments on a net open risk position basis when certain criteria are met. We have elected to use this policy choice to determine fair value of certain portfolios of financial instruments, primarily derivatives, on a net exposure to market or credit risk.

We record valuation adjustments to appropriately reflect counterparty credit quality of our derivative portfolio, differences between the overnight index swap (OIS) curve and London Interbank Offered Rates (LIBOR) for collateralized derivatives, funding valuation adjustments (FVA) for uncollateralized and under-collateralized over-the-counter (OTC) derivatives, unrealized gains or losses at inception of the transaction, bid-offer spreads, unobservable parameters and model limitations. These adjustments may be subjective as they require significant judgment in the input selection, such as probability of default and recovery rate, and are intended to arrive at fair value that is determined based on

assumptions that market participants would use in pricing the financial instrument. The realized price for a transaction may be different from its recorded value that is previously estimated using management judgment, and may therefore impact unrealized gains and losses recognized in Non-interest income – Trading revenue or Other.

Valuation adjustments are recorded for the credit risk of our derivative portfolios in order to arrive at their fair values. Credit valuation adjustments (CVA) take into account our counterparties' creditworthiness, the current and potential future mark-to-market of the transactions, and the effects of credit mitigants such as master netting and collateral agreements. CVA amounts are derived from estimates of exposure at default, probability of default, recovery rates on a counterparty basis, and market and credit factor correlations. Exposure at default is the amounts of expected derivative related assets and liabilities at the time of default, estimated through modeling using underlying risk factors. Probability of default and recovery rate are generally implied from the market prices for credit protection and credit ratings of the counterparty. Correlation is the statistical measure of how credit and market factors may move in relation to one another. Correlation is estimated using historical data and market data where available. CVA is calculated daily and changes are recorded in Non-interest income – Trading revenue.

In the determination of fair value of collateralized OTC derivatives using the OIS curve, our valuation approach accounts for the difference between certain OIS rates and LIBOR for derivatives valuation as valuation adjustments.

FVA are also calculated to incorporate cost and benefit of funding in the valuation of uncollateralized and under-collateralized OTC derivatives. Future expected cash flows of these derivatives are discounted to reflect the cost and benefit of funding the derivatives by using a funding curve, implied volatilities and correlations as inputs.

Where required, a valuation adjustment is made to reflect the unrealized gain or loss at inception of a financial instrument contract where the fair value of that financial instrument is not obtained from a quoted market price or cannot be evidenced by other observable market transactions based on a valuation technique incorporating observable market data.

A bid-offer valuation adjustment is required when a financial instrument is valued at the mid-market price, instead of the bid or offer price for asset or liability positions, respectively. The valuation adjustment takes into account the spread from the mid to either the bid or offer price.

Some valuation models require parameter calibration from such factors as market observed option prices. The calibration of parameters may be sensitive to factors such as the choice of instruments or optimization methodology. A valuation adjustment is also estimated to mitigate the uncertainties of parameter calibration and model limitations.

In determining fair value, a hierarchy is used which prioritizes the inputs to valuation techniques. The fair value hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). Determination of fair value based on this hierarchy requires the use of observable market data whenever available. Level 1 inputs are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that we have the ability to access at the measurement date. Level 2 inputs include quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, and model inputs that are either observable, or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Level 3 inputs are one or more inputs that are unobservable and significant to the fair value of the asset or liability. Unobservable inputs are used to measure fair value to the extent that observable inputs are not available at the measurement date. The availability of inputs for valuation may affect the selection of valuation techniques. The classification of a financial instrument in the hierarchy for disclosure purposes is based upon the lowest level of input that is significant to the measurement of fair value.

Where observable prices or inputs are not available, management judgment is required to determine fair values by assessing other relevant sources of information such as historical data, proxy information from similar transactions, and through extrapolation and interpolation techniques. For more complex or illiquid instruments, significant judgment is required in the determination of the model used, the selection of model inputs, and in some cases the application of valuation adjustments to the model value or quoted price for inactively traded financial instruments, as the selection of model inputs may be subjective and the inputs may be unobservable. Unobservable inputs are inherently uncertain as there is little or no market data available from which to determine the level at which the transaction would occur under normal business circumstances. Appropriate parameter uncertainty and market risk valuation adjustments for such inputs and other model risk valuation adjustments are assessed in all such instances.

Interest

Interest is recognized in Interest income and Interest expense in the Consolidated Statements of Income for all interest bearing financial instruments using the effective interest method. The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash flows over the expected life of the financial asset or liability to the net carrying amount upon initial recognition. Significant judgment is applied in determining the effective interest rate due to uncertainty in the timing and amounts of future cash flows.

Transaction costs

Transaction costs are expensed as incurred for financial instruments classified or designated as at FVTPL. For other financial instruments, transaction costs are capitalized on initial recognition. For financial assets and financial liabilities measured at amortized cost, capitalized transaction costs are amortized through Net income over the estimated life of the instrument using the effective interest method. For AFS financial assets measured at fair value that do not have fixed or determinable payments and no fixed maturity, capitalized transaction costs are recognized in Net income when the asset is derecognized or becomes impaired.

Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset on the balance sheet when there exists both a legally enforceable right to offset the recognized amounts and an intention to settle on a net basis, or realize the asset and settle the liability simultaneously.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and sold under repurchase agreements

We purchase securities under agreements to resell (reverse repurchase agreement) and take possession of these securities. Reverse repurchase agreements are treated as collateralized lending transactions whereby we monitor the market value of the securities purchased and additional collateral is obtained when appropriate. We have the right to liquidate the collateral held in the event of counterparty default. We also sell securities under agreements to repurchase (repurchase agreements), which are treated as collateralized borrowing transactions. The securities received under reverse repurchase agreements and securities delivered under repurchase agreements are not recognized on, or derecognized from, our Consolidated Balance Sheets, respectively, unless the risks and rewards of ownership are obtained or relinquished.

Reverse repurchase agreements and repurchase agreements are carried on our Consolidated Balance Sheets at the amounts at which the securities were initially acquired or sold, except when they are designated as at FVTPL and are recorded at fair value. Interest earned on reverse

repurchase agreements is included in Interest income, and interest incurred on repurchase agreements is included in Interest expense in our Consolidated Statements of Income. Changes in fair value for reverse repurchase agreements and repurchase agreements designated as at FVTPL are included in Trading revenue or Other in Non-interest income.

Derivatives

Derivatives are primarily used in sales and trading activities. Derivatives are also used to manage our exposure to interest, currency, credit and other market risks. The most frequently used derivative products are interest rate swaps, interest rate futures, forward rate agreements, interest rate options, foreign exchange forward contracts, cross currency swaps, foreign currency futures, foreign currency options, equity swaps and credit derivatives. All derivative instruments are recorded on our Consolidated Balance Sheets at fair value, including those derivatives that are embedded in financial or non-financial contracts and are not closely related to the host contracts.

When derivatives are embedded in other financial instruments or host contracts, such combinations are known as hybrid instruments with the effect that some of the cash flows of a hybrid instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative. If the host contract is not carried at fair value with changes in fair value reported in our Consolidated Statements of Income, the embedded derivative is generally required to be separated from the host contract and accounted for separately as at FVTPL if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract. All embedded derivatives are presented on a combined basis with the host contracts although they are separated for measurement purposes when conditions requiring separation are met.

When derivatives are used in sales and trading activities, the realized and unrealized gains and losses on these derivatives are recognized in Trading revenue in Non-interest income. Derivatives with positive fair values are reported as Derivative assets and derivatives with negative fair values are reported as Derivative liabilities. In accordance with our policy for offsetting financial assets and financial liabilities, the net fair value of certain derivative assets and liabilities are reported as an asset or liability, as appropriate. Valuation adjustments are included in the fair value of Derivative assets and Derivative liabilities. Premiums paid and premiums received are shown in Derivative assets and Derivative liabilities, respectively.

When derivatives are used to manage our own exposures, we determine for each derivative whether hedge accounting can be applied, as discussed in the Hedge accounting section below.

Hedge accounting

We use derivatives and non-derivatives in our hedging strategies to manage our exposure to interest rate, currency, credit and other market risks. Where hedge accounting can be applied, a hedge relationship is designated and documented at inception to detail the particular risk management objective and strategy for undertaking the hedge transaction. The documentation identifies the specific asset, liability or anticipated cash flows being hedged, the risk that is being hedged, the type of hedging instrument used and how effectiveness will be assessed. We assess, both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedging instruments are 'highly effective' in offsetting changes in the fair value or cash flows of the hedged items. A hedge is regarded as highly effective only if the following criteria are met: (i) at inception of the hedge and throughout its life, the hedge is expected to be highly effective in achieving offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk, and (ii) actual results of the hedge are within a pre-determined range. In the case of hedging a forecast transaction, the transaction must have a high probability of occurring and must present an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect the reported net profit or loss. Hedge accounting is discontinued when it is determined that the hedging instrument is no longer effective as a hedge, the hedging instrument is terminated or sold, upon the sale or early termination of the hedged item, or when the forecast transaction is no longer deemed highly probable. Refer to Note 8 for the fair value of derivatives and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Fair value hedges

In a fair value hedging relationship, the carrying value of the hedged item is adjusted for changes in fair value attributable to the hedged risk and recognized in Non-interest income. Changes in fair value of the hedged item, to the extent that the hedging relationship is effective, are offset by changes in the fair value of the hedging derivative, which are also recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the carrying value of the hedged item is no longer adjusted and the cumulative fair value adjustments to the carrying value of the hedged items are amortized to Net income over the remaining life of the hedged items.

We predominantly use interest rate swaps to hedge our exposure to changes in a fixed interest rate instrument's fair value caused by changes in interest rates.

Cash flow hedges

In a cash flow hedging relationship, the effective portion of the change in the fair value of the hedging derivative, net of taxes, is recognized in OCI while the ineffective portion is recognized in Non-interest income. When hedge accounting is discontinued, the cumulative amounts previously recognized in Other components of equity are reclassified to Net interest income during the periods when the variability in the cash flows of the hedged item affects Net interest income. Unrealized gains and losses on derivatives are reclassified immediately to Net income when the hedged item is sold or terminated early, or when the forecast transaction is no longer expected to occur.

We predominantly use interest rate swaps to hedge the variability in cash flows related to a variable-rate asset or liability.

Net investment hedges

In hedging a foreign currency exposure of a net investment in a foreign operation, the effective portion of foreign exchange gains and losses on the hedging instruments, net of applicable taxes, is recognized in OCI and the ineffective portion is recognized in Non-interest income. The amounts, or a portion thereof, previously recognized in Other components of equity are recognized in Net income on the disposal, or partial disposal, of the foreign operation.

We use foreign exchange contracts and foreign currency-denominated liabilities to manage our foreign currency exposures to net investments in foreign operations having a functional currency other than the Canadian dollar.

Loans

Loans are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and which are not classified as AFS. Loans are initially recognized at fair value. When loans are issued at a market rate, fair value is represented by the cash advanced to the borrowers. Loans are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method less impairment, unless we intend to sell them in the near future upon origination or they have been designated as at FVTPL, in which case they are carried at fair value.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

We assess at each balance sheet date whether there is objective evidence that the loans (including debt securities reclassified as loans) are impaired. Evidence of impairment may include indications that the borrower is experiencing significant financial difficulty, probability of bankruptcy or other financial reorganization, as well as a measurable decrease in the estimated future cash flows evidenced by the adverse changes in the payments status of the borrower or economic conditions that correlate with defaults. Whenever a payment is 90 days past due, loans other than credit card balances and loans guaranteed or insured by a Canadian government (Federal or Provincial) or a Canadian government agency (collectively, Canadian government) are classified as impaired unless they are fully secured and collection efforts are reasonably expected to result in repayment of debt within 180 days of the loans becoming past due. Loans guaranteed by a Canadian government are classified as impaired when the loan is contractually 365 days in arrears. Credit card balances are written off when a payment is 180 days in arrears.

Assets acquired to satisfy loan commitments are recorded at their fair value less costs to sell. Fair value is determined based on either current market value where available or discounted cash flows. Any excess of the carrying value of the loan over the fair value of the assets acquired is recognized by a charge to Provision for credit losses.

Interest on loans is recognized in Interest income – Loans using the effective interest method. The estimated future cash flows used in this calculation include those determined by the contractual term of the asset, all fees that are considered to be integral to the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts. Fees that relate to activities such as originating, restructuring or renegotiating loans are deferred and recognized as interest income over the expected term of such loans using the effective interest method. Where there is a reasonable expectation that a loan will be originated, commitment and standby fees are also recognized as interest income over the expected term of the resulting loans using the effective interest method. Otherwise, such fees are recorded as other liabilities and amortized into Non-interest income over the commitment or standby period. Prepayment fees on mortgage loans are not included as part of the effective interest rate at origination as the amounts are not reliably measurable. If prepayment fees are received on a renewal of a mortgage loan, the fee is included as part of the effective interest rate, and if not renewed, the prepayment fee is recognized in interest income at the prepayment date.

Allowance for credit losses

An allowance for credit losses is established if there is objective evidence that we will be unable to collect all amounts due on our loans portfolio according to the original contractual terms or the equivalent value. This portfolio includes on-balance sheet exposures, such as loans and acceptances, and off-balance sheet items such as letters of credit, guarantees and unfunded commitments.

The allowance for credit losses is increased by the impairment losses recognized and decreased by the amount of write-offs, net of recoveries. The allowance for credit losses for on-balance sheet items is included as a reduction to assets, and the allowance for credit losses relating to off-balance sheet items is included in Provisions under Other Liabilities.

We assess whether objective evidence of impairment exists individually for loans that are individually significant and collectively for loans that are not individually significant. If we determine that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loan, whether significant or not, the loan is included in a group of loans with similar credit risk characteristics and collectively assessed for impairment. Loans that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is recognized are not included in a collective assessment of impairment.

Allowance for credit losses represent management's best estimates of losses incurred in our loan portfolio at the balance sheet date. Management's judgment is required in making assumptions and estimations when calculating allowances on both individually and collectively assessed loans. The underlying assumptions and estimates used for both individually and collectively assessed loans can change from period to period and may significantly affect our results of operations.

Individually assessed loans

Loans which are individually significant are assessed individually for objective indicators of impairment. A loan is considered impaired when management determines that it will not be able to collect all amounts due according to the original contractual terms or the equivalent value.

Credit exposures of individually significant loans are evaluated based on factors including the borrower's overall financial condition, resources and payment record, and where applicable, the realizable value of any collateral. If there is evidence of impairment leading to an impairment loss, then the amount of the loss is determined as the difference between the carrying amount of the loan, including accrued interest, and the estimated recoverable amount. The estimated recoverable amount is measured as the present value of expected future cash flows discounted at the loan's original effective interest rate, including cash flows that may result from the realization of collateral less costs to sell. Individually-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the loan through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

Significant judgment is required in assessing evidence of impairment and estimation of the amount and timing of future cash flows when determining the impairment loss. When assessing objective evidence of impairment we primarily consider specific factors such as the financial condition of the borrower, borrower's default or delinquency in interest or principal payments, local economic conditions and other observable data. In determining the estimated recoverable amount we consider discounted expected future cash flows at the effective interest rate using a number of assumptions and inputs. Management judgment is involved when choosing these inputs and assumptions used such as the expected amount of the loan that will not be recovered and the cost of time delays in collecting principal and/or interest, and when estimating the value of any collateral held for which there may not be a readily accessible market. Changes in the amount expected to be recovered would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in a change in the Allowance for credit losses.

Collectively assessed loans

Loans which are not individually significant, or which are individually assessed and not determined to be impaired, are collectively assessed for impairment. For the purposes of a collective evaluation of impairment, loans are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account loan type, industry, geographic location, collateral type, past due status and other relevant factors.

The collective impairment allowance is determined by reviewing factors including: (i) historical loss experience, which takes into consideration historical probabilities of default, loss given default and exposure at default, in portfolios of similar credit risk characteristics, and (ii) management's judgment on the level of impairment losses based on historical experience relative to the actual level as reported at the balance sheet date, taking into consideration the current portfolio credit quality trends, business and economic and credit conditions, the impact of policy and process changes, and other supporting factors. Future cash flows for a group of loans are collectively evaluated for impairment on the basis of the contractual cash flows of the loans in the group and historical loss experience for loans with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted based on current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not

currently exist. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Collectively-assessed impairment losses reduce the carrying amount of the aggregated loan position through an allowance account and the amount of the loss is recognized in Provision for credit losses. Following impairment, interest income is recognized on the unwinding of the discount from the initial recognition of impairment.

The methodology and assumptions used to calculate collective impairment allowances are subject to uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. Significant judgment is required in assessing historical loss experience, the loss identification period and its relationship to current portfolios including delinquency, and loan balances; and current business, economic and credit conditions including industry specific performance, unemployment and country risks. Changes in these assumptions would have a direct impact on the Provision for credit losses and may result in changes in the related Allowance for credit losses.

Write-off of loans

Loans and the related impairment allowance for credit losses are written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, they are generally written off after receipt of any proceeds from the realization of the collateral. In circumstances where the net realizable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write off may be earlier. For credit cards, the balances and related allowance for credit losses are written off when payment is 180 days in arrears. Personal loans are generally written off at 150 days past due.

Derecognition of financial assets

Our various securitization activities generally consist of the transfer of financial assets such as loans or packaged mortgage-backed securities (MBS) to independent structured entities or trusts that issue securities to investors.

Financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when our contractual rights to the cash flows from the assets have expired, when we retain the rights to receive the cash flows of the assets but assume an obligation to pay those cash flows to a third party subject to certain pass-through requirements or when we transfer our contractual rights to receive the cash flows and substantially all of the risk and rewards of the assets have been transferred. When we retain substantially all of the risks and rewards of the transferred assets, the transferred assets are not derecognized from our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as secured financing transactions. When we neither retain nor transfer substantially all risks and rewards of ownership of the assets, we derecognize the assets if control over the assets is relinquished. If we retain control over the transferred assets, we continue to recognize the transferred assets to the extent of our continuing involvement.

Management's judgment is applied in determining whether the contractual rights to the cash flows from the transferred assets have expired or whether we retain the rights to receive cash flows on the assets but assume an obligation to pay for those cash flows. We derecognize transferred financial assets if we transfer substantially all the risk and rewards of the ownership in the assets. When assessing whether we have transferred substantially all of the risk and rewards of the transferred assets, management considers the Bank's exposure before and after the transfer with the variability in the amount and timing of the net cash flows of the transferred assets. In transfers in which we retain the servicing rights, management has applied judgment in assessing the benefits of servicing against market expectations. When the benefits of servicing are greater than fair value, a servicing asset is recognized in Other assets in our Consolidated Balance Sheets. When the benefits of servicing are less than fair value, a servicing liability is recognized in Other liabilities in our Consolidated Balance Sheets.

Derecognition of financial liabilities

We derecognize a financial liability from our Consolidated Balance Sheets when our obligation specified in the contract expires, or is discharged or cancelled. We recognize the difference between the carrying amount of a financial liability transferred and the consideration paid in our Consolidated Statements of Income.

Guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that contingently require us to make specified payments (in cash, other assets, our own shares or provision of services) to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. Liabilities are recognized on our Consolidated Balance Sheets at the inception of a guarantee for the fair value of the obligation undertaken in issuing the guarantee. Financial guarantees are subsequently remeasured at the higher of (i) the amount initially recognized and (ii) our best estimate of the present value of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period.

If the financial guarantee contract meets the definition of a derivative, it is measured at fair value at each balance sheet date and reported under Derivatives on our Consolidated Balance Sheets.

Insurance and segregated funds

Premiums from long-duration contracts, primarily life insurance, are recognized when due in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. Premiums from short-duration contracts, primarily property and casualty, and fees for administrative services are recognized in Insurance premiums, investment and fee income over the related contract period. Unearned premiums of the short-duration contracts, representing the unexpired portion of premiums, are reported in Other liabilities. Investments made by our insurance operations are classified as AFS or loans and receivables, except for investments supporting the policy benefit liabilities on life and health insurance contracts and a portion of property and casualty contracts. These are designated as at FVTPL with changes in fair value reported in Insurance premiums, investment and fee income.

Insurance claims and policy benefit liabilities represent current claims and estimates for future insurance policy benefits. Liabilities for life insurance contracts are determined using the Canadian Asset Liability Method (CALM), which incorporates assumptions for mortality, morbidity, policy lapses and surrenders, investment yields, policy dividends, operating and policy maintenance expenses, and provisions for adverse deviation. These assumptions are reviewed at least annually and updated in response to actual experience and market conditions. Liabilities for property and casualty insurance represent estimated provisions for reported and unreported claims. Liabilities for life and property and casualty insurance are included in Insurance claims and policy benefit liabilities. Changes in Insurance claims and policy benefit liabilities are included in the Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates change.

Premiums ceded for reinsurance and reinsurance recoveries on policyholder benefits and claims incurred are reported in income and expense as appropriate. Reinsurance recoverables, which relate to paid benefits and unpaid claims, are included in Other assets.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

Acquisition costs for new insurance business consist of commissions, premium taxes, certain underwriting costs and other costs that vary with the acquisition of new business. Deferred acquisition costs for life insurance products are implicitly recognized in insurance claims and policy benefit liabilities by CALM. For property and casualty insurance, these costs are classified as Other assets and amortized over the policy term.

Segregated funds are lines of business in which we issue an insurance contract where the benefit amount is directly linked to the market value of the investments held in the underlying fund. The contractual arrangement is such that the underlying segregated fund assets are registered in our name but the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' investment performance. Liabilities for these contracts are calculated based on contractual obligations using actuarial assumptions and are at least equivalent to the surrender or transfer value calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Segregated funds' assets and liabilities are separately presented on our Consolidated Balance Sheets. As the segregated fund policyholders bear the risks and rewards of the funds' performance, investment income earned by the segregated funds and expenses incurred by the segregated funds are offset and are not separately presented in our Consolidated Statements of Income. Fee income we earn from segregated funds includes management fees, mortality, policy administration and surrender charges, and these fees are recorded in Non-interest income – Insurance premiums, investment and fee income. We provide minimum death benefit and maturity value guarantees on segregated funds. The liability associated with these minimum guarantees is recorded in Insurance claims and policy benefit liabilities.

Liability adequacy tests are performed for all insurance contract portfolios at each balance sheet date to ensure the adequacy of insurance contract liabilities. Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. When the test results indicate that there is a deficiency in liabilities, the deficiency is charged immediately to our Consolidated Statements of Income by writing down the deferred acquisition costs in Other assets and/or increasing Insurance claims and policy benefit liabilities.

Employee benefits – Pensions and other post-employment benefits

Our defined benefit pension expense, which is included in Non-interest expense – Human resources, consists of the cost of employee pension benefits for the current year's service, net interest on the net defined benefit liability (asset), past service cost and gains or losses on settlement. Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses and return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability), are recognized immediately in OCI in the period in which they occur. Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions. Amounts recognized in OCI will not be reclassified subsequently to net income. Past service cost is the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment and is charged immediately to income.

For each defined benefit plan, we recognize the present value of our defined benefit obligations less the fair value of the plan assets as a defined benefit liability reported in Employee benefit liabilities on our Consolidated Balance Sheets. For plans where there is a net defined benefit asset, the amount is reported as an asset in Employee benefit assets on our Consolidated Balance sheets.

The calculation of defined benefit expenses and obligations requires significant judgment as the recognition is dependent on discount rates and various actuarial assumptions such as healthcare cost trend rates, projected salary increases, retirement age, and mortality and termination rates. Due to the long-term nature of these plans, such estimates and assumptions are subject to inherent risks and uncertainties. For our pension and other post-employment plans, the discount rate is determined by reference to market yields on high quality corporate bonds. Since the discount rate is based on currently available yields, and involves management's assessment of market liquidity, it is only a proxy for future yields. Actuarial assumptions, set in accordance with current practices in the respective countries of our plans, may differ from actual experience as country specific statistics are only estimates of future employee behaviour. These assumptions are determined by management and are reviewed by actuaries at least annually. Changes to any of the above assumptions may affect the amounts of benefits obligations, expenses and remeasurements that we recognize.

Our contributions to defined contribution plans are expensed when employees have rendered services in exchange for such contributions. Defined contribution plan expense is included in Non-interest expense – Human resources.

Share-based compensation

We offer share-based compensation plans to certain key employees and to our non-employee directors.

To account for stock options granted to employees, compensation expense is recognized over the applicable vesting period with a corresponding increase in equity. Fair value is determined by using option valuation models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. When the options are exercised, the exercise price proceeds together with the amount initially recorded in equity are credited to common shares. Our other compensation plans include performance deferred share plans and deferred share unit plans for key employees (the Plans). The obligations for the Plans are accrued over their vesting periods. The Plans are settled in cash.

For cash-settled awards, our accrued obligations are adjusted to their fair value at each balance sheet date. For share-settled awards, our accrued obligations are based on the fair value of our common shares at the date of grant. Changes in our obligations, net of related hedges, are recorded as Non-interest expense – Human resources in our Consolidated Statements of Income with a corresponding increase in Other liabilities for cash-settled awards and in Retained earnings for share-settled awards.

The compensation cost attributable to options and awards granted to employees who are eligible to retire or will become eligible to retire during the vesting period, is recognized immediately if the employee is eligible to retire on the grant date or over the period between the grant date and the date the employee becomes eligible to retire.

Our contributions to the employee savings and share ownership plans are expensed as incurred.

Income taxes

Income tax comprises current tax and deferred tax and is recognized in our Consolidated Statements of Income except to the extent that it relates to items recognized directly in equity, in which case it is recognized in equity.

Current income tax payable on profits is recognized as an expense based on the applicable tax laws in each jurisdiction in the period in which profits arise, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date. Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for accounting and tax purposes. A deferred income tax asset or liability is determined for each temporary difference, except for earnings related to our subsidiaries, branches, associates and interests in joint ventures where the temporary differences will not reverse in the foreseeable future and we have the ability to control the timing of reversal. Deferred tax assets and liabilities are determined based on the tax rates that are expected to be in effect in the period that the asset is realized

or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and liabilities are offset when they are levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same tax reporting group (which intends to settle on a net basis), and when there is a legal right to offset. Deferred tax assets and liabilities are offset when the same conditions are satisfied. Our Consolidated Statements of Income include items that are non-taxable or non-deductible for income tax purposes and, accordingly, this causes the income tax provision to be different from what it would be if based on statutory rates.

Deferred income taxes accumulated as a result of temporary differences and tax loss carryforwards are included in Other assets and Other liabilities. On a quarterly basis, we review our deferred income tax assets to determine whether it is probable that the benefits associated with these assets will be realized; this review involves evaluating both positive and negative evidence.

We are subject to income tax laws in various jurisdictions where we operate, and the complex tax laws are potentially subject to different interpretations by us and the relevant taxation authorities. Significant judgment is required in the interpretation of the relevant tax laws, and the determination of our tax provision which includes our best estimate of tax positions that are under audit or appeal by relevant taxation authorities. We perform a review on a quarterly basis to incorporate our best assessment based on information available, but additional liability and income tax expense could result based on decisions made by the relevant tax authorities.

The determination of our deferred tax asset or liability also requires significant management judgment as the recognition is dependent on our projection of future taxable profits and tax rates that are expected to be in effect in the period the asset is realized or the liability is settled. Any changes in our projection will result in changes in deferred tax assets or liabilities on our Consolidated Balance Sheets, and also deferred tax expense in our Consolidated Statements of Income.

Business combinations, goodwill and other intangibles

All business combinations are accounted for using the acquisition method. Non-controlling interests, if any, are recognized at their proportionate share of the fair value of identifiable assets and liabilities, unless otherwise indicated. Identifiable intangible assets are recognized separately from goodwill and included in Other intangibles. Goodwill represents the excess of the price paid for the business acquired over the fair value of the net identifiable assets acquired on the date of acquisition.

Goodwill

Goodwill is allocated to cash-generating units or groups of cash-generating units (CGU) for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. Impairment testing is performed annually as at August 1, or more frequently if there are objective indicators of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount. The recoverable amount of a CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. Value in use is the present value of the expected future cash flows from a CGU. Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of a CGU in an orderly transaction between market participants, less disposal costs. The fair value of a CGU is estimated using valuation techniques such as a discounted cash flow method, adjusted to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. External evidence such as binding sale agreements or recent transactions for similar businesses within the same industry is considered to the extent that it is available.

Significant judgment is involved in estimating the model inputs used to determine the recoverable amount of our CGU, in particular future cash flows, discount rates and terminal growth rates, due to the uncertainty in the timing and amount of cash flows and the forward-looking nature of these inputs. Future cash flows are based on financial plans agreed by management which are estimated based on forecast results, business initiatives, planned capital investments and returns to shareholders. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for CGU-specific risks and currency exposure as reflected by differences in expected inflation. Bank-wide cost of capital is based on the Capital Asset Pricing Model. CGU-specific risks include country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation). Terminal growth rates reflect the expected long-term gross domestic product growth and inflation for the countries within which the CGU operates. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

The carrying amount of a CGU includes the carrying amount of assets, liabilities and goodwill allocated to the CGU. If the recoverable amount is less than the carrying value, the impairment loss is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other non-financial assets of the CGU proportionately based on the carrying amount of each asset. Any impairment loss is charged to income in the period in which the impairment is identified. Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Subsequent reversals of goodwill impairment are prohibited.

Upon disposal of a portion of a CGU, the carrying amount of goodwill relating to the portion of the CGU sold is included in the determination of gains or losses on disposal. The carrying amount is determined based on the relative fair value of the disposed portion to the total CGU.

Other intangibles

Intangible assets represent identifiable non-monetary assets and are acquired either separately or through a business combination, or generated internally. Intangible assets acquired through a business combination are recognized separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably. The cost of a separately acquired intangible asset includes its purchase price and directly attributable costs of preparing the asset for its intended use. In respect of internally generated intangible assets, cost includes all directly attributable costs necessary to create, produce, and prepare the asset to be capable of operating in the manner intended by management. Research and development costs that are not eligible for capitalization are expensed. After initial recognition, an intangible asset is carried at its cost less any accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Intangible assets with a finite-life are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives as follows: computer software – 3 to 10 years; and customer relationships – 10 to 20 years. We do not have any intangible assets with indefinite lives.

Intangible assets are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an intangible asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the carrying amount of the intangible asset to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs. If the recoverable amount of the asset (or CGU) is less than its carrying amount, the carrying amount of the intangible asset is written down to its recoverable amount as an impairment loss.

An impairment loss recognized previously is reversed if there is a change in the estimates used to determine the recoverable amount of the asset (or CGU) since the last impairment loss was recognized. If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset (or CGU) is revised to the lower of its recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of amortization) had there been no prior impairment.

Note 2 Summary of significant accounting policies, estimates and judgments (continued)

Due to the subjective nature of these estimates, significant judgment is required in determining the useful lives and recoverable amounts of our intangible assets, and assessing whether certain events or circumstances constitute objective evidence of impairment. Estimates of the recoverable amounts of our intangible assets rely on certain key inputs, including future cash flows and discount rates. Future cash flows are based on sales projections and allocated costs which are estimated based on forecast results and business initiatives. Discount rates are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for asset-specific risks. Changes in these assumptions may impact the amount of impairment loss recognized in Non-interest expense.

Other

Translation of foreign currencies

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies, are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date. Foreign exchange gains and losses resulting from the translation and settlement of these items are recognized in Non-interest income in the Consolidated Statements of Income.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost are translated into Canadian dollars at historical rates. Non-monetary financial assets classified as AFS securities, such as equity instruments, that are measured at fair value are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and the resulting foreign exchange gains and losses are recorded in Other components of equity until the asset is sold or becomes impaired.

Assets and liabilities of our foreign operations with functional currencies other than Canadian dollars are translated into Canadian dollars at rates prevailing at the balance sheet date, and income and expenses of these foreign operations are translated at average rates of exchange for the reporting period.

Unrealized gains or losses arising as a result of the translation of our foreign operations along with the effective portion of related hedges are reported in Other components of equity on an after-tax basis. Upon disposal or partial disposal of a foreign operation, an appropriate portion of the accumulated net translation gains or losses is included in Non-interest income.

Premises and equipment

Premises and equipment includes land, buildings, leasehold improvements, computer equipment, furniture, fixtures and other equipment, and are stated at cost less accumulated depreciation, except for land which is not depreciated, and accumulated impairment losses. Cost comprises the purchase price, any costs directly attributable to bringing the asset to the location and condition necessary for its intended use, and the initial estimate of any disposal costs. Depreciation is recorded principally on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, which are 25 to 50 years for buildings, 3 to 10 years for computer equipment, and 7 to 10 years for furniture, fixtures and other equipment. The amortization period for leasehold improvements is the lesser of the useful life of the leasehold improvements or the lease term plus the first renewal period, if reasonably assured of renewal, up to a maximum of 10 years. Depreciation methods, useful lives, and residual values are reassessed at each reporting period and adjusted as appropriate. Gains and losses on disposal are recorded in Non-interest income.

Premises and equipment are assessed for indicators of impairment at each reporting period. If there is an indication that an asset may be impaired, an impairment test is performed by comparing the asset's carrying amount to its recoverable amount. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, we estimate the recoverable amount of the CGU to which the asset belongs and test for impairment at the CGU level. An impairment charge is recorded to the extent the recoverable amount of an asset (or CGU), which is the higher of value in use and fair value less costs of disposal, is less than its carrying amount. Value in use is the present value of the future cash flows expected to be derived from the asset (or CGU). Fair value less costs of disposal is the amount obtainable from the sale of the asset (or CGU) in an orderly transaction between market participants, less costs of disposal.

After the recognition of impairment, the depreciation charge is adjusted in future periods to reflect the asset's revised carrying amount. If an impairment is later reversed, the carrying amount of the asset is revised to the lower of the asset's recoverable amount and the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had there been no prior impairment loss. The depreciation charge in future periods is adjusted to reflect the revised carrying amount.

Provisions

Provisions are liabilities of uncertain timing or amount and are recognized when we have a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Provisions are measured as the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the reporting date. Significant judgment is required in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. We record provisions related to litigation, asset retirement obligations, and the allowance for off-balance sheet and other items. Provisions are recorded under Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets.

We are required to estimate the results of ongoing legal proceedings, expenses to be incurred to dispose of capital assets, and credit losses on undrawn commitments and guarantees. The forward-looking nature of these estimates requires us to use a significant amount of judgment in projecting the timing and amount of future cash flows. We record our provisions on the basis of all available information at the end of the reporting period and make adjustments on a quarterly basis to reflect current expectations. Should actual results differ from our expectations, we may incur expenses in excess of the provisions recognized.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, such as an insurer, a separate asset is recognized if it is virtually certain that reimbursement will be received.

Commissions and fees

Portfolio management and other management advisory and service fees are recognized based on the applicable service contracts. Fees related to provision of services including asset management, wealth management, financial planning and custody services that cover a specified service period, are recognized over the period in which the service is provided. Investment management and custodial fees are generally calculated as a percentage of daily or period-end net asset values, and are received monthly, quarterly, semi-annually or annually, depending on the terms of the contracts. Management fees are generally derived from assets under management (AUM) when our clients solicit the investment capabilities of an investment manager and administrative fees are derived from assets under administration (AUA) where the investment strategy is directed by the client or a designated third party manager. Performance-based fees, which are earned upon exceeding certain benchmarks or performance targets, are recognized only when the benchmark or performance targets are achieved. Fees such as underwriting fees and brokerage fees that are related to the provision of specific transaction type services are recognized when the service has been completed.

Dividend income
Dividend income is recognized when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders have approved the dividend for unlisted equity securities.

Leasing
A lease is an agreement whereby the lessor conveys to the lessee the right to use an asset for an agreed upon period of time in return for a payment or series of payments. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the leased asset to the lessee, where title may or may not eventually be transferred. An operating lease is a lease other than a finance lease.

Operating leases
When we are the lessee in an operating lease, we record rental payments on a straight-line basis over the lease term in Non-interest expense.

Finance leases
When we are the lessee in a finance lease, we initially record both the leased asset and the related lease obligation in Premises and equipment, Other intangibles and Other liabilities on our Consolidated Balance Sheets at an amount equal to the fair value of the leased asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments, each determined at the date of inception of the lease. Initial direct costs directly attributed to the lease are recognized as an asset under the finance lease.

Earnings per share
Earnings per share is computed by dividing Net income available to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Net income available to common shareholders is determined after deducting dividend entitlements of preferred shareholders, any gains (losses) on redemption of preferred shares net of related income taxes and the net income attributable to non-controlling interests.

Diluted earnings per share reflects the potential dilution that could occur if additional common shares are assumed to be issued under securities or contracts that entitle their holders to obtain common shares in the future, to the extent such entitlement is not subject to unresolved contingencies. For contracts that may be settled in cash or in common shares at our option, diluted earnings per share is calculated based on the assumption that such contracts will be settled in shares. Income and expenses associated with these types of contracts are excluded from the Net income available to common shareholders, and the additional number of shares that would be issued is included in the diluted earnings per share calculation. These contracts include our convertible Preferred Shares and Trust Capital Securities with the conversion assumed to have taken place at the beginning of the period or on the date of issue, if later. For stock options whose exercise price is less than the average market price of our common shares, they are assumed to be exercised and the proceeds are used to repurchase common shares at the average market price for the period. The incremental number of common shares issued under stock options and repurchased from proceeds is included in the calculation of diluted earnings per share.

Share capital
We classify a financial instrument that we issue as a financial asset, financial liability or an equity instrument in accordance with the substance of the contractual arrangement.

Our common shares held by us are classified as treasury shares in equity and accounted for at weighted average cost. Upon the sale of treasury shares, the difference between the sale proceeds and the cost of the shares is recognized in Retained earnings. Financial instruments issued by us are classified as equity instruments when there is no contractual obligation to transfer cash or other financial assets. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are included in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Financial instruments that will be settled by a variable number of our common shares upon their conversion by the holders as well as the related accrued distributions are classified as liabilities on our Consolidated Balance Sheets. Dividends and yield distributions on these instruments are classified as interest expense in our Consolidated Statements of Income.

Future changes in accounting policy and disclosure
The following standards have been issued, but are not yet effective for us. We are currently assessing the impact of adopting these standards on our Consolidated Financial Statements:

IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers* (IFRS 15)
In May 2014, the IASB issued IFRS 15 which establishes principles for reporting about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. The standard provides a single, principles based five-step model for revenue recognition to be applied to contracts with customers except for revenue arising from items such as financial instruments, insurance contracts and leases. In September 2015, the IASB amended IFRS 15 by deferring its effective date by one year. IFRS 15 will be effective for us on November 1, 2018.

IFRS 9 *Financial Instruments* (IFRS 9)
In July 2014, the IASB issued the complete version of IFRS 9, first issued in November 2009, which brings together the classification and measurement, impairment and hedge accounting phases of the IASB's project to replace IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (IAS 39).

IFRS 9 introduces a principles-based approach to the classification of financial assets based on an entity's business model and the nature of the cash flows of the asset. All financial assets, including hybrid contracts, are measured as at FVTPL, fair value through OCI or amortized cost. For financial liabilities, IFRS 9 includes the requirements for classification and measurement previously included in IAS 39.

IFRS 9 also introduces an expected loss impairment model for all financial assets not as at FVTPL. The model has three stages: (1) on initial recognition, 12-month expected credit losses are recognized in profit or loss and a loss allowance is established; (2) if credit risk increases significantly and the resulting credit risk is not considered to be low, full lifetime expected credit losses are recognized; and (3) when a financial asset is considered impaired, interest revenue is calculated based on the carrying amount of the asset, net of the loss allowance, rather than its gross carrying amount.

Finally, IFRS 9 introduces a new hedge accounting model that aligns the accounting for hedge relationships more closely with an entity's risk management activities, permits hedge accounting to be applied more broadly to a greater variety of hedging instruments and risks and requires additional disclosures.

We adopted the own credit provisions of IFRS 9 in the second quarter of 2014. The remaining sections of IFRS 9 will be effective for us on November 1, 2017.

Note 3 Fair value of financial instruments

Carrying value and fair value of selected financial instruments

The following tables provide a comparison of the carrying and fair values for each classification of financial instruments.

	As at October 31, 2015						
	Carrying value and fair value			Carrying value	Fair value		
(Millions of Canadian dollars)	Financial instruments classified as at FVTPL	Financial instruments designated as at FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets							
Securities							
Trading	$ 148,939	$ 9,764	$ –	$ –	$ –	$ 158,703	$ 158,703
Available-for-sale (1)	–	–	48,164	8,641	8,759	56,805	56,923
	148,939	9,764	48,164	8,641	8,759	215,508	215,626
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	–	114,692	–	60,031	60,071	174,723	174,763
Loans							
Retail	166	–	–	346,795	348,513	346,961	348,679
Wholesale	1,280	1,327	–	122,655	121,316	125,262	123,923
	1,446	1,327	–	469,450	469,829	472,223	472,602
Other							
Derivatives	105,626	–	–	–	–	105,626	105,626
Other assets (2)	–	925	–	44,852	44,852	45,777	45,777
Financial liabilities							
Deposits							
Personal	$ 69	$ 16,828		$ 203,669	$ 204,019	$ 220,566	$ 220,916
Business and government (3)	–	93,319		362,259	363,305	455,578	456,624
Bank (4)	–	5,376		15,707	15,713	21,083	21,089
	69	115,523		581,635	583,037	697,227	698,629
Other							
Obligations related to securities sold short	47,658	–		–	–	47,658	47,658
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	73,362		9,926	9,928	83,288	83,290
Derivatives	107,860	–		–	–	107,860	107,860
Other liabilities (5)	192	13		43,251	43,196	43,456	43,401
Subordinated debentures	–	112		7,250	7,078	7,362	7,190

	As at October 31, 2014						
	Carrying value and fair value			Carrying value	Fair value		
(Millions of Canadian dollars)	Financial instruments classified as at FVTPL	Financial instruments designated as at FVTPL	Available-for-sale instruments measured at fair value	Financial instruments measured at amortized cost	Financial instruments measured at amortized cost	Total carrying amount	Total fair value
Financial assets							
Securities							
Trading	$ 141,217	$ 10,163	$ –	$ –	$ –	$ 151,380	$ 151,380
Available-for-sale (1)	–	–	46,009	1,759	1,762	47,768	47,771
	141,217	10,163	46,009	1,759	1,762	199,148	199,151
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	–	85,292	–	50,288	50,288	135,580	135,580
Loans							
Retail	–	–	–	333,045	334,475	333,045	334,475
Wholesale	1,337	2,278	–	98,569	98,461	102,184	102,076
	1,337	2,278	–	431,614	432,936	435,229	436,551
Other							
Derivatives	87,402	–	–	–	–	87,402	87,402
Other assets (2)	–	930	–	32,975	32,975	33,905	33,905
Financial liabilities							
Deposits							
Personal	$ 112	$ 13,289		$ 195,816	$ 195,964	$ 209,217	$ 209,365
Business and government (3)	–	59,446		327,214	328,328	386,660	387,774
Bank (4)	–	6,592		11,631	11,636	18,223	18,228
	112	79,327		534,661	535,928	614,100	615,367
Other							
Obligations related to securities sold short	50,345	–		–	–	50,345	50,345
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	58,411		5,920	5,921	64,331	64,332
Derivatives	88,982	–		–	–	88,982	88,982
Other liabilities (5)	20	30		36,816	36,762	36,866	36,812
Subordinated debentures	–	106		7,753	7,712	7,859	7,818

(1) Available-for-sale (AFS) securities include held-to-maturity securities that are recorded at amortized cost.
(2) The total carrying amount is comprised of Customers' liability under acceptances and financial instruments included in Other assets of $13.5 billion and $32.3 billion (October 31, 2014 – $11.5 billion and $22.4 billion), respectively.
(3) Business and government deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.
(4) Bank deposits refer to deposits from regulated banks.
(5) The total carrying amount is comprised of Acceptances and financial instruments included in Other liabilities of $13.5 billion and $30 billion (October 31, 2014 – $11.5 billion and $25.4 billion), respectively.

Loans and receivables designated as at fair value through profit or loss

The following tables present information on loans and receivables designated as at FVTPL. For our loans and receivables designated as at FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in fair value calculated using the appropriate risk-free yield curves.

	As at October 31, 2015						
(Millions of Canadian dollars)	Carrying amount of loans and receivables designated as at FVTPL	Maximum exposure to credit risk	Extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate credit risk	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)	Changes in fair value of credit derivatives or similar instruments for the year	Cumulative change in fair value of credit derivatives or similar instruments (1)
Interest-bearing deposits with banks	$ 15,717	$ 15,717	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	114,692	114,692	–	–	–	–	–
Loans – Wholesale	1,327	1,327	–	10	–	3	3
Other assets	202	202	–	–	–	–	–
	$ 131,938	$ 131,938	$ –	$ 10	$ –	$ 3	$ 3

	As at October 31, 2014						
(Millions of Canadian dollars)	Carrying amount of loans and receivables designated as at FVTPL	Maximum exposure to credit risk	Extent to which credit derivatives or similar instruments mitigate credit risk	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)	Changes in fair value of credit derivatives or similar instruments for the year	Cumulative change in fair value of credit derivatives or similar instruments (1)
Interest-bearing deposits with banks	$ 5,603	$ 5,603	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	85,292	85,292	–	–	–	–	–
Loans – Wholesale	2,278	2,278	242	4	5	–	–
Other assets	326	326	–	–	–	–	–
	$ 93,499	$ 93,499	$ 242	$ 4	$ 5	$ –	$ –

(1) The cumulative change is measured from the initial recognition of the credit derivative or similar instruments.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Liabilities designated as at fair value through profit or loss

The following tables present the changes in the fair value of our financial liabilities designated as at FVTPL as well as their contractual maturity and carrying amounts. For our financial liabilities designated as at FVTPL, we measure the change in fair value attributable to changes in credit risk as the difference between the total change in the fair value of the instrument during the period and the change in the fair value attributable to changes in market conditions such as changes in benchmark interest rate or foreign exchange rate.

	As at October 31, 2015					
(Millions of Canadian dollars)	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk included in other comprehensive income for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)
Term deposits						
Personal	$ 16,595	$ 16,828	$ 233	$ –	$ (93)	$ (74)
Business and government (2)	93,225	93,319	94	–	(387)	(329)
Bank (3)	5,376	5,376	–	–	–	–
	115,196	115,523	327	–	(480)	(403)
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	73,364	73,362	(2)	–	–	–
Other liabilities	13	13	–	–	–	–
Subordinated debentures	108	112	4	–	–	(3)
	$ 188,681	$ 189,010	$ 329	$ –	$ (480)	$ (406)

	As at October 31, 2014					
(Millions of Canadian dollars)	Contractual maturity amount	Carrying value	Difference between carrying value and contractual maturity amount	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk included in net income for positions still held	Changes in fair value for the year attributable to changes in credit risk included in other comprehensive income for positions still held	Cumulative change in fair value attributable to changes in credit risk for positions still held (1)
Term deposits						
Personal	$ 12,964	$ 13,289	$ 325	$ –	$ 13	$ 19
Business and government (2)	59,139	59,446	307	–	61	58
Bank (3)	6,592	6,592	–	–	–	–
	78,695	79,327	632	–	74	77
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	58,413	58,411	(2)	–	–	–
Other liabilities	30	30	–	–	–	–
Subordinated debentures	101	106	5	–	3	(3)
	$ 137,239	$ 137,874	$ 635	$ –	$ 77	$ 74

(1) The cumulative change is measured from the initial recognition of the liabilities designated as at FVTPL. For the year ended October 31, 2015, $3 million of fair value losses previously included in Other comprehensive income (OCI) relate to financial liabilities derecognized during the year (October 31, 2014 – $4 million).
(2) Business and government term deposits include deposits from regulated deposit-taking institutions other than regulated banks.
(3) Bank term deposits refer to deposits from regulated banks.

Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy

The following tables present the financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis and classified by the fair value hierarchy.

	As at											
	October 31, 2015						October 31, 2014					
	Fair value measurements using			Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/ liabilities at fair value	Fair value measurements using			Total gross fair value	Netting adjustments	Assets/ liabilities at fair value
(Millions of Canadian dollars)	Level 1	Level 2	Level 3				Level 1	Level 2	Level 3			
Financial assets												
Interest bearing deposits with banks	$ –	$ 15,717	$ –	$ 15,717	$	$ 15,717	$ –	$ 5,603	$ –	$ 5,603	$	$ 5,603
Securities												
Trading												
Canadian government debt (1)												
Federal	10,793	9,364	–	20,157		20,157	8,288	5,855	–	14,143		14,143
Provincial and municipal	–	13,888	5	13,893		13,893	–	11,371	–	11,371		11,371
U.S. state, municipal and agencies debt (1)	1,641	32,798	16	34,455		34,455	1,838	27,628	6	29,472		29,472
Other OECD government debt (2)	3,131	9,215	–	12,346		12,346	7,334	7,991	–	15,325		15,325
Mortgage-backed securities (1)	–	2,907	15	2,922		2,922	–	801	4	805		805
Asset-backed securities												
CDO (3)	–	67	5	72		72	–	37	74	111		111
Non-CDO securities	–	1,636	23	1,659		1,659	–	1,040	364	1,404		1,404
Corporate debt and other debt	16	24,502	191	24,709		24,709	15	27,434	149	27,598		27,598
Equities	45,811	2,556	123	48,490		48,490	47,396	3,589	166	51,151		51,151
	61,392	96,933	378	158,703		158,703	64,871	85,746	763	151,380		151,380
Available-for-sale (4)												
Canadian government debt (1)												
Federal	346	2,198	–	2,544		2,544	429	11,540	–	11,969		11,969
Provincial and municipal	–	1,600	–	1,600		1,600	–	799	–	799		799
U.S. state, municipal and agencies debt (1)	–	12,051	797	12,848		12,848	29	4,839	1,389	6,257		6,257
Other OECD government debt	4,752	7,535	–	12,287		12,287	6,979	7,303	11	14,293		14,293
Mortgage-backed securities (1)	–	318	–	318		318	–	138	–	138		138
Asset-backed securities												
CDO	–	1,510	–	1,510		1,510	–	857	24	881		881
Non-CDO securities	–	881	197	1,078		1,078	–	381	182	563		563
Corporate debt and other debt	–	12,372	1,757	14,129		14,129	–	7,714	1,573	9,287		9,287
Equities	431	323	987	1,741		1,741	140	514	1,028	1,682		1,682
Loan substitute securities	94	–	–	94		94	102	24	–	126		126
	5,623	38,788	3,738	48,149		48,149	7,679	34,109	4,207	45,995		45,995
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	–	114,692	–	114,692		114,692	–	85,292	–	85,292		85,292
Loans	–	2,301	472	2,773		2,773	–	3,154	461	3,615		3,615
Other												
Derivatives												
Interest rate contracts	7	142,096	374	142,477		142,477	13	102,176	339	102,528		102,528
Foreign exchange contracts	–	41,021	91	41,112		41,112	–	33,761	48	33,809		33,809
Credit derivatives	–	90	4	94		94	–	244	10	254		254
Other contracts	4,424	5,637	712	10,773		10,773	3,238	4,839	560	8,637		8,637
Valuation adjustments	–	(1,265)	(38)	(1,303)		(1,303)	–	(702)	(56)	(758)		(758)
Total gross derivatives	4,431	187,579	1,143	193,153		193,153	3,251	140,318	901	144,470		144,470
Netting adjustments					(87,527)	(87,527)					(57,068)	(57,068)
Total derivatives						105,626						87,402
Other assets	723	202	–	925		925	604	326	–	930		930
	$72,169	$456,212	$ 5,731	$534,112	$ (87,527)	$ 446,585	$76,405	$154,548	$ 6,132	$437,285	$ (57,068)	$ 380,217
Financial Liabilities												
Deposits												
Personal	$ –	$ 16,508	$ 389	$ 16,897	$	$ 16,897	$ –	$ 12,904	$ 497	$ 13,401	$	$ 13,401
Business and government	–	93,311	8	93,319		93,319	–	59,376	70	59,446		59,446
Bank	–	5,376	–	5,376		5,376	–	6,592	–	6,592		6,592
Other												
Obligations related to securities sold short	31,945	15,713	–	47,658		47,658	32,857	17,484	4	50,345		50,345
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	–	73,362	–	73,362		73,362	–	58,411	–	58,411		58,411
Derivatives												
Interest rate contracts	3	135,455	820	136,278		136,278	9	96,752	709	97,470		97,470
Foreign exchange contracts	–	46,675	33	46,708		46,708	–	35,664	39	35,703		35,703
Credit derivatives	–	166	5	171		171	–	327	15	342		342
Other contracts	3,835	8,075	1,025	12,935		12,935	2,886	8,537	1,062	12,485		12,485
Valuation adjustments	–	(281)	9	(272)		(272)	–	(65)	29	(36)		(36)
Total gross derivatives	3,838	190,090	1,892	195,820		195,820	2,895	141,215	1,854	145,964		145,964
Netting adjustments					(87,960)	(87,960)					(56,982)	(56,982)
Total derivatives						107,860						88,982
Other liabilities	145	13	47	205		205	–	30	20	50		50
Subordinated debentures	–	112	–	112		112	–	106	–	106		106
	$35,928	$394,485	$ 2,336	$432,749	$ (87,960)	$ 344,789	$35,752	$296,118	$ 2,445	$334,315	$ (56,982)	$ 277,333

(1) As at October 31, 2015, residential and commercial MBS included in all fair value levels of trading securities were $10,315 million and $137 million (October 31, 2014 – $6,400 million and $81 million), respectively, and in all fair value levels of AFS securities, $3,194 million and $242 million (October 31, 2014 – $6,956 million and $34 million), respectively.
(2) OECD stands for Organisation for Economic Co-operation and Development.
(3) CDO stands for collateralized debt obligations.
(4) Excludes $15 million of AFS securities (October 31, 2014 – $14 million) that are carried at cost.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

The following describes how fair values are determined, what inputs are used and where they are classified in the fair value hierarchy table above, for our significant assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis:

Government bonds (Canadian, U.S. and other OECD governments)
Government bonds are included in Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, Other Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) government debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. The fair values of government issued or guaranteed debt securities in active markets are determined by reference to recent transaction prices, broker quotes, or third-party vendor prices and are classified as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair values of securities that are not traded in active markets are based on either security prices, or valuation techniques using implied yields and risk spreads derived from prices of actively traded and similar government securities. Securities with observable prices or rate inputs as compared to transaction prices, dealer quotes or vendor prices are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Corporate and U.S. municipal bonds
The fair values of corporate and U.S. municipal bonds, which are included in Corporate debt and other debt, U.S. state, municipal and agencies debt and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table, are determined using either recently executed transaction prices, broker quotes, pricing services, or in certain instances discounted cash flow method using rate inputs such as benchmark yields (Canadian Dealer Offered Rate, LIBOR and other similar reference rates) and risk spreads of comparable securities. Securities with observable prices or rate inputs are classified as Level 2 in the hierarchy. Securities where inputs are unobservable are classified as Level 3 in the hierarchy.

Asset-backed securities and Mortgage-backed securities
Asset-backed securities (ABS) and MBS are included in Asset-backed securities, Mortgage-backed securities, Canadian government debt, U.S. state, municipal and agencies debt, and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table. ABS include collateralized debt obligations (CDO). Inputs for valuation of MBS and CDO are, when available, traded prices, dealer or lead manager quotes, broker quotes and vendor prices of the identical securities. When prices of the identical securities are not readily available, we use industry standard models with inputs such as discount margins, yields, default, prepayment and loss severity rates that are implied from transaction prices, dealer quotes or vendor prices of comparable instruments. Where security prices and inputs are observable, ABS and MBS are classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, they are classified as Level 3 in the hierarchy.

Auction rate securities
Auction rate securities (ARS) are included in U.S. state, municipal and agencies debt, and Asset-backed securities in the fair value hierarchy table. The valuation of ARS involves discounting forecasted cash flows from the underlying student loan collateral and incorporating multiple inputs such as default, prepayment, deferment and redemption rates, and credit spreads. These inputs are unobservable, and therefore, ARS are classified as Level 3 in the hierarchy. All relevant data must be assessed and significant judgment is required to determine the appropriate valuation inputs.

Equities
Equities and Obligations related to securities sold short in the fair value hierarchy table consist of listed and unlisted common shares, private equities and hedge funds with certain redemption restrictions. The fair values of common shares are based on quoted prices in active markets, where available, and are classified as Level 1 in the hierarchy. Where quoted prices in active markets are not readily available, fair value is determined based on quoted market prices for similar securities or through valuation techniques, including multiples of earnings and discounted cash flow method with forecasted cash flows and discount rate as inputs. Private equities are classified as Level 3 in the hierarchy as their inputs are not observable. Hedge funds are valued using Net Asset Values (NAV). If we can redeem a hedge fund at NAV prior to the next quarter end, the fund is classified as Level 2 in the hierarchy. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Derivatives
The fair values of exchange-traded derivatives, such as interest rate and equity options and futures, are based on quoted market prices and are classified as Level 1 in the fair value hierarchy. OTC derivatives primarily consist of interest rate and cross currency swaps, interest rate options, foreign exchange forward contracts and options, and commodity options and swaps. The exchange-traded or OTC interest rate, foreign exchange and equity derivatives are included in Interest rate contracts, Foreign exchange contracts and Other contracts, respectively, in the fair value hierarchy table. The fair values of OTC derivatives are determined using valuation models when quoted market prices or third-party consensus pricing information are not available. The valuation models, such as discounted cash flow method or Black-Scholes option model, incorporate observable or unobservable inputs for interest and foreign exchange rates, equity and commodity prices (including indices), credit spreads, corresponding market volatility levels, and other market-based pricing factors. As previously discussed, other adjustments to fair value include bid-offer, CVA, FVA, OIS, parameter and model uncertainties, and unrealized gain or loss at inception of a transaction. A derivative instrument is classified as Level 2 in the hierarchy if observable market inputs are available or the unobservable inputs are not significant to the fair value. Otherwise, it is classified as Level 3 in the hierarchy.

Securities borrowed or purchased under resale agreements and securities loaned or sold under repurchase agreements
In the fair value hierarchy table, these instruments are included in Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned. Fair value for these contracts is calculated using valuation techniques such as discounted cash flow method using interest rate curves as inputs. They are classified as Level 2 instruments in the hierarchy as the inputs are observable.

Deposits
A majority of our deposits are measured at amortized cost but we designated certain deposits as at FVTPL. These FVTPL deposits are composed of deposits taken, the issuance of certificates of deposits and promissory notes, interest rate and equity linked notes, and are included in Deposits in the fair value hierarchy table. The fair values for these instruments are determined using discounted cash flow method and derivative option valuation models. The inputs to the valuation models include benchmark yield curves, credit spreads, interest rates, interest rate and equity volatility, dividends and correlation, where applicable. They are classified as Level 2 or 3 instruments in the hierarchy, depending on the significance of the unobservable credit spreads, volatility, dividend and correlation rates.

Quantitative information about fair value measurements using significant unobservable inputs (Level 3 Instruments)

The following table presents fair values of our significant Level 3 financial instruments, valuation techniques used to determine their fair values, ranges and weighted averages of unobservable inputs.

As at October 31, 2015 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

		Fair value				Range of input values (2), (3)		
Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Assets	Liabilities	Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Low	High	Weighted average / Inputs distribution (4)
Non-derivative financial instruments								
Asset-backed securities				Price-based	Prices	n.a.	n.a.	n.a.
	Asset-backed securities	$ 48		Discounted cash flows	Discount margins	3.43%	13.10%	8.27%
	Obligations related to securities sold short		$ –		Yields	1.39%	2.78%	1.79%
					Default rates	–%	5.00%	2.50%
					Prepayment rates	–%	30.00%	15.00%
					Loss severity rates	20.00%	70.00%	45.00%
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins	1.65%	4.50%	2.78%
	U.S. state, municipal and agencies debt	699			Default rates	9.00%	10.00%	9.96%
					Prepayment rates	4.00%	8.00%	4.35%
	Asset-backed securities	177			Recovery rates	40.00%	97.50%	91.66%
Corporate debt				Price-based	Prices	$ 47.61	$ 164.29	$ 96.57
	Corporate debt and other debt	198		Discounted cash flows	Yields	2.98%	8.00%	3.89%
	Loans	472			Capitalization rates	6.07%	8.50%	7.28%
	Obligations related to securities sold short		–		Liquidity discounts (5)	n.a.	n.a.	n.a.
Government debt and municipal bonds				Price-based	Prices	$ 64.98	$ 126.22	$ 84.50
	Canadian government debt	5		Discounted cash flows	Yields	0.27%	31.37%	3.89%
	U.S. state, municipal and agencies debt	114						
	Other OECD government debt	–						
	Corporate debt and other debt	1,750						
Bank funding and deposits				Discounted cash flows	Funding spreads	n.a.	n.a.	n.a.
	Deposits		–		Interest rate (IR)-IR correlations	n.a.	n.a.	n.a.
					Foreign exchange (FX)-FX correlations	n.a.	n.a.	n.a.
					FX-IR correlations	n.a.	n.a.	n.a.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Equities	1,110		Market comparable	EV/EBITDA multiples	4.67X	15.50X	7.38X
	Derivative-related assets	3		Price-based	P/E multiples	9.40X	22.40X	12.14X
	Derivative related liabilities		218	Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.28X	5.90X	2.64X
					Liquidity discounts (5)	15.00%	40.00%	27.34%
					Discount rate	12.00%	17.00%	16.46%
					Net asset values / prices (6)	n.a.	n.a.	n.a.
Derivative financial instruments								
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Interest rates	2.25%	2.27%	Even
	Derivative-related assets	428		Option pricing model	CPI swap rates	1.67%	1.90%	Even
	Deposits		–		IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
	Derivative-related liabilities		822		FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
					IR volatilities (8)	0.11%	6.11%	Middle
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Dividend yields	0.01%	29.09%	Lower
	Derivative-related assets	559		Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	13.90%	96.90%	Middle
	Deposits		389		EQ-FX correlations	(69.10)%	29.20%	Middle
	Derivative-related liabilities		569		EQ volatilities	1.70%	190.00%	Lower
Other (9)								
	Mortgage-backed securities	15						
	Corporate debt and other debt	–						
	Derivative-related assets	153						
	Deposits		8					
	Derivative related liabilities		283					
	Other liabilities		47					
Total		$ 5,731	$ 2,336					

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

As at October 31, 2014 (Millions of Canadian dollars, except for prices, percentages and ratios)

		Fair value				Range of input values (2), (3)		
Products	Reporting line in the fair value hierarchy table	Assets	Liabilities	Valuation techniques	Significant unobservable inputs (1)	Low	High	Weighted average / inputs distribution (4)
Non-derivative financial instruments								
Asset-backed securities				Price-based	Prices	$ 53.70	$ 90.50	$ 75.92
	Asset-backed securities	$ 478		Discounted cash flows	Discount margins	0.70%	9.48%	5.09%
	Obligations related to securities sold short		$ –		Yields	2.84%	5.36%	3.52%
					Default rates	1.00%	5.00%	2.00%
					Prepayment rates	15.00%	30.00%	20.00%
					Loss severity rates	30.00%	70.00%	50.00%
Auction rate securities				Discounted cash flows	Discount margins	1.32%	4.63%	2.26%
	U.S. state, municipal and agencies debt	979			Default rates	9.00%	10.00%	9.80%
					Prepayment rates	4.00%	8.00%	4.76%
	Asset-backed securities	166			Recovery rates	40.00%	97.50%	93.51%
Corporate debt				Price-based	Prices	$ 2.50	$ 119.52	$ 97.86
	Corporate debt and other debt	100		Discounted cash flows	Yields	2.75%	7.50%	3.84%
	Loans	461			Capitalization rates	6.43%	9.47%	7.95%
	Obligations related to securities sold short		4		Liquidity discounts (5)	10.00%	10.00%	10.00%
Government debt and municipal bonds				Price-based	Prices	$ 67.38	$ 100.00	$ 96.24
	Canadian government debt	–		Discounted cash flows	Yields	0.17%	30.15%	3.06%
	U.S. state, municipal and agencies debt	436						
	Other OECD government debt	11						
	Corporate debt and other debt	1,616						
Bank funding and deposits				Discounted cash flows	Funding spreads	n.a.	n.a.	n.a.
	Deposits		70		Interest rate (IR)-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
					Foreign exchange (FX)-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
					FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives				Market comparable	EV/EBITDA multiples	4.00X	10.80X	8.73X
	Equities	1,194		Price-based	P/E multiples	8.79X	15.70X	11.79X
	Derivative-related assets	11		Discounted cash flows	EV/Rev multiples	0.45X	7.50X	4.97X
	Derivative-related liabilities		434		Liquidity discounts (5)	–%	50.00%	26.92%
					Discount rate	12.00%	17.00%	14.78%
					Net asset values /prices (6)	n.a.	n.a.	n.a.
Derivative financial instruments								
Interest rate derivatives and interest-rate-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Interest rates	2.96%	2.98%	Even
	Derivative-related assets	348		Option pricing model	CPI swap rates	1.73%	2.30%	Even
	Deposits		–		IR-IR correlations	19.00%	67.00%	Even
	Derivative-related liabilities		732		FX-IR correlations	29.00%	56.00%	Even
					FX-FX correlations	68.00%	68.00%	Even
					IR volatilities (8)	26.28%	28.28%	Even
Equity derivatives and equity-linked structured notes (7)				Discounted cash flows	Dividend yields	0.04%	18.11%	Lower
	Derivative-related assets	442		Option pricing model	Equity (EQ)-EQ correlations	0.50%	97.20%	Middle
	Deposits		497		EQ-FX correlations	(72.8)%	53.20%	Middle
	Derivative-related liabilities		529		EQ volatilities	1.00%	172.00%	Lower
Other (9)								
	Mortgage-backed securities	4						
	Corporate debt and other debt	6						
	Derivative-related assets	100						
	Deposits		–					
	Derivative-related liabilities		159					
	Other liabilities		20					
Total		$ 6,332	$ 2,445					

(1) The acronyms stand for the following: (i) Enterprise Value (EV); (ii) Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA); (iii) Price / Earnings (P/E); (iv) Revenue (Rev); and (v) Consumer Price Index (CPI).

(2) The low and high input values represent the actual highest and lowest level inputs used to value a group of financial instruments in a particular product category. These input ranges do not reflect the level of input uncertainty, but are affected by the different underlying instruments within the product category. The input ranges will therefore vary from period to period based on the characteristics of the underlying instruments held at each balance sheet date. Where provided, the weighted average of the input values is calculated based on the relative fair values of the instruments within the product category. The weighted averages for derivatives are not presented in the table as they would not provide a comparable metric; instead, distribution of significant unobservable inputs within the range for each product category is indicated in the table.

(3) Price-based inputs are significant for certain debt securities and are based on external benchmarks, comparable proxy instruments or pre-quarter-end trade data. For these instruments, the price input is expressed in dollars for each $100 par value. For example, with an input price of $105, an instrument is valued at a premium over its par value.

(4) The level of aggregation and diversity within each derivative instrument category may result in certain ranges of inputs being wide and inputs being unevenly distributed across the range. In the table, we indicated whether the majority of the inputs are concentrated toward the upper, middle, or lower end of the range, or evenly distributed throughout the range.

(5) Fair value of securities with liquidity discount inputs totalled $131 million (October 31, 2014 – $211 million).

(6) Net asset values (NAV) of a hedge fund is total fair value of assets less liabilities divided by the number of fund units. The NAV of the funds and the corresponding equity derivatives referenced to NAV are not considered observable as we cannot redeem certain of these hedge funds at NAV prior to the next quarter end. Private equities are valued based on NAV or valuation techniques. The range for NAV per unit or price per share has not been disclosed for the hedge funds or private equities due to the dispersion of prices given the diverse nature of the investments.

(7) The structured notes contain embedded equity or interest rate derivatives with unobservable inputs that are similar to those of the equity or interest rate derivatives.

(8) The reduction in the range of volatility inputs as at October 31, 2015 as compared to prior periods is due to the implementation of a valuation model which uses a different input convention.

(9) Other primarily includes certain insignificant instruments such as commodity derivatives, foreign exchange derivatives, credit derivatives, bank-owned life insurance and Bank funding and deposits.

n.a. not applicable

Sensitivity to unobservable inputs and interrelationships between unobservable inputs

Yield, credit spreads/discount margins

A financial instrument's yield is the interest rate used to discount future cash flows in a valuation model. An increase in the yield, in isolation, would result in a decrease in a fair value measurement and vice versa. A credit spread/discount margin is the difference between a debt instrument's yield and a benchmark instrument's yield. Benchmark instruments have high credit quality ratings, similar maturities and are often government bonds. The credit spread/discount margin therefore represents the discount rate used to determine the present value of future cash flows of an asset to reflect the market return required for uncertainty in the estimated cash flows. The credit spread/discount margin for an instrument forms part of the yield used in a discounted cash flow method. Generally, an increase in the credit spread or discount margin will result in a decrease in fair value, and vice versa.

Funding spread

Funding spreads are credit spreads specific to our funding or deposit rates. A decrease in funding spreads, on its own, will increase fair value of our liabilities, and vice versa.

Default rates

A default rate is the rate at which borrowers fail to make scheduled loan payments. A decrease in the default rate will typically increase the fair value of the loan, and vice versa. This effect will be significantly more pronounced for a non-government guaranteed loan than a government guaranteed loan.

Prepayment rates

A prepayment rate is the rate at which a loan will be repaid in advance of its expected amortization schedule. Prepayments change the future cash flows of a loan. An increase in the prepayment rate in isolation will result in an increase in fair value when the loan interest rate is lower than the then current reinvestment rate, and a decrease in the prepayment rate in isolation will result in a decrease in fair value when the loan interest rate is lower than the then current reinvestment rate. Prepayment rates are generally negatively correlated with interest rates.

Recovery and loss severity rates

A recovery rate is an estimation of the amount that can be collected in a loan default scenario. The recovery rate is the recovered amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. The inverse concept of recovery is loss severity. Loss severity is an estimation of the loan amount not collected when a loan defaults. The loss severity rate is the loss amount divided by the loan balance due, expressed as a percentage. Generally, an increase in the recovery rate or a decrease in the loss severity rate will increase the loan fair value, and vice versa.

Capitalization rates

A capitalization rate is a rate of return on a real estate property investment calculated by dividing a property's income by the property's value. A lower capitalization rate increases the property value, and vice versa.

Volatility rates

Volatility measures the potential variability of future prices and is often measured as the standard deviation of price movements. Volatility is an input to option pricing models used to value derivatives and issued structured notes. Volatility is used in valuing equity, interest rate, commodity and foreign exchange options. A higher volatility rate means that the underlying price or rate movements are more likely to occur. Higher volatility rates may increase or decrease an option's fair value depending on the option's terms. The determination of volatility rates is dependent on various factors, including but not limited to, the underlying's market price, the strike price and maturity.

Dividend yields

A dividend yield is the underlying equity's expected dividends expressed as an annual percentage of its price. Dividend yield is used as an input for forward equity price and option models. Higher dividend yields will decrease the forward price, and vice versa. A higher dividend yield will increase or decrease an option's value, depending on the option's terms.

Correlation rates

Correlation is the linear relationship between the movements in two different variables. Correlation is an input to the valuation of derivative contracts and issued structured notes when an instrument's payout is determined by correlated variables. When variables are positively correlated, an increase in one variable will result in an increase in the other variable. When variables are negatively correlated, an increase in one variable will result in a decrease in the other variable. The referenced variables can be within a single asset class or market (equity, interest rate, commodities, credit and foreign exchange) or between variables in different asset classes (equity to foreign exchange, or interest rate to foreign exchange). Changes in correlation will either increase or decrease a financial instrument's fair value depending on the terms of its contractual payout.

Interest rates

An interest rate is the percentage amount charged on a principal or notional amount. Increasing interest rates will decrease the discounted cash flow value of a financial instrument, and vice versa.

Consumer Price Index swap rates

A Consumer Price Index (CPI) swap rate is expressed as a percentage of an increase in the average price of a basket of consumer goods and services, such as transportation, food and medical care. An increase in the CPI swap rate will cause inflation swap payments to be larger, and vice versa.

EV/EBITDA multiples, P/E multiples, EV/Rev multiples, and liquidity discounts

Private equity valuation inputs include Enterprise Value / Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EV/EBITDA) multiples, Price / Earnings (P/E) multiples and Enterprise Value / Revenue (EV/Rev) multiples. These are used to calculate either enterprise value or share value of a company based on a multiple of earnings or revenue estimates. Higher multiples equate to higher fair values for all multiple types, and vice versa. A liquidity discount may be applied when few or no transactions exist to support the valuations.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Interrelationships between unobservable inputs

Unobservable inputs of ARS, including the above discount margin, default rate, prepayment rate, recovery and loss severity rates, may not be independent of each other. The discount margin of ARS can be affected by a change in default rate, prepayment rate, or recovery and loss severity rates. Discount margins will generally decrease when default rates decline or when recovery rates increase. Prepayments may cause fair value to either increase or decrease.

Changes in fair value measurement for instruments measured on a recurring basis and categorized in Level 3

The following tables present the changes in fair value measurements on a recurring basis for instruments included in Level 3 of the fair value hierarchy.

	For the year ended October 31, 2015								
(Millions of Canadian dollars)	Fair value November 1, 2014	Total realized/ unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in other comprehensive income (1)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value October 31, 2015	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year ended October 31, 2015 for positions still held
Assets									
Securities									
Trading									
Canadian government debt									
Provincial and municipal	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –	$ 5	$ –	$ 5	$ –
U.S. state, municipal and agencies debt	6	(1)	1	40	(30)	–	–	16	–
Other OECD government debt	–	–	–	–	–	20	(20)	–	–
Mortgage-backed securities	4	(4)	–	25	(27)	30	(13)	15	–
Asset-backed securities									
CDO	74	24	(18)	102	(146)	13	(44)	5	–
Non-CDO securities	364	(7)	47	137	(345)	24	(197)	23	(2)
Corporate debt and other debt	149	(1)	5	93	(143)	211	(123)	191	–
Equities	166	(29)	24	16	(75)	45	(24)	123	(28)
	763	(18)	59	413	(766)	348	(421)	378	(30)
Available-for-sale									
U.S. state, municipal and agencies debt	1,389	7	157	136	(846)	–	(46)	797	n.a.
Other OECD government debt	11	–	–	4	(2)	–	(13)	–	n.a.
Asset-backed securities									
CDO	24	–	3	30	–	–	(57)	–	n.a.
Non-CDO securities	182	(1)	40	–	(24)	–	–	197	n.a.
Corporate debt and other debt	1,573	–	246	2,524	(2,586)	37	(37)	1,757	n.a.
Equities	1,028	105	65	52	(225)	17	(55)	987	n.a.
	4,207	111	511	2,746	(3,683)	54	(208)	3,738	n.a.
Loans – Wholesale	461	(8)	47	605	(547)	1	(87)	472	–
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(370)	(89)	(2)	37	(7)	(11)	(4)	(446)	(15)
Foreign exchange contracts	9	46	6	34	(7)	7	(37)	58	36
Credit derivatives	(5)	(15)	(1)	–	19	(1)	2	(1)	(3)
Other contracts	(502)	(113)	(77)	28	216	(98)	233	(313)	124
Valuation adjustments	(85)	(3)	(2)	1	45	(3)	–	(47)	–
Other assets	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	$ 4,478	$ (89)	$ 541	$ 3,864	$ (4,730)	$ 297	$ (522)	$ 3,839	$ 112
Liabilities									
Deposits									
Personal	$ (497)	$ 73	$ (41)	$ (545)	$ 88	$ (376)	$ 909	$ (389)	$ 45
Business and government	(70)	(5)	1	(78)	51	–	93	(8)	–
Other									
Obligations related to securities sold short	(4)	–	–	(11)	15	(1)	1	–	–
Other liabilities	(20)	(28)	(5)	–	6	–	–	(47)	(22)
Subordinated debentures	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	$ (591)	$ 40	$ (45)	$ (634)	$ 160	$ (377)	$ 1,003	$ (444)	$ 23

前へ 次へ

(Millions of Canadian dollars)	Fair value November 1, 2013	Total realized/ unrealized gains (losses) included in earnings	Total unrealized gains (losses) included in other comprehensive income (1)	Purchases of assets/ issuances of liabilities	Sales of assets/ settlements of liabilities and other (2)	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Fair value October 31, 2014	Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year ended October 31, 2014 for positions still held
	For the year ended October 31, 2014								
Assets									
Securities									
Trading									
Canadian government debt									
Provincial and municipal	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –
U.S. state, municipal and agencies debt	22	–	2	47	(61)	5	(9)	6	1
Other OECD government debt	370	–	(4)	–	–	–	(366)	–	–
Mortgage-backed securities	28	(3)	2	90	(83)	1	(31)	4	–
Asset-backed securities									
CDO	31	15	(9)	130	(85)	7	(15)	74	2
Non-CDO securities	260	(2)	20	2,083	(1,984)	16	(29)	364	(5)
Corporate debt and other debt	415	(2)	27	263	(487)	20	(87)	149	–
Equities	183	1	14	84	(77)	22	(61)	166	–
	1,309	9	52	2,697	(2,777)	71	(598)	763	(2)
Available-for-sale									
U.S. state, municipal and agencies debt	2,014	–	240	–	(856)	–	(9)	1,389	n.a.
Other OECD government debt	–	–	–	1	10	–	–	11	n.a.
Asset-backed securities									
CDO	103	–	9	–	(36)	24	(76)	24	n.a.
Non-CDO securities	180	(4)	23	–	(17)	–	–	182	n.a.
Corporate debt and other debt	1,673	–	130	1,760	(1,921)	–	(69)	1,573	n.a.
Equities	969	120	120	47	(228)	–	–	1,028	n.a.
	4,939	116	522	1,808	(3,048)	24	(154)	4,207	n.a.
Loans – Wholesale	414	3	32	31	(19)	–	–	461	(22)
Other									
Net derivative balances (3)									
Interest rate contracts	(458)	(100)	(2)	31	(13)	94	78	(370)	(108)
Foreign exchange contracts	(117)	(28)	3	3	–	2	146	9	(18)
Credit derivatives	(5)	(31)	(2)	–	33	–	–	(5)	(5)
Other contracts	(869)	43	(54)	(103)	93	(169)	557	(502)	20
Valuation adjustments	(105)	15	(1)	–	(73)	–	79	(85)	4
Other assets	11	–	–	–	–	–	(11)	–	–
	$ 5,119	$ 27	$ 550	$ 4,467	$ (5,804)	$ 22	$ 97	$ 4,478	$ (131)
Liabilities									
Deposits									
Personal	$ (1,043)	$ 11	$ (54)	$ (560)	$ 184	$ (299)	$ 1,264	$ (497)	$ 20
Business and government	(3,933)	(184)	(180)	(1,551)	265	–	5,513	(70)	(7)
Other									
Obligations related to securities sold short	(16)	1	(1)	(198)	202	–	8	(4)	–
Other liabilities	(3)	29	–	–	(50)	–	4	(20)	(22)
Subordinated debentures	(109)	–	(3)	–	–	–	112	–	–
	$ (5,104)	$ (143)	$ (238)	$ (2,309)	$ 601	$ (299)	$ 6,901	$ (591)	$ (9)

(1) These amounts include the foreign currency translation gains or losses arising on consolidation of foreign subsidiaries relating to the Level 3 instruments, where applicable. The unrealized losses on AFS securities recognized in OCI were $5 million for the year ended October 31, 2015 (October 31, 2014 – gains of $152 million), excluding the translation gains or losses arising on consolidation.
(2) Other includes amortization of premiums or discounts recognized in net income.
(3) Net derivatives as at October 31, 2015 included derivative assets of $1,143 million (October 31, 2014 – $901 million) and derivative liabilities of $1,892 million (October 31, 2014 – $1,854 million).
n.a. not applicable

Transfers between fair value hierarchy levels for instruments carried at fair value on a recurring basis

Transfers between Level 1 and Level 2, and transfers into and out of Level 3 are assumed to occur at the end of the period. For an asset or a liability that transfers into Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is excluded from the Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings column of the above reconciliation, whereas for transfers out of Level 3 during the period, the entire change in fair value for the period is included in the same column of the above reconciliation.

Transfers between Level 1 and Level 2 are dependent on whether fair value is obtained on the basis of quoted market prices in active markets (Level 1) as opposed to fair value estimated using observable inputs in a discounted cash flow method (Level 2). The following transfers occurred for the year ended October 31, 2015:

- From Level 1 to 2: $284 million of Trading Canadian government debt (October 31, 2014 – $nil); $1,988 million of Trading and AFS U.S. state, municipal and agencies debt (October 31, 2014 – $1,905 million); and $641 million of Obligations related to securities sold short (October 31, 2014 – $1,027 million).
- From Level 2 to 1: $128 million of Trading Canadian government debt; $331 million of Trading U.S. state, municipal and agencies debt; $840 million of Trading and AFS Equities; $412 million of AFS Other OECD government debt; and $61 million of Obligations related to securities sold short. There were no similar levelling changes in 2014.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

During the year ended October 31, 2015, significant transfers into and out of Level 3 occurred due to changes in the observability of inputs and included:

- From Level 2 to 3 (decreased observability): $211 million of corporate bonds in Trading Corporate debt and other debt.
- From Level 3 to 2 (increased observability): (i) $201 million of net OTC equity options in Other contracts; (ii) $197 million of collateralized loan obligations in Trading Non-CDO securities; and (iii) $123 million of corporate bonds in Trading Corporate debt and other debt.

During the year ended October 31, 2015, significant transfers into and out of Level 3 also occurred as a result of changes in the significance of unobservable inputs on the fair value of instruments as follows:

- From Level 2 to 3 (significant impact): $314 million of equity-linked structured notes in Personal deposits.
- From Level 3 to 2 (no significant impact): $909 million of equity-linked structured notes in Personal deposits.

During the year ended October 31, 2014, significant transfers into and out of Level 3 occurred due to changes in the observability of inputs and included:

- From Level 2 to 3 (decreased observability): $139 million of equity-linked structured notes in Personal deposits.
- From Level 3 to 2 (increased observability): (i) $366 million of Other OECD government debt; (ii) $112 million of net interest rate contracts; (iii) $149 million of net Foreign exchange contracts; (iv) $515 million of net Other contracts; (v) $185 million of equity-linked structured notes in Personal deposits; and (vi) $5,494 million of Business and government deposits.

During the year ended October 31, 2014, significant transfers into and out of Level 3 also occurred as a result of changes in the significance of unobservable inputs on the fair value of instruments as follows:

- From Level 3 to 2 (no significant impact): $1,071 million of equity-linked structured notes in Personal deposits.

Total gains or losses of level 3 instruments recognized in earnings

	For the year ended October 31, 2015					
	Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings			Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year for positions still held		
(Millions of Canadian dollars)	Assets	Liabilities	Total	Assets	Liabilities	Total
Non-interest income						
Insurance premiums, investment and fee income	$ (1)	$ –	$ (1)	$ –	$ –	$ –
Trading revenue	461	(605)	(144)	283	(145)	138
Net gains on available-for-sale securities	111	–	111	–	–	–
Credit fees and Other	(3)	(12)	(15)	(3)	–	(3)
	$ 568	$ (617)	$ (49)	$ 280	$ (145)	$ 135

	For the year ended October 31, 2014					
	Total realized/unrealized gains (losses) included in earnings			Changes in unrealized gains (losses) included in earnings for assets and liabilities for the year for positions still held		
(Millions of Canadian dollars)	Assets	Liabilities	Total	Assets	Liabilities	Total
Non-interest income						
Insurance premiums, investment and fee income	$ 1	$ –	$ 1	$ –	$ –	$ –
Trading revenue	686	(882)	(196)	136	(208)	(72)
Net gains on available-for-sale securities	115	–	115	–	–	–
Credit fees and Other	(3)	(33)	(36)	11	(79)	(68)
	$ 799	$ (915)	$ (116)	$ 147	$ (287)	$ (140)

Positive and negative fair value movement of Level 3 financial instruments from using reasonably possible alternative assumptions

A financial instrument is classified as Level 3 in the fair value hierarchy if one or more of its unobservable inputs may significantly affect the measurement of its fair value. In preparing the financial statements, appropriate levels for these unobservable input parameters are chosen so that they are consistent with prevailing market evidence or management judgment. Due to the unobservable nature of the prices or rates, there may be uncertainty about valuation of these Level 3 financial instruments.

The following table summarizes the impact to fair values of Level 3 financial instruments using reasonably possible alternative assumptions. This sensitivity disclosure is intended to illustrate the potential impact of the relative uncertainty in the fair value of Level 3 financial instruments. In reporting the sensitivities below, we offset balances in instances where: (i) the move in valuation factor caused an offsetting positive and negative fair value movement, (ii) both offsetting instruments are in Level 3, and (iii) when exposures are managed and reported on a net basis. With respect to overall sensitivity, it is unlikely in practice that all reasonably possible alternative assumptions would simultaneously be realized.

	As at					
	October 31, 2015			October 31, 2014		
(Millions of Canadian dollars)	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives	Level 3 fair value	Positive fair value movement from using reasonably possible alternatives	Negative fair value movement from using reasonably possible alternatives
Securities						
Trading						
Canadian government debt						
Provincial and municipal	$ 5	$ –	$ –	$ –	$ –	$ –
U.S. state, municipal and agencies debt	16	1	(1)	6	–	–
Mortgage-backed securities	15	1	(1)	4	1	(1)
Asset-backed securities	28	2	(3)	438	10	(14)
Corporate debt and other debt	191	2	(2)	149	2	(2)
Equities	123	–	–	166	–	–
Available-for-sale						
U.S. state, municipal and agencies debt	797	12	(36)	1,389	23	(57)
Other OECD government debt	–	–	–	11	–	–
Asset-backed securities	197	11	(16)	206	12	(18)
Corporate debt and other debt	1,757	11	(11)	1,573	12	(10)
Equities	987	76	(33)	1,028	92	(23)
Loans	472	8	(23)	461	12	(11)
Derivatives	1,143	16	(10)	901	23	(21)
	$ 5,731	$ 140	$ (136)	$ 6,332	$ 187	$ (157)
Deposits	$ (397)	$ 13	$ (13)	$ (567)	$ 14	$ (14)
Derivatives	(1,892)	33	(43)	(1,854)	38	(59)
Other						
Securities sold short, other liabilities and subordinated debentures	(47)	–	–	(24)	–	–
	$ (2,336)	$ 46	$ (56)	$ (2,445)	$ 52	$ (73)

Sensitivity results

As at October 31, 2015, the effects of applying other reasonably possible alternative assumptions to the Level 3 asset positions would be an increase of $140 million and a reduction of $136 million in fair value, of which $110 million and $87 million would be recorded in Other components of equity, respectively. The effects of applying these assumptions to the Level 3 liability positions would result in a decrease of $46 million and an increase of $56 million in fair value.

Level 3 valuation inputs and approaches to developing reasonably possible alternative assumptions

The following is a summary of the unobservable inputs used in the valuation of the Level 3 instruments and our approaches to developing reasonably possible alternative assumptions used to determine sensitivity.

Financial assets or liabilities	Sensitivity methodology
Asset-backed securities, corporate debt, government debt and municipal bonds	Sensitivities are determined based on adjusting, plus or minus one standard deviation, the bid-offer spreads or input prices if a sufficient number of prices is received, or using high and low vendor prices as reasonably possible alternative assumptions.
Auction rate securities	Sensitivity of ARS is determined by decreasing the discount margin between 9% and 15% and increasing the discount margin between 18% and 30%, depending on the specific reasonable range of fair value uncertainty for each particular financial instrument's market. Changes to the discount margin reflect historical monthly movements in the student loan asset-backed securities market.
Private equities, hedge fund investments and related equity derivatives	Sensitivity of direct private equity investments is determined by (i) adjusting the discount rate by 2% when discounted cash flow method is used to determine fair value, (ii) adjusting the price multiples based on the range of multiples of comparable companies when price-based models are used, or (iii) using an alternative valuation approach. Net asset values of the private equity funds, hedge funds and related equity derivatives are provided by the fund managers, and as a result, there are no other reasonably possible alternative assumptions for these investments.
Interest rate derivatives	Sensitivities of interest rate and cross currency swaps are derived using plus or minus one standard deviation of the inputs, and an amount based on model and parameter uncertainty, where applicable.
Equity derivatives	Sensitivity of the Level 3 position is determined by shifting the unobservable model inputs by plus or minus one standard deviation of the pricing service market data including volatility, dividends or correlations, as applicable.
Bank funding and deposits	Sensitivities of deposits are calculated by shifting the funding curve by plus or minus certain basis points.
Structured notes	Sensitivities for interest-rate-linked and equity-linked structured notes are derived by adjusting inputs by plus or minus one standard deviation, and for other deposits, by estimating a reasonable move in the funding curve by plus or minus certain basis points.

Note 3 Fair value of financial instruments (continued)

Fair value for financial instruments that are carried at amortized cost and classified using the fair value hierarchy

The following tables present fair values of financial instruments that are carried at amortized cost and classified by the fair value hierarchy.

	As at October 31, 2015					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value — Fair value measurements using				
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total fair value
Held-to-maturity securities (2)	$ –	$ 2	$ 8,750	$ 7	$ 8,759	$ 8,759
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	39,587	–	20,484	–	20,484	60,071
Loans						
Retail	67,330	–	276,661	4,522	281,183	348,513
Wholesale	5,525	–	110,816	4,975	115,791	121,316
	72,855	–	387,477	9,497	396,974	469,829
Other assets	43,889	–	583	380	963	44,852
	156,331	2	417,294	9,884	427,180	583,511
Deposits						
Personal	148,570	–	54,400	1,049	55,449	204,019
Business and government	197,435	–	164,415	1,455	165,870	363,305
Bank	10,538	–	5,107	68	5,175	15,713
	356,543	–	223,922	2,572	226,494	583,037
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	9,095	–	833	–	833	9,928
Other liabilities	38,344	–	381	4,471	4,852	43,196
Subordinated debentures	–	–	7,022	56	7,078	7,078
	$ 403,982	$ –	$ 232,158	$ 7,099	$ 239,257	$ 643,239

	As at October 31, 2014					
	Fair value always approximates carrying value (1)	Fair value may not approximate carrying value — Fair value measurements using				
(Millions of Canadian dollars)		Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total fair value
Held-to-maturity securities (2)	$ –	$ 5	$ 1,522	$ 235	$ 1,762	$ 1,762
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	29,198	–	21,090	–	21,090	50,288
Loans						
Retail	65,766	–	264,335	4,374	268,709	334,475
Wholesale	5,603	–	89,643	3,215	92,858	98,461
	71,369	–	353,978	7,589	361,567	432,936
Other assets	28,224	–	4,546	205	4,751	32,975
	128,791	5	381,136	8,029	389,170	517,961
Deposits						
Personal	139,209	–	55,924	831	56,755	195,964
Business and government	176,555	–	150,827	946	151,773	328,328
Bank	9,659	–	1,915	62	1,977	11,636
	325,423	–	208,666	1,839	210,505	535,928
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	5,419	–	502	–	502	5,921
Other liabilities	27,280	–	5,699	3,783	9,482	36,762
Subordinated debentures	–	–	7,657	55	7,712	7,712
	$ 358,122	$ –	$ 222,524	$ 5,677	$ 228,201	$ 586,323

(1) Certain financial instruments have not been assigned to a level as the carrying amount always approximates their fair values due to the short-term nature (instruments that are receivable or payable on demand, or with original maturity of three months or less) and insignificant credit risk.
(2) Included in Securities – Available-for-sale on the Consolidated Balance Sheets.

Fair values of financial assets and liabilities carried at amortized cost and disclosed in the table above are determined using the following valuation techniques and inputs.

Held-to-maturity securities

Fair values of Canadian Federal and OECD government bonds, and corporate bonds are based on quoted prices. Fair values of certain Non-OECD government bonds are based on vendor prices or the discounted cash flow method with yield curves of other countries' government bonds as inputs.

Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, and Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned

Valuation methods used for the long-term instruments are described in the Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy section of this note. The carrying values of short-term instruments generally approximate their fair values.

Loans – Retail
Retail loans include residential mortgages, personal and small business loans and credit cards. For residential mortgages, and personal and small business loans, we segregate the portfolio based on certain attributes such as product type, contractual interest rate, term to maturity and credit scores, if applicable. Fair values of these loans are determined by the discounted cash flow method using applicable inputs such as prevailing interest rates, contractual and posted client rates, client discounts, credit spreads, prepayment rates and loan-to-value ratio. Fair values of credit card receivables are also calculated based on a discounted cash flow method with portfolio yields, charge off and monthly payment rates as inputs. The carrying values of short-term and variable rate loans generally approximate their fair values.

Loans – Wholesale
Wholesale loans include Business, Bank and Sovereign loans. Where market prices are available, loans are valued based on market prices. Otherwise, fair value is determined by the discounted cash flow method using the following inputs: market interest rates and market based spreads of assets with similar credit ratings and terms to maturity, expected default frequency implied from credit default swap prices, if available, and relevant pricing information such as contractual rate, origination and maturity dates, redemption price, coupon payment frequency and date convention.

Deposits
Deposits are comprised of demand, notice, and term deposits which include senior deposit notes we have issued to provide us with long-term funding. Fair values of term deposits are determined by one of several valuation techniques: (i) for term deposits and similar instruments, we segregate the portfolio based on term to maturity. Fair values of these instruments are determined by the discounted cash flow method using inputs such as client rates for new sales of the corresponding terms; and (ii) for senior deposit notes, we use actual traded prices, vendor prices or the discounted cash flow method using a market interest rate curve and our funding spreads as inputs. The carrying values of short-term term deposits, and demand and notice deposits generally approximate their fair values.

Other assets and Other liabilities
Other assets and Other liabilities include receivables and payables relating to certain commodities and option premiums. Fair values of the commodity receivables and payables are calculated by the discounted cash flow method using applicable inputs such as market interest rates, counterparties' credit spreads, our funding spreads, commodity forward prices and spot prices. The option premium receivables and payables are valued by the discounted cash flow models using market interest rates as inputs.

Subordinated debentures
Fair values of Subordinated debentures are based on recent transaction prices.

Note 4 Securities

Carrying value of securities

The following table presents the contractual maturities of the carrying values of financial instruments held at the end of the period:

	As at October 31, 2015						
	Term to maturity (1)						
(Millions of Canadian dollars)	Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years	With no specific maturity	Total
Trading (2)							
Canadian government debt	$ 2,310	$ 9,737	$ 9,755	$ 3,618	$ 8,630	$ –	$ 34,050
U.S. state, municipal and agencies debt	1,450	12,867	7,906	3,056	9,176	–	34,455
Other OECD government debt	2,237	4,373	4,402	941	393	–	12,346
Mortgage-backed securities	–	20	42	33	2,827	–	2,922
Asset-backed securities (3)	90	64	263	846	468	–	1,731
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	104	1	–	–	–	–	105
Certificates of deposit	59	329	38	12	18	–	456
Other (4)	1,414	2,866	14,318	1,836	3,714	–	24,148
Equities	–	–	–	–	–	48,490	48,490
	7,664	30,257	36,724	10,342	25,226	48,490	158,703
Available-for-sale (2)							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	251	572	1,603	68	47	–	2,541
Fair value	251	574	1,605	68	46	–	2,544
Yield (5)	0.4%	0.9%	1.3%	2.9%	4.3%	–	1.2%
Provincial and municipal							
Amortized cost	–	11	1,271	64	253	–	1,599
Fair value	–	11	1,274	64	251	–	1,600
Yield (5)	–	3.3%	1.8%	3.1%	4.2%	–	2.2%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	379	2,563	161	304	9,533	–	12,940
Fair value	379	2,563	154	302	9,450	–	12,848
Yield (5)	0.2%	0.6%	5.7%	1.6%	2.3%	–	1.9%
Other OECD government debt							
Amortized cost	3,946	503	7,491	338	–	–	12,278
Fair value	3,947	503	7,501	336	–	–	12,287
Yield (5)	0.0%	1.2%	1.0%	2.2%	–	–	0.7%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	57	–	258	–	315
Fair value	–	–	57	–	261	–	318
Yield (5)	–	–	1.8%	–	1.9%	–	1.9%
Asset-backed securities							
Amortized cost	–	6	644	702	1,291	–	2,643
Fair value	–	6	650	710	1,222	–	2,588
Yield (5)	–	2.2%	0.6%	0.9%	1.7%	–	1.2%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	1,164	1,603	10,545	369	490	–	14,171
Fair value	1,163	1,601	10,516	369	480	–	14,129
Yield (5)	1.2%	1.9%	1.7%	3.9%	4.4%	–	1.8%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	1,457	1,457
Fair value	–	–	–	–	–	1,756	1,756
Loan substitute securities							
Cost	–	–	–	–	–	95	95
Fair value	–	–	–	–	–	94	94
Yield (5)	–	–	–	–	–	5.1%	5.1%
Amortized cost	5,740	5,258	21,772	1,845	11,872	1,552	48,039
Fair value	5,740	5,258	21,757	1,849	11,710	1,850	48,164
Held-to-maturity (2)							
Amortized cost	889	334	3,175	4,133	110	–	8,641
Fair value	889	334	3,189	4,239	108	–	8,759
Total carrying value of securities (2)	$14,293	$ 35,849	$61,656	$ 16,324	$37,046	$50,340	$215,508

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014 Term to maturity (1) Within 3 months	3 months to 1 year	1 year to 5 years	5 years to 10 years	Over 10 years	With no specific maturity	Total
Trading (2)							
Canadian government debt	$ 3,050	$ 6,651	$ 7,594	$ 2,232	$ 5,987	$ –	$ 25,514
U.S. state, municipal and agencies debt	3,272	6,811	7,109	5,678	6,602	–	29,472
Other OECD government debt	1,637	3,205	6,223	1,594	2,666	–	15,325
Mortgage-backed securities	–	1	57	163	584	–	805
Asset-backed securities (3)	56	66	330	375	688	–	1,515
Corporate debt and other debt							
Bankers' acceptances	754	8	–	–	–	–	762
Certificates of deposit	17	342	574	30	17	–	980
Other (4)	470	5,501	13,093	3,004	3,788	–	25,856
Equities	–	–	–	–	–	51,151	51,151
	9,256	22,585	34,980	13,076	20,332	51,151	151,380
Available-for-sale (2)							
Canadian government debt							
Federal							
Amortized cost	626	615	8,195	2,197	–	–	11,633
Fair value	627	619	8,356	2,367	–	–	11,969
Yield (5)	1.8%	2.8%	2.2%	3.3%	–	–	2.4%
Provincial and municipal							
Amortized cost	–	–	644	130	18	–	792
Fair value	–	–	648	131	20	–	799
Yield (5)	–	–	2.4%	2.9%	4.9%	–	2.5%
U.S. state, municipal and agencies debt							
Amortized cost	108	385	80	213	5,544	–	6,330
Fair value	108	383	81	213	5,472	–	6,257
Yield (5)	0.0%	8.5%	0.7%	0.4%	0.7%	–	1.1%
Other OECD government debt							
Amortized cost	5,663	2,138	6,357	117	–	–	14,275
Fair value	5,663	2,139	6,374	117	–	–	14,293
Yield (5)	0.1%	0.2%	0.9%	0.4%	–	–	0.5%
Mortgage-backed securities							
Amortized cost	–	–	–	17	116	–	133
Fair value	–	–	–	17	121	–	138
Yield (5)	–	–	–	3.0%	1.8%	–	2.0%
Asset-backed securities							
Amortized cost	–	–	381	833	277	–	1,491
Fair value	–	–	387	849	208	–	1,444
Yield (5)	–	–	0.6%	0.5%	1.0%	–	0.6%
Corporate debt and other debt							
Amortized cost	1,625	822	5,820	727	255	–	9,249
Fair value	1,628	823	5,840	739	257	–	9,287
Yield (5)	1.1%	2.0%	1.6%	2.0%	4.2%	–	1.7%
Equities							
Cost	–	–	–	–	–	1,333	1,333
Fair value	–	–	–	–	–	1,696	1,696
Loan substitute securities							
Cost	–	–	–	–	–	124	124
Fair value	–	–	–	–	–	126	126
Yield (5)	–	–	–	–	–	3.9%	3.9%
Amortized cost	8,022	3,960	21,477	4,234	6,210	1,457	45,360
Fair value	8,026	3,964	21,686	4,433	6,078	1,822	46,009
Held-to-maturity (2)							
Amortized cost	163	110	38	1,448	–	–	1,759
Fair value	163	110	40	1,449	–	–	1,762
Total carrying value of securities (2)	$17,445	$ 26,659	$56,704	$ 18,957	$26,410	$52,973	$199,148

(1) Actual maturities may differ from contractual maturities shown above since borrowers may have the right to prepay obligations with or without prepayment penalties.
(2) Trading securities and AFS securities are recorded at fair value. Held-to-maturity securities are recorded at amortized cost.
(3) Includes CDO which are presented as Asset-backed securities – CDO in the table entitled Fair value of assets and liabilities measured on a recurring basis and classified using the fair value hierarchy in Note 3.
(4) Primarily composed of corporate debt, supra-national debt, and commercial paper.
(5) The weighted average yield is derived using the contractual interest rate and the carrying value at the end of the year for the respective securities.

Note 4 Securities (continued)

Unrealized gains and losses on available-for-sale securities (1), (2)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2015 Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value	As at October 31, 2014 Cost/ Amortized cost	Gross unrealized gains	Gross unrealized losses	Fair value
Canadian government debt								
Federal	$ 2,541	$ 7	$ (4)	$ 2,544	$ 11,633	$ 338	$ (2)	$11,969
Provincial and municipal	1,599	8	(7)	1,600	792	8	(1)	799
U.S. state, municipal and agencies debt (3)	12,940	14	(106)	12,848	6,330	9	(82)	6,257
Other OECD government debt	12,278	24	(15)	12,287	14,275	19	(1)	14,293
Mortgage-backed securities	315	4	(1)	318	133	5	–	138
Asset-backed securities								
CDO	1,506	12	(8)	1,510	857	26	(2)	881
Non-CDO securities	1,137	7	(66)	1,078	634	5	(76)	563
Corporate debt and other debt	14,171	39	(81)	14,129	9,249	49	(11)	9,287
Equities	1,457	314	(15)	1,756	1,333	369	(6)	1,696
Loan substitute securities	95	–	(1)	94	124	2	–	126
	$ 48,039	$ 429	$ (304)	$48,164	$ 45,360	$ 830	$ (181)	$46,009

(1) Excludes $8,641 million of held-to-maturity securities as at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $1,759 million) that are carried at amortized cost.
(2) The majority of the mortgage-backed securities (MBS) are residential. Cost/Amortized cost, gross unrealized gains, gross unrealized losses and fair value related to commercial MBS are $243 million, $nil, $1 million and $242 million, respectively as at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $33 million, $1 million, $nil, and $34 million).
(3) Includes securities issued by U.S. non-agencies backed by government insured assets, MBS and asset-backed securities issued by U.S. government agencies.

AFS securities are assessed for objective evidence of impairment at each reporting date and more frequently when conditions warrant. Depending on the nature of the securities under review, we apply specific methodologies to assess whether the cost/amortized cost of the security would be recovered. As at October 31, 2015, our gross unrealized losses on AFS securities were $304 million (October 31, 2014 – $181 million). Management believes that there is no objective evidence of impairment on our AFS securities that are in an unrealized loss position as at October 31, 2015.

The decrease in cost/amortized cost, gross unrealized gains and fair value of Canadian Federal government debt as compared to October 31, 2014 is primarily due to the reclassification of financial instruments as described below.

Net gains and losses on available-for-sale securities (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Realized gains	$ 218	$ 232	$ 231
Realized losses	(20)	(15)	(17)
Impairment losses	(53)	(25)	(26)
	$ 145	$ 192	$ 188

(1) The following related to our insurance operations are excluded from Net gains on AFS securities and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income for the year ended October 31, 2015: Realized gains of $22 million (October 31, 2014 – $12 million; October 31, 2013 – $3 million) and $6 million in impairment losses related to our insurance operations (October 31, 2014 – $nil; October 31, 2013 – $nil). There were no realized losses for the year ended October 31, 2015 (October 31, 2014 – $1 million; October 31, 2013 – $nil).

During the year ended October 31, 2015, $145 million of net gains were recognized in Non-interest income as compared to $192 million in the prior year. The current year reflects net realized gains of $198 million mainly comprised of distributions from, and gains on sales of certain Equities. Also included in the net gains are $53 million of impairment losses primarily on certain Equities and Loan substitute securities. This compares to net realized gains for the year ended October 31, 2014 of $217 million which was partially offset by $25 million of impairment losses.

Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities measured at amortized cost are subject to periodic impairment review and are classified as impaired when, in management's opinion, there is no longer reasonable assurance of the timely collection of the full amount of principal and interest. The impairment review of held-to-maturity securities is primarily based on the impairment model for loans. Management believes that there is no objective evidence of impairment on our held-to-maturity securities as at October 31, 2015.

Reclassification of financial instruments

On October 1, 2015, we reclassified certain debt securities from AFS to loans and receivables and from AFS to held-to-maturity with carrying amounts of $4,132 million and $5,240 million, respectively, as a result of a change in our intention to hold these securities until the foreseeable future or maturity. These debt securities were previously measured at fair value, with the increase in fair value recognized as part of the carrying amount (fair value premium) and in OCI. Upon reclassification, the previous carrying amount of these AFS securities became the new amortized cost of the loans and receivables and held-to-maturity securities. The net unrealized gains in Other components of equity at the reclassification date will be amortized to Net interest income over the remaining life of the reclassified securities using the effective interest method and this amortization will be offset by the amortization of the fair value premium of these securities.

On the date of reclassification, the debt securities reclassified to loans and receivables and held-to-maturity had weighted average effective interest rates of 1.67% and 3.13%, respectively, with estimated cash flows expected to be recovered, on an undiscounted basis, of $4,270 million and $5,487 million, respectively. As at October 31, 2015, the fair value and carrying value of the securities reclassified to loans and receivables were $4,078 million and $4,083 million, respectively, and the fair value and carrying value of the securities reclassified to held-to-maturity were $5,231 million and $5,231 million, respectively.

The following table provides information regarding debt securities that we reclassified in the current reporting period:

Financial instruments reclassified in the current period

	For the year ended October 31, 2015	
(Millions of Canadian dollars)	Unrealized gains (losses) during the period	Interest income/gains (losses) recognized in net income during the period (1)
Available-for-sale securities reclassified to loans and receivables		
Canadian government debt – Federal (2)	$ 21	$ 83
Available-for-sale securities reclassified to held-to-maturity		
Canadian government debt – Federal (3)	48	159
	$ 69	$ 242

(1) Includes amortization of net unrealized gains associated with reclassified assets that were included in Other components of equity on the date of reclassification.
(2) The change in fair value of these debt securities recorded in OCI for the year ended October 31, 2015 was an unrealized gain of $29 million (October 31, 2014 – unrealized gain of $9 million, October 31, 2013 – unrealized gain of $9 million). Unrealized losses of $8 million would also have been recognized in OCI for the year ended October 31, 2015, had these debt securities not been reclassified.
(3) The change in fair value of these debt securities recorded in OCI for the year ended October 31, 2015 was an unrealized gain of $57 million (October 31, 2014 – unrealized gain of $13 million, October 31, 2013 – unrealized loss of $140 million). Unrealized losses of $9 million would also have been recognized in OCI for the year ended October 31, 2015, had these debt securities not been reclassified.

The following table provides information regarding certain debt securities that we reclassified in the prior reporting period:

Financial instruments reclassified in prior periods

	As at	
	October 31 2015	October 31 2014
(Millions of Canadian dollars)	Total carrying value and fair value	Total carrying value and fair value
Financial assets – FVTPL reclassified to available-for-sale (1)		
CDO	$ 561	$ 751
Mortgage-backed securities	19	44
	$ 580	$ 795

(1) On October 1, 2011 and November 1, 2011, we reclassified $1,872 million and $255 million, respectively, of certain CDO and U.S. non-agency MBS from classified as at FVTPL to AFS.

	For the year ended					
	October 31, 2015		October 31, 2014		October 31, 2013	
(Millions of Canadian dollars)	Unrealized gains (losses) during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period	Unrealized gains (losses) during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period	Unrealized gains (losses) during the period (1)	Interest income/ gains (losses) recognized in net income during the period
FVTPL reclassified to available-for-sale						
CDO	$ (17)	$ 28	$ (29)	$ 58	$ (5)	$ 59
Mortgage-backed securities	–	2	(2)	4	–	8
	$ (17)	$ 30	$ (31)	$ 62	$ (5)	$ 67

(1) This change represents the fair value gains or losses that would have been recognized in profit or loss had the assets not been reclassified.

Note 5 Loans

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
(Millions of Canadian dollars)	Canada	United States	Other International	Total	Canada	United States	Other International	Total
Retail (1)								
Residential mortgages	$ 229,987	$ 772	$ 3,216	$ 233,975	$ 215,624	$ 539	$ 3,094	$ 219,257
Personal	84,637	4,623	5,086	94,346	86,984	4,082	4,955	96,021
Credit cards	15,516	89	254	15,859	14,650	65	209	14,924
Small business (2)	4,003	–	–	4,003	4,067	–	–	4,067
	334,143	5,484	8,556	348,183	321,325	4,686	8,258	334,269
Wholesale (1)								
Business (3)	60,221	34,385	21,952	116,558	55,374	23,544	20,250	99,168
Bank (4)	530	115	1,155	1,800	413	30	758	1,201
Sovereign (5)	6,332	–	1,379	7,711	1,797	–	788	2,585
	67,083	34,500	24,486	126,069	57,584	23,574	21,796	102,954
Total loans	$ 401,226	$ 39,984	$ 33,042	$ 474,252	$ 378,909	$ 28,260	$ 30,054	$ 437,223
Allowance for loan losses	(1,416)	(131)	(482)	(2,029)	(1,466)	(100)	(428)	(1,994)
Total loans net of allowance for loan losses	$ 399,810	$ 39,853	$ 32,560	$ 472,223	$ 377,443	$ 28,160	$ 29,626	$ 435,229

(1) Geographic information is based on residence of borrower.
(2) Includes small business exposure managed on a pooled basis.
(3) Includes small business exposure managed on an individual client basis.
(4) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.
(5) Sovereign refers to all central governments and agencies, central banks, as well as other qualifying public sector entities and multilateral development banks.

Loans maturity and rate sensitivity

	As at October 31, 2015							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
(Millions of Canadian dollars)	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	$ 194,596	$ 143,352	$ 10,235	$ 348,183	$ 126,141	$ 216,841	$ 5,201	$ 348,183
Wholesale	101,922	19,505	4,642	126,069	53,799	70,827	1,443	126,069
Total loans	$ 296,518	$ 162,857	$ 14,877	$ 474,252	$ 179,940	$ 287,668	$ 6,644	$ 474,252
Allowance for loan losses				(2,029)				(2,029)
Total loans net of allowance for loan losses				$ 472,223				$ 472,223

	As at October 31, 2014							
	Maturity term (1)				Rate sensitivity			
(Millions of Canadian dollars)	Under 1 year (2)	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Floating	Fixed Rate	Non-rate-sensitive	Total
Retail	$ 184,164	$ 140,566	$ 9,539	$ 334,269	$ 121,191	208,498	4,580	$ 334,269
Wholesale	83,746	15,745	3,463	102,954	44,068	57,742	1,144	102,954
Total loans	$ 267,910	$ 156,311	$ 13,002	$ 437,223	$ 165,259	$ 266,240	$ 5,724	$ 437,223
Allowance for loan losses				(1,994)				(1,994)
Total loans net of allowance for loan losses				$ 435,229				$ 435,229

(1) Generally, based on the earlier of contractual repricing or maturity date.
(2) Includes variable rate loans that can be repriced at the clients' discretion without penalty.

Allowance for credit losses

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2015						
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
Retail							
Residential mortgages	$ 240	$ 46	$ (64)	$ 7	$ (23)	$ 36	$ 242
Personal	535	384	(494)	105	(16)	16	530
Credit cards	385	378	(497)	119	–	1	386
Small business	64	32	(40)	10	(2)	–	64
	1,224	840	(1,095)	241	(41)	53	1,222
Wholesale							
Business	768	258	(243)	33	(39)	28	805
Bank (1)	2	(1)	–	1	–	–	2
	770	257	(243)	34	(39)	28	807
Total allowance for loan losses	1,994	1,097	(1,338)	275	(80)	81	2,029
Allowance for off-balance sheet and other items (2)	91	–	–	–	–	–	91
Total allowance for credit losses	$ 2,085	$ 1,097	$ (1,338)	$ 275	$ (80)	$ 81	$ 2,120
Individually assessed	$ 214	$ 149	$ (132)	$ 18	$ (26)	$ 29	$ 252
Collectively assessed	1,871	948	(1,206)	257	(54)	52	1,868
Total allowance for credit losses	$ 2,085	$ 1,097	$ (1,338)	$ 275	$ (80)	$ 81	$ 2,120

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2014						
	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
Retail							
Residential mortgages	$ 151	$ 95	$ (30)	$ 2	$ (26)	$ 48	$ 240
Personal	583	444	(565)	106	(23)	(10)	535
Credit cards	385	353	(466)	114	–	(1)	385
Small business	61	44	(47)	9	(2)	(1)	64
	1,180	936	(1,108)	231	(51)	36	1,224
Wholesale							
Business	777	228	(221)	32	(36)	(12)	768
Bank (1)	2	–	–	–	–	–	2
	779	228	(221)	32	(36)	(12)	770
Total allowance for loan losses	1,959	1,164	(1,329)	263	(87)	24	1,994
Allowance for off-balance sheet and other items (2)	91	–	–	–	–	–	91
Total allowance for credit losses	$ 2,050	$ 1,164	$ (1,329)	$ 263	$ (87)	$ 24	$ 2,085
Individually assessed	$ 240	$ 160	$ (188)	$ 16	$ (24)	$ 10	$ 214
Collectively assessed	1,810	1,004	(1,141)	247	(63)	14	1,871
Total allowance for credit losses	$ 2,050	$ 1,164	$ (1,329)	$ 263	$ (87)	$ 24	$ 2,085

Note 5 Loans (continued)

(Millions of Canadian dollars)	Balance at beginning of period	Provision for credit losses	Write-offs	Recoveries	Unwind of discount	Exchange rate changes/ other	Balance at end of period
	For the year ended October 31, 2013						
Retail							
Residential mortgages	$ 124	$ 41	$ (24)	$ 2	$ (24)	$ 32	$ 151
Personal	543	455	(498)	96	(17)	4	583
Credit cards	403	354	(466)	112	–	(18)	385
Small business	72	32	(35)	9	(2)	(15)	61
	1,142	882	(1,023)	219	(43)	3	1,180
Wholesale							
Business	852	355	(448)	51	(43)	10	777
Bank (1)	2	–	–	–	–	–	2
	854	355	(448)	51	(43)	10	779
Total allowance for loan losses	1,996	1,237	(1,471)	270	(86)	13	1,959
Allowance for off-balance sheet and other items (2)	91	–	–	–	–	–	91
Total allowance for credit losses	$ 2,087	$ 1,237	$ (1,471)	$ 270	$ (86)	$ 13	$ 2,050
Individually assessed	$ 298	$ 287	$ (346)	$ 31	$ (28)	$ (2)	$ 240
Collectively assessed	1,789	950	(1,125)	239	(58)	15	1,810
Total allowance for credit losses	$ 2,087	$ 1,237	$ (1,471)	$ 270	$ (86)	$ 13	$ 2,050

(1) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.
(2) The allowance for off-balance sheet and other items is reported separately in Other liabilities – Provisions.

Net interest income after provision for credit losses

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Net interest income	$ 14,771	$ 14,116	$ 13,249
Provision for credit losses	1,097	1,164	1,237
Net interest income after provision for credit losses	$ 13,674	$ 12,952	$ 12,012

Loans past due but not impaired

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2015 1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total	October 31, 2014 1 to 29 days	30 to 89 days	90 days and greater	Total
	As at							
Retail	$ 3,054	$ 1,298	$ 314	$4,666	$ 3,055	$ 1,284	$ 316	$4,655
Wholesale	417	184	–	601	431	322	–	753
	$ 3,471	$ 1,482	$ 314	$5,267	$ 3,486	$ 1,606	$ 316	$5,408

Gross carrying value of loans individually determined to be impaired (1)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31 2015	October 31 2014
Retail	$ –	$ –
Wholesale		
Business	991	631
Bank (2)	2	2
	$ 993	$ 633

(1) Average balance of gross individually assessed impaired loans for the year ended October 31, 2015 was $830 million (October 31, 2014 – $690 million).
(2) Bank refers primarily to regulated deposit-taking institutions and securities firms.

Note 6 Derecognition of financial assets

We enter into transactions in which we transfer financial assets such as loans or securities to structured entities or other third parties. The transferred financial assets are derecognized from our Consolidated Balance Sheets when we transfer substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial assets. When we are exposed to substantially all of the risks and rewards of the assets, or when we have neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards but retain control of the financial assets, we continue to recognize the financial assets on our Consolidated Balance Sheets and a liability is recognized for the cash proceeds received.

The majority of assets transferred under repurchase agreements, securities lending agreements, and in our Canadian residential mortgage securitization transactions do not qualify for derecognition.

Transferred financial assets not derecognized

Securitization of Canadian residential mortgage loans

We securitize insured Canadian residential mortgage loans through the creation of MBS pools under the National Housing Act MBS (NHA MBS) program. All loans securitized under the NHA MBS program are required to be insured by the Canadian Mortgage Housing Corporation or a third-party insurer. We require the borrower to pay the insurance for mortgages in which the loan amount is greater than 80% of the original appraised value of the property (loan-to-value (LTV) ratio). For residential mortgage loans securitized under this program with an LTV ratio less than 80%, we are required to insure the mortgages at our own expense. Under the NHA MBS program, we are responsible for making all payments due on our issued MBS, regardless of whether we collect the necessary funds from the mortgagor or the insurer. When the borrower defaults on the mortgage payment, we submit a claim to the insurer if the amount recovered from the collection or foreclosure process is lower than the sum of the principal balance, accrued interest and collection costs on the outstanding loan. The insurance claim process is managed by the insurance provider in accordance with the insurer's policies and covers the entire unpaid loan balance plus generally up to 12 months of interest, selling costs and other eligible expenses. If an insurance claim is denied, a loss is recognized in Provision for credit losses in our Consolidated Statements of Income. The amount recorded as a loss is not significant to our Consolidated Financial Statements and no significant losses were incurred due to legal action arising from a mortgage default during 2015 and 2014.

We sell the NHA MBS pools primarily to a government-sponsored structured entity under the Canada Mortgage Bond (CMB) program. The entity periodically issues CMBs, which are guaranteed by the government, and sells them to third-party investors. Proceeds of the CMB issuances are used by the entity to purchase the NHA MBS pools from eligible NHA MBS issuers who participate in the issuance of a particular CMB series. Our continuing involvement includes servicing the underlying residential mortgage loans we have securitized, either ourselves or through a third-party servicer. We also act as counterparty in interest rate swap agreements where we pay the entity the interest due to CMB investors and receive the interest on the underlying MBS and reinvested assets. As part of the swap, we are also required to maintain a principal reinvestment account for principal payments received on the underlying mortgage loans to meet the repayment obligation upon maturity of the CMB. We reinvest the collected principal payments in permitted investments as outlined in the swap agreement.

We have determined that certain of the NHA MBS program loans transferred to the entity do not qualify for derecognition as we have not transferred substantially all of the risks and rewards of ownership. As a result, these transferred MBS continue to be classified as residential mortgage loans and recognized on our Consolidated Balance Sheets. The cash received for these transferred MBS is treated as a secured borrowing and a corresponding liability recorded in Deposits – Business and government on our Consolidated Balance Sheets.

Securities sold under repurchase agreements and securities loaned

We also enter into transactions such as repurchase agreements and securities lending agreements where we transfer assets under agreements to repurchase them on a future day and retain substantially all of the credit, price, interest rate and foreign exchange risks and rewards associated with the assets. These transferred assets remain on our Consolidated Balance Sheets and are accounted for as collateralized borrowing transactions.

The following table provides information on the carrying amount and fair value of the transferred assets that did not qualify for derecognition, and their associated liabilities.

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
(Millions of Canadian dollars)	Canadian residential mortgage loans (1), (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	Total	Canadian residential mortgage loans (1) (2)	Securities sold under repurchase agreements (3)	Securities loaned (3)	Total
Carrying amount of transferred assets that do not qualify for derecognition	$ 35,707	$ 78,327	$ 4,961	$ 118,995	$ 36,972	$ 60,279	$ 4,052	$ 101,303
Carrying amount of associated liabilities	36,130	78,327	4,961	119,418	36,941	60,279	4,052	101,272
Fair value of transferred assets	$ 35,770	$ 78,327	$ 4,961	$ 119,058	$ 37,010	$ 60,279	$ 4,052	$ 101,341
Fair value of associated liabilities	37,150	78,327	4,961	120,438	37,769	60,279	4,052	102,100
Fair value of net position	$ (1,380)	$ –	$ –	$ (1,380)	$ (759)	$ –	$ –	$ (759)

(1) Includes Canadian residential mortgage loans transferred primarily to Canada Housing Trust at the initial securitization and other permitted investments used for funding requirements after the initial securitization.
(2) Canada Mortgage Bond (CMB) investors have legal recourse only to the transferred assets, and do not have recourse to our general assets.
(3) Does not include over collateralization of assets pledged.

Note 7 Structured entities

In the normal course of business, we engage in a variety of financial transactions with structured entities to support our financing and investing needs as well as those of our customers. A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. We consolidate a structured entity when we control the entity in accordance with our accounting policy described in Note 2. In other cases, we may sponsor or have an interest in such an entity but not consolidate it.

Consolidated structured entities

We consolidate the following structured entities, whose assets and liabilities are recorded on our Consolidated Balance Sheets. Third-party investors in these structured entities generally have recourse only to the assets of the related entity and do not have recourse to our general assets unless we breach our contractual obligations to those entities. In the ordinary course of business, the assets of each consolidated structured entity can generally only be used to settle the obligations of that entity.

Credit card securitization vehicle

We securitize a portion of our credit card receivables through a structured entity on a revolving basis. The entity purchases co-ownership interests in a pool of credit card receivables and issues senior and subordinated term notes collateralized by the underlying pool of credit card receivables. Investors who purchase the term notes have recourse only to the underlying pool of credit card receivables.

We continue to service the credit card receivables sold and perform an administrative role for the entity. We also provide first-loss protection through our retained interest in the transferred assets, the cash reserve balance we fund from time to time, and also through certain subordinated notes which we retain. Additionally, we may own some senior notes as investments or for market-making activities; we provide subordinated loans to the entity to pay upfront expenses; and we act as counterparty to interest rate and cross currency swap agreements which hedge the entity's interest rate and currency risk exposure.

We consolidate the structured entity because we have decision making power over the timing and size of future issuances and other relevant activities which were predetermined by us at inception. We also obtain significant funding benefits and are exposed to the majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2015, $9.1 billion of notes issued by our credit card securitization vehicle were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2014 – $8.5 billion).

Auto loan securitization vehicles

We obtained control of certain auto loan securitization vehicles as a result of the acquisition of the Canadian auto finance and deposit business of Ally Financial Inc. completed in 2013. These vehicles issued senior and subordinated notes collateralized by auto loan receivables originated and transferred to the entities by Ally Financial Inc. After the acquisition, we provided credit enhancement to the outstanding notes through overcollateralization, cash reserve accounts and our interest in the excess spread, which was subordinated to the noteholders. We also acted as swap counterparty for one entity's interest rate swap agreements which hedge its interest rate risk exposure.

We consolidate these vehicles because we have the decision making power over their investing and financing activities. As at October 31, 2015, all of the outstanding senior and subordinated notes issued by these vehicles have been repaid in full; therefore, $nil of such notes were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2014 – $407 million).

Collateralized commercial paper vehicle

We established a funding vehicle that provides loans to us and finances those loans by issuing commercial paper to third-party investors. The structured entity's commercial paper carries an equivalent credit rating to RBC because we are obligated to advance funds to the entity in the event there are insufficient funds from other sources to settle maturing commercial paper. We pledge collateral to secure the loans and are exposed to the market and credits risks of the pledged securities. We administer the entity and earn an administration fee for providing these services.

We consolidate the structured entity because we have decision making power over the relevant activities, are the sole borrower from the structure, and are exposed to a majority of the residual ownership risks through the credit support provided. As at October 31, 2015, $11.8 billion of commercial paper issued by the vehicle was included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2014 – $7.8 billion).

Innovative capital vehicles

RBC Capital Trust was created to issue innovative capital instruments, the proceeds from which were used to purchase mortgages from RBC. We consolidate the trust as, through our roles as trustee, administrative agent and equity investor, we have the decision making power over the relevant activities of the trust and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. Refer to Note 20 for further details on our innovative capital instruments.

Covered bonds

RBC Covered Bond Guarantor Limited Partnership (Guarantor LP) was created to issue guarantees of covered bonds that we issue. We periodically transfer mortgages to Guarantor LP to support funding activities and asset coverage requirements under our covered bond program. The covered bonds guaranteed by Guarantor LP are direct, unsecured and unconditional obligations of RBC; therefore, investors have a claim against the Bank which will continue if the covered bonds are not paid by the Bank and the mortgage assets in Guarantor LP are insufficient to satisfy the obligations owing on the covered bonds. We act as general partner, limited partner, swap counterparty, lender and liquidity provider to Guarantor LP and registered issuer of the covered bonds.

We consolidate Guarantor LP as we have the decision making power over the relevant activities through our role as general partner and are exposed to variability from the performance of the underlying mortgages. As at October 31, 2015, the total amount of mortgages transferred and outstanding was $54.5 billion (October 31, 2014 – $38.3 billion) and $37.2 billion of covered bonds were recorded as Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2014 – $26.4 billion).

Municipal bond TOB structures

We sell taxable and tax-exempt municipal bonds into Tender Option Bond (TOB) structures, which consist of a credit enhancement (CE) trust and a TOB trust. The CE trust purchases a bond from us, financed with a trust certificate issued to the TOB trust. The TOB trust then issues floating-rate certificates to short-term investors and a residual certificate that is held by us. We are the remarketing agent for the floating-rate certificates

and provide a liquidity facility to the TOB trust which requires us to purchase any certificates tendered but not successfully remarketed. We also provide a letter of credit to the CE trust under which we are required to extend funding if there are any losses on the underlying bonds. We earn interest on the residual certificate and receive market-based fees for acting as remarketing agent and providing the liquidity facility and letter of credit.

We consolidate both the CE trust and TOB trust when we are the holder of the residual certificate as we have decision making power over the relevant activities, including the selection of the underlying municipal bonds and the ability to terminate the structure, and are exposed to variability from the performance of the underlying municipal bonds. As at October 31, 2015, $6.0 billion of municipal bonds were included in AFS securities related to consolidated TOB structures (October 31, 2014 – $3.3 billion) and a corresponding $6.1 billion of floating rate certificates were included in Deposits on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2014 – $3.3 billion).

Non-RBC managed investment funds

We enter into certain fee-based equity derivative transactions where our investments in the reference funds are held by an intermediate limited partnership entity (intermediate entity) in which we hold a substantial majority of the equity interests. We consolidate the intermediate entity because we have the decision making power to direct all the activities of the entity and are exposed to a majority of the risks and rewards through our equity investments. As at October 31, 2015, $227 million of Trading securities representing our investments in the reference funds were recorded on our Consolidated Balance Sheets (October 31, 2014 – $277 million).

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds, which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We consolidate those mutual and pooled funds in which our interests, which include direct investment in seed capital plus management or performance fees, indicate that we are acting as a principal. As at October 31, 2015, $586 million of Trading securities held in the consolidated funds (October 31, 2014 – $586 million) and $190 million of Other liabilities representing the fund units held by third parties (October 31, 2014 – $189 million) were recorded on our Consolidated Balance Sheets.

Unconsolidated structured entities

We have interests in certain structured entities that we do not consolidate but have recorded assets and liabilities on our Consolidated Balance Sheets related to our transactions and involvement with these entities.

The following table presents the assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets and our maximum exposure to loss related to our interests in unconsolidated structured entities. It also presents the size of each class of unconsolidated structured entity, as measured by the total assets of the entities in which we have an interest.

	As at October 31, 2015						
(Millions of Canadian dollars)	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets							
Securities	$ 17	$ –	$ 2,661	$ 275	$ –	$ 697	$ 3,650
Loans	764	1,323	–	–	5,447	–	7,534
Derivatives	19	2	–	–	3	54	78
Other assets	–	547	1	225	–	57	830
	$ 800	$ 1,872	$ 2,662	$ 500	$ 5,450	$ 808	$ 12,092
On-balance sheet liabilities							
Derivatives	$ 24	$ –	$ –	$ –	$ –	$ 11	$ 35
Other liabilities	–	–	33	–	–	2	35
	$ 24	$ –	$ 33	$ –	$ –	$ 13	$ 70
Maximum exposure to loss (2)	$ 37,789	$ 3,681	$ 3,440	$ 490	$ 9,694	$ 927	$ 56,021
Total assets of unconsolidated structured entities	$ 37,044	$ 21,621	$ 658,236	$ 278,474	$ 125,294	$ 67,658	$ 1,188,327

	As at October 31, 2014						
(Millions of Canadian dollars)	Multi-seller conduits (1)	Structured finance	Non-RBC managed investment funds	RBC managed investment funds	Third-party securitization vehicles	Other	Total
On-balance sheet assets							
Securities	$ 42	$ –	$ 3,343	$ 151	$ 1	$ 696	$ 4,233
Loans	864	–	–	–	1,463	–	2,327
Derivatives	–	3	–	–	–	8	11
Other assets	–	913	1	220	–	51	1,185
	$ 906	$ 916	$ 3,344	$ 371	$ 1,464	$ 755	$ 7,756
On-balance sheet liabilities							
Derivatives	$ 85	$ –	$ –	$ –	$ 2	$ –	$ 87
Other liabilities	–	–	5	–	–	3	8
	$ 85	$ –	$ 5	$ –	$ 2	$ 3	$ 95
Maximum exposure to loss (2)	$ 31,019	$ 2,158	$ 4,005	$ 203	$ 2,397	$ 873	$ 40,655
Total assets of unconsolidated structured entities	$ 30,428	$ 13,118	$ 621,938	$ 272,852	$ 27,095	$ 64,963	$ 1,030,394

(1) Total assets of unconsolidated structured entities represent the maximum assets that may have to be purchased by the conduits under purchase commitments outstanding. Of the purchase commitments outstanding, the conduits have purchased financial assets totalling $25.2 billion as at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $19.8 billion).

(2) The maximum exposure to loss resulting from our interests in these entities consists mostly of investments, loans, fair value of derivatives, liquidity and credit enhancement facilities. The maximum exposure to loss of the multi-seller conduits is higher than the on-balance sheet assets primarily by the notional amounts of the backstop liquidity and credit enhancement facilities. Refer to Note 26.

Note 7 Structured entities (continued)

Below is a description of our involvement with each significant class of unconsolidated structured entity.

Multi-seller conduits

We administer five multi-seller asset-backed commercial paper (ABCP) conduit programs (multi-seller conduits) – two in Canada and three in the U.S. These conduits primarily purchase financial assets from clients and finance those purchases by issuing ABCP.

We do not maintain any ownership or retained interests in the multi-seller conduits that we administer and have no rights to, or control of, their assets. As the administrative agent, we earn a residual fee for providing services such as coordinating funding activities, transaction structuring, documentation, execution and monitoring of transactions. The ABCP issued by each multi-seller conduit is in the conduit's own name with recourse to the financial assets owned by each multi-seller conduit, and is non-recourse to us except through our participation in liquidity and/or credit enhancement facilities. We may purchase ABCP issued by our multi-seller conduits from time to time in our capacity as placement agent in order to facilitate the overall program liquidity.

We provide transaction-specific and program-wide liquidity facilities to the multi-seller conduits. In addition, we provide program-wide credit enhancement to the multi-seller conduits which obligate us to purchase assets or advance funds in the event the multi-seller conduit does not otherwise have funds from other sources, such as from the liquidity facilities, to settle maturing ABCP. In some cases, we or another third party may provide transaction-specific credit enhancement which can take various forms. We receive market-based fees for providing these liquidity and credit facilities.

For certain transactions, we act as counterparty to foreign exchange rate forward contracts and interest rate swaps to facilitate our clients' securitization of fixed rate and/or foreign currency denominated assets through the conduits. These derivatives expose us to foreign exchange and interest rate risks that are centrally managed by our foreign exchange trading and swap desks, respectively, and credit risk on the underlying assets that is mitigated by the credit enhancement described below.

Each transaction is structured with transaction-specific first loss protection provided by the third-party seller. This enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience.

An unrelated third party (expected loss investor) absorbs credit losses, up to a maximum contractual amount, that may occur in the future on the assets in the multi-seller conduits before the multi-seller conduits' debt holders and us. In return for assuming this multi-seller conduit first-loss position, each multi-seller conduit pays the expected loss investor a return commensurate with its risk position. The expected loss investor has substantive power to direct the majority of the activities which significantly impact the conduit's economic performance, including initial selection and approval of the asset purchase commitments and liquidity facilities, approval of renewal and amendment of these transactions and facilities, sale or transfer of assets, ongoing monitoring of asset performance, mitigation of credit losses, and management of the ABCP liabilities.

We do not consolidate these multi-seller conduits as we do not have the decision-making power to direct the relevant activities noted above.

Structured finance

We purchased U.S. ARS from certain trusts (U.S. ARS Trusts) which fund their long-term investments in student loans by issuing short-term senior and subordinated notes. We are subject to losses on these U.S. ARS Trusts if defaults are experienced on the underlying student loans; however, in the majority of these structures, the principal and accrued interest on the student loans is guaranteed by U.S. government agencies. We act as auction agent for some of these entities but have no legal obligation to purchase the notes issued by these entities in the auction process. We do not consolidate these U.S. ARS Trusts as we do not have decision making power over the investing and financing activities of the Trusts, which are the activities that most significantly affect the performance of the Trusts.

Additionally, we invest in certain municipal bond TOB structures that we do not consolidate. These structures are similar to those consolidated municipal bond TOB structures described above; however, the residual certificates are held by third-parties and we do not provide credit enhancement of the underlying assets. We only provide liquidity facilities on the floating-rate certificates which may be drawn if certificates are tendered but not able to be remarketed. We do not have decision making power over the relevant activities of the structures; therefore, we do not consolidate these structures. The assets transferred into these programs are derecognized from our Consolidated Balance Sheets.

We provide senior warehouse financing to structured entities that are established by third parties to acquire loans for the purposes of issuing a term collateralized loan obligation (CLO) transaction. Subordinated financing is provided during the warehouse phase by one or more third-party equity investors. We act as the arranger and placement agent for the term CLO transaction. Proceeds from the sale of the term CLO are used to repay our senior warehouse financing, at which point we have no further involvement with the transaction. We do not consolidate these CLO structures as we do not have decision making power over the relevant activities of the entity, which include the initial selection and subsequent management of the underlying debt portfolio.

Non-RBC managed investment funds

We enter into fee-based equity derivative transactions with third parties including mutual funds, unit investment trusts and other investment funds. These transactions provide their investors with the desired exposure to a reference fund, and we economically hedge our exposure to these derivatives by investing in those reference funds. We also act as custodian or administrator for several funds. We do not consolidate those reference funds that are managed by third parties as we do not have power to direct their investing activities.

We provide liquidity facilities to certain third-party investment funds. The funds issued unsecured variable-rate preferred shares and invest in portfolios of tax-exempt municipal bonds. Undrawn liquidity commitments expose us to liquidity risk of the preferred shares and drawn commitments expose us to the credit risk of the underlying municipal bonds. We do not consolidate these third-party managed funds as we do not have power to direct their investing activities.

RBC managed investment funds

We are sponsors and investment managers of mutual and pooled funds which gives us the ability to direct the investment decisions of the funds. We do not consolidate those mutual and pooled funds in which our interests indicate that we are exercising our decision making power as an agent of the other unit holders.

Third-party securitization vehicles

We hold interests in securitization vehicles that provide funding to certain third parties on whose behalf the entities were created. The activities of these entities are limited to the purchase and sale of specified assets from the sponsor and the issuance of asset-backed notes collateralized by those assets. The underlying assets are typically receivables, including auto loans and leases. We, as well as other financial institutions, are

obligated to provide funding up to our maximum commitment level and are exposed to credit losses on the underlying assets after various credit enhancements. Enhancement can take various forms, including but not limited to overcollateralization, excess spread, subordinated classes of financial assets, guarantees or letters of credit. The amount of this enhancement varies but is generally sized to cover a multiple of loss experience. We do not consolidate these entities as we do not have decision making power over the relevant activities, including the investing and financing activities.

Other

Other structured entities include credit investment products and tax credit funds.

We use structured entities to generally transform credit derivatives into cash instruments, to distribute credit risk and to create customized credit products to meet investors' specific requirements. We enter into derivative contracts, including credit derivatives, to purchase protection from these entities (credit protection) and convert various risk factors such as yield, currency or credit risk of underlying assets to meet the needs of the investors. We act as sole arranger and swap provider for certain entities and, in some cases, fulfill other administrative functions for the entities. We do not consolidate these credit investment product entities as we do not have decision making power over the relevant activities, which include selection of the collateral and reference portfolio, and are not exposed to a majority of the benefits or risks of the entities.

We created certain funds to pass through tax credits received from underlying low-income housing or historic rehabilitation real estate projects to third parties (tax credit funds). We are sponsors of the tax credit funds as a result of our responsibility to manage the funds, arrange the financing, and perform the administrative duties of these tax credit funds. We do not consolidate the tax credit funds as the investors in these funds have the decision making power to select the underlying investments and are exposed to the majority of the residual ownership and tax risks of the funds.

Other interests in unconsolidated structured entities

In the normal course of business, we buy and sell passive interests in certain third-party structured entities, including mutual funds, exchange traded funds, and government-sponsored asset backed securities vehicles. Our investments in these entities are managed as part of larger portfolios which are held for trading, liquidity or hedging purposes. We did not create or sponsor these entities and do not have any decision making power over their ongoing activities. Our maximum exposure to loss is limited to our on-balance sheet investments in these entities, which are not included in the table above. Refer to Note 3 and Note 4 for further details on our investment securities.

Sponsored entities

We are a sponsor of certain structured entities in which we have interests but do not consolidate. In determining whether we are a sponsor of a structured entity, we consider both qualitative and quantitative factors, including the purpose and nature of the entity, our initial and continuing involvement and whether we hold subordinated interests in the entity. We are considered to be the sponsor of certain credit investment products, tax credit entities, RBC-managed mutual funds and a commercial mortgage securitization vehicle. During the year ended October 31, 2015, we transferred commercial mortgages with a carrying amount of $195 million (October 31, 2014 – $173 million) to a sponsored securitization vehicle in which we did not have an interest as at the end of the reporting period.

Financial support provided to structured entities

During the years ended October 31, 2015, 2014 and 2013, we have not provided any financial or non-financial support to any consolidated or unconsolidated structured entities when we were not contractually obligated to do so. Furthermore, we have no intention to provide such support in the future.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative instruments are categorized as either financial or non-financial derivatives. Financial derivatives are financial contracts whose value is derived from an underlying interest rate, foreign exchange rate, credit risk, and equity or equity index. Non-financial derivatives are contracts whose value is derived from a precious metal, commodity instrument or index. The notional amount of derivatives represents the contract amount used as a reference point to calculate payments. Notional amounts are generally not exchanged by counterparties, and do not reflect our exposure at default.

Financial derivatives

Forwards and futures

Forward contracts are effectively non-standardized agreements that are transacted between counterparties in the OTC market, whereas futures are standardized contracts with respect to amounts and settlement dates, and are traded on regular futures exchanges. Examples of forwards and futures are described below.

Interest rate forwards (forward rate agreements) and futures are contractual obligations to buy or sell an interest-rate sensitive financial instrument on a predetermined future date at a specified price.

Foreign exchange forwards and futures are contractual obligations to exchange one currency for another at a specified price for settlement at a predetermined future date.

Equity forwards and futures are contractual obligations to buy or sell at a fixed value (the specified price) of an equity index, a basket of stocks or a single stock at a predetermined future date.

Swaps

Swaps are OTC contracts in which two counterparties exchange a series of cash flows based on agreed upon rates applied to a notional amount. Examples of swap agreements are described below.

Interest rate swaps are agreements where two counterparties exchange a series of payments based on different interest rates applied to a notional amount in a single currency. Cross currency swaps involve the exchange of fixed payments in one currency for the receipt of fixed payments in another currency. Cross currency interest rate swaps involve the exchange of both interest and notional amounts in two different currencies.

Equity swaps are contracts in which one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of an equity index, a basket of stocks or a single stock.

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

Options
Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser the right, but not the obligation, either to buy (call option) or sell (put option), a security, exchange rate, interest rate, or other financial instrument or commodity at a predetermined price, at or by a specified future date. The seller (writer) of an option can also settle the contract by paying the cash settlement value of the purchaser's right. The seller (writer) receives a premium from the purchaser for this right. The various option agreements that we enter into include but are not limited to interest rate options, foreign currency options, equity options and index options.

Credit derivatives
Credit derivatives are OTC contracts that transfer credit risk related to an underlying financial instrument (referenced asset) from one counterparty to another. Examples of credit derivatives are described below.

Credit default swaps provide protection against the decline in value of the referenced asset as a result of specified credit events such as default or bankruptcy. They are similar in structure to an option, whereby the purchaser pays a premium to the seller of the credit default swap in return for payment contingent on a credit event affecting the referenced asset.

Credit default baskets are similar to credit default swaps except that the underlying referenced financial instrument is a group of assets instead of a single asset.

Total return swaps are contracts where one counterparty agrees to pay or receive from the other cash flows based on changes in the value of the referenced asset.

Other derivative products
Certain warrants and loan commitments that meet the definition of derivative are also included as derivative instruments.

Non-financial derivatives
We also transact in non-financial derivative products including precious metal and commodity derivative contracts in both the OTC and exchange markets.

Derivatives issued for trading purposes
Most of our derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to clients to enable them to transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading involves market-making, positioning and arbitrage activities. Market-making involves quoting bid and offer prices to other market participants with the intention of generating revenue based on spread and volume. Positioning involves managing market risk positions with the expectation of profiting from favourable movements in prices, rates or indices. Arbitrage activities involve identifying and profiting from price differentials between markets and products.

Derivatives issued for other-than-trading purposes
We also use derivatives for purposes other than trading, primarily for hedging, in conjunction with the management of interest rate, credit, equity and foreign exchange risk related to our funding, lending, investment activities and asset/liability management.

Interest rate swaps are used to manage our exposure to interest rate risk by modifying the repricing or maturity characteristics of existing and/or forecasted assets and liabilities, including funding and investment activities. Purchased options are used to hedge redeemable deposits and other options embedded in consumer products. We manage our exposure to foreign currency risk with cross currency swaps and foreign exchange forward contracts. We predominantly use credit derivatives to manage our credit exposures. We mitigate industry sector concentrations and single-name exposures related to our credit portfolio by purchasing credit derivatives to transfer credit risk to third parties.

Certain derivatives and cash instruments are specifically designated and qualify for hedge accounting. We apply hedge accounting to minimize volatility in earnings and capital caused by changes in interest rates or foreign exchange rates. Interest rate and currency fluctuations will either cause assets and liabilities to appreciate or depreciate in market value or cause variability in forecasted cash flows. When a hedging relationship is effective, gains, losses, revenue and expenses of the hedging instrument will offset the gains, losses, revenue and expenses of the hedged item. We largely assess and measure the effectiveness of a hedging relationship based on the change in fair value of the derivative hedging instrument relative to the change in fair value of the hedged item. When cash instruments are designated as hedges of currency risks, only changes in their value due to currency risk are included in the assessment and measurement of hedge effectiveness.

From time to time, we also enter into derivative transactions to economically hedge certain exposures that do not otherwise qualify for hedge accounting, or where hedge accounting is not considered economically feasible to implement. In such circumstances, changes in fair value are reflected in Non-interest income.

After-tax unrealized losses relating to de-designated hedges of $65 million (before-tax unrealized losses of $89 million) included in Other components of equity as at October 31, 2015, are expected to be reclassified to Net interest income within the next 12 months.

The following table presents the fair values of the derivative and non-derivative instruments categorized by their hedging relationships, as well as derivatives that are not designated in hedging relationships.

Derivatives and non-derivative instruments

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
	Designated as hedging instruments in hedging relationships				Designated as hedging instruments in hedging relationships			
(Millions of Canadian dollars)	Cash flow hedges	Fair value hedges	Net investment hedges	Not designated in a hedging relationship	Cash flow hedges	Fair value hedges	Net investment hedges	Not designated in a hedging relationship
Assets								
Derivative instruments	$ 842	$ 1,814	$ 167	$ 102,803	$ 504	$ 1,392	$ 87	$ 85,419
Liabilities								
Derivative instruments	1,629	311	49	105,871	511	121	205	88,145
Non-derivative instruments	–	–	18,804	–	–	–	20,949	–

Results of hedge activities recorded in Net income and Other comprehensive income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31, 2015			October 31, 2014			October 31, 2013		
	Net gains (losses) included in Non-interest income	Net gains (losses) included in Net interest income	After-tax unrealized gains (losses) included in OCI	Net gains (losses) included in Non-interest income	Net gains (losses) included in Net interest income	After-tax unrealized gains (losses) included in OCI	Net gains (losses) included in Non-interest income	Net gains (losses) included in Net interest income	After-tax unrealized gains (losses) included in OCI
Fair value hedges									
Gains (losses) on hedging instruments	$ 313	n.a.	n.a.	$ 216	n.a.	n.a.	$ (551)	n.a.	n.a.
Gains (losses) on hedged items attributable to the hedged risk	(424)	n.a.	n.a.	(329)	n.a.	n.a.	459	n.a.	n.a.
Ineffective portion (1)	(111)	n.a.	n.a.	(113)	n.a.	n.a.	(92)	n.a.	n.a.
Cash flow hedges									
Ineffective portion	3	n.a.	n.a.	(13)	n.a.	n.a.	(13)	n.a.	n.a.
Effective portion	n.a.	n.a.	(541)	n.a.	n.a.	(108)	n.a.	n.a.	(11)
Reclassified to income during the period (2)	n.a.	(447)	n.a.	n.a.	(38)	n.a.	n.a.	40	n.a.
Net investment hedges									
Ineffective portion	(1)	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.
Foreign currency gains (losses)	n.a.	n.a.	5,885	n.a.	n.a.	2,743	n.a.	n.a.	1,402
Gains (losses) from hedges	n.a.	n.a.	(3,223)	n.a.	n.a.	(1,585)	n.a.	n.a.	(912)
	$ (109)	$ (447)	$ 2,121	$ (125)	$ (38)	$ 1,050	$ (104)	$ 40	$ 479

(1) Includes losses of $106 million (October 31, 2014 – $109 million; October 31, 2013 – $82 million) that are excluded from the assessment of hedge effectiveness. These amounts are recorded in Non-interest income and are offset by economic hedges.
(2) After-tax losses of $330 million were reclassified from Other components of equity to income during the year ended October 31, 2015 (October 31, 2014 – losses of $28 million; October 31, 2013 – gains of $50 million).
n.a. not applicable

Notional amount of derivatives by term to maturity (absolute amounts)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2015					
	Term to maturity					
	Within 1 year	1 to 5 years	Over 5 years (1)	Total	Trading	Other than Trading
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	$ 602,072	$ 26,334	$ –	$ 628,406	$ 628,406	$ –
Swaps	1,717,989	3,946,377	2,482,659	8,147,025	7,922,567	224,458
Options purchased	106,908	99,994	34,649	241,551	241,551	–
Options written	107,213	108,237	44,268	259,718	259,718	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,273,434	45,591	1,275	1,320,300	1,271,428	48,872
Cross currency swaps	7,404	24,711	31,010	63,125	59,423	3,702
Cross currency interest rate swaps	246,668	609,751	323,403	1,179,822	1,129,357	50,465
Options purchased	25,921	13,773	4,274	43,968	43,968	–
Options written	24,933	12,168	4,677	41,778	41,778	–
Credit derivatives (2)	1,250	9,759	3,947	14,956	14,286	670
Other contracts (3)	75,723	57,344	24,819	157,886	154,504	3,382
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	18,934	10,469	10	29,413	29,413	–
Futures – short positions	36,589	25,939	2	62,530	62,530	–
Options purchased	17,282	9,119	–	26,401	26,401	–
Options written	1,281	956	–	2,237	2,237	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	308	–	–	308	308	–
Futures – short positions	714	13	–	727	727	–
Other contracts (3)	170,464	43,345	1,197	215,006	215,006	–
	$ 4,435,087	$ 5,043,880	$ 2,956,190	$ 12,435,157	$ 12,103,608	$ 331,549

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014					
	Term to maturity					
	Within 1 year	1 to 5 years	Over 5 years (1)	Total	Trading	Other than Trading
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	$ 324,707	$ 47,227	$ –	$ 371,934	$ 371,934	$ –
Swaps	1,626,852	3,301,834	1,852,349	6,781,035	6,579,940	201,095
Options purchased	98,085	101,493	23,930	223,508	223,508	–
Options written	97,259	104,445	32,258	233,962	233,962	–
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	1,019,102	30,832	1,094	1,051,028	1,018,520	32,508
Cross currency swaps	7,371	15,102	20,415	42,888	42,156	732
Cross currency interest rate swaps	148,340	424,982	218,011	791,333	763,764	27,569
Options purchased	27,159	12,665	4,058	43,882	43,882	–
Options written	28,287	12,220	4,475	44,982	44,982	–
Credit derivatives (2)	1,702	16,188	8,124	26,014	24,707	1,307
Other contracts (3)	62,652	58,982	20,685	142,319	140,168	2,151
Exchange-traded contracts						
Interest rate contracts						
Futures – long positions	14,429	16,614	47	31,090	31,090	–
Futures – short positions	52,345	19,373	1	71,719	71,719	–
Options purchased	21,303	5,229	–	26,532	26,532	–
Options written	4,322	–	–	4,322	4,322	–
Foreign exchange contracts						
Futures – long positions	960	–	–	960	960	–
Futures – short positions	1,167	–	–	1,167	1,167	–
Other contracts (3)	132,399	33,755	420	166,574	166,571	3
	$ 3,668,441	$ 4,200,941	$ 2,185,867	$ 10,055,249	$ 9,789,884	$ 265,365

(1) Includes contracts maturing in over 10 years with a notional value of $876 billion (October 31, 2014 – $668 billion). The related gross positive replacement cost is $60 billion (October 31, 2014 – $39 billion).
(2) Credit derivatives include credit default swaps, total return swaps and credit default baskets. Credit derivatives with a notional value of $0.7 billion (October 31, 2014 – $1.3 billion) are economic hedges. Trading credit derivatives comprise protection purchased of $8.9 billion (October 31, 2014 – $13.3 billion) and protection sold of $5.3 billion (October 31, 2014 – $11.4 billion).
(3) Other contracts include precious metal, commodity, stable value and equity derivative contracts.

The following tables indicate the periods when the cash flows are expected to occur and when they are expected to affect profit or loss for cash flow hedges.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2015					
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total
Cash inflows from assets	$ 156	$ 189	$ 192	$ 243	$ 12	$ 792
Cash outflows from liabilities	(1,004)	(282)	(730)	(3,556)	(151)	(5,723)
Net cash flows	$ (848)	$ (93)	$ (538)	$ (3,313)	$ (139)	$ (4,931)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014					
	Within 1 year	1 to 2 years	2 to 3 years	3 to 5 years	Over 5 years	Total
Cash inflows from assets	$ 268	$ 287	$ 243	$ 325	$ 85	$ 1,208
Cash outflows from liabilities	(540)	(446)	(384)	(269)	(87)	(1,726)
Net cash flows	$ (272)	$ (159)	$ (141)	$ 56	$ (2)	$ (518)

Fair value of derivative instruments

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
	Average fair value for year ended (1)		Year end fair value		Average fair value for year ended (1)		Year end fair value	
(Millions of Canadian dollars)	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
Held or issued for trading purposes								
Interest rate contracts								
Forward rate agreements	$ 340	$ 303	$ 323	$ 291	$ 258	$ 206	$ 347	$ 357
Swaps	136,398	130,623	135,901	129,829	78,884	75,195	95,960	91,386
Options purchased	4,155	–	3,330	–	3,671	–	4,123	–
Options written	–	5,380	–	4,573	–	4,509	–	5,101
	140,893	136,306	139,554	134,693	82,813	79,910	100,430	96,844
Foreign exchange contracts								
Forward contracts	16,505	16,294	11,599	11,477	8,416	8,741	12,155	11,752
Cross currency swaps	3,039	3,254	3,844	4,109	1,732	1,155	1,788	1,506
Cross currency interest rate swaps	21,445	27,584	19,931	26,385	10,433	14,261	16,034	19,165
Options purchased	3,026	–	2,337	–	1,645	–	2,621	–
Options written	–	2,486	–	1,898	–	1,349	–	2,222
	44,015	49,618	37,711	43,869	22,226	25,506	32,598	34,645
Credit derivatives (2)	130	200	94	153	225	281	254	301
Other contracts (3)	9,431	12,868	10,704	12,866	7,052	10,662	8,525	12,373
	194,469	198,992	188,063	191,581	112,316	116,359	141,807	144,163
Held or issued for other than trading purposes								
Interest rate contracts								
Swaps			2,923	1,585			2,098	626
			2,923	1,585			2,098	626
Foreign exchange contracts								
Forward contracts			274	253			326	259
Cross currency swaps			20	506			–	45
Cross currency interest rate swaps			3,107	2,080			885	754
			3,401	2,839			1,211	1,058
Credit derivatives (2)			–	18			–	41
Other contracts (3)			69	69			112	112
			6,393	4,511			3,421	1,837
Total gross fair values before netting			194,456	196,092			145,228	146,000
Valuation adjustments determined on a pooled basis			(1,303)	(272)			(758)	(36)
Impact of netting agreements that qualify for balance sheet offset			(87,527)	(87,960)			(57,068)	(56,982)
			105,626	107,860			87,402	88,982
Impact of netting agreements that do not qualify for balance sheet offset (4)			(71,833)	(71,833)			(60,546)	(60,546)
			$ 33,793	$ 36,027			$ 26,856	$ 28,436

(1) Average fair value amounts are calculated based on monthly balances.
(2) Credit derivatives include credit default swaps, total return swaps and credit default baskets.
(3) Other contracts include precious metal, commodity, stable value and equity derivative contracts.
(4) Additional impact of offsetting credit exposures on contracts that do not qualify for balance sheet offset.

Fair value of derivative instruments by term to maturity

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
(Millions of Canadian dollars)	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Derivative assets	$ 24,920	$ 35,883	$ 44,823	$ 105,626	$ 19,485	$ 29,838	$ 38,079	$ 87,402
Derivative liabilities	26,092	40,380	41,388	107,860	19,980	32,640	36,362	88,982

Derivative-related credit risk

Credit risk from derivative transactions is generated by the potential for the counterparty to default on its contractual obligations when one or more transactions have a positive market value to us. Therefore, derivative-related credit risk is represented by the positive fair value of the instrument and is normally a small fraction of the contract's notional amount.

We subject our derivative transactions to the same credit approval, limit and monitoring standards that we use for managing other transactions that create credit exposure. This includes evaluating the creditworthiness of counterparties, and managing the size, diversification and maturity structure of the portfolio. Credit utilization for all products is compared with established limits on a continual basis and is subject to a standard exception reporting process. We use a single internal rating system for all credit risk exposure. In most cases, these internal ratings approximate the external risk ratings of public rating agencies.

Netting is a technique that can reduce credit exposure from derivatives and is generally facilitated through the use of master netting agreements. A master netting agreement provides for a single net settlement of all financial instruments covered by the agreement in the event of default. However, credit risk is reduced only to the extent that our financial obligations to the same counterparty can be set off against

Note 8 Derivative financial instruments and hedging activities (continued)

obligations of the counterparty to us. We maximize the use of master netting agreements to reduce derivative-related credit exposure. Our overall exposure to credit risk that is reduced through master netting agreements may change substantially following the reporting date as the exposure is affected by each transaction subject to the agreement as well as by changes in underlying market rates. Measurement of our credit exposure arising out of derivative transactions is reduced to reflect the effects of netting in cases where the enforceability of that netting is supported by appropriate legal analysis as documented in our trading credit risk policies.

The use of collateral is another significant credit mitigation technique for managing derivative-related counterparty credit risk. Mark-to-market provisions in our agreements with some counterparties, typically in the form of a Credit Support Annex, provide us with the right to request that the counterparty pay down or collateralize the current market value of its derivatives positions when the value passes a specified threshold amount.

Replacement cost represents the total fair value of all outstanding contracts in a gain position after factoring in the master netting agreements. The credit equivalent amount is defined as the sum of the replacement cost plus an add-on amount for potential future credit exposure as defined by OSFI. The risk-weighted amount is determined by applying the standard OSFI defined measures of counterparty risk to the credit equivalent amount.

Derivative-related credit risk

	As at					
	October 31, 2015 (1)			October 31, 2014 (1)		
(Millions of Canadian dollars)	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)	Replacement cost	Credit equivalent amount (2)	Risk-weighted equivalent (3)
Over-the-counter contracts						
Interest rate contracts						
Forward rate agreements	$ 182	$ 233	$ 50	$ 183	$ 276	$ 70
Swaps	14,747	27,688	5,197	12,455	22,308	4,660
Options purchased	340	700	446	355	665	386
Foreign exchange contracts						
Forward contracts	5,041	11,254	3,202	5,731	11,049	3,201
Swaps	7,686	9,809	3,878	3,190	6,576	2,516
Options purchased	322	547	276	225	443	201
Credit derivatives (4)	34	913	204	178	2,053	1,136
Other contracts (5)	2,499	7,539	4,320	1,780	6,670	3,996
Exchange traded contracts	4,245	12,048	241	3,530	10,358	207
	$ 35,096	$ 70,731	$ 17,814	$ 27,627	$ 60,398	$ 16,373

(1) The amounts presented are net of master netting agreements in accordance with Basel III.
(2) The total credit equivalent amount includes collateral applied of $17.8 billion (October 31, 2014 – $11.4 billion).
(3) The risk-weighted balances are calculated in accordance with Basel III.
(4) Credit derivatives include credit default swaps, total return swaps and credit default baskets, and exclude credit derivatives issued for other than trading purposes related to bought protection.
(5) Other contracts include precious metal, commodity, stable value, and equity derivatives contracts.

Replacement cost of derivative instruments by risk rating and by counterparty type

	As at October 31, 2015								
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)			
(Millions of Canadian dollars)	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
Gross positive replacement cost	$ 30,824	$ 136,843	$ 16,191	$ 10,598	$ 194,456	$ 56,631	$ 16,374	$ 121,451	$ 194,456
Impact of master netting agreements	22,751	124,603	9,260	2,746	159,360	45,401	10,971	102,988	159,360
Replacement cost (after netting agreements)	$ 8,073	$ 12,240	$ 6,931	$ 7,852	$ 35,096	$ 11,230	$ 5,403	$ 18,463	$ 35,096

	As at October 31, 2014								
	Risk rating (1)					Counterparty type (2)			
(Millions of Canadian dollars)	AAA, AA	A	BBB	BB or lower	Total	Banks	OECD governments	Other	Total
Gross positive replacement cost	$ 25,765	$ 98,566	$ 13,995	$ 6,915	$ 145,241	$ 52,986	$ 12,427	$ 79,828	$ 145,241
Impact of master netting agreements	19,279	88,911	8,154	1,270	117,614	44,372	7,743	65,499	117,614
Replacement cost (after netting agreements)	$ 6,486	$ 9,655	$ 5,841	$ 5,645	$ 27,672	$ 8,614	$ 4,684	$ 14,329	$ 27,627

(1) Our internal risk ratings for major counterparty types approximate those of public ratings agencies. Ratings of AAA, AA, A and BBB represent investment grade ratings and ratings of BB or lower represent non-investment grade ratings.
(2) Counterparty type is defined in accordance with the capital adequacy requirements of OSFI.

Note 9 Premises and equipment

(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
Cost							
Balance at October 31, 2014	$ 137	$ 1,347	$ 1,278	$ 1,248	$ 2,192	$ 208	$ 6,410
Additions (1)	–	4	195	53	82	344	678
Transfers from work in process	–	11	52	61	212	(336)	–
Disposals	(25)	(95)	(101)	(108)	(98)	–	(427)
Foreign exchange translation	7	18	54	30	69	4	182
Other	4	9	30	8	7	(52)	6
Balance at October 31, 2015	$ 123	$ 1,294	$ 1,508	$ 1,292	$ 2,464	$ 168	$ 6,849
Accumulated depreciation							
Balance at October 31, 2014	$ –	$ 499	$ 925	$ 839	$ 1,463	$ –	$ 3,726
Depreciation	–	44	197	103	183	–	527
Disposals	–	(8)	(98)	(96)	(64)	–	(266)
Foreign exchange translation	–	6	42	21	42	–	111
Other	–	(7)	4	8	18	–	23
Balance at October 31, 2015	$ –	$ 534	$ 1,070	$ 875	$ 1,642	$ –	$ 4,121
Net carrying amount at October 31, 2015	$ 123	$ 760	$ 438	$ 417	$ 822	$ 168	$ 2,728

(Millions of Canadian dollars)	Land	Buildings	Computer equipment	Furniture, fixtures and other equipment	Leasehold improvements	Work in process	Total
Cost							
Balance at October 31, 2013	$ 134	$ 1,358	$ 1,516	$ 1,434	$ 2,040	$ 113	$ 6,595
Additions (1)	–	14	108	74	54	279	529
Transfers from work in process	1	17	43	34	90	(185)	–
Disposals	(2)	(1)	(412)	(303)	(67)	(1)	(786)
Foreign exchange translation	2	8	27	14	34	2	87
Other	2	(49)	(4)	(5)	41	–	(15)
Balance at October 31, 2014	$ 137	$ 1,347	$ 1,278	$ 1,248	$ 2,192	$ 208	$ 6,410
Accumulated depreciation							
Balance at October 31, 2013	$ –	$ 499	$ 1,155	$ 1,015	$ 1,290	$ –	$ 3,959
Depreciation	–	50	181	101	167	–	499
Disposals	–	(1)	(412)	(282)	(61)	–	(756)
Foreign exchange translation	–	3	21	9	20	–	53
Other	–	(52)	(20)	(4)	47	–	(29)
Balance at October 31, 2014	$ –	$ 499	$ 925	$ 839	$ 1,463	$ –	$ 3,726
Net carrying amount at October 31, 2014	$ 137	$ 848	$ 353	$ 409	$ 729	$ 208	$ 2,684

(1) At October 31, 2015, we had total contractual commitments of $157 million to acquire premises and equipment (October 31, 2014 – $216 million; October 31, 2013 – $122 million).

Note 10 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

The following table presents changes in the carrying amount of goodwill by CGU for the years ended October 31, 2015 and 2014.

(Millions of Canadian dollars)	Canadian Banking	Caribbean Banking	Canadian Wealth Management	Global Asset Management	U.S. Wealth Management	International Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets	Total
At October 31, 2013	$ 2,527	$ 1,504	$ 548	$ 1,937	$ 539	$ 132	$ 118	$ 149	$ 878	$ 8,332
Dispositions	–	(51)	–	–	–	–	–	–	–	(51)
Currency translations	–	140	10	105	43	9	–	–	59	366
At October 31, 2014	$ 2,527	$ 1,593	$ 558	$ 2,042	$ 582	$ 141	$ 118	$ 149	$ 937	$ 8,647
Dispositions	–	(23)	–	–	–	(15)	–	–	–	(38)
Currency translations	–	250	21	177	91	16	–	–	125	680
At October 31, 2015	$ 2,527	$ 1,820	$ 579	$ 2,219	$ 673	$ 142	$ 118	$ 149	$ 1,062	$ 9,289

We perform our annual impairment test by comparing the carrying amount of each CGU to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU is represented by its value in use, except in circumstances where the carrying amount of a CGU exceeds its value in use. In such cases, we determine the CGU's fair value less costs of disposal and its recoverable amount is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. Our annual impairment test is performed as at August 1.

In our 2015 and 2014 annual impairment tests, the recoverable amounts of our Caribbean Banking and International Wealth Management CGUs were based on fair value less costs of disposal. The recoverable amounts of all other CGUs tested were based on value in use.

Value in use

We calculate value in use using a five-year discounted cash flow method. Future cash flows are based on financial plans agreed by management for a five-year period, estimated based on forecast results, business initiatives, capital required to support future cash flows and returns to shareholders. Key drivers of future cash flows include net interest margins and average interest-earning assets. The values assigned to these drivers over the forecast period are based on past experience, external and internal economic forecasts, and management's expectations of the impact of economic conditions on our financial results. Beyond the initial five-year period, cash flows are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate (terminal growth rate). Terminal growth rates are based on the current market assessment of gross domestic product and inflation for the countries within which the CGU operates. The discount rates used to determine the present value of each CGU's projected future cash flows are based on the bank-wide cost of capital, adjusted for the risks to which each CGU is exposed. CGU-specific risks include: country risk, business/operational risk, geographic risk (including political risk, devaluation risk, and government regulation), currency risk, and price risk (including product pricing risk and inflation).

The estimation of value in use involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. These key inputs and assumptions used to determine the recoverable amount of each CGU using value in use were tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2015, no change in an individual key input or assumption, as described, would result in a CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on value in use.

The terminal growth rates and pre-tax discount rates used in our discounted cash flow models are summarized below.

	As at			
	August 1, 2015		August 1, 2014	
	Discount rate (1)	Terminal growth rate	Discount rate (1)	Terminal growth rate
Group of cash generating units				
Canadian Banking	**10.6%**	**3.0%**	10.6%	3.0%
Caribbean Banking	**13.2**	**4.3**	13.0	4.2
Canadian Wealth Management	**11.9**	**3.0**	11.9	3.0
Global Asset Management	**11.7**	**3.0**	11.6	3.0
U.S. Wealth Management	**16.3**	**3.0**	15.7	3.0
International Wealth Management	**11.9**	**3.0**	10.3	3.0
Insurance	**11.2**	**3.0**	10.1	3.0
Investor & Treasury Services	**12.4**	**3.0**	12.8	3.0
Capital Markets	**15.7**	**3.0**	15.9	3.0

(1) Pre-tax discount rates are determined implicitly based on post-tax discount rates.

Fair value less costs of disposal – Caribbean Banking

For our Caribbean Banking CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a discounted cash flow method that projects future cash flows over a 5-year period. Cash flows are based on management forecasts, adjusted to approximate the considerations of a prospective third-party buyer. Cash flows beyond the initial 5-year period are assumed to increase at a constant rate using a nominal long-term growth rate. Future cash flows, terminal growth rates, and discount rates are based on the same factors noted above. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of inputs to the discounted cash flow model and is most sensitive to changes in future cash flows, discount rates and terminal growth rates applied to cash flows beyond the forecast period. These key inputs and assumptions were tested for sensitivity by applying a reasonably possible change to those assumptions. The post-tax discount rates were increased by 1%, terminal growth rates were decreased by 1%, and future cash flows were reduced by 10%. As at August 1, 2015, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Fair value less costs of disposal – International Wealth Management
For our International Wealth Management CGU, we calculated fair value less costs of disposal using a multiples-based approach. Each business within the CGU was valued using either a Price-to-assets-under-administration (P/AUA) or Price-to-revenue (P/Rev) multiple, as appropriate, to reflect the considerations of a prospective third-party buyer. In 2015 and 2014, we applied a P/AUA multiple of 2.5% to AUA as at August 1 and a P/Rev multiple of 2.5x to revenue for the 12 months preceding the testing date. These multiples represent our best estimate from a range of reasonably possible inputs based on precedent transactions for comparable businesses. This fair value measurement is categorized as level 3 in the fair value hierarchy as certain significant inputs are not observable.

The estimation of fair value less costs of disposal involves significant judgment in the determination of the appropriate valuation approach and inputs and is most sensitive to changes in the P/AUA and P/Rev multiples. These key inputs were tested for sensitivity by reducing each multiple to the low end of the range of reasonably possible inputs considered. As at August 1, 2015, no reasonably possible change in an individual key input or assumption, as described, would result in the CGU's carrying amount exceeding its recoverable amount based on fair value less costs of disposal.

Other intangible assets
The following table presents the carrying amount of our other intangible assets.

	As at October 31, 2015					
(Millions of Canadian dollars)	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
Gross carrying amount						
Balance at October 31, 2014	$ 3,402	$ 1,186	$ 168	$ 1,511	$ 487	$ 6,754
Additions	50	75	–	–	615	740
Transfers	503	19	–	–	(522)	–
Dispositions	(98)	(132)	–	(30)	–	(260)
Impairment losses	–	–	–	(22)	–	(22)
Currency translations	84	49	26	79	17	255
Other changes	(12)	(4)	–	–	(17)	(33)
Balance at October 31, 2015	$ 3,929	$ 1,193	$ 194	$ 1,538	$ 580	$ 7,434
Accumulated amortization						
Balance at October 31, 2014	$ (2,293)	$ (888)	$ (151)	$ (647)	$ –	$ (3,979)
Amortization charge for the year	(494)	(81)	(18)	(119)	–	(712)
Dispositions	97	125	–	9	–	231
Impairment losses	(3)	–	–	18	–	15
Currency translations	(60)	(30)	(25)	(41)	–	(156)
Other changes	3	(19)	–	(3)	–	(19)
Balance at October 31, 2015	$ (2,750)	$ (893)	$ (194)	$ (783)	$ –	$ (4,620)
Net balance, at October 31, 2015	$ 1,179	$ 300	$ –	$ 755	$ 580	$ 2,814

Note 10 Goodwill and other intangible assets (continued)

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31, 2014					
	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Customer list and relationships	In process software	Total
Gross carrying amount						
Balance at October 31, 2013	$ 2,554	$ 1,128	$ 157	$ 1,509	$ 711	$ 6,059
Additions	48	57	–	–	545	650
Transfers	750	22	–	–	(772)	–
Dispositions	(4)	(2)	(3)	–	–	(9)
Impairment losses	–	–	–	(8)	–	(8)
Currency translations	32	15	14	48	8	117
Other changes	22	(34)	–	(38)	(5)	(55)
Balance at October 31, 2014	$ 3,402	$ 1,186	$ 168	$ 1,511	$ 487	$ 6,754
Accumulated amortization						
Balance at October 31, 2013	$ (1,815)	$ (811)	$ (117)	$ (539)	$ –	$(3,282)
Amortization charge for the year	(460)	(60)	(22)	(124)	–	(666)
Dispositions	4	1	–	–	–	5
Impairment losses	–	–	–	–	–	–
Currency translations	(22)	(13)	(12)	(22)	–	(69)
Other changes	–	(5)	–	38	–	33
Balance at October 31, 2014	$ (2,293)	$ (888)	$ (151)	$ (647)	$ –	$(3,979)
Net balance, at October 31, 2014	$ 1,109	$ 298	$ 17	$ 864	$ 487	$ 2,775

Note 11 Significant acquisition and dispositions

Acquisition

Wealth Management

On January 22, 2015, we announced a definitive agreement to acquire City National Corporation (City National), the holding company for City National Bank. City National Bank provides banking, investment and trust services throughout the United States and comprises substantially all of the business of City National.

During the fourth quarter, we received formal regulatory approval for the acquisition, which we completed on November 2, 2015. The results of the acquired business will be consolidated from the date of close. Refer to Note 36 for further details on the close of this transaction.

Dispositions

Personal & Commercial Banking

On July 31, 2015, we completed the sale of RBC Royal Bank (Suriname) N.V., announced on April 1, 2015. As a result of the transaction, we recorded a total loss on disposal of $19 million (before and after-tax), consisting of a loss of $23 million in the second quarter included in Non-interest expense – Other, and a gain of $4 million in the third quarter primarily relating to foreign currency translation gains reclassified from Other components of equity.

On June 27, 2014, we completed the sale of RBC Royal Bank (Jamaica) Limited and RBTT Securities Jamaica Limited to Sagicor Group Jamaica Limited, as announced on January 29, 2014. As a result of the transaction, we recorded a total loss on disposal of $100 million (before and after-tax), including a loss of $60 million in the first quarter and $40 million primarily relating to foreign currency translation losses reclassified from Other components of equity in the third quarter of 2014. The loss on disposal has been included in Non-interest expense – Other.

Wealth Management

On August 28, 2015, we completed the sale of Royal Bank of Canada (Suisse) SA, announced on July 14, 2015. The transaction did not have a significant impact on our Consolidated Statements of Income.

Note 12 Joint ventures and associated companies

The following table summarizes the carrying value of our interests in joint ventures and associated companies accounted for under the equity method as well as our share of the income of those entities.

	Joint ventures			Associated companies		
	As at and for the year ended					
(Millions of Canadian dollars)	**October 31 2015**	October 31 2014	October 31 2013	**October 31 2015**	October 31 2014	October 31 2013
Carrying amount	**$ 223**	$ 180	$ 135	**$ 137**	$ 115	$ 112
Share of:						
Net income	**119**	131	133	**30**	31	26
Other comprehensive income	**8**	5	5	**2**	–	–
	$ 127	$ 136	$ 138	**$ 32**	$ 31	$ 26

We do not have any joint ventures or associated companies that are individually material to our financial results.

During the year ended October 31, 2015, we recognized an impairment loss of $3 million with respect of our interests in associated companies (October 31, 2014 – $nil; October 31, 2013 – $20 million) and no gains on sales of associated companies (October 31, 2014 – $62 million; October 31, 2013 – $nil).

Note 13 Other assets

	As at	
(Millions of Canadian dollars)	**October 31 2015**	October 31 2014
Cash collateral and margin deposits	**$ 23,018**	$ 12,481
Accounts receivable and prepaids	**2,843**	3,773
Receivable from brokers, dealers and clients	**2,608**	2,354
Insurance-related assets		
Collateral loans	**1,176**	1,121
Policy loans	**106**	113
Reinsurance assets	**683**	512
Other	**576**	400
Deferred income tax asset	**2,072**	2,382
Accrued interest receivable	**1,757**	1,554
Taxes receivable	**2,343**	1,620
Precious metals	**106**	223
Other	**3,979**	4,162
	$ 41,267	$ 30,695

Note 14 Deposits

The following table details our deposit liabilities.

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
(Millions of Canadian dollars)	**Demand (1)**	**Notice (2)**	**Term (3)**	**Total**	Demand (1)	Notice (2)	Term (3)	Total
Personal	**$ 128,101**	**$ 19,758**	**$ 72,707**	**$ 220,566**	$ 120,444	$ 17,793	$ 70,980	$ 209,217
Business and government	**175,931**	**6,854**	**272,793**	**455,578**	162,988	3,038	220,634	386,660
Bank	**7,711**	**23**	**13,349**	**21,083**	5,771	11	12,441	18,223
	$ 311,743	**$ 26,635**	**$ 358,849**	**$ 697,227**	$ 289,203	$ 20,842	$ 304,055	$ 614,100
Non-interest-bearing (4)								
Canada (5)	**$ 70,286**	**$ 3,754**	**$ –**	**$ 74,040**	$ 62,468	$ 3,478	$ –	$ 65,946
United States	**1,158**	**31**	**–**	**1,189**	1,777	15	–	1,792
Europe (6)	**1,172**	**–**	**–**	**1,172**	3,314	1	–	3,315
Other International	**6,706**	**6**	**–**	**6,712**	5,057	279	–	5,336
Interest-bearing (4)								
Canada (5)	**192,736**	**13,529**	**269,395**	**475,660**	178,478	10,895	241,902	431,275
United States	**4,177**	**4,966**	**67,710**	**76,853**	3,497	2,144	45,359	51,000
Europe (6)	**31,554**	**606**	**12,270**	**44,430**	31,118	418	9,282	40,818
Other International	**3,954**	**3,743**	**9,474**	**17,171**	3,494	3,612	7,512	14,618
	$ 311,743	**$ 26,635**	**$ 358,849**	**$ 697,227**	$ 289,203	$ 20,842	$ 304,055	$ 614,100

(1) Deposits payable on demand include all deposits for which we do not have the right to notice of withdrawal. These deposits include both savings and chequing accounts.
(2) Deposits payable after notice include all deposits for which we can legally require notice of withdrawal. These deposits are primarily savings accounts.
(3) Term deposits include deposits payable on a fixed date. These deposits include term deposits, guaranteed investment certificates and similar instruments. As at October 31, 2015, the balance of term deposits also includes senior deposit notes we have issued to provide long term funding of $191 billion (October 31, 2014 - $150 billion).
(4) The geographical splits of the deposits are based on the point of origin of the deposits and where the revenue is recognized. As at October 31, 2015, deposits denominated in U.S. dollars, Sterling, Euro and other foreign currencies were $235 billion, $13 billion, $32 billion and $28 billion, respectively (October 31, 2014 – $183 billion, $11 billion, $23 billion and $22 billion).
(5) Certain amounts have been revised from those previously reported.
(6) Europe includes the United Kingdom, Luxembourg and the Channel Islands.

Note 14 Deposits (continued)

The following table presents the contractual maturities of our term deposit liabilities.

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31 2015	October 31 2014
Within 1 year:		
less than 3 months	$ 78,735	$ 57,840
3 to 6 months	49,900	32,880
6 to 12 months	61,096	50,300
1 to 2 years	43,674	54,354
2 to 3 years	39,809	31,559
3 to 4 years	26,792	28,946
4 to 5 years	30,184	24,673
Over 5 years	28,659	23,503
	$ 358,849	$ 304,055
Aggregate amount of term deposits in denominations of one hundred thousand dollars or more	$ 331,000	$ 270,000

The following table presents the average deposit balances and average rates of interest.

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended October 31, 2015 Average balances	Average rates	October 31, 2014 Average balances	Average rates	October 31, 2013 Average balances	Average rates
Canada	$ 526,544	0.98%	$ 477,316	1.13%	$ 435,842	1.20%
United States	70,100	0.31	52,058	0.30	44,512	0.38
Europe (1)	48,173	0.28	43,429	0.21	38,791	0.27
Other International	22,630	0.95	20,299	1.03	18,571	0.95
	$ 667,447	0.86%	$ 593,102	0.99%	$ 537,716	1.06%

(1) Europe includes the United Kingdom, Luxembourg and the Channel Islands.

Note 15 Insurance

Risk management

Insurance risk is the risk of fluctuations in the timing, frequency or severity of insured events, relative to our expectations at the time of underwriting. We do not have a high degree of concentration risk due to our geographic diversity and business mix. Concentration risk is not a major concern for the life and health insurance business as it does not have a material level of regional specific characteristics like those exhibited in the property and casualty insurance business. Exposure to concentrations of insurance risks for the property and casualty business is primarily mitigated through prudent underwriting practices and diversification by product offerings and geographical areas. Reinsurance is also used for all insurance businesses to lower our risk profile and limit the liability on a single claim. We manage underwriting and pricing risk through the use of underwriting guidelines which detail the class, nature and type of business that may be accepted, pricing policies by product line and centralized control of policy wordings. The risk that claims are handled or paid inappropriately is mitigated using a range of IT system controls and manual processes conducted by experienced staff. These, together with a range of detailed policies and procedures, ensure that all claims are handled in a timely, appropriate and accurate manner.

Reinsurance

In the ordinary course of business, our insurance operations reinsure risks to other insurance and reinsurance companies in order to lower our risk profile, limit loss exposure to large risks, and provide additional capacity for future growth. These ceding reinsurance arrangements do not relieve our insurance subsidiaries from their direct obligations to the insureds. We evaluate the financial condition of the reinsurers and monitor our concentrations of credit risks to minimize our exposure to losses from reinsurer insolvency. Reinsurance amounts (ceded premiums) included in Non-interest income are shown in the table below.

Net premiums and claims

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Gross premiums	$ 4,721	$ 4,962	$ 4,785
Premiums ceded to reinsurers	(1,214)	(1,220)	(1,111)
Net premiums	$ 3,507	$ 3,742	$ 3,674
Gross claims and benefits	$ 3,237	$ 3,692	$ 2,768
Reinsurers' share of claims and benefits	(496)	(498)	(442)
Net claims	$ 2,741	$ 3,194	$ 2,326

Insurance claims and policy benefit liabilities

All actuarial assumptions are set in conjunction with Canadian Institute of Actuaries Standards of Practice and OSFI requirements. The assumptions that have the greatest effect on the measurement of insurance liabilities, the processes used to determine them and the assumptions used as at October 31, 2015 are as follows:

Life insurance

Mortality and morbidity – Mortality estimates are based on standard industry insured mortality tables, adjusted where appropriate to reflect our own experience. Morbidity assumptions are made with respect to the rates of claim incidence and claim termination for health insurance policies and are based on a combination of industry and our own experience.

Future investment yield – Assumptions are based on the current yield rate, a reinvestment assumption and an allowance for future credit losses for each line of business, and are developed using interest rate scenario testing, including prescribed scenarios for determination of minimum liabilities as set out in the actuarial standards.

Policyholder behaviour – Under certain policies, the policyholder has a contractual right to change benefits and premiums, as well as convert policies to permanent forms of insurance. All policyholders have the right to terminate their policies through lapse. Lapses represent the termination of policies due to non-payment of premiums. Lapse assumptions are primarily based on our recent experience adjusted for emerging industry experience where applicable.

Non-life insurance

Assumptions related to unpaid claims concern the patterns of development of claims from inception to ultimate settlement. The reserving assumptions, based on historical paid/incurred development patterns adjusted for changes in products, claims processes and legislative trends, result in a collective loss ratio when compared with earned premium.

The portfolio assumptions that have the greatest effect on the net liabilities included in our Consolidated Balance Sheets are listed below:

Significant insurance assumptions

	As at	
	October 31 2015	October 31 2014
Life Insurance		
Canadian Insurance		
Mortality rates (1)	**0.12%**	0.12%
Morbidity rates (2)	**1.69**	1.82
Reinvestment yield (3)	**3.45**	3.15
Lapse rates (4)	**0.50**	0.50
International Insurance		
Mortality rates (1)	**0.46**	0.43
Reinvestment yield (3)	**2.75**	2.19
Non-life Insurance		
Expected loss ratio (5)	**60.47**	60.16

(1) Average annual death rate for the largest portfolio of insured policies.
(2) Average net settlement rate for the individual and group disability insurance portfolio.
(3) Ultimate reinvestment rate of the insurance operations.
(4) Ultimate policy termination rate (lapse rate) for the largest permanent life insurance portfolio that relies on higher termination rate to maintain its profitability (lapse-supported policies).
(5) Ratio of incurred claim losses and claim expenses to net premiums of the property and casualty business, measuring the profitability or loss experience on our total book of business.

The following table summarizes our gross and reinsurers' share of insurance liabilities at the end of the year.

Insurance claims and policy benefit liabilities

	As at					
	October 31, 2015			October 31, 2014		
(Millions of Canadian dollars)	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
Life insurance policyholder liabilities						
Life, health and annuity	$ 8,084	$ 519	$ 7,565	$ 7,555	$ 390	$ 7,165
Investment contracts (1)	10	–	10	5	–	5
	$ 8,094	$ 519	$ 7,575	$ 7,560	$ 390	$ 7,170
Non-life insurance policyholder liabilities						
Unearned premium provision (1)	$ 450	$ –	$ 450	$ 419	$ –	$ 419
Unpaid claims provision	1,026	38	988	1,010	29	981
	$ 1,476	$ 38	$ 1,438	$ 1,429	$ 29	$ 1,400
	$ 9,570	$ 557	$ 9,013	$ 8,989	$ 419	$ 8,570

(1) Insurance claims and policy benefit liabilities include investment contracts and unearned premium provision, both of which are reported in Other liabilities on the Consolidated Balance Sheets.

Note 15 Insurance (continued)

Reconciliation of life insurance policyholder liabilities

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2015 Gross	Ceded	Net	October 31, 2014 Gross	Ceded	Net
Balances, beginning of the year	$ 7,560	$ 390	$ 7,170	$ 7,030	$ 300	$ 6,730
New and in-force policies	598	129	469	621	90	531
Changes in assumption and methodology	(69)	–	(69)	(95)	–	(95)
Net change in investment contracts	5	–	5	4	–	4
Balances, end of the year	$ 8,094	$ 519	$ 7,575	$ 7,560	$ 390	$ 7,170

Reconciliation of non-life insurance policyholder liabilities

(Millions of Canadian dollars)	October 31, 2015 Gross	Ceded	Net	October 31, 2014 Gross	Ceded	Net
Balances, beginning of the year	$ 1,429	$ 29	$ 1,400	$ 1,415	$ 21	$ 1,394
Changes in unearned premiums provision						
Written premiums	937	39	898	942	91	851
Less: Net premiums earned	(906)	(39)	(867)	(933)	(91)	(842)
Changes in unpaid claims provision and adjustment expenses						
Incurred claims	614	27	587	595	38	557
Less: Claims paid	(598)	(18)	(580)	(590)	(30)	(560)
Balances, end of the year	$ 1,476	$ 38	$ 1,438	$ 1,429	$ 29	$ 1,400

The net increase in insurance claims and policy benefit liabilities over the prior year was comprised of the net increase in life and health, reinsurance and property and casualty liabilities attributable to business growth and market movements on assets backing life and health liabilities. During the year, we reviewed all key actuarial methods and assumptions which are used in determining the policy benefit liabilities resulting in a $67 million net decrease to insurance liabilities comprised of: (i) a decrease of $70 million for assumption updates due to net favourable interest rate and equity market changes; (ii) a decrease of $22 million due to liability impacts of significant business projects; (iii) a decrease of $12 million due to valuation system and data changes; and (iv) an increase of $37 million arising from insurance risk related assumption updates largely due to mortality, morbidity, maintenance, property and casualty margin for adverse deviation and expense assumptions. Changes in insurance claims and policy benefit liabilities are included in insurance policyholder benefits, claims and acquisition expenses in our Consolidated Statements of Income in the period in which the estimates changed.

Sensitivity analysis

The following table presents the sensitivity of the level of insurance policyholder liabilities disclosed in this note to reasonably possible changes in the actuarial assumptions used to calculate them. The percentage change in variable is applied to a range of existing actuarial modelling assumptions to derive the possible impact on net income. The disclosure is not intended to explain the impact of a percentage change in the insurance assets and liabilities disclosed above. The analyses are performed where a single assumption is changed while holding other assumptions constant, which is unlikely to occur in practice.

Sensitivity

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Change in variable	Net income impact for year ended October 31 2015	October 31 2014
Increase in market interest rates (1)	1%	$ –	$ 1
Decrease in market interest rates (1)	1	14	(3)
Increase in equity market values	10	3	6
Decrease in equity market values	10	(2)	(3)
Increase in maintenance expenses	5	(28)	(25)
Life Insurance			
Adverse change in annuitant mortality rates	2	(117)	(72)
Adverse change in assurance mortality rates	2	(48)	(47)
Adverse change in morbidity rates	5	(156)	(156)
Adverse change in lapse rates	10	(206)	(192)
Non-life Insurance			
Increase in expected loss ratio	5	(9)	(10)

(1) Sensitivities for market interest rates have been calculated by increasing or decreasing 100 basis points at all points on the yield curve, with changes persisting for one year.

前へ 次へ

Note 16 Segregated funds

We offer certain individual variable insurance contracts that allow policyholders to invest in segregated funds. The investment returns on these funds are passed directly to the policyholders. Amounts invested are at the policyholders' risk, except where the policyholders have selected options providing maturity and death benefit guarantees. A liability for the guarantees is recorded in insurance claims and policy benefit liabilities.

Segregated funds net assets are recorded at fair value. All of our segregated funds net assets are categorized as Level 1 in the fair value hierarchy. The fair value of the segregated funds liabilities is equal to the fair value of the segregated funds net assets. Segregated funds net assets and segregated funds liabilities are presented on separate lines on the Consolidated Balance Sheets. The following tables present the composition of net assets and the changes in net assets for the year.

Segregated funds net assets

	As at	
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015	October 31 2014
Cash	$ –	$ 1
Investment in mutual funds	832	675
Other liabilities, net	(2)	(1)
	$ 830	$ 675

Changes in net assets

	For the year ended	
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015	October 31 2014
Net assets, beginning of year	$ 675	$ 513
Additions (deductions):		
Deposits from policyholders	321	239
Net realized and unrealized gains	2	52
Interest and dividend	26	19
Payment to policyholders	(173)	(132)
Management and administrative fees	(21)	(16)
Net assets, end of year	$ 830	$ 675

Note 17 Employee benefits - Pension and other post-employment benefits

Plan characteristics

We sponsor a number of programs that provide pension and post-employment benefits to eligible employees. The pension plans are administered by separate trustees that are legally segregated from the Bank. The majority of beneficiaries of the pension plans are located in Canada and other beneficiaries of the pension plans are primarily located in the United States, the United Kingdom and the Caribbean. The pension arrangements including investment, plan benefits and funding decisions are governed by local pension committees, trustees (U.K.), or management. Significant plan changes require the approval of the Board of Directors.

Our defined benefit pension plans provide pension benefits based on years of service, contributions and average earnings at retirement. Our principal defined benefit pension plans are closed to new members. New employees are generally eligible to join defined contribution pension plans. The specific features of these plans vary by location. We also provide supplemental non-registered (non-qualified) pension plans for certain executives and senior management that are typically unfunded or partially funded.

Our defined contribution pension plans provide pension benefits based on accumulated employee and Bank contributions. The Bank contributions are based on a percentage of an employee's annual earnings and a portion of the Bank contribution is dependent on the amount being contributed by the employee and their years of service.

Our primary other post-employment benefit plans provide health, dental, disability and life insurance coverage and cover a number of current and retired employees who are mainly located in Canada. These plans are unfunded unless required by legislation.

We measure our benefit obligations and pension assets as at October 31 each year. All plans are valued using the projected unit-credit method. We fund our registered defined benefit pension plans in accordance with actuarially determined amounts required to satisfy employee benefit obligations under current pension regulations. For our primary pension plan, the most recent funding actuarial valuation was completed on January 1, 2015, and the next valuation will be completed on January 1, 2016.

For the year ended October 31, 2015, total Bank contributions to our pension plans (defined benefit and defined contribution plans) and other post-employment benefit plans were $391 million and $56 million (October 31, 2014 – $537 million and $63 million), respectively. For 2016, total contributions to our pension plans and other post-employment benefit plans are expected to be $411 million and $62 million, respectively.

Risks

By their design, the defined benefit pension and other post-employment plans expose the Bank to various risks such as investment performance, reductions in discount rates used to value the obligations, increased longevity of plan members, future inflation levels impacting future salary increases as well as future increases in healthcare costs. By closing membership in our principal defined benefit pension and other post-employment plans and migrating to defined contribution plans, the volatility associated with the aforementioned risks will reduce over time.

Note 17 Employee benefits - Pension and other post-employment benefits (continued)

The following table presents the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at			
	October 31, 2015		October 31, 2014	
(Millions of Canadian dollars)	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans	Other post-employment benefit plans
Canada				
Fair value of plan assets	$ 10,847	$ 11	$ 10,419	$ 4
Present value of defined benefit obligation	10,840	1,569	10,767	1,754
Net surplus (deficit)	$ 7	$ (1,558)	$ (348)	$ (1,750)
International				
Fair value of plan assets	$ 1,049	$ –	$ 932	$ –
Present value of defined benefit obligation	1,134	88	1,038	78
Net (deficit)	$ (85)	$ (88)	$ (106)	$ (78)
Total				
Fair value of plan assets	$ 11,896	$ 11	$ 11,351	$ 4
Present value of defined benefit obligation	11,974	1,657	11,805	1,832
Total net (deficit)	$ (78)	$ (1,646)	$ (454)	$ (1,828)
Amounts recognized in our Consolidated Balance Sheets				
Employee benefit assets	$ 245	$ –	$ 138	$ –
Employee benefit liabilities	(323)	(1,646)	(592)	(1,828)
Total net (deficit)	$ (78)	$ (1,646)	$ (454)	$ (1,828)

The following table presents an analysis of the movement in the financial position related to all of our material pension and other post-employment benefit plans worldwide, including executive retirement arrangements.

	As at or for the year ended			
	October 31, 2015		October 31, 2014	
(Millions of Canadian dollars)	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans	Defined benefit pension plans (1)	Other post-employment benefit plans
Change in fair value of plan assets				
Opening fair value of plan assets	$ 11,351	$ 4	$ 10,266	$ 3
Interest income	460	–	472	–
Remeasurements				
Return on plan assets (excluding interest income)	243	11	647	–
Change in foreign currency exchange rate	113	–	60	–
Contributions – Employer	235	56	400	63
Contributions – Plan participant	51	16	52	13
Payments	(513)	(76)	(456)	(75)
Payments – amount paid in respect of any settlements	(31)	–	(78)	–
Other	(13)	–	(12)	–
Closing fair value of plan assets	$ 11,896	$ 11	$ 11,351	$ 4
Change in present value of benefit obligation				
Opening benefit obligation	$ 11,805	$ 1,832	$ 10,413	$ 1,722
Current service costs	345	34	315	31
Past service costs	(16)	–	97	–
Interest expense	490	75	486	80
Remeasurements				
Actuarial losses (gains) from demographic assumptions	7	(176)	76	(58)
Actuarial losses (gains) from financial assumptions	(296)	(33)	830	119
Actuarial losses (gains) from experience adjustments	(7)	(27)	6	7
Change in foreign currency exchange rate	139	15	67	6
Contributions – Plan participant	51	16	52	13
Payments	(513)	(76)	(456)	(75)
Payments – amount paid in respect of any settlements	(31)	–	(78)	–
Business combinations/Disposals	–	(3)	–	(11)
Other	–	–	(3)	(2)
Closing benefit obligation	$ 11,974	$ 1,657	$ 11,805	$ 1,832
Unfunded obligation	$ 33	$ 332	$ 28	$ 1,670
Wholly or partly funded obligation	11,941	1,325	11,777	162
Total benefit obligation	$ 11,974	$ 1,657	$ 11,805	$ 1,832

(1) For pension plans with funding deficits, the benefit obligations and fair value of plan assets as at October 31, 2015 were $1,020 million and $709 million, respectively (October 31, 2014 – $10,180 million and $9,587 million, respectively).

Pension and other post-employment benefit expense
The following table presents the composition of our pension and other post-employment benefit expense.

	For the year ended					
	Pension plans			Other post-employment benefit plans		
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Current service costs	$ 345	$ 315	$ 298	$ 34	$ 31	$ 28
Past service costs	(16)	97	(7)	–	–	(7)
Net interest expense	30	14	30	75	80	73
Remeasurements of other long term benefits	–	–	–	2	9	(5)
Administrative expense	12	13	11	–	–	–
Defined benefit pension expense	$ 371	$ 439	$ 337	$ 111	$ 120	$ 94
Defined contribution pension expense	156	137	117	–	–	–
	$ 527	$ 576	$ 454	$ 111	$ 120	$ 94

Total service costs for the year ended October 31, 2015 totalled $335 million (October 31, 2014 – $307 million; October 31, 2013 – $284 million) for pension plans in Canada and $(6) million (October 31, 2014 – $105 million; October 31, 2013 – $12 million) for international plans. Net interest expense for the year ended October 31, 2015 totalled $25 million (October 31, 2014 – $10 million; October 31, 2013 – $26 million) for pension plans in Canada and $5 million (October 31, 2014 – $4 million; October 31, 2013 – $4 million) for international plans.

Remeasurements of employee benefit plans
The following table presents the composition of our remeasurements recorded in OCI.

	For the year ended					
	Defined benefit pension plans			Other post-employment benefit plans		
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013	October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Actuarial (gains) losses:						
Changes in demographic assumptions	$ 7	$ 76	$ 382	$ (174)	$ (54)	$ 53
Changes in financial assumptions	(296)	830	(265)	(30)	113	(62)
Experience adjustments	(7)	6	49	(34)	–	4
Return on plan assets (excluding interest based on discount rate)	(243)	(647)	(601)	(11)	–	–
	$ (539)	$ 265	$ (435)	$ (249)	$ 59	$ (5)

Total remeasurements recorded in OCI for the year ended October 31, 2015 were gains of $526 million (October 31, 2014 – losses of $238 million; October 31, 2013 – gains of $424 million) for pension plans in Canada and gains of $13 million (October 31, 2014 – losses of $27 million; October 31, 2013 – gains of $11 million) for international plans.

Investment policy and strategies
Defined benefit pension plan assets are invested prudently in order to meet our longer term pension obligations. The pension plan's investment strategy is to hold a diversified mix of investments by asset class and geographic location, in order to reduce investment-specific risk to the funded status while maximizing the expected returns to meet pension obligations. Investment of the plan's assets is conducted with careful consideration of the pension obligation's exposure to interest rates, credit spreads and inflation which are key risk factors impacting the obligation. The asset mix policy is therefore consistent with an asset/liability framework. Factors taken into consideration in developing our asset mix include but are not limited to the following:

(i) the nature of the underlying benefit obligations, including the duration and term profile of the liabilities;
(ii) the member demographics, including expectations for normal retirements, terminations, and deaths;
(iii) the financial position of the pension plans;
(iv) the diversification benefits obtained by the inclusion of multiple asset classes; and
(v) expected asset returns, including asset and liability volatility and correlations.

To implement our asset mix policy, we may invest in equity securities, debt securities, alternative investments and derivative instruments. Our holdings in certain investments, including common shares, emerging market equity and debt, debt securities rated lower than BBB and residential and commercial mortgages, cannot exceed a defined percentage of the market value of our defined benefit pension plan assets. We may use derivative instruments as either a synthetic investment to more efficiently replicate the performance of an underlying security, or as a hedge against financial risks associated with the underlying portfolio. To manage our credit risk exposure, counterparties of our derivative instruments are required to meet minimum credit ratings and enter into collateral agreements.

Our defined benefit pension plan assets are primarily comprised of equity and debt securities. Our equity securities generally have unadjusted quoted market prices in an active market (Level 1) and our debt securities generally have quoted market prices for similar assets in an active market (Level 2). Alternative investments and other includes cash, hedge funds, and private fund investments including infrastructure, real estate leases, private equity and derivative financial instruments. In the case of private fund investments, no quoted market prices are usually available (Level 2 or Level 3). These fund assets are either valued by an independent valuator or priced using observable market inputs.

During the year, investment changes and risk factor diversification continued in support of our efforts to reduce variability in the funded status. As a result, equity risk was reduced through redeployment of equity investments into a diverse mix of quality alternative investments with low correlation to equity markets, including investments in hedge funds, infrastructure, private equity and real estate. In addition, an increasing allocation to debt securities is used to reduce asset liability duration mismatch and hence variability of the plan's funded status due to interest rate changes. Longer maturity debt securities, given their price sensitivity to movements in interest rates, are considered to be a good economic

Note 17 Employee benefits - Pension and other post-employment benefits (continued)

hedge to risk associated with the plan's liabilities, which are discounted using predominately long maturity bond interest rates as inputs. We expect to continue to move towards a higher weighting of debt securities as market conditions permit, to further reduce risk of variability in the funded status.

Asset allocation of defined benefit pension plans (1)

	As at					
	October 31, 2015			October 31, 2014		
(Millions of Canadian dollars, except percentages)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)	Fair value	Percentage of total plan assets	Quoted in active market (2)
Equity securities						
Domestic	$ 1,277	11%	100%	$ 1,623	14%	100%
Foreign	2,645	22	98	2,530	22	100
Debt securities						
Domestic government bonds	2,232	19	–	2,199	19	–
Foreign government bonds	561	5	–	530	5	–
Corporate and other bonds	2,548	21	–	2,097	19	–
Alternative investments and other	2,633	22	8	2,372	21	11
	$ 11,896	100%	34%	$ 11,351	100%	39%

(1) The asset allocation is based on the underlying investments held directly and indirectly through the funds as this is how we manage our investment policy and strategies.
(2) If our assessment of quoted in an active market was based on the direct investments, 36% of our total plan assets would be classified as quoted in an active market (October 31, 2014 – 45%).

The allocation to equity securities of our pension plans in Canada is 34% (October 31, 2014 – 38%) and that of our International plans is 17% (October 31, 2014 – 18%). The allocation to debt securities of our pension plans in Canada is 44% (October 31, 2014 – 41%) and that of our International plans is 57% (October 31, 2014 – 58%). The allocation to alternative investments and other in our pension plans in Canada is 22% (October 31, 2014 – 21%) and that of our International plans is 26% (October 31, 2014 – 24%).

As at October 31, 2015, the plan assets include 1 million (October 31, 2014 – 1 million) of our common shares with a fair value of $85 million (October 31, 2014 – $107 million) and $71 million (October 31, 2014 – $39 million) of our debt securities. For the year ended October 31, 2015, dividends received on our common shares held in the plan assets were $4 million (October 31, 2014 – $4 million).

Maturity profile

The following table presents the maturity profile of our defined benefit pension plan obligation.

	As at		
	October 31, 2015		
(Millions of Canadian dollars, except participants and years)	Canada	International	Total
Number of plan participants	73,869	9,864	83,733
Actual benefit payments 2015	$ 447	$ 97	$ 544
Benefits expected to be paid 2016	514	50	564
Benefits expected to be paid 2017	540	45	585
Benefits expected to be paid 2018	564	47	611
Benefits expected to be paid 2019	587	48	635
Benefits expected to be paid 2020	607	52	659
Benefits expected to be paid 2021-2025	3,312	313	3,625
Weighted average duration of defined benefit payments	14.6 years	18.0 years	14.9 years

Significant assumptions

Our methodologies to determine significant assumptions used in calculating the defined benefit pension and other post-employment benefit expense are as follows:

Discount rate

For the Canadian pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from a derived Aa corporate bond yield curve. The derived curve is based on observed rates for Aa corporate bonds with maturities less than six years and a projected Aa corporate curve based on spreads between observed Aa corporate bonds and Aa provincial bonds for periods greater than six years. For the International pension and other post-employment benefit plans, all future expected benefit payments at each measurement date are discounted at spot rates from an Aa corporate bond yield curve. Spot rates beyond 30 years are set to equal the 30-year spot rate. The discount rate is the equivalent single rate that produces the same discounted value as that determined using the entire discount curve. This valuation methodology does not rely on assumptions regarding reinvestment returns.

Rate of increase in future compensation

The assumptions for increases in future compensation are developed separately for each plan, where relevant. Each assumption is set based on the price inflation assumption and compensation policies in each market, as well as relevant local statutory and plan-specific requirements.

Healthcare cost trend rates
Healthcare cost calculations are based on both short and long term trend assumptions established based on the plan's recent trend experience as well as on market expectations.

	As at					
	Defined benefit pension plans			Other post-employment benefit plans		
	October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013	**October 31 2015**	October 31 2014	October 31 2013
Weighted average assumptions to determine benefit obligation						
Discount rate	**4.30%**	4.10%	4.60%	**4.40%**	4.20%	4.70%
Rate of increase in future compensation	**3.30%**	3.30%	3.30%	**n.a.**	n.a.	n.a.
Healthcare cost trend rates (1)						
– Medical	**n.a.**	n.a.	n.a.	**4.10%**	3.50%	3.80%
– Dental	**n.a.**	n.a.	n.a.	**4.00%**	4.00%	4.00%

(1) For our other post-employment benefit plans, the 2015 assumed trend rates used to measure the expected benefit costs of the defined benefit obligations are also the ultimate trend rates.
n.a. not applicable

Mortality assumptions
Mortality assumptions are significant in measuring our obligations under the defined benefit pension plans. These assumptions have been set based on country specific statistics. Future longevity improvements have been considered and included where appropriate. The following table summarizes the mortality assumptions used for major plans.

	As at							
	October 31, 2015				October 31, 2014			
	Life expectancy at 65 for a member currently at				Life expectancy at 65 for a member currently at			
	Age 65		Age 45		Age 65		Age 45	
(In years)	**Male**	**Female**	**Male**	**Female**	Male	Female	Male	Female
Country								
Canada	**23.1**	**23.6**	**24.1**	**24.5**	23.0	23.5	24.0	24.5
United States	**21.2**	**23.2**	**21.7**	**24.1**	20.6	22.9	21.1	23.4
United Kingdom	**24.0**	**25.9**	**26.0**	**28.2**	23.9	25.2	26.1	27.6

Sensitivity analysis
Assumptions adopted can have a significant effect on the obligations for defined benefit pension and other post-employment benefit plans. The increase (decrease) in obligation in the following table has been determined assuming all other assumptions are held constant. In practice, this is unlikely to occur, as changes in some of the assumptions may be correlated. The following table presents the sensitivity analysis of key assumptions for 2015.

(Millions of Canadian dollars)	Defined benefit pension plans – Increase (decrease) in obligation	Other post-employment benefit plans – Increase (decrease) in obligation
Discount rate		
Impact of 50bps increase in discount rate	$ (839)	$ (110)
Impact of 50bps decrease in discount rate	930	124
Rate of increase in future compensation		
Impact of 50bps increase in rate of increase in future compensation	57	n.a.
Impact of 50bps decrease in rate of increase in future compensation	(57)	n.a.
Mortality rate		
Impact of an increase in longevity by one additional year	275	29
Healthcare cost trend rate		
Impact of 100bps increase in healthcare cost trend rate	n.a.	101
Impact of 100bps decrease in healthcare cost trend rate	n.a.	(82)

n.a. not applicable

Note 18 Other liabilities

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31 2015	As at October 31 2014
Cash collateral	$ 15,249	$ 10,500
Accounts payable and accrued expenses	999	2,386
Payroll and related compensation	6,358	6,582
Payable to brokers, dealers and clients	2,981	2,063
Negotiable instruments	2,309	2,416
Accrued interest payable	1,679	1,748
Deferred income	2,028	1,937
Taxes payable	1,533	1,691
Precious metals certificates	420	572
Dividends payable	1,194	1,127
Insurance related liabilities	735	617
Deferred income taxes	201	204
Provisions	512	500
Other	5,309	4,966
	$ 41,507	$ 37,309

Note 19 Subordinated debentures

The debentures are unsecured obligations and are subordinated in right of payment to the claims of depositors and certain other creditors. All redemptions, cancellations and exchanges of subordinated debentures are subject to the consent and approval of OSFI. The amounts presented below include the impact of fair value hedging for interest rate risk and are net of our holdings in these securities which have not been cancelled and are still outstanding.

(Millions of Canadian dollars, except percentage and foreign currency) Maturity	Earliest par value redemption date	Interest rate	Denominated in foreign currency (millions)	As at October 31 2015	As at October 31 2014
November 14, 2014 (1)		10.00%		$ –	$ 200
November 4, 2018	November 4, 2013 (2)	5.45% (3)		–	–
June 15, 2020	June 15, 2015 (4)	4.35% (5)		–	1,491
November 2, 2020	November 2, 2015 (6)	3.18% (7)		1,500	1,483
June 8, 2023		9.30%		110	110
July 17, 2024 (8)	July 17, 2019	3.04% (9)		1,014	1,002
December 6, 2024	December 6, 2019	2.99% (10)		2,061	1,992
June 4, 2025 (8)	June 4, 2020	2.48% (11)		1,004	–
September 29, 2026 (8)	September 29, 2021	3.45% (12)		1,055	1,009
November 1, 2027	November 1, 2022	4.75%	TT$300	62	53
June 26, 2037	June 26, 2017	2.86%	JPY 10,000	112	106
October 1, 2083	Any interest payment date	(13)		224	224
June 29, 2085	Any interest payment date	(14)	US$174	227	196
June 18, 2103	June 18, 2009 (15)	5.95% (16)		–	–
				$ 7,369	$ 7,866
Deferred financing costs				(7)	(7)
				$ 7,362	$ 7,859

The terms and conditions of the debentures are as follows:

(1) All $200 million outstanding 10.00% subordinated debentures matured on November 14, 2014.
(2) All $1 billion outstanding subordinated debentures were redeemed on November 4, 2013 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
(3) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.00% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(4) All $1.5 billion outstanding subordinated debentures were redeemed on June 15, 2015 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
(5) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.41% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(6) All $1.5 billion outstanding subordinated debentures were redeemed on November 2, 2015 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
(7) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.21% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(8) The notes include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the notes to qualify as Tier 2 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each note is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a multiplier of 1.5 and a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of $5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the par value of the note (including accrued and unpaid interest on such note) by the conversion price and then times the multiplier.
(9) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.08% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(10) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(11) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.10% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(12) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date, and thereafter at a rate of 1.12% above the 90-day Bankers' Acceptance rate.
(13) Interest at a rate of 40 basis points above the 30-day Bankers' Acceptance rate.
(14) Interest at a rate of 25 basis points above the U.S. dollar 3-month London Interbank Mean Rate (LIMEAN). In the event of a reduction of the annual dividend we declare on our common shares, the interest payable on the debentures is reduced pro rata to the dividend reduction and the interest reduction is payable with the proceeds from the sale of newly issued common shares.
(15) All $600 million outstanding subordinated debentures were redeemed on June 18, 2014 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.
(16) Interest at stated interest rate until earliest par value redemption date and every 5 years thereafter at a rate of 1.72% above the 5-year Government of Canada yield.

Maturity schedule
The aggregate maturities of subordinated debentures, based on the maturity dates under the terms of issue, are as follows:

(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015
5 to 10 years	$ 5,689
Thereafter	1,680
	$ 7,369

Note 20 Trust capital securities

We issued innovative capital instruments, RBC Trust Capital Securities (RBC TruCS), through two structured entities: RBC Capital Trust (Trust) and RBC Capital Trust II (Trust II). Trust II was wound up in 2014 after the redemption of the RBC TruCS Series 2013 (RBC TruCS 2013) on December 31, 2013.

The Trust has issued non-voting RBC TruCS Series 2010, 2011, 2015 and 2008-1 (RBC TruCS 2010, 2011, 2015 and 2008-1). RBC TruCS 2010 and 2011 were redeemed in 2010 and 2011, respectively.

The holders of RBC TruCS 2015 and 2008-1 do not have any conversion rights or any other redemption rights. As a result, upon consolidation of the Trust, RBC TruCS 2015 and 2008-1 are classified as non-controlling interests. Holders of RBC TruCS 2015 and 2008-1 are eligible to receive semi-annual non-cumulative fixed cash distributions until December 31, 2015 and June 30, 2018, respectively, and a floating-rate cash distribution thereafter.

No cash distributions will be payable by the Trust on RBC TruCS if we fail to declare regular dividends (i) on our preferred shares, or (ii) on our common shares if no preferred shares are then outstanding. In this case, the net distributable funds of the Trust will be distributed to us as holders of residual interest in the Trust. Should the Trust fail to pay the semi-annual distributions in full, we will not declare dividends of any kind on any of our preferred or common shares for a specified period of time.

The table below presents the significant terms and conditions of RBC TruCS.

Significant terms and conditions of RBC Trust Capital Securities

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	Issuance date	Distribution dates	Annual yield	Earliest redemption date: At the option of the issuer	Conversion date: At the option of the holder	As at October 31 2015 Principal amount	As at October 31 2014 Principal amount
RBC Capital Trust (1),(2),(3),(4),(5),(6),(7)							
Included in Non-controlling interests							
1,200,000 Trust Capital Securities – Series 2015	October 28, 2005	June 30, December 31	4.87% (8)	December 31, 2010	n.a.	$ 1,200	$ 1,200
500,000 Trust Capital Securities – Series 2008-1	April 28, 2008	June 30, December 31	6.82% (8)	June 30, 2013	n.a.	500	500
RBC Capital Trust II (2),(3),(4),(5),(6),(7),(9)							
Included in Deposits							
900,000 Trust Capital Securities – Series 2013 (10)	July 23, 2003	June 30, December 31	5.812%	December 31, 2008	Any time	$ –	$ –

The significant terms and conditions of the RBC TruCS are as follows:

(1) Subject to the approval of OSFI, the Trust may, on the earliest redemption date specified above, and on any distribution date thereafter, redeem in whole (but not in part) the RBC TruCS 2008-1 and 2015, without the consent of the holders.

(2) Subject to the approval of OSFI, upon occurrence of a special event as defined, prior to the earliest redemption date specified above, the trusts may redeem in whole (but not in part) the RBC TruCS 2008-1, 2013 or 2015 without the consent of the holders.

(3) Issuer Redemption Price: The RBC TruCS 2008-1 may be redeemed for cash equivalent to (i) the Early Redemption Price if the redemption occurs prior to June 30, 2018 or (ii) the Redemption Price if the redemption occurs on or after June 30, 2018. The RBC TruCS 2013 and 2015 may be redeemed for cash equivalent to (i) the Early Redemption Price if the redemption occurs prior to December 31, 2013 and 2015, respectively, or (ii) the Redemption Price if the redemption occurs on or after December 31, 2013 and 2015, respectively. Redemption Price refers to an amount equal to $1,000 plus the unpaid distributions to the redemption date. Early Redemption Price refers to an amount equal to the greater of (i) the Redemption Price and (ii) the price calculated to provide an annual yield, equal to the yield on a Government of Canada bond issued on the redemption date with a maturity date of June 30, 2018, plus 77 basis points, for RBC TruCS 2008-1, and a maturity date of December 31, 2013 and 2015, plus 23 basis points and 19.5 basis points, for RBC TruCS 2013 and 2015, respectively.

(4) Automatic Exchange Event: Without the consent of the holders, each RBC TruCS 2008-1, 2013 and 2015 will be exchanged automatically for 40 of our non-cumulative redeemable First Preferred Shares Series AI, T and Z, respectively, upon occurrence of any one of the following events: (i) proceedings are commenced for our winding-up; (ii) OSFI takes control of us; (iii) we have Tier 1 capital ratio of less than 5% or Total capital ratio of less than 8%; or (iv) OSFI has directed us to increase our capital or provide additional liquidity and we elect such automatic exchange or we fail to comply with such direction. The First Preferred Shares Series AI, T and Z pay semi-annual non-cumulative cash dividends and Series T is convertible at the option of the holder into a variable number of common shares.

(5) From time to time, we purchase some of the innovative capital instruments and hold them temporarily. As at October 31, 2015, we held an insignificant amount of RBC TruCS 2015 (October 31, 2014 – $9 million) and $6 million of the RBC TruCS 2008-1 (October 31, 2014 – $1 million) as treasury holdings which were deducted from regulatory capital.

(6) Regulatory capital: In accordance with OSFI Capital Adequacy Requirements, effective January 2013, RBC TruCS no longer qualify as additional Tier 1 capital due to their lack of non-viability contingent capital terms and conditions. As such, outstanding RBC TruCS are being phased out of regulatory capital in accordance with OSFI guidelines.

(7) Holder Exchange Right: Holders of RBC TruCS 2013 may, at any time, exchange all or part of their holdings for 40 non-cumulative redeemable First Preferred Shares Series U, for each RBC TruCS 2013 held. The First Preferred Shares Series U pay semi-annual non-cumulative cash dividends as and when declared by our Board of Directors and are convertible at the option of the holder into a variable number of common shares. Holders of RBC TruCS 2008-1 and RBC TruCS 2015 do not have similar exchange rights.

(8) The non-cumulative cash distribution on the RBC TruCS 2015 will be 4.87% paid semi-annually until December 31, 2015, and at one half of the sum of 180 day Bankers' Acceptance rate plus 1.5%, thereafter. The non-cumulative cash distribution on the RBC TruCS 2008-1 will be 6.82% paid semi-annually until June 30, 2018, and at one half of the sum of 180-day Bankers' Acceptance rate plus 3.5% thereafter.

(9) Subject to the approval of OSFI, Trust II may, in whole or in part, on the redemption date specified above, and on any distribution date thereafter, redeem any outstanding RBC TruCS 2013 without the consent of the holders.

(10) On December 31, 2013, Trust II redeemed all $900 million principal amount of RBC TruCS 2013 for cash at a redemption price of $1,000 per unit.

n.a. not applicable

Note 21 Equity

Share capital

Authorized share capital

Preferred – An unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares without nominal or par value, issuable in series; the aggregate consideration for which all the First Preferred Shares and all the Second Preferred Shares that may be issued may not exceed $20 billion and $5 billion, respectively.
Common – An unlimited number of shares without nominal or par value may be issued.

Outstanding share capital

The following table details our common and preferred shares outstanding.

	As at					
	October 31, 2015			October 31, 2014		
(Millions of Canadian dollars, except the number of shares and dividends per share)	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share	Number of shares (thousands)	Amount	Dividends declared per share
Preferred shares						
First preferred (1)						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W	12,000	$ 300	$ 1.23	12,000	$ 300	$ 1.23
Series AA	12,000	300	1.11	12,000	300	1.11
Series AB	12,000	300	1.18	12,000	300	1.18
Series AC	8,000	200	1.15	8,000	200	1.15
Series AD	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AE	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series AF	8,000	200	1.11	8,000	200	1.11
Series AG	10,000	250	1.13	10,000	250	1.13
Series BH	6,000	150	0.58	–	–	–
Series BI	6,000	150	0.42	–	–	–
Series BJ	6,000	150	–	–	–	–
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset						
Series AJ (2)	13,579	339	0.88	13,579	339	0.97
Series AL	12,000	300	1.07	12,000	300	1.15
Series AN (3)	–	–	–	–	–	0.39
Series AP (3)	–	–	–	–	–	0.39
Series AR (3)	–	–	–	–	–	0.39
Series AT (4)	–	–	–	–	–	1.17
Series AV (4)	–	–	–	–	–	1.17
Series AX (5)	–	–	–	13,000	325	1.53
Series AZ	20,000	500	1.00	20,000	500	0.50
Series BB	20,000	500	0.98	20,000	500	0.46
Series BD	24,000	600	0.73	–	–	–
Series BF	12,000	300	0.63	–	–	–
Non-cumulative, floating rate						
Series AK (2)	2,421	61	0.67	2,421	61	0.53
		$ 5,100			$ 4,075	
Common shares						
Balance at beginning of year	1,442,233	$ 14,511		1,441,056	$ 14,377	
Issued under the stock option plan (6)	1,190	62		2,723	150	
Purchased for cancellation (7)	–	–		(1,546)	(16)	
Balance at end of year	1,443,423	$ 14,573	$ 3.08	1,442,233	$ 14,511	$ 2.84
Treasury shares – Preferred shares						
Balance at beginning of year	1	$ –		47	$ 1	
Sales	4,736	117		4,919	124	
Purchases	(4,800)	(119)		(4,965)	(125)	
Balance at end of year	(63)	$ (2)		1	$ –	
Treasury shares – Common shares						
Balance at beginning of year	892	$ 71		666	$ 41	
Sales	78,852	6,098		70,684	5,333	
Purchases	(79,212)	(6,131)		(70,458)	(5,303)	
Balance at end of year	532	$ 38		892	$ 71	

(1) First Preferred Shares Series were issued at $25 per share.
(2) On February 24, 2014, we issued 2.4 million Non-Cumulative Floating Rate First Preferred Shares, Series AK, totalling $61 million through a holder option, one-for-one conversion of some of our Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AJ.
(3) On February 24, 2014, we redeemed all issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AN (9 million shares), Series AP (11 million shares), and Series AR (14 million shares) for cash at a redemption price of $25 per share.
(4) On August 24, 2014, we redeemed all issued and outstanding Non-Cumulative 5-Year Rate Reset First Preferred Shares, Series AT (11 million shares) and Series AV (16 million shares) for cash at a redemption price of $25 per share.
(5) On November 24, 2014, we redeemed all 13 million of issued and outstanding Non-Cumulative 5-year Rate Reset First Preferred Shares Series AX for cash at a redemption price of $25 per share.
(6) Includes fair value adjustments to stock options of $7 million (2014 – $16 million).
(7) During the year ended October 31, 2015, we did not purchase any common shares for cancellation. During the year ended October 31, 2014, we purchased for cancellation common shares at an average cost of $72.64 per share with a book value of $10.03 per share.

Significant terms and conditions of preferred shares

As at October 31, 2015	Initial Period Annual Yield	Premium	Current Dividend per share (1)	Earliest redemption date (2)	Issue Date	Redemption price (2), (3)
Preferred shares						
First preferred						
Non-cumulative, fixed rate						
Series W (4)	4.90%		$.306250	February 24, 2010	January 31, 2005	$ 25.00
Series AA	4.45%		.278125	May 24, 2011	April 4, 2006	25.00
Series AB	4.70%		.293750	August 24, 2011	July 20, 2006	25.00
Series AC	4.60%		.287500	November 24, 2011	November 1, 2006	25.25
Series AD	4.50%		.281250	February 24, 2012	December 13, 2006	25.25
Series AE	4.50%		.281250	February 24, 2012	January 19, 2007	25.25
Series AF	4.45%		.278125	May 24, 2012	March 14, 2007	25.25
Series AG	4.50%		.281250	May 24, 2012	April 26, 2007	25.25
Series BH (5)	4.90%		.577260	November 24, 2020	June 5, 2015	26.00
Series BI (5)	4.90%		.419520	November 24, 2020	July 22, 2015	26.00
Series BJ (5)	5.25%		–	February 24, 2021	October 2, 2015	26.00
Non-cumulative, 5-Year Rate Reset (6)						
Series AJ	5.00%	1.93%	.220000	February 24, 2014	September 16, 2008	25.00
Series AL	5.60%	2.67%	.266250	February 24, 2014	November 3, 2008	25.00
Series AZ (5)	4.00%	2.21%	.250000	May 24, 2019	January 30, 2014	25.00
Series BB (5)	3.90%	2.26%	.243750	August 24, 2019	June 3, 2014	25.00
Series BD (5)	3.60%	2.74%	.225000	May 24, 2020	January 30, 2015	25.00
Series BF (5)	3.60%	2.62%	.225000	November 24, 2020	March 13, 2015	25.00
Non-cumulative, floating rate						
Series AK (7)		1.93%	.156463	February 24, 2019	February 24, 2014	25.00

(1) Non-cumulative preferential dividends of each Series are payable quarterly, as and when declared by the Board of Directors, on or about the 24th day of February, May, August and November.
(2) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the *Bank Act* (Canada), we may, on or after the dates specified above, redeem First Preferred Shares. In the case of Series AJ, AL, AZ, BB, BD, BF and AK, these may be redeemed for cash at a price per share of $25 if redeemed on the earliest redemption date and on the same date every fifth year thereafter. In the case of Series W, AA, AB, AC, AD, AE, AF, AG, BH, BI and BJ, these may be redeemed for cash at a price per share of $26 if redeemed during the 12 months commencing on the earliest redemption date and decreasing by $0.25 each 12-month period thereafter to a price per share of $25 if redeemed four years from the earliest redemption date or thereafter.
(3) Subject to the consent of OSFI and the requirements of the *Bank Act* (Canada), we may purchase the First Preferred Shares of each Series for cancellation at the lowest price or prices at which, in the opinion of the Board of Directors, such shares are obtainable.
(4) Subject to the approval of the Toronto Stock Exchange, we may, on or after February 24, 2010, convert First Preferred Shares Series W into our common shares. First Preferred Shares Series W may be converted into that number of common shares determined by dividing the current redemption price by the greater of $2.50 and 95% of the weighted average trading price of common shares at such time.
(5) The preferred shares include non-viability contingency capital (NVCC) provisions, necessary for the shares to qualify as Tier 1 regulatory capital under Basel III. NVCC provisions require the conversion of the instrument into a variable number of common shares in the event that OSFI deems the Bank non-viable or a federal or provincial government in Canada publicly announces that the Bank has accepted or agreed to accept a capital injection. In such an event, each preferred share is convertible into common shares pursuant to an automatic conversion formula with a conversion price based on the greater of: (i) a floor price of $5.00 and (ii) the current market price of our common shares based on the volume weighted average trading price of our common shares on the Toronto Stock Exchange. The number of shares issued is determined by dividing the preferred share value ($25.00 plus declared and unpaid dividends) by the conversion price.
(6) The dividend rate will reset on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the 5-year Government of Canada bond yield plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative floating rate First Preferred Shares subject to certain conditions on the earliest redemption date and every fifth year thereafter at a rate equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated.
(7) The dividend rate is equal to the three-month Government of Canada Treasury Bill rate plus the premium indicated. The holders have the option to convert their shares into non-cumulative First Preferred Shares, Series AJ subject to certain conditions on February 24, 2019 and every fifth year thereafter.

Restrictions on the payment of dividends

We are prohibited by the *Bank Act* (Canada) from declaring any dividends on our preferred or common shares when we are, or would be placed as a result of the declaration, in contravention of the capital adequacy and liquidity regulations or any regulatory directives issued under the Act. We may not pay dividends on our common shares at any time unless all dividends to which preferred shareholders are then entitled have been declared and paid or set apart for payment. We have agreed that if the Trust fails to pay any required distribution on the trust capital securities in full, we will not declare dividends of any kind on any of our preferred or common shares. Refer to Note 20.

Currently, these limitations do not restrict the payment of dividends on our preferred or common shares.

Dividend reinvestment plan

Our dividend reinvestment plan (DRIP) provides common and preferred shareholders with a means to receive additional common shares rather than cash dividends. The plan is only open to shareholders residing in Canada or the United States. The requirements of our DRIP are satisfied through either open market share purchases or shares issued from treasury. During 2015 and 2014, the requirements of our DRIP were satisfied through open market share purchases.

Shares available for future issuances

As at October 31, 2015, 43.3 million common shares are available for future issue relating to our DRIP and potential exercise of stock options outstanding. In addition, we may issue up to 38.9 million common shares from treasury under the RBC Umbrella Savings and Securities Purchase Plan that was approved by shareholders on February 26, 2009.

Note 21 Equity (continued)

Non-controlling interests

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31 2015	As at October 31 2014
RBC Trust Capital Securities (1)		
Series 2015	$ 1,219	$ 1,211
Series 2008-1	505	508
Other	74	94
	$ 1,798	$ 1,813

(1) As at October 31, 2015, RBC TruCS Series 2015 includes $20 million of accrued interest (October 31, 2014 – $20 million), net of an insignificant amount of treasury holdings (October 31, 2014 – $9 million). Series 2008-1 includes $11 million of accrued interest (October 31, 2014 – $11 million), net of $6 million of treasury holdings (October 31, 2014 – $3 million).

Note 22 Share-based compensation

Stock option plans

We have stock option plans for certain key employees. Under the plans, options are periodically granted to purchase common shares. The exercise price for each grant is determined as the higher of the volume-weighted average of the trading prices per board lot (100 shares) of our common shares on the Toronto Stock Exchange (i) on the day preceding the day of grant; and (ii) the five consecutive trading days immediately preceding the day of grant. The options vest over a four-year period for employees, and are exercisable for a period not exceeding 10 years from the grant date.

The compensation expense recorded for the year ended October 31, 2015, in respect of the stock option plans was $6 million (October 31, 2014 – $7 million; October 31, 2013 – $7 million). The compensation expense related to non-vested options was $3 million at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $4 million; October 31, 2013 – $5 million), to be recognized over the weighted average period of 1.8 years (October 31, 2014 – 1.4 years; October 31, 2013 – 1.1 years).

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options is set out below:

A summary of our stock option activity and related information

(Canadian dollars per share except share amounts)	October 31, 2015 Number of options (thousands)	October 31, 2015 Weighted average exercise price	October 31, 2014 Number of options (thousands)	October 31, 2014 Weighted average exercise price	October 31, 2013 Number of options (thousands)	October 31, 2013 Weighted average exercise price
Outstanding at beginning of year	8,579	$ 52.36	10,604	$ 50.39	12,304	$ 48.12
Granted	803	78.59	705	69.17	906	58.65
Exercised (1), (2)	(1,190)	46.44	(2,723)	49.03	(2,528)	42.22
Forfeited in the year	(10)	70.25	(7)	52.92	(78)	53.27
Outstanding at end of year	8,182	$ 55.78	8,579	$ 52.36	10,604	$ 50.39
Exercisable at end of year	5,231	$ 50.75	4,987	$ 49.60	5,711	$ 47.80
Available for grant	10,649		11,443		12,140	

(1) Cash received for options exercised during the year was $55 million (October 31, 2014 – $133 million; October 31, 2013 – $107 million) and the weighted average share price at the date of exercise was $76.87 (October 31, 2014 – $74.27; October 31, 2013 – $63.17).

(2) New shares were issued for all stock options exercised in 2015, 2014 and 2013. See Note 21.

Options outstanding as at October 31, 2015 by range of exercise price:

(Canadian dollars per share except share amounts)	Options outstanding Number outstanding (thousands)	Options outstanding Weighted average exercise price (1)	Options outstanding Weighted average remaining contractual life (years)	Options exercisable Number exercisable (thousands)	Options exercisable Weighted average exercise price (1)
$35.37 – $48.93	1,799	$ 43.11	4.78	1,236	$ 40.46
$50.55 – $52.94	1,908	52.67	3.87	1,908	52.67
$54.99 – $57.90	2,087	55.09	3.40	2,087	55.09
$58.65 – $78.59	2,388	68.41	8.08	–	–
	8,182	$ 55.78	5.18	5,231	$ 50.75

(1) The weighted average exercise prices have been revised to reflect the conversion of foreign currency-denominated options at the exchange rate as of October 31, 2015.

The weighted average fair value of options granted during the year ended October 31, 2015 was estimated at $6.75 (October 31, 2014 – $7.19; October 31, 2013 – $5.33). This was determined by applying the Black-Scholes model on the date of grant, taking into account the specific terms and conditions under which the options are granted, such as the vesting period and expected share price volatility estimated by considering both historic average share price volatility and implied volatility derived from traded options over our common shares of similar maturity to those of the employee options. The following assumptions were used to determine the fair value of options granted:

Weighted average assumptions

(Canadian dollars per share except percentages)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Share price at grant date	$ 77.58	$ 68.75	$ 58.65
Risk-free interest rate	1.40%	1.95%	1.38%
Expected dividend yield	3.76%	3.94%	4.19%
Expected share price volatility	17%	18%	18%
Expected life of option	6 years	6 years	6 years

Employee savings and share ownership plans

We offer many employees an opportunity to own our common shares through savings and share ownership plans. Under these plans, the employees can generally contribute between 1% and 10% of their annual salary or benefit base for commissioned based employees. For each contribution between 1% and 6%, we will match 50% of the employee contributions in our common shares. For the RBC Dominion Securities Savings Plan, our maximum annual contribution is $4,500 per employee. For the RBC U.K. Share Incentive Plan, our maximum annual contribution is £1,500 per employee. For the year ended October 31, 2015, we contributed $88 million (October 31, 2014 – $85 million; October 31, 2013 – $77 million), under the terms of these plans, towards the purchase of our common shares. As at October 31, 2015, an aggregate of 37 million common shares were held under these plans (October 31, 2014 – 38 million common shares; October 31, 2013 – 38 million common shares).

Deferred share and other plans

We offer deferred share unit plans to executives, non-employee directors and to certain key employees. Under these plans, the executives or directors may choose to receive all or a percentage of their annual variable short-term incentive bonus or directors' fee in the form of deferred share units (DSUs). The executives or directors must elect to participate in the plan prior to the beginning of the year. DSUs earn dividend equivalents in the form of additional DSUs at the same rate as dividends on common shares. The participant is not allowed to convert the DSUs until retirement, permanent disability or termination of employment/directorship. The cash value of the DSUs is equivalent to the market value of common shares when conversion takes place.

We have a deferred bonus plan for certain key employees within Capital Markets. The deferred bonus is invested as RBC share units and a specified percentage vests on each of the three anniversary dates following the grant date. Each vested amount is paid in cash and is based on the original number of RBC share units plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date.

We offer performance deferred share award plans to certain key employees, all of which vest at the end of three years. Upon vesting, the award is paid in cash and is based on the original number of RBC share units granted plus accumulated dividends valued using the average closing price of RBC common shares during the five trading days immediately preceding the vesting date. A portion of the award under certain plans can be increased or decreased up to 25%, depending on our total shareholder return compared to a defined peer group of global financial institutions. We previously offered deferred compensation to certain employees in the form of common shares that were held in trust and accumulated dividends during the three year vesting period.

We maintain a non-qualified deferred compensation plan for key employees in the United States under an arrangement called the RBC U.S. Wealth Accumulation Plan. This plan allows eligible employees to defer a portion of their annual income and allocate the deferrals among various fund choices, which include a share unit fund that tracks the value of our common shares. Certain deferrals may also be eligible for matching contributions, all of which are allocated to the RBC share unit fund.

Our liabilities for the awards granted under the deferred share and other plans are measured at fair value, determined based on the quoted market price of our common shares. The following tables present our obligations under the deferred share and other plans, and the related compensation expenses (recoveries) recognized for the year.

Obligation under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars except units and per unit amounts)	October 31, 2015 Units granted during the year Number granted (thousands)	Weighted average fair value	Units outstanding at the end of the year Carrying amount	October 31, 2014 Units granted during the year Number granted (thousands)	Weighted average fair value	Units outstanding at the end of the year Carrying amount	October 31, 2013 Units granted during the year Number granted (thousands)	Weighted average fair value	Units outstanding at the end of the year Carrying amount
Deferred share unit plans	343	$ 69.68	$ 334	315	$ 71.57	$ 333	265	$ 60.83	$ 307
Deferred bonus plan	5,849	75.60	1,442	5,339	78.97	1,585	5,215	69.45	1,517
Performance deferred share award plans	2,049	77.69	429	2,181	68.09	503	2,337	58.62	440
RBC U.S. Wealth Accumulation Plan	64	79.52	313	69	74.68	343	374	61.23	301
Other share-based plans	879	76.44	114	845	70.32	118	809	60.47	76
	9,184	$ 75.95	$ 2,632	8,749	$ 75.12	$ 2,882	9,000	$ 65.23	$ 2,641

Note 22 Share-based compensation (continued)

Compensation expenses recognized under deferred share and other plans

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Deferred share unit plans	$ (1)	$ 61	$ 53
Deferred bonus plan	(139)	121	284
Performance deferred share award plans	135	243	249
RBC U.S. Wealth Accumulation Plan	36	147	211
Other share-based plans	39	65	46
	$ 70	$ 637	$ 843

Note 23 Income and expenses from selected financial instruments

Gains and losses arising from financial instruments held at FVTPL, except for those supporting our insurance operations, are reported in Non-interest income. Related interest and dividend income are reported in Net interest income.

Net gains (losses) from financial instruments held at fair value through profit or loss (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Net gains (losses)			
Classified as at fair value through profit or loss (2)	$ (218)	$ 922	$ 875
Designated as at fair value through profit or loss (3)	750	(132)	(30)
	$ 532	$ 790	$ 845
By product line			
Interest rate and credit	$ 149	$ 603	$ 593
Equities	(89)	(190)	(55)
Foreign exchange and commodities	472	377	307
	$ 532	$ 790	$ 845

(1) The following related to our insurance operations are excluded from Non-interest income and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Net gains (losses) from financial instruments designated as at FVTPL of $51 million (October 31, 2014 – $515 million; October 31, 2013 – $(496) million).
(2) Excludes derivatives designated in a hedging relationship. Refer to Note 8 for net gains (losses) on these derivatives.
(3) For the year ended October 31, 2015, $1,118 million of net fair value gains on financial liabilities designated as at FVTPL, other than those attributable to changes in our own credit risk, were included in Non-interest income (October 31, 2014 – losses of $414 million).

Net interest income from financial instruments (1)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Interest income			
Financial instruments held as at fair value through profit or loss	$ 4,810	$ 4,246	$ 3,959
Other categories of financial instruments (2)	17,919	17,773	17,189
	22,729	22,019	21,148
Interest expense			
Financial instruments held as at fair value through profit or loss	$ 2,621	$ 2,198	$ 2,260
Other categories of financial instruments	5,337	5,705	5,639
	7,958	7,903	7,899
Net interest income	$ 14,771	$ 14,116	$ 13,249

(1) The following related to our insurance operations are excluded from Net interest income and included in Insurance premiums, investment and fee income in the Consolidated Statements of Income: Interest income of $449 million (October 31, 2014 – $435 million; October 31, 2013 – $470 million), and Interest expense of $1 million (October 31, 2014 – $nil; October 31, 2013 – $nil).
(2) Refer to Note 5 for interest income accrued on impaired financial assets.

Income from other categories of financial instruments (1), (2)

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Net gains (losses) arising from financial instruments measured at amortized cost (3)	$ (6)	$ (7)	$ –
Net fee income which does not form an integral part of the effective interest rate of financial assets and liabilities	4,604	4,190	3,869
Net fee income arising from trust and other fiduciary activities	9,587	9,138	7,990

(1) Refer to Note 4 for net gains (losses) on AFS securities.
(2) Refer to Note 4 for impairment losses on AFS and held-to-maturity securities, and Note 5 for impairment losses on loans.
(3) Financial instruments measured at amortized cost include held-to-maturity securities, loans and financial liabilities measured at amortized cost.

Note 24 Income taxes

The components of tax expense are as follows.

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Income			
Current tax			
Tax expense for current year	$ 2,244	$ 2,858	$ 2,516
Adjustments for prior years	91	(64)	(289)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(5)	(4)	(2)
	2,330	2,790	2,225
Deferred tax			
Origination and reversal of temporary difference	312	(156)	(100)
Effects of changes in tax rates	35	(3)	(1)
Adjustments for prior years	(74)	74	(5)
Recoveries arising from previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary difference of a prior period	(6)	(3)	(46)
Write-down	–	4	32
	267	(84)	(120)
	2,597	2,706	2,105
Income taxes (recoveries) in Consolidated Statements of Comprehensive Income and Changes in Equity			
Other comprehensive income			
Net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities	(22)	70	3
Reclassification of net losses (gains) on available-for-sale securities to income	(12)	(12)	(20)
Unrealized foreign currency translation gains (losses)	8	5	2
Net foreign currency translation gains (losses) from hedging activities	(1,140)	(561)	(322)
Reclassification of losses (gains) on net investment hedging activities to income	38	1	–
Net gains (losses) on derivatives designated as cash flow hedges	(193)	(39)	(4)
Reclassification of losses (gains) on derivatives designated as cash flow hedges to income	117	10	(11)
Remeasurements of employee benefit plans	206	(88)	121
Net fair value change due to credit risk on financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	127	(22)	–
Issuance costs	(7)	(7)	–
	(878)	(643)	(231)
Total income taxes	$ 1,719	$ 2,063	$ 1,874

Our effective tax rate changed from 23.1% for 2014 to 20.6% for 2015, principally due to net favourable tax adjustments related to prior years recorded in 2015, which are presented in Other in the table below.

The following is an analysis of the differences between the income tax expense reflected in the Consolidated Statements of Income and the amounts calculated at the Canadian statutory rate.

Reconciliation to statutory tax rate

(Millions of Canadian dollars, except for percentage amounts)	For the year ended October 31, 2015		October 31, 2014		October 31, 2013	
Income taxes at Canadian statutory tax rate	$ 3,320	26.3%	$ 3,080	26.3%	$ 2,737	26.2%
Increase (decrease) in income taxes resulting from						
Lower average tax rate applicable to subsidiaries	(116)	(0.9)	(272)	(2.3)	(190)	(1.8)
Tax-exempt income from securities	(452)	(3.6)	(386)	(3.3)	(294)	(2.8)
Tax rate change	35	0.3	(3)	–	(1)	–
Effect of previously unrecognized tax loss, tax credit or temporary differences	(11)	(0.1)	(7)	(0.1)	(48)	(0.5)
Other	(179)	(1.4)	294	2.5	(99)	(1.0)
Income taxes in Consolidated Statements of Income / effective tax rate	$ 2,597	20.6%	$ 2,706	23.1%	$ 2,105	20.1%

Deferred tax assets and liabilities result from tax loss carryforwards and temporary differences between the tax basis of assets and liabilities and their carrying amounts on our Consolidated Balance Sheets.

Note 24 Income taxes (continued)

Significant components of deferred tax assets and liabilities

(Millions of Canadian dollars)	Net Asset November 1, 2014	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Other	Net Asset October 31, 2015
	As at October 31, 2015						
Net deferred tax asset/(liability)							
Allowance for credit losses	$ 376	$ –	$ (2)	$ (2)	$ –	$ –	$ 372
Deferred compensation	1,513	–	(375)	158	–	–	1,296
Business realignment charges	9	–	(4)	1	–	–	6
Tax loss carryforwards	44	2	4	4	–	–	54
Deferred income	120	–	27	–	–	–	147
Available-for-sale securities	30	(8)	(13)	3	–	–	12
Premises and equipment	(322)	–	50	2	1	–	(269)
Deferred expense	(98)	9	3	–	–	–	(86)
Pension and post-employment related	566	(201)	46	1	–	–	412
Intangibles	(282)	–	31	(19)	–	–	(270)
Other	222	–	(34)	10	(1)	–	197
	$ 2,178	$ (198)	$ (267)	$ 158	$ –	$ –	$ 1,871
Comprising							
Deferred tax assets	$ 2,382						$ 2,072
Deferred tax liabilities	(204)						(201)
	$ 2,178						$ 1,871

(Millions of Canadian dollars)	Net Asset November 1, 2013	Change through equity	Change through profit or loss	Exchange rate differences	Acquisitions/ disposals	Other	Net Asset October 31, 2014
	As at October 31, 2014						
Net deferred tax asset/(liability)							
Allowance for credit losses	$ 413	$ –	$ (37)	$ –	$ –	$ –	$ 376
Deferred compensation	1,290	–	151	72	–	–	1,513
Business realignment charges	6	–	3	–	–	–	9
Tax loss carryforwards	62	–	(19)	1	–	–	44
Deferred income	42	–	78	–	–	–	120
Available-for-sale securities	102	(49)	(19)	(4)	–	–	30
Premises and equipment	(227)	–	(99)	4	–	–	(322)
Deferred expense	(80)	7	(25)	–	–	–	(98)
Pension and post-employment related	492	88	(16)	2	–	–	566
Intangibles	(279)	–	5	(8)	–	–	(282)
Other	150	–	62	10	–	–	222
	$ 1,971	$ 46	$ 84	$ 77	$ –	$ –	$ 2,178
Comprising							
Deferred tax assets	$ 2,141						$ 2,382
Deferred tax liabilities	(170)						(204)
	$ 1,971						$ 2,178

The tax loss carryforwards amount of deferred tax assets relates to losses in our Caribbean, U.K., U.S. and Japanese operations. Deferred tax assets of $54 million were recognized at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $44 million) in respect of tax losses incurred in current or preceding years for which recognition is dependent on the projection of future taxable profits. Management's forecasts support the assumption that it is probable that the results of future operations will generate sufficient taxable income to utilize the deferred tax assets. The forecasts rely on continued liquidity and capital support to our business operations, including tax planning strategies implemented in relation to such support.

As at October 31, 2015, unused tax losses, tax credits and deductible temporary differences of $525 million, $356 million and $6 million (October 31, 2014 – $532 million, $267 million and $7 million) available to be offset against potential tax adjustments or future taxable income were not recognized as deferred tax assets. This amount includes unused tax losses of $158 million which expire within one year (October 31, 2014 – $nil), $28 million which expire in two to four years (October 31, 2014 - $167 million), and $339 million which expire after four years (October 31, 2014 – $365 million). There are $11 million of tax credits that will expire in two to four years (October 31, 2014 - $6 million) and $345 million that will expire after four years (October 31, 2014 – $261 million). In addition, there are deductible temporary differences of $1 million that will expire within one year (October 31, 2014 - $nil) and $5 million that will expire after four years (October 31, 2014 – $7 million).

The amount of temporary differences associated with investments in subsidiaries, branches and associates and interests in joint ventures for which deferred tax liabilities have not been recognized in the parent bank is $11.2 billion as at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $9.0 billion).

Note 25 Earnings per share

(Millions of Canadian dollars, except share and per share amounts)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Basic earnings per share			
Net income	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
Preferred share dividends	(191)	(213)	(253)
Net income attributable to non-controlling interest	(101)	(94)	(98)
Net income available to common shareholders	9,734	8,697	7,991
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,442,935	1,442,553	1,443,735
Basic earnings per share (in dollars)	$ 6.75	$ 6.03	$ 5.53
Diluted earnings per share			
Net income available to common shareholders	$ 9,734	$ 8,697	$ 7,991
Dilutive impact of exchangeable shares	15	21	53
Net income available to common shareholders including dilutive impact of exchangeable shares	9,749	8,718	8,044
Weighted average number of common shares (in thousands)	1,442,935	1,442,553	1,443,735
Stock options (1)	2,446	2,938	2,320
Issuable under other share-based compensation plans	–	–	74
Exchangeable shares (2)	4,128	6,512	20,400
Average number of diluted common shares (in thousands)	1,449,509	1,452,003	1,466,529
Diluted earnings per share (in dollars)	$ 6.73	$ 6.00	$ 5.49

(1) The dilutive effect of stock options was calculated using the treasury stock method. When the exercise price of options outstanding is greater than the average market price of our common shares, the options are excluded from the calculation of diluted earnings per share. For the year ended October 31, 2015, an average of 703,808 outstanding options with an average exercise price of $78.59 were excluded from the calculation of diluted earnings per share; for the years ended October 31, 2014 and 2013 – no outstanding options were excluded from the calculation of diluted earnings per share.

(2) Includes exchangeable preferred shares and trust capital securities.

Note 26 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies

Guarantees and commitments

We use guarantees and other off-balance sheet credit instruments to meet the financing needs of our clients.

The table below summarizes our maximum exposure to credit losses related to our guarantees and commitments provided to third parties. The maximum exposure to credit risk relating to a guarantee is the maximum risk of loss if there was a total default by the guaranteed parties, without consideration of possible recoveries under recourse provisions, insurance policies or from collateral held or pledged. The maximum exposure to credit risk relating to a loan commitment is the full amount of the commitment. In both cases, the maximum risk exposure is significantly greater than the amount recognized as a liability in our Consolidated Balance Sheets.

(Millions of Canadian dollars)	Maximum exposure to credit losses As at October 31 2015	October 31 2014
Financial guarantees		
Financial standby letters of credit	$ 17,494	$ 17,208
Commitments to extend credit		
Backstop liquidity facilities (1)	40,387	32,183
Credit enhancements (1)	3,348	2,530
Documentary and commercial letters of credit	216	180
Other commitments to extend credit	172,924	137,623
Other credit-related commitments		
Securities lending indemnifications	74,239	62,319
Performance guarantees	6,042	6,115
Other	221	110

(1) Amounts have been revised from those previously reported.

Our credit review process, our policy for requiring collateral security, and the types of collateral security held are generally the same for guarantees and commitments as for loans. Our clients generally have the right to request settlement of, or draw on, our guarantees and commitments within one year. However, certain guarantees can only be drawn if specified conditions are met. These conditions, along with collateral requirements, are described below. We believe that it is highly unlikely that all or substantially all of the guarantees and commitments will be drawn or settled within one year, and contracts may expire without being drawn or settled.

Financial guarantees

Financial standby letters of credit

Financial standby letters of credit represent irrevocable assurances that we will make payments in the event that a client cannot meet its obligations to the third party. For certain guarantees, the guaranteed party can request payment from us even though the client has not defaulted on its obligations. The term of these guarantees can range up to eight years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Note 26 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)

Commitments to extend credit

Backstop liquidity facilities

Backstop liquidity facilities are provided to asset-backed commercial paper conduit programs administered by us and third parties, as an alternative source of financing in the event that such programs are unable to access commercial paper markets, or in limited circumstances, when predetermined performance measures of the financial assets owned by these programs are not met. The average remaining term of these liquidity facilities is approximately three years.

Backstop liquidity facilities are also provided to non-asset backed programs such as variable rate demand notes issued by third parties. These standby facilities provide liquidity support to the issuer to buy the notes if the issuer is unable to remarket the notes, as long as the instrument and/or the issuer maintain the investment grade rating.

The terms of the backstop liquidity facilities do not require us to advance money to these programs in the event of bankruptcy or insolvency events and generally do not require us to purchase non-performing or defaulted assets.

Credit enhancements

We provide partial credit enhancement to multi-seller programs administered by us to protect commercial paper investors in the event that the collection on the underlying assets, the transaction-specific credit enhancement or the liquidity proves to be insufficient to pay for maturing commercial paper. Each of the asset pools is structured to achieve a high investment-grade credit profile through credit enhancements from us and other third parties related to each transaction. The average remaining term of these credit facilities is approximately three years.

Documentary and commercial letters of credit

Documentary and commercial letters of credit, which are written undertakings by us on behalf of a client authorizing a third party to draw drafts on us up to a stipulated amount under specific terms and conditions, are collateralized by the underlying shipment of goods to which they relate.

Other commitments to extend credit

Commitments to extend credit represent unused portions of authorizations to extend credit in the form of loans, bankers' acceptances or letters of credit.

Other credit-related commitments

Securities lending indemnifications

In securities lending transactions, we act as an agent for the owner of a security, who agrees to lend the security to a borrower for a fee, under the terms of a pre-arranged contract. The borrower must fully collateralize the security loaned at all times. As part of this custodial business, an indemnification may be provided to securities lending customers to ensure that the fair value of securities loaned will be returned in the event that the borrower fails to return the borrowed securities and the collateral held is insufficient to cover the fair value of those securities. These indemnifications normally terminate without being drawn upon. The term of these indemnifications varies, as the securities loaned are recallable on demand. Collateral held for our securities lending transactions typically includes cash or securities that are issued or guaranteed by the Canadian government, U.S. government or other OECD countries.

Performance guarantees

Performance guarantees represent irrevocable assurances that we will make payments to third-party beneficiaries in the event that a client fails to perform under a specified non-financial contractual obligation. Such obligations typically include works and service contracts, performance bonds, and warranties related to international trade. The term of these guarantees can range up to eight years.

Our policy for requiring collateral security with respect to these instruments and the types of collateral security held is generally the same as for loans. When collateral security is taken, it is determined on an account-by-account basis according to the risk of the borrower and the specifics of the transaction. Collateral security may include cash, securities and other assets pledged.

Indemnifications

In the normal course of our operations, we provide indemnifications which are often standard contractual terms to counterparties in transactions such as purchase and sale contracts, fiduciary, agency, licensing, custodial and service agreements, director/officer contracts and leasing transactions. These indemnification agreements may require us to compensate the counterparties for costs incurred as a result of changes in laws and regulations (including tax legislation) or as a result of litigation claims or statutory sanctions that may be suffered by the counterparty as a consequence of the transaction. The terms of these indemnification agreements will vary based on the contract. The nature of the indemnification agreements prevents us from making a reasonable estimate of the maximum potential amount we could be required to pay to counterparties. Historically, we have not made any significant payments under such indemnifications.

Uncommitted amounts

Uncommitted amounts represent undrawn credit facilities for which we have the ability to unilaterally withdraw the credit extended to the borrower. These include both retail and commercial commitments. As at October 31, 2015, the total balance of uncommitted amounts was $209 billion (October 31, 2014 – $195 billion).

Other commitments

We act as underwriter for certain new issuances under which we alone or together with a syndicate of financial institutions purchase the new issuances for resale to investors. In connection with these activities, our commitments were $353 million as at October 31, 2015 (October 31, 2014 – $1,109 million).

Pledged assets and collateral

In the ordinary course of business, we pledge assets and enter in collateral agreements with terms and conditions that are usual and customary to our regular lending, borrowing and trading activities recorded on our Consolidated Balance Sheets. The following are examples of our general terms and conditions on pledged assets and collateral:

- The risks and rewards of the pledged assets reside with the pledgor.
- The pledged asset is returned to the pledgor when the necessary conditions have been satisfied.
- The right of the pledgee to sell or re-pledge the asset is dependent on the specific agreement under which the collateral is pledged.
- If there is no default, the pledgee must return the comparable asset to the pledgor upon satisfaction of the obligation.

We are also required to provide intraday pledges to the Bank of Canada when we use the Large Value Transfer System (LVTS), which is a real-time electronic wire transfer system that continuously processes all Canadian dollar large-value or time-critical payments throughout the day. The pledged assets earmarked for LVTS activities are normally released back to us at the end of the settlement cycle each day. Therefore, the pledged assets amount is not included in the table below. For the year ended October 31, 2015, we had on average of $3.5 billion of assets pledged intraday to the Bank of Canada on a daily basis (October 31, 2014 – $3.1 billion). There are infrequent occasions where we are required to take an overnight advance from the Bank of Canada to cover a settlement requirement, in which case an equivalent value of the pledged assets would be used to secure the advance. There were no overnight advances taken on October 31, 2015 and October 31, 2014.

Details of assets pledged against liabilities and collateral assets held or re-pledged are shown in the following tables:

	As at	
(Millions of Canadian dollars)	**October 31 2015**	October 31 2014
Sources of pledged assets and collateral		
Bank assets		
Cash and due from banks	**$ –**	$ 243
Interest-bearing deposits with banks	**1**	90
Loans	**81,397**	72,191
Securities	**63,761**	59,476
Other assets	**22,305**	11,887
	167,464	143,887
Client assets		
Collateral received and available for sale or re-pledging	**232,499**	189,229
Less: not sold or re-pledged	**(74,471)**	(67,747)
	158,028	121,482
	$ 325,492	$ 265,369
Uses of pledged assets and collateral		
Securities lent	**$ 21,767**	$ 21,550
Securities borrowed	**33,306**	25,150
Obligations related to securities sold short	**47,658**	50,345
Obligations related to securities lent or sold under repurchase agreements	**88,834**	61,184
Securitization	**44,203**	45,089
Covered bonds	**36,422**	26,589
Derivative transactions	**27,411**	17,068
Foreign governments and central banks	**2,770**	2,167
Clearing systems, payment systems and depositories	**4,017**	4,947
Other	**19,104**	11,280
	$ 325,492	$ 265,369

Lease commitments

Finance lease commitments

We lease computer equipment from third parties under finance lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. The future minimum lease payments under the finance leases are as follows:

	As at					
	October 31, 2015			October 31, 2014		
(Millions of Canadian dollars)	**Total future minimum lease payments**	**Future interest charges**	**Present value of finance lease commitments**	Total future minimum lease payments	Future interest charges	Present value of finance lease commitments
Future minimum lease payments						
No later than one year	**$ 38**	**$ (4)**	**$ 34**	$ 59	$ (6)	$ 53
Later than one year and no later than five years	**22**	**(3)**	**19**	51	(6)	45
	$ 60	**$ (7)**	**$ 53**	$ 110	$ (12)	$ 98

The net carrying amount of computer equipment held under finance lease as at October 31, 2015 was $65 million (October 31, 2014 – $113 million).

Note 26 Guarantees, commitments, pledged assets and contingencies (continued)

Operating lease commitments
We are obligated under a number of non-cancellable operating leases for premises and equipment. These leases have various terms, escalation and renewal rights. The minimum future lease payments under non-cancellable operating leases are as follows.

	As at			
	October 31, 2015		October 31, 2014	
Millions of Canadian dollars	Land and buildings	Equipment	Land and buildings	Equipment
Future minimum lease payments				
No later than one year	$ 590	$ 131	$ 536	$ 134
Later than one year and no later than five years	1,822	80	1,663	200
Later than five years	1,811	–	1,294	–
	4,223	211	3,493	334
Less: Future minimum sublease payments to be received	(14)	–	(17)	–
Net future minimum lease payments	$ 4,209	$ 211	$ 3,476	$ 334

Note 27 Litigation

We are a large global institution that is subject to many different complex legal and regulatory requirements that continue to evolve. As a result, Royal Bank of Canada and its subsidiaries are and have been subject to a variety of legal proceedings, including civil claims and lawsuits, regulatory examinations, investigations, audits and requests for information by various governmental regulatory agencies and law enforcement authorities in various jurisdictions. Some of these matters may involve novel legal theories and interpretations and may be advanced under criminal as well as civil statutes, and some proceedings could result in the imposition of civil, regulatory enforcement or criminal penalties. Management reviews the status of all proceedings on an ongoing basis and will exercise its judgment in resolving them in such manner as management believes to be in the Bank's best interest. This is an area of significant judgment and uncertainty and the extent of our financial and other exposure to these proceedings could be material to our results of operations in any particular period. The following is a description of our significant legal proceedings.

Rural/Metro litigation
On October 14, 2014, the Delaware Court of Chancery (the Court of Chancery) in a class action brought by former shareholders of Rural/Metro Corporation, held RBC Capital Markets, LLC liable for aiding and abetting a breach of fiduciary duty by three Rural/Metro directors, but did not make an additional award for attorney's fees. A final judgment was entered on February 19, 2015 in the amount of US$93 million plus post-judgment interest. RBC Capital Markets, LLC appealed the Court of Chancery's determination of liability and quantum of damages, and the plaintiffs cross-appealed the ruling on additional attorneys' fees. On November 30, 2015, the Delaware Supreme Court affirmed the Court of Chancery with respect to both the appeal and cross-appeal. RBC Capital Markets, LLC is cooperating with an investigation by the U.S. Securities and Exchange Commission relating to this matter.

LIBOR regulatory investigations and litigation
Various regulators and competition and enforcement authorities around the world, including in Canada, the United Kingdom, and the U.S., are conducting investigations related to certain past submissions made by panel banks in connection with the setting of the U.S. dollar London interbank offered rate (LIBOR). These investigations focus on allegations of collusion between the banks that were on the panel to make submissions for certain LIBOR rates. As Royal Bank of Canada is a member of certain LIBOR panels, including the U.S. dollar LIBOR panel, we have been the subject of regulatory demands for information and are cooperating with those investigations. In addition, Royal Bank of Canada and other U.S. dollar panel banks have been named as defendants in private lawsuits filed in the U.S. with respect to the setting of LIBOR including a number of class action lawsuits which have been consolidated before the U.S. District Court for the Southern District of New York (the Court). The complaints in those actions assert claims against us and other panel banks under various U.S. laws, including U.S. antitrust laws, the U.S. Commodity Exchange Act, and state law. The Court has issued five detailed rulings on various motions in the consolidated cases and based on the Court's decisions to date, many of the claims against Royal Bank of Canada have been dismissed; however, these decisions are subject to appeal and the claims that have been dismissed may be refiled based upon the appeal decisions. The parties are currently working with the Court to confirm the cases which remain active.

Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of these investigations or proceedings or the timing of their resolution.

Royal Bank of Canada Trust Company (Bahamas) Limited Proceedings
On April 13, 2015, a French investigating judge notified Royal Bank of Canada Trust Limited (RBC Bahamas) of the issuance of an *ordonnance de renvoi* referring RBC Bahamas and other unrelated persons to the French *tribunal correctionnel* to face the charge of complicity in estate tax fraud relating to actions taken relating to a trust for which RBC Bahamas serves as trustee. The trial for this matter is expected to commence in January 2016. RBC Bahamas believes that its actions did not violate French law and intends to contest the charge in the French court. Based on the facts currently known, it is not possible to predict the ultimate outcome of this proceeding; however, management believes that its ultimate resolution will not have a material effect on our consolidated financial position, although it may be material to our results of operations in the period it occurs.

Interchange fees litigation
Since 2011, seven proposed class actions have been commenced in Canada: *Boncroft-Snell v. Visa Canada Corporation, et al., 9085-4886 Quebec Inc. v. Visa Canada Corporation, et al., Coburn and Watson's Metropolitan Home v. Bank of America Corporation, et al.* (Watson), *Macaronies Hair Club and Laser Centre Inc. v. BofA Canada Bank, et al., 1023926 Alberta Ltd. v. Bank of America Corporation, et al., The Crown & Hand Pub Ltd. v. Bank of America Corporation, et al.*, and *Hello Baby Equipment Inc. v. BofA Canada Bank, et al.* The defendants in each action are VISA Canada Corporation (Visa), MasterCard International Incorporated (MasterCard), Royal Bank of Canada and other financial institutions. The plaintiff class members are Canadian merchants who accept Visa and/or MasterCard branded credit cards for payment. The actions allege,

among other things, that from March 2001 to the present, Visa and MasterCard conspired with their issuing banks and acquirers to set default interchange rates and merchant discount fees and that certain rules (Honour All Cards and No Surcharge) have the effect of increasing the merchant discount fees. The actions include claims of civil conspiracy, breach of the *Competition Act*, interference with economic relations and unjust enrichment. The claims seek unspecified general and punitive damages. In *Watson*, a decision to partially certify the action as a class proceeding was released on March 27, 2014, and was appealed. On August 19, 2015, the British Columbia Court of Appeal struck the plaintiff class representative's cause of action under section 45 of the *Competition Act* and reinstated the plaintiff class representative's cause of action in civil conspiracy by unlawful means, among other rulings. Based on the facts currently known, it is not possible at this time for us to predict the ultimate outcome of this proceeding or the timing of its resolution.

Foreign Exchange Matters

On July 2, 2015, the Brazilian civil antitrust authority Administrative Council for Economic Defense (CADE) initiated an administrative proceeding to investigate possible violations of Brazilian antitrust law by a number of banks, including Royal Bank of Canada, regarding foreign exchange trading. The matter is in its initial stages.

On July 31, 2015, RBC Capital Markets, LLC was added as a new defendant in a pending putative class action initially filed in November 2013 in the United States District Court for the Southern District of New York. The action is brought against multiple foreign exchange dealers and alleges collusive behaviour, among other allegations, in foreign exchange trading. The action is in its initial stages as it relates to the new defendants, including RBC Capital Markets, LLC. On September 11, 2015, a class action lawsuit was filed in the Ontario Superior Court of Justice and a motion for authorization of a class action was filed in the Quebec Superior Court, both on behalf of an alleged class of Canadian investors, against Royal Bank of Canada, RBC Capital Markets, LLC and a number of other foreign exchange dealers. The Canadian class actions allege that the defendants conspired to manipulate the prices of currency trades and are in their initial stages. Based on the facts currently known, it is not possible to predict the ultimate outcome of the Foreign Exchange Matters or the timing of their ultimate resolution.

Wisconsin school districts litigation

RBC Capital Markets, LLC, RBC Europe, Ltd. and RBC USA Holdco Corporation are defendants in a lawsuit relating to their role in transactions involving investments made by a number of Wisconsin school districts in certain collateralized debt obligations. These transactions were also the subject of a regulatory investigation. In September 2011, we reached a settlement with the Securities and Exchange Commission which was paid to the school districts through a Fair Fund. Based on the facts currently known, it is not possible at this time to predict the ultimate outcome of this proceeding or the timing of its resolution; however, management believes the ultimate resolution of this proceeding will not have a material adverse effect on our consolidated financial position or results of operations.

Other matters

We are a defendant in a number of other actions alleging that certain of our practices and actions were improper. The lawsuits involve a variety of complex issues and the timing of their resolution is varied and uncertain. Management believes that we will ultimately be successful in resolving these lawsuits, to the extent that we are able to assess them, without material financial impact to the Bank. This is, however, an area of significant judgment and the potential liability resulting from these lawsuits could be material to our results of operations in any particular period.

Various other legal proceedings are pending that challenge certain of our other practices or actions. While this is an area of significant judgment and some matters are currently inestimable, we consider that the aggregate liability, to the extent that we are able to assess it, resulting from these other proceedings will not be material to our consolidated financial position or results of operations.

Note 28 Contractual repricing and maturity schedule

The following table details our exposure to interest rate risk. The carrying amounts of financial assets and financial liabilities are reported below based on the earlier of their contractual repricing date or maturity date.

The following table does not incorporate management's expectation of future events where expected repricing or maturity dates differ significantly from the contractual dates. We incorporate these assumptions in the management of interest rate risk exposure. These assumptions include expected repricing of trading instruments and certain loans and deposits. Taking into account these assumptions on the consolidated contractual repricing and maturity schedule at October 31, 2015, would result in a change in the under-one-year gap from $11.5 billion to $82.3 billion.

	As at October 31, 2015							
(Millions of Canadian dollars)	Immediately interest rate-sensitive	Under 3 months	3 to 6 months	6 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-rate-sensitive	Total
Assets								
Cash and deposits with banks	$ 11,712	$ 17,162	$ 17	$ –	$ –	$ –	$ 6,251	$ 35,142
Trading securities	59	29,399	11,229	14,777	22,678	32,143	48,418	158,703
Available-for-sale securities	–	23,406	2,865	1,194	17,387	10,103	1,850	56,805
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	1,467	147,194	21,242	4,157	–	–	663	174,723
Loans (net of allowance for loan losses)	179,940	70,297	21,094	25,187	162,856	8,234	4,615	472,223
Derivatives	105,626	–	–	–	–	–	–	105,626
Segregated fund net assets	–	–	–	–	–	–	830	830
Other assets	177	22,828	–	–	–	106	47,045	70,156
	$ 298,981	$ 310,286	$ 56,447	$ 45,315	$ 202,921	$ 50,586	$ 109,672	$ 1,074,208
Liabilities								
Deposits	$ 257,456	$ 166,310	$ 22,988	$ 37,906	$ 104,122	$ 25,322	$ 83,123	$ 697,227
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	1,709	78,533	1,400	1,199	–	–	447	83,288
Obligations related to securities sold short	5	2,335	547	664	9,580	13,447	21,080	47,658
Derivatives	107,860	–	–	–	–	–	–	107,860
Segregated fund net liabilities	–	–	–	–	–	–	830	830
Other liabilities	89	15,221	24	57	1,790	7,193	41,665	66,039
Subordinated debentures	–	1,951	–	–	4,191	1,220	–	7,362
Non-controlling interests	–	1,207	–	–	518	–	73	1,798
Shareholders' equity	–	700	300	1,050	2,301	751	57,044	62,146
	$ 367,119	$ 266,257	$ 25,259	$ 40,876	$ 122,502	$ 47,933	$ 204,262	$ 1,074,208
Total gap	$ (68,138)	$ 44,029	$ 31,188	$ 4,439	$ 80,419	$ 2,653	$ (94,590)	$ –
Canadian dollar	$ (51,779)	$ 14,274	$ 12,805	$ (678)	$ 109,580	$ (2,800)	$ (81,403)	$ (1)
Foreign currency	(16,359)	29,755	18,383	5,117	(29,161)	5,453	(13,187)	1
Total gap	$ (68,138)	$ 44,029	$ 31,188	$ 4,439	$ 80,419	$ 2,653	$ (94,590)	$ –

Note 29 Related party transactions

Related parties
Related parties include associated companies, post-employment benefit plans for the benefit of our employees, key management personnel, the Board of Directors (Directors), close family members of key management personnel and Directors, and entities which are, directly or indirectly, controlled by, jointly controlled by or significantly influenced by key management personnel, Directors or their close family members.

Key management personnel and Directors
Key management personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling our activities, directly or indirectly. They include the senior members of our organization called the Group Executive. The Group Executive is comprised of the President and Chief Executive Officer and individuals that report directly to him, including the Chief Administrative Officer and Chief Financial Officer, Chief Human Resources Officer, Chief Risk Officer, and Group Heads for Wealth Management and Insurance, Capital Markets and Investor & Treasury Services, Technology & Operations, and Personal & Commercial Banking. The Directors do not plan, direct, or control the activities of the entity; they oversee the management of the business and provide stewardship.

Compensation of key management personnel and Directors

	For the year ended		
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015	October 31 2014 (1)	October 31 2013
Salaries and other short-term employee benefits (2)	$ 21	$ 22	$ 23
Post-employment benefits	2	7	3
Share-based payments	37	26	30
	$ 60	$ 55	$ 56

(1) During the year ended October 31, 2014, certain executives who were members of the Bank's Group Executive as at October 31, 2013 left the Bank and therefore, were no longer part of key management personnel. Compensation for the year ended October 31, 2014, attributable to the former executives, including benefits and share based payments relating to awards granted in prior years was $60 million.
(2) Includes the portion of the annual variable short-term incentive bonus that certain executives elected to receive in the form of DSUs. Refer to Note 22 for further details.

Stock options, stock awards and shares held by key management personnel, Directors and their close family members

	As at			
	October 31, 2015		October 31, 2014	
(Millions of Canadian dollars, except number of shares)	No. of units held	Value	No. of units held	Value
Stock options	2,494,007	$ 44	2,472,134	$ 66
Other non-option stock based awards	1,485,976	111	1,447,763	116
RBC common and preferred shares	738,777	55	686,674	55
	4,718,760	$ 210	4,606,571	$ 237

Transactions, arrangements and agreements involving key management personnel, Directors and their close family members
In the normal course of business, we provide certain banking services to key management personnel, Directors, and their close family members. These transactions were made on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing and did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

As at October 31, 2015, total loans to key management personnel, Directors and their close family members were $7 million (October 31, 2014 – $7 million). No guarantees, pledges or commitments have been given to key management personnel, Directors or their close family members.

Joint ventures and associates
In the normal course of business, we provide certain banking and financial services to our joint ventures and associates, including loans, interest and non-interest bearing deposits. These transactions meet the definition of related party transactions and were made on substantially the same terms as for comparable transactions with third-party counterparties.

As at October 31, 2015, loans to joint ventures and associates were $65 million (October 31, 2014 – $57 million) and deposits from joint ventures and associates were $27 million (October 31, 2014 – $14 million). No guarantees have been given to joint ventures or associates.

Other transactions, arrangements or agreements involving joint ventures or associates

	As at or for the year ended		
(Millions of Canadian dollars)	October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Commitments and other contingencies	$ 365	$ 315	$ 240
Other fees received for services rendered	41	45	47
Other fees paid for services received	182	185	191

Restricted net assets
Certain of our subsidiaries and joint ventures are subject to regulatory requirements of the jurisdictions in which they operate. When these subsidiaries and joint ventures are subject to such requirements, they may be restricted from transferring to us, our share of their assets in the form of cash dividends, loans or advances. At October 31, 2015, restricted net assets of these subsidiaries and joint ventures were $30.8 billion (October 31, 2014 – $16 billion).

Note 30 Results by business segment

Composition of business segments

For management purposes, based on the products and services offered, we are organized into five business segments: Personal & Commercial Banking, Wealth Management, Insurance, Investor & Treasury Services and Capital Markets.

Personal & Commercial Banking is comprised of our personal and business banking operations, and our auto financing and retail investment businesses and operates through four business lines: Personal Financial Services, Business Financial Services, Cards and Payment Solutions (Canadian Banking), and Caribbean & U.S. Banking. In Canada, we provide a broad suite of financial products and services to our individual and business clients through our extensive branch, automated teller machines, online and telephone banking networks, as well as through a large number of proprietary sales professionals. In the Caribbean, we offer a broad range of financial products and services to individuals, business clients and public institutions in targeted markets. In the United States, we serve the cross-border banking needs of Canadian clients within the United States, as well as the banking product needs of our U.S. wealth management clients.

Wealth Management is comprised of Canadian Wealth Management, U.S. & International Wealth Management and Global Asset Management. We serve affluent, high net worth and ultra high net worth clients in Canada, the United States, the United Kingdom, Europe, and Asia with a comprehensive suite of investment, trust, banking, credit and other wealth management solutions. We also provide asset management products and services directly to institutional and individual clients as well as through RBC distribution channels and third-party distributors.

Insurance is comprised of our insurance operations in Canada and globally and operates under two business lines: Canadian Insurance and International Insurance, providing a wide range of life, health, property and casualty, and reinsurance products and solutions. In Canada, we offer our products and services through our proprietary distribution channels, comprised of the field sales force which includes retail insurance branches, our field sales representatives, advice centers and online, as well as through independent insurance advisors and affinity relationships. Outside North America, we operate in reinsurance markets globally offering life, accident and annuity reinsurance products.

Investor & Treasury Services offers global custody, fund and pension administration, as well as an integrated suite of products to institutional investors worldwide. We also provide cash management, correspondent banking and trade finance services to financial institutions globally and funding and liquidity management for RBC as well as other select institutions.

Capital Markets is comprised of a majority of our global wholesale banking businesses providing public and private companies, institutional investors, governments and central banks with a wide range of products and services across our two main business lines: Global Markets and Corporate and Investment Banking. In North America, we offer a full suite of products and services which include corporate and investment banking, equity and debt origination and distribution, and structuring and trading. Outside North America, we have a select presence in the U.K., Europe, and Other International, where we offer a diversified set of capabilities in our key sectors of expertise such as energy, mining and infrastructure.

All other enterprise level activities that are not allocated to these five business segments, such as enterprise funding, securitizations, net charges associated with unattributed capital, and consolidation adjustments, including the elimination of the Taxable equivalent basis (Teb) gross-up amounts, are included in Corporate Support. Teb adjustments gross up Net interest income from certain tax-advantaged sources (Canadian taxable corporate dividends) to their effective tax equivalent value with the corresponding offset recorded in the provision for income taxes. Management believes that these adjustments are necessary for Capital Markets to reflect how it is managed. The use of the Teb adjustments enhances the comparability of revenue across our taxable and tax-advantaged sources. Our use of Teb adjustments may not be comparable to similarly adjusted amounts at other financial institutions. The Teb adjustment for the year ended October 31, 2015 was $570 million (October 31, 2014 – $492 million, October 31, 2013 – $380 million).

Geographic segments

For geographic reporting, our segments are grouped into Canada, United States and Other International. Transactions are primarily recorded in the location that best reflects the risk due to negative changes in economic conditions and prospects for growth due to positive economic changes. This location frequently corresponds with the location of the legal entity through which the business is conducted and the location of our clients. Transactions are recorded in the local currency and are subject to foreign exchange rate fluctuations with respect to the movement in the Canadian dollar.

Management reporting framework

Our management reporting framework is intended to measure the performance of each business segment as if it were a stand-alone business and reflects the way our business segments are managed. This approach is intended to ensure that our business segments' results reflect all relevant revenue and expenses associated with the conduct of their businesses. Management regularly monitors these segments' results for the purpose of making decisions about resource allocation and performance assessment. These items do not impact our consolidated results.

The expenses in each business segment may include costs or services directly incurred or provided on their behalf at the enterprise level. For other costs not directly attributable to one of our business segments, we use a management reporting framework that uses assumptions, estimates and methodologies for allocating overhead costs and indirect expenses to our business segments and that assists in the attribution of capital and the transfer pricing of funds to our business segments in a manner that fairly and consistently measures and aligns the economic costs with the underlying benefits and risks of that specific business segment. Activities and business conducted between our business segments are generally at market rates. All other enterprise level activities that are not allocated to our five business segments are reported under Corporate Support.

Our assumptions and methodologies used in our management reporting framework are periodically reviewed by management to ensure that they remain valid. The capital attribution methodologies involve a number of assumptions and estimates that are revised periodically.

	For the year ended October 31, 2015									
(Millions of Canadian dollars)	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2), (3)	$ 10,004	$ 493	$ –	$ 818	$ 3,970	$ (514)	$ 14,771	$ 11,538	$ 1,977	$ 1,256
Non-interest income	4,309	6,282	4,436	1,220	4,093	210	20,550	10,889	4,619	5,042
Total revenue	14,313	6,775	4,436	2,038	8,063	(304)	35,321	22,427	6,596	6,298
Provision for credit losses	984	46	–	(1)	71	(3)	1,097	933	98	66
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	–	–	2,963	–	–	–	2,963	1,976	–	987
Non-interest expense	6,611	5,292	613	1,301	4,696	125	18,638	10,139	4,762	3,737
Net income (loss) before income taxes	6,718	1,437	860	738	3,296	(426)	12,623	9,379	1,736	1,508
Income taxes (recoveries)	1,712	396	154	182	977	(824)	2,597	1,727	649	221
Net income	$ 5,006	$ 1,041	$ 706	$ 556	$ 2,319	$ 398	$ 10,026	$ 7,652	$ 1,087	$ 1,287
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	$ 345	$ 157	$ 16	$ 54	$ 28	$ 639	$ 1,239	$ 1,046	$ 40	$ 153
Impairment of other intangibles	1	4	–	–	–	2	7	3	1	3
Restructuring provisions	–	83	–	–	–	–	83	25	45	13
Total assets	$ 397,132	$ 26,891	$ 14,139	$ 132,294	$ 478,289	$ 25,463	$ 1,074,208	$ 584,419	$ 252,845	$ 236,944
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	$ 327	$ 122	$ 23	$ 46	$ 256	$ 644	$ 1,418	$ 1,071	$ 206	$ 141
Total liabilities	$ 397,157	$ 26,906	$ 14,160	$ 132,275	$ 478,291	$ (38,525)	$ 1,010,264	$ 520,420	$ 252,970	$ 236,874

	For the year ended October 31, 2014 (4)									
(Millions of Canadian dollars)	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
Net interest income (2), (3)	$ 9,743	$ 469	$ –	$ 732	$ 3,485	$ (313)	$ 14,116	$ 11,128	$ 1,697	$ 1,291
Non-interest income	3,987	5,844	4,964	1,152	3,881	164	19,992	10,488	4,257	5,247
Total revenue	13,730	6,313	4,964	1,884	7,366	(149)	34,108	21,616	5,954	6,538
Provision for credit losses	1,103	19	–	–	44	(7)	1,164	922	52	190
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	–	–	3,573	–	–	–	3,573	2,188	1	1,384
Non-interest expense	6,563	4,800	579	1,286	4,344	89	17,661	9,650	4,199	3,812
Net income (loss) before income taxes	6,064	1,494	812	598	2,978	(236)	11,710	8,856	1,702	1,152
Income taxes (recoveries)	1,589	411	31	157	923	(405)	2,706	1,983	660	63
Net income	$ 4,475	$ 1,083	$ 781	$ 441	$ 2,055	$ 169	$ 9,004	$ 6,873	$ 1,042	$ 1,089
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	$ 338	$ 147	$ 16	$ 58	$ 28	$ 578	$ 1,165	$ 971	$ 39	$ 155
Impairment of other intangibles	–	6	–	–	2	–	8	2	6	–
Restructuring provisions	20	16	–	–	–	–	36	–	16	20
Total assets	$ 376,188	$ 27,084	$ 12,930	$ 103,822	$ 400,314	$ 20,212	$ 940,550	$ 496,120	$ 194,879	$ 249,551
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	$ 318	$ 105	$ 16	$ 30	$ 147	$ 563	$ 1,179	$ 924	$ 154	$ 101
Total liabilities	$ 376,154	$ 27,022	$ 12,988	$ 103,798	$ 400,114	$ (34,029)	$ 886,047	$ 441,607	$ 194,946	$ 249,494

Note 30 Results by business segment (continued)

(Millions of Canadian dollars)	Personal & Commercial Banking	Wealth Management	Insurance	Investor & Treasury Services	Capital Markets (1)	Corporate Support (1)	Total	Canada	United States	Other International
	For the year ended October 31, 2013 (4)									
Net interest income (2), (3)	$ 9,434	$ 396	$ –	$ 671	$ 2,872	$ (124)	$ 13,249	$ 10,961	$ 1,448	$ 840
Non-interest income	3,585	5,091	3,928	1,133	3,708	(12)	17,433	8,601	3,810	5,022
Total revenue	13,019	5,487	3,928	1,804	6,580	(136)	30,682	19,562	5,258	5,862
Provision for credit losses	995	51	–	–	188	3	1,237	892	78	267
Insurance policyholder benefits, claims and acquisition expense	–	–	2,784	–	–	–	2,784	1,425	10	1,349
Non-interest expense	6,168	4,219	551	1,348	3,856	72	16,214	9,210	3,663	3,341
Net income (loss) before income taxes	5,856	1,217	593	456	2,536	(211)	10,447	8,035	1,507	905
Income taxes (recoveries)	1,476	331	(2)	117	836	(653)	2,105	1,710	370	25
Net income	$ 4,380	$ 886	$ 595	$ 339	$ 1,700	$ 442	$ 8,342	$ 6,325	$ 1,137	$ 880
Non-interest expense includes:										
Depreciation and amortization	$ 279	$ 135	$ 13	$ 56	$ 25	$ 503	$ 1,011	$ 838	$ 36	$ 137
Impairment of other intangibles	1	–	–	5	–	4	10	10	–	–
Restructuring provisions	21	–	–	44	–	–	65	9	–	56
Total assets	$ 362,932	$ 23,361	$ 12,275	$ 90,621	$ 358,036	$ 12,520	$ 859,745	$ 494,306	$ 181,703	$ 183,736
Total assets include:										
Additions to premises and equipment and intangibles	$ 468	$ 90	$ 13	$ 35	$ 107	$ 517	$ 1,230	$ 966	$ 132	$ 132
Total liabilities	$ 362,892	$ 23,306	$ 12,325	$ 90,793	$ 357,872	$ (36,903)	$ 810,285	$ 444,781	$ 181,815	$ 183,689

(1) Taxable equivalent basis (Teb).
(2) Inter segment revenue and share of profits in joint ventures and associates are not material.
(3) Interest revenue is reported net of interest expense as management relies primarily on net interest income as a performance measure.
(4) Certain amounts have been revised from those previously reported.

Revenue by business line

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Personal Financial Services	$ 7,634	$ 7,285	$ 6,948
Business Financial Services	3,091	3,135	2,990
Cards and Payment Solutions	2,654	2,449	2,282
Caribbean & U.S. Banking	934	861	799
Canadian Wealth Management	2,226	2,186	1,889
U.S. & International Wealth Management	2,729	2,430	2,225
Global Asset Management	1,820	1,697	1,373
Insurance	4,436	4,964	3,928
Investor & Treasury services	2,038	1,884	1,804
Corporate and Investment Banking	3,697	3,437	3,014
Global Markets (1)	4,477	3,896	3,314
Other Capital Markets (1)	(111)	33	252
Corporate Support	(304)	(149)	(136)
	$ 35,321	$ 34,108	$ 30,682

(1) Certain amounts have been revised from those previously reported.

Note 31 Nature and extent of risks arising from financial instruments

We are exposed to credit, market and liquidity and funding risks as a result of holding financial instruments. Our risk measurement and objectives, policies and methodologies for managing these risks are disclosed in the shaded text along with those tables specifically marked with an asterisk (*) on pages 56 to 82 of the Management's Discussion and Analysis. These shaded text and tables are an integral part of these Consolidated Financial Statements.

Concentrations of credit risk exist if a number of our clients are engaged in similar activities, are located in the same geographic region or have comparable economic characteristics such that their ability to meet contractual obligations would be similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

Concentrations of credit risk indicate the relative sensitivity of our performance to developments affecting a particular industry or geographic location. The amounts of credit exposure associated with certain of our on- and off-balance sheet financial instruments are summarized in the following table.

	As at October 31, 2015									
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	$ 453,650	68%	$ 110,341	17%	$ 56,984	9%	$ 41,453	6%	$ 662,428
Derivatives before master netting agreement (2), (3)	20,911	11	22,877	12	143,414	74	7,254	3	194,456
	$ 474,561	55%	$ 133,218	16%	$ 200,398	23%	$ 48,707	6%	$ 856,884
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	$ 239,351	57%	$ 137,204	33%	$ 32,638	8%	$ 10,312	2%	$ 419,505
Other	49,740	51	17,520	18	29,213	30	1,523	1	97,996
	$ 289,091	56%	$ 154,724	30%	$ 61,851	12%	$ 11,835	2%	$ 517,501

	As at October 31, 2014								
(Millions of Canadian dollars, except percentage amounts)	Canada	%	United States	%	Europe	%	Other International	%	Total
On-balance sheet assets other than derivatives (1)	$ 422,498	72%	$ 79,140	14%	$ 46,596	8%	$36,031	6%	$ 584,265
Derivatives before master netting agreement (2), (3)	12,825	9	23,039	16	102,368	70	7,009	5	145,241
	$ 435,323	60%	$ 102,179	14%	$ 148,964	20%	$43,040	6%	$ 729,506
Off-balance sheet credit instruments (4)									
Committed and uncommitted (5)	$ 224,849	62%	$ 102,253	28%	$ 28,312	8%	$ 7,876	2%	$ 363,290
Other	45,600	53	14,579	17	25,023	29	550	1	85,752
	$ 270,449	60%	$ 116,832	26%	$ 53,335	12%	$ 8,426	2%	$ 449,042

(1) Includes assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed, loans and customers' liability under acceptances. The largest concentrations in Canada are Ontario at 47% (October 31, 2014 – 46%), the Prairies at 21% (October 31, 2014 – 21%), British Columbia and the territories at 16% (October 31, 2014 – 16%) and Quebec at 11% (October 31, 2014 – 12%). No industry accounts for more than 35% (October 31, 2014 – 33%) of total on-balance sheet credit instruments.
(2) The largest concentration of credit exposure by counterparty type is banks at 29% (October 31, 2014 – 36%).
(3) Excludes credit derivatives classified as other than trading.
(4) Represents financial instruments with contractual amounts representing credit risk.
(5) Retail and wholesale commitments respectively comprise 36% and 64% of our total commitments (October 31, 2014 – 38% and 62%). The largest concentrations in the wholesale portfolio related to Financing products at 15% (October 31, 2014 – 14%), Non-bank financial services at 10% (October 31, 2014 – 9%), Oil and gas at 10% (October 31, 2014 – 9%), Utilities at 9% (October 31, 2014 – 9%), and Real estate and related at 8% (October 31, 2014 – 9%).

Note 32 Capital management

Regulatory capital and capital ratios

OSFI formally establishes risk-based capital and leverage targets for deposit-taking institutions in Canada. We are required to calculate our capital ratios using the Basel III framework. Under Basel III, regulatory capital includes Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 capital. CET1 capital mainly consists of common shares, retained earnings and other components of equity. Regulatory adjustments under Basel III include deductions of goodwill and other intangibles, certain deferred tax assets, defined benefit pension fund assets, investments in banking, financial and insurance entities, and the shortfall of provisions to expected losses. Tier 1 capital comprises predominantly CET1, with additional items that consist of capital instruments such as certain preferred shares, and certain non-controlling interests in subsidiaries. Tier 2 capital includes subordinated debentures that meet certain criteria and certain loan loss allowances. Total capital is the sum of CET1, additional Tier 1 capital and Tier 2 capital. Regulatory capital ratios are calculated by dividing CET1, Tier 1 and Total capital by risk-weighted assets.

Note 32 Capital management (continued)

Beginning this year, the asset-to-capital multiple has been replaced by a leverage ratio. The leverage ratio is calculated by dividing Tier 1 capital by an exposure measure. The exposure measure consists of total assets (excluding items deducted from Tier 1 capital) and certain off-balance sheet items converted into credit exposure equivalents. Adjustments are also made to derivatives and secured financing transactions to reflect credit and other risks. During 2015 and 2014, we complied with all capital and leverage requirements imposed by OSFI.

	As at	
(Millions of Canadian dollars, except percentage and multiple amounts)	October 31 2015	October 31 2014
Capital (1)		
Common Equity Tier 1 capital	$ 43,715	$ 36,406
Tier 1 capital	50,541	42,202
Total capital	58,004	50,020
Risk-weighted assets used in calculation of capital ratios (1), (2)		
Common Equity Tier 1 capital ratio	411,756	368,594
Tier 1 capital ratio	412,941	369,976
Total capital ratio	413,957	372,050
Total capital risk-weighted assets (1)		
Credit risk	323,870	286,327
Market risk	39,786	38,460
Operational risk	50,301	47,263
	$ 413,957	$ 372,050
Capital ratios, leverage ratios and multiples (1)		
Common Equity Tier 1 capital ratio	10.6%	9.9%
Tier 1 capital ratio	12.2%	11.4%
Total capital ratio	14.0%	13.4%
Leverage ratio (3)	4.3%	n.a.
Assets-to-capital multiple (4)	n.a.	17.0X

(1) Capital, risk-weighted assets and capital ratios and multiples are calculated using OSFI Capital Adequacy Requirements. Leverage ratio is calculated using OSFI Leverage Requirements.
(2) Effective the third quarter of 2014, the credit valuation adjustment to our risk-weighted asset calculation implemented in the first quarter of 2014, must reflect different percentages for each tier of capital. This change reflects a phase-in of credit valuation adjustments ending in the fourth quarter of 2018. During this phase-in period, risk weighted assets for Common Equity Tier 1, Tier 1 and Total capital ratios will be subject to different annual credit valuation adjustment percentages.
(3) Exposure measure as at October 31, 2015 was $1,170 billion.
(4) Beginning this year, the asset-to-capital multiple has been replaced by a leverage ratio. Gross adjusted assets as at October 31, 2014 were $885 billion.
n.a. not applicable

Note 33 Offsetting financial assets and financial liabilities

Offsetting within our balance sheet may be achieved where financial assets and liabilities are subject to master netting arrangements that provide the currently enforceable right of offset and where there is an intention to settle on a net basis, or realize the assets and liabilities simultaneously. For derivative contracts and repurchase and reverse repurchase arrangements, this is generally achieved when there is a market mechanism for settlement (e.g. central counterparty exchange, or clearing house) which provides daily net settlement of cash flows arising from these contracts. Margin receivables and margin payables are generally offset as they settle simultaneously through a market settlement mechanism. These are generally classified as Other assets or Other liabilities.

Amounts that do not qualify for offsetting include master netting arrangements that only permit outstanding transactions with the same counterparty to be offset in an event of default or occurrence of other predetermined events. Such master netting arrangements include the ISDA Master Agreement or derivative exchange or clearing counterparty agreements for derivative contracts, global master repurchase agreement and global master securities lending agreements for repurchase, reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing arrangements.

The amount of the financial collateral received or pledged subject to master netting arrangement or similar agreements but not qualified for offsetting refers to the collateral received or pledged to cover the net exposure between counterparties, by enabling the collateral to be realized in an event of default or the occurrence of other predetermined events. Certain amounts of collateral are restricted from being sold or re-pledged unless there is an event of default or the occurrence of other predetermined events.

The tables below provide the amount of financial instruments that have been offset on the Consolidated Balance Sheets and the amounts that do not qualify for offsetting but are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The amounts presented are not intended to represent our actual exposure to credit risk.

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements

	As at October 31, 2015							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements			Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)				
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	$ 183,493	$ 9,846	$ 173,647	$ 30	$ 172,910	$ 707	$ 1,076	$ 174,723
Derivative assets (3)	185,654	87,527	98,127	71,833	14,956	11,338	7,499	105,626
Other financial assets	1,560	1,283	277	–	52	225	78	355
	$ 370,707	$ 98,656	$ 272,051	$ 71,863	$ 187,918	$12,270	$ 8,653	$ 280,704

	As at October 31, 2014							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							
				Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)				
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of financial assets before balance sheet offsetting	Amounts of financial liabilities offset on the balance sheet	Net amount of financial assets presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral received (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	$ 149,348	$ 14,038	$ 135,310	$ 56	$ 134,985	$ 269	$ 270	$ 135,580
Derivative assets (3)	136,230	57,068	79,162	60,546	8,993	9,623	8,240	87,402
Other financial assets	1,345	1,247	98	–	70	28	60	158
	$ 286,923	$ 72,353	$ 214,570	$ 60,602	$ 144,048	$ 9,920	$ 8,570	$ 223,140

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.
(2) Includes cash collateral of $11,345 million (October 31, 2014 – $8,719 million) and non-cash collateral of $177 billion (October 31, 2014 – $135 billion).
(3) Includes cash margin of $1,512 million (October 31, 2014 – $1,326 million) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements

	As at October 31, 2015							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							
				Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)				
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	$ 92,564	$ 9,846	$ 82,718	$ 30	$ 82,476	$ 212	$ 570	$ 83,288
Derivative liabilities (3)	186,400	87,960	98,440	71,833	15,060	11,547	9,420	107,860
Other financial liabilities	2,348	1,517	831	–	551	280	3	834
	$ 281,312	$ 99,323	$ 181,989	$ 71,863	$ 98,087	$ 12,039	$ 9,993	$ 191,982

	As at October 31, 2014							
	Amounts subject to offsetting and enforceable netting arrangements							
				Amounts subject to master netting arrangements or similar agreements but do not qualify for offsetting on the balance sheet (1)				
(Millions of Canadian dollars)	Gross amounts of financial liabilities before balance sheet offsetting	Amounts of financial assets offset on the balance sheet	Net amount of financial liabilities presented on the balance sheet	Impact of master netting agreements	Financial collateral pledged (2)	Net amount	Amounts not subject to enforceable netting arrangements	Total amount recognized on the balance sheet
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	$ 78,029	$ 14,038	$ 63,991	$ 56	$ 63,790	$ 145	$ 340	$ 64,331
Derivative liabilities (3)	135,662	56,982	78,680	60,546	9,184	8,950	10,302	88,982
Other financial liabilities	1,921	1,333	588	–	478	110	8	596
	$ 215,612	$ 72,353	$ 143,259	$ 60,602	$ 73,452	$ 9,205	$ 10,650	$ 153,909

(1) Financial collateral is reflected at fair value. The amount of financial instruments and financial collateral disclosed is limited to the net balance sheet exposure, and any over-collateralization is excluded from the table.
(2) Includes cash collateral of $13,233 million (October 31, 2014 – $7,187 million) and non-cash collateral of $85 billion (October 31, 2014 – $66 billion).
(3) Includes cash margin of $1,277 million (October 31, 2014 – $1,240 million) which offset against the derivative balance on the balance sheet.

Note 34 Recovery and settlement of on-balance sheet assets and liabilities

The table below presents an analysis of assets and liabilities recorded on our Consolidated Balance Sheets by amounts to be recovered or settled within one year and after one year, as at the balance sheet date, based on contractual maturities and certain other assumptions outlined in the footnotes below. As warranted, we manage the liquidity risk of various products based on historical behavioural patterns that are often not aligned with contractual maturities. Amounts to be recovered or settled within one year, as presented below, may not be reflective of management's long-term view of the liquidity profile of certain balance sheet categories.

	As at					
	October 31, 2015			October 31, 2014 (1)		
(Millions of Canadian dollars)	Within one year	After one year	Total	Within one year	After one year	Total
Assets						
Cash and due from banks (2)	$ 10,466	$ 1,986	$ 12,452	$ 16,649	$ 772	$ 17,421
Interest-bearing deposits with banks	22,690	–	22,690	7,494	905	8,399
Securities						
Trading securities (3)	149,150	9,553	158,703	141,399	9,981	151,380
Available-for-sale securities	12,338	44,467	56,805	12,318	35,450	47,768
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	172,122	2,601	174,723	133,438	2,142	135,580
Loans						
Retail	92,012	256,171	348,183	78,435	255,834	334,269
Wholesale	25,842	100,227	126,069	22,491	80,463	102,954
Allowance for loan losses			(2,029)			(1,994)
Segregated fund net assets	–	830	830	–	675	675
Other						
Customers' liability under acceptances	13,446	7	13,453	11,456	6	11,462
Derivatives (3)	103,618	2,008	105,626	85,688	1,714	87,402
Premises and equipment, net	–	2,728	2,728	–	2,684	2,684
Goodwill	–	9,289	9,289	–	8,647	8,647
Other intangibles	–	2,814	2,814	–	2,775	2,775
Investments in joint ventures and associates	–	360	360	–	295	295
Employee benefit assets	–	245	245	–	138	138
Other assets	35,350	5,917	41,267	24,414	6,281	30,695
	$ 637,034	$ 439,203	$ 1,074,208	$ 533,782	$ 408,762	$ 940,550
Liabilities						
Deposits (4)	$ 528,109	$ 169,118	$ 697,227	$ 451,065	$ 163,035	$ 614,100
Segregated fund net liabilities	–	830	830	–	675	675
Other						
Acceptances	13,446	7	13,453	11,456	6	11,462
Obligations related to securities sold short	41,156	6,502	47,658	46,125	4,220	50,345
Obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	82,498	790	83,288	64,331	–	64,331
Derivatives (3)	105,271	2,589	107,860	87,830	1,152	88,982
Insurance claims and policy benefit liabilities	97	9,013	9,110	135	8,429	8,564
Employee benefit liabilities	–	1,969	1,969	–	2,420	2,420
Other liabilities	28,563	12,944	41,507	25,228	12,081	37,309
Subordinated debentures	1,500	5,862	7,362	200	7,659	7,859
	$ 800,640	$ 209,624	$ 1,010,264	$ 686,370	$ 199,677	$ 886,047

(1) Certain amounts have been revised from those previously reported.
(2) Cash and due from banks are assumed to be recovered within one year, except for cash balances not available for use by the bank.
(3) Trading securities classified as at FVTPL and trading derivatives not designated in hedging relationships are presented as within one year as this best represents in most instances the short-term nature of our trading activities. Non-trading derivatives designated in hedging relationships are presented according to the recovery or settlement of the related hedged item.
(4) Demand deposits of $312 billion (October 31, 2014 – $269 billion) are presented as within one year due to their being repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these deposits relate to a broad range of individuals and customer types which form a stable base for our operations and liquidity needs.

Note 35 Parent company information

The following table presents information regarding the legal entity of Royal Bank of Canada with its subsidiaries presented on an equity accounted basis.

Condensed Balance Sheets

(Millions of Canadian dollars)	As at October 31 2015	October 31 2014
Assets		
Cash and due from banks	$ 3,123	$ 7,333
Interest-bearing deposits with banks	15,838	5,788
Securities	130,326	111,159
Investments in bank subsidiaries and associated corporations	22,907	20,240
Investments in other subsidiaries and associated corporations	60,378	53,131
Assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	23,418	17,075
Loans, net of allowance for loan losses	444,169	407,440
Net balances due from bank subsidiaries	19,118	10,466
Other assets	147,330	120,052
	$ 866,607	$ 752,684
Liabilities and shareholders' equity		
Deposits	$ 566,903	$ 497,053
Net balances due to other subsidiaries	66,879	56,146
Other liabilities	163,379	138,989
	797,161	692,188
Subordinated debentures	7,300	7,806
Shareholders' equity	62,146	52,690
	$ 866,607	$ 752,684

Condensed Statements of Income and Comprehensive Income

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Interest income (1)	$ 18,287	$ 18,415	$ 18,573
Interest expense	5,785	5,882	5,795
Net interest income	12,502	12,533	12,778
Non-interest income (2)	5,474	6,007	4,626
Total revenue	17,976	18,540	17,404
Provision for credit losses	1,027	1,010	1,147
Non-interest expense	8,051	7,801	7,304
Income before income taxes	8,898	9,729	8,953
Income taxes	1,939	2,283	1,537
Net income before equity in undistributed income of subsidiaries	6,959	7,446	7,416
Equity in undistributed income of subsidiaries	3,067	1,558	926
Net income	10,026	9,004	8,342
Other comprehensive income, net of taxes	3,153	915	696
Total comprehensive income	$ 13,179	$ 9,919	$ 9,038

(1) Includes dividend income from investments in subsidiaries and associated corporations of $120 million (2014 – $10 million; 2013 – $1,313 million).
(2) Includes share of profit from associated corporations of $15 million (2014 – profit of $7 million; 2013 – loss of $9 million).

Note 35 Parent company information (continued)

Condensed Statements of Cash Flows

(Millions of Canadian dollars)	For the year ended October 31 2015	October 31 2014	October 31 2013
Cash flows from operating activities			
Net income	$ 10,026	$ 9,004	$ 8,342
Adjustments to determine net cash from operating activities:			
Change in undistributed earnings of subsidiaries	(3,067)	(1,558)	(926)
Change in deposits, net of securitizations	70,802	41,428	31,183
Change in loans, net of securitizations	(33,904)	(22,865)	(18,927)
Change in trading securities	(10,663)	(4,193)	(19,048)
Change in obligations related to assets sold under repurchase agreements and securities loaned	2,687	(2,712)	1,730
Change in assets purchased under reverse repurchase agreements and securities borrowed	(6,343)	(2,497)	(3,668)
Change in obligations related to securities sold short	(1,244)	(1,305)	388
Other operating activities, net	(7,845)	182	(8,210)
Net cash from (used in) operating activities	20,449	15,484	(9,136)
Cash flows from investing activities			
Change in interest-bearing deposits with banks	(10,050)	(3,081)	(1,548)
Proceeds from sale of available-for-sale securities	620	1,225	1,641
Proceeds from maturity of available-for-sale securities	25,207	28,875	28,056
Purchases of available-for-sale securities	(36,408)	(36,165)	(26,392)
Net acquisitions of premises and equipment and other intangibles	(937)	(803)	(754)
Change in cash invested in subsidiaries	(978)	(2,409)	(7,323)
Change in net funding provided to subsidiaries	2,081	4,889	20,164
Proceeds from sale of associated corporations	4	70	–
Net cash (used in) from investing activities	(20,461)	(7,399)	13,844
Cash flows from financing activities			
Issue of subordinated debentures	1,000	2,000	2,046
Repayment of subordinated debentures	(1,700)	(1,600)	(2,000)
Issue of preferred shares	1,350	1,000	–
Issuance costs	(21)	(14)	–
Redemption of preferred shares	(325)	(1,525)	(222)
Issue of common shares	62	150	121
Common shares purchased for cancellation	–	(113)	(408)
Dividends paid	(4,564)	(4,211)	(3,810)
Net cash used in financing activities	(4,198)	(4,313)	(4,273)
Net change in cash and due from banks	(4,210)	3,772	435
Cash and due from banks at beginning of year	7,333	3,561	3,126
Cash and due from banks at end of year	$ 3,123	$ 7,333	$ 3,561
Supplemental disclosure of cash flow information			
Amount of interest paid in year	$ 5,786	$ 5,814	$ 5,943
Amount of interest received in year	18,001	18,582	17,281
Amount of dividends received in year	106	10	1,313
Amount of income taxes paid in year	1,323	1,286	265

Note 36 Subsequent events

Acquisition and disposition

On November 2, 2015, we completed the acquisition of City National. City National's business will give us an expansion platform for long-term growth in the U.S. By acquiring 100% of the voting equity interests, the acquisition provides us with the opportunity to enhance and complement our existing U.S. businesses in line with our strategic goals. Total consideration of $7.1 billion (US$5.5 billion) at the date of close includes US$2.6 billion in cash, 41.6 million RBC common shares issued at a price of US$57.16 per share, first preferred shares, Series C-1 and Series C-2 with a fair value of US$290 million (par value of US$275 million), issued upon the cancellation of the outstanding City National preferred shares, as well as amounts related to share based compensation. Due to the proximity of the close date to the release date of our Consolidated Financial Statements, we have not finalized the initial accounting for the acquisition as the valuation of assets acquired and liabilities assumed including loans, intangible assets, goodwill, share based compensation and contingent liabilities has not been completed.

On November 4, 2015, we entered into a purchase and sale agreement to sell our trust, custody and fund administration business in the Caribbean to SMP Group Limited. The transaction is subject to customary closing conditions including regulatory approvals.

Capital and funding transactions

On November 2, 2015, we redeemed all $1.5 billion outstanding 3.18% subordinated debentures due on November 2, 2015 for 100% of their principal amount plus accrued interest to the redemption date.

On November 16, 2015, we announced our intention to redeem all issued and outstanding $1.2 billion principal amount of RBC TruCS 2015 for cash at a redemption price of $1,000 per unit. The redemption is expected to be completed on December 31, 2015.

前へ

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第一部　第３　７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

買収および処分

2015年11月２日、当行は、シティ・ナショナル・コーポレーション（シティ・ナショナル）の買収を完了した。シティ・ナショナルの事業は、当行に米国における長期成長の拡張プラットフォームを与える。議決権株式持分の100%取得により、当該取得は当行に、その戦略的目標に合致したその既存の米国事業を拡大し、補完する機会を提供する。クローズ日現在の71億ドル（55億米ドル）の合計対価には、現金26億米ドル、１株当たり57.16米ドルの価格で発行されたRBCの普通株式41.6百万株、発行済みのシティ・ナショナルの優先株式の消却により発行された360百万ドル（275百万米ドル）のシリーズC－1およびシリーズC－2の第一優先株式、ならびに株式に基づく報酬に関連する額が含まれる。クローズ日が当行の連結財務諸表の発表日に近いため、当行は、取得資産および承継負債（ローン、無形資産、のれん、株式に基づく報酬および偶発債務を含む。）の評価として、買収についての当初の会計処理を完了していない。

2015年11月４日、当行は、カリブ海地域におけるその信託、カストディおよび資金管理事業をSMPグループ・リミテッドに売却する売買契約を締結した。この取引は、規制上の承認を含む慣習的な買収条件を満たす。

2016年１月21日、当行は、RBCインシュアランスがアビバ・カナダ・インク（アビバ・カナダ）との15年の戦略的契約に署名したと発表し、この契約により、RBCインシュアランスは、フルラインの損害（以下「P&C」という。）保険商品をカナダ人にマーケティングおよび販売することができるようになる。さらに、アビバ・カナダは、RBCジェネラル・インシュアランス・カンパニーを買収するが、同社は、特定の住宅保険および自動車保険の取扱能力（（クロージング調整を前提とした）582百万ドルの請求、引受および商品開発を含む。）を有する。この取引は、通常のクロージング条件（必要とされる規制上の承認の受領を含む。）に基づき、2016年度第３暦四半期にクローズされる予定である。この取引の税引後当期純利益は、現在200百万カナダドルと見積もられている。当期純利益は、2016年１月21日現在の見積りに基づくものであり、変更され得る。同契約の一環として、RBCジェネラル・インシュアランス・カンパニーの買収により、およそ575名の従業員がアビバの従業員となった。

資本および資金調達取引

2015年11月２日、当行は、シティ・ナショナルの買収を完了し、これにより、シティ・ナショナルのすべての発行済みの優先株式の消却と同時に、RBCの普通株式41.6百万株および360百万ドル（275百万米ドル）のRBCの第一優先株式（シリーズC－1およびシリーズC－2）を発行した。

2015年11月２日、当行は、2020年11月２日に満期となる未償還の3.18%の劣後無担保社債15億ドルすべてを、元本100%に償還日までに発生した利息を加えて償還した。

2015年12月16日、当行は、27百万株の優先株式シリーズBK（以下「シリーズBK株式」という。）を発行し、2015年12月29日に引受人がそのオプションを行使し、追加の２百万株のシリーズBK株式を購入した結果、手取金総額は725百万ドルとなった。

2015年12月31日、当行は、RBC TruCS 2015のすべての発行済みかつ未償還の12億ドルの元本を、１ユニット当たり1,000ドルの償還価格に未払いの表示分配金を加算した上で現金により償還した。

2016年１月20日、当行は、15億ドルの劣後無担保社債を発行した。当該社債は、2021年１月20日までは年率3.31%の固定利率で利息が発生し、その後は2026年１月20日の満期まで、３ヶ月の銀行引受手形レートにプラス2.35%の利率で利息が発生する。

2016年１月27日、当行は、15億米ドル（21億ドル）の劣後無担保社債を発行した。当該社債は、2026年１月27日の満期まで、年率4.65%の固定利率で利息が発生する。

2016年２月23日、当行は、シリーズC－1およびシリーズC－2のすべての発行済みかつ未償還の預託株式に関する現金による公開買付の結果を公表した。公開買付において適切に応募および引受がなされたシリーズC－1の預託株3,717,969株およびシリーズC－2の預託株式3,184,562株につき支払われる対価の合計（未払配当金を含む。）は、193百万米ドルである。公開買付の決済日は、2016年２月24日となる予定である。

(2) 訴訟

上記「第一部　第６　１　財務書類」の監査済連結財務書類の注記27を参照のこと。

４ 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品の分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- その性質からFVTPLとして分類されるデリバティブ以外の金融資産は、当該金融資産が分類変更時に貸出金および債権の定義を満たし、かつその時点で、企業に当面または満期までその金融資産を保有する意思および能力がある場合に、別のカテゴリーに分類変更することができる。貸出金および債権以外の金融資産は、もはや近い将来に売却するまたは買い戻す目的で保有しているのではなく、かつ、目的とするカテゴリーの定義を満たす稀な状況においてのみ、FVTPLから分類変更することができる。
- 保有する意思および能力が変化したために満期保有目的として金融資産を分類し続けることが適切ではない場合、当該金融資産は売却可能に分類変更される。国際会計基準第39号「金融商品－認識および測定」(以下「IAS第39号」という。)の例外規定の条件を満たさない、僅少な額を上回る満期保有目的の金融資産の分類変更が行われた場合には、満期保有目的の金融資産のすべてが売却可能に分類変更される(満期保有目的のカテゴリーに違反したとみなされる。)。違反した後は、当該事業年度の残りの期間および当該違反が生じた事業年度後２年間は、いかなる金融資産も満期保有目的に分類できなくなる。
- 金融資産は、満期保有目的のカテゴリーへの分類が禁止される期間を除いて、売却可能から満期保有目的に分類変更することができる。また、金融資産は貸出金および債権の定義を満たし、かつ企業に予見可能な将来または満期までその金融資産を保有する意思および能力がある場合に、売却可能から貸出金および債権に分類変更することができる。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)では、売買目的または売却可能(日本の分類では「その他有価証券」)から満期保有目的への分類変更は一般に認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)。

公正価値オプション

IFRSでは、企業は、金融商品を主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして当該金融商品を指定することが認められている(公正価値オプション)。金融商品は以下の要件を１つ満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。その要件とは、(i)金融資産もしくは金融負債の測定またはそれらに係る利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により除去または大幅に削減する場合、(ii)金融資産のグループ、金融負債のグループまたはその両方に属する金融商品で、企業のリスク管理または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、評価されており、企業が重要な金融リスクが解消または著しく低減されていることを示すことができ、上級経営者にそのベースで報告されている場合、(iii)区分処理が要求されるデリバティブが金融資産または金融負債に組み込まれている場合(ただし、当該組込デリバティブが、それがなければ契約上求められていたはずのキャッシュ・フローを大幅に変更していない場合を除く。)である。

加えて、カナダの金融機関監督庁(OSFI)は通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLに測定するものに分類された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するこれらの負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

満期保有目的の金融資産、貸出金および債権、ならびにその他の金融負債は実効金利法を使用して、償却原価で測定される。売却可能に分類された金融資産は、公正価値で測定され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、売却可能資本性金融商品に係る配当(企業の支払を受ける権利が確定している場合)、貨幣性項目に係る為替差益(差損)、減損損失、および売却可能として分類された負債性商品に係る減損損失の戻入は純損益に認識される。活発な市場での市場相場価格がない売却可能として分類された資本性金融商品に対する投資は、取得原価で測定される。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できない相場価格のない資本性金融商品に連動し、かつそうした商品の引渡しによって決済しなければならないデリバティブ商品は、取得原価で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分、または在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジを除く。これらはOCIで認識される。

2013年11月１日から適用されているIFRS第13号「公正価値測定」(公正価値の定義を改め、単一の公正価値測定に関するフレームワークを示すもの)に従い、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRS第13号「公正価値測定」は、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融商品(例えば、満期保有投資、売却可能投資、貸出金および債権、ならびにその他の金融負債)については、取引コストはその商品の当初認識時の帳簿価額に加算される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価法で計上される。売却可能として分類された有価証券(その他の有価証券)は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得時に生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

組込デリバティブは、当初認識時に、もしくはFVTPLのカテゴリーからの複合または混合商品の分類変更時に、主契約とは区分して評価される。組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPはIFRSとは異なり、組込デリバティブのリスクおよび特徴が金融資産または金融負債の主契約のリスクおよび特徴と密接に関連していない場合で、当該組込デリバティブがその金融資産または金融負債の元本に損失を生じさせない場合には、組込デリバティブを主契約から区分する必要はない。複数の組込デリバティブの分離についての日本GAAPにおける特定の指針はない。

保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額、あるいは(ⅱ)報告期間末現在で債務を決済するために必要な支出額の現在価値の最善の見積額のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、(ii)譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、(iii)リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、(ii)契約に基づく権利を喪失したとき、または(iii)契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プッタブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は構成部分(主契約である債券および転換権部分)または単独の混合商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合には、日本GAAPに基づく構成部分の区分方法およびその帳簿価額はIFRSと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

売却可能金融資産の減損

IFRSでは、売却可能金融資産の公正価値の減少がOCIに直接認識され、当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、OCIに直接認識された損失の累計額は、当該金融資産の認識が中止されていなくても、資本から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損処理の対象となっている売却可能資本性金融商品の当初認識後の損失はすべて、資産の認識が中止されるまで、純損益に認識される。

減損認識後、売却可能負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が、減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、減損損失は戻し入れられ、その戻入額は、純損益に認識される。売却可能資本性金融商品に係る減損損失は純損益に戻し入れることはできない。減損損失が認識された後のそのような商品の公正価値の増加は、再評価額として扱われ、OCIに認識される。

日本GAAPでは、売却可能金融資産(その他有価証券)の公正価値が取得原価を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額は、OCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

満期保有目的金融資産ならびに貸出金および債権の減損

IFRSでは、満期保有目的金融資産に関連した減損の客観的な証拠がある場合、その資産の帳簿価額は見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値まで減額される。見積将来キャッシュ・フローには、減損損失の計算時に発生していた信用損失のみが含まれる(発生損失モデル)。帳簿価額の減額は減損が識別された期の損益計算書に費用として認識される。満期保有目的金融資産が減損損失により減額されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために用いた金利(当初の実効金利)を使用して認識される。

貸出金または貸出金のポートフォリオ(貸出金に分類変更した債務証券を含む。)が、貸手に(発生損失モデルに基づき)元本および利息の全額を適時に回収する合理的な保証がなくなったことを示す客観的証拠により、減損しているとなった場合、その貸出金の帳簿価額は、見積将来キャッシュ・フロー(担保の実現により生じるキャッシュ・フローから売却コストを差し引いた金額を含む。)を貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値まで(引当金の使用を通じて、または直接貸倒処理することで)減額される。減損後の受取利息は、減損損失を測定する目的で見積将来キャッシュ・フローを割り引くために用いた金利を使用して認識される。帳簿価額の減額は減損が識別された期の損益計算書に費用として認識される。

減損認識後の期間において、満期保有目的金融資産または貸出金もしくは債権の減損損失の額が減少し、その減少が、減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、以前に認識した減損損失は、直接にまたは引当金勘定の修正により戻し入れられる。その戻入れによって、当該金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過してはならない。戻入額は純損益に認識される。

日本GAAPでは、満期保有目的の有価証券の公正価値が取得原価(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の３つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

① 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

② 債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本および利息について元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

ヘッジ会計

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための基準、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたはデリバティブ以外)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同一の会計期間に認識する。)を適用する。適格なヘッジに係る利得または損失累計額は、OCIへの計上が求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益とヘッジ対象に係る損益を同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSでは、すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に１回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年１回減損テストが実施される。耐用年数を確定できない、またはまだ利用できない無形資産の減損テストは、少なくとも年１回、あるいは事象または状況が、無形資産の帳簿価額がその回収可能価額を超過していることを示している場合はより頻繁に行われる。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

移行日における当行のIFRS適用時に、IFRS第１号は、移行日から(移行日を含む。)IFRS第３号「企業結合」(以下「IFRS第３号」という。)を適用する選択的な免除規定を設けていた。移行日より前の日からIFRS第３号を適用すると、当該日と移行日までに生じたすべての企業結合につき修正再表示が求められる。当行は、移行日から将来に向かってIFRS第３号を適用すること選択し、移行日より前に完了した企業結合について修正再表示は行っていない。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、少数株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、少数株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

従業員の将来給付

当行はIAS第19号「従業員給付」を2013年11月１日から適用している。IAS第19号では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならず、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものとして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員年金給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、(ii)制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および(iii)資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、(ii)制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および(iii)制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせるため、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、(ii)縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および(iii)縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

移行日における当行のIFRS初度適用時に、IFRS第１号は、カナダGAAPでは繰り延べられていた従業員給付制度に係る数理計算上の差異の累計額を、移行日時点の利益剰余金に認識する選択的な免除規定を設けていた。当行は、移行日時点で、従業員確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度のすべてにこの例外規定を選択した。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSと異なり、数理計算上の差異は、(a)当該制度によってカバーされる従業員の母集団の予想平均残存勤務期間内で償却されるか、(b)発生した期に費用計上される。

IFRSと異なり、過去勤務費用の全額は、(a)規則的な方法で従業員の平均残存勤務期間内で償却されるか、(b)発生時に費用計上される。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整した上で純資産の部(OCI累計額)に認識され、積立不足額または積立超過額はいかなる調整も行わずに、負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)に認識される。数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、純損益に認識されない部分はOCIに含められ、過年度にOCIに認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期に純損益に認識された部分については組替調整額として処理される。

確定給付制度債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について、包括的な会計基準は存在しない。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財貨またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法の施行日(2006年５月１日)以後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本基準では、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の施行日前に付与されたストック・オプションについては、包括的な会計基準は存在せず、費用は認識されていなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

当行はIFRS第10号「連結財務諸表」を2013年11月１日から適用した。IFRS第10号では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。)を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、(ⅱ)投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、(ⅲ)企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因((ⅰ)投資先の目的および設計、(ⅱ)関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに(ⅲ)企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、IFRSまたは米国GAAPに準拠して作成された在外子会社(国外の特別目的事業体を含む。)の財務諸表に限り、親会社の日本GAAPの財務諸表と連結することが認められる。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

(1) のれんの償却

(2) 損益計算書外で認識された確定給付制度に係る数理計算上の差異

(3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上

(4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル

(5) 少数株主損益の会計処理

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに対する持分の会計処理

当行は、IFRS第11号「共同支配の取決め」を2013年11月１日から適用している。IFRS第11号では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

非継続事業

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(ⅰ)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、(ⅱ)独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または(ⅲ)転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損テストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはできない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、(ii)その発生が当期以前の事象に起因し、(iii)その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための資金調達目的で発行される株式に関連している場合には、３年以内の期間にわたって定額法に基づき償却することが認められる。

１株当たり利益

IFRSでは、希薄化後１株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

日本GAAPは、希薄化後１株当たり利益の開示が、１株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異ならない。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう報告通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、独立の在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

IFRSの初度適用時に、IFRS第１号は、在外子会社に関連して資本に計上されていた為替換算累計額を、移行日にゼロとする選択的な免除規定を設けていた。当行はこの規定を選択し、移行日に為替換算累計額をすべてゼロにしている。

日本GAAPでは、機能通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と同一である。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。2012年11月１日発効の法人所得税に関する会計基準の修正は、上記に対する例外規定を設けている。この例外規定には、公正価値モデルで測定される投資不動産に係る繰延税金は、売却により回収する場合の金額に基づいて算定すべきとする反証可能な推定、および再評価モデルで測定される非減価償却資産に係る繰延税金は、常に売却により回収する場合の金額に基づいて測定すべきとする要求事項が含まれている。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなくなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮した、厳格な分析の対象となる。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなくなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

保険

IFRS第１号では、IFRS第４号「保険契約」(以下「IFRS第４号」という。)の経過措置を適用できる任意の免除規定を設けており、同経過措置では、IFRSの初度適用者による変更を含む、保険契約の会計方針の変更を禁じている。当行は、IFRS第４号の経過措置の適用を選択し、これにより当行は保険関連活動の取引については従前のカナダGAAPによる会計方針に準拠することができる。

<u>生命保険</u>

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第４号「保険契約」が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第４号「保険契約」において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(IBNR)の支払備金から構成される。

***責任準備金*－この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。**

***危険準備金*－この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には４つの下位区分がある。**

Ⅰ．保険リスク
Ⅱ．予定利率リスク
Ⅲ．変額商品の最低保証リスク
Ⅳ．第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金―この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金―この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

損害保険

IFRSの免除規定を適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況を基に見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。

IFRSは、貨幣の時間的価値を支払備金の算定に含めることを求めていない。

IFRS第４号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、(ⅰ)責任準備金および(ⅱ)支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金―責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分ⅡおよびⅣが損害保険分野にも適用される。

支払備金－支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、(ⅰ)報告済損害に対する普通支払備金および(ⅱ)未報告の損害に対する既発生未報告備金(以下「IBNR備金」という。)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

利息および手数料

IFRSでは、受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含められる。

FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。特定のサービス期間を対象とするサービスの提供に関連する手数料は、サービスが提供される期間にわたり認識される。

受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

また、ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザリー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、通常、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含められる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

第７ 【外国為替相場の推移】

最近５年間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第８ 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等に該当する会社は存在しない。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	平成27年３月27日に関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年３月27日に関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年３月27日に関東財務局長に提出
(4) 金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号および第15号の３の規定に基づく臨時報告書	平成27年５月１日に関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年５月１日に関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年５月１日に関東財務局長に提出
(7) 金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づく臨時報告書	平成27年５月１日に関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年５月１日に関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年５月１日に関東財務局長に提出
(10) 金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づく臨時報告書	平成27年６月22日に関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年６月22日に関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年６月22日に関東財務局長に提出

(13)半期報告書およびその添付書類	平成27年７月10日に関東財務局長に提出
(14)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年７月10日に関東財務局長に提出
(15)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年７月10日に関東財務局長に提出
(16)金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づく臨時報告書	平成27年８月11日に関東財務局長に提出
(17)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年８月11日に関東財務局長に提出
(18)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年８月11日に関東財務局長に提出
(19)金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づく臨時報告書	平成27年10月９日に関東財務局長に提出
(20)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年10月９日に関東財務局長に提出
(21)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年10月９日に関東財務局長に提出
(22)上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書	平成27年10月15日に関東財務局長に提出
(23)上記(13)の有価証券報告書の訂正報告書	平成27年10月15日に関東財務局長に提出
(24)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年10月15日に関東財務局長に提出
(25)訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成27年10月15日に関東財務局長に提出
(26)発行登録追補書類（募集）およびその添付書類 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成27年10月23日に関東財務局長に提出
(27)金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づく臨時報告書	平成28年２月24日に関東財務局長に提出
(28) 金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４の規定に基づく臨時報告書	平成28年２月24日に関東財務局長に提出
(29) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（募集）の訂正）	平成28年２月24日に関東財務局長に提出
(30) 訂正発行登録書 （平成26年10月22日に提出された発行登録書（売出し）の訂正）	平成28年２月24日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第１ 【保証会社情報】

該当事項なし。

第２ 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第３ 【指数等の情報】

該当事項なし。

独立登録会計事務所の監査報告書

ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
株主各位：

私たちは、添付のロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび子会社(以下「銀行」という。)の連結財務諸表、すなわち、2015年10月31日および2014年10月31日現在の連結貸借対照表、2015年10月31日をもって終了した３年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に対する責任も含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準および公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちが倫理規定を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。手続きは、監査人の判断により選択され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価が含まれる。リスク評価の実施に際して、監査人は、状況に応じた監査手続を立案するために、当該企業の連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者が行った会計上の見積りの合理性を評価し、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を監査において入手したと判断している。

意見

私たちの意見では、これらの連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよび子会社の2015年10月31日および2014年10月31日現在の貸借対照表ならびに2015年10月31日をもって終了した３年間の各年度の経営成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

その他の事項

私たちは、また、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制－統合的枠組み(2013)」が定める基準に基づき、2015年10月31日現在の財務報告に係る銀行の内部統制の監査を行い、2015年12月１日付の私たちの報告書(訳者注：本書には表示されていない。)において、財務報告に係る銀行の内部統制について無限定適正意見を表明した。

(署名)
デロイトLLP
勅許職業会計士
公認会計士
トロント、カナダ
2015年12月１日

次へ

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders of Royal Bank of Canada

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Royal Bank of Canada and subsidiaries (the “Bank”), which comprise the consolidated balance sheets as at October 31, 2015 and October 31, 2014, and the consolidated statements of income, statements of comprehensive income, statements of changes in equity, and statements of cash flows for each of the years in the three-year period ended October 31, 2015, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with Canadian generally accepted auditing standards and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained in our audits is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the balance sheets of Royal Bank of Canada and subsidiaries as at October 31, 2015 and October 31, 2014, and their financial performance and cash flows for each of the years in the three-year period ended October 31, 2015 in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Other Matter

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Bank's internal control over financial reporting as of October 31, 2015 based on the criteria established in *Internal Control—Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated December 1, 2015 expressed an unqualified opinion on the Bank's internal control over financial reporting.

(signed) Deloitte LLP

Chartered Professional Accountants
Licensed Public Accountants
Toronto, Canada
December 1, 2015